平成２９年２月定例会

総　務　委　員　会

予算決算委員会（総務分科会）

会　議　録

長　崎　県　議　会

目　　次

（２月２１日（関係部局所管事務概要説明、委員間討議））

１、開催日時・場所 …… 1
２、出　　席　　者 …… 1
３、経　　過
≪委員会≫
関係部局所管事務概要説明 …… 3
審査内容等に関する委員間討議(協議) …… 3

（第１日目）

１、開催日時・場所 …… 5
２、出　　席　　者 …… 5
３、審　査　事　件 …… 6
４、付　託　事　件 …… 6
５、経　　過
≪分科会（警察本部）≫
警務部長予算議案説明 …… 7
予算議案に対する質疑 …… 8
予算議案に対する討論 …… １８
≪委員会（警察本部）≫
警務部長総括説明 …… １８
議案に対する質疑 …… １９
議案に対する討論 …… ２０
決議に基づく提出資料の説明 …… ２０
議案外所管事項に対する質問 …… ２０

≪分科会（出納局・各種委員会事務局）≫
会計管理者予算議案説明 …… ５０
監査事務局長予算議案説明 …… ５０
人事委員会事務局長予算議案説明 …… ５１
労働委員会事務局長予算議案説明 …… ５１
議会事務局長予算議案説明 …… ５２
予算議案に対する質疑 …… ５２
予算議案に対する討論 …… ５４
≪委員会（出納局･各種委員会事務局）≫
人事委員会事務局長所管事項説明 …… ５５
労働委員会事務局長所管事項説明 …… ５５
決議に基づく提出資料の説明 …… ５５
議案外所管事項に対する質問 …… ５５

（第２日目）

１、開催日時・場所 …… ６３
２、出　　席　　者 …… ６３

３、経　　過
≪分科会≫
文化観光国際部長予算議案説明 …… ６３
決議に基づく提出資料の説明 …… ６４
予算議案に対する質疑 …… ６４
予算議案に対する討論 …… ８９
≪委員会≫
文化観光国際部長総括説明 …… ９０
観光振興課企画監補足説明 …… ９２
議案に対する質疑 …… ９３
議案に対する討論 …… ９５
決議に基づく提出資料の説明 …… ９６
国際課長補足説明 …… ９６
陳　情　審　査 …… ９９
議案外所管事項に対する質問 …… ９９
無料講習無線ＬＡＮ（Ｗｉ-Ｆｉ）環境の整備促進を求める意見書審査
…… １２１

（第３日目）
１、開催日時・場所 …… １２３
２、出　　席　　者 …… １２３
３、経　　過
≪分科会≫
企画振興部長予算議案説明 …… １２３
決議に基づく提出資料の説明 …… １２４
予算議案に対する質疑 …… １２５
予算議案に対する討論 …… １５２
≪委員会≫
企画振興部長総括説明 …… １５４
決議に基づく提出資料の説明 …… １５６
陳　情　審　査 …… １５６
議案外所管事項に対する質問 …… １５６

（第４日目）
１、開催日時・場所 …… １９１
２、出　　席　　者 …… １９１
３、経　　過
≪分科会≫
危機管理監予算議案説明 …… １９１
総務部長予算議案説明 …… １９２
秘書広報局長予算議案説明 …… １９４
予算議案に対する質疑 …… １９４
予算議案に対する討論 …… ２０９

≪委員会≫
危機管理監所管事項説明 …… ２１０

総務部長総括説明 …… ２１０
秘書広報局長所管事項説明 …… ２１３
人事課長補足説明 …… ２１３
総務文書課長補足説明 …… ２１４
議案に対する質疑 …… ２１５
議案に対する討論 …… ２１６
決議に基づく提出資料の説明 …… ２１６
陳　情　審　査 …… ２１７
議案外所管事項に対する質問 …… ２１７
審査内容報告及び委員会運営に関する委員間協議 …… ２５６
４、審査結果報告書 …… ２５７

（配付資料）

・分科会関係議案説明資料
・委員会関係議案説明資料
・委員会関係議案説明資料（追加１）
・委員会関係議案説明資料（追加２）
・委員会関係議案説明資料（追加３）
・委員会関係議案説明資料（追加４）
・委員会関係議案説明資料（追加５）

２月２１日
（関係部局所管事務概要説明、
委員間討議）

１、開催年月日時刻及び場所

平成２９年　２月２１日

自　　午前１０時　１分

至　　午後　３時１８分

於　　第１別館第１会議室

２、出席委員の氏名

委員長	吉村　洋　君
副委員長	大場　博文　君
委員	八江　利春　君
〃	小林　克敏　君
〃	徳永　達也　君
〃	山田　朋子　君
〃	川崎　祥司　君
〃	前田　哲也　君
〃	友田　吉泰　君
〃	山本　啓介　君
〃	坂本　浩　君

３、欠席委員の氏名

なし

４、委員外出席議員の氏名

なし

５、県側出席者の氏名

危機管理監	西浦　泰治　君
総務部長	上田　裕司　君
秘書広報局長	木村伸次郎　君
企画振興部長	辻本　政美　君
文化観光国際部長	松川　久和　君
会計管理者	新井　忠洋　君
監査事務局長	辻　亮二　君
人事委員会事務局長	大串　祐子　君
労働委員会事務局長（併任）	大串　祐子　君
議会事務局長	山田　芳則　君
警務部長	壱岐　恭秀　君

６、審査の経過次のとおり

― 午前１０時　１分　開議 ―

【吉村(洋)委員長】ただいまから総務委員会を開会いたします。

まず、委員席でございますが、お手元に配付いたしております、委員配席表のとおり、決定いたしたいと存じますが、ご了承いただけますでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

それでは、そのように決定いたします。

議事に入ります前に、選任後初めての委員会でございますので、一言ごあいさつを申し上げさせていただきたいと存じます。

このたびの委員改選によりまして、総務委員会の委員長を仰せつかりました、吉村洋でございます。

総務委員会委員長という重責が果たせるか、心配ではありますが、皆様方のご協力によりまして、無事終了できますように、まず当初にお願いを申し上げておきたいと思います。

大場副委員長をはじめ、各委員や理事者の皆様方のご指導とご協力を賜りながら、公正かつ円滑な委員会運営に努めてまいりたいと思いま

すので、よろしくお願いを申し上げます。

本委員会は、警察本部をはじめ、出納局・各種委員会、文化観光国際部、企画振興部、危機管理監、総務部、秘書広報局を所管し、広範な行政課題を審査の対象といたしております。

また、所管部局における重要課題といたしましては、有人国境離島法の施行に伴う雇用の確保や交流人口の拡大に向けた取り組みの推進、平成34年度の九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)の開業に向けた取り組みの推進、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録実現及び「明治日本の産業革命遺産」を含めた2つの世界遺産の活用に向けた取り組みの推進、国際観光拠点としてのカジノを含む統合型リゾートの導入の推進等々ございますが、いずれも県政の喫緊の課題であり、本委員会の役割はますます重要性を増すものと認識をいたしております。

山積する課題の解決に向けて、大場副委員長をはじめ、委員皆様方におかれましても、積極的に論議を深めていただきますとともに、円滑な委員会の運営にご協力を賜りますように重ねてお願いを申し上げる次第でございます。

これから一年間、微力ながら、本県の総務委員会所管行政の進展に取り組んでまいりますので、委員及び理事者の皆様方のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いを申し上げまして、簡単でありますが、私のご挨拶とさせていただきます。

どうぞ、よろしくお願いいたします。

それでは、私から副委員長並びに委員の皆様方をご紹介いたします。

〔各委員紹介〕

以上でございます。よろしくお願いします。

次に、理事者の紹介を受けたいと存じます。

【上田総務部長】総務部長の上田裕司でございます。よろしくお願いをいたします。

総務委員会所属の各部局を代表いたしまして、一言ご挨拶を申し上げます。

平成29年度は、新しく創設される有人国境離島法関係の交付金等をしっかりと活用し、国境離島における雇用の確保や交流人口の拡大のための施策を関係市町や地域の方々と一体となって強力に推進するとともに、「長崎県総合計画」の2年目を迎えることから、より具体的な成果を県民の皆様にお示しできるよう、これまで以上に県庁組織の総力を挙げて取り組んでまいりたいと考えております。

いくつもの部局が所属する本委員会では、大変幅広い分野にわたり、県が抱える重要課題につきましてご審議をいただくことになっております。

吉村委員長、大場副委員長をはじめ、各委員の皆様のご指導、ご協力を賜りながら、人・産業・地域が輝く長崎県づくりの実現に向けて、のため、より一層全力を上げて取り組んでまいりますので、よろしくお願いを申し上げます。

引き続き、総務委員会所属の各部局長をご紹介をさせていただきます。

〔各部局長紹介〕

以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

【吉村(洋)委員長】ありがとうございました。

それでは、これより議事に入らさせていただきたいと存じます。

まず会議録署名委員を、慣例によりまして、私から指名させていただきます。

会議録署名委員は、山本啓介委員、坂本浩委員のご両人にお願いいたします。

次に、審査の方法について、お諮りいたしま

す。

本日の委員会は、関係部局の所管事務の概要について、説明を受けるためにお集まり願っております。

これより本委員会を協議会に切り替え、お手元に配付しております審査順序のとおり、それぞれ説明を受けることにいたします。

なお、ご質問等につきましては、今回は概要説明の中で、特に理解しにくかった点についての質問にとどめ､具体的な質問につきましては、各課へ個別に質問していただくか、3月3日からの委員会の中で行うことといたしたいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

ご異議ないようですので、そのように進めることにいたします。

それでは、ただいまから、委員会を協議会に切り替えます。

しばらく休憩いたします。

― 午前１０時　８分　休憩 ―

― 午後　３時１０分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開します。

これをもちまして、所管事務の概要説明を終了いたします。

理事者退席のため、しばらく休憩します。

― 午後　３時１０分　休憩 ―

― 午後　３時１１分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開します。

これより、3月3日からの委員会の審査内容等を決定するための委員間討議を行います。

審査方法について、お諮りいたします。

審査方法は、委員会を協議会に切り替えて行うことにしたいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

ご異議ないようですので、そのように進めることにいたします。

それでは、ただいまから、委員会を協議会に切り替えます。

しばらく休憩いたします。

― 午後　３時１１分　休憩 ―

― 午後　３時１８分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開します。

これをもって総務委員会を閉会いたします。

大変ご苦労さまでした。

―午後　３時１８分　散会 ―

第 1 日 目

１、開催年月日時刻及び場所

平成２９年３月３日

自　午前１０時　０分

至　午後　３時５１分

於　第1別館第1会議室

２、出席委員の氏名

委員長(分科会長)	吉村　洋　君
副委員長(副会長)	大場　博文　君
委員	八江　利春　君
〃	小林　克敏　君
〃	徳永　達也　君
〃	山田　朋子　君
〃	川崎　祥司　君
〃	前田　哲也　君
〃	友田　吉泰　君
〃	山本　啓介　君
〃	坂本　浩　君

３、欠席委員の氏名

な　し

４、委員外出席議員の氏名

な　し

５、県側出席者の氏名

警務部長	壱岐　恭秀　君
首席監察官	池田　秀明　君
総務課長	森﨑　辰則　君
広報相談課長	草野　和幸　君
会計課長	髙橋　雄二　君
警務課長	田尻　弘久　君
装備施設課長	久保　宗一　君
監察課長	北村　秀明　君
教養課長	近藤　邦生　君
厚生課長	山上　信弘　君
留置管理課長	吉永　靖　君
生活安全部長	駒田　敏郎　君
生活安全企画課長	福山　康博　君
地域課長	赤瀬　幸利　君
少年課長	平戸　雄一　君
生活環境課長	古田　豊　君
刑事部長	平　新一郎　君
刑事総務課長	宮崎　光法　君
捜査第一課次席調査官	辻　和幸　君
捜査第二課長	山口　善之　君
組織犯罪対策課長	細田　茂則　君
交通部長	秋泉　尚寿　君
交通企画課長	井川光一郎　君
交通指導課長	佐々　靖弘　君
交通規制課長	大塚　祥央　君
運転免許管理課長	式場　龍明　君
警備部長	長谷川伸彦　君
公安課長	原口　泰英　君
警備課長	池園　直隆　君
外事課長	鷺池　満治　君
会計管理者	新井　忠洋　君
会計課長	馬場　直英　君
物品管理室長	吉野ゆき子　君
出納室長	友田　卓志　君
監査事務局長	辻　亮二　君
監査事務局次長兼監査課長	神崎　治　君
人事委員会事務局長	大串　祐子　君
職員課長	松尾　康弘　君

労働委員会事務局長(併任)	大串　祐子　君
調整審査課長	山田　　健　君
議会事務局長	山田　芳則　君
総務課長	高見　　浩　君
議事課長	篠原みゆき　君
政務調査課長	本田　和人　君

６、審査事件の件名

○予算決算委員会（総務分科会）

第1号議案

平成29年度長崎県一般会計予算（関係分）

第8号議案

平成29年度長崎県庁用管理特別会計予算

第12号議案

平成29年度長崎県公債管理特別会計予算

第47号議案

平成28年度長崎県一般会計補正予算（第7号）（関係分）

第54号議案

平成28年度長崎県庁用管理特別会計補正予算（第1号）

第57号議案

平成28年度長崎県公債管理特別会計補正予算（第1号）

７、付託事件の件名

○総務委員会

（1）議　案

第15号議案

長崎県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例（関係分）

第16号議案

長崎県情報公開条例及び長崎県個人情報保護条例の一部を改正する条例

第17号議案

職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例（関係分）

第18号議案

長崎県税条例及び長崎県税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

第19号議案

長崎県亜熱帯植物園条例を廃止する条例

第20号議案

警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例

第39号議案

包括外部監査契約の締結について

（2）陳　情

・要望書（半島振興対策の充実について　外）

・長崎県庁舎跡地の活用についての要望

（3）請　願

な　　し

８、審査の経過次のとおり

― 午前１０時　０分　開会 ―

【吉村(洋)委員長】 ただいまから、総務委員会及び予算決算委員会総務分科会を開会いたします。

それでは、これより議事に入ります。

今回、本委員会に付託されました案件は、第15号議案「長崎県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例」のうち関係部分ほか6件であります。

そのほか、陳情2件の送付を受けております。

なお、予算議案につきましては、予算決算委員会に付託されました予算議案の関係部分を総務分科会において審査することになっておりま

すので､本分科会として審査いたします案件は、第1号議案「平成29年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分ほか5件であります。

審査方法についてお諮りいたします。

審査は、従来どおり分科会審査、委員会審査の順に行うこととし、各部局ごとに、お手元にお配りしております審査順序のとおり行いたいと存じますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 ご異議ないようですので、そのように進めることといたします。

これより、警察本部関係の審査を行います。

審査に入ります前に､平尾捜査第一課長から、本分科会を欠席し、辻捜査第一課次席調査官を代理出席させる旨の届けが出ておりますので、ご了承をお願いいたします。

次に、理事者側から、幹部職員の紹介を受けることにいたします。

【壱岐警務部長】 おはようございます。本日はよろしくお願いいたします。

本日、出席しております警察本部の幹部職員の中で、2月21日の総務委員会において紹介しておりませんでした職員をご紹介いたします。

〔幹部職員紹介〕

以上でございます。

どうぞよろしくお願いいたします。

【吉村(洋)委員長】 それでは、これより審査に入ります。

【吉村(洋)分科会長】 まず、分科会による審査を行います。

予算議案を議題といたします。

警務部長より、予算議案説明をお願いいたします。

【壱岐警務部長】警察本部関係の議案についてご説明いたします。

まず、縦長の予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料の警察本部1ページをお開き願います。

今回､ご審議をお願いいたしておりますのは、第1号議案「平成29年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分、第47号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第7号）」のうち関係部分であります。

はじめに、第1号議案「平成29年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分についてご説明いたします。

予算額は、歳入予算13億26万8,000円、歳出予算396億3,650万7,000円を計上いたしております。

歳出予算の主なものについてご説明いたします。

一般管理費のうち一般庁費として、光熱水費等17億4,211万3,000円。

2ページをお開き願います。

その他の歳出としましては、一般施設整備費として､新長崎警察署（仮称）庁舎建設工事費、警察署庁舎電気設備改修等1億3,688万3,000円を計上いたしております。

3ページをご覧願います。

また、一般警察活動費として、警察活動における一般的な運営、地域警察に要する経費等11億9,814万2,000円を計上いたしております。

一般警察活動費については、高齢者が安全で安心して暮らせる社会づくりに向けて、深刻な状況にある特殊詐欺などの犯罪の抑止対策経費、高齢者が関係する交通事故の抑止対策経費等を計上いたしております。

平成30年度以降の主な債務負担を行うものについては、新長崎警察署建設に係る工事費等について、平成30年度から平成31年度までに要

する債務負担として、40億6,259万6,000円を計上いたしております。

4ページをお開き願います。

次に、第47号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第7号）」のうち関係部分についてご説明いたします。

今回の補正予算額は、歳出予算3億4,658万7,000円の減を計上いたしております。

5ページをご覧願います。

歳出予算の主な内容についてご説明いたします。

給与費として、職員給与費既定予算の過不足調整に要する経費として2億4,488万7,000円の減を計上いたしております。

最後に、平成28年度補正予算の専決処分について、あらかじめご了承を賜りたいと存じます。

平成28年度の予算につきましては、今後、年間の執行額の確定に伴い整理を要するものがあり、これらの整理・調整を行うため、3月末をもって、平成28年度予算の補正について専決処分により措置させていただきたいと考えておりますので、ご了承を賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、警察本部関係の説明を終わります。

よろしく、ご審議を賜りますようお願いいたします。

【吉村(洋)分科会長】 以上で説明が終わりましたので、これより予算議案に対する質疑を行います。

ご質問があられる方はお願いいたします。

【友田委員】 おはようございます。

課長の補足説明があるのかなと思って、少し準備不足でありますけれども、資料で補足説明をいただいています。これですね。補足説明資料があるものですから、できればその辺を少し説明いただければと思ったんですが、分科会長、いかがでしょうか。せっかくこの資料をいただいているので。2ページの中身について、そこらあたり少し説明をお願いいたします。

【吉村(洋)分科会長】 補足説明資料の説明をしてください。

【髙橋会計課長】 ご説明が遅くなりまして、恐縮でございます。

総務分科会補足説明資料の2ページに基づきまして、平成29年度予算の概要につきましてご説明いたします。

今回、私どもは平成29年度予算の編成に当たりましては、私どもの基本姿勢でございます「県民の期待と信頼に応える力強い警察」に資するための経費として、現下の治安情勢に的確に対処するための所要の経費を盛り込んだところでございます。

主なところについて申し上げますと、一つ目、高齢社会総合対策事業についてでございますが、今、私どもの県が抱えております治安上の課題の一つとして挙げられますのは、やはり高齢者の方が被害となる交通事故のみならず、高齢者が加害者となる事故が多発をしているほか、特殊詐欺被害に占める高齢者の割合が依然として高いという状況が続いておりますことから、高齢者をめぐる情勢への対応ということが非常に重要な課題であると考えております。

このため、昨年度に引き続きまして、高齢社会総合対策事業といたしまして、特殊詐欺の被害防止に向けた広報啓発経費に重点を置いたほか、運転者対策のための医療系専門職の雇用経費や、「高齢者安全・安心のつどい」の開催経費などについて3,000万円余の経費を盛り込んでおります。

また、3カ年計画で実施をすることといたしております新長崎警察署の建設工事の初年度目の事業費について6,000万円余の経費を盛り込んだほか、新警察本部庁舎に整備をいたします通信指令システムの更新経費、取調べの録音・録画の法制化に伴います録音・録画装置の拡充経費、犯罪被害の未然防止でありますとか、犯罪発生時の的確な対応に有効な街頭防犯カメラの増強整備経費、これは20台を予定しておりますが、そういった点を盛り込んでおります。

以上が、資料の中身の主な内容でございますが、このほか、抑止と検挙の両面から対策を強化するため、人身安全関連事案でありますとか、あるいはサイバー犯罪でありますとか、そういった最近の治安情勢に的確に対応するための経費について盛り込んだほか、防犯、犯罪捜査、交通取り締まりといった、警察行政全般にわたります経費について所要の経費を盛り込んでおります。

私どもといたしましては、予算が成立した暁には、これらの経費を最大限に活用して、県民の方々が安全で安心して暮らせる長崎県づくりに全力を尽くしてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

【友田委員】 ありがとうございました。

今年度、県警本部が、新県庁舎の隣に建つということで、今の説明でいくと、この通信指令システムと、その下の取調べ録音・録画装置については新庁舎の設備というふうに思うんですけれども、これまで総務委員会に属していなかったものですから、経過がわからないんですが、もう既に新県警本部の必要な設備というか、什器等も含めて、既に契約が済んでいて、平成29年度には、こういったものしかないという認識でいいのかどうか、教えてください。

【髙橋会計課長】 言葉足らずで、非常に恐縮でございました。

新本部庁舎に整備をいたします内容といたしましては、通信指令システムの件が該当いたします。ご指摘のございました取調べ録音・録画装置につきましては、主に警察署のほうに配備をするという形になります。

新本部庁舎に係る経費につきましては、おおむね総務費のほうで計上していただいておりまして、こういった特殊システムに関しましては、私どもの警察費のほうで予算計上させていただいている状況でございます。

【友田委員】 わかりました。総務部の予算の中に出てくるということでいいですね。

そうすると、今のところ、この予算によって、新しい県警本部ができることについての予算は、ここで十分できていると思うのですが、現時点において、こういったものが、県警本部ができ上がる時間帯に対しては、こういうスケジューリングで全く問題がないのか、このあたりの分を、この予算も含めて教えていただけませんか。

【久保装備施設課長】県警本部の施設の整備関係のタイムスケジュールにつきましては、予算的に言えば、ほぼ獲得をしている状況で、平成29年度からそういう特殊なシステムというのを発注、工事のためのいろいろな入札等に入っていきまして、今年の12月までには新県警本部のシステムをすべて完成させて、その後移転をするという形でスケジューリングをされているという状況でございます。

【友田委員】 分かりました。

もう一つ、高齢社会総合対策事業費についてですけれども、先ほど会計課長の説明では、高齢者向けの大会じゃないけど、何かやるというお話でしたね。あれは県下全域でやられるのか

どうか。

実は、一昨年、もう1年前かな、松浦署管轄でもありました。高齢者の方々を招いて、交通指導員の方もいろいろやって、特殊詐欺のことと交通安全に対する、反射材をつけているとこれだけ明るいからつけましょうとか、そういう問答をやられていました。そして、警察官の方が落語調でいろんな説明をなさって、県民と警察の距離感が縮まったというか、親しみやすい会合だったので、こういったものは全県下で積極的にやって、そして、警察官と県民の接点をもっともっと設けられるような、そういった取組が必要だなというふうに感じたんですが、今回のこの予算ではどのような開催の計画がなされているのか、ご説明いただけますか。

【髙橋会計課長】 委員ご指摘のとおり、こういったイベントにつきましては､いろんな場面で、いろんな方々をお招きして、必要な伝達をするということは非常に重要になってまいりますので、おおよそ県下全域で開催が可能なように、予算は組んでおります。

【吉村(洋)分科会長】 ほかにございませんか。

【山田(朋)委員】 高齢社会総合対策事業費の中で、加害者対策だと思われますが、運転者対策ということで、福祉職の非常勤の雇用ということで予算が計上されております。

私がちょっと勉強不足で大変恐縮ですけれども、高齢者の免許更新の際に面談とかをして、今も可否を判断しているのかどうかよくわからないんですけれども、とにかくそういう専門の方にちょっと見ていただくということで、こういうふうな予算を計上されているかと思うんですけど、その内容を教えていただけますか。

【式場運転免許管理課長】 これは、一定の病気といいまして、認知症とか、てんかんとか、こういった病気の方が運転できるかどうかの判断をするために、看護師の免許を持った職員を昨年4月から2名配置しております。

免許の更新の時と新しく取る際は、質問票というのを配りまして、「これまで意識を失ったことがあるかどうか」という質問をしております。それを見て、更新に来られた方とか、新規の方に部屋に入ってもらいまして、看護師の免許を持った職員二人が面接をしまして、このまま免許更新していいかどうか、新しく免許を取っていいかどうかという判断をしまして、必要があれば診断書を提出してもらうということで、診断の結果によって停止、取り消し、またはこのまま継続していいという判断をしております。

【山田(朋)委員】 わかりました。2名ということですけれども、各警察署とかで行うのかなと思っているんですけれども、県警本部に2名いらっしゃるということですか。

【式場運転免許管理課長】 配置は、運転免許管理課、試験場になります。

各署から同じように更新の方が来られて、この人は免許の継続はどうかという話がありますので、それについては、各署の担当者から、運転免許管理課の相談担当の看護師に対して質疑をしてもらって、質疑をした内容で回答しています。

【山田(朋)委員】 わかりました。本来であれば、各免許更新ができる警察署にそういう看護師の方がいることが望ましいけれども、その配置ができてないから、現地で受けた方が、2名の看護師さんのほうとやりとりをしながら確認をしていくということですね。

次に、通信指令システム運用・更新経費について伺いたい思います。

私、一度見学をさせていただいたことがあり

まして、パネルがいっぱいあるあれですよね。前から思っていたんですけれども、年末年始に移転をされるかと思いますが、その際に、その瞬間ですよね、移転をしておられる間はどういうふうに更新されるのかを伺いたいと思います。

【髙橋会計課長】まさに委員ご指摘のとおりでございまして、私どもは移転に際しましては、通信指令を1秒たりとも止めてしまってはいけないという課題がございますものですから、本来でしたら、もともとのリース期間は平成26年2月には終了しておったんですが、そこから再リースという形でリースを続けまして、今に至っています。

今度新庁舎が立ち上がった時に、新しく機械を新庁舎で整備をしておいて、ある時に瞬時に切り替えて、移転に伴う間隙を1秒たりとも発生させないという形で、今スケジューリングをしております。

【山田(朋)委員】 わかりました。余計な心配でございました。ありがとうございます。

もう一点だけ、街頭防犯カメラ整備経費です。

今回、20台の予算の分が計上されております。でも、今後200台までということの目標のようですけれども、今150台整備をされているようですけれども、県下全域エリアでカバー率が悪いところとか、不足しているところとか、交通量とかいろいろあると思いますけれども、どういうふうな状況になっているかを教えてください。

【福山生活安全企画課長】警察が設置しております街頭防犯カメラにつきましては、平成24年度から設置を開始しておりまして、平成27年度までに120台を設置しております。

これにつきましては、当時の県の総合計画で、「犯罪率の低さ日本一」という目標を立てておりましたので、いわゆる犯罪の総量抑という観点から、犯罪が多発している地域を中心に、長崎、諫早、佐世保、浦上、時津、大村、早岐と江迎警察署管内に120台を設置しております。

平成28年度については30台の予算を確保して、今現在、設置を進めておりまして、これについても、長崎、大浦、稲佐、島原半島の雲仙、島原、南島原警察署管内に計30台設置して、間もなく運用開始の予定でございます。

平成28年度以降につきましては、犯罪の発生状況等を勘案しながら、すべての警察署管内に、県警で街頭防犯カメラを設置する計画であり、平成28年度から平成32年度までに合計80台、平成24年度以降で全体で200台の防犯カメラを設置する計画で準備を進めております。

【吉村(洋)分科会長】 ほかにございませんか。

【坂本(浩)委員】 おはようございます。

横長の総務分科会説明資料の一般会計予算の1ページの歳入の部分なんですけれども、一番下の国庫補助金、環境保健費国庫補助金ということであります。この説明のところに、異状死死因究明支援事業補助金というのがありますけれども、これはどういうものなのか、教えてください。

【髙橋会計課長】 委員、今ご指摘のございました、異状死死因究明支援事業補助金についてでございますが、死体解剖保存法に基づいて、犯罪の嫌疑が認められないご遺体に対して、公衆衛生の観点から、ご遺族の承諾を得て実施する解剖にかかる経費でございまして、これが厚生労働省からくる補助金を財源に運用するという中身でございます。

【坂本(浩)委員】 収入で幾つかついているんですけれども、来年度はわかりませんが、例えば今年度も同じような、こういうのが歳入にあっ

て、実際それを使ったという実績はあるんでしょうか。

【髙橋会計課長】委員ご指摘のございましたとおり、この横長の表だけを見ますと、新規の計上という形で書いておりますが、実際には、運用自体は平成28年度以前から行われておりまして、ただ、予算の計上の仕方として、今回から、私どもの警察費で歳入も計上するようになったということでございます。

【坂本(浩)委員】 今まではなかったということなんですかね、こういう歳入の項目はなかったということですか。

【髙橋会計課長】 平成28年度以前におきましては、県の知事部局の歳入計上になっていたということでございます。

【坂本(浩)委員】 わかりました。

それと、補足説明資料の2ページの分なんですけれども、取調べ録音・録画装置の整備費ということで、法制化に伴う録音・録画装置の拡充経費ということなんですけれども、これは法制化に伴うということで、新規の予算ということになるんでしょうか。

【髙橋会計課長】 この件に関しましては、平成29年度から3カ年計画で整備をしたいというふうな思いで予算を計上しております。

現状について申し上げますと、この録音・録画装置につきましては、今現在、各署に対しては1台ないしは2台整備をいたしておるところでございます。

ただ、法制につきましては、3年以内に施行される予定でございますので、私ども捜査員のほうが録音装置のもとでの取り調べに習熟をしなければいけないということがございますものですから、3カ年をかけまして増強整備を図りたいということで、お願いをしているところでございます。

【坂本(浩)委員】 そうしたら、来年度から3カ年ですべての警察署の取調室にこういう装置が整備されるということでよろしいんですかね。

【髙橋会計課長】正確に数字を申し上げますと、今現在、各署には1台ないしは2台配備をされておりまして、1台しかない警察署が12警察署ございます。その12警察署に対して増強整備を図るべく3カ年で整備をいたしたいということで、この平成29年度にあっては4式分をお願いしているところでございます。

【坂本(浩)委員】 この665万3,000円で4式ということですね。ということは、割れば、この録音・録画装置の単価は必然的に出てくるという理解でいいんですね。（「はい」と呼ぶ者あり）

それともう一つは、高齢社会総合対策事業ですけれども、先ほど説明がありましたように、この特殊詐欺対策というのは、本当に高齢者を狙った非常に悪質な部分で、県警としてもぜひ力を入れてもらいたいと思っているんですが、今日、新聞でたまたま目に入ったんですけれども、「特殊詐欺の撃退に効果」というふうなことで、固定電話にかかると警告音声が自動で流れるという機器があると。それを約950世帯に無償で貸し出しているということで、これは2年前の6月から、県警で貸し出しを始めたというふうな記事が書いてありまして、記事を読む限りは、それなりの効果があるということですけれども、この事業の概要のところに、そのことに全然触れてないものですから、継続してこれをやって、例えば950世帯をもっと増やす、予算の項目としては出てないんですけれども、入っているのかどうか、お尋ねいたします。

【福山生活安全企画課長】特殊詐欺対策で県警で導入しております、先ほど新聞報道に出てお

ります自動通話録音警告器、通称「撃退器」と申しますけれども、これにつきましては、平成27年度から導入を開始しております。

平成27年度につきましては、高齢社会総合対策のモデル警察署ということで、時津、松浦、壱岐、この3署をモデル警察署に指定して取組を始めたところで、その3署にそれぞれ100台ずつの計300台を平成27年度に導入しております。

平成27年度の300台の効果につきましても、昨年、ちょうど今ぐらいの時期にモニターで検証しまして、同じような効果があらわれているということで、平成28年度の2月中に、さらに150台を導入して、これは、先ほど言いました3署以外の20警察署に配布しております。

平成28年度につきましては、新規に500台を購入して、これにつきましても、平成27年度に配った3署以外の20の警察署に配りまして、23警察署すべてに、少ないところで7台、多いところで68台を配布して設置を進めております。

平成29年度につきましては、この撃退器の導入については、予算計上をしておりません。950台を最長2年間、それぞれの高齢者の方々に設置をして実感をしていただきまして、あとは自主購入あたりを進めたり、あるいは県や市などの自治体と連携しながら、この普及に努めていきたいと考えております。

【坂本(浩)委員】 予算化されてないということで、ちょっと残念な気もしたんですけれども、こういう効果があるということが、過去、平成27年、平成28年でも出ているというふうな判断でありますので、今、自主購入というふうに言われました。量販店でも売っているということですけれども、ご承知のとおり、今、高齢者の世帯は、年金も削られて財政的にも厳しい世帯が多い、そういう状況もありますので、ぜひ県、知事部局とも連携をとりながら、今、950世帯ということでありますけれども、これがさらに拡充できるように、対応を要望させていただきたいと思います。

【福山生活安全企画課長】 平成29年度につきましては、県が国の補助金を使いまして、市町に対して貸し出し事業を始めるということで予算を計上しているという話を聞いております。

また、昨年、壱岐市では9月の議会で、この自動録音警告器の購入補助事業として、50万円の予算で、最大購入経費の2分の1、上限5,000円を補助するという事業を組まれておりまして、平成29年度でも予算を組むという連絡を受けております。

【川崎委員】 まず、県民の安全な生活を担保していただき、本当にありがとうございます。引き続きよろしくお願いいたします。

今、坂本(浩)委員からお話がありました。私は全く同感でございまして、この特殊詐欺については今のような取組に、もっともっと力を入れて取り組んでいただきたいなというふうに思います。

高齢者の総合対策の取組については、るる説明を聞きましたのでわかりましたけど、ＣＭを通じた啓発について、全く否定するものではありませんが、本当に効果があるということをこの950台で検証できたわけですから、より広めていって、この特殊詐欺被害を、減っている傾向ではあるんですが、ぜひゼロにしていくという思いで、効果的な取組をぜひお願いしたいと思います。

先ほどの知事部局での取組だとか、さまざまな動きがあるようですが、よく知事部局とも連携をとっていただきながら、この効果の部分をもう少ししっかりとＰＲをし、各自治体にもし

っかりと周知をしていくことでより広がっていくというふうに考えますが、ご見解だけ求めたいと思います。

【福山生活安全企画課長】 今、委員のご指摘のとおり、特殊詐欺につきましては、昨年は減少傾向に入っておりますので、これを続けるべくいろんな形でやっていきたいと思っております。

特に最近は、コンビニあたりでの電子マネーでの架空請求詐欺というのも、割合的にかなり増加をしているような状況でありますので、昨年の12月から、このような名刺大の「電子マネーを購入されるお客様へ」というカードを10万枚ほど印刷しまして、県内のすべてのコンビニエンスストアに配布しまして、購入されるお客様にはこれを手渡して、詐欺ではないですかということで、これによる阻止事例も、今報告が上がってきているところです。

電話での詐欺だけではなくて、メールでの詐欺も最近増えてきておりますので、いろんな手段を使いながら防止に努めていきたいと考えております。

【川崎委員】ぜひそういうのも議会に報告をしていただきたいと思いますよ。前も指摘をしましたけど、ちょっとお知らせ下手なところがあられると思います。いろんないい取組をされているので、積極的にぜひ情報発信をしていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

ちょっと細かい点で恐縮ですが、横長の資料の歳入と歳出の部分で確認なんですが、2ページの部分、公舎貸付収入にかかる部分とか、敷地売払収入、この内容についてご説明をいただきたいと思います。

【髙橋会計課長】 横長の資料2ページの公舎貸付収入についてでございます。

これは警察職員に貸し付けております公舎、駐車場の貸付料収入を計上しておりまして、2億4,000万円余の歳入を見込んでおります。計算といたしましては、平成28年10月末現在における公舎の入居率等をもとに見積額を算出いたしました。

あともう一つ、敷地売払収入について1億9,000万円余の見積もりをいたしておるところでございますが、これは長崎市内の職員公舎ほか1棟程度を平成29年度に売却をする見込みでございまして、1億9,000万円ほどの歳入を見込んでおります。

【川崎委員】 公舎貸付については、いわゆる家賃とか駐車場代、わかりやすく言えばそういうことですね。わかりました。

今の敷地売払のほうなんですが、これは官舎の売り払いですか。そうしたら、その物件をもう一回確認と、どういった手順で最終的に売り払う、売却するということになるのか、説明をお願いします。

【久保装備施設課長】敷地の売り払いの関係につきましては、職員公舎の跡地とか、交番の跡地を2件売り払う予定でやっております。

売り払いの方法としましては、県有地につきましては、県、市町等の活用状況の調査等を踏まえて、活用がなければ一般入札という形で売り払いの手続を進めているところでございます。

【川崎委員】 そうしましたら、今の手順を踏んで、いわゆる最終的には各自治体についても利用する計画というのも考えられないから、入札にかけて売却したということですね。その確認だけ。

【久保装備施設課長】 はい、そういう流れで進めているところです。

【吉村(洋)分科会長】 ほかにございませんか。

【前田委員】警察活動費の交通安全施設整備費ですが、2月の補正予算も社会資本整備総合交付金の減に伴う事業費の減額をかけておりますが、そもそもこの予算計上に当たって、特に住民の方からニーズ、要望とかがある交通信号機の新設とか、ＬＥＤ式灯器への取り替え、道路標識とか標示というのは、予算の積み上げ方というか、聞きたいのは、要は要望が出ていて積み残しがあるのかないのか、その辺はどういうふうに、予算計上する際に。

結局、こうやって減額をかけている、交付金の減額に伴った事業費の減額の内容がわからないから何とも言えないんですけれども、まずもって、地域の方から出たそういう要望に対しての積み残しがあるのかないのかも含めたところで、まず答弁いただきたいと思います。

【大塚交通規制課長】 平成29年度予算で信号機の新設につきましては9カ所を予定しておりまして、こちらは県民の皆様からのご要望に加えて、新しく道路が新設されたり、改良されたりすることに伴う箇所も含めて9基を計上しているところです。

ご要望いただいている箇所につきましては、現時点で全部で41カ所、要望数としてあるんですけれども、そのうち、信号機の設置場所が、道路の幅員が狭くて車が離合できないような場所だったり、あるいは交通量が多くなくて、例えば押しボタン信号機であれば、利用者数も現時点ではあまり多くないというようなところもご要望の中ではあるものですから、すべてのご要望に関して予算計上という形はとってはおりません。

ただ、ご要望いただいている箇所に関しましても、引き続き、我々としましては、周辺環境が変化したことに伴いまして、今後、設置の必要性というのが出てくるものに関しては、前向きにご要望に応えられるように対応してまいりたいと考えております。

【前田委員】 今の答弁を了としますけれども、ＬＥＤ式灯器なんかも、多分これは計画的にやっていると思うんですが、取り替えることが了というか、望ましいということであれば、やっぱり集中的に思い切って予算を上げてやるという方法もあると思うので、台数がどのくらいとか、こういうのではわかりませんから、また改めて資料をいただきながら、どういう計画になっているのかをお知らせいただきたいと思います。

あわせて、そういう意味では、交番の駐在所の整備費とか、職員公舎の整備費なんかの予算が上がっていますが、これも公共施設総合管理計画の中の個別計画の中で、全体的にはやっぱり計画を立てていると思うんですよ。そういうのをどこかの段階で示していただかないと、単発に出て、いいか悪いかと言ったって、悪いという話にはならないんだけれども、じゃ、果たして何年かかってどれぐらいの整備費が要るのかとかというのは、やはり私たちとしては把握しておく必要があると思うので、一度、次の議会あたりででもざっくりしたものを出していただきたいなということは、要望とさせていただきます。

【前田委員】 それと、議案外で質問しようと思ったのですが、この際ここで、予算が絡むので質問しますけれども、公用車の事故の保険金は、平成29年度はどれぐらい、計上額は幾らになっていますか。

【髙橋会計課長】警察車両の任意保険料にかかる予算につきましては、平成29年度の歳出予算で1,419万8,000円を計上いたしております。

【前田委員】 毎議会、毎議会、公用車の加害事故が発生して専決処分というか、報告があり、その都度、その都度、もうこのようなことをなくしていくというような答弁をされていますけれども、保険金は、結局、事故の実績に応じて出てきますよね。それで、議案外で質問するというか、事前に資料をもらっていたんですけれども、平成26年は680万円ぐらいの契約で、平成27年も670万円、それが平成28年度で1,378万円、これは結局、事故が増えているからというか、保険金は事故の実績でなっていますよね。今聞いたら、本年度も新年度も1,400万円というふうに、昨年よりもまた、契約の金額というのが高くなっていて、お金のこともさることながら、やはりこの事故の件数を減らしていただかないといけないと思っているので、まずもって、過去5年間の単年度ごとの事故の件数、専決ですね。それと、新年度に向けてどういった取組をしようとしているのか、この際答弁をいただきたいと思います。

【北村監察課長】 過去5年間の公用車加害事故の賠償に関する事故に関しましては、平成24年度が26件、平成25年度が24件、平成26年度が17件、平成27年度が23件、平成28年度、今回、2月定例会までにお諮りしております件数については24件ということで、なかなか減っていかないということで、委員ご指摘のとおり、我々といたしましても、各種会合等につきまして指示をしたりやっておるんですけれども、なかなか我々の努力不足で減っていかないというところがございます。

ただ、我々といたしましても1件でも減らす、最終的にはゼロにしていくということを目標に立てておりまして、今、お金の関係でお話がございましたけれども、我々のところですると、デメリットとしますと、公用車が使えないとか、士気が低下をするとかといった内部的なデメリット、それから、県民からの信頼を失うというような非常に大きなデメリットがあるというところを踏まえまして、職員に対して指導をやっておるところでございます。

平成25年度につきましては、幹部等による指導を徹底するようにという指導、それから、若手の事故が多いというようなところを踏まえまして、若手に特化した指導・教養、それから、実践的な運転訓練をやるようにということで、警察施設でありますとか、自動車学校をお借りしまして訓練をやるというようなところを実施いたしました。

それから、平成27年からは、後退中の事故が多いという分析結果を踏まえまして、後退中、同乗者がいる場合は誘導をするというようなことの徹底をさせておりますけれども、なかなか減っていかないということで、昨年度につきましては、やはり「事故をするな、減らせ」と言うだけでは心に響かないということで、指導をするナンバーツー、署でいいますと副署長あたりが事故防止というところで指導をやるわけですけれども、その指導をする人間がもう少し、事故が発生するメカニズムでありますとか、そういった心理面を踏まえまして、保険会社の専門家に依頼をいたしまして、管理面からの研修等を行いました。

また、事故が多い若手等に対する公用車事故防止の研修をやりまして、これにつきましては、警察官の目ではなくて、一般の方の目から見た教養をやっていただきたいということで、ＪＡＦの方に来ていただいて、事故防止の推進を図っていただくような講話をしていただいたところであります。

また、今年度につきましても、やはり後退中の事故が相変わらず減らないということで、誘導がいない場合にでも、降車をして確認をしなさいというようなことでありますとか、特に、今後、異動期にかかりまして、統計的には4月の事故が多いということが見られます。原因としましては、地理不案内でありますとか、それから、署に配置をされている車の特性がわかっていないというようなところが考えられますので、そういった面につきまして教養、それから実践的な対応をさせていただいて、1件でも事故を減らしていきたいと思っております。

【前田委員】 非常に詳しく、取組について、またその努力というのも評価いたしますが、やっぱり結果としてそれが出てこないと何もならないので、平成29年、ぜひ今のようなことも生かしながら、しっかりと取り組んでほしいなということを要望しておきます。

最後に、確認だけですが、職員退職手当は、当然予算計上していると思うのですが、2月補正予算の概要の中で1億9,400万円、これは内容として、勧奨退職数等が当初見込みを下回ったことによる減額となっていますけれども、すみません、不勉強だったんですが、そもそも勧奨退職者というのは何ですか、警察ではそんなことをやっていたんでしたか。ちょっと説明してください。

【髙橋会計課長】勧奨退職という形の整理ですが、定年退職に至らない前におやめになる方の区分として、勧奨退職という用語を使っております。

【前田委員】 予算の話なので、そうしたらあれですか、今年度の予算の職員退職手当の額がありますよね。その中で勧奨退職手当の予算というか、見込みというのは幾らとっているんですか。

【髙橋会計課長】 申しわけありません。勧奨分と定年退職分とそれぞれで幾らを見込んでいるかは、ちょっと手元に資料がございませんものですから、また後ほどご報告いたします。

【前田委員】 額はいいとして、定年前にやめる人たちの、結局、補正予算に書いてあるから聞いているんだけれども、見込みを下回ったということで、そもそも見込むものなのかどうかがよくわからなくて､なんでこんな表現というか、もしこれが、書いている文字面と実態が違うんであったら、そこだけ説明をしてください。

【髙橋会計課長】 申しわけありません。勧奨退職に関しましては、過去3年の平均値で予算の見込みを立てました。委員ご指摘のとおり、何人おやめになるかというのは、もともと見込める性質のものではないものですから、過去3年の実績をもとに平均人数でカウントしたところでございます。

【前田委員】 今ので分かりましたので、もうその内訳は結構です。

私が勘違いしたのは、警察本部のほうから、あなた、定年前だけれども、やめませんかということをやっているのかなと思って、そこの確認だけ。そういうことはないということで、それぞれの方々の事情、事情の中で退職者がいるけれども、その方たちの分も平均値を出して、予算の中には計上する。それが年度末には、当然調整が入るという理解をしていいということですね。

【田尻警務課長】 今、委員がおっしゃられたとおりでございます。警察側から退職しなさい、そういう話は全くあり得ませんし、平均値を出して下回ったときに補正をやっているという状況でございます。

【吉村(洋)分科会長】 ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)分科会長】 ほかに質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)分科会長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

予算議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第1号議案のうち関係部分及び第47号議案のうち関係部分は、それぞれ原案のとおり、可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)分科会長】 ご異議なしと認めます。

よって、予算議案は、それぞれ原案のとおり、可決すべきものと決定されました。

【吉村(洋)委員長】 次に、委員会による審査を行います。

議案を議題といたします。

警務部長より総括説明をお願いいたします。

【壱岐警務部長】警察本部関係の議案についてご説明いたしますが、その前に、2月24日付で2人の警察職員に対しまして懲戒処分を実施いたしましたので、そのご報告とおわびを申し上げたいと思います。

まず、1名は、50代の男性巡査長でありまして、今年、平成29年1月25日の午後6時15分ごろ、長崎市内におきまして酒に酔った状態で自家用車を運転したもので、懲戒免職といたしました。

あともう1名は、20代の男性巡査長でございまして、平成28年8月8日、午前0時15分ごろ、西海市内におきまして、自家用車を運転中、道路右側の樹木に自分の車を衝突させまして、同乗していた男性に傷害を負わせる交通事故を起こしたものの、直ちに最寄りの警察署へ届出をしなかったということで、停職3カ月というふうにいたしております。

これら2件につきましては、法を守り、また法を執行する警察職員としてあるまじき事案でございまして、県議会をはじめ県民の皆様に深くおわびを申し上げたいと思います。

今後、これまで以上に、職員に対する職務倫理教育を徹底するとともに、きめ細やかな身上把握を行うなど、再発防止と、また、県民の皆様の信頼回復に努めてまいりたいと思っております。よろしくお願いします。

それでは、警察本部関係の議案について、ご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第20号議案「警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例」であります。

資料は、横長の「総務委員会説明資料」、警察本部の1ページ目をお開きください。

この条例は、人身安全関連事案対策の強化等のため全国で886人の地方警察官の増員を盛り込んだ平成29年度予算政府案が昨年12月に閣議決定され、このうち、本県には9人の増員が認められたところです。

これに伴い、地方警察官の定員の基準を定めている警察法施行令が一部改正されたことから、本県条例で定めている警察官定員を3,066人から3,075人に改めようとするものであります。

次に、議案外の報告事項についてご説明いたします。

同じく資料の2ページ目をお開き願います。

これは、公用車による交通事故について和解が成立いたしました3件及び損害賠償事案1件

の合計27万8,793円を支払うため、2月10日付で専決処分をさせていただいたものでございます。

このうち損害賠償事案につきましては、江迎警察署の職員が、事件捜査の証拠品として保管しておりました、普通常用自動車を移動させる際に、タイヤに車止めが設置してあることを失念したまま発進させ、車両を損傷させた事案になります。

この損害賠償事案の賠償額7万6,978円は全額県費から支払われることになっております。

公用車による交通事故を減少させるため、各署におきまして発生状況に応じた指導等を行っておりますが、先ほども監察課長が申しましたけれども、今後とも、引き続き事故防止に取り組んでまいりたいと思っております。

このほか、県警の基本姿勢と平成29年の運営指針について、また、犯罪の一般概況について、ストーカー及び配偶者等暴力事案の認知状況について、特殊詐欺の被害防止対策について、暴力団対策について、少年非行の概況について、生活経済事犯の取締り状況について、交通事故の発生状況について、につきましては、縦長の「総務委員会関係議案説明資料」に記載したとおりとなっております。

以上をもちまして、警察本部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【吉村(洋)委員長】 以上で説明が終わりましたので、これより議案に対する質疑を行います。

ご質問がある方はお願いいたします。

【山田(朋)委員】 今回、9人増員ということでございますが、私の認識が正しかったら、今、警察官自体が不足をしていたのではなかったかというふうに認識をしていましたが、定員の状況をそれぞれ教えてください。

3,075人になったけど、私は、今、警察官が不足をしているというふうに認識をしたんですけど、その状況を。

【田尻警務課長】 ここに示しておりますのは、警察官の定員ということで、平成28年度が3,066人ということでございます。

実際、警察官の減員となりますと、どうしても病気をされる方とかがございますので、実際働いている人数が若干減っているのは、そういうことでございます。

ただ、病気から復職し、職場に戻るということがございますので、その月、その月で数字については変化している状況でございます。

【山田(朋)委員】 病気で休んでいる方以外ではちゃんと定員に達していましたか。私は、そもそも不足があったかなと思ったんですが、それはなかったですね。

それで、今度3月末で退職があります。その状況と、採用試験も終わられたと思いますが、そこを勘案した中でも、今後定員的にはどういうふうになっていくのか、そのあたりもちょっと教えてください。

【田尻警務課長】 定員については、4月1日現在で定員化を図っております。3月31日に退職者が退職され、4月1日付けで新しい採用者を採用しますので、ほぼ定員に近い状態になります。

【山田(朋)委員】 私は具体的に人数を聞きたかったんですが、退職する人と入る人のバランスで、今度新しくなった3,075人に限りなく近い状態にはなるよと。でも、若干の不足はあるよということで認識していいですね。

【田尻警務課長】委員おっしゃったとおりでございます。できる限り定員数に合わせるように採用活動とか強化しておりますけれども、どう

しても途中で辞退される方もおられますので、限りなく近い状態で、そういう定員化をしている状況でございます。

【吉村(洋)委員長】 ほかにございませんか。

【坂本(浩)委員】 この条例が、「人身安全関連事案対策の強化等のため」というふうなことですけど、これを分かりやすく説明してもらえませんか。

【田尻警務課長】人身安全関連事案と申しますのは、ストーカーとか、いわゆるＤＶを始めとする事案で、これを人身安全関連事案と称しております。

これが、やはり増加傾向にあるということ、場合によっては、殺人事件等の生命にかかわる重大事件に発展していく可能性があるということでございます。

これらの事案は、身近な者が行為者となっているというのが現状でございます。これらに対して危険性とか、切迫性の判断が困難である、または事態が急遽展開していく、重大事件に発展していく可能性があるということで、これらの事案に対する犯罪抑止、それと犯罪捜査、この両面から対処するために、人身安全関連事案の対策の強化を図っているところでございます。

【坂本(浩)委員】 分かりました。そうすると、この増員の分というのは、これは階級で書いていますからよくわからないんですけど、その部署の方々が増えるということでいいですね。

【田尻警務課長】委員おっしゃるとおりでございまして、その担当部門に配置することになります。

【吉村(洋)委員長】 ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 ほかに質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

議案に対する質疑･討論が終了しましたので、採決を行います。

第20号議案は、原案のとおり、可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、第20号議案は原案のとおり、可決すべきものと決定されました。

次に、提出のあった「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について説明を求めます。

【壱岐警務部長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本委員会に提出いたしました警察本部関係の資料についてご説明いたします。

1,000万円以上の契約状況につきましては、11月から1月までの実績は、資料に記載のとおり、27件になっております。

このうち、外部公開・不正プログラム対策機器借上1件を随意契約しているところでございます。

以上をもちまして、警察本部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【吉村(洋)委員長】 次に、議案外の所管事務一般に対する質問を行うことといたします。

まず、「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、ご質問はございま

せんか。

【山田(朋)委員】 お伺いしたいと思います。

3ページの随契になっている分ですね、外部公開・不正プログラム対策機器借上ということで上がっていると思いますが、この中身をちょっと教えてもらっていいですか。

【髙橋会計課長】 この外部公開・不正プログラム対策機器についてでございますが、こちらの機械は、外部のネットワークでありますインターネット上に県警のホームページを公開するとともに、ウイルス対策ソフトのパターンファイルでありますとか、情報セキュリティー維持に必要なファイルを警察の内部ネットワークに取り込むための機械でございます。

【山田(朋)委員】 私にはすごく難しい内容ではあったんですけど、これはやっぱり随契じゃないとできない理由というのがどういったものであるのか。

例えば、ネットワークのいろんなセキュリティー対策とかそういうものであれば、そういうような技術を持ったところはいっぱいあるのかなと思うんですけど、どういう理由でそういうふうになっているのか、ちょっとお聞かせください。

【髙橋会計課長】 申しわけございません。説明が途中で中断しまして、恐縮でございます。

こちらの機械については、今の機械の借り上げ期間が平成29年2月までの契約でございました。通常であれば、その時点で切り替えて更新を行うことになるんですが、この機械も、先ほどちょっと申し上げたとおり、私ども警察のネットワークセキュリティーの根幹を維持するための機械でございますので、移設することによってネットワークが外部ネットワークにさらけ出されてしまうということは、1秒たりとも防がなければなりません。

したがいまして、予算の時にご審議いただいたとおり、通信指令システムと同じような考え方になるんですが、新庁舎のほうに新しく整備をして、間隙を生じさせず切り替えるという手順を、今踏むように作業しているところでございますので、今現行の機器につきましては、新庁舎に移るまでの1年間、再リースをすることといたしておるものですから、今の機械をそのまま借り続けるということで、随意契約をすると、こういう手順でございます。

【山田(朋)委員】 分かりました。

【吉村(洋)委員長】 ほかにご質問はございませんか。

【前田委員】 確認ですけれども、長崎警察署及び浦上警察署放置車両確認事務業務委託並びに、同様の佐世保署ですね、それで、入札の結果が出ていますが、2者による競争、同じところが挙がっていますけれども、1点わからないのは、なぜ2者にとどまっているのかというか、条件として何か制限が強いものが入っているんですかね。本当はもっと競争があっていいと思っているんですけれども、なぜこういう2者しか手が挙がらないという状況、それはどんなふうに認識されているんですか。

【髙橋会計課長】 まさに委員ご指摘のとおり、複数者が入札に参加していただくことによって、競争性を確保するということは非常に重要な取組だと考えておるところでございます。

私も今回のこの入札に関しましては、総合評価一般競争入札方式を採用するということ以外は、特に深い条件は付しておりませんが、結果において2者の応札になったというところでございます。

参考までに申し上げれば、前回、2年前に入

札をしたときには3者ないしは4者の応札がありましたので、今回やむを得ず2者になったというふうにご理解をいただければと思います。

【前田委員】 時節柄、多分忙しいからこれに応募しなかったというのもあるのかもしれません、人の確保というかですね。

ただ、やっぱり2者しか手が挙がらなかったというのは、結果は結果としながら、手を挙げなかったところも含めて、どうしてですかみたいなことも、事後ちょっと追っかけてみて、次の機会の時には、おっしゃったような競争性がもう少し発揮されるような入札となるように研究してほしいということを要望して終わります。

【吉村(洋)委員長】 要望ですね。

【前田委員】 はい。

【吉村(洋)委員長】 ほかに、ご質問はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 それでは、次に、議案外所管事務一般について、ご質問はありませんか。

【友田委員】 昨年のちょうど2月定例会で、私、環境生活委員会にいまして、県民生活部の時に取り上げていましたので、久保課長が対応をいただいたのかなと思うのですが、実は、私の地元にも、先ほど前田委員のほうから指摘があったように、信号設置の要望がありまして、ただ、なかなか信号が設置できる状況じゃないという回答がありまして、それで、そういった地域の要望が、実は横断歩道はあるんだけれども、横断歩道に立ってても全然止まってくれないと。止まってくれないもんだから、押しボタン信号を設置してほしいというお話だったんですね。

それで、さて、松浦市内に信号機のない横断歩道は幾つあるんだろうかと思って、それから気になってずっと調べて、ずっと回ってみました。結構な数、実は信号のない横断歩道というのがありまして、松浦市は、ご存じかどうかわかりませんけれども、佐賀県を通って旧福島町、旧鷹島町に行くものですから、伊万里市内をよく通るんですよ。そうすると、伊万里市内の押しボタン信号のない横断歩道には、ほとんどといっていいほど黄色い旗が設置されているんですね。松浦市内に来ますと、実はない。1カ所だけ横断歩道に黄色い旗があって、それもプラスチックですから、ほとんど使われてない、筒に差し込んだまま、その形のまま出てくるような状態ですから、ほとんど使われてないんです。

これから、ちょっと疑問点を持って、204号を長崎県と佐賀県の境である、松浦の滑栄というところから佐世保市役所の前まで、204号をずうっと気にしながら、信号機のない横断歩道を通りました。そうすると、黄色い旗が設置されていたのは、佐世保市役所前まで、先ほど私が申し上げた松浦市の1カ所を含めて、私が見た感じでは3カ所しかないんですよ。しかも、平戸市の田平町に2カ所あるだけ。松浦市の1カ所と田平町に2カ所、この3カ所しかないんです。

気になったもんですから、35号をそのままずっと三川内まで行きました。ほとんどないです。そして、三川内から有田町、佐賀県に入ると、佐賀県はいっぱいあるんですよ。佐賀県をずうっと通って江北町ぐらいまで行って、小城を通って、多久を通って、唐津を通って松浦に帰りました。佐賀県はいっぱいあるんです。長崎県は、本当に信号機のない横断歩道に黄色い旗はないんですよ。

西海橋を通って県庁に来る時に、206号を通りました。あれは長崎かな、琴平、何かあの辺、琴海ですかね、琴海の辺には一部ありました。長崎に入ってくると、もう交通量が多いもので

すから､ほとんど信号機がついているんですね。

本当に長崎県は、信号機のない横断歩道に黄色い旗の設置がないんですよ。ちょうど1年前に県民生活部で申し上げたんですけれども、横断歩道に黄色い旗を設置することについてあまり積極的ではないように受け取れたんですが、県民の交通事故を防ぐ立場である県警として、佐賀県とのこの大きな違いはどのように考えておられるのか。

そのことを指摘して、昨年制定された「第10次交通安全計画」の中には、文言として一部入れていただきました。歩行者の安全についてもちゃんとするようにということで、県警のほうで入れていただきましたけれども、その後の動きも含めて、県警としては、この信号機のない横断歩道への黄色い旗の設置、また、子どもたちに対する安全な横断歩道の利用の方法とか、「手を挙げて横断歩道を渡りましょう」ということとあわせて、私らの小さいころは黄色い旗を挙げていきましょうというのがあったような気がするんですけれども、このあたりをどのように考えておられるのか、お尋ねします。

【吉村(洋)委員長】 暫時休憩いたします。

― 午前１１時１４分　休憩 ―

― 午前１１時１５分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開いたします。

【井川交通企画課長】 裸の横断歩道、信号機のない横断歩道ですけれども、ここに設置している黄色い旗につきましては、市または安全協会などの機関、団体が設置しておりまして、警察では設置はしておりません。

それと、子どもの事故防止に関しましては、安全教育を中心にかなりの回数を行っております。

それから、今後、「手を挙げて」の指導ですけれども、まだこれは予定ですが、大人に対しても、車の運転手に、自分は横断歩道を渡るんだぞ、道路を渡るんだぞという意思を表示して止まってもらう「手のひら運動」というのを今度始めようと、検討をしているところでございます。

【吉村(洋)委員長】 今の質問に対する答えを。

【秋泉交通部長】 今、友田委員がおっしゃったように、長崎のほうが黄色い旗があまり設置してないということですので、私どもは交通のいろんな団体と会う機会も多いですので、そういった要望があったことをしっかり伝えて、できるだけそれが拡充されていくようにやってまいりたいと思っております。

そして、信号のついていない横断歩道につきましては、昨年の10月から、県警でも、渡る人も手を挙げて車を止める、ドライバーの方もなかなか止まっていただけないものですから、実際に車にこうすると、実験しますと止まりますので、そういったことを広げていっておりますので、そういったことをあわせまして、事故がないように努めてまいりたいと思っております。

【友田委員】旗の設置は交通安全協会であるということは承知していたんですけれども、県警として、黄色い旗の設置状況が、長崎県が少ないということについて、どのようにお考えなのかということをお尋ねしたかったものですから、今申し上げたところです。

実は、よくよく調べてみると、佐賀県は交通事故の死亡件数が非常に多いんですよね。10万人当たりの中では非常に多いと。そういった危機感を持って、そういうことから、交通安全協会等々が積極的にああいった、横断歩道には黄色い旗を設置しようという意識を持っておられ

るのかなと思っています。

ただ、私は、県議会議員になって長崎によく来るようになって驚いたのは、例えば築町の交差点とか、県庁裏の江戸町の出島に向かうところの交差点とか、信号がない横断歩道でも、ぱっと渡れば、車はぱっと止まりますよね。私はこの文化はすごいと思うんですよ。多分、長崎と同じぐらいの規模の都市で、あんな信号のない横断歩道を人が渡って、車が積極的に止まるということはあまりないんじゃないかなと思うんですよ。これは、多分、長崎県がずっとこうしてきた中で起きてきた文化だと思うので、今、交通部長がおっしゃったように、長崎県は手を挙げれば車が止まると、そういった文化にぜひしていただいて、県のおもてなしとかいう一つにあっても、ぜひそういったことについては、県警としてもお願いしたいと思っています。

もう一つです。これは、事前に少しお伝えしていたので、検討いただいていると思うのですが、松浦の県道144号と、県で整備して、今松浦市が所管している広域農道があるんですけれど、「やまびこロード」、これの交差点が非常に難しい名前で、御厨町郭公尾免というところですけど、郭公尾免というところの交差点でたびたび事故が起きるということで、実はこれは、私が県庁に来るときの通勤ルートなんですけれども、ここでたびたび事故があるということで、先般、地元の方々から、地区の総意で、ここに信号機を設置してもらえないかということの要望が上がりました。市のほうでも12時間の交通量調査を実施していただいて、そして、それをもとに2月20日に松浦署のほうに、松浦署経由で長崎県公安委員会のほうに、松浦市長名で、この交差点に「交通事故防止対策に係る信号機の設置について」という要望が出されました。要望が出された回答が、2月27日に出されて、「当該箇所は、付近に民家、公民館、商店街とかが点在しているが、学校、病院、老人ホーム等の公共施設はない。要望箇所における5年間の交通人身事故の件数は、平成24年度で人身事故2件、出会い頭2件、平成25年度がゼロ、平成26年度が出会い頭1件、平成27年度がゼロ、平成28年度が出会い頭1件ということで、ここに書いてあるのは軽微な事故であるということで、信号機の必要性は、現時点では低いものと判断する」ということが言われているわけですね。

お尋ねしたいのは、私も民間企業に勤めていまして、労働災害とかがよくある時に言われていた「ハインリッヒの法則」というのがありますよね。ハインリッヒの法則というのは、交通事故においては対象としていないのか、県警として考えていないのか。

先ほど統計の話がありましたよね。公用車の事故については、統計データに基づくと、異動のあった4月ぐらいが多いんだと。統計を考えておられるのであれば、このハインリッヒの法則、一つの重大事故、死亡事故とかが起きた時には29の軽微な事故があって、29の軽微な事故の下には300のヒヤリハットがあると。だから、300のヒヤリハット、ヒヤリハットが頻発するということは、29の軽微な事故が起きて、29の軽微な事故が起きたら、次は大きな事故が起こるかもしれないぞというきっかけになるんですね。交通事故では、こういったことについては、統計として扱われていないのか、お尋ねします。

【大塚交通規制課長】 ご指摘のとおり、重大事故の未然防止というのは極めて重要だというふうに認識しておりまして、警察におきましては、重大事故の発生場所だけではなくて、先ほどおっしゃられましたとおり、道路の形状によって

は、交通事故が、先ほどおっしゃられた交差点も含めてですけれども､それほど多くない状況、あるいは未発生だったりすると。だけど、道路の構造を見ると、危険な交差点というのはあります。

そういった箇所につきましては、特に重大事故の発生場所と同じような道路構造を有している場所におきましても、交通事故の再発未然防止を図るため、道路管理者と連携をしまして、交差点の明確化、コンパクト化、それから減速ドットライン、道路上に3連のドットラインがあって、そこの上をうまく走ると、道路のカーブをうまく曲がれるような、そういう工夫の道路標示を行ったりとか、あるいは、交差点そのものの構造を改善したりとか、そういった交通事故防止対策を道路管理者と連携して実施をしまして、交通事故が発生しにくい道路交通環境の改善に取り組んでおります。

先ほどお話がありましたやまびこロードと、県道松浦江迎線が交差する交差点につきましても、交差点の形状の路面標示の改善を行って、右左折の車両と主道路を進む車が交錯する事故を防止する対策というのを、現在、道路管理者と連携して検討しているところでございます。

【友田委員】先ほどハインリッヒの法則についてのお答えはなかったんですけど、地元の方々が、確かに、ここで言われている出会い頭の事故で、この5年間で見ると4件しかあってないということではあるんですけれども、地元の方が心配しているのは、こういう事故がずっと続くと、いつか大きな事故になるかもしれない。その事故の対象者が自分たちかもしれないと、やっぱり不安なわけですよ。

ここにも書いてあって、昼間の交通量は少ないので、信号が設置されたら、結局信号無視をするような車両を誘発してしまうというような、そういった問題提起もされているんですけどね。地元の方々からすると、信号がないほうがスムーズに行けるということはわかっているんだけども、地区の総会で、やっぱり危ない交差点だから、信号機をつけてもらおうと、総会で決めておられる。

今、交通規制課長のほうから、道路管理者と協議をして安全対策を講じるということなので、ぜひこれについては可能な限り早くやっていただきたいと思います。確かに、周辺には病院もないし、学校もありません。でも、ちょうどそこが、本当に朝は、佐世保方面から、私が住む御厨というところに来るルートでは最短距離になるものですから、この集落の中を通ってくるんですよ。そして、そこには子どもたちが、朝、スクールバスに使っている乗合バスがちょうど来る、乗り場とかもあって、子どもたちの横断等もあるんですね。だから、そういった子どもたちの安全とかがあるものですから、ぜひこれについては、地元は信号をと言われていますけれども、最大限の要望が信号であれば、最大限には届かなくても、安全対策をやっていただければ、地元としても安心いただけるところがあると思いますので、ここはぜひお願いしたいと思います。

交通量が少ないとここに書いてあるような同じようなケースで、このやまびこロードの沿線ですけれども、江迎の長坂、旧江迎役場からずうっと上に上がっていって、やまびこロードと接するところには、点滅のちょうど真ん中にオーバーハングして、黄色と赤の点滅を、やまびこロード側が黄色の点滅ですかね、交差する市道のほうが赤の点滅という信号もあるんですよ。だから、地元の方は、赤・青・黄の信号がなく

ても、せめて注意を促す赤信号でもいいから、何とかならんやろうかというようなお声もありますので、ぜひ地元の対応を、その安全対策については講じていただきいと思います。

本当に地元の方は、自分たちでマネキンを持ってきて、それにヘルメットをかぶせて、いかにも警察官が潜んでいるかのように交差点の脇に設置したりとか、本当にそこは危ないからということで､注意を自ら促しておられますので、こういった県民の地道な努力、そして、安全対策を講じようというその思いには応えていただくように求めたいと思いますけれども、再度、この点について答弁をいただきたいと思います。

【大塚交通規制課長】 委員から、今いただきましたご指摘も十分に踏まえながら、道路管理者との連携も深化させつつ、県民のご理解とご協力のもと、交通規制及び交通安全施設の整備により、道路交通環境の改善を図り、交通の安全と、円滑を確保してまいりたいというふうに考えておりますので、引き続きのご協力をよろしくお願いいたします。

【吉村(洋)委員長】 ほかにございませんか。

【徳永委員】久しぶりに総務委員会に戻ってまいりました。7年ぶりに来て、ちょっと緊張しております。

そういう中で、ちょっと質問させていただきたいんですけれども、先ほどは車両事故のことがありましたけれども、私の記憶では、平成21年ぐらいまでは車両の任意保険がなかったんですよね。ちょうど私が総務委員長の時に、いろいろと事故が多発をし、そして専決も多かったんですけれども、そういう中で、任意保険がないというのがどうなのかと。いわゆる保険料と事故の補償を比較した場合に、やはりこれだけの車両があるから、以前は任意保険はなかなか経費もかかることから、ということだったんですけれども、その時に、警察としてはしっかりとした捜査をやらなければならないということで、やはり安心してやるには任意保険をつけるべきだということで委員会で承諾をしてやったわけですけれども､現在､警察車両においては、すべて任意保険がなされているのか、まず、お聞きをしたいと思います。

【久保装備施設課長】 今、委員ご指摘があったとおり、従前はなかった状態で、随時任意保険に加入して、平成22年から全車に任意保険に加入して、今対応しているという状況でございます。

【徳永委員】 それは、今、全車ですね。その経費としては、どれぐらいになるんですか。

【髙橋会計課長】現在の契約状況についてでございますが、約1,100台余の車両に対しまして、1,378万9,850円の契約をいたしておるところでございます。

【徳永委員】 1,000万円ですか、当時、1億円とかじゃなかったですかね。（「1,000万円です」と呼ぶ者あり）そうですか。

そういう中で、安心してしっかりと仕事をしてくれということなんですけど、先ほどの説明では、なかなか事故もあるということなんですけども、当時、そのときも確認した時は、確かに長崎県は他県に比べれば、私が言うのもあれなんですけど、少ないんですよ。ただ、それはそれとして、やはり事故があってはなりませんから、今後そういった面も含めて、当時、任意保険も全車にかけて一生懸命していただこうということだったんですから、今後そこはしっかりと、保険をかけたから事故はしていいんだということではなく、その辺はひとつよろしくお願いしたいと思っております。

もう一つ、これは私の一つの問題点なんですけど、平成の合併によって警察署が再編をされました。この中で、県内で唯一、雲仙市だけが2警察署が1警察署になったんです。ここが、いわゆる島原半島は、合併前は島原、国見、雲仙、口之津、この4警察署が、結果的には、私の地元の国見署が廃署になって、今は3つ。市が一つになったということで、これはやむを得ないところもありますけれども、ただ、実際、私が県警に申し上げたのは、減ったのはそういうことかなと思いますけども、減ることによって、警察も大変だと思うんですよね。

例えば雲仙市内は、隣の島原市に比べれば、面積的には約2.4倍～2.5倍あるわけですよね。人口はほぼ変わりませんけれども。そして、島原半島というのは袋小路で、愛野が一つの入り口で、雲仙市は二股に別れているということで、前は国見署と小浜署があったことによって、しっかりと警備ができたことが、今は西側に行ってしまって、有明海側の国見から愛野までは全然ないという状況なんですね。

当時、そういう理由であったと言いますけれども、私はいまだに、確かに国見の交番がありますけれども、この国見の交番というのが、県警本部にしても、この国見の今の交番の状況で、本当に警備がうまくできるのかというのも、おそらく不安になられているところもあると思います。

私は、そういう中で、例えば今の小浜署を愛野に移して、真ん中に移してやるのか、それとも、今の状況によって国見署をもう少し格上げをしてやるのか、そういったところをどう考えておられるのか、まずお聞きをしたいと思っております。

【田尻警務課長】委員のご指摘のとおり、当時、雲仙市になった関係で国見署が廃止されまして、旧小浜署に統合されて、今、雲仙署ということになっていると思います。

当時、いろいろな検討をした上で、各行政自治体等との関係等も含めて、そういう警察署のあり方がいいのではないかという判断のもとに再編を行っておりますので、現在は、その考えでいこうと思います。

【徳永委員】そういう考えだったんでしょうけども、今の状況ですよね。合併して10年以上過ぎまして、今のこの体制で、殊に県警としても大丈夫なのかと。もう少しここは改良するべきものがあるのではないかと、そういう意見もちょっとお聞きしたいんですよね。

【田尻警務課長】 委員ご指摘のとおり、警察事象が県内いずれも多種多様になりまして、警察官がすべて現状のままで十分かという話にもしなれば、やはりこの警察事象に対処するためには、警察官が少しでも多いほうがいいというのは現実であると思います。

その中でも、限られた警察官の数の中でいかに警察活動を、住民の利便性を考えながら効率的にやっていくかということを常々考えております。

今後も、各警察署の治安情勢、交通情勢等々を勘案しながら、平素、今後も含めて体制については検討してまいりたいと考えております。

【徳永委員】 決して私は、県警にどうのこうのじゃなくて、やはり県警としても、雲仙市を守るためには、これはちょっと考えたほうがいいと思うんですよね。警察にとっても大変だと思うんです。

というのは、愛野が入り口と出口ですよ。反対に言ったら、ここからしか出られないんですよ。ところが、吾妻には管理道路があるんです。

これは封鎖をすれば大丈夫なんですけれども、かなりやっぱり遠い。だから、小浜署が非常に遠いと、国見から50分ぐらいかかると、住民からもいろんな、国見署があったことが一つはやっぱりあるんですけれどね。それがなくなって、やっぱり遠いと。

そうであれば、当時、私が聞いた時には、なぜ小浜警察署なのかと言ったら、これは耐震とか、新しくできた。国見署は昭和40年前半にできて、これは老朽化で耐震をしなきゃいかん。それはわかるんですよ。それから10年以上もう過ぎて、ここはやっぱりもう一度、唯一ここは2つの警察署が1つになったんですから、やっぱりこの位置とか、警察が一番仕事をされるところですから、一番条件的にいい、例えば愛野につくり直すのか、それとも、さっき言うように、国見署をもっと格上げしてやるのか、そういうところも、私は今後議論をして検討していただきたいと思うんですよ。

これは事件があって、そのことがまた要因になってしまえば、結局、警察は一生懸命、警察官は一生懸命やられていますよ、国見署は、この交番は。だから、非常に事件も少ないんですけれども。

ただ、そういう中で、例えば大きな事故が、事件が起きた時に、その辺のことが遅れてしまったと、結果的になったら、これはやはり大変なことになりますから、そういうところも含めて検討したいと思っておりますけれども、そこをちょっとお聞きしたいと思います。

【田尻警務課長】 委員ご指摘のとおり、警察署のある位置については、管轄区内の住民の方の便利性、これを配慮しつつ、関係自治体とか官公署の関係、または交通・通信との関係を踏まえて、あるべきところにあるというのが警察署の位置かと思います。

現在、雲仙警察署については、委員がご指摘のとおり、雲仙市の南部にあるということで、事件・事故への対応や、または自治体との連携面、これについて効率的な位置にあるかと言われると、必ずしもそうとは言いがたいところがあると思っております。

ただ、ご理解いただきたいのは、これも先ほど委員のほうからご指摘がありましたけど、雲仙警察署の庁舎自体が、他の警察署に比べますと、まだ築後新しい、実際、県内には築後40年を超える警察署がまだ8署ございます。こういう建て替えの時期等を含めまして、もし今後、雲仙警察署の建て替えに当たっては、その位置については、先ほど申したとおり、住民の利便性とか、他の官公署の位置関係とか、または警察業務が効率的に行える位置等を考えたいと思っております。

それまでの間は、事件・事故への迅速な対応、または、住民の皆様に対して利便性を確保しながら、安全・安心を確保する警察活動を推進してまいりたいと思いますので、ご理解をいただきたいと思います。

【徳永委員】 その説明も分かります。ただ、何回も言うように、これはただ利便性だけじゃなくて、位置なんですね。さっき言う島原半島は愛野が一つの出入り口、そしてここには、もう一つは国見には有明フェリーというのもあります。そういう意味では、ここは要所なんですね。私が言っているのは、利便性だけじゃないんですよ。警察と島原半島の中でも、雲仙署の役割というのが、また島原署と南島原署とは違う。ここも補う、もし犯罪があった時には、そういう位置なんですね。

だから、そこを私は、雲仙市というのは愛野

町、島原半島の出入り口を持っている地域性ということが、警察の業務にも大きな影響があると思いますので、そこもしっかり考えていただいて、建物が新しいから仕方ないじゃなくて、そうであれば、私も今度は、知事にもそういう要望を当然しなくてはならないと思いますし、また、県警本部からも国のほうにもそういった要望をしていただいて、やはり皆様方が仕事ができる、働きやすい環境というのも必要ですので、そういったところも含めてお願いをしたいし、私も今後、また皆さんとともにそういう働きかけをしたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

【吉村(洋)委員長】 ほかにご質問はありませんか。

【川崎委員】 高齢者の事故対策について、お尋ねをいたします。

免許の更新等々で行われる高齢者講習についてお尋ねですが、私が認識をするところ、道路交通法改正もありますが、70歳以上の免許の更新時、さらに、75歳以上の方については、違反を起こしたときに随時行うと。おまけに、75歳以上の方は認知機能検査と高齢者講習と、別々に受講しなければいけないというふうに認識をしております。

また、この受講の期限が、誕生日の前後6カ月以内に終えることということもされて、いわゆるもう期限を切ってやる。改正道路交通法においても、厳格にこれを行っていくという姿勢だというふうに思っております。

しかし、期限が切られることによって、受講待ちが発生をしているという報道もあっております。まず、県内におきましては、こういった受講待ちのような状況が発生をしているのか、全容について説明いただきたいと思います。

【式場運転免許管理課長】高齢者の講習について、半年前から講習の予約ができるようになっております。

現在、講習待ちですけれども、通常の場合が2～3カ月待ちです。春は、高校生が受験に来る、いわゆる繁忙期という時期ですけれども、これが3カ月～4カ月待ちの状況となっております。

高齢者講習ですけれども、70歳以上の更新の方がすべて受けるようになっておりまして、75歳以上の方は認知機能検査というのを受けるようになっております。

【川崎委員】 今、通常2～3カ月待ち、春先は、新規の取得者もあるので、さらに3～4カ月待ちという状況でした。

今、2～3カ月待ちとおっしゃいましたけど、いわゆる申し込みの瞬間が大事かと思いますが、早めにきちんと意識を持って取り組もうとされている方は、2～3カ月待ちでも、おそらく更新には影響しないんでしょう。しかし、ぎりぎりになって申し込んだ人は、ひょっとすると更新切れ、そういったことにもつながっていくんじゃないかと思いますが、そういったところ、いわゆる更新が切れるようなことがあれば、運転できないということでしょうから、このあたりは問題として、今発生はしていませんか。

【式場運転免許管理課長】 通常、早めに申し込まれる方がいらっしゃれば、これはすべて免許証の有効期限内に更新を終わられております。

ただし、ぎりぎりになって講習の申し込みをされる方がいらっしゃいます。これは、運転免許管理課と自動車教習所が連携しまして、免許期限切れにならないような方法で対応しております。

【川崎委員】 ということは、実態としてはその辺は連携をとりながらカバーをして、更新切れ

にならないようにやっていると、配慮されているということで認識をいたしました。

そうしたら、今度は高齢者講習にかかる費用のことなんですが、費用負担は、おそらく受講者なんでしょう。これはそのままストレートに教習所に行く、つまり教習所の講習経費ということでそのまま100％行く、このような考え方でよろしいですか。それとも、仕組みとして、何か県警が委託をするというような事業形態になっているのか、その仕組みについてご説明いただきたいと思います。

【式場運転免許管理課長】 高齢者講習は、県警のほうから委託でやっておりまして、高齢者講習の費用についてはすべて手数料という形で取っておりまして、それがそのまま県のほうに行くと思います。

それで、今度は県から自動車教習所のほうに委託料として来るという形になります。

【川崎委員】 もっと分かりやすく、今、仕組みは、お金の流れはわかりましたが、額、そして手数料は額ですか、それとも率ですか。もう少し具体的な数字を挙げてご説明いただきたいと思います。

【式場運転免許管理課長】 委託は、手数料は、現在、75歳未満が5,600円です。75歳以上が5,200円プラス、認知機能検査の650円を足した額になっております。

手数料は、75歳未満は5,600円のうち5,508円、75歳以上が5,200円のうちの5,194円が手数料となっております。

【川崎委員】 分かりました。そうしたら、一部報道で確認したところが、いわゆる日数の待ち、ウェイティングの期間を短縮するために、3月の改正道路交通法においては、運転適性検査器を廃止して、その分、時間的なものを圧縮しながら、より多くの方を受講させるという方針のようですが、これが廃止をされるということですけど、そもそもこの器械は非常に重要な意味を持つもので導入されたというふうに認識をしておりますが、その目的と効果、そして、これを廃止することによっての影響をお尋ねしたいと思います。

【式場運転免許管理課長】今お尋ねの運転適性検査器ですけれども、これはドライバーの反応の速度と正確性を見る器械となっております。実際使っている器械ですけれども、シートがありまして座ります。前にモニターがあります。あとはハンドルとアクセルとブレーキがあります。中で、例えば赤のランプがつくんですね。それを見たら、アクセルを離してブレーキをかける。青のランプがついたら、ハンドルから手を離して右手のボタンを押す、黄色のボタンがついたら左手を離してボタンを押すという方法なんですね。

これは、高齢者から非常に難しくてわかりにくいという意見が出まして、警察庁のほうと検討いたしまして、現在、これを廃止した場合、高齢者講習の中で実車指導というのがあるんです。その中で実際運転してもらいますけれども、例えばハンドルの切り方、ウィンカー、アクセル、ブレーキを実際見て、高齢者の運転者の方の反応の速度と正確性を実車指導の中で見られるという判断をしております。

さらに、次の道交法の改正で、実技指導のほか個別指導というのが始まるんです。これは、実技指導で運転する中で、車にドライブレコーダーをつけるんです。ドライブレコーダーは映像がありますので、帰ってきて、高齢者本人がドライブレコーダーを見ながら、実際どういった運転の特性があるのかどうか、これを見なが

ら個別に指導をしていくという形ですので、今言ったとおり、器械が難しいという話がありましたので、これにかわって個別指導と実車指導で補えるものということで判断しております。

【川崎委員】詳しい説明をありがとうございました。

高齢者に分かりにくいというのが非常に理解しにくくて、だって、内部の方が、研究所が研究して、そういったものを導入して進めてきたわけでしょう。内部でやっていて、内部で否定するというのは何かおかしな話だなと思いますが、本質を損なわないように、これが廃止によって、実車教習によってそれがきちんと判断できるんだったらいいんですが、器械でやるから客観的に見られる部分があって私はいいと思っているんですよ。一方、実車研修ということは、当然、今度は人の主観的な判断になってくると思いますが、そこのところは非常に注意をしなければいけない部分じゃないかというふうに思いますので、ぜひ追っかけてしっかりと検証していただきたいと思います。

次の質問ですが、先ほど説明の中で、平成29年の運営指針として、高齢者総合対策の推進をはじめ項目を挙げられております中に、官民一体となったテロ対策の推進という項目もございました。この中で、いわゆる暴力的なテロもさることながら、サイバーテロというのも、今大きな問題になっているかと思います。

県内の実態と、現在の県警の対応、そして人的な体制をお尋ねいたします。

【原口公安課長】お尋ねのサイバーテロに関してですけれども、まず発生状況ですが、県内を含めまして、国内での発生はございません。

対応としまして、まず体制です。県警本部にサイバーテロ対策プロジェクト、これは公安課長以下28名です。各課にまたがっておりますけれども、これを設置しまして、被害未然防止のための重要インフラ事業者との連携強化と情報収集です。それと、事案認知時の被害拡大防止措置、緊急対処活動等を行っております。

【川崎委員】現在は発生していないということでありましたが、国際的に脅威にさらされているということは、皆共通な認識だというふうに思っておりまして、今、体制についても一定準備はされているということでありました。

角度は違うかも分かりませんが、県立大学でセキュリティー学科というものを設けて、本当にこういうもののプロフェッショナルの人材を育てていこうとされています。よくいろんな人材を育てていく中で、私も非常に不満に思っているのは、みんな長崎を離れて、都市部のいろんな企業にどんどん吸い上げられていっている状況なんですよ。こういった優秀な人材を育てていくんだったら、ぜひ地元でしっかりと雇用していくということも大事な視点かなと思っているんです。

今から、脅威にさらされているこの分野においても、ぜひそういった人材を確保していく、つまり、雇用の受け皿ですね。そういったことについても県警に検討していただきたいと思うのですが、いかがでしょうか。

【田尻警務課長】既にサイバー関連、サイバーの知識を持った人物について採用活動、または採用を強化しているところでございます。

委員からお話がありました県立大学の関係でございますが、既に本年1月24日に、「長崎県サイバーセキュリティーに関する相互協力協定」というものを締結しております。この機関というのは産学官、いわゆる産業界、大学、そして我々警察又は県ということで、産学官一体

となった協定を結んでおります。その中に、長崎県の学術機関として、県立大学を始め長崎大学、長崎総合科学大学、佐世保工業高等専門学校､これも既に中に入っております｡その中で、いわゆる学術界においては、サイバー人材の育成・輩出等につきまして、既に連携をとっているところでございます。

既に、この協定に基づいて、学生に対する警察官採用、受験の奨励等も行っている状況でございます。

【川崎委員】 じゃ、もう随分進んでおられるんですね。ぜひそんなにやって、せっかく地元でいい方が育っていこうとされているわけですから、人口流出ということにすると、なかなか警察のテーマとはどうかなと思うんですが、ぜひそういったことで受け皿の整備をやっていただいて、また、こちらからそういった人材が、もしくは中央に応援に行くぐらいの、そういった長崎県警の人材の確保という観点で頑張っていただければと思います。

最後に、予算議案で聞けばよかったんでしょうが、施設の維持管理ということについては、ずっと継続して発生をするものだというふうに思っております。私も何度かこの総務委員会で質問させていただいていますが、包括的に施設管理をやることによって、削減もしくは圧縮ができるということを提案させていただきましたが､新年度予算ですけど､そういった考え方で、いわゆる包括管理という考え方で維持管理費の削減､圧縮というものが検討されたのかどうか、お尋ねいたします。

【髙橋会計課長】施設の維持管理経費の縮減に向けた取組ということでございます。

私どもはこれまでも幾つかの施設にかかる維持管理経費の執行について集約を図って、スケールメリットをきかせた予算執行ということに配慮してきました。

引き続き、こういったさらなる集約化というところを検討する、あるいは警察署で今執行している案件がございますが、それらにつきましてもリストを見ながら、集約化できるものはないかどうか、私どものほうでつぶさにチェックをいたしまして、必要な指示を警察のほうにいたしまして、平成29年度予算の執行に当たってきちんと見直しを図るようにというふうに指示をいたしているところでございます。

【川崎委員】 指示をしました。実際そうなっていますか、という話です。

【髙橋会計課長】予算面ということだと思いますが、予算に関しましては、個別の具体的な維持管理の張り付けということよりも、むしろ総額で計上させていただいているところでございますが、個々の執行に当たりましてスケールメリットが働いて、より競争性の高まるような執行になるように、私ども県警全体を挙げて取り組んでまいりたいと考えております。

【吉村(洋)委員長】 まだご質問はあろうかと思いますので、午前中の審査はこれにてとどめ、午後は1時30分から委員会を再開し、引き続き警察本部関係の審査を行いたいと思います。

しばらく休憩をいたします。

― 午前１１時５９分　休憩 ―

― 午後　１時３１分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開いたします。

午前中に引き続き、警察本部関係の審査を行います。

それでは、ほかに議案外の質問はありませんか。

【前田委員】一つだけ質問させていただきます。

報告の中でストーカーの認知状況についての件数がありましたけども、この報告を見る限りは、平成27年より平成28年は21件減少しているということなんですが、しかし、その後に続くストーカー規制法による検挙の6件は、その前の年と同じですが、その後の警告、禁止命令、法令による検挙の件数は、平成27年と比べたら増えております。だから、やっぱり深刻化しているんだなという思いで、これまで以上にしっかりと取り組んでほしいと思いますが、関係した方々として、関係した方々こそ非常に残念な思いでいると思うんですが、1月に起きてしまったストーカー殺人について、ちょっと確認をさせてもらいたいと思います。

それは、まず、本当に痛ましい事件で、二度と起きちゃいけないという気持ちでおりますけれども、あの事件というのは、ここで報告があっている242件の認知の中に、入っていたのか、入ってなかったのか、まず、それをお答えください。

【福山生活安全企画課長】 この件は、平成28年中の取り扱い件数の中に入っております。

【前田委員】 その上で、認知した事案の中でのストーカー規制法による検挙、警告、禁止命令、法令による検挙の中には入ってなかったという理解をしていいですか。

【福山生活安全企画課長】そのとおりでございます。

【前田委員】 11月の議案外の時に、いみじくも私、そのあたりの質問をしたんですけれども、結局、認知されている件数からこういった形で、何らかの形で検挙とかされた件数以外の件数というか、案件に対してどう取り組んでいるのかという質疑を多分させていただきました。その時には、実質的にこういう発生した対応以外でも、しっかりと連絡をとり合いながらやっているということでした。当時の事件の新聞記事を読んでも、そういう対応をしたと思うんですが、まずもってその事件の対応、まだ事件捜査中でしょうから、詳しいことは言えないと思いますが、被害者が亡くなられる前のところでの、認知はしていたけれども、そういう対応はしなかった中でのこの案件について、警察としてどんな対応をしたのか、かいつまんで報告をしていただけますか。

【福山生活安全企画課長】今回の事件のことについてということですけれども、11月末に相談を受けております。それから適宜、定期的に相談者の方には、警察のほうから、いわゆるストーカー行為のその後の状況あたりの確認をさせていただいている最中に、ああいう痛ましい事件が発生したという状況でございます。

【前田委員】これも新聞記事なんですけれども、事後の事件の新聞記事を読むと、ストーカー規制法に基づく警告ができる状態であったけども、ご本人が希望しないということで警告を出さなかった。そして、その後については、一月ぐらいの間でしょうけども、警察も何度となく状況の確認をしながら、何ら危険性というか、そういうものがなかったということになるんでしょうかね。そういうことだったという新聞記事になっていますが、そのあたりは間違いないですか。

【駒田生活安全部長】 本件については、ストーカー規制法に基づく警告ではなくて、その前の警察法に基づく口頭警告、注意とか、指導とかというふうな部類ですけれども、それができなかったということになります。

【前田委員】 そうしたら、新聞記事にあったストーカー規制法に基づくという記事が、これは

たしか朝日新聞だったと思うんですが、書いてあったんですけども、そうじゃないということですね、まず。（「はい」と呼ぶ者あり）

その上で、私が11月にやりとりした時に、生活安全企画課長の答弁の中で、ストーカーの部分につきましては、ＤＶも同じだけれども、県警ではプロテクションコントロールシステムを導入しているということで、認知の段階で危険性、切迫性、いわゆる被害者に対してどれだけ危険が高いかということを相談の段階で即座に判断してランクづけしているというような答弁があっていたんですね。それで、私は新聞記事のとおりという答弁を今ここで望んでいたので、ストーカー規制法に基づく警告ぐらいのレベルに達していたのかなという判断をして、今、質疑をしているんですけれども、今のお話は口頭警告という話で理解しました。

私が一番気になっているのは、今後のことも含めて、こういうプロテクションコントロールシステムを導入しながら、より危険度の察知をしようと。そのことはすごい評価されるし、そのことによって、もしかすると、今おっしゃったように、口頭警告であったり、ストーカー規制法に基づく警告が出せる、出すべき、そういう判断を下したときに、さりとて、ご本人が望まなかったらできないというところに、何かもやもやというか､なんて言えばいいんですかね、もどかしさがあって、多分これは統計上も出ていると思うんですけれども、警告を何らかの形で発しておけば、その後、それが事件、事故につながらないというのは、多分統計的にも出ていると思うんですよ。ということは、やはり警告を発することができる、発したほうがいいという判断がプロテクションコントロールシステム等で出たとするならば、それを、本人の意思は大事ではあるけれども、そこをやっぱり十分理解してもらって、警告をしっかり出すということが、こういうことを未然に防ぐ一つにもなるのかなと思っているんですが、そこは多分、担当者の方の葛藤もあっていると思うんですけども、そのあたりは法的、もしくは警察としての対応として、今後どうなんですかね。

私は、できる限り相談を受けて、そういうことでリスクというか、危機意識を持ったんだったら、本当はきちんとした警告であったり、そういう対応ができたほうがいいと思うんですけれども、そのあたりについてちょっと答弁とか考え方、もしくは課題があったらお知らせください。

【福山生活安全企画課長】ストーカー対応の基本につきましては、相談者の意向を踏まえつつ対応するということを基本にして対応をしております。

相談者に対しては、相談の受理時にストーカー行為の危険性､あるいは警察でとり得る措置、あるいは相談者などにとってもらいたい措置などを具体的に説明しながら、相談者などの生命・身体の安全の確保を最優先とした対策を講じるようにしております。

委員ご質問の強制的に警告ができないのかというふうなことにつきましては、ストーカー規制法による警告につきましては、相手方の申し出に基づいて警告をするという法律の仕組みになっておりますので、相談者の意向に反して強制的に警告するということはできません。

ただ、委員おっしゃるとおり、いろんなリスクを具体的に相談者にも説明をして、相談者の意向を踏まえながら総合的に判断して警告、あるいは口頭での指導あたりも実施している状況でございます。

【前田委員】 結局、相談した当事者の判断ということになるのかもしれませんが、例えば警告したことで、またさらにエスカレートするとか、仕返しが怖いとかあるんだろうなと思います。しかし、そこまでしなくてもとか、今おさまっているから、もう少し様子を見たいとかあると思うんだけれども、しかし、やっぱりプロの方々、皆さん方が対応した中で、そして、こういうコントロールシステムまで導入してやっていて、その中で危ないなと思うことに関しては、私は対応をしたほうがいい、できる限りしたほうがいいと思っていて、やっぱりあの時しておけばよかったということにもなりかねないので、相手があってのものと重々わかりますけれども、そのあたりは、最初の相談段階からしっかりと意識づけしてというか、話をするというようなことが大切だと思いますし、どうしても本当にそれが必要だったら、また皆さん方じゃなくて、専門職と言ったらおかしいけれども、そういう方々も交えながら話すようなことをやってほしいなと思っています。

まずもって、今までの対応というのはしっかりやっていると思いますので、ぜひ今後ともこのことについては、特に具体的な対応ができていないところについては、今まで同様に追っかけて、しっかりと間に入ってほしいと思っています。

それで、前回の時にも質問しましたが、「＃9110」の活用状況について、やっぱり警察に相談する敷居が、もしかすると高いかもしれないという中では、この＃9110をもっと活用すべきだし、もっとＰＲすべきじゃないかという話をしたんですけれども、その点、1年過ぎてというか、平成28年度のこの＃9110の利用状況と、当時はＰＲに努めるということでしたから、新年度どういう形で臨もうとしているのかを、最後にお尋ねしたいと思います。

【草野広報相談課長】 委員ご質問の「＃9110」の平成28年中における受理件数は1,602件でございます。

あと、＃9110の認知を広めるための施策といいますか、それにつきましては、従来から県警とか、県のホームページ、あるいは電話帳にも登載をしておりまして、そういう認知を広める活動をしております。

また、年間を通じまして、例えば、毎年9月11日は「警察相談の日」ということで、これに関しまして＃9110の広報もやっております。ＪＲ長崎駅かもめ広場での県警音楽隊、あるいはカラーガード隊による演奏とか演技とあわせて、チラシを配布したり広報したりやっておりまして、あと、テレビ・ラジオ等マスメディアを通じましての広報、県広報誌による広報、あるいは交番等が作成するミニ広報誌等による広報、それとあと、今年に入りまして、毎年やっていますけど、ＪＲかもめ広場で「110番の日」にあわせたキャンペーンにあわせて広報をやっておりまして、1月15日に開催いたしました県警音楽隊の定期演奏会におきまして、司会者によるアナウンスによる広報等も実施をしております。

いろんな機会を通じまして、できる限り認知を広めたいというふうに考えております。

【前田委員】自治会なんかの集まりで聞いても、「知っている人？」と言っても手があまり挙がらないんですね。多分、いろんな方向でやられていると思うんですけれども、まだまだ告知というか、周知ができてないと思っているし、1,600件という件数が多いのか少ないのか、私はわかりませんけども、やっぱりこういうのがあ

るということは、どんどん利用を促すじゃないけども、しっかりと市民、県民の方々に意識しておいてもらって、何かあった時に知らせる。

ストーカーなんかに関して言えば、当然本人だけじゃなくて、周りにいる方が気づくケースもあろうかと思うので、そういう場合に、やっぱり周りで見た方が、じゃ、警察に連絡するかといったら、なかなか難しいですよね。この＃9110なんかを使って、そういうのを未然に防ぐということにも、新年度はしっかり取り組んでほしいし、広報の仕方については、そういう現状があるということの声も含めて、改めてご検討いただきたいということを最後に要望して終わります。

【山田(朋)委員】 お尋ねをしたいと思います。

平成27年長崎県における児童虐待の数が過去最大で495件ということが、先日の一般質問の中、坂本(浩)議員の一般質問の中でも話がありました。その理由として、こども政策局が言っていたのが、警察からの通報の件数が増えているから、そういったふうに件数が上がっているという話がありました。

今、ＤＶの概念として、親がＤＶをされているのを目撃をしていたり、そういった音を聞いたり、話を聞いたりするだけでも、面前ＤＶと言って、子どもの児童虐待に値するということで、警察からの通報を行っていただいているかと思います。

平成26年度に68件、平成27年度で95件ということでありますが、平成28年度、まだ途中ではあると思いますけれども、直近の数字等ありましたら、教えてください。

【平戸少年課長】児童虐待に関するお尋ねでございます。

先日、本会議のほうでこども政策局が発表なさっていた件数は年度の件数でございます。我々は年の件数となりますが、警察で取り扱う件数も増えております。

しばらく休憩をお願いします。

【吉村(洋)委員長】 暫時休憩します。

― 午後　１時４８分　休憩 ―

― 午後　１時４８分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開いたします。

【平戸少年課長】警察で取り扱っております児童虐待の件数でございますが、過去3年の件数をお知らせしたいと思います。

平成26年中児童相談所に通告した件数は70人、平成27年中は87人、それから平成28年中、12月末までに160人という件数でございます。

【山田(朋)委員】 わかりました。平成27年から平成28年に関しては、約倍増という形になっているかと思います。当然、そういった状況を見ることによって児童虐待に値するということは、私も全く同感であります。

それで、警察にお尋ねをしたいのが、すべてのパターン、例えば配偶者から暴力を受けているところに子どもがいる人すべてが通報対象になっているのか、その基準たるものがどういうふうになっているのかを教えてください。

【平戸少年課長】児童相談所へ通告する基準があるのかというようなお尋ねかと思います。

結論から申し上げますと、例えばどれだけの傷害を負ったから通告するというような明確な基準はございません。しかしながら、面前のＤＶに関しては、近年、全部通告をするようにしております。

以前は、配偶者間の暴力が家庭内であったとしても、暴力の程度が少し軽いというようなものは通告しないケースもあったわけですけれど

も、現在は、そのような家庭であれば児童虐待のリスクがあるということで、ＤＶと認定されれば、すべからく児童相談所に通告しております。

あわせまして、きょうだいがいる家庭でございます。きょうだいに関しましても、小さなお子さんも含めて、こういう何人かのごきょうだいがいる、その面前でＤＶの被害を受けた、心理的虐待を受けたということで通告している現状でございます。

【山田(朋)委員】 分かりました。明確な基準がないということで、ＤＶの被害の大小というのは、私はそういうのは大小はないと思うのですけれども、基準がない中で、ＤＶと認定されたら、そこに子どもが、その場所にいたとか、聞き取りとかもするんでしょうけど、そういった中で、やっぱり児童相談所とかと話をしながら通報対象にするというふうな考え方でよろしいんですかね。

あと、年齢ですね。幾つまで、18歳までででよかったんですかね。その辺の年齢も教えてもらっていいですか。

【平戸少年課長】 年齢のお尋ねでございます。18歳未満でございます。

それから、警察に虐待ではないか等の通報があった場合でございますが、もちろん我々は現場に赴いて児童の安全を直接確認をするわけでございます。子どもさんから事情を聞き、体に傷がないかとか、そういう確認をいたします。親御さんからも当然事情を聞いたり、あるいは周囲の状況、あるいは過去の警察における取り扱い等々も含めまして総合的に判断をいたしまして、虐待を受けたかどうかというのを総合的に判断をしております。

児童虐待防止法では、「虐待を受けたと思われる児童を発見した者は、福祉事務所あるいは児童相談所に通告しなければならない」というふうに規定をされておりまして、一般の方から見ても、主観的に児童虐待があったであろうと思われる場合、いわゆる児童虐待が疑われる場合は児童相談所のほうに通告をするようにしております。

そうすることによりまして、児童相談所のほうで子どものケア、あるいは家庭の環境を整えるとか、そういう取組につながっていくのかなというふうに考えております。

【山田(朋)委員】 分かりました。希望としては、広いめに見ていただきまして、警察からの通報が増えているから、件数が上がっているというような分析ではありましたけれども、私はこういう部分は、数が少ないにこしたことはないけれども、でも、やっぱり基準というものをちょっと厳しめにしていただいて、広く子どもたちの心的なダメージ等を、児童相談所に通報することによって、ケアプログラムとかいろいろあるので、ぜひ警察におかれましても、こちらに関しては引き続きしっかりと連携をとって取り組んでいただきたいということをご要望申し上げます。

もう一点、皆様方のご努力のたまもので、組織犯罪対策とかでいろいろな犯罪のほうは、大体数が減っている状況にありました。

その中で一点だけ、少年非行の中で特別法犯少年の分だけが、平成27年から平成28年に関して増えています。特別法犯というのは、聞くところによりますと、細かくいろんな犯罪ごとになっている分の特別法の中の犯罪だとお聞きをしましたが、今どういった犯罪が、この特別法犯対象の犯罪が増えているのか。そして、この増えている原因が何なのかをお聞かせください。

【平戸少年課長】特別法犯の少年が増えているというご指摘でございます。

そのとおりでございまして、刑法以外の犯罪を犯した少年を、我々は特別法犯少年と呼んでおりますが、これが今、前年比でプラスとなっております。

この大きな要因といたしましては、グループでいたずら目的で110番の通報をするというような、そういう少年を軽犯罪法違反で9件30人検挙補導しておりまして、これが大きな増加の要因となっております。

その軽犯罪法違反が、今申し上げましたいたずらの110番の30人を含めて、全部で46人の検挙補導を平成28年度はやっておりますが、これが一番多い罪種でございます。

そのほかにどんなものがあるかと申し上げますと、少年保護育成条例違反、あるいは県の迷惑防止条例違反等々がございます。

ただ、前年比で特別法犯の少年は増加をしているわけでございますけれども、特別法犯の少年というのは、刑法犯の少年よりも全体の数が少ないということもございまして、1年前と比べますと、やや大きな増加となったわけでございますが、その前年ですね、平成26年、あるいはその前の年と比べて大きな、突出した数字ではございませんで、我々としましては、少年非行は、全体としては減少しているものと見ております。

【山田(朋)委員】 県の迷惑防止条例の分と少年保護育成条例、これは大体どんな犯罪、どういう内容なのか、お聞かせいただいてもいいですか。

【平戸少年課長】 県の迷惑防止条例は、例えばのぞきとか、盗撮というような類型がございます。それから、県の少年保護育成条例違反は、例えば、子どもたちは深夜には外出制限がなされるわけですけど、11時以降は保護者の同伴がなければ子どもたちは外出ができないような条例になっておりますが、少年を深夜に連れ回す、子ども同士で遊んで、例えば年齢が2～3年後輩の子を連れ回したとか、そういうことを検挙あるいは補導しております。

【山田(朋)委員】 分かりました。少年課長の答弁だと、刑法犯の犯罪の少年に比べたら、特別法犯の少年の数は少ないよという話だったかと思いますけれども、今内容をお聞きすると、深夜徘徊というか、夜遅く外出をしたりというと、犯罪に一歩も二歩も進むような犯罪にいく可能性のあるような行動をしているかと思いますし、のぞき、盗撮ということであれば、私にとってはすごい犯罪だというふうに思っております。なので、数が少ないからというようなご認識はちょっと違うのかなと思っております。

こういったところも、ぜひ特別法犯のほうの少年のことに関してもしっかりと、こういった犯罪が起きないように、もちろん、第一義的には、私たち親の責任が強くあるかと思いますけれども、しっかりと取り締まりをしていただきたいということをお願い申し上げておきます。

【八江委員】 1月13日に、新年の視閲式に参加させていただきまして、昨年も行きましたけど、立派な視閲ができたと思いますし、また、それだけに大分近代化されたというか、訓練された署員の皆さんの活動に、楽しく感銘もいたしておりますが、そういう中で、装備等が十分なのかなと。

それは車両も含めて、車両の中にはパトカー、バイクもありますし、自動車等もあります。また、船艇も警備艇等もあると思います。各署には、県下全部にはないと思うんですけれども、

離島関係等については、そういったこともあるんじゃないかと思います。また、あわせて空のほうでは、防災ヘリコプターという県警のヘリコプターもあると思います。

そういった装備が十分なのかなというのは、よくわからない分があります。他県に比べたら、まだまだ少ないのかもわかりませんが、長崎県は離島・半島が多いところでありますから、他県に比べたら必要以上に装備をしていかなきゃならないのかなという思いもありますから、その点が十分になされていないのか、期待されるだけのものが配置されておるのかどうか、それをちょっと確認したいと思いますけど、いかがでしょうか。

【髙橋会計課長】委員から今ご指摘のございました資機材のうち、例えば車でありますとか、ヘリコプターとか、あるいは船舶でありますとか、このあたりのものにつきましては、警察庁、国のほうから配分をされるというような仕組みになっております。それ以外の事細かな一般犯罪に必要な資機材ですね、カメラでありますとか、そういった資機材につきましては都道府県の側で負担をすると、そういった大まかな負担区分になっておるところでございます。

ご指摘のとおり、船舶なりヘリコプターなりにつきましても、長崎県の土地事情なりを踏まえて、必要数が配備されるべきものでございますから、そのあたりにつきましては、警察庁とよく調整を図りまして、必要な資機材の整備に努めてまいりたいと考えております。

【八江委員】 警備艇等についても、高速性といいますか、今、漁業取締船なんかも高速艇というのに入れ替わって、随分新しく出てきているけど、そういう中で、警察が保有する警備艇といったものが十分それに対応しているかどうかと、できるのかどうかということですね。

それは、一つは国境離島振興法も制定されました。これは、しまを守るということの中で、過去に何回かここでも、警察の警備関係についてはどうなのかということもお尋ねしたこともありますが、そういったことを考えれば、警備艇の充実といいますか、そしてまた、装備をする、不法侵入・入国があった時にどのようなことで対処していくのか、こういったことも国境離島新法には、数字としては出てないと思いますけど、当然ながら県警としては、それに対処することは会議等もなされておるのではないかと思いますけど、その点についてはいかがでしょうか。

【髙橋会計課長】警備艇に関するお話でございました。

一つの例で申し上げますと、対馬のほうに配備しております、私どもは「たいしゅう」と呼んでいる船舶でございますが、こちらの船舶につきましても、何年か前に警察庁のほうで更新整備をしてくれまして、23メートル型の比較的大きな船に更新をしてくれております。

今現在、それらを最大限に活用しながら、必要な対策を講じているところでございますので、そういった観点で引き続き警察庁なり、あるいは県の財政当局なりと十分な調整を図って、必要な体制整備に努めてまいりたいと考えております。

【八江委員】有人離島というのと無人島というのといろいろありますけど、それをどこが、県警が守らなきゃいかんということばかりじゃありません。防衛になれば、国の防衛庁、海上保安庁等が当然していきますけど、県に対して要望してくるとすれば、やっぱり警察の出動といいますか、それの監視というか、要望といいま

すか､そういったことが必要であると｡だから、それは十分想定しながらしていただいていると思いますけど、いま一度、そういう新法ができたから、すべて安全だという県民、国民の願いもありますから、それに応えられるだけのことは、特に長崎県はしておかなきゃならないと、私はこう思います。

要望すること、これはパトカーも一緒なんですけれども、我々も運転する県民として、後ろからパトカーが来たら、100キロ近く走っていても、ぱっとブレーキを踏むか、あれは危ないなとか、あるいはまた、防犯上、夜中にランプが回ってくれば、一瞬、国民というか県民もびくっとする。自分は悪いことはしてなくても、一つは安心感と、また、そういったものに頼るようなものがあるわけです。ですから、パトカーの話をしたのも、十分それでできるのか、要望なんですよね。事故を起こしてからどうのこうのじゃなくて、事故を起こさないためには予防していかないといかん。予防するためには、パトカーが巡回をしながら警備をしていただくことが、県警の大きな役割でもあると。スピード違反、あるいは何とか違反というのもそこで軽減されるんじゃないかと思ったから、パトカーその他は十分なのかと聞いたんですけど、その取り締まる立場から考えた場合に、もう少しこれをしとけばいいんだがなというようなものはあるのじゃないかと思うんですけど、いかがですか。

【髙橋会計課長】昨今いろんな情勢があります。いろんな犯罪が起こっておりまして、いろんなことに対処しなければなりません｡また一方で、自然災害の問題でありますとか、各種治安警備にも従事をしなければならないという状況にございます。

そうした観点で、私たちは基本的には警察官というマンパワーの中で必要な対策を進めていくところでございますが、またそれを補完する各種資機材でありますとか、そういったものにつきましても、委員ご指摘のとおり、非常に重要性が高まっておるところでございます。そういった観点で、その時々の治安情勢に応じながら、必要な体制整備に努めてまいりたいというふうに考えております。

【八江委員】やっぱり十分検討した上での配置といいますか、それぞれの部署に対しても、それは五体なくといいますか､満遍なくというか、そういうことはしていただいておかなければならないことだと。

我々は、装備の中には、どこからどこまでが装備なのか。例えばピストル一つでも、装備の中の一つじゃないかと。だから、年間に一つも使わないけど、使ってはいけないと思うけど、使わなきゃならない時は出でくるけど、そうした時に、何千人とおられる、3,540名か、事務職も入れると、警察官ですから、それだけのものを各人が全部装備しておられるかどうか分かりませんけど、訓練も当然、1年に1回か2回はしてあると思うんですけど、そういったものが事故につながらないこと、いろんな警察の皆さん方に、チャレンジしてくるというわけじゃないんですけど、いろんな方もいらっしゃいますので、そういうことがないようにしたいんですけど、そのあたりの確認といいますか、そういうようなものはどうなんですかね。十分体制を整えていらっしゃると思うんですけど、いかがですか。

【久保装備施設課長】拳銃の配分についてのご回答ということになりますけれども、警察官全員に行き渡るような丁数を確保して、今整備を

しているという状況でありまして、当然、有事の際に備えるために、年において教養・訓練、また、装備関係において、いつでもできるように精密手入れ等を各署回ってやっている、準備を怠りなくやっているという状況でございます。

【八江委員】 十分備えながら準備、準備というか、いつ、どういうことが、有事が起きるかわかりませんから、身を守ることが一つと、県民を守るための一つ、大きな役割があると思いますけど、そのあたりをしっかりやっていただきたいと思っております。

それから、今、県庁舎が、県警本部庁舎もできておりますね。今年の12月には完成予定だと。その前に、この間からいろんなところで質問も出ております、県庁舎に関すること、本庁に対してはですね。県警本部に対しては大きな質問はなかったかと思いますけれども、そこにある県警本部が、今建設中のところに移るわけですけれども、立派な建物ができるし、狭隘だったものが余裕のある庁舎にもなってくると思います。

その前に、何かこの機会にいろいろ考えるべきじゃないかというのを、私も昨年12月、質問させていただきましたし、理事者側からはいろんなことも聞いておりますけれど、県警としては、この際、こういうことはぜひやっておかなければならないという新たなスタートの時だと思いますから、この点はどのようにこれから進めていこうか、新しいもの、あるいは場合によっては、今までプロジェクトチームをつくってこういうことを改善していこうとか、改革していこうとか、新たな長崎県、経費に上がったものをこのようにしていこうとか、そういったことはありますか、お尋ねします。

【壱岐警務部長】 今、委員ご指摘のとおり、警察本部の新庁舎の建設、これは本当に警察としても大きな節目の年であると思っています。

そこで、とりあえず装備というか、施設の面においては、新庁舎においては、総合対策室の新設であるとか、あるいは最新の鑑定技術を導入した科学捜査の機能の充実、そういったことは図ることといたしております。

また、他方、今ご指摘のとおり、具体的な治安対策を講ずるに当たって、どういった方向性でやるかということはありますけれども、刻々と変化する社会情勢とか、あるいはそういった治安に関する事象をしっかり見極めて対処する必要があろうかと思います。

いずれにしましても、時代の要請を踏まえて先進的な取組をしてまいりたいと思っておりますので、引き続き、検討していきたいと思っています。

【八江委員】 せっかくの落成ですから、新たな気持ちで、新たなことを計画しながら、各部署が心機一転、今まで以上にやっていこうという気概を持ってしていただきたい。そのためには、あと半年しかありませんから、しっかり各部署で目指すもの、県民に対するそういう目線でしっかりと計画を立てて進めていただきたいと要望しておきたいと思います。

それからもう一点ですが、警察施設については、県庁舎も、県警庁舎もできておるわけですけれども、各出先ですね、先ほど徳永委員から話があっておった雲仙署の問題も、2カ所ある、それを1カ所にどうするかという問題もありますけど、それ以外に、老朽化された庁舎も、あるいは交番も、派出所も相当あるんじゃないかと。これは当然、年次計画で進めていただいていると思いますけれども、差し当たって、今日の資料では、交番が1カ所とかなんとかと書い

てありますけど、各署の2～3年後とかというのは、諫早もそろそろそういう時期じゃないかなと思っていろいろ見ていくんですけど、今、新幹線の路線がそこにかかるのか、かからないのかなと見ながらいって、いっそのことかかってくれればなと思っていたけれども、かからないということですから、わざと振ったのか、振れなかったのか、その辺はわかりませんが、宿舎なんかも関係してきますので、その辺、何かございましたら報告いただければと思います。

【久保装備施設課長】 委員ご質問の施設面、警察の庁舎とか職員公舎、交番・駐在所等ございますけれども、基本的には整備計画につきましては、今まさに個々具体的な整備計画を詰めているところでございますけれども、現在においても、長期計画の中に耐用年数を基本としまして、地区ごとによって老朽度合いも、耐用年数ばかりでは計り知れない部分があるものですから、現場の調査を踏まえた上で、随時計画的に進めていっているという状況でございます。

【八江委員】 そういう庁舎、あるいは施設等については、車社会でありますから、現在地とか何とかにあまりとらわれ過ぎずに、もう少し的確な場所といいますか、機動性が発揮できるところ、そういうところは、当然我々がお願いする以外に、もうちゃんとしてあると思いますけど、案外、土地が縛られたことから考えて、無理やりそこにつくらせられるとかということはあると思いますけど、その辺は十分考えて、機動性が発揮できる、そして、今の車両の保有台数が増えてくると、駐車場等が完備されておらなきゃならないと、このように思ったりしておりますので、その辺を考えて進めていただきたいと思いますけど、そのことだけもう一遍確認しておきたいと思います。

【久保装備施設課長】 施設の整備につきましては、今委員ご指摘のいろいろな状況等を勘案して、計画的な整備を進めていこうと考えております。

【前田委員】 聞き漏れがあって恐縮です。

先ほどにまた戻りますけれども、結局、警告が出せる状況にあっても、本人が希望しなかったら警告できないということですが、これは、今認知している中でもそういうケースがまだほかにもあるんですか。何件ぐらいあるんですかね。

【福山生活安全企画課長】 昨年中、ストーカー事案は、お手元に配っている資料のとおり、242件を認知しておりますけれども、その中で、いわゆるストーカー規制法に基づく対応以外で口頭注意というのがございますけれども、これについては142件ということで、行為者に対しての注意をやっているところでございます。

【前田委員】 いやいや、違う。私がお聞きしているのは、警告が発せられる状況にもかかわらず、本人の希望で発してないケースが何件あるんですかと聞いています。

【福山生活安全企画課長】 基本的に242件の認知で、いわゆるストーカー規制法に基づかないで口頭注意が142件ということでございますので、100件ほどが相手方の意向等を勘案しながら口頭注意をしていないという状況でございます。

【前田委員】 法的なことがあるから、さっきのやりとりなんで、そこは理解したんだけれども、ちょっとやっぱり解せないと思うのは、結局相手の判断というかあれで、本当は口頭警告しかるべきみたいな方たちに警告をやってないんでしょう。ということは、加害者の立場に立つのもおかしいんだけど、加害者から見れば、要は

警察の気配というか、注視というのを感じないわけですよね、その方が、加害者が。警告が発せられてないんだから、その先のやりとりはどんなにやっていたって、加害者側から見たら、警察に相談しているとか、警察から何かアクションがないと、警察の気配を感じないわけで、やっぱり警告があることで止まるというのは、おかしいけど、「ああ、警察が動いているんだ」ということで止まると私は思うんですよ。

だとするならば、100件あるというのはいたし方ないにしても、その方々がより危険性のリスクが、私は高いと思うんだけれども、そうであったとするならば、今回のことに照らしてみれば、その後何度か連絡して、何事も危険性を感じなかったというけれども、そもそも会うということ、被害者と加害者が出会ったということを承知していたんですか、そのやりとりの中で。

私は、少なくともそういう状態にあるんだったら、どんな事情であっても、当人同士が接触してはいけないということを徹底して注意しておかなければと思うんだけれども、結果、会って事件が起きているじゃないですか。そのことをあなたたちが知っていたのか、もしくは、絶対会っちゃいけないと言っていても会ったのか、それは全然違うし、100件ぐらいが、本人の都合で言わないでくれというのは、加害者側からしたら、さっき話したように、やっぱり感じないんだから、そこは本当はそういう方々に限っては、なおさら本人同士接触させるのは非常に危険だと思うから、そこは現行法の中でできないにしても、それだけでも徹底しなきゃいけなかったと思うんですけど、そのあたりはどうですか、事実関係も含めて。

【福山生活安全企画課長】口頭注意以外のものにつきましては、相談者のほうが、「警察のほうにもう相談したよ」と、とりあえずそこで相手方には自分たちから相談したから、いろいろかかわってもらいたくないという事例も含まれております。その中で、定期的に相談者に対してその状況を確認しながら、必要な指導あたりをしております。

基本的に、一般論としてストーカー、ＤＶも含めてですけども、いわゆる加害者と会わないということは第一に基本で徹底をさせてあり、相談者には、「会わないことが第一」という指導を徹底しているところでございます。

【吉村(洋)委員長】 ほかにございませんか。

【小林委員】 道路交通法の改正が3月12日からまた新たに施行されると、こういうことが大きく報道されております。

最近、一連の新聞が、あるいはマスコミ関係の報道が、事故の大部分がご高齢の皆様方によるところの結果だというようなことで、加害者になってみたり、あるいは被害者になられてみたりとか、そういうようなところが非常に大きな社会問題として、今日取り上げられているわけであります。

そういう状況の範囲の中で、いわゆる道交法の改正がこの12日から施行されるということでございます。特に、今回の施行の中には、ご高齢の方々の事故が多いということをもって、いわゆる認知症の対策を強化していきたいと、こんなようなこともまた大きく報道されております。

これまでのそういう認知症の対策と、新しい改正道路交通法によって何がどう変わっていくのかということについて、お尋ねをしたいと思います。

【式場運転免許管理課長】今回の道路交通法の

改正におきまして、認知症対策でございますけれども、これまでは免許の更新をされる時、75歳以上の方が認知機能検査を受けられるんです。それで第1分類、第2分類、第3分類というのがございまして、認知症のおそれの高い方が第1分類にされます。これまでの道路交通法では、第1分類になった方が違反をした場合のみ診断書の提出対象になっていたんですけど、今年の改正によりまして、更新の時の認知機能検査で第1分類になったら、すぐに診断書提出の対象となります。

さらに、第2分類、第3分類で認知症のおそれがあまりない人がその後違反をした場合は、すべて診断書提出対象となります。

その辺が、一番大きな改正の要点となっています。

【小林委員】 そうしますと、第1分類がそういう認定をされましても、事故を起こさない限り、正直言えばそのまま放置されてきたというのが、いわゆる現状の法律であったと。第1分類ということについては、今申し上げるように、それだけの疑いとか、可能性が高いと言われても、事故がその基準の判断になっていたわけですね。事故を起こさなければまかり通ってきたということです。

しかしながら、これからは、新しい法律では、とにかくそういうことはすぐ医師の診断を持って、そして適切な対応をしていくというようなことになろうかと思います。

そういうように状況の変化が出てきているわけでございますけれども、これから認知症の疑いから、正式にこれはもう認知症だと、こうなった場合においてはどういう対応になっていくのかと。

例えば、大変率直に言って申しわけないが、認知症と判断をされたと。ならば、免許を取り上げるという免許の停止をするのか、あるいは免許を停止と同時に、もう一つ上の段階の免許を剥奪するとか、そういうようなある意味での強制的なことができるような道交法になっているのかと、この辺のところについてはいかがでございますか。

【式場運転免許管理課長】道交法の改正以前から、認知症と診断されれば取り消しというふうになっております。今回の改正によって、認知症で取り消しの対象になる方が増えていくかと思っております。

【小林委員】 もう一回確認しますが、認知症と診断が下れば、たとえどうであろうが、これは免許は取り上げられるというような状況で、これは免許の停止というのと取り上げられるというのは同じですか。免許停止をするということと、取り上げるということのそういう強制的なやり方は、停止と取り上げるという免許剥奪、これは同じようなことなんですかね。

それは、もう認知症という診断が下ったら、たとえどうであろうが、そうやって取り上げると、これでよろしいんですか。

【式場運転免許管理課長】認知症も取り消しと停止と、もう一段あるんですね。定期的に様子を見ようというのがございまして、まず、取り消しの場合ですけれども、4規定ありまして、アルツハイマー型認知症と血管性認知症と前頭側頭型認知症、レビー小体型認知症、この4つの認知症の形になれば取り消しになります。

それ以外の認知症と判断された場合は、例えば半年の免許停止の場合もあります。さらに、医師の判断で、認知症であっても医者が半年間ぐらい様子を見て、もう一回診断書を出してもらおうというのがございますので、認知症であ

ってもすべて取り消しではなくて、取り消しと停止と定期的に様子を見る、3パターンがございます。

【小林委員】 私の当初の話、あなたの答弁の聞き違いがあったらお許しをいただきたいんだけれども、最初の答弁では、認知症と断定されたらば、免許証は取り上げられると、停止という言葉じゃなくして、免許証は剥奪するかのような話ではなかったんですか。

今、私が、取り上げるということと停止というこの2つはないのかどうかとか、そういう意味合いのことを、私は第2段の質問をした状態だったんだけれども、最初は、何か取り上げられるとかいうような、もう認知症イコール免許は停止じゃなくて取り上げると、こういうようなご答弁をされませんでしたか。

【式場運転免許管理課長】 最初の答弁の時、今まで事例としては取り消しがすべてだったものですけれども、中身としては、取り消しもあるし、停止もあるし、定期的に様子を見るものもあるということでさせていただきます。

【小林委員】 そういうことで、非常に大事なところですよ、運転免許管理課長、これは。気合いを入れてひとつ答弁していただかないと、認知症イコール免許剥奪ということではないと。ただ、安全運転ができなければ、これは免許を取り上げざるを得ないと、こういうようなことで、停止よりもまだ重い状況ではないかと思うんです。

免許を剥奪するというような、免許を停止するというのと、それから今、剥奪するというのと、これは全然意味合いが違うと思うんだけれども、まず、停止は、一時的に停止する。例えば認知症と診断をされて、停止をして、また認知症が回復の兆しが出てきたと、診断の結果。そうなったら、また免許証は、停止から復活されると、そういう意味合いのこともおっしゃっているんですか。

【式場運転免許管理課長】停止につきましては、現時点では乗るには難しいかもしれないけれども、例えば半年様子を見て、半年後に再度診断書を出してもらった時に、これは乗ってもいいと判断されれば停止をあけることになります。

【小林委員】 だから、免許の取り消しをするのと停止というのは意味合いが違うんだと。だから、今ご答弁されましたように、私が確認したとおりのことで、要するにまた、こういう認知症が回復をされたらば、またそうやって復活することができるというようなことの確認を改めてまたやっておきたいと思います。

それと、認知症というようなことの中で、それで18項目にわたる違反ですね、特に重いような。例えば信号機を無視したとか、あるいは逆走したとか、そういう18ぐらいの種類があるじゃありませんか。こういうことをやった場合、こういう非常に事件、事故につながるような大きな違反、こうした場合においては、今回の新しい道路改正法はどうなっておりますか。

【式場運転免許管理課長】 これは、先ほど申し上げましたけれども、更新時の認知機能検査で第1分類にならなかった方、それ以外の第2、第3分類になった方が、今おっしゃった18項目の違反をすれば、医者の診断書提出の対象になるということでございます。

【吉村(洋)委員長】 暫時休憩します。

― 午後　２時３０分　休憩 ―

― 午後　２時３０分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開いたします。

【式場運転免許管理課長】 今申しました18項

目の違反をした場合に、もう一度、臨時認知機能検査とかありますので、臨時認知機能検査を受けて1類になった方が、また診断書提出というふうになります。

【小林委員】道路改正法の新しい法律が施行されるわけであって、これは高齢者対策の中の肝心要の対策になっているのではないかと思うんです。ここが、12日といえば、もう間もなくですから、これをいかにして県民に徹底させると同時に、ご高齢の方々をはじめとして、各関係の方々に徹底していただかないと、旧法と新しい道路改正法ではかなりウエートが違うと思うんです。ここは、申しわけありませんけども、県警として挙げて、これだけの高齢者によるところの交通事故が発生しているわけですから、ここのところについては、ぜひひとつ、交通部を挙げてということのみならず、県警挙げて、これは県民に徹底をして、必ずやこの新道路交通法によって新たな出発が結果として残されるようにお願いをしておきたいと思うんです。

そこで、新しい道路改正法ができて、講習の充実性とか、講習の中身をもっと徹底させていこうと、こういうようなことになっていると思いますけれども、例えば、一番大事な運転適性検査器の廃止と、こういうことが今回の改正の中で、また一つの柱として実は言われている。運転適性検査器の廃止というような新たな取組ということになっていて、これまでは、旧法ではぜひやらなければいかんと言っていたのが、これが廃止ということになっている。これはどういうような背景にあるのかとか、あるいはこういう運転適性検査器をやらなくなるということによって、どういうようなことが懸念されるのかとか、これは本当に受けるに値するような内容なのかとか、これは県警の交通部としてどういうような見解をお持ちか、これもお尋ねしておきたいと思います。

【式場運転免許管理課長】運転適性検査器についてお尋ねかと思います。

これは、運転者の反応の早さと正確性を検査する器械でございまして、実際、私も一回やったことがあるんですけれども、器械の前に座りましてモニターがございます。その中にブレーキとアクセルもございます。モニターに赤ランプ、青ランプ、黄ランプが交互につくものですから、赤ランプがついたら、アクセルを離してブレーキ、青ランプがついたら、ハンドルから手を離して右側のボタンを押す、黄色ランプがついたら、ハンドルから離して左側のボタンを押すという形で、非常に難しい検査だったんですね。それを、高齢者も難しくてわかりにくいという意見がございましたので、警察庁のほうで検討されまして、廃止にしております。

しかしながら、高齢者講習の実車指導の中でハンドルとか、ウィンカーとか、アクセル・ブレーキの操作を実際指導しまして、こういった正確性、早さの判断をしております。

さらに、実車指導が終わりまして、実車指導の中でドライブレコーダーの録画はありますので、これを見ながら指導していくということで、運転適性検査器にかわるものとしてやっていきたいと思っております。

【小林委員】この運転適性検査器が廃止されたということは、かなりいろいろと話題をまいているということもご案内のとおりです。やっぱりこれは現場の皆さんとか、あるいはいろいろ体験した、講習を受けてきた方々、これは事故防止に相当つながるいい検査器であったと、こういうようなことを言っている人が結構いらっしゃるわけです。もう8割とか、あるいは指導

者の6割がそう言っていると。こういうようなことも、実はマスコミ報道の中で記事として乗っているわけであります。

こういうような形の中で、これが撤廃されるということは、要するにその他にかわるべき内容の講習によって、それを賄うことができるという、それなりのご判断があるからこそ、これを廃止されたんではないかと、こういうふうに思うんだけれども、それはどういうような、別の講習の中身でございますか。

【式場運転免許管理課長】運転適性検査器の廃止は、かわりに実車指導の中で運転の正確性、判断の早さ、これをかわるものとしてやるということでございます。

また、個別指導の中でドライブレコーダーの映像を見ながら､高齢者の運転の正確性､早さ、こういったものの判断ができるということで、これにかわるものとして実車指導と個別指導をやるということでございます。

【小林委員】 なるほど、実車指導の中で、今回廃止すべき内容については十分できると、こういうことだから、今回のこういうような運転適性検査器については、廃止しても全然問題がないんだと、こういう受け止め方の中で皆さん方は、新しい道路交通法の中でひとつしっかりやっていこうと、こういうようなご判断でございますね。

実は､いろいろ見方があるわけでありますが、例えば、私自身が全く素人でよくわからないんだけれども、今回の場合は、高齢者に講習を義務づけるということについては、まず、高齢者というところは65歳じゃなくして70歳と、こういうようなことになって、75歳以上の方々にいわゆる認知症の検査を必ず義務づけると。つまり、70歳の方については講習を受けるということを義務づける。そして、75歳以上の方々については、認知機能検査をしてしていただくと、こういうような形に、70歳と75歳の違いが出ているような感じだけれども、例えば免許の更新時期というのが3年間ということになっていますよね。そうすると、70歳以上の高齢者の講習の義務づけというのは、毎年一回、誕生日の月の約6カ月ぐらいの前後において必ずやらなければいかんということなのか、3年に一度の更新時期でいいんだと、こういうようなことの判断でいいのか、そこはどうですか。

【式場運転免許管理課長】 基本的には3年間の免許の更新の時でございますけれども、ほかにも、例えば家族とか周りの方々から、どうも認知症の疑いがあるといった場合とか、例えば一般の取り締まりとかなんとかで、ちょっと認知症のおそれがあるといったことがございますので、それは警察官による通報であるとか、家族による通報であるとか､相談体制を整えまして、認知症の確保に努めていくということでございます。

【小林委員】 だから、一番問題は、先ほどから認知症対策に力を入れると言われている中において、今あなたが答弁されたように、要するに3年間という更新時期のスパンが、じゃ、この中で認知症にならないという保証があるかと、こういうようなことが、やっぱり3年間といえば結構長いんです。

私は、70歳以上の講習は毎年一回やらなければいけないのかと、こういうふうに実は受け止めておりましたが、今のお答えの中におきましては、いわゆる3年間に一回の更新時期に70歳以上、75歳以上、こういうような形の中でやればよろしいと、こういうようなことをおっしゃっていますね。それはもう間違いがないことで

ございますよね、確認できますか。

【式場運転免許管理課長】更新が来た年に検査を受けるということになっております。

【小林委員】それじゃ、そこの問題点としては、3年に一回の義務づけられた、いわゆる更新の時期に認知症の検査を受けると。それまでの認知症の疑いとか、そういうものが仮にあったとしても、事故を起こさない限りはそれが明らかにならない部分と、ご家族からのお話がないと、なかなかそれを探り当てることができないというようなことで、やっぱり3年に一度というところになってまいりますと、その間に認知症を起こしても、実は車の運転がそのままできるということでございますので、ここのところが非常に大きな問題点があるのではないかと思いますが、交通部長、この辺のところはいかがでございますか。

【秋泉交通部長】 75歳以上の方ですと、例えば更新をされてから18の違反ですね、信号無視とか、一時停止とか、そういった違反があると、臨時の認知機能検査を受けていただくようになります。それで第1分類となりますと、医師の診断書を出してもらうようになりますので、3年間野放しということではございません。18の違反をすれば、事故を起こさなくても臨時の認知機能検査を受けていただくようになります。ですから、野放しということではございません。

【小林委員】 いろいろ考え方、受け止め方がありますが、我々は信号無視をしたとかそういう違反は、ある意味ではもう事故としてほしいぐらいの大きなウエートのある中身ではないかと。そういう違反をたまたま起こさなかったということについては素通りになると、こういうような形で3年間は、そういう違反を起こさなかったと、今言われるような18項目について、仮に違反を起こさなかったとすれば、これはそのまま、3年に一度ということでございますから、やはりこれは素通りするという結果になると。ここのところが一つ盲点ではないかというようなことを申し上げておきたいと思います。

それから、先ほど運転適性検査器が、今回、省略されたということでございますけれども、一説によると、今話があるように、講習を義務づけられて、70歳以上の人は、必ず誕生日の前後の6カ月間にこの講習を受けなければ免許は取り消しになるよと、こういうようなことになっているわけで、これは必ず行くんだけれども、自動車教習所とか、県警本部が委託をされているところとか、そういうところが非常に多くて、なかなか自分たちが思うような日程がとれないと。長崎県では何カ月ぐらいのスパンがあるのかというようなことですが、それはどうなっておりますか。

【秋泉交通部長】 通常の時ですと2～3カ月待ちでございますが、免許を更新される方には、締め切り期間の6カ月前には通知するようにして、早めの手続をお願いしますということでお知らせしておりまして、通常は2～3カ月待ち、繁忙期であります8月とか、2月、3月につきましては3～4カ月待ちということで、基本的に、はがきが来まして早めにしていただくと、その期間内には終了するということでございます。

【小林委員】 そこのところが、今、長崎県は2カ月ぐらいとか、あるいはそうやって非常に忙しい、学生たちとか、夏休みとか、新しいスタートをするとか、卒業時期とか、そんな時がこうやって一番忙しい時だと。そういうところを除いてというようなところで、それを入れれば、やっぱり2カ月がもっと延びるよというお話でございましたね。

そうすると、今言う簡素化するという形の中で、今言っているように、講習を受けるのにかなりの期間を待たされると。そういうようなことで、行こうと思ってもあいていないと。それをやっぱり簡素化するということの中で、今、資料をいただきましたが、今まで3時間かかっていたものが、今回新しく、高齢者の講習は2時間と、1時間短縮されていると。この1時間短縮の中身が、今言う、運転適性検査器が省略だと、こういうような受け止め方でよろしいかどうか。

だから、運転適性検査器の内容というものは本当は大事なんだけども、やはり講習できるような民間の教習所というものがあかないと、こういうことであるものだから、結局ここを簡素化したんではないかと、こういうような見方をする人もあるんだけれども､それはどうですか。

【式場運転免許管理課長】 今回の講習時間の2時間半を2時間という合理化の部分と、逆に、2時間半を3時間という高度化の部分がございまして、2時間に落とした人は、75歳未満の方といわゆる第3分類の方が短縮されております。逆に、第1分類とか第2分類の認知症のおそれが高い方は30分増やして3時間、それぞれの高齢者の認知症の程度に応じた講習というふうになっております。

【小林委員】 時間でしょうけども､今まで認知症の診断を受けて免許取り消しとか停止になった事例、件数はどれくらいあるものか、また新たに新法がこれから、12日からスタートすると。その新法のスタートによって、取り消し件数とかそういうものがかなり生じてくる可能性もあると思うのだが、そういうところの見通しを試算されているかどうか､この辺はいかがですか。

【吉村(洋)委員長】 暫時休憩します。

― 午後　２時４７分　休憩 ―

― 午後　２時４８分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開いたします。

【式場運転免許管理課長】 今まで第1分類になった方で違反をされて取り消しになった方は、昨年が11人、一昨年が6人です。今年は、また道交法の改正がございまして、これが数が増えていくと思いますけれども、今のところプラス数倍になるかなと予想しております。

【小林委員】 一昨年が6名、そして昨年が11名と、そして、新たに3月12日からですね。これがまだ平成28年度ですから、今、平成28年度については、まだ少し増えるんではないかと思いますね。

そうすると、こういう新法によってこの対策が強化されるということで、これはかなりそうやって免許の取り消しの件数が増えるのではなかろうかというような見通しをお立てになっていますか。いわゆるこの対策は、今のこの時期において非常に効果のある道交法の改正であると、こういうようなことをきちんと断じておっしゃっていただいていいですか。

【式場運転免許管理課長】 当然、取り消しが増えていくと思いますので､対策といたしまして、医者との連携を進めまして、取り消しにかかわる診断を書いてくれる医者の数というものを去年からやっておりまして、今、60名ぐらい確保したところでございます。

【吉村(洋)委員長】 ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 ほかに質問がないようですので、警察本部関係の審査結果について、整理したいと思います。

しばらく休憩いたします。

― 午後　２時５０分　休憩 ―

― 午後　２時５０分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開いたします。

これをもちまして、警察本部関係の審査を終了いたします。

理事者入れ替えのため、しばらく休憩いたします。

3時から再開いたします。

― 午後　２時５１分　休憩 ―

― 午後　３時　０分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開いたします。

これより、出納局及び各種委員会事務局関係の審査を行います。

【吉村(洋)分科会長】 まず、分科会による審査を行います。

予算議案を議題といたします。

会計管理者より、予算議案説明をお願いいたします。

【新井会計管理者】出納局関係の議案についてご説明いたします。

「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」の出納局・各種委員会事務局の1ページをお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第1号議案「平成29年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分、第47号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第7号）」のうち関係部分であります。

まず、平成29年度予算についてご説明いたします。

歳入予算総額は19億6,658万円で、主なものは証紙売払収入であります。

歳出予算総額は4億2,374万3,000円で、主なものは出納局職員の給与費及び会計事務の管理運営に要する経費であります。

2ページをお開きください。

債務負担行為につきましては、出納局所管の各システムの保守業務に係る経費であります。

次に、平成28年度補正予算（第7号）についてご説明いたします。

歳入予算は、歳計現金の預金利子収入の減によるものであります。

歳出予算の主なものは、物品管理事務の運営及び会計事務の管理運営に要する経費の執行見込額の減によるものであります。

最後に、平成28年度補正予算の専決処分について、あらかじめご了承賜りたいと存じます。

平成28年度の予算については、今後、年間執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じるため、3月末をもって、平成28年度予算の補正を専決処分により措置させていただきたいと存じますので、ご了承賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、出納局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【吉村(洋)分科会長】 次に、監査事務局長より、予算議案説明をお願いいたします。

【辻監査事務局長】監査事務局関係の議案についてご説明いたします。

同じく資料の4ページをお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第1号議案「平成29年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分、第47号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第7号）」のうち関係部分であります。

平成29年度当初予算の歳出予算総額は1億

8,717万5,000円で、その主なものは、事務局職員の給与費並びに事務局運営に要する経費であります。

次に、平成28年度補正予算については、歳出予算の主なものは、事務局運営費の執行見込額の減によるものであります。

最後に、平成28年度補正予算の専決処分について、あらかじめご了承賜りたいと存じます。

平成28年度の予算については、今後、年間執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じるため、3月末をもって、平成28年度予算の補正を専決処分により措置させていただきたいと存じますので、ご了承賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、監査事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【吉村(洋)分科会長】 次に、人事委員会事務局長より、予算議案説明をお願いいたします。

【大串人事委員会事務局長】人事委員会事務局関係の議案についてご説明いたします。

同資料の6ページをお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第1号議案「平成29年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分、第47号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第7号）」のうち関係部分であります。

まず、平成29年度当初予算の歳入予算総額は185万6,000円であります。その主なものにつきましては、警察官採用共同試験受託に伴う収入であります。

次に、歳出予算総額は1億3,093万3,000円であります。その主なものにつきましては、職員給与費及び事務局運営に要する経費であります。

次に、平成28年度の補正予算（第7号）についてご説明いたします。

歳出予算につきましては、公平委員会事務受託に伴う収入見込額の減等によるものであります。

次に、歳出予算につきましては、その主なものは、職員給与費の過不足調整及び事務局運営に要する経費の執行見込額の減によるものであります。

最後に、平成28年度補正予算の専決処分について、あらかじめご了承賜りたいと存じます。

平成28年度の予算については、今後、年間執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じるため、3月末をもって、平成28年度予算の補正を専決処分により措置させていただきたいと存じますので、ご了承賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、人事委員会事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【吉村(洋)分科会長】 次に、労働委員会事務局長より、予算議案説明をお願いいたします。

【大串労働委員会事務局長】労働委員会事務局関係の議案についてご説明いたします。

同資料の8ページをお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第1号議案「平成29年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分、第47号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第7号）」のうち関係部分であります。

まず、平成29年度当初予算の歳出予算総額は8,353万7,000円であります。その主なものにつきましては、委員会業務の活動に要する経費、職員給与費及び事務局運営に要する経費であり

ます。

次に、平成28年度補正予算（第7号）につきましては、職員給与費の過不足調整に要する経費であります。

最後に、平成28年度補正予算の専決処分について、あらかじめご了承賜りたいと存じます。

平成28年度の予算については、今後、年間執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じるため、3月末をもって、平成28年度予算の補正を専決処分により措置させていただきたいと存じますので、ご了承賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、労働委員会事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【吉村(洋)分科会長】 次に、議会事務局長より、予算議案説明をお願いいたします。

【山田議会事務局長】議会事務局関係の議案についてご説明いたします。

同資料の10ページをご覧ください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第1号議案「平成29年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分、第47号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第7号）」のうち関係部分であります。

第1号議案「平成29年度当初予算」の歳出予算総額は13億647万7,000円であります。その主なものにつきましては、議員報酬及び議会運営に要する経費であります。

債務負担行為につきましては、テレビ広報番組の制作及び放映委託に係る経費及び議員控室用パーソナルコンピューター等事務用機器のリースに係る経費を計上いたしております。

次に、第47号議案「平成28年度補正予算（第7号）」の主なものにつきましては、議員報酬及び議員の費用弁償に要する経費並びに議会運営に要する経費の執行見込額の減によるものでございます。

その他の内容につきましては、それぞれ記載のとおりであります。

最後に、平成28年度補正予算の専決処分について、あらかじめご了承賜りたいと存じます。

平成28年度の予算については、今後、年間執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じるため、3月末をもって、平成28年度予算の補正を専決処分により措置させていただきたいと存じますので、ご了承賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、議会事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【吉村(洋)分科会長】 以上で説明が終わりましたので、これより予算議案に対する質疑を行います。

質疑はございませんか。

【川崎委員】人事委員会事務局にお尋ねいたします。

今、ご説明がありましたが、警察官採用共同試験の受託費138万8,000円、まず、この受託内容をご説明いただきたいと思います。

【松尾職員課長】 まず、共同試験の内容についてご説明いたします。

共同試験につきましては、地方公務員法18条の規定に基づきまして協定を締結の上、本県の警察官採用試験とあわせて、協定を結んでいる都道府県の1次試験を実施するものでございます。これは、昭和45年度に初回、依頼を受けて実施をして以降、毎年実施をいたしているとこ

ろでございます。

ちなみに、全国の状況を申し上げますと、全国で依頼をしている都道府県が12、それから、それを引き受けている都道府県が31というふうな形で、全国的に展開をされているところでございます。

複数の都道府県が協力して採用試験を行うということで、共同試験に加わっている都道府県の中から志望先を選んで受験することができる制度となっております。

ちなみに、長崎県が協定を結んでいるのが、警視庁、神奈川県、大阪府、愛知県、この4都府県と協定を結んで共同試験を実施いたしております。

1次試験で本県を第1志望としている方が、仮に1次試験で不合格になった場合は、第2希望を志望されているところに引き継いで、そちらで再度合格判定がなされるというような制度でございます。

金額の138万8,000円でございますけれど、これは試験にかかる経費総額361万9,000円、これの3分の1を均等割、ですから、これを5県で分けるということになります。そして、その残りの3分の2を採用数割という形でそれぞれ按分をいたしまして､それを負担するということで、本県がそのうちの223万1,000円、それから4都府県の合計が138万8,000円ということで、この金額を受託費として収入を受けるという形になっております。

【川崎委員】 ありがとうございました。

そうすると、この事業と言ったらいいんでしょうかね、この仕組みは、一体どういったことが狙いでこうなっているのか。単純に1次志望でだめだったから、採用枠があるところにもう一回、第2回目のチャンスがありますよと、単純なそういうようなことではないと思いますが、本来の狙いについてお尋ねいたします。

【松尾職員課長】 受験者個人にとりましては、先ほど委員がおっしゃいましたように、どうしても警察官になりたいという受験者にとりましては、一度第1志望のところで合否判定があって､残念ながら不合格になったという方も､次、警視庁を第2希望にされておけば、そちらに引き継がれて、そちらのほうで再度合格判定がされるということでのメリット。それから、警視庁にわざわざ受けに行かなくても、本県でその試験が受けられるというメリットがございます。

それと、全国的な治安の関係で申し上げますと、やはりどうしても都市部を中心に受験者がなかなか少ないということで、その周辺の都道府県だけでは自前の受験者を確保できないということで欠員が生じる。あるいは、採用はできてもなかなかレベルの高い職員が採用できないということになりますが、その際、こういうふうな形で他の協力をもらえる都道府県のほうと共同試験を実施することによって、受験生が少ない、特に警視庁であるとか、大阪府であるとか、そういうふうなところの受験者が確保できると。そして、そちらでの治安も確保ができると。やはり犯罪は県をまたいで、あるいは、県に飛び火をしながらいくというふうなことも考えますと、そういう形で全国的な治安が守られるという点では、一つの大きなメリットがある制度ではないかと思っております。

【川崎委員】 ありがとうございました。全国的な平準化した治安の維持、これについては何ら異論はございませんが、それだけの話を聞いていると、長崎の人材がまた都市部に持っていかれるというような人口流出を助長しているような仕組みにも聞こえるんです。そのあたりの角

度のご見解はありますか。

【大串人事委員会事務局長】 目的は、先ほど職員課長が申し上げましたとおりでございますが、どうしても治安の維持というのは、1県単県で実現できるものではございません。他の試験制度には一切こういった仕組みはございませんので、やはり全国の、日本国の治安を維持するために重要な制度だと考えておりまして、若干流失は確かにございます。ですけれども、そこを差し引いても協力しようと、その協力の中で警察の地方組織が守られているんだというふうに理解をしております。

【吉村(洋)分科会長】 ほかにご質問ございませんか。

【友田委員】 出納局の関係で、証紙収入が、全体で19億5,000万円ということですが、前年から4%ほど、8,000万円減額になっています。この減額になっている主な理由についてお聞かせください。

【馬場会計課長】 証紙収入につきましては、各種手数料、種々ございますけれども、全体的に考えますと、やはり人口減というのがございまして、その中で、いわゆるパイが小さくなっている傾向があっております。

ですから、年によってちょっと上がる年はあるんですが、傾向的には逓減傾向にあるということがあります。

それから、かなりの部分が警察関係、特に免許証の更新ですとか、講習の手数料などがございます。そういうものにつきましては、国のほうで一定の基準を示すのですが、それが全体的にやはり少しずつ低くなっている。手数料が下がってきている傾向にあるということ、そうしたことから、全体的に下がってきているというふうに考えております。

【友田委員】 わかりました。人口減少がこういうところにもあらわれているということですね。確かに、おっしゃるとおり、これだけ子どもたちが減ってくれば、運転免許を取る人たちも減ってくるわけだから、こういうところにも影響が出るということですね。税と違って、手数料収入というのは必要な経費を取る大切な歳入なので、わかりました。そういうことですね。これを増やす努力をしろと言っても無理と、人口を増やすしかないということですね。

【吉村(洋)分科会長】 ほかにご質問はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)分科会長】 ほかに質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)分科会長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

予算議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第1号議案のうち関係部分及び第47号議案のうち関係部分は、それぞれ原案のとおり、可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)分科会長】 ご異議なしと認めます。

よって、予算議案は、それぞれ原案のとおり、可決すべきものと決定されました。

【吉村(洋)委員長】 次に、委員会による審査を行います。

出納局及び各種委員会事務局においては、委員会付託議案がないことから、所管事項についての説明を受けた後、所管事項についての質問を行うことといたします。

人事委員会事務局長より所管事項説明をお願いいたします。

【大串人事委員会事務局長】人事委員会事務局関係の所管事項についてご報告いたします。

総務委員会議案説明資料の出納局・各種委員会事務局1ページをお開きください。

まず、平成28年度長崎県職員採用試験についてでありますが、警察官Ⅲ類（男性・女性）及び身体障害者を対象とした採用選考試験の各試験を実施し、最終合格者を発表いたしました。

受験者数、合格者数及び競争倍率につきましては、それぞれ記載のとおりであります。

以上を持ちまして、人事委員会事務局関係の報告を終わります。

【吉村(洋)委員長】 次に、労働委員会事務局長より所管事項説明をお願いいたします。

【大串労働委員会事務局長】労働委員会事務局関係の所管事項についてご報告いたします。

同資料の2ページをお開きください。

（調整事件について）

平成28年4月1日以降、現在までに取り扱いました調整事件は、あっせん事件3件であり、2件は打切り、1件は取下げにより終結しております。

（審査事件について）

平成28年4月1日以降、現在までに取り扱いました不当労働行為事件は6件であり、これらの事件のうち2件は関与和解、1件は命令書交付により終結しており、現在審査中の事件は3件であります。

（個別的労使紛争について）

平成28年4月1日以降、現在までに取り扱いました個別的労使紛争に係るあっせん事件は6件であり、これらの事件のうち2件は解決、2件は打切りにより終結しており、現在調整中の事件は2件であります。

以上をもちまして、労働委員会事務局関係の報告を終わります。

【吉村(洋)委員長】 次に、提出のあった「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について説明を求めます。

【馬場会計課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本委員会に提出いたしました出納局･各種委員会事務局の資料について、ご説明申し上げます。

資料の1ページをご覧ください。

1,000万円以上の契約案件について、本年度11月から1月の実績は記載のとおり、4件となっております。

【吉村(洋)委員長】 次に、所管事務一般に対する質問を行うことといたします。

まず、「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、質問はありませんか。

【川崎委員】 出納局にお尋ねいたします。

資料の2ページ目の財務会計システム運用・維持管理業務委託でございますが、結論は、長崎の企業が落札をされていますので、結果的によかったなと思うんですが、相手方は県外の企業さんで、ややもすると、県外の人がまた受注をするというような残念な結果になりかねないというようなことで見ておりました。

まず、この業務委託の内容についてお尋ねしますが、まず、システム自体はオリジナルで開発したものなのか、パッケージソフトを活用したものなのか、また、通常の業務はどういった内容なのか、お尋ねいたします。

【馬場会計課長】 このシステム自体は、県のほうで独自に開発をしたものでございます。それ

の維持管理ということで業務を委託しようとするものでございます。

それから、業務の中身につきましては、システムの運用上に必要な各種の処理、あるいは障害が発生した時の対応、それから仕様が変更になった時の改修、それらを行っていただくという内容でございます。

【川崎委員】 じゃ、少し細かく聞きますけれども、オリジナルで開発されたシステムということでわかりました。

そうすると、開発者がこの落札者ですか、まず確認いたします。

【馬場会計課長】 そこの業者ではなく、県のほうで独自に開発をいたしました。

【川崎委員】 わかりました。そうすると、県で独自に開発をし、そして、以降の管理業務委託についてこのような入札を行ったということで理解をいたしますが、そうすると、開発者ありきじゃなく、どなたでもこの維持管理業務には参入ができると、そのようなものと認識をいたしました。

そうすると、本当に長崎でこういったものを受けることができる企業さんというのは1者だけだったんだろうかと、もっとほかにもシステム会社さんはたくさんあろうかと思うのですが、県内企業が1者にとどまったということについてはどうお考えでしょうか。

【馬場会計課長】 この案件につきましては、額的にＷＴＯ案件になっております。

ですから、総合評価方式ということで公告をいたしまして、希望するところは、その入札に入ってくださいという形でしておりましたが、県内では1者だけの参加ということになっています。

【川崎委員】 わかりました。1者だけだったということは、結果的にそうなのかもわかりません。多くの企業さんが長崎にはあられると思いますし、今のシステムの性質からいって、ずうっと維持管理をし続けていくということがあると思えば、ＷＴＯと今聞いたので、なかなか縛りは難しいのかもわかりませんが、もっともっと県内企業の皆様が受注ができるような、そういった機会をつくってあげるということが非常に大事じゃないかなというふうに思っていまして、県外企業に門戸を広げないといけないんですかとお聞きしようと思ったのですが、ＷＴＯだったら、それはいたし方ないところかもわかりませんけれども、こういった継続してやる委託業務なら、県内企業にぜひ参加をしていただきたいということを働きかけをして、例えば技術的に劣るんだったら、例えば何かいろいろ育成をしていきながら、ぜひ頑張ってくださいというような形で、全体のスキルアップというんでしょうかね、企業のスキルアップというものを、スキルアップが適正な言葉かどうかわかりませんが、そこのところを県内の企業の皆様に何とか頑張っていただきたいなという思いなんですね。そういった工夫というのは、今後考えられますでしょうか。

【馬場会計課長】 まず、私どもとして考えますのは、業者がかわる場合、スムーズに移行できるか、一定の資格を持った人の配置や、万が一何かあった時のサポート体制、やはりそれを最優先で考えてまいります。

ただ、県内業者で、結果的には1者だけでしたけれども、その辺、もう少し広げられないのか、条件の中で、もし配慮できるようなものがあれば、今後そうしたものについても研究していきたいというふうに考えています。

【川崎委員】これは要望になっちゃうのかもわ

かりませんが､全庁的に言える話なんですけど、単発で出すというものについては、確かにいろいろあるかと思いますが、継続して出る委託業務なんていうのは、もっともっとしっかりと長崎の企業の皆さんが頑張ってくださいということを、少し流れをつくっていけば、多分に可能性は上がってくると思うんですよね。そういった工夫が､やはり県内の企業の活性化になるし、雇用の拡大につながっていくと思いますので、今、出納局だけ話をしましたが、全庁的な取組をぜひ行っていただきたいなというふうに思っております。よろしくお願いします。

最後に確認ですが、来年度より、発生主義・複式簿記の新公会計システムが構築をし、仮にでも来年度はそういったものの成果物を出すことになっていようかと思います。資産、台帳とかですね。そういった取組の中において、この財務会計システムはどういった関係性になってくるのか、また、新たに構築をしようとされているのか、お尋ねいたします。

【馬場会計課長】 新公会計システム自体は､財政課のほうで主体的にやっております。その中で財務会計システムを使って各種データの提供等を行う必要がございますので、それに対応して、本年度、来年度についても予算をとって、そうした提供ができるようにシステムの構築をしているところでございます。

【川崎委員】最後確認ですけど､そうしますと、現在のシステムはなくなるんですか、今、財政課がやられている。今度開発したらなくなるんですか。その確認です。

【馬場会計課長】 今の財務会計システムは､基本的にそのままでございます。

ただ、今のままでは、財政課が必要とするデータをそのまま提供することができませんので、若干改良を加えるということが必要になってこようかと思っております。

【川崎委員】 わかりました｡ありがとうございました。

【吉村(洋)委員長】 ほかにご質問等ございませんか。

【山田(朋)委員】 人事委員会事務局にお伺いいたします。

平成28年度長崎県職員採用試験についてですが、警察官Ⅲ類が444人受験をし、80人が合格、5.6倍ということであります。

先ごろ法律が変わりまして、長崎県としては9人の増員が認められたという中で、警察の定員が3,075人となっています｡それで､先ほどの警察とのやりとりの中では、限りなく定員に近い状態にしていますという話だったんですけれども、今回、80人合格をしているけれども、退職者数と、80人の合格の中でも辞退する方もいると思うのですが、大体例年辞退する方が1割ぐらいいるのか、どれくらいいるのかとか、そういうのがちょっとわかれば、まず教えていただけますか｡退職者数も、退職予定者数もわかれば、教えてください。

【松尾職員課長】定員管理はもちろん警察本部のほうでやっておりまして、その中で退職欠員等の状況を見た上で、人事委員会のほうに何人採用試験をお願いしたいという依頼を受けて、うちのほうで試験をするという形になっておりますので、なかなか退職者数であるとかその辺の状況については、必要数をうちが依頼を受けて試験をしているというふうな認識でおりますので、ちょっとそこのところは警察に聞かないとわかりません。（「辞退数はわかりますか」と呼ぶ者あり）

辞退数は、例えば平成28年度の試験で申し上

げますと、辞退数ということではないんですけれど、採用予定数が、Ⅲ類の場合は56名になっております、男女合わせまして。そして、最終合格者数を80名というふうにしております。

これは、近年の採用の辞退等々から、56名確保するにはこれぐらい必要だろうというような形で80名にしているということで、これは年によって若干変動があることになりますけれど、今年度は56名に対して80名、任命権者の意見も伺いながら採っているということでご理解いただければと思います。

【吉村(洋)委員長】 山田(朋)委員、ちょっとうっかりしておりましたが、今の質問は議案外になるので、これだけでよろしくお願いします。

ほかにご質問等ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 次に、所管事務一般について、ご質問はございませんか。

【山田(朋)委員】 今回、警察官Ⅲ類が444人が受験をし、80名が合格ということでした。それで辞退数ですね、例年辞退数というのがどれくらいあるのかをお聞きしたいと思います。

【松尾職員課長】昨年度の実績から申し上げますと、警察官Ⅲ類合わせて18名の辞退が出ていると認識しております。

【山田(朋)委員】 先ほど、私が先走って先にした時のご答弁では、80名入れて56名になりましたという話だったと思うんですけど、この辞退数の18というのはどこからきた数字か、教えてください。

【松尾職員課長】 先ほど申し上げました、18名というのは実績でございます。昨年度の実績です。

ですから、昨年度の実績と同じだけで合格者数を決めるということではなくて、数年の平均といいますか、そういう傾向を見ながら今年度の合格者を決めていくという形になってまいりますので、今年度につきましては、先ほど申し上げましたように、56名の募集に対して80名、ですから、そこに24名程度の辞退があるかもしれないと。過去の実績を見ながら、そういうふうな形での合格者数を決めているところでございます。

【山田(朋)委員】 わかりました。56名必要ならば、80名ぐらいは採用しておかないというのが例年の状態でしているということですね。

ごめんなさい、公務員試験とか受けたことがないので、辞退するならいつのタイミングとかまででというのがあるんですか。時期、いつまでに辞退とかというのがあるんですか。その辺を教えてください。

【松尾職員課長】これは、辞退につきましては、いつまでにということではございませんで、やはりほとんどの方が、公務員試験を受けられる方はいろんなところを併願して受けてこられますので、県の合格があった後に、例えば市町村のほうで合格が決まって、本人も悩んだ末、そちらに行くことに決めましたということは、もちろん1月に出すとか、極端に言いますと、3月に来る場合もあり得るという状況でございます。

【山田(朋)委員】 わかりました。県庁の行政職、一般の試験のほう、いろいろ種類があると思いますけど、これも若干辞退される方がいらっしゃるのかなと思うんですけど、大体どれくらいですか、率で言うと。例年平均。

【松尾職員課長】 県職員の場合は、先ほどの警察官Ⅲ類よりは辞退率は少ないわけですけれど、やはり当然辞退は、国家公務員になるという方、あるいは地元の市町村に行かれる方というのも出てまいりますので、先ほどの今回の採用予定

数に対して何人合格させたかというところをご説明しますと、大卒程度で、今回123名の募集をいたしております。それに対しまして、最終合格者を139名という形にしておりますので、大卒程度では16名程度のプラスをしているというようなところでございます。

ちなみに行政は、40名に対して44名という形です。ですから、辞退はその年々で、やはりどうしても個人の話になってまいりますので、差があるところでございますけれども、これまでの状況からそのような形、4～5名程度を見込んでいるというところでございます。

【山田(朋)委員】 わかりました。

【吉村(洋)委員長】 ほかにご質問等ございませんか。

【山本(啓)委員】 これは物品管理のほうになるんですかね。平成26年に長崎県石油協同組合から要望書がございまして、その中身というのは、「官公需適格組合の活用促進及び随意契約の継続、中小企業者等の受注機会の確保」ということで、内容については、平成24年に議会において、「入札制度等県の発注方式の改善に関する決議」を議会で議決をしています。それに基づいて、1者見積もりによる随意契約は、限度額を超える、超えないにかかわらず、原則として禁止ということになっております。そのことについて石油組合から、その内容について制限を外してくれといった要望だったと理解をしています。

その後、幾つかの委員会等とでもやりとりがあっているようなんですが、県の答弁としては、「平成13年度から平成23年度までは随意契約としていたが、決議を受けて、平成24年度から指名競争入札に改めた」と。平成27年、吉村　洋議員が一般質問で同じことをお伺いしているんですね。「県議会の決議を踏まえると、現状としては、利便性及び災害協定の配慮をもって随意契約を行う理由と捉えることは困難だ。今後、国等の契約の方針等により、契約方法の見直しが必要となった場合は、全庁で組織する随意契約協議会で検討を行ってまいりたい」と。

この官公需についての国の発表というのは毎年行われていまして、平成27年度、平成28年度の基本方針によると、「中小企業者の受注機会の増大を図るための基本方針を策定ということで、経済合理性、公正性等に反しない適正な調達ができる時は、当該石油組合との随意契約を行うことができる」と。明確に少し国の見解が変わってきておりますが、その上で、議会の決議がありますので、この場でお尋ねするのは、今の状態で国のこの基本方針ですね、新たな発表に対する県の認識をお伺いしたいと思います。

【吉野物品管理室長】委員が今おっしゃられたとおり、本庁の公用車のガソリンの調達につきましては、平成23年度まで1者随契をしておりましたけれども、平成24年3月の県議会の決議を受けまして、そこからは、その決議を重んじるということと競争性の確保という観点から、1者随契から指名競争入札に変えて、現在に至っております。

確かに、中小企業者に関する国等の契約の方針の中で、今おっしゃられたようなことが触れられているということは把握しているところですけれども、やはり県といたしましては、県議会の決議のほうを重く受け止めているということでございまして、現在に至るまで指名競争入札で特に支障も出ていないということから、今の段階で1者随契に戻すことは難しいと考えているところです。

【山本(啓)委員】 当然、決議に基づくものです

から、また新たな決議等々を載せていくということで、こちら側の取組なんだと思うんですけれども、先ほども申し上げたとおり、答弁で、最後に「全庁で組織する随意契約協議会で検討を行ってまいりたい」ということでございますので、その部分だけ答弁を正確にいただいて終わりたいと思います。

【吉野物品管理室長】 平成24年の決議の時にも、全庁的に随契の見直しというのを行っておりまして、そのときに、この全庁で組織する随意契約協議会が使われていると思いますけれども、もし改めてそういう決議をされるということであれば、その内容を見させていただいて、その段階でまた検討していくと。そして、その過程の中で、場合によっては、その協議会の中でということになるのではないかと思います。

【吉村(洋)委員長】 ほかにございませんか。

【前田委員】ちょっと記憶が確かじゃないので、確認も含めてなんですけども、多分、県採用の獣医師の定員割れが長らく続いていて、今もっても定員割れしていると思うんですね。もし現況がわかればお知らせいただきたいのと、以前から、関係団体も含めたところで人事委員会のほうに、定数割れしている要因というのはいろいろ、幾つかあると思うんです。その中でも、そのことの一つとして、給与の設定というか、そこの見直しをしてほしいということが、過去においても人事委員会にも届けられていると思うのですが､その検討した経緯というか､結果、もしくは、今もって検討中なのかを含めて少し答弁をいただきたい。

【松尾職員課長】獣医師の採用についてでございます。

まず、欠員の状況をということでご質問がございましたけれど、今年度何回か担当部局のほうで採用試験をされておりますが、うちが把握している欠員としましては、4月で6名程度の欠員があるのではないかというふうなことでお伺いをしておりますが、またそこは、いろんな職種のやりくりとかそういう中で、最終的にどうなるかというのはありますけれど、採用を予定していた人数からすると、6名ほど足りていないというふうなことでお伺いをいたしております。

それから、処遇改善といいますか、給与の関係でございますけれど、本俸、給料につきましては、給料表について、医療職給料表（二）というのを適用いたしております。

これは、過去に国のほうから通知・指導がまいっておりまして、基本的に医療職給料表（二）を使うようにというふうな形になっておりまして、現状それでいっているというところでございます。

それから、本県におきましては、初任給調整手当､過去には支給がなかったわけですけれど、平成22年に人事委員会より報告をいたしまして、初任給調整手当が導入をされ、そして、さらに平成26年の人事委員会からの報告によりまして、その手当額について改善がなされたというところで、現状その推移等について見守っているというようなところでございます。

また、全国的にも少し動いているところもありますので、その情報等も十分踏まえながら、引き続きその辺を注視していきたいというふうに考えております。

【前田委員】 今答弁があったように、平成22年と平成26年に初任給の調整手当についての見直しをしているということですけれども、でも､一番関係団体が申したのは､本俸というか、給与自体の見直しをしてほしい。さっき医療職

給料表（二）ということが出ましたけど、そういったものの見直しをしてほしいということが要望としてあるわけでありまして、今、推移を見守るというお話もありましたけれども、現実問題、一番最初に述べたように、直近でも6名、この欠員がずっと続いているんですよね。やはりそれは欠員による影響というのもずっとこれが継続して続いているということを考えた時に、やっぱり改めて初任給の調整手当ではなくて、医療職給料表（二）の本体自体の見直しができるのか、できないのかを含めたところでの検討が必要であると思いますし、やっぱりそれぞれの配置されている職員さんたちの現場の声というのはまさにそうだと。定員をきちんと充足してほしいということだと思うんですけども、もうここらでもう一度、きちんとした検討をすべき時期だと私は思うのですが、そうじゃなかったら、あらゆる手を使って欠員を解消してほしい。そのことを今回、強く望みたいと思いますけれども、改めて答弁をお願いしたいと思います。

【大串人事委員会事務局長】ここ数年の欠員の状況を見てみますと、今年が一番大きくて、6人出ていると。昨年度の場合は2人のような状況で、その2人を再任用であったり、先ほど職員課長が説明しました職種の転換で補ったりということでしてきていると。

状況としましては、今回7人、本年度は3回試験をなされて7人採用しています。そんな中で、また不足が6人出ている。結構な人数を採用されながら、やめていかれる方も多いという状況です。

その中に、大きな要素として給与が関わっているということは、深く私どもも認識をしております。それで、全国の状況を見ながらと、先ほど職員課長が申し上げましたが、福岡県のほうで、今議会で、違う給料表を使うということが提案されていると仄聞しております。

そういったことも含めて、任命権者とも意見交換しながら、どういった対策をもって獣医師の確保、選考採用で各部が行いますが、そこをやっていくかということを、今回の勧告に向けての一つの重要な課題であると認識をしております。

【前田委員】一旦採用された方が辞退するというケースもあるような話は私も聞いておりますが、今、福岡県のことを答弁いただいたことも含めて、もう一つは、じゃ、給料を見直すというか、上げる目的ということの中に、やはり今まで獣医師が補っていた役割というか仕事というんですか、それが今後のことを考えた時に、さらに獣医師の方の役割が非常に重要性を増してきているような状況だと私は認識していますので、要は、仕事に見合う給料という考え方で言えば、獣医師の役割がさらにこれから求められてくる、高い専門知識が必要となってくる。もしくは、水際対策もろもろ含めたところで重要性が増してくるという認識に立っていただいて、この1年間の中で、さらに人事とも相談しながらご検討し、そして、きちんとした結果を出していただきますことを要望しますとともに、現場並びに業界の方々の声をしっかりと、集まってもらって聞くという場も必要かと思いますので、ぜひ取組に期待をし、要望をしておきたいと思います。

【吉村(洋)委員長】 ほかにご質問はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 ほかに質問がないようですので、出納局及び各種委員会事務局関係の審査

結果について、整理したいと思います。

しばらく休憩いたします。

― 午後　３時４９分　休憩 ―

― 午後　３時５０分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開いたします。

これをもちまして、出納局及び各種委員会事務局関係の審査を終了いたします。

本日の審査はこれにてとどめ、3月6日は、午前10時から委員会を再開し、文化観光国際部関係の審査を行います。

本日は、これをもって散会いたします。

お疲れさまでした。

― 午後　３時５１分　散会 ―

第 2 日 目

１、開催年月日時刻及び場所

平成２９年　３月　６日

自　　午前１０時　１分

至　　午後　３時５６分

於　　第１別館第１会議室

２、出席委員の氏名

委員長(分科会長)	吉村　洋　君
副委員長(副会長)	大場　博文　君
委員	八江　利春　君
〃	小林　克敏　君
〃	徳永　達也　君
〃	山田　朋子　君
〃	川崎　祥司　君
〃	前田　哲也　君
〃	友田　吉泰　君
〃	山本　啓介　君
〃	坂本　浩　君

３、欠席委員の氏名

なし

４、委員外出席議員の氏名

なし

５、県側出席者の氏名

文化観光国際部長	松川　久和　君
文化観光国際部次長	岩田　正嗣　君
文化振興課長	古謝　玄太　君
世界遺産登録推進課長	村田　利博　君
観光振興課長	浦　真樹　君
観光振興課企画監 (観光計画・植物園担当)	村山　弘司　君
物産ブランド推進課長	永橋　勝巳　君
国際課長	大安　哲也　君
国際課企画監 (平和・国際協力担当)	佐古　竜二　君

６、審査の経過次のとおり

― 午前１０時　１分　開議 ―

【吉村(洋)分科会長】 皆さん、おはようございます。

これより、分科会を再開いたします。

文化観光国際部関係の審査を行います。

まず、分科会による審査を行います。

文化観光国際部長より、予算議案について説明をお願いいたします。

【松川文化観光国際部長】おはようございます。

文化観光国際部関係の議案について、ご説明いたします。

「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」の文化観光国際部をお開き願います。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第1号議案「平成29年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分、第47号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第7号）」のうち関係部分であります。

初めに、第1号議案「平成29年度長崎県一般会計予算」のうち文化観光国際部関係部分について、ご説明いたします。

文化観光国際部所管の歳出予算総額は、42億659万7,000円で、これを平成28年度当初予算額の31億7,897万1,000円と比較いたしますと、10億2,762万6,000円の増となり、率にして32.3％の増となっております。

平成29年度当初予算の主な内容は、長崎歴史文化博物館などの文化施設の改修経費や、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世

界遺産登録の推進、本県観光のブランド力向上及び観光産業の活性化・高度化の支援、国境離島における滞在型観光の促進、「日本橋 長崎館」の運営や関西の企業等と連携した情報発信、県内外に向けた県産品のブランド化や愛用運動の推進、さらには、各国との歴史的な交流の積み重ねを活かし、海外活力による経済的な実利を見据えた取組の推進に要する経費等であります。

次に、平成30年度以降の債務負担を行うものについては、事務機器賃借や県有施設等の管理に係る経費などで記載のとおりでございます。

続きまして、第47号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第7号）」のうち関係部分について、ご説明いたします。

文化観光国際部の補正予算額は、歳入予算836万9,000円の増であります。歳出予算は1億1,371万7,000円の減であり、その主な内容は、事業の執行見込みの減等によるものであります。

次に、繰越明許費について、ご説明いたします。

県が江上天主堂の保存修理工事に対して助成している世界遺産保存活用整備補助事業において、資材の調達に時間を要したことにより、年度内の事業完了が困難であることから繰越明許費を設定しようとするものであります。この結果、平成28年度の文化観光国際部所管の歳出予算総額は48億2,131万3,000円となります。

最後に、平成28年度補正予算の専決処分について、あらかじめご了承賜りたいと存じます。

平成28年度の予算につきましては、今議会に補正をお願いいたしておりますが、今後、年間の執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じてまいりますので、3月末をもって平成28年度予算の補正について専決処分により措置させていただきたいと考えておりますので、ご了承賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、文化観光国際部関係の説明を終わります。

よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

【吉村(洋)分科会長】 次に、提出のあった「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、説明を求めます。

【古謝文化振興課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本分科会に提出しております資料について、ご説明をいたします。

資料ですが、表紙に「企画振興部・文化観光国際部」と記載があるものでございます。

この資料につきましては、平成29年度予算のうち、政策的新規事業の計上状況について記載をしたものとなっております。

文化観光国際部関係の新規事業につきましては、しま旅滞在促進事業費など計11件を計上いたしております。

以上でございます。よろしくご審議賜りますようお願いいたします。

【吉村(洋)分科会長】 以上で説明が終わりましたので、これより予算議案に対する質疑を行います。

質疑等はございませんでしょうか。

【川崎委員】 おはようございます。

まず、観光基盤整備事業取りまとめで2億1,869万円計上されている分につきまして2点ほど。

まず、ＤＭＯの組成も後押しをされていると承知しておりますが、現在の状況、そして課題についてまずご説明いただきたいと思います。

【浦観光振興課長】ＤＭＯについてのお尋ねでございます。

まず、現在の本県のＤＭＯの状況でございますけれども、国がＤＭＯ化を進めていく上で、まずは候補法人の登録制度を国の方で設けております。全国で100団体ほどを目標としております。その中で長崎県の状況といたしましては、まず、長崎市につきましては長崎国際観光コンベンション協会がＤＭＯの法人登録、それから佐世保市と小値賀町が観光圏ということで佐世保観光コンベンション協会、この長崎市、佐世保市の2団体が既に国への候補法人の登録を終えているところでございます。

また、県内のその他の動きといたしましては、島原半島内で島原半島観光連盟、あるいは島原市で新たに立ち上がった島原観光ビューロー、こういったところも地域の観光地づくりを積極的にやっていこうということで、今、ＤＭＯ化に向けての動きをやっているところでございます。

さらに、ほかの地域でもそういった機運が徐々に出てきているところから、県といたしましては、そういったことを推し進めていくために機運の醸成ということで県内各地でセミナー等の開催等もさせていただいているところでございます。

そのような状況の中で課題といたしまして私どもが認識しておりますのは、このＤＭＯというのは、いかに観光で地域が稼いでいくようになるか、地域の稼ぐ力をどうやって引き出していくかというのがＤＭＯの最終的な目的であり、目標であります。そのために戦略的に地域経営を観光の視点からやっていこうということで、これは行政、あるいは観光団体だけではなくて、地域のあらゆる事業者、関係者を巻き込んで、あるいは地域住民の方も巻き込んで観光振興をやっていこうということでございます。大きな課題といたしましては、地域の皆様方、住民の方を含め、あるいは一次産業の従事者の方を含め、そういった方々をどうやって巻き込んでいくのか、そこの取組がまず大きな課題だと思っております。

まずは、そういった皆様方に、その地域が観光で稼いでいくという一つの大きな共通の目標を持って取り組んでいけるような機運、それから、皆様の認識を持っていただくためにどう取り組んでいくかということが一つの大きな課題でもあり、そこがクリアされれば、さらに大きな次の段階に進んでいけるものと思っております。

【川崎委員】　平成29年度、具体的に見えている団体の組成というようなことはありますか、あれば教えていただきたいと思います。

そして、県の立場としての支援というのは、具体的にどういったものなのか説明いただきたいと思います。

【浦観光振興課長】　平成29年度につきましては、今のところ、先ほど申し上げた島原半島の2団体がかなり前向きに検討されているところでございます。

県の支援といたしましては、現在、予算の方で補助制度を設けております。候補法人に登録されますと、その後の取組については、国の交付金等を活用した国からの支援が得られることになっております。また、各省庁が連携した支援も優先的に受けられるということになっておりますので、県の支援といたしましては、候補法人の登録に向けて、また、候補法人の登録の前に、いかに地域の機運を盛り上げていくのか、関係者の合意形成を図っていくのか。そのために、例えば、その周知のためのセミナーを開催したり、あるいは候補法人の登録を目指してい

く上で各団体でそれをリーダーとなって引っ張って行くような人材の確保、あるいは人材育成、そういったものに要する費用について支援をしていこうということで、現在、県では県単の補助制度を設けている状況でございます。

【川崎委員】 そうしますと、県の支援につきましては、主体的にやるということではなく、法人の登録を後押しをする。つまり市町もしくはそれを越えたエリアでの団体の組成という、主体的にはそちらがやるということですね。そういった認識で、わかりました。大事なことですので、一刻も早く県内におけるＤＭＯの組成をして稼げる力をしっかりつけていただきたいと思います。

次に、この観光基盤整備事業で整備されている中にビッグデータの活用、戦略的マーケティング対策事業費というものが計上されていますが、この取組について具体的に説明いただきたいと思います。

【浦観光振興課長】ビッグデータの活用につきましては、マーケティングをこれから強化していかないといけない、そこで戦略的な事業の構築につなげていかなければいけないということで、その現状分析、把握のためには詳細な観光動向のデータが必要になってくると思っております。

具体的には観光客の皆様がどこから長崎県に入ってきて、まずは長崎県のどこに入って、それから県内をどういうふうに周遊しているかといった詳細なデータをより細かくとりたいと思っております。そのために、今、ビッグデータということで、国の方でもＲＥＳＡＳ（リーサス）等をやっておりますけれども、より詳細なデータをとりたいということでビッグデータを活用しております。

県といたしましては、できるだけ少ない経費の中で、より効果を出そうということで、現在、長崎大学が国の研究機関と連携して、このビッグデータの活用についての研究をなされております。そういったところと連携してやっていこうということで、現在の取組といたしましては、携帯事業者のいわゆるアクセスポイント、旅行客が携帯でアクセスした、そこの地点のデータを集約することで動向が把握できますので、そういった携帯の事業者、それから長崎大学、国の研究機関といったところと連携した取組を今進めているところでございます。

具体的には、携帯事業者からはデータの提供を受け、そして、大学の方では、そのデータをいかに目に見える形であらわすかということのシステムを大学の方に構築していただく。県としては、どういうデータが欲しいのか、どういうデータを目に見える形でいただきたいのか、それを大学と協議をさせていただいて、これをシステム開発していただいて県の方に可視化されたデータとしていただく。県としては、それをその後の事業構築に活かしていく。そういう大きな仕組みの中で現在取り組んでいるという状況でございます。

【川崎委員】 ビッグデータは、今、大事な戦略の基盤になりつつあるんでしょうね。ＡＩが発達をしていく中において、いろんな考え方がコンピュータを利用しながらできてくると思いますが、そこでもベースにあるのはビッグデータです。そう考えていきますと蓄積ということが大事ですし、次はその一歩先を、大学みたいな学の知恵を借りながら進めていただきたいなと思いますので、よろしくお願いいたします。

それと、観光客誘致対策事業についてですが、これも一般質問等でどなたも指摘をしているこ

とですが、クルーズ船の県内経済への波及促進ということについて、より一層、考えをめぐらして取り組んでいただきたいなと思います。クルーズ船のお客様が降りられて、そのままバスに乗って、行き先は免税店を2カ所、3カ所めぐっていく。そして、長崎を楽しんでいただこうとしても、無料で済むようなところを選択され、安価に仕上げられているというようなことが考えられます。

そう考えた時に、長崎の魅力、街なかが港に近いとか、そういったことを訴求して皆さんＰＲされていると思うんですが、結局、そういった長崎の特徴を全く感じないままお帰りになられているというのが実態じゃないかと思います。別に長崎じゃなくてもいいんじゃないかというぐらいのツアーのあり方じゃないかと思っています。

そう考えた時に、長崎の魅力を体感してもらうツアーの造成等、関係機関と協力しながらやっていき、それが地元経済にしっかりと波及効果をもたらしていく、そういった流れかと思いますが、その取組についてお尋ねをいたします。

【浦観光振興課長】クルーズ船の経済効果の取り込みの話でございますけれども、現在、本県の場合、約7割が中国からのクルーズということになっております。この中国発着クルーズの特徴といたしましては、今、委員からご指摘がございましたように、寄港後は大型バスにお客様が便乗されてツアーに出られるということになります。その際には特定の大型の免税店と、いわゆるツアーを企画するランドオペレーター、旅行会社が送客の取引契約をされておりますので、その関係上、必ずそういった免税店にツアーバスが訪れていく、あるいは免税店のショッピングツアーが中心になっているという現状がございます。

ただ、この動向につきましては、観光客のお客様の中からも、せっかく長崎に寄港したので、もっと違うところを見たいという声も出ております。また、一般的に言われております中国の爆買いの傾向も昨年の4月から中国での海外からの携行品の持ち込みの税率がかなり高くなったということもございまして、この爆買い傾向も鎮静化しつつあるという動向がございます。

そういった中でランド社、寄港後のツアーを企画する旅行会社からも具体的なツアーの提案をこちらに求められているところもございます。まず、長崎市内につきましては、そういったツアーのご提案をさせていただく、いろんな観光スポットを回っていただくツアーをやっていただくということで提案をさせていただいております。実際に旅行者に回っていただいて体験いただいて、その後のツアー造成に活かしていただくようなことを仕掛けとしては今やっているところでございます。

なかなか、すぐすぐには広がっておりませんけれども、そういった取組を引き続きやっていきたいと思っております。

また、長崎市内につきましては、お客様は長崎市内が一番多いわけですから、長崎市の受け入れ委員会の体制を強化する形で、それを県も一定支援する形で具体的な長崎市内のツアーの造成でありますとか、そういったところをランド会社に仕掛けていくような新たな取組を平成29年度からやろうと思っております。

そういうことを展開しながら、できるだけ地元にお金が落ちていくような仕掛けをやっていきたいと思います。

参考までに申し上げますと、これまでも長崎市内だけではなくて、島原半島といったところ

でも周遊の呼びかけをしてまいりました。また、直接、民間事業者の方がランド社と折衝されてきた経過もありまして、例えば、平成27年で申し上げますと、約250台を超えるバスが島原半島を周遊されております。人数にしますと約1万人を超える方が島原半島を訪れていただいたのではないかと思っております。こういったところをもっともっと広げていきたいと思っているところでございます。

【川崎委員】長崎の魅力を整理をしてランドオペレーターにしっかりと訴求しながら営業をかけていく、これは常套手段だと思いますが、例えば、モニターツアーみたいなことを組んで一部の方に体験していただいて、そしてＳＮＳ等で発信をしてもらう、ブロガーという強い方がいらっしゃいますよね。そういった方々に発信をしてもらうということも一つの手じゃないかと思います。そういったことも工夫しながら、長崎をぜひ楽しんでいただく。そして、その方が地元に帰って伝えることによってリピートしていただく。そういった取組をやっていただきたいと思います。あわせて70％は中国からのお客様ということでしたが、欧米にも目を向けていただきながら、また違った趣向で長崎にもお越しになると思いますので、引き続きよろしくお願いしたいと思います。

最後に、ユニバーサルツーリズム推進事業も計上されていますが、一体どういったことを目指していくのかお尋ねをいたします。

【吉村(洋)分科会長】 課長、答弁が長いので、流れがあるところをぎゅっと答弁してください。

【浦観光振興課長】 申し訳ありません。

ユニバーサルツーリズムの目的でございますけれども、基本的には障害のある方、ない方、全ての方に安全・安心に長崎県に訪れていただいて、長崎県を観光いただき、楽しんでいただく、そういった受入環境をしっかりつくっていくということがこのユニバーサルツーリズム推進事業の大きな目的でございます。

【川崎委員】 受入体制は大事です。先般、神戸のユニバーサルツーリズムを促進されている方の講演に参加してまいりました。県の方もご参加になられていました。ネットワークが非常に大事であり、相互に協力しながら全国に広がっていくことで、高齢者、障害をお持ちの方が旅行を楽しむことができる、そういった仕組みが整えられていくと思います。そういった意味でも長崎県の受入体制をしっかりと構築していただきたいと思います。

そこで、県の情報政策課が主となって長崎大学の工学部と一緒に開発しているストリートビューシステムがあろうかと思いますが、これに対する観光振興課の認識についてお尋ねして終わりたいと思います。

【浦観光振興課長】 今、情報政策課が、そういった連携した取組でストリートビューシステムの開発に取り組んでいることは承知しております。目に見える形で、また、事前に障害者が利用されるいろんなスポットで情報が得られるということは、事前に障害のある方、高齢者の方が長崎を訪れる上では利便性が非常に向上するということになりますので、県としては、ぜひそういうことは推進をしていきたいと思っております。

現在、長崎市内が一つの対象になっておりますけれども、これが県内に広がっていけば、より効果が大きくなると思いますので、そこは私どもとしてもぜひ推進をしていきたいと考えております。

【山本(啓)委員】 おはようございます。

6億1,250万円、国境離島振興事業費についてお尋ねしたいと思います。

前提になるので、担当部署ではないと思うんですが、確認ですけれども、日曜日の読売新聞の一面に「国境148島に保全策」ということで、「政府方針、国有化や港の警備」というような記事が載っておりました、この中に政府の総合海洋政策本部は、策定する基本方針の概要が4日、明らかになったと。これは正式な方針が、今回の法律の予算とか概要はきたんですけれども、方針がまだ届いていないという認識であったんですが、この新聞では、明らかになったと。これは情報を得て記事にしただけで、県にそういったものが届いているのか、届いていないのか、それを前提に審査しなければいけないものですから確認したいと思います。

【浦観光振興課長】国の国境離島新法にかかわる基本方針ですけれども、まだ私どもの方には正式な情報としては届いていない状況でございます。

【山本(啓)委員】 そうであれば国の予算の概要、そして、今回、それに基づいて本県の平成29年度の予算ということで質問してまいりたいと思います。

今回、観光の分野においては、しま旅滞在促進事業費、そして、しま旅グレードアップ事業費ということでそれぞれあるわけであります。運賃の低廉化というのは島民に対して行われるということで、住所等の確認をしながら島民に対する運賃の低廉化が図られると。本来、国境離島新法においては、そこに暮らす人々の利便性とか、暮らしやすさを向上させるということが目的でありますので、島民に限ったものが今予定されている。

これが観光客にもとなれば際限なく財源が用意されなければならない。そこで、国としては、観光客の運賃というよりも、観光客にそこの島を選んでいただく、そういった部分についてしっかりと予算を組みますと。ですから、地域においては選んでいただくような魅力づくりにしっかりとアイデアを出してくださいということだと私は理解しています。

その上で、県では、この国の事業を使って、この2つの事業を今のところ、打ち出していると理解しているんですけれども、そういったことでよろしいでしょうか。

【浦観光振興課長】 今、委員からご指摘がございましたように、国境離島振興の交付金を使いまして、国においては、滞在型観光の促進ということでメニューが示されております。

運賃の割引につきましては、今、ご指摘のとおり、基本的には島民が対象ということで、直接的には観光客の皆さんへのダイレクトな運賃割引は難しいということで、いかに訪れた方にもう1泊していただくような仕掛けをしていくのか。そのための魅力づくり、あるいは人材育成、そういったところに国もこの交付金を活用していただきたいというご意向をいただいておりますので、そういったプログラムを盛り込みながら、現在、国とも協議をしておりますし、予算を計上しているところでございます。

【山本(啓)委員】 私は、島に暮らし育ってきましたので島からの目線でしか見ないんですけれども、国がこういった形で法律を整備していただく、予算を届けていただく。そうすると、人口減少に悩むのは島だけじゃなくて、ほかの国境ではない島もそうですし、中山間地もそうですし、都市部にもそういう部分があるんだと思います。しかしながら、法律ができてしまうと、我々は、いやいやと、島民の割引もだけれども、

島の中に外貨を運んでくれる、そして消費をしてくれる人にも出してほしいという思いがあるんですね、出てくるんですよ。そこはもう、そこまでの財源がないということは我々は理解するから、それを島民の方にお伝えするんですけれども、じゃ、もう1泊とおっしゃるけれども、これまでだって、予算や法律がなくても、そういう取組はどこの地域もできるわけですね。それを今回は支援をしますからアイデアを出してくださいというふうな発言ですけれども、じゃ、頑張ってアイデアを出したとしても、そこは切り口として考えてほしいんですけれども、教えてほしいんですけれども、そもそも運賃が高いから来ないという観光客の判断も一つあったと思うんですね。そこに対して島内におけるもう1泊の取組や、新たな体験型とか、島の中で楽しめるメニュー、旅行商品、そういったものをくっつけることによって全体の旅費が下がりますよという説明を幾つかしていただいたと思うんですけれども、運賃にはかかわれないけれども、旅行者の全体の旅費が下がるという部分の説明をいま一度、島民にわかりやすくいただけますか。

【浦観光振興課長】旅行費用の低廉化の話でございます。確かに、船賃、航空運賃をダイレクトに引き下げることが難しいというのは委員からのご指摘のとおりでございます。

そういう中で、新たな体験プログラムのメニューを組み込んだ旅行商品をつくり上げて、より魅力のあるものとして発信をし、島外からお客さんに来ていただく、その最初の呼び水として、そういった新たな取組で滞在型観光を進めるのであれば一定の割引、例えば、体験プログラムの部分の割り引きをするとか、オプションとしてレンタカープランをつけて、その部分を割り引くとか、そういった割り引きについては国も一定認めると言われております。

そういった形で初期の呼び水として割り引きをして、より多くの方に来ていただく。その中で来ていただいた方に魅力をしっかりと伝える、あるいはそういうことが対外的に広がっていく。そうすれば割り引きがなくなっても魅力ある着地の商品として持続していくのではないか、自立していけるのではないかというようなストーリー立てで国の方も一定割引を認める方向でお話しいただいております。形としては、そういうことを目指していきたいと思っております。

【山本(啓)委員】 じゃ、今のことを前提に聞きますけれども、島民の方からすると、そういったものを何かしら商品化していこうとする時に、どこに支援が来ると理解したらいいんですか。運賃ではない、宿泊費でもない。どこに支援がくると理解して、じゃ、どこをつくるのでというふうにアイデアを出し続けたり求めたりすればいいですか。

【浦観光振興課長】いろんな形が考えられると思いますけれども、一つには、市町、あるいは各地域の観光協会等の団体、こういったところがそういった体験プログラムづくりに取り組む場合には、そういった団体に対する支援が一つ考えられると思います。また、具体的に民間の事業者の方も当然取り組んでいただかないといけませんので、そういった取組に対する支援というのは考えられると思います。

あわせまして、できるだけそういったメニューを県からもいろいろアイデアを出して市町に取り組んでいただきたいという思いがありますので、具体的に市町が取り組む際には、さらに、県も単独の予算を加えて市町の取組を支援していくという形で、市町、あるいは観光協会等の

団体、民間事業者、そういった方々を支援していくというふうに考えております。

【山本(啓)委員】 そうすると、新たな取組というものがポイントになろうかと。そのことによってもう1泊していただくというような話になろうかと思います。

そこで、島に来てからもう1泊を判断するというのはなかなかないと思います。事前に商品を見て、これは3泊のところを4泊にしましょうとか、まあまあ、もう1泊というのは象徴的なフレーズであって、個々の旅行する方の判断というのは、そういうものではないんだと。

ただ、そこがまず一つ、運賃に影響するぐらいの全体の旅費というものをどれだけインパクトを持って旅行者に、「あっ、これは島の旅が安くなりましたね」と。いいものがあれば幾ら高くても行きますよという、いいもの、魅力づくりということが大事。けども、実際、入り口としてはかかるお金というものを考えると思います。そこがどうやって旅行者に対してインパクトを与えるのか。

もう一つ、新規、新たな取組とおっしゃるけれども、例えば、長崎県の離島においては多くの体験や体験学習などを目的とした教育旅行、修学旅行もあるでしょう。こういった部分が長年にわたってあるわけですけれども、これらの取組に対しての今回の法律の枠組の中での支援はどのようなものがあるのか。この2点をお伺いします。

【浦観光振興課長】 まず、お得感を持って旅先として島を選んでいただくための、ある意味、情報発信的なものになろうかと思います。そういった部分につきましては、商品化ということになれば旅行会社等を通じての販売になってまいりますので、まずは旅行会社とタイアップした形での情報発信をしっかりやっていくことになろうかと思います。県においても、島の新たな商品部分、プログラム部分については、しっかりウェブ上での発信を含めて、いろんな手段を使ってやっていきたいと思っております。

もう1点は教育旅行についてです。恐らく純粋に今のまま教育旅行を単に増やしたいんですという話では、今回の交付金のストレートな補助、支援対象には恐らくならないだろうと思います。そこに既存のプログラムであっても、何かそういったものを組み合わせることによって、宿泊、もう1泊の取組につながるのであれば、そこは組み立て方だと思います。もちろん、修学旅行の呼び込みにも力を入れていかないといけないと思っておりますけれども、交付金を使った形でどういうふうに組み立てられるかということ、そこのプログラムのつくり方は少し知恵が必要だと思います。今のままだと、ダイレクトな、単に増やしますよという取組はなかなか難しいだろうなと思います。

【山本(啓)委員】 どのようなインパクトという部分については、広報の部分についてやっていくというようなこと。そのもととなる種がないとできないわけですが、教育旅行、修学旅行、体験学習等については、今のままの取組であれば新規と言えないので､新たなものがあればと。しかし、そこはこれから検討していく、考えていく、地元といろいろやっていくということであって、今回の法律や事業、今回の予算を活かした事業の枠組みの外ではないという認識でいいのかどうか、そこをお伺いします。

【浦観光振興課長】 今、当初予算で計上しているものの中に修学旅行、教育旅行のメニューを組み込んでいるところではございません、今のメニューの中にはございません。そこは今後ま

た、現在も国との協議は継続しているところでございますので、今の委員のご指摘の視点というのは、枠外ではなくて、そういったものも含めて今後また検討していきたいと思います。

【山本(啓)委員】 最後に、じゃ、やっているんですかという質問を展開していきたいと思います。

結局、長崎県において修学旅行というのは非常に目玉であるということは、これまでのことからすると誰も異論はないと思います。本土においても修学旅行の目的地として魅力的なもの、また、選ばれるものがたくさんあります。そこから長崎県の離島につながる展開が必要であるし、修学旅行だけに限ったことではなくて、交流のための体験学習とか、子どもたちのそういった場の提供というのは、これまでもあったし、そこを武器にしていく必要がある。現在、国との意見のやりとりをしている状況であるならなおのこと、今、法律の枠組みを決めようとしている柔らかい部分であるなら、なおのこと。長崎県の強みという部分を法律の枠組みの中でしっかりと支援をしていただくことを求めていただきたい。

よって、今回のこの事業の中には入っていないということですけれども、いま一度立ち止まってでも修学旅行や教育旅行については検討していただきたいなと思います。

情報発信をします、インパクトを持たせますと。さらには、島での事業、アイデアについて支援しますと。県として具体的に各自治体からのアイデアだけ、連盟や協会、観光関係者からのアイデアだけではなくて、県として具体的にこういったものによって島に誘客をするんだ、こういったものによって海外からも含めてインバウンドなども導くんだ、そういった考えについてお聞かせください。

【浦観光振興課長】今回の国境離島新法での滞在型観光につきましては、先ほど申し上げましたように、もう1泊をさせる仕掛けづくりというものが求められております。

もう1泊の宿泊滞在につながるものとして私どもが考えておりますのは、朝型、あるいは夜型の観光、こういったものがうまく組み立てられれば、おのずと宿泊滞在につながっていくのではないかと思っております。

例えば夜でありますと、具体例を少し申し上げますと、対馬などではイカ釣り船の漁火などをメインとした夜の観賞、それに食を絡めながら新たなプログラムができないかということ。あるいは五島であれば大瀬崎、あるいは矢堅目の夕陽の観賞、さらには、夜は鬼岳での星空観賞、そういった夜の楽しみというのが新たにできないか。あるいは今既に上五島などでは「漁師の朝飯」ということで、朝に地元の海産物を使った食材を提供するようなメニューがございます。こういったものと既存の五島列島のキリシタン物語、世界遺産候補を巡るツアーがございますので、そういったものをうまく組み合わせることで、朝型のメニューづくり等になるのではないかと思います。

そういった視点を持って県からも具体的な提案を今させていただいているところでございます。

【山本(啓)委員】 まとめますけれども、冒頭申し上げたとおり、法律、予算があろうが、なかろうが、これまでもそういう機会はあったんですよ。それを今回、法律と予算、支援事業をきっかけに、確実に誘客につながる取組をしていこうということを県や自治体が旗を振って、地元の観光関係者も旗を振ってやっていくという

ことで、具体的にこういうのはいいですよね、こういう魅力がありますよねというのは、これまでもあるわけですから、それをどう、この2つの事業によって、その地にお金を落とす、経済効果をもらたす。先ほど、川崎委員からもＤＭＯ、ＤＭＣの話がありました。熊本ではＤＭＣをやっていますね。取組については答弁がありました。観光ベースだけではなくて、先ほど、観光振興課長は、「観光をメインに地域の経済を」とおっしゃったけれども、そういう取組だけでスタートすると、観光関係者だけがベースとなって組織を積み上げていって、また、その取組を積み上げていってというふうに偏りを持った取組になってしまうんじゃないかという懸念があります。例えば、協会内、連盟内の会員のためだけのものになってしまうんじゃないか、そういうふうに必然になってしまう。

そういうことではなくて、その地域、エリア、域内の全ての産業関係者の方々が取り組むことによって魅力というのは飛躍的に上がるし、こういった2つの事業についても、これまでそうなんだよね、いいんだよね、風景がいいんだよね、おいしいものもあるんだよね、景色もいいんだよねと、それでお金を落とすという話にはならないんです、これまでの流れでは。そこはぜひ断ち切って、しっかり、誰が、どのようなものを打っていく。そして、どこに、どのようなものを誘客していくという具体的な取組を県がリーダーシップを発揮して各自治体と組んで、または農協や漁協という地域に根づいた産業の方々、そして、当然、観光関係者とも積極的に取り組んでいく必要があると思うんですが、最後にその部分についての答弁をいただきたいと思います。

【浦観光振興課長】観光客に地域でお金を落としていただくためには、今まさに委員ご指摘のように、これはＤＭＯの考え方とも共通するところでございますけれども、単に観光関係者、宿泊施設の事業者だけではなくて、第一次産業従事者、それは食にも絡んでまいりますし、いろんな体験プログラムにも絡んでまいります。そういった事業者の方を巻き込んで、いかにこの国境離島新法の交付金をうまく使って地域にお金が落ちるような仕組みをつくっていくか。それは観光関係者だけではなくて、地域全体として知恵を出して取り組まないといけないと思っております。その中に県もしっかり参画しながらやっていきたいと思っております。

【山本(啓)委員】 終わりにします。やっていきますというやりとりではありますが、具体的に4月からスタートするので、もう3月ですよね。我々もこの取組にかけておりますので、ぜひとも、何度も入っていただいて、各離島には振興局もございますので、しっかりと地元と連携して、何度も回を重ねて、行政だけではない、政治家だけではない、民間も巻き込んで取り組む会を何度も開催して具現化につなげていただくことを求めたいと思います。

【吉村(洋)分科会長】 ほかに。

【友田委員】 県産品販路拡大対策費、アンテナショップの関係ですね、1億1,300万円について、まずお尋ねします。

2年目になるわけですけれども、この中で「販路開拓と長崎県の誘客を促進」と書かれているわけですね。アンテナショップは市レベルでも設置されているところが県内にもありますし、もう既に撤退したところもあります。結果的に撤退されたところの理由としては、Ｂ／Ｃが合わないので撤退するということなんですね。

そのＢ／Ｃをはかる時のＢの部分ですね、コ

ストはわかるんだけど、Ｂをどうやって、効果をどうやって見るかということの中で、見えにくいんだけども、見なければいけないのは、このアンテナショップを契機として、長崎県のそれぞれの地域にいかにお金が落ちたかということなんだろうなと思います。

この間からの一般質問や予算総括での部長とのやりとりを聞いていますと、何人来られているか、売り上げが幾らか、これは見えるんですよ。でも、この部分で東京の日本橋に長崎館をつくったことで、そこに訪れた人が長崎を知って長崎県に来てくれたり、あるいはそこで買ったものをもっと長崎県の方に、例えば、ネット通販で取り寄せをして、その波及効果がどうなったのかということを調べていかないと、それなりに大きなお金なので、県民の理解を得る上では、1年目、2年目、3年目ぐらいはよくても、継続してやる時にどうなんだという声が出てくると思うんですね。

今後、このアンテナショップによる波及効果というものをもっと具体的に検証するような仕組みづくりというのは来年度において考えておられるのか、このあたりをお尋ねします。

【永橋物産ブランド推進課長】アンテナショップの費用対効果についてのお尋ねでございます。

費用対効果を出すということは非常に重要だと思いますし、これまでも議論の中でご指摘をいただいております。

Ｂ／Ｃをいう時に、売り上げにつきましては、これまでご説明したとおりでございますけれども、実際、売り上げが県内の企業にどれくらい落ちているのかということは、運営事業者であります委託事業者から聞いたところでは、売上額の七十数％は仕入額に当たっているということで、これは売上原価ということで出てまいります。

3月末の見込みでいきますと、1億6,600万円程度が年間の売上見込みでございます。3月からいくと1億8,500万円程度の売り上げ見込みが予想されておりますけれども、それからすると約1億1,000万円を超えるぐらいの数字が県内企業に売り上げ原価として落ちているだろうということがわかっております。

それと、費用対効果の中で、アンテナショップでございますので、情報をいかに発信していくかということがございます。これは県内だけではなくて全国のテレビ、新聞、雑誌等で報道された件数、これが大きなもので20件程度、把握しております。その中で費用対効果に換算できるものが16件ございまして、これで広告換算率という考え方がございまして、これでいくと2億3,000万円程度があると言われております。

もう一つ、先ほど友田委員からご指摘がありました、どの程度の波及があっているかということにつきましては、今年度、3月中に県内事業者にアンケートを予定しておりまして、アンケート結果を踏まえてどの程度の売り上げがあったのか、それと運営事業者に対する意見、それと店舗に対する要望、また、それから先、アンテナショップに出したことによってどのような効果があったかということをきちんと把握した上で、その結果を踏まえて、しっかりと効果の波及を検証してまいりたいと考えております。

【友田委員】 ぜひ検証のシステムというか、そういうものを県がリードしてつくっていただきたいと思うのは、県内の市でも、松浦市も福岡に出していますけれども、純粋な波及効果というのがなかなか見えないというか、先ほど、マスメディアに取り上げられることによる宣伝効果とかありましたよね。そういったことも含め

て、こういった効果が得られると、それはこうやって検証できるというようなものをぜひ県がリードしてきっちり示してほしいと思うんですね、長崎館を設置したことで。それによってアンテナショップというのはやっぱり必要なんだということを県民にわかってもらえるような、理解してもらえるような、そんな取組は必要だと思うんですね。

先ほど、課長が、実際に県内業者にこれくらいの効果がありましたとおっしゃったんだけど、それは出展している業者なんですよね。私もあそこに行ってお話を聞きましたけど、登録はインターネットでできますと。登録して実際にそこに商品を置いた業者は、確かに売り上げれば、その7割ぐらいは、その業者の売り上げになって戻ってくるんでしょう。しかし、長崎県内の、ここになんとか出展をしたいんだけれども、そこまでまだ整っていないとか、そういう県内の業者にも、このアンテナショップがあることで何らかの波及効果があるような、そういったことまで県民としては求めていると思うんですよ。

だから、そういったところにも結びついていくような、まさに、ポトンと落として、どんどん広がっていくのが波及効果でしょうから、アンテナショップの中だけじゃなくて、それ以外の県内業者にも広がっていくような取組をぜひ、言うほど簡単ではないということは思うんですけれども、そういったこともしないと、やっぱり県民の税金によって運営されている、家賃を払っているという思いがあるものですから、そういったこともしていただきたいと思いますが、この点はいかがでしょうか。

【永橋物産ブランド推進課長】アンテナショップの波及効果の算定につきましては、実は本県だけではなくて他県においてもいろいろ議論がなされております。その中で私の方でいろいろ調べた中では、これといった波及効果の出し方というのはなかなか確立されていないというのが現状でございます。アンテナショップということで情報の受発信をやっていく時に、いかに数字に出していくかという視点は非常に重要だと思いますが、それを明確な数字として出すということはなかなか難しいというのが現状でございます。しかし、友田委員がご指摘のとおり、これは我々の方でもしっかり研究して、どういった形で出せるのか。それと誘客の話もございましたけれども、アンテナショップ、観光案内所から、いかに長崎県に来られているのか、その辺が検証できるような仕組みを考えてまいりたいと思っております。

実は、諫早市のイベントなどでは、例えば、チラシを配って、それを地元に持ってきたら何かプレゼントをやろうかということを考えているという話もあります。いろんなやり方があるかと思いますけれども、研究した上で波及効果について、できるだけ数字等で示せるような形でやってまいりたいと思います。

【友田委員】 わかりました。ぜひよろしくお願いします。

次に、芸術文化振興費、地域発「ながさき文化のちから」創生事業費ですけれども、これはながさき音楽祭の後継事業ということです。

以前、予算決算委員会の決算審査の時に私はこのことを聞いたんですけど、新聞のコラムで非常に厳しいご指摘がありました。それなりに効果があったのにやめてしまったじゃないかというご指摘があって、全くゼロにしたのかというと、いや、その後継がこの「ながさき文化のちから」なんですと。従来、本土地区でやっていたけれども、本土地区については、それなり

に企画したりする方々のスキルが一定程度に達したので、まだまだそこまで達していない離島・半島地域を中心に、この地域発「ながさき文化のちから」創生事業をやっていきますということでした。

後継事業としての効果をどのように判断して、今回、さらに平成29年度に継続してやろうとしておられるのか、このあたりをお聞かせいただきたいと思います。

【古謝文化振興課長】 地域発「ながさき文化のちから」創生事業でございますが、委員ご指摘のとおり、ながさき音楽祭の後継事業として昨年度から実施しているものでございます。ながさき音楽祭は、県内各地で開催しておりましたが、その後継ということで、特に財政面での条件が厳しい離島・半島を中心に地域の実行委員会が企画します文化・芸術活動を支援するということで、離島地域の五島、対馬ですとか、また、平戸、松浦といった半島地域の、音楽イベントが多いんですけれども、地域の方々が企画するようなイベントに対して支援しております。

今年度で2年目ということでございまして、徐々に地域の方々が企画力といいますか、人材が育ってきているものと思っております。例えば、五島地域でいいますと、東京藝術大学から講師の方を呼んできてイベントをしているわけですけれども、我々が支援するイベントだけでなく、東京藝術大学と人脈ができておりますので、別途、何かしようかというような動きもございます。そういった地域の人たちと文化のつながりを強めていければと思っております。

まだ2年目ということで、来年度につきましては、引き続き今の事業を継続して人脈を強化していくべきだろうと思っております。

【友田委員】 私の地元でも、この予算、事業でジャズイベントなどをやられています。同じように、これもその地域での後継者というか、そういったところにいろいろ課題があるものですから、県としても、おっしゃるとおり、その人材を育てるという意味で十分なフォローをしていただいて、こういった事業がなくなっても、こういうことで育った人たちが自らの力で文化の振興に当たっていけるような環境づくりについては、ぜひお願いしておきたいと思います。

もう一つ、アジア・国際戦略推進費の中の東南アジアプロジェクト推進事業費ですが、ベトナムとの連携を図るということで具体的に御朱印船プロジェクトなどが挙げられています。

これは、ベトナムに知事が訪問された時に、私もベトナムのゆかりは決して御朱印船だけじゃなくて、県内でいえば3度目の元寇がなかったのはベトナムのチャン・フン・ダオ将軍のおかげだということで、このことをベトナムの方に話すと、それなりに受けるんじゃないですかという話をしたら、知事がお話をされて、まさにそのとおりだと。我々が頑張ったから日本は3度目の元寇がなかったんだよという話をされたということです。その際に知事から、こういったことも含めながらベトナムとの交流を図っていきたいというお話がありました。

この予算の中では、御朱印船プロジェクトといったことを中心に書かれていますけれども、知事があの時答弁なさった元寇とのつながり、ゆかり、こういった点については、この事業の中で何かきっかけになるようなことをなさるお考えがあるのか、お聞かせください。

【大安国際課長】ベトナムとの交流についてのお尋ねでございます。

委員からご指摘がございましたチャン・フン・ダオ将軍が3度目の元寇を、いわゆるベト

ナムと元との戦いの中で、それを阻止したというようなことについてでありますけれども、今回、それに関して何かこの事業で取り組むということは今は考えておりません。

ただ、ベトナムにおいて、歴史、文化を活かしながら本県をＰＲし、認知度を広めていくということでは、いろんなフェスティバルとか、そういったことの中での取り組みをやっているところでございます。

そういう歴史の部分の中でそういったことも発信できないか、それについては検討していきたいと考えております。

【友田委員】議案外で取り上げようかと思っておりましたけれども、結局、元寇の分野は教育長の学芸文化課が所管して、史跡としての活用は、まだ研究が中心なものですから、なかなか観光分野にはいかないんですけれども、これからベトナムとの連携を図っていこうとする中で、相当長い期間かかると思うんですね。ベトナムの経済力が上がっていくまでと考えると、もう少しかかると思うんです。そうすると、このことを観光のつながりとしてやっていくことが、ちょうど熟してきた頃に、この分野もちょうどいい具合になるんじゃないかという思いがあるものですから、ぜひ今後とも、せっかく長崎県がベトナムと交流を図っていこうということでありますから、ぜひこの点もお忘れなきように取り組んでいただきたい。このことを要望して質問を終わります。

【吉村(洋)分科会長】 ほかにございませんか。

【山田(朋)委員】 文化財保存費、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」世界遺産登録推進事業費について伺いたいと思います。

この中で資産の保全や景観整備、受入体制の整備などに要する経費として構成資産の保存管理推進ということで予算が計上されておりますが、この中身をお聞かせください。

【村田世界遺産登録推進課長】この構成資産の保存管理推進の経費503万1,000円でございますけれども、これは来年度予定しております大浦天主堂と黒島天主堂の保存修理経費に関する助成の経費でございます。

これは所有者の方々に対する支援ということで、県単の補助、それから基金からの支出を予定しておりまして、もともとは全体としては国の補助金が全体の2分の1ありまして、その残りを3分の1ずつ、県、市町、民間の所有者の方々で負担をするような形になります。

さらに民間の方々の負担を軽減しようということでございまして、その経費について、さらに県単独と基金を活用した助成をするということでございます。

【山田(朋)委員】 民間の負担の軽減のために、県が出して、あと基金を活用するということでありましたが、今、基金はどれぐらいあるんでしょうか。

【村田世界遺産登録推進課長】基金につきましては、今年度末現在で概ね2,000万円を超えるぐらいの基金残高を予定しております。今年度で約1,800万円程度、寄附をいただいて基金の積み立てができておりまして、年度末には2,000万円を超えるぐらいの基金残高となるという見込みを立てております。

【山田(朋)委員】 わかりました。

すごく昔の話で大変恐縮ですけど、ＮＰＯ法人世界遺産長崎チャーチトラストというところが、この基金を。今、基金の窓口はどうなっているのか。多分、十八銀行さんかどこかが世界遺産のやつとか、アサヒビールさんとかいろいろ、そういうところもそういう基金に入ってい

るんですが、今の基金の仕組みを教えてください。

【村田世界遺産登録推進課長】 今、委員がご指摘されましたＮＰＯ法人世界遺産長崎チャーチトラストでございますけれども、こちらは行政ではなかなか手を出せない部分、宗教活動に直結するような部分については、行政としても慎重にやらなければいけないということがございますので、そういった部分を民間でありますＮＰＯ法人に担っていただく。そちらも寄附等は集めておられます。

私どもで基金を設置しておりますのは、文化財として保存整備をしていくための経費ということで、そこで役割分担をしているということでございます。

【山田(朋)委員】 わかりました。ＮＰＯさんは寄附を集める。そして、基金の運営自体は県で行っていると理解していいんですか。基金の管理運営、広く募集をしたりしているのも県がやっていると理解していいんですか。

【村田世界遺産登録推進課長】ＮＰＯ法人の部分と県の基金は、全く別の財布になっております。私どもとしては、県の基金の分を募集といいますか、呼びかけをしているということになります。

【山田(朋)委員】 わかりました。目標額が幾らだったかは記憶しておりませんが、基金を県が一生懸命集めてますよというのがあんまり知られてないんじゃないかと、広報宣伝がされていない部分があるのかなと思っております。これが正式に登録になっていけば、もっとこういったことで経費がかかることが多くなっていくと思いますので、ぜひ基金を広く集めていただくように、県内の企業とか多く声をかけてお願いをしたいと思います。

それで、構成資産になったところは、このような保存管理推進で国からもお金が出たりいろいろ出るんですけれども、今回、構成資産から外れたところ、私は田平天主堂しか行ったことがないんですけれども、教会守さんというか、2人ぐらい雇っていらっしゃると思うんですけど、以前は県が予算をつけていたと思うんですけど、そういうものは継続して今後、今回、構成資産から外れたところに対する支援をどのように考えているのかお聞かせください。

【村田世界遺産登録推進課長】教会守に対する支援の件でございますけれども、この教会守の人件費等につきましては、市町が経費を支出しております。これは将来的には自主財源でやっていただくということを見据えながらということがありますが、世界遺産登録がなされるまでは市町において支援をしていただいているということでございます。田平天主堂につきましても、平戸市のご判断もございまして、また、所有者でございます大司教区からの要望ということもございまして、引き続き、同様に取り扱われているという状況でございます。

【山田(朋)委員】 わかりました。

今回、観光誘致対策事業費の中でも潜伏キリシタン関連資産に対して、また、日本遺産と一緒になって周遊型をつくるというふうにあると思います。今は市町が補助を出しているけど、できれば単独事業者というか、教会、大司教区でやってくださいという方向性の中においては、ある程度の収益というか、そういうのがないとご負担になるばかりだと思っていますので、構成資産だけじゃなくて、こういったところも含めたところで誘客のプランをしっかり立てていただいて、教会だけが負担になるようなことがないようにしていただきたいということをお願

い申し上げておきます。

もう1点伺います。先ほど、友田委員の質問の中にもありました「日本橋 長崎館」についてですが、運営費は事業者が出して、長崎県としては家賃と内装の入れ替え等の費用と聞いておりますが、昨年度1年間の経営状況がどうだったのか、売り上げ等教えていただけますか。

【永橋物産ブランド推進課長】受託事業者でありますノムラデベロップメントの運営状況でございますけれども、現在、本年度末ということで見込み値でしか頂戴しておりませんが、現状におきましては若干のマイナスと聞いております。

これは、当初、13カ月で2億2,000万円、12カ月で2億300万円の売り上げを見込んでおりましたけれども、売り上げが13カ月で1億8,500万円程度の見込み、12カ月でいくと1億6,600万円程度の見込みということで、当初の売り上げ予測どおりいかなかったということで若干のマイナスとなっておりますけれども、最終的には決算書類等を見せていただきまして年度末にきちんと精査をしてまいりたいと考えております。

【山田(朋)委員】 わかりました。どのような契約内容をされているかはよく存じ上げませんが、赤字になっても県としては決まった分しか出さないよという取り決めをしていると理解していいですね。わかりました。

よく話し合いをしていただいて、品数が多過ぎるような話も聞きます。選ぶのに、おうどんにしてもちょっと多いとか、福山雅治が選んだものとか買ったものが突出して売れているとかいろいろあるみたいですけど、そういうニーズに応えながら品揃えも、充実ばかりでは在庫を抱えて大変な部分もあるかと思いますので、事業者とよく話をしていただいて、できるだけ赤字が出ないように県としても協力できるところは全面的に協力いただきたいということをお願いしておきます。

【徳永委員】 農水産物販売促進対策費ですが、これは長崎県の農水産物をＰＲしようとする予算でしょう。どういうものをブランド化しようとしているのか、まず教えてください。

【永橋物産ブランド推進課長】「長崎は、美味しい。」食のＰＲ事業でございます。これにつきましては、県の農林部、水産部、農業関係団体、水産関係団体が一緒になりまして県産品のＰＲを行う事業でございます。

この主なものとしましては、県産品全てをＰＲすることは難しゅうございますので、現時点におきましては、重点商品26品目を定めまして、それをメインに「長崎フェア」等を仕掛けていくくということが大きな事業になっております。そのほかに、県産品のＰＲをする中で置いて売るだけではなかなかよさを知っていただけないということで、実際店頭に並べて説明をして食べてもらう。そういったことをしながら長崎県産品のよさを知ってもらうという事業。もう一つは、ホテルとか料飲店に県産品を売り込んでいきまして、それをしっかりとわかっていただいて継続取引につなげていこうという事業でございます。

【徳永委員】これは農林部との連携でしょうけれども、ただ、私は以前から言っているんですけれども､長崎県というのはぼけているんです、余り多くて。何かを大きなポイントにしてやらないと、例えば、フグは日本一ですよ。全然注目度がない。今、インバウンドで大阪に来られている外国人が多いですよね。中国人の方が黒門市場でフグを食べているんですよ。どこのフグかといえば、長崎の天然のフグなんです。そ

ういうものがありながら、長崎のフグが日本一とか、プロの方も知らない。

そういう意味では、長崎県は余りにも資源が多くて、これは観光も一緒です。農産物も、水産物もそうですけれども、資源が多いものだから、ある意味、今まで長崎県自体がそこに甘えていたということがあるんでしょうけれども、今後は何か戦略を立てていかないと、なかなか難しいのではないかと私は思います。

26品目、これも大事でしょうけども、その中で長崎県をもっともっとＰＲするための予算でしょうから、そこら辺でもう少し対策を絞り込んでやろうという考えはないのか。

【永橋物産ブランド推進課長】この事業の推進に当たりましては、県と関係団体で「ブランド化・流通戦略本部」というものをつくって推進しております。

その中で、来年度は新しい事業をつくりますので、26品目のやり方、それと実際の売り方につきましても改めてゼロベースで見直しまして、どういった形でやっていくのがいいのか。長崎のトラフグにつきましては養殖量は日本一でございますけれども、なかなか全国に知名度がないということもございますので、水産部、農林部とも話をしながら、どういった形で実際にプロモーションをかけていくのがよろしいのかということを、関係団体、市場関係者等の意見を聞きながらしっかり検討してまいりたいと思っております。ちょうどこの見直しをやっている最中でございまして、この辺の新しい取組については、また改めてご説明差し上げたいと思います。

【徳永委員】 これ以上言っても、その繰り返しでしょうから、とにかく予算を使うだけじゃなくて、この予算でちゃんとした実績というか、何でもかんでもじゃないんですよ、何をということ。まず、お客様に来てもらう、長崎県を知ってもらうということでしょうから、そういったことで絞り込んでやっていただきたいと思います。

もう一つ、先ほど、山本(啓)委員からも質問がありましたけれども、島の関係ですけれども、修学旅行、これは実際、県外からの修学旅行者に対して、県は何か助成をされているのか、まずお聞きしたいと思います。

【浦観光振興課長】修学旅行生に対する支援ですけれども、修学旅行生に対する県からの費用面での直接的な支援というのは特段措置しているものはございません。

【徳永委員】 私は、先般、鹿児島県に行きましてちょっと勉強してきました。鹿児島県は修学旅行に今力を入れております。3,000円の助成をしているそうです。「どこに一番行くんですか」と聞いたら…

【吉村(洋)分科会長】 1人当たりですか。

【徳永委員】 そうです。確認をしてもらいたいと思います。

種子島、屋久島に行くそうです。今、鹿児島は新幹線効果といいますけれども、3時間の壁があって、修学旅行生は飛行機で来るそうです。それからいかにして離島にやるかということ。これは本県も同じことなんですよ。

だから、もっとよその県の取組も見ながらやらないと、他県も一生懸命なんですよ。そういう中で、なぜ種子島ですか、なぜ屋久島ですかといえば、まず、屋久島と種子島がなぜ人気があるのか、わかりますか。

【浦観光振興課長】 例えば、屋久島などでありますと世界遺産、特に屋久島であれば縄文杉の強烈なイメージが巷に浸透している、世間に浸

透していると、そのイメージが一つ大きな人気の要因になっているんじゃないかということは推測できるのかなと思っています。

種子島は、宇宙センター、ロケットの発射基地がございます。そういうのがニュース等で流れますので、そういう一つのイメージが世間に浸透しているというのがあるのかなと思います。

【徳永委員】 そうですね、おっしゃるとおりです。種子島は鉄砲が伝来したことで人気があるのかといえば、そうじゃない、ロケットなんですね。そういった人気のあるところでも3,000円の助成をやりながらやるんだということです。

実際、長崎県も、山本(啓)委員の壱岐、対馬、五島、これは知名度はあるんです。じゃ、何を見るのか。呼び込むには、鹿児島もそういった助成をされている。そういうところもやらないと、来ください、来てくださいと言ってもなかなか、競争なんですよ。

そういう意味でも、今度の国境離島新法、これはソフト事業でしょう。そうであれば、これをそういう面にも活用して来ていただく施策をとらなければ、鹿児島も国境離島があるでしょう、同じ範疇にあるでしょう。そういうところをかんがみれば、そういうところももっと調査をしながらやるべきことはやらなければいけないと思っております。

例えば、対馬は日本の中で唯一、外国が見える島なんです。北海道は別にしてね、北方四島は我が国の固有の領土ですから。そういうところもＰＲをするというようなことも、なかなかないんじゃないかなと私は思っているんです。今後はキリスト教関連遺産、そういうものも出てきますから、そういったところももっともっと、これはＰＲしておるでしょうけれども、先ほど言ったように、他県の取組も考えながら、そういったものをやるべきだと思うんですけど、答弁をお願いしたいと思います。

【浦観光振興課長】 誘客拡大を図る上で、そういった他県の支援の状況等はしっかり私どももももっともっと研究したいと思っております。なかなか直接的な1人当たりの旅行支援というのは、一方でそれをずっと続けていくのかというような課題も出てこようかと思いますので、そういったところは費用対効果をいかに最大に出すかというところでしっかり研究していきたいと思っております。

【徳永委員】そういう消極的なことじゃなくて、やるならやると。山本(啓)委員は一生懸命ですよ、離島の先生方は。私も半島で、私も一生懸命なんですけれども、本県は半島と離島で7割ですから、あとのことはいいですよ。今できることをしっかりやっていただきたいと思っております。

【八江委員】 国際課にアジア・国際戦略の件についてお伺いいたします。

新しく中国プロジェクト推進事業とか韓国プロジェクト推進事業などを県単事業で進めていただくと､それはいいことだと思います｡ただ、今まで韓国も中国も長崎県の事務所があって長い歴史を持ってやってきたのに、新しくつくってもらう内容がいろいろ記載してありますけど、そういったものはどうかなと思うのと、もう一つは、東南アジアに対して、東南アジアプロジェクトのことも書いてありますが、そことの関係を考えてみれば、もう少し東南アジアに対する取組が、同じ「新」であっても取組の内容が若干違うんじゃないかなと思います。

ただ、中国との新プロジェクトの中には、高齢者対策の中で介護というものが、いえば中国との連携事業といいますか、そういうものも必

要と思いますと同時に、医療関係ではもっともっと大きな問題が前から言われておりました、医療関係の連携事業。今、ＰＥＴ等も長崎県にも入っておりますけれども、そういったものへの高額所得者、富裕層の関係がもっと強化されてもいいんじゃないかという話もありますけれども、この事業は中国からの高齢者ビジネス視察団の受け入れなどの事業が主体になっておるようですけど、医療関係については長崎県の福祉医療といいますか、医療関係がどのようにしているのかわかりませんけど、国際課としてはどのような捉え方でやっているんですか。

【大安国際課長】 アジア・国際戦略に関するお尋ねでございます。

委員ご指摘がありましたように、中国、韓国につきましては､いろんな本県との歴史があり、そういったところを踏まえまして、一定、成熟した消費市場として捉えております。

そういった中で、どういうふうに経済活力を本県に取り込んでいくかということの中で、国際課としましては、そういった関係強化、または経済活力の取り込みの芽出しになるような事業ということを考えてやっております。

その中の一つとして、今ご指摘いただきました高齢者ビジネスの連携促進ということを行っているところでございます。

また、東南アジアに関しましては、今、東南アジア、アセアンは10カ国ございますけれども、経済水準におきましても、それぞれまだいろんな差がございます。そういった各国の市場の特性に応じまして取組を進めていく。高所得の国については、観光誘致であったり、県産品の輸出であったり、まだまだこれから発展というような国については企業の支援展開といったところから入っていく、また、認知度を広めていくというようなことの考えでやっているところでございます。

今、ご指摘いただきました中国の医療関係で申し上げますと、今、それ自体について国際課として取組ということはございませんけれども、いろんなビジネスチャンスを見つけ出して、とっかかりとして考えていくということはアジア・国際戦略をやっていく上では大変重要なことなので、私どもとしましても関係部局といろんな協議、連携を図りながら、アンテナを高く持って情報を収集していろんな取組につなげていきたいと考えております。

【八江委員】先進医療に前向きに取り組んでいる医療関係者は、既に各県でやっている。九州では福岡県と長崎県が連携をしながらやっているということも聞いております。そういったことを考えれば、入院としては、外国人を直接入院させることはできないけど、ホテルに滞在させながら、そこからいろんな治療を受けるといったことの規制緩和、あるいはそういったことを含めて受け入れ体制が望まれているような話も聞いております。そのあたりは長崎県は医療県である、あるいは医学の発祥の地ということで、特に、中国、韓国方面については、もっともっと自信を持って、そういったものへの交流を持って長崎県の経済につなげていただくことが重要ではないかと思うんですけど、その取組についてもう一度確認したいんですが、いかがですか。福祉保健関係の方が当然中心であって、ない分はしていくかもしれんけど、国際戦略としては、そこを当然考えていかなければいけないと思いますが、いかがでしょうか。

【大安国際課長】 医療分野の関係で、今、私どもが考えておりましたのは、そこに書かれておりますように、介護ビジネスということを考え

ていました。と申し上げますのも、ジェトロ等いろんな専門のところの情報からしますと、中国では高齢化が非常に進展していく中で、いろんな外資関係の介護、高齢者ビジネスというものの導入を中国側も望んでいる状況があるということがあります。そういった中で国際課の取組としては、介護分野、高齢者ビジネス分野といったところで、まずは取っかかりをつくりたいということで、そういうマッチングを行っていくということでございます。

医療分野そのものについては、今、国際課の事業としては考えておりませんでしたけれども、今後、福祉保健部等とも情報を交換しながら検討していきたいと考えております。

【八江委員】私も個人的にある事業者と一緒に、数年前から県内にそういう施設を樹立しながら、中国人の受け入れ体制、富裕層の受け入れ体制の施設等も含めて考えるべきじゃないかという提言をいろいろしておりますし、また、聞いてもおります。そういったことを考えながらやっていただきたいと思います。

それから、東南アジアのことについて、ここにいろいろ書いてあります。特に、東南アジアについてはベトナムとかタイとかシンガポールについて書いてありますけど、ミャンマーも民主化されて、100%、民主化になってはおりませんけど、そういう中で全世界が注目し、日本の中でも親日的な国であるということから注目しているところでもあるから、もう少しいろいろ交流を含めてやっていただきたいということで、2年前には知事にも訪問いただきました。そして、帰ってきてからの報告の中でも、将来的には期待のできるところだということでありました。

そういったことをもう少し積極的にするためには、考えを新たにやっていただきたい。シンガポールあたりは、どちらかというと物流の中心地、あるいはいろんな基本的なものの交流の中心地ということになりますけど、タイとかミャンマーとかカンボジアとかベトナムとかというのは、自国にある資源、そしてまた、日本の受け入れを期待する国でもありますから、長崎県はもっともっとそういう点を進めていかなければいけないと思いますけど、いかがですか。

【大安国際課長】ミャンマーについてのお尋ねでございます。

ご案内のとおり、ミャンマーの現状では、経済規模、また、所得水準は低い状況でございますけど､人口も5,000万人を超えるということの中で、アセアンの中でも高い経済成長を遂げているところでございます。

そういった観点でいきますと、現在では消費市場ということよりも企業進出といったところでの展開ということではなかろうかと思います。

そのためにビジネスサポートデスクなども設置して、そういった支援を県としてもやっているところでございますが、まだまだ現状では相談件数もなかなか少ない状況がございます。

一方、ミャンマーにおいては、課題であったインフラの整備でありますとか、工業団地の整備でありますとか、そういったところの進展も見られているところでございます。また、県内の状況を見ますと、長崎大学などにおきましても工学部系の大学との学術交流協定なども進んでいる状況もございますので、そういった観点で、県としましては、まずは県内企業の海外展開支援といったことに力点を置きながらミャンマーとの交流の可能性を探っていきたいと考えております。

【八江委員】 今から非常に大事なところです。

私は、スー・チーさんの暦をいただいております。今まではそういったものは絶対出せない状況でしたが、我々もスー・チーさんの暦をいただくような状況になった。うちも20年来、個人的な話ですが、付き合いをし、農場も向こうにつくっておりますし、レプリートの原型もとってきていますけど、その点を行政としてもっともっとやっていくべきところに今きていると思います。だから、あえて私はそういうことを申し上げておりますので、もう少し深く進めていただくことが必要かなと思います。よろしくお願いします。

もう一つは、欧州、あるいはヨーロッパ関係の問題については、スペインとかオランダ、あるいはポルトガルというものは活字にも出ていないわけですけれども、長崎県には国際交流の協会等もあるわけですから、そういったところへの強化も図っていただきたいと思うんですけど、そのことについてどのようにしておられるのか。一部、世界遺産等を活かしてとか書いてありますけど、もっともっと文化交流を含めてやっていくべきところじゃないかと思いますが、いかがですか。

【大安国際課長】 ヨーロッパ、欧州への取組でございますけれども、アジア・国際戦略におきましても、大きくアジア・国際戦略の中で4つの国、地域を分けた一つとして欧米プロジェクトということを掲げて、その中に取組事項等も整理しております。

今回の欧米プロジェクトの重点推進事業におきましても、オランダとの関係におきます表門橋の架橋ということもございますので、そういった中で「ロイヤルコンセルト・ヘボウ管弦楽団」をお呼びして交流を深めていくというふうなことでありますとか、世界遺産のＰＲ事業、観光情報発信等をやっていくということを考えております。

ヨーロッパへの取組についても、本県が持ちますいろんな交流の歴史でありますとか、そういうことを活かしながら積極的に取組を進めていきたいと考えております。

【吉村(洋)分科会長】 長くなっておりますので、予算の妥当性に主眼を置いて質問をよろしくお願いいたします。

【前田委員】 限られた時間ですので3つだけ質問させてもらいたいと思います。

当初予算の主な事業の概要版の中で、観光とスポーツを核とした「稼げる観光産業」創出プロジェクトと。もう事業名のタイトルの稼げる観光産業というのが、さまにそのとおりだと思っているんですが、ＫＰＩで観光消費額とか延宿泊者数、従業員数とかの目標が掲げられています。

もちろん、これは必達してほしいわけですけれども、まず確認というか、お聞きしたいのは、その目標の設定の仕方として、最終的にはここに書いているような稼げるという意味では、県民所得向上を上げるということですが、予算総括質疑でもちょっと触れさせてもらいましたが、ほかの産業が全国平均と比べてかりなの差があるのは、残念ながら、それでもいかんともしがたいかなと思っているんだけども、観光県長崎として所定内給与とか全国平均から50万円近く離れているという現況をどう認識して、所得を上げるという意味でのこの事業になっているのかということをまずお尋ねしたいと思います。

【浦観光振興課長】稼げる観光産業の創出にあたりどう稼いでいくかということの中で、現状といたしまして、特に宿泊施設の従事者の方の所得現状でございますけれども、委員ご指摘の

ように非常に低い現状にあるということでございます。

私どもといたしましては、一つの目標といたしまして、この部分を上げていかないといけない。ただ、なかなかダイレクトに県が直接そこを手出しというのは難しいところでございます。私どもの思いといたしましては、まずはお客さんにたくさん来ていただく、しっかりお金を落としていただくことによって観光施設にお金が落ち、利益が上がり、それが良質な雇用の場の創出につながっていく、そういう好循環をつくっていかなければいけないと思っています。そのためには、まずはお客の数を増やすということが1つあります。それとあわせて質の高い、付加価値の高い観光を実現することによって、さらにプラスアルファのお金を落としていただきたいと思っておりますので、いかに観光施設従事者、宿泊施設従事者の所得を上げていくかということに関しましては、そういった質、それから量を高めていくことによって、何とかそこに雇用環境の充実という形にもっていけるような好循環をつくっていきたいと思っているところでございます。

【前田委員】ほかの事業も含めて最終的には観光産業の県民所得向上を目指していると思うので、鋭意取り組んでほしいと思います。特に、こういうタイトルで打ち出している創出プロジェクトなるものは、市町と連携をとってしっかりとした成果を地方創生交付金という制度がある中で一定実績を出してほしいと思っております。

平成28年度が3億6,200万円に対して平成29年度は5億8,600万円と、倍とまではいきませんけれども、かなりの額で事業を組み立てています。

それで、稼げるということを考えた時、これは21市町共通な目標だと思っていて、それが平成28年度で見ると、県が地方創生交付金の申請をするように、各市町もその申請をされているわけですが、調べてみたら平成28年度は6市でしか、この観光とスポーツを核とした「稼げる観光産業」創出プロジェクトを申請しておりません。

そういった意味で、県下の全市町が観光産業というのは重要な基幹産業だと思いますので、県がこういう方針を立て、そして、この中の進化したもの、もしくはこれと違うものを稼げる観光産業という形で出せるように、21市町が足並みを揃えて、そこを呼びかけるようなことを今後ぜひやってほしいし、各市町が全て申請するようなことになるように頑張ってほしいということを要望しておきます。

それから、これは文化観光国際部全体として聞きますが、地方創生拠点整備交付金の、部としての申請の状況と採択された状況はどうなっていますか、平成29年度の予算に活かされる形では。

【古謝文化振興課長】地方創生拠点整備交付金の申請でございますけれども、部としては、長崎歴史文化博物館の改修について申請を上げておりましたけれども、1次の審査では通らなかったところでございます。

全国的に美術館、博物館の申請が多かったんですけれども、国としては非常に厳しく見ていたということもあって通らなかったんですが、2次の募集が今始まっておりまして、その中には追加の施設として美術館、博物館などのミュージアム施設が新たに明記されておりますので、2次申請でもしっかり申請をしていきたいと思っております。部全体では博物館のみとなって

おります。

【前田委員】 部として1つしか出していないという理解をしていいんですかね、文化観光国際部としての質問だったんだけど、そういうことですね。

課長から答弁があったように、6,115万3,000円で申請したけれども、結局、採択されずにそれがゼロになって、それを結局、今回は県単で見てますよね。県単で見て、今、課長がおっしゃったように2次募集に申請予定ということで、これも申請はするんでしょうけれども、採択されるかどうかということは、その後の結果ということでわからないんでしょうけれども､制度、仕組みがあるんだから、しっかり取れるように精度を上げるということはもうちょっと研究してほしいと思います。

それと、せっかくの交付金ですから、まだまだ文化観光国際部としてこういった申請ができるのがあるような気が私はするんですけれども、どうなんでしょうね。そこの洗い出しをされた上での今回の予算計上と見ていいですか。

例えば、「シーサイドホール・アルカスＳＡＳＥＢＯ」とか美術館というのは、この交付金の2次申請には乗らないんですか。

【古謝文化振興課長】この交付金ですけれども、1次で通らなかった原因にもなっていますが、収益性を非常にしっかり見られておりまして、単なる老朽による改修とか更新ということではなくて、例えば、ショップやレストランを増設するとか、明らかに改修したことによって収益がこれだけ上がりますという説明を求められております。それがしっかりと説明できるのは文化施設の改修の中では博物館と考えております。「アルカスＳＡＳＥＢＯ」のホール、舞台装置の更新ですとか、美術館も幾つか来年度の更新がありますけれども、そういったものは、それによって施設自体の収益が上がっていくということの説明はなかなか難しいということで申請はしていない状況でございます。

【前田委員】 市町も含めて、文化観光国際部関連の中ではまだまだそういう、今のような設定条件はあるかもしれないけれども、そこを踏まえた上で提案すべきことはきっとあると私は思っているので、鋭意研究を進めてほしいなと思っています。

最後にもう1点だけ質問しますけれども、先ほど、徳永委員からも少し触れられましたが、「長崎は、美味しい。」食のＰＲ事業費、「総務分科会補足説明資料」の10ページを見ているんですが、個別にどうだということではないんですけれども、この1から5までやっている事業というのは、担当部署でやるという理解をしています。

何が言いたいかというと、国境離島新法で地域商社がこれから立ち上がっていくように、結局、県全体を見た時に農水産物の販売促進をやるとするならば、県の所管部署でこういう組み立て、項目は間違ってないと私は思うんだけれども、これを地方創生推進交付金も含めてやるということであれば、実を言うと、ただ単に事業を求めるんじゃなくて、地域商社的なものを別個つくり出して、そこに市町であったり、民間の方々も加わってオール長崎県で販売促進に努めていくという検討をすべきだと私は思っているんですね。実際に山口県においては、そういう趣旨において地域商社というものを県全体の中で地方創生推進交付金というものの中で組み立てていますよ。そうすると、この交付金事業がいずれ終わる時に一つの形として残るんですよね。

この内容を見た時に、例えば、マッチング対策として74万5,000円しか組んでいないけれども、それだけでやれるのかなということを思った時に、従来型の手法、組織では、この農水産物販売促進対策というのは、大変申し訳ないけれども、民間の知恵が入らないと難しい、民間のネットワークを使わないと難しいと私は思っているんですよ。そういった点については予算を計上する段階、そして、財政や知事査定の中で議論がされたのか、されてないのか。新規の事業ですから、改めてこの際確認をしておきたいと思います。

【永橋物産ブランド推進課長】農水産物販売促進対策費についてのお尋ねでございます。

委員ご指摘のとおり、本事業は、長崎県の農林、水産、加工品を含めた全体の県産品を売り出していこうという事業でございます。この仕掛けにつきましては、まず、各部でも生産対策、販売対策をそれぞれやっておられます。農林部、水産部、産業労働部において、それぞれの事業費も限られておりますけれども、ここでやりますのは各部でやるものプラス長崎県全体の県産品のブランド化と販路拡大対策をやっていこうとするものでございます。

仕組みとしましては、先ほど申し上げました関係各部、それと関係する生産者、関係団体の皆さんで推進本部をつくっておりまして、その中で中身については詰めていく。そしてまた、市場関係者とか外部アドバイザーの意見を聞いて、この事業については推進していくことになっております。

その中で、ここに書いております発信対策、販路拡大対策、マッチング対策、消費者プロモーション対策というのは、本課の方で予算を計上しまして、実際に執行する段階におきましては、必要に応じて各部各課の方に再配当したり、執行の段階で連携をしながら各部の事業と一緒になってやるという手法をとっております。

このマッチング対策費74万5,000円は、本課で行う商談会等の費用でございます。農林は農林の方で農林だけの商談会であるとか、水産は水産の商談会ということで組んでおりますけれども、本課ではそういったことを総合的にやるマッチング会をこの事業費で取り組んでいこうと考えております。

【前田委員】質問通告した中でのやりとりじゃないので、なかなか私がお聞きしたいことと答弁が少しかみ合ってないんですが、昼休みに山口県の資料をお渡ししますので、また議案外で確認させてもらいたいと思いますので、その時に山口県のやり方等を含めて自分たちのところがどうなんだということを具体的に答弁を求めたいと思います。

【吉村(洋)分科会長】 ほかにございませんか。

【坂本(浩)委員】 産業革命遺産の世界遺産事業ということで、主な事業内容が補足説明資料に3つ掲げられております。そのうち2つ目の端島炭坑等の保存管理、整備活用にかかわる各種調査等への支援ということで220万円ぐらい組まれておりますが、端島は長崎市が所有をしていて、しかも、世界遺産ですから、いわゆる保存等に対しては多分、国の関与があるだろうと思います。そこら辺との絡みを踏まえた上で、支援する事業の全体像といいますか、そこら辺を見せてほしいなという感じがするんですけど、いかがですか。

【村田世界遺産登録推進課長】ご質問の整備活用計画等に関する経費の補助ということで端島炭坑の関係を上げさせていただいております。こちらは、一昨年の世界遺産委員会におきまし

て世界遺産登録がなされた際に、端島炭坑においては、特に今後の修復計画等について計画をきちんとやって世界遺産委員会の方に報告をしなさいという、いわゆる宿題のようなものが出ております。それを踏まえまして長崎市で有識者などによります検討委員会を設置されております。その検討委員会に対して県では支援をしている状況でございます。今年度で一定の方向性が見えてくるものと思っておりますけれども、来年度についても若干の資料の制作といったものが出てくるということで、今回は少額であります224万5,000円の補助を、全体経費の2分の1でございますけれども、県の単独事業として支援をしているということでございます。

一方で、史跡自体の助成事業としましては、史跡でございますので、2分の1は国から補助金が出るという全体としての制度があります。その残りの5分の2を県、5分の3を所有者である長崎市というのが一般的なルールといいますか、補助金の制度となっております。

【坂本(浩)委員】 そしたら来年度もそういう予算が組まれるということで理解いたします。

次に、先ほど議論になりましたユニバーサルツーリズムの推進事業ですけれども、先ほど、川崎委員が取り上げられまして、ストリートビューを含めてぜひ取り組んでもらいたいと思います。

これに直接関連するかどうかは私も判断しづらいところがありますが、他の部局にまたがりますので。ユニバーサルマナー検定というのがあります。これは障害者とか、あるいは高齢者、それから妊婦さんだとか、そういう方々に対するマナー、接し方というか、そういうのが、「ミライロ」という一般財団法人でずっとやっているんですけれども、そういう関係でいうと、例えば、障害福祉課、福祉保健部関係との連携というのがあろうかと思いますけれども、そこら辺は、このユニバーサルツーリズム事業に関して今まで連携があったのかどうかということはいかがでしょうか。

【浦観光振興課長】 このユニバーサルツーリズム推進事業の中では、私どもとしては、情報発信、いわゆる県内のバリアフリーの情報発信であったりとか、今年度から新たに来ていただくお客様へのサポートグッズ、車椅子であったりとか、そういったサポートグッズの貸し出しを行う事業者に対する支援だったり、そういったことをやっているところでございます。

先ほど委員からお話がございましたマナー検定に関する部分でありますとか、その辺で突っ込んだ、福祉保健部等、他部との連携というところまではまだ実際やっているわけではございません。

【坂本(浩)委員】 ぜひ連携をとっていただきたいと思います。特に、このユニバーサルマナー検定は全国であります。例えば、九州では、個人で行く場合は福岡まで行かなければいけないということだそうです。あと、自治体だとか、いろんな企業が独自に、人を30人ぐらい集めればできるそうですけれども、これをやっているのが、今のところ、全国的にいっても長崎県はないと、非常に少数なんだそうです。例えば、近場でいうと、今年になって佐賀県武雄市の全職員が3級の検定を受けられたということがあります。自治体関係に徐々に広がっています。

もちろん、観光の部分だけではなくて必要だと私は思うんですけれども、せっかくユニバーサルツーリズムということで事業が推進されるようでありますから、今後の課題として福祉保健部の皆さんとも連携をとっていただきたいと

思います。

それから、平和発信事業費の関係でお尋ねでありますけれども、補足説明書の17ページに長崎県の平和発信事業費ということで約1,000万円ぐらい組まれております。それぞれ4項目ある分については、ぜひ充実させていただきたいと思います。

核拡散防止条約、いわゆるＮＰＴの再検討会議が2020年ということになるんですが、その準備会合がたしか今年から始まるんじゃないかと思っております。それに対する県としての派遣、補助でもいいんですけれども、そういうことは検討されているんでしょうか。

【佐古国際課企画監】 準備会、ＮＰＴ再検討会議の準備会合につきましてですけれども、県の方から直接出向くということは、今のところ、考えておりませんが、4つ事業を掲げております4つ目の核兵器廃絶長崎連絡協議会のユースの代表団の活動がございますので、そこで若い方が実際にウィーンに行くといったようなことは今計画をしているところです。

【坂本(浩)委員】 わかりました。私は、一般質問でも質問項目に取り上げましたように、今年はこの準備会合が始まるというだけではなくて、核兵器禁止条約の交渉がある年でもありますので、そのちょうど3月と6月から7月にかけてある間に、多分、この準備会合が開かれると思っております。長崎市は既に専門家をそこに派遣して被爆地の思いを、アピールを含めて派遣するということもするようであります。場合によっては市長あたりも行く可能性があるとお伺いしております。もちろん、事業の中でユースの皆さんを派遣する、それに県としてかかわるということをお願いしたいんですけれども、ぜひ長崎市とも連携しながら、例えば、幹部職員の方が行って被爆県長崎としての思いを長崎市と一緒に訴えるということも検討していただきたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

【佐古国際課企画監】長崎市に事務的に確認をした際は、長崎市長は、今のところ、行かれる予定はないようにお聞きしたところです。今、委員おっしゃられたように、専門家を派遣すると。恐らくＲＥＣＮＡ、長崎大学核兵器廃絶研究センターの方が行かれるのかなと思います。改めて長崎市の方と、市の対応も教えていただきながら相談してまいりたいと思います。

【吉村(洋)分科会長】 ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)分科会長】 ほかに質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)分科会長】討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

予算議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第1号議案のうち関係部分及び第47号議案のうち関係部分は、それぞれ原案のとおり可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)分科会長】 ご異議なしと認めます。

よって、予算議案は、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

これをもちまして、午前中の審査を終わります。午後は委員会による審査を行いたいと思います。

暫時休憩いたします。

午後1時半に再開いたします。お疲れさまで

ございました。

―― 午前１１時５１分　休憩 ――

―― 午後　１時３１分　再開 ――

【吉村(洋)委員長】 午後の委員会を再開いたします。

次に、委員会による審査を行います。

議案を議題といたします。

文化観光国際部長より総括説明をお願いいたします。

【松川文化観光国際部長】文化観光国際部関係の議案について、ご説明いたします。

「総務委員会関係議案説明資料」の文化観光国際部をお開き願います。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第19号議案「長崎県亜熱帯植物園条例を廃止する条例」であります。

長崎県亜熱帯植物園条例を廃止する条例につきましては、同園の営業を今年度限りで終了するに当たり、施設の設置や管理などを定めた長崎県亜熱帯植物園条例を廃止しようとするものであります。

昭和44年の開設以来、多くの県民や観光客の皆様に親しまれ、47年間という長い歴史を誇る植物園を閉園することは、まことに苦渋の決断であり、これまで県議会を初め、長崎市、地元自治会、植物園関係者及び県民の皆様から、植物園に対するさまざまな思いやご意見を承ってきたところでございますが、このたび、本議案を上程し、本年3月31日付をもって正式に閉園することといたしました。

県としましては、皆様から寄せられましたご意見を真摯に受け止めながら、地域活性化に向けた長崎市の施策をしっかりと後押ししてまいりたいと考えております。

次に、議案外の所管事項について、ご説明いたします。

今回、ご報告いたしますものは、文化の振興についてのほか4件でございます。そのうち新たな動きなどについてご説明いたします。

説明資料の1ページをお開き願います。

初めに文化の振興についてでございます。

本県の新たな魅力ある資源の発掘と情報発信を目的として県が設定するテーマに対して、県内外の皆様からの素材の投稿、投票をしていただくための特設ページ「ナンコイ！？新十景」を旅する長崎学のホームページ内に開設いたしました。投票数上位の素材につきましては、さまざまな広報媒体を活用し、本県の新たな魅力として発信に努めてまいります。

説明資料の3ページをお開き願います。

次に、世界遺産登録の推進についてでございます。

「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」につきましては、去る1月20日の閣議了解を経て、2月1日、国からユネスコ世界遺産センターへ正式版推薦書が提出されました。ここに至りましたのも、ひとえに本県選出国会議員及び県議会議員の皆様をはじめ、幅広い県民の皆様のお力添えの賜物であり、深く感謝申し上げます。

今後、さらに関係県市町等との連携を強化し、国内外へ向けた価値の発信や構成資産の万全の保護措置はもとより、本年秋頃に予定されております国際記念物遺跡会議（イコモス）による審査等に適切に対応できるよう準備を進め、平成30年の登録実現に全力を傾注してまいります。

説明資料の4ページをお開き願います。次に、観光の振興についてでございます。

来年度は、「長崎と天草地方の潜伏キリシタ

ン関連遺産」の平成30年の世界文化遺産登録を見据え、全世界で公開された映画「沈黙－サイレンス」など、本県の強みや話題性を活かした情報発信による認知度向上を図りながら、より国内外からの観光客を呼び込むとともに、本県を広く周遊してもらう仕組みづくりや満足いただける魅力ある観光まちづくりにさらに力を注いでまいります。

インバウンドにおきましては、東京、京都、大阪のゴールデンルートや国内の主要ゲートウエイから長崎県への誘客につながる航空会社や旅行会社とタイアップした旅行商品の販売等に取り組むとともに、クルーズ客船に関しては、離島への積極的な誘致活動に加え、経済的な波及効果の向上に取り組んでまいります。

さらに、本年4月1日から施行される国境離島新法関連の交付金を活用し、島ごとの特色を活かした魅力ある旅の創出や、食・体験メニュー等のグレードアップ支援、新しい旅行商品化等に取組、島の滞在型観光を促進するとともに、本県観光ブランドイメージの創出につながる動画の制作や、「巡礼」、「食」、「自然」など、本県の「しま」へのテーマ型観光の促進についても取り組んでまいります。

こうした施策により観光客の回復を確かなものとするとともに、さらなる観光客の誘致と観光消費額の拡大につなげてまいります。

説明資料の5ページをお開き願います。

次に、県産品のブランド化と販路拡大についてでございます。

首都圏における情報発信拠点として設置しました「日本橋 長崎館」は、オープンから1年を迎えます。これまでの来館者数は35万人を超え、売上額も約1億6,000万円と多くの方々にご利用いただいております。

引き続き、多くの方に足を運んでいただき、本県地場産業の活性化や交流人口の拡大に結びつくよう、運営事業者等とも連携を図りながらしっかりと取り組んでまいります。

県産品の輸出促進につきましては、1月27日から29日まで、タイ・バンコクの高級百貨店において、報道機関が主催する観光物産フェアと連携し、五島手延うどん、島原手延そうめん、水産加工品、菓子等の試食販売を実施し、ご来場いただいた現地の多くの方々に県産品のＰＲを行うことにより、県産品の認知度向上と販路拡大に努めることができました。

引き続き、関係部局や関係団体等とも連携を図りながら県産品の輸出促進に努めてまいります。

説明資料の7ページをお開き願います。最後に、アジア・国際戦略についてでございます。

アジア・国際戦略につきましては、これまで構築してきた交流の歴史や人脈を有効活用して、本県の認知度向上や理解促進を図り、海外の活力を取り込むよう、中国、韓国、東南アジア、欧米の4つの国、地域ごとの戦略を掲げ、先に申し上げました観光インバウンド対策や県産品の輸出促進など、さまざまな分野にわたる取組を総合的に推進してまいります。

中でも、中国におきましては、今年、日中国交正常化45周年及び福建省の友好県省締結35周年という大きな節目を迎えます。この機をしっかりと捉え、福建省から長崎へ渡り黄檗文化をもたらした隠元禅師など長崎ゆかりの偉人を活用したＰＲとともに、青少年交流事業や訪中団の派遣による記念事業などの実施を通して、長年にわたり築いてきた本県と中国との交流の絆をさらに強固なものにしたいと考えております。

そのほか、地元で頑張る若者を育成するとともに、国内外において、本県の応援団となり得る人脈を構築し、民間におけるアジア・国際戦略の担い手を育成するため、県内高校生を海外へ派遣し、異なる文化や産業等の体験を通じた国際的な視野の拡大についても取り組んでまいります。それぞれの国・地域の特徴などに応じた施策を関係部局と連携して展開しながら、本県経済の活性化を図り、世界に通用する長崎県づくりを進めてまいります。

以上をもちまして、文化観光国際部関係の説明を終わります。

よろしくご審議賜りますようお願いいたします。

【吉村(洋)委員長】 次に、観光振興課企画監より補足説明を求めます。

【村山観光振興課企画監】長崎県亜熱帯植物園の条例を廃止する条例につきまして、補足してご説明申し上げます。

「総務委員会補足説明資料」の「長崎県亜熱帯植物園の閉園に伴う各種対策について」の1ページをご覧いただきたいと思います。

私からは、亜熱帯植物園を閉園するに当たりまして、閉園後の野母崎地域の振興に県としてどのようにかかわっていくのか。また、植物園が保有しております植物をどのように取り扱っていくかなど､閉園後の諸課題の対応について、ご説明申し上げたいと思います。

まず、野母崎地域の振興についてでございますけれども、昨年の6月定例会以降、長崎市及び地元野母崎連合自治会と今後の野母崎地域の活性化につきまして、そのあり方や県としての役割などについて定期的に会合を重ねながら、植物園の閉園についてご理解をいただけるよう努力してまいったところでございます。

また、昨年11月には県及び長崎市の関係所属も交えまして野母崎地域の振興策に係る勉強会を立ち上げまして、県としての財政支援のあり方など、より深い議論を交わしていく中で県と長崎市の連携の強化を図ってまた。

そうした中、昨年11月18日、地元野母崎連合自治会からは、長崎県亜熱帯植物園の閉園に係る野母崎地区の振興策という、植物園の閉園を前提といたしました要望書が県及び市双方に提出されたところでございます。

内容的には、植物園の保有植物を可能な限り野母崎地域内で管理・活用を図ること、恐竜博物館等の整備によって交流人口の拡大に努めることという内容になっております。

現在、長崎市では、野母崎地域の田の子地区を候補地といたしまして恐竜博物館の整備や植物園の保有植物の活用の検討を行っておりまして、県といたしましては、今後も長崎市と十分に連携を図りながら野母崎地域の活性化にふさわしい長崎市の具体的な取組をしっかりと後押しをしていきたいと考えております。

次に、植物園の植物の保全管理について、ご説明を申し上げます。

植物園の閉園後、植物園で保有しております植物につきましては、移植を行っていくなど、適切に処分を行っていく必要がありますけれども、それには一定の期間を要することから、来年度移行、概ね2年間程度の期間を設定いたしまして、県内外の適切な施設とのマッチングを図りまして、移植、移譲を行ってまいります。

また、植物園では、約1,200種、4万5,000本の亜熱帯植物を広大な敷地の中に保有しておりますけれども、その間、引き続き保全管理を行っていく必要がございまして、これらを適切に管理していくには植物の状況でございますとか、

保全管理に必要な設備の状況に精通をしており、かつ、安全確保上の観点から、これまでの地すべりの状況を把握している必要があると考えております。

これらの条件を満たしますのは、開設からこれまでの間、植物の運営にかかわってきました野母崎振興公社でございまして、これまでの実績からも信頼性が高く、また、振興公社の雇用確保にもつながることから、来年度以降の保全管理につきましては、野母崎振興公社に委託することを検討しておりまして、現在、最終的な調整を行っているところでございます。

植物園が保有しております植物については、可能な限り、一つでも多くの植物を県内外の適切な施設へ移植、移譲できるよう努力してまいります。

最後に、閉園後の防災対策について、ご説明を申し上げます。

植物園の地すべりそのものをとめる対策を講じるには、膨大な費用を要し、また、部分的な対策では効果がないことから、対策の方向性といたしましては、地すべりの発生要因の一つでございます地すべりの末端部分の波浪浸食を防止する対策を考えております。

資料の2ページをご覧いただきたいと思います。植物園の平面図でございますけれども、図面に向かって左下、海岸部分に赤色に着色した四角の部分がございます。この箇所に消波ブロックの設置でございますとか、防波堤の設置など、何らかの浸食防止を行うための対策を講じることを検討しておりまして､保全期間終了後、速やかに工事に着手できるよう、今後とも、土木部関係各課と協議を継続してまいります。

以上をもちまして補足説明を終了させていただきます。よろしくお願いいたします。

【吉村(洋)委員長】 以上で説明が終わりましたので、これより議案に対する質疑を行います。

ご質問等ございませんでしょうか。

【坂本(浩)委員】 亜熱帯植物園条例を廃止する条例について質問をいたします。総務委員会ないしは環境生活委員会でも今年度ずっと議論があったということは伺っております。結果として3月いっぱいをもって廃止するということであります。問題は、今、補足説明がありましたように、今後、どうしていくかということではないかと私も認識しているところであります。

それで、質問ですけれども、野母崎地域の振興対策、この間の経過が記載されております。県としては、長崎市が地元の皆さんと協議をして、恐竜博物館の整備という部分について投資をしていくというふうなご説明がありました。

この野母崎地区の振興対策にかかわって､市、それから連合自治会、例えば、それ以外の住民組織といいますか、そういうところとの協議といいますか、連携といいますか、そういうことがあったのかどうかお伺いいたします。

【村山観光振興課企画監】これまでの協議の経過の中で地元住民の方々との協議をどのように行ってきたかというご質問でございます。

野母崎地域におきましては、それぞれの地域に自治会がございまして、それぞれのトップの方が4人、連合自治会の会長がおられます。その方々か毎月、定例的に行政センターで会合を行っておられまして、我々はその席に毎月お邪魔して、長崎市との振興策の検討の経過でございますとか、今後、長崎市とどのような形で振興策のあり方を検討すべきかという状況について、それぞれ経過的にご説明申し上げております。

一方で、野母崎の田の子地区においては、住

民の方々が田の子地区の再整備に向けて具体的にどのような形で振興策を検討するべきかというワークショップを平成27年度に開催しております。地元のワークショップで検討してきた経過でございますとか、長崎市が、今後、野母崎地域でどのように広域的な振興策を講じていくのかという部分を、我々、行政センターと連携する中でお話をお聞きしまして、そういったことを自治会の方々にご報告申し上げながら、振興策に対する県の役割の果たし方というものをご説明申し上げて、ご理解を重ねてきた次第でございます。

【坂本(浩)委員】 連合自治会は4自治会あって、そこの代表の会長さんが月1回開催する定例会に参加してきたということですね。

それから、2点目の施設及び植物等の保全管理、再活用のための移譲ということで、県内外の適切な施設へ、可能な限り多くの植物等を2年間かけて移譲して再活用を図るということであります。これについてはどういった皆さん方と相談するのか、してきたのか。例えば、この委員会の中でも教育委員会だとか、あるいは環境部、自然環境課ですか、そういうところと連携を図りながら、今まではこの施設は観光、もちろん教育という部分もありますけれども、観光がメインということでしたけれども、貴重な植物を活用するために、部局を超えて研究施設としての今後のあり方も含めて検討してほしいというやりとりがあったと思います。そういった部分を含めて今までどういうところと協議をやってきて、こういうふうな、この文章だけ見れば中身がわかりませんので、どういうところでやってきたか教えてください。

【村山観光振興課企画監】閉園後の植物の移譲に対するこれまでの検討の経過でございます。

植物園の閉園を一つの目標として掲げながら、閉園決定後、植物の移譲については適切な場所に移譲していかなければいけないと。このことは大変重要な課題でございまして、これまで県の機関で申しますと、農業技術センターでございますとか、土木でありますと都市計画の都市公園でございますとか、あるいは県民の森でありますとか、植物園の植物を今の県有施設の中で、いわゆる所管替えという形で活用できる可能性のあるところにつきましては、事前にそういったお話を申し上げて、現場の視察も含めて現地に足を運んでいただいている状況がございます。

一方で、県内の類似の観賞植物施設、例えば、市町立でございますと佐世保市の「森きらら」でございますとか、長崎市の「あぐりの丘」でございますとか、諫早市の「山茶花高原」でございますとか、そういったところにつきましては、これまでに植物の移譲について県の状況をご説明申し上げて、一定、受け入れ先のキャパの問題もございますので、どういった植物が、どういった時期に受け入れ可能なのかという部分も含めて、一度、現地を見たいというご要望もいただいておりまして、そういった中で具体的に移譲につながる可能性を広めていきたいと考えております。

このほかにも、これまで民間施設で申し上げとハウステンボスとかバイオパーク、そういった施設にも足を運んでご説明しております。民間の施設では、興味はいただいておりますけれども、今のところ、現地に来ていただけるほどの検討はまだ進んでおりませんけれども、今後もそういった形の中で植物園が保有しております植物を一つでも多く移植、移譲できるように、受け入れ先のマッチングを行いがら活用を広め

ていきたいと考えております。

【坂本(浩)委員】 議論を蒸し返したような感じで申し訳ないんですけれども、1番目の地域振興対策で自治会の皆さんと連携してきたということですけれども、この問題について、長崎市の伝習塾というんですか、これで野母崎夢塾というのがありまして、先般、植物園の案内ツアーといいますか、そういうことを企画したグループがあります。こういった皆さんとも今後のあり方を含めて、もう少し幅広という意味で意見を聞かれた方がいいんじゃないかと思っております。

それから、今後の植物の保全管理ですけれども、名誉園長さんですか、長崎大学の中西弘樹先生ですね、この分野では第一人者と言われているそうであります。先ほど申し上げました野母崎夢塾の皆さんが、この先生を講師に招いて園内で講演会を開かれたということです。この先生の提案として、野母崎でＮＰＯ法人を立ち上げて、亜熱帯や砂丘を活かしたまちづくりができないかということも提案されているということであります。

今後、植物の保全管理、可能な限り現地で管理、活用を図ることという地元からの要望も出ているようでありますので、ぜひそういった中西先生、あるいは野母崎夢塾の皆さん、これは若い皆さんというふうに、私も知り合いがおりますけれども、地域を活性化させようという思いでボランティアで活動されている皆さん方でありますので、ぜひそういった皆さん方の意見も幅広く聞いていただいて、この植物園には貴重な植物がたくさんあるということでありますし、それから、何といっても、これは県民の財産だと思います。

そういった意味で、今後、具体化するに当たっては、そういったこともぜひお願いしたいと思いますけれども、そこら辺についてはいかがでしょうか。

【村山観光振興課企画監】ありがとうございます。委員おっしゃるように、野母崎地域の皆様方といろんな形で今後も植物園の植物の活用に向けていろんな情報交換をしてまいりたいと思います。

中西名誉園長には、これまでも植物園の見直しの方向性かある程度明確になった段階から状況をご説明しながら、一定のご理解をいただきながら、閉園に向けての事務作業を進めてきたという経過がございます。中西名誉園長は植物の専門家であられますし、名誉園長という肩書でありながら、やはり県の方向性を一定程度理解しなければいけないという立場にあって非常に苦渋の決断をお願いしたところもあろうかと思います。野母崎夢塾で中西先生が地元住民の方々と連携して活動されているということは、野母崎地域の、いわゆる亜熱帯植物園の貴重性を地元の方々に理解していただいて、活用に向けての検討をされていくということでございます。我々は植物をどういった形で地元活用につなげていくかという部分については非常にありがたいことだと思いますので、今後とも連携を重ねていきたいと思います。

【吉村(洋)委員長】 ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 ほかに質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたしたいと思います。

次に、討論を行います。

討論はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 討論がないようですので、

これをもって討論を終了いたします。

議案に対する質疑･討論が終了しましたので、採決を行います。

第19号議案は、原案のとおり可決することにご異議ございませんでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、第19号議案は、原案のとおり可決すべきものと決定をされました。

次に、提出のあった「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、説明を求めます。

【古謝文化振興課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づきまして、本委員会に提出いたしております文化観光国際部関係の資料について、ご説明を申し上げます。

資料の1ページをお開き願います。まず、補助金の内示について、県が箇所づけを行って実施する個別事業に関し、市町並びに直接、間接の補助事業者に対し、内示を行った補助金につきまして、本年度の11月から1月までの実績を1ページから2ページまでに記載しております。

直接補助金につきましては、長崎県インバウンド誘致・おもてなし向上補助金として計10件、間接補助金につきましても、同様の補助金として2ページでございますが、4件となっており、計14件でございます。

次に、資料の3ページをご覧ください。1,000万円以上の契約案件でございます。本年度の11月から1月までの実績でございますが、記載のとおり、文化振興課の博物館資料の購入の1件でございます。

次に、資料の4ページをお開きください。知事及び部局長等に対する陳情・要望でございますが、今年度の11月から1月までに県議会議長宛てにも同様の要望が行われたものは、島原半島振興対策協議会並びに関係3団体からの要望の1件でございます。要望内容に対する県の対応につきましては、4ページに記載のとおりでございます。

以上でございます。よろしくご審議賜りますようお願いいたします。

【吉村(洋)委員長】 次に、国際課長より補足説明の申し出があっておりますので、これを受けることにいたします。

【大安国際課長】 長崎県「アジア・国際戦略」平成29年度行動計画について、説明させていただきます。

資料は、「総務委員会補足説明資料」です。

説明に先立ちましてお配りさせていただきました資料に一部間違いがございました。お詫び申し上げますとともに、修正の資料を1枚、お配りさせていただきたいと思います。

〔資料配付〕

修正箇所は、34ページにございます戦略プロジェクト別集計の額でございます。一番右側の事業費の⑧「『歴史・文化』発信・交流発展」プロジェクトでございますが、こちらが2億685万1,000円というところが間違いでございまして、正式には右側にございます7,765万7,000円ということでございます。この修正に伴いまして、下の集計額をそれぞれ修正をさせていただいております。申し訳ありませんが、よろしくお願いいたします。

なお､これらの事業費を修正いたしました｢アジア・国際戦略行動計画」につきましては、後日改めまして委員の皆様方へ配付をさせていただきたいと考えております。お手数をおかけして申し訳ございません。よろしくお願いいたし

ます。

それでは、補足説明に入らせていただきます。

行動計画の1ページをご覧いただきたいと思います。1ページの上に目次がございます。この行動計画は3つに分かれておりまして、Ⅰで長崎県「アジア・国際戦略」の概要、Ⅱで4つの国・地域別戦略、Ⅲでぶらさがる11の戦略プロジェクトについて記載をさせていただいております。

平成29年度のこの戦略プロジェクトには、新たに2020年の東京オリンピック、パラリンピックなどを見据えましたスポーツを活用した交流地域づくりを付け加えております。

2ページをご覧いただきたいと思います。「アジア・国際戦略」の目的は、本県の歴史的な交流の積み重ねや地理的優位性を生かしながら、アジアを初めとした海外の活力を本県へ取り込み、経済活性につなげていくということでございます。それに向けまして、毎年度、行動計画をつくっております。今回のこの資料が来年度の行動計画ということでございます。

それでは、この計画の4つの国・地域別戦略についてご説明をさせていただきたいと思います。6ページ、7ページをご覧ください。中国につきましては、横に分野について、観光客誘致、県産品輸出促進、企業展開支援、投資誘致の4分野といたしております。これらの4分野につきまして、分野ごとにご説明をさせていただきます。資料の取組の中で「●」を付けております。これが新規・拡充の事業ということになります。

観光客誘致の分野につきましては、まずは、長崎の認知度は高いものの、旅行先としての魅力発信の強化や航空路線のさらなる拡充などの課題がございます。そのため、例えば、来年度、ドラマ誘致であるとか動画による発信などで認知度向上を図りますとともに、ゴールデンルートからの取り込みやハウステンボスと連携した誘客、ＭＵ（中国東方航空）に富裕層やビジネス客等をひきつける取組を進めてまいります。

県産品輸出促進につきましては、長崎鮮魚の輸出が好調でございますが、その他の県産品の輸出というところが不十分というところもございます。こういった中でこれまでの取組に加えまして、平成29年度は参入障壁が低い香港での農産物の輸出強化、また、関係各課が連携した長崎県総合フェアの開催など、一般消費者向けの県産品の認知度向上を図りながら販路拡大に努めてまいりたいと考えております。

企業展開支援につきましては、労働単価の上昇等により製造業の進出意欲は低下している状況にあると認識しておりますけれども、一大消費国としての需要はあると考えております。環境や介護といった分野をターゲットとしながら企業展開につなげていきたいと考えております。

また、投資誘致につきましても、有力な出資候補者等が見つかった場合は、本県へ招聘する取組も行ってまいります。

続きまして、8ページ、9ページの韓国戦略でございます。

観光客誘致につきましては、中国と同じく旅行先としての魅力を高めること。そして、ソウル航空路線の利用促進が課題だと考えております。韓国は個人客が主体でございますので、巡礼オルレ、温泉などテーマ型の旅行の提案などに取り組みますとともに、各種メディアを活用した魅力発信や朝鮮通信使を活用した本県のＰＲなども進めてまいります。

県産品輸出促進や企業展開支援につきましては、韓国は一定成熟した市場でございますので、

なかなか新規参入のハードルが高いと考えております。そういった中で、これまで培ったネットワークを活用し、主に業務用の販路拡大を図るとともに、大規模イベントである「日韓交流おまつり」などにおいて、観光ＰＲとあわせて県産品の魅力を発信してまいります。

企業展開支援につきましては、意欲のある企業の掘り起こしにつながるよう、県内企業への情報提供、ビジネス展開支援等に取り組んでまいります。

続きまして、10ページ、11ページの東南アジア戦略でございます。

東南アジアにつきましては、所得水準に差があり、国の特性に応じて取組も異なると考えております。観光客誘致につきましては、所得水準が高い国を中心に訪日客が増加しておりますが、ゴールデンルートが中心となっております。そのため、そこからタイ、シンガポールなど訪日客の取り込みを図るとともに、キリスト教が多いフィリピンに対する巡礼ツアー誘致などに取り組んでまいります。

県産品輸出につきましては、ベトナム、タイへ和牛の輸出が進んでおりますが、他県ブランドとの競合強化といった状況がございます。まずは所得水準が高いシンガポールにおいて、農産物、水産物、加工品とともに販路開拓の強化を図ってまいるとともに、タイやベトナムにおいては、現地ニーズを把握しながら和牛輸出量の拡大とともに、新たな県産品の輸出可能性も探ってまいりたいと考えております。

企業展開支援につきましては、実際の企業進出が伸び悩んでおりますけれども、企業の東南アジアへの関心は高くなってきております。引き続き、企業に対する専門的な情報提供、サポート体制を通じて、現地の情報などを迅速に企業にお伝えし、進出意欲を促していきたいと考えております。

また、東京オリンピック、パラリンピックのキャンプ地誘致にも取り組んでまいります。

続きまして、12ページ、13ページの欧米戦略でございます。

観光客誘致では、長崎との歴史、ゆかりなどをしっかり発信していく必要があると考えております。潜伏キリシタン関連遺産のユネスコでの情報発信、また、出島表門橋架橋を記念したオランダとの交流などに取り組みますとともに、ゴールデンルートからの観光客の取り込み、また、ホテルコンシェルジュ配置の実証事業に取り組み、欧米の富裕層が満足できるような受け入れ体制を整えてまいります。

県産品の輸出につきましては、欧州は規制が厳しく、生鮮食品の輸出は困難なところがございます。加工食品をターゲットとして取組を進め、うどん、そうめんなどのパリ高級百貨店での常設販売、またはヨーロッパのレストラン等でのメニュー化として採用されてきておりますので、引き続き、販路拡大、知名度向上を図ってまいります。

米国につきましては、水産物の常設店舗を設置されており、水産物、農産物のさらなる輸出拡大に努めてまいります。

ただ、産業の高度化といたしまして、海洋再生可能エネルギーについて、スコットランド国際開発庁と連携をしておりますけれども、さらに、本県海域の情報発信に努め、本県企業による技術の取り込みにつなげていきたいと考えております。

また、本県とのゆかりがある国への事前キャンプ地の誘致活動も行ってまいります。

14ページからは個々の戦略プロジェクトの

内容、関係事業の一覧を添付しておりますが、説明については省略をさせていただきます。

以上で説明を終わらせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

【吉村(洋)委員長】 以上で説明が終わりましたので、まず、陳情審査を行います。

配付いたしております陳情書一覧表のとおり、陳情書の送付を受けておりますので、ご覧願います。

陳情書について、何かご質問等ございませんでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 質問がないようですので、陳情につきましては、承っておくことといたします。

次に、所管事務一般に対する質問を行うことといたします。

まず、「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について質問はございませんか。

【山田(朋)委員】 3ページの文化観光国際部で購入した長崎県博物館資料の件ですけれども、「ドッガーバンク海戦図蒔絵プラーク」とありますが、何か特別展とか、どういった意向でこの商品が必要になって買うことになったのか、長崎歴史文化博物館の方だと思いますが、その経緯と、このものの内容も教えてください。

【古謝文化振興課長】 まず、「ドッカーバンク海戦図蒔絵プラーク」とは何なのかとのお尋ねですけれども、18世紀末から19世紀前期に日本で制作されました蒔絵プラークの2枚組でございます。蒔絵というのは漆器の技法で、漆で文様を描いて、その上に金や銀などの粉をまいて図を描く技法です。プラークというのは壁かけのことでございます。蒔絵の技法を用いてつくったプラークでございます。

この題材となっているドッガーバンク海戦というのは、1781年にヨーロッパの北海のドッカーバンク海域でオランダとイギリスが戦った海戦のことで、このドッカーバンク海戦について描かれた蒔絵のプラークということになります。

これは日本で制作されたと申し上げましたが、「笹屋様式」と呼ばれる様式でございまして、出島のオランダ商館員から特注を受けて漆器の商人である笹屋というところが制作したものでございます。西洋の版画などをもとに日本独自の技術である漆器を用いまして、世界に稀に見る工芸品となっております。まさに、西洋との交流により生まれた作品群でありまして、海外交流史の工芸における典型例となっております。

長崎歴史文化博物館は、近世の海外との交流史を扱っておりますので、その中の一つの交流て生まれた工芸品ということでの活用を考えて今回購入に至ったものでございます。

【山田(朋)委員】 わかりました。長崎出島の方から笹屋に発注をしてつくったもので、長崎ゆかりのものであるということと、すばらしいものである、1,863万円もするものであるようです。予算が通って、いつぐらいから長崎歴史文化博物館にお目見えするのか、わかっていれば教えてください。ぜひ見に行きたいので。

【古謝文化振興課長】 購入に当たりましては、外部の有識者委員会である収集委員会と価格評価委員会を経て価格の妥当性等も検証した上で購入契約に至りました。購入自体は今年度中に買えますが、いつから展示できるのか、具体的なことは、すみません、今申し上げられませんが、来年度の早い時期には展示ができるのではないかと思っております。

【山田(朋)委員】 わかりました。

もう1点、補助金内示一覧から伺いたいと思います。

下から3番目の長崎県インバウンド誘致・おもてなし向上補助金で株式会社トラスティ建物管理・株式会社プラネット共同事業体ということで予算が計上されております。上の何件かと額が違うのと、これは多分、上海で広告か何かに使った分なのかなと思いましたけれども、この中身がちょっとわからなかったので、下のジェットフォイルと九州号については理解ができたんですが、ここだけちょっとわからなかったので教えていただけますか。

【浦観光振興課長】補助金についてのお尋ねでございますけれども、株式会社トラスティ建物管理・株式会社プラネット共同事業体ですけれども、長崎港の大波止のターミナルの指定管理者であったところでございます。こちらの方で利用客の利便性の向上を図るということで、外国語も含めた看板の整備をこの事業者が取り組むということで、それに対して外国人観光客受入環境整備に対する補助金ということで補助した分でございます。

ちなみに、上のそれぞれ4万円の額が並んでいるのは、委員ご指摘のとおり、海外での、昨年11月の上海訪問時に一緒にこういった方々に参加いただいて各種セールス活動等をやった経費でございます。

【吉村(洋)委員長】 ほかにございませんか。

【川崎委員】 今の資料の後半の部分ですけど、長崎県インバウンド誘致・おもてなし向上補助金は、各市町に補助をしているものですが、額とか内容はともかくとして、この事業は事業者さんも利用されて非常に効果的といいますか、・・ができたということで喜んでおられるんですが、今後の方針ですね、県として積極的に取り組むべき課題だとは思うんですが、今後の方針について確認をしたいと思います。

【浦観光振興課長】この外国人観光客受入環境整備補助金でございますけれども、国の、いわゆるインバウンドの受入環境、無線ＬＡＮのWi-Fiであったりとか、外国語表示等につきまして、各宿泊施設、あるいは民間の商業施設、観光施設、そういったところが取り組む際の支援をしようということで補助を設けているところでございます。これにつきましては次年度も継続してやっていこうと思っております。

国でも同様の環境整備の補助制度をつくっておりますので、国の制度と重ならないところを県の事業として支援をしていきたいと考えておりまして、来年度も継続していく予定でございます。

【川崎委員】 来年の継続は確認できました。

そこで、細かい点ですけれども、窓口が市町になっているということで、実務的にトラブルが発生しているということを仄聞しております。市町も事業者さんに向けて積極的に情報発信をしてスムーズな事業展開になるように、ぜひ目配せ、気くばせしていきながらトラブルが起こらないようにやっていただきたいと思います。県が示す期限日と市町が示す期限日とずれがあるんでしょうけれども、そのずれがちょっとちぐはぐな部分があって事業者さんが非常にお困りになられた事例もありますので、その辺は市町をしっかり指導していただいてスムーズに事業が展開できるようにお願いしたいと思います。

【浦観光振興課長】今のご指摘でございますけれども、確かに、民間事業者に活用いただいて初めて効果が出る事業でございますので、そこの事業者の皆さんが使いやすいように、また、スムーズに支援が進むように県としても市町と

しっかり連携して取り組んでいきたいと思います。

【吉村(洋)委員長】 ほかにご質問はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 ないようですので、次に、議案外所管事務一般についてご質問はございませんでしょうか。

【川崎委員】 まず、亜熱帯植物園でございますが、先ほども議論がございましたけれども、補足説明資料の中に今後の植物の活用について見解が述べられておりました。私も質問させていただいているところですが、今、長崎市で恐竜博物館の整備ということで長崎市の状況を少し触れられております。どうするかということは長崎市の議論だということですので、直接云々ということは難しいとは思いますが、こういったことが方向性として少し示されている中において、県としてこの希少植物の移譲・活用をどうお考えになっているのかお尋ねをいたします。

【村山観光振興課企画監】長崎市が検討を進めております恐竜博物館の整備と野母崎の亜熱帯植物園の植物の活用の関連性についてのご質問でございます。

具体的に長崎市が恐竜博物館の整備については、平成34年オープンを目指しまして整備をするというような方針を今持っているという形で聞いております。亜熱帯植物園の植物につきましては、来年度から2年間の期間で移植・移譲を行ってまいります。長崎市が検討を進めております恐竜博物館の整備が具体的に進んできた段階で、仮に亜熱帯植物園の植物を活用できる状況であれば、これは積極的に弾力的な対応をしていくという形で考えております。

一方で、長崎市が進めます恐竜博物館について県としてどういう形で連携をしていくかということで、今後、先ほど申し上げた勉強会を通じて、亜熱帯植物園の賑わいがなくなったことに対する恐竜博物館の整備でございますので、恐竜博物館の整備というものが田の子地区、あるいは野母崎地域の活性化に資するような形で整備が進められるように長崎市とも連携を深めてまいりたいと考えております。

【川崎委員】 今、説明の中に、長崎市が平成34年オープンを目指して今から議論されているということでございました。一方、長崎県は2年間で移譲に向けての作業を進めていると。弾力的に取り組んでいくというお話もありましたが、ここの時間差ですね。長崎市が決定して、仮に今のスケジュールでオープンするとしても数年の時間差があるわけで、そこのところは長崎市の方針が見えてくると、この時間差がある間もしっかりと現地で希少植物を保全しながら、長崎市のオープンを待つ、そういう柔軟的な考え方ということでよろしいですか。

【村山観光振興課企画監】これまで勉強会を通じまして具体的な植物園の植物の移譲と恐竜博物館の整備について、深いところの議論ではございませんけれども、協議をした経緯がございます。

長崎市としましては、具体的に植物園にかわるミニ植物園みたいな箱ものを整備するという方針は今のところ持っておりませんで、恐竜博物館の整備に合わせて、例えば、修景的に環境整備に使うような露地ものの植物を活用したいという思いもあるようでございます。

今後、2年間の植物の保全・活用期間を通じて具体的に恐竜博物館の検討が進んでいって、どういう植物を残していきたいという方針が明確になれば、それは十分に、2年後もその保存

に向けて一定の対応をしていかないといけないと思っておりますが、それもまだまだ今の段階では整備に向けての検討段階でございますので、今後の長崎市の検討に合わせて県としても柔軟に対応していくような形で考えてまいりたいと思っております。

【川崎委員】 今の答弁は了といたします。ぜひ柔軟に対応していただいて、今まで先人の方が一生懸命研究し、そして蓄積をされた大事な大事な資産だと思いますので、しっかりと対応をよろしくお願いしたいと思います。

続いて、「描いてみんね！長崎」の事業についてお尋ねをいたします。

説明にもありましたが、作品化をされたということでございます。まず、成果物についてお示しいただきたいと思います。

【古謝文化振興課長】 「描いてみんね！長崎」事業でございますが、出版社とのつながりを活かしてマンガ家さんを長崎に取材旅行に招聘してマンガをかいていただくという事業でございます。

今年度、5件の取材がございまして、うち4件が作品化されております。そのうち3件が既に単庫本になっておりまして、ここに持ってきております。

一つは、「アンゴルモア」という対馬の元寇を題材にしたマンガです。これはもともと長崎を題材にしたマンガですけれども、作者の方はまだ長崎の対馬を実際に見たことがないということでしたので、取材旅行に招聘しまして、実際の金田城からの背景がかなり似てきたという状況がございます。

あとの2つは、「オリオリスープ」というマンガと「終電ちゃん」というマンガでございます。これは主に東京を舞台としたマンガの中で、その中の一つの話として長崎を取り上げていただいたものでございます。「オリオリスープ」というのは、社員旅行で長崎に来た時の話を書いていただいています。「終電ちゃん」というのは、終電を擬人化したマンガですけれども、長崎の佐世保線ですとか松浦鉄道が登場しているということでございます。

【川崎委員】そのように少し示していただくと現実味が増すと思います。その作品が売れて多くの方に長崎の魅力を感じていただけるようにフォローも大事かなと思います。よろしくお願いしたいと思います。

そこで、この「描いてみんね！長崎」の事業の目的とすることの中に、情報発信をして本県の魅力向上と交流人口の拡大とあったかと思います。要するに、この作品を見て長崎に来たいという動機づけの一つにこの事業を位置づけられているということかと思います。

そうすると、マンガの力が交流人口に資する大きな可能性を秘めているというご判断を県はされていると思います。

そこで、これは提案ですが、今来ていただいて、そこまで作品化ができたということは非常に大きな前進だと思います。先ほど、対馬を見たことがない方が、クリエイティブな世界なので、見た方がいいのか、見ない方がいいのか、何とも言えませんけれども、見たことがない方が来られて作品に具体的に入れていただいたということを考えると、こちらでの滞在期間を長く延ばして、現地をしっかり見ていただいて、作品を多く残していただく、そういった方向性というのは考えられないかなと思っているんですね。その昔、手塚治虫さんとか、藤子不二雄さんとか、赤塚不二夫さんとか、ああいう著名なマンガ家の方が「トキワ荘」という一つの建

物の中で若い時に苦労されて、そして、世に認められる作品を生み出された、そういった「トキワ荘」というものがあろうかと思います。こういったものをぜひ長崎の地で展開できないのかどうなのか。その昔は指導者がいたり、仲間がいたりして、出版社に持ち込まないといけないという距離感から東京ということがあったのかもわかりませんが、こういった時代でありますので、ＩＴを駆使すれば遠隔地でも指導は受けられるし、出版社の皆さんに作品を届けることは可能だと思います。そういった中に長崎地域における文化の振興と、いえば移住にもつながると思います。「長崎版トキワ荘」といったものが検討できないのか、ご見解をいただきたいと思います。

【古謝文化振興課長】長崎に一定期間滞在していただけるような施設整備といいますか、「トキワ荘」みたいなものを準備するということについては、現時点では考えておりません。

この事業を展開するに当たって､各都道府県、政令市の取組にどういったものがあるか調べてみたんですが、委員ご指摘のとおり、今、特に東京に住まなくてもインターネットを通じてマンガのやりとりができますので、全国どこに住んでも可能ということで、実際に京都なんかでは「京都版トキワ荘事業」ということで、京都の町屋を提供するといった事業を展開しているようでございます。

ただ、逆に言えば、どこでもいいということは、長崎に住むことのメリットをしっかりマンガ家さんに与えなければならないという課題が、非常に大きな問題として、単に箱を用意すればいいというものでないと思います。

今後、「描いてみんね！長崎」事業では、出版社の編集者の方と接する機会がございますので、そういった方々から、今、マンガ家にどういったニーズが求められるのかということも聞きがら検討してまいりたいと思います。

【川崎委員】ぜひ検討していただきたいと思います。マンガ家さんが喜ぶような素材がいっぱいあると思うんですよ、歴史にしろ、文化にしろ、世界遺産も2つ目が登録をされるかもしれないというような長崎には題材がいっぱいると思います。我々が気づかないところを才能を持ったマンガ家さんが来ていただくと、もう思いもよらないような新たな展開が期待できると考えます。京都では町屋を活用した「トキワ荘」事業があると。じゃ、長崎でなんでできないのということも真摯に考えていただいてお取組いただきたいと思います。提案ベースでございますので、どうぞよろしくお願いいたします。

次に、観光ですが、デスティネーションキャンペーンが終了しました。その成果と、あわせて「ふっこう割」についても一定終了していると思いますので、その実績についてお尋ねいたします。

【浦観光振興課長】 まず、長崎デスティネーションキャンペーンの成果でございますけれども、これは昨年10月から12月までの3カ月間にわたって展開いたしました。

まず、数値的なもので申し上げますと、全国の主要な旅行会社にアンケートをいたしまして、このＤＣ期間中に長崎に送客をされた数をお聞きしたところでございます。これにつきましては対前年比で申し上げますと約2.3％の増ということで、昨年が30万1,000人、今回が30万8,000人ということで、プラス2.3％という数字をご回答いただいているところでございます。

これを期間中の県内の延宿泊者数に当てはめますと、3カ月の期間中で約4万4,000人の延べ

宿泊客数の増という数字での貢献があったのではないかと思っております。

また、数字以外の効果といたしましては、今回のＤＣを契機といたしまして、私ども、決してこれを一過性で終わらせることのないようにということで、このＤＣを契機に各地域で着地型の商品を積極的に造成していこう、それを今後につなげていこうということで全県下に呼びかけをして取り組んでいただきました。

結果といたしまして、例えば、雲仙仁田峠のプレミアムナイトの商品でありますとか、波佐見や三川内での窯元巡りでございますとか、いろんな着地の商品が出来上がってまいりました。大体220の商品を新たに造成したり、磨き上げたり、そういった今後につながる着地の商品化ということもＤＣを契機に積んできたという意味では、それも一つの大きな成果だと思っております。

また、そういうことを各地域の皆さんも商品造成のノウハウであったりとか、いろんな取組の課題であったりとか、そういうことをしっかりご認識いただけたということも大きな成果だと思っております。

さらに、今回、ＪＲグループ6社で展開いただきましたので、その広報展開、全国のＪＲの広報媒体を使って本県の観光情報、魅力が露出できたという意味では非常に大きな広報効果もあったと思っております。

そういった効果があったと私どもは思っておりますので、それらをしっかり次につなげていきたいと思っています。

それから、もう一つ、「ふっこう割」の効果でございますけれども、本会議でもご議論がありましたけれども、数字で申し上げますと、7月から9月の1期目、それから、10月から12月の2期目でございますけれども、この「ふっこう割」の割引商品を使ってご旅行いただいた数は、本県で31万6,000人泊の旅行需要が確保できたと考えております。

熊本地震発生以降、厳しい状況が続いておりましたけれども､徐々に回復してきております。

ちなみに､この「ふっこう割」がなかりせば、例えば、7月－9月ですと、県全体の延べ宿泊者数の動向で申し上げますと、「ふっこう割」効果で約13.6ポイントの改善効果があったと思っております。また、10月－12月でも8.6ポイントの効果があったと思っております。

ちなみに、「ふっこう割」全てが新規需要というわけではございません。「ふっこう割」を契機に新たに来られた方が１期目で50％、2期目で40％おられますので、そういったところを除いても1期目で6.8ポイント、2期目で3.4ポイントの改善効果があったと思っておりますので、この「ふっこう割」につきましても大きな早期の需要回復に貢献できたと思っております。

【川崎委員】詳しい説明ありがとうございました。「ふっこう割」は、確かに事業者さんも非常に喜んでおられますが、残念ながら、ゴールデンウィークの分をどこまでカバーできたかということになると、国の施策であるとはいえ、早め、早めに手を打ってあげないと、一旦キャンセルした分をもとに戻すことはなかなか難しいし、修学旅行のことについてもお話がありましたが、風評被害というものについてはなかなか厳しいところがあるかと思いますので、引き続き施策を講じていただきますようお願いいたします。

最後に、世界遺産のことについてお尋ねいたします。

「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」

の世界遺産登録に向けて推進しておられます。時間の関係で絞ってお聞きしますが、受入環境の整備に当たって、さまざまな努力をされていると思います。

まず、気になるのは、今まで静かな環境だったところに多くのお客さんが来ていただく、交流人口の拡大ですから非常にありがたいことですが、その反面、周囲の皆様が非常に心配をしておられます。いわゆる見たこともない人たちがたくさん来られて荒らされるんじゃないかとか、渋滞が起きたらどうするとか、汚されたらどうするんだとか、いろいろそういったお声を聞いております。こういった皆様方に対するご配慮、また、理解をどう求めておられるのかお尋ねいたします。

【村田世界遺産登録推進課長】構成資産を適切に保護していく上でも、来訪者に対しましては、見学マナーを十分に周知いたしまして、地域住民の生活環境に支障を生じさせないような受け入れをすることが重要だと私どもとしても考えております。

その一環といたしまして、現在も多くの人々が訪れていただいております教会堂に関しましては、見学のための事前連絡制度を導入いたしまして、そういう仕組みを設けまして時間当たりの訪問者数を調整しております。

事前連絡の申込みの中で、この業務を担っていただいておりますインフォメーションセンターから見学におけるマナーについて十分周知するようにいたしております。

ご指摘のとおり、集落についても同様な不安があるということは十分認識しておりまして、今後、具体的には個別のパンフレット等を作成する中で、周遊ルート等も記載しようと考えております。

そういった中で、集落の見学に当たっては、こういう部分を注意してほしいとか、あとはインフォメーションセンターについては総合的な窓口を担っておりますので、そこから教会堂だけではなくて、集落等を見学する際のマナーについても十分周知をするということを考えております。引き続き、そういった不安が解消することを目指して市町とともに取り組んでまいりたいと思います。

【川崎委員】 最後にします。資産を巡っていろんな思いを馳せていただくことについては、世界遺産を心の中で感じていただくということについては非常に大事な部分だと思いますが、一方では、過去、どういった生活をされていたんだろうということに対しても思いを馳せるのは自然な感情だと思います。

そういった中でＶＲ技術を導入して再現をしてお示しするということについても各議員からもご提案があっていると思いますが、こういった最新の技術を導入し、また、来訪の動機づけにしていくという考え方については、どういうご見解をお持ちでしょうか。

【村田世界遺産登録推進課長】県といたしましても、訪れる方々に価値をわりやすく説明し、さらに理解を深めていただくということはもちろんですが、そういった利便性を高めるということを含めまして満足度を向上させるという取組を進めていかねばならないと考えております。いわゆるＩＣＴ等を活用したことを含めて、県としても一定の統一的なコンテンツづくりを進めていかなければならないと考えております。

ただ、一方で、県が主導的に担う部分、あと、各自治体でやる分というのがおのずと出てくるだろうと考えております。

今ご紹介いただきましたＶＲ技術ですが、そ

れとはちょっと違いまして、今度はＡＲ技術というのがございます。その関係で南島原市において来年度の事業で開発経費を計上なさっているということもお伺いしております。

こうした場合に学術的な根拠といいますか、そういったことについては十分に留意しながら検討を進めていかなければならないところがございますので、南島原市におかれましても、歴史的な専門家の方々の意見を聞きながら進めていかれるということを考えておられます。

このように、南島原市を初めまして、各地域がこういった取組をされるということでありましたら、私どもといたしましても一緒になって考えていきたいと思っております。

【吉村(洋)委員長】 ほかにご質問はございませんか。

【友田委員】 今のＡＲ、ＶＲの関係で少しお尋ねしたいなと思っておりました。

今、世界遺産登録推進課長から南島原市の原城のＡＲの話がありましたけど、本当に、ここ2年ぐらいでＡＲが非常に伸びてきて、最近はＡＲのアプリケーションソフトもいろいろあります。先日も表門橋がかかった時に、長崎新聞にもＡＲが載っていました。新聞記事の横にＡＲのアプリをダウンロードしてくださいと。それで写真を写すと画像が見られますということで、ちょうどかかるところの動画が出てくるんですね。長崎県の広報誌もＡＲをやっていますね。残念ながら、それぞれアプリがばらばらなんですよ。

先ほど、コンテンツをやりたいという話なので、世界遺産をやるのであれば、できれば統一的にコンテンツづくりをやれば、それぞれの負担が少なくなる部分があると思うんですね。ただ、1社独占になって随契とかでいろいろ難しい問題もあるかもしれないけれども、長崎に来て世界遺産を巡ろうという時に、一つのアプリをダウンロードしておけば全部使えるということが一番効率的だと思うんですね。

このあたりについては今後の研究なのかなと思うんですけど、こういった点についてはどのように考えておられるのかお尋ねします。

【村田世界遺産登録推進課長】先ほども少し触れましたけれども、世界遺産としてご説明する場合に留意しなければいけないことは、学術的な根拠が必要となるということでございます。せっかくいいものをつくっても、いろんな方々から指摘を受けるということになりますと、せっかくの取組に水を差すことにもなりかねないということがございます。

そうしたことから、どういうふうな形で、どういうふうなことで今ご指摘がありましたＶＲ技術等が活用できるかということについては、他の世界遺産の取組なども参考に勉強させていただきたいと考えております。

【友田委員】 これは情報政策課とか、そういうところが中心になるのかなと思うんですけど、観光という意味では、一つのコンテンツの中に世界遺産もあるんだけど、周辺でということになれば、例えば、ここからいろんなところを巡っていく途中にも、世界遺産とは関係ないんだけども、それぞれの施設がありますと、観光でぜひお薦めのスポットがありますと。そこを見て行くと、途中、これも見れるんだということになれば、世界遺産の取組が県内のいろんな観光にとって波及効果をもたらすことができると思うので、ぜひ今後の研究課題として、どうすれば世界遺産を核にしながら、その他の分野につなげていけるかということについて注意深く研究していただきたいと思います。これは要望

しておきます。

もう一つです。これもひょっとすると企画振興部なのかなという気がするんですが、近年、観光誘致の策としてグランピングというのがあります。まさに、私の地元で閉園をしたモンゴル村なんていうのは、まさに活用策としてこういうものがあるな思うんですけど、県の観光施策として最近話題のグランピングということについて何か研究しておられれば、その状況についてお知らせいただきたいと思います。

【浦観光振興課長】全体的な地域づくりとの兼ね合いも出てくるかと思いますけれども、観光の立場として申し上げますと、確かに、委員ご指摘のように、近年、グランピングの人気が非常に高まってきております。三重の伊勢志摩とか、大型のテントの中でホテル並の設備やサービスを利用したキャンプがあります。

長崎県の場合ですと、今、モンゴル村のお話もありましたけれども、離島においても、場合によっては適地というか、良い環境の場所もあると思います。具体的な誘致活動をやっているとか、まだそういうことはございませんけれども、実現すれば誘客の一つの大きな武器になると思いますので、引き続き、私どもも研究していきたいと思っておりますし、そういった視点は持っているところでございますので、引き続き研究してまいりたいと思います。

【友田委員】 私も、グランピングについて、こういうものがあるよということで教えていただいて、ぜひこういうところを見に行ったらどうだというご提案をいただいたものですから、直接は行けてないんですけど、いろいろ調べてみると、大都市圏の近くで、そして、海外に行くお金はないんだけど、近場で一定程度、観光もできて、充実したものができるところに行きたいと。そういう意味では、長崎の場合は福岡をターゲットに、壱岐だとか、五島だとか、対馬だとか､私どもの松浦とか､そういうところの、まさに自然環境に恵まれたところにそういった施設を、これは多分、誘致しないと無理だと思いますけれども、そういった企業体を誘致することで、それに県が助成をしていけば、まさに観光施策として、その持っているものを十分に生かしながらできると思います。

今、課長から前向きなご答弁をいただいたので、これはぜひ、企画振興部との連携もあるんだろうと思うんですけど、積極的に実現可能なように取組をしていただきたいと思いますし、私どもも、できればそういった施設を見たりして、私たち自身も、そのことについての理解を深めていきたいと思いますので、そういった点での取組をお願いしたいと思います。

【吉村(洋)委員長】 ほかにございませんか。

【徳永委員】 世界遺産関連ですけれども、これは潜伏というものにしっかりと日を当ててやるということを我々は聞いていますけれども、その中で島原半島は原城、そういう中で私は以前に最初に世界遺産の特別委員会ができた時にも申し上げたんですけれども､雲仙の地獄ですね。これは歴史的にはいろいろと、潜伏キリシタンを地獄につけて拷問したりとかやっていると。ただ、歴史的にそういう資料がないから構成資産に入らないということでありますけれども、そういうことなんでしょうか。

【村田世界遺産登録推進課長】世界遺産の構成資産として選定をする上で必要な条件というのがございます。一つは、適切な保存管理という部分でございまして、そのためには国の文化財保護法等による史跡でありますとか、建物でありましたら重要文化財等に選定される必要がご

ざいます。

今、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」に選定されております12資産については、全てそういった保護がなされているという状況にございます。

【徳永委員】歴史的にそういうことがあるけれども、資料とか、構成資産になるべく資料等に乏しいということですか。そうであっても、これは歴史的にも、我々が中学生とか高校生になった時にははっきりと記憶にあるんですね。

ただ、ないからやらないじゃなくて、なぜ私がこのことを言うかというと、世界遺産、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」というのは観光振興にも効果があるわけですね。この中から天草から原城に来て、そして雲仙、そして長崎という、ここで一つのストーリーができるわけです。もっとそういうものに、たとえ構成資産としてはどうかということがあっても、この雲仙地獄の潜伏キリシタンの歴史の中では現実的にあるんですから、もっとここを県としても努力をするべきだと思うんです。それがイコール、今後の意義に大きく力になると思うんですけれども、そういったものをなぜしないのかなと思うんです。

【村田世界遺産登録推進課長】答弁が不足しておりまして大変申し訳ございませんでした。

実は、県内には雲仙地獄も含めましてキリスト教に関連する遺産というのはたくさんございます。そういったものを世界遺産候補と一体的に情報発信をしていくという取組を進めております。これをキリスト教文化遺産群と位置付けまして、統一的なコンセプトのもと、情報発信に努めているところです。

ご指摘の、今お話がございました雲仙地獄についても、このキリスト教文化遺産群の中に登録をしております。このキリスト教文化遺産群については、構成資産がある市町だけではなくて、県内の全ての市町にお声かけをしまして全体として情報発信をしていくということで、この世界遺産の波及効果を県全体に波及させていくというようなことを考えているところでございます。

【徳永委員】ちょっと確認ですけど､ここは｢沈黙」という映画に出てくるんですよね。そういった映画にも出てくるところですから、ここはしっかりとそういう位置付けをしていただいて、大いに、お墓と言うとおかしいですけど、そういった歴史的事実があるんですから、その中で周遊コース、キリスト教のコースの中にしっかり入れて、なおかつ、雲仙の地獄にもそういう歴史的なものがまだあるんですけれども､ただ、なかなかわかりにくいんですよ。ここはここでこういった歴史的事実があると、ここでこうだったんだということをやっていただく。これは社会学習にもなりますし、世界遺産で来られる方の認識も確認できるわけでありますから、もっと力を入れると言うとおかしいんですけれども、歴史的資料がなければ、それをどうやって発信するかということも今後していただきたいと思いますけれども、よろしいでしょうか、要望というより、これはやっていただきたいと思います。

もう1点は、これも雲仙になるんですけれども、観光振興課長、観光の集客の中における貢献というのは、やっぱり温泉なんですよ。熊本県、大分県がなぜ宿泊、そして日帰り客が多いか調査した時に、温泉に来る方が多いということが、イコール宿泊、日帰りの数字にあわられているんですよ。

今年の外国人の宿泊数を見た時に7,000万人

ということで長崎県は17位で74万人。若干少なくなったのは世界遺産の、産業遺産の反動がちょっとあったのではないかと言われていますけれども、震災を受けた大分県は85万人ということで、これはやはり別府、湯布院なんですよね。これは外国人が非常に多い。だから、温泉というのが非常に大きな貢献をしている。

そうなれば長崎県は、温泉は雲仙、小浜ですけれども、この位置づけというものをよく考えていただきたいと思うんですが、その辺、どうですか。

【浦観光振興課長】本県の観光客の誘客を図る上で、本県はいろんなコンテンツ、素材がありますけれども、その中でも温泉というのは一つの大きなキーだと思っております。その中でも県内で申し上げますと、委員ご指摘の雲仙・小浜エリアにつきましては、昔は高級避暑地ということで海外からたくさんお客様が訪れておられました。それが徐々に数が減り、大分の、先ほど言われました湯布院、別府等に抜かれるような形になってきております。

今、国内はもとより、海外につきましても、今言われたインバウンドの関係で申し上げますと、韓国といったところも温泉に関心がございますので、雲仙をどう発信していくか。また、発信するだけじゃなくて、現状でよしとするのではなくて、雲仙の魅力をさらに磨いていくことが非常に大事になってくるかと思います。街並みづくりを初め、ソフト、ハードの両方を含めて大事だと思いますので、その点につきましては地元ともよく協議、連携しながら、改めて雲仙方面への温泉を核とした、キーとした誘客に向けてしっかり取り組んでいきたいと思っております。

【徳永委員】 これも資料ですけれども、国立公園の訪日客は545万人です。このトップが富士・箱根・伊豆が257万7,000人。本県は西海国立公園が7万4,000人、雲仙・天草が2万9,000人です。こういう数字が出ております。いかに雲仙・天草が弱いかということは、こういうところに出ているんですね。阿蘇・九重は67万5,000人です。鹿児島は霧島温泉と指宿温泉がありますが、ここの宿泊観光客は70～80万人です。雲仙の場合は35万人。こういったところが連携しているわけですね。鹿児島もやはり温泉への宿泊観光客が多いということは、イコール全体的な観光客のパイが多いと。鹿児島県の年間宿泊客は300万人ということです。

こういった国立公園の誘客数、外国人が少ないということ、ここをよく理解をしていただいて、今後、当然連携もとらなければなりません。課長もおっしゃっているように、長崎県、熊本県、大分県の3県の議員連盟もありますし、九州は九州の観光議員連盟もつくっているわけですね。例えば、九州・沖縄未来創造会議でもＰＴをつくって九州はひとつでやろうということでやっております。

もっとそういうところをいろいろと連携しながら、なおかつ、どうやって温泉、また、国立公園に呼び込むかということを積極的に取り組んでいただきたいと思います。やっぱり何かをしていかないと、全体的に漠然とやるんじゃなくて、どこかを集中的にやる、重点的にやるといったところも必要ではないかと私は思うんですけれども、どうお考えになりますか。

【浦観光振興課長】 先ほど、国立公園の来訪者数、宿泊者数についてお話がございましたが、島原、雲仙が苦戦をしております。まずは、よそのエリアと雲仙が、何が違うのか、何が足りてないのか、何が届いてないのか、そういった

ところの分析をまず我々はしなきゃいけないと思っております。どの魅力が他と比べて足りないのか、あるいは交通アクセスを含めてどんな課題があるのかということ。まずはそこの分析をすることが必要だと思いますし、その上でどういったターゲットに、どういう形で訴求していくのか。その情報発信手段が必要だと思いますし、何よりもまず地域の魅力を磨いていくことが必要だと思います。そこは繰り返しになりますけれども、しっかり地域とともにつくり上げてまいりたいと思います。

【徳永委員】 いろんな素材等、いいものがあるんです。さっき私がいろいろ申した中で答弁もありましたけれども、それはマッチングがよくできてないということが大きな要因だと。

最後に言いますけれども、例えば、雲仙の仁田峠からは、有明海が一望できます、阿蘇が見えます、天草も見える。こういうことが外国、台湾に行った時に、台湾の旅行会社が全く知らない。「えっ、こういうところがあるんですか」と、これは大手の会社ですよ。

だから、あなた方も、売り込みに行くのはいいですけれども、よく調査をして、何が足りないのかということ。我々の発信も足りないということを自覚していただきたいと思います。他県も一生懸命なんですよ。我々もそれ以上のことをやっていく。

そして、もう一つは、基本に戻って、多分、知られているだろうじゃなくて、知ってないという、そこをよく思っていただきたいと思います。今後、そういうことも含めて、いろいろと頑張っておられますけれども、それ以上にまた頑張っていただきたいことを要望して、終わります。

【吉村(洋)委員長】 暫時休憩いたします。

再開を午後3時5分といたします。

― 午後　２時５８分　休憩 ―

― 午後　３時　７分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開いたします。

引き続き、議案外所管事務一般について、ご質問がある方はお願いいたします。

【小林委員】 先ほどの委員は、第一次産業の、特に農業の専門家です。この方が世界遺産を語るなんてことは夢にも思わなかった。もうなんか世界遺産のキリスト教会が、まさに一次産業の中の、そういう位置づけみたいに聞こえてきましてね、ちょっと一言だけ言うておきますけどね、担当課長。徳永委員がおっしゃることはよくわかります。しかし、キリスト教会の、まさにもと起こしは誰かということをあなた方は忘れているわけです。知っていますか、言ってみてください。

【村田世界遺産登録推進課長】私どももキリスト教の繁栄は、キリスト教が伝来した当初、大村純忠がキリシタン大名となり、領民にキリスト教を伝えたというか、改宗させたというところから始まると考えております。特に、大村純忠は、横瀬浦をはじめ、長崎港を開港しまして、イエズス会に長崎を寄進するというところまであるわけでございます。

【小林委員】 まさに、そういう潜伏キリシタンの、今回、世界遺産のキリスト教会というのが、潜伏キリシタンがずっとキリスト教を守り抜いたというところが大きなポイントであると。

私は、かつて、3～4人でパリの自治体国際化協会に行ってこの話をした時に、キリスト教における迫害はどこでもあるんだと。要は、長崎のキリスト教会のすばらしさは、いわゆる隠れたままの状況の中で、しかも、宣教師もいない

中において、本当に何百年という長い歴史を、このキリスト教を守り抜いたと、ここが一番の大きなポイントだから、ここをもっとアピールしなさいというようなことを言われたことを思い起こしますが、まさに、そのとおりのことが今言われて、改めて仕切り直しの中で皆さん方がご苦労いただいているということです。

だから、大村純忠公は、まさに戦国大名の第1号の洗礼者である、この歴史は重いわけです。大変ご無礼な話だけれども、五島であろうが、外海であろうが、みんな大村から行っているというような歴史は、これはもう覆いがたい事実でありまして、そんなようなことを考えた時に、残念ながら、大村に構成資産に値するものが残っていないという状況の中で、今回、大村がパスされているということは、これは長崎県のキリスト教の歴史から見ましても大きな損失だと思っているんです。ぜひ、胴塚、首塚をはじめとして、観光に値する、人を呼んで栄える、歴史的なキリスト教を語る時に絶対に避けては通れないところでありますから、この辺のところも準構成資産としての位置付けはしっかり保っていただきながら、特に、飛行機を降りたら、そのそばだから、その辺、観光とあわせて世界遺産のそういう取組の中で位置付けていただければ大変ありがたい、こう思いますので、あえて徳永委員のお話からヒントを受けて、こういう話もさせていただきたいと思います。

それでは、本論に入りますけれども、今、観光の問題、久しぶりに総務委員会に参りましたら、ほとんど観光振興課長が答弁せざるを得ないぐらいに観光にお互いの目が向いております。

観光がこれだけ大きな位置づけになりまして、これはなんだかんだ言っても、即効果があると、まさに即実戦で、即効果と、こういうようなことの中で観光が長崎県にとっては基幹産業になり得る状況に今育ってきたと思います。これを行政的に、また、全県民挙げて、また、市町も挙げてやっていくならば、これからもっともっと大きな発展につながっていくんじゃないかと思います。

ところで、新聞記事でございますけれども、昨年1年間にどれぐらいの外国人の訪日客、観光客が来ているかというと、去年は既に2,400万人になっているわけですね、もう2,000万人を超えているわけです。だから、2020年に4,000万人ということは、そう難しくないかもしれないという感じがします。

そこで、この2,000万人を超えて四百何万人ということになっているけれども、この一つの大きな特徴は何かというと、いわゆる三大都市圏ではなくして地方が伸びてきているということ。しかも、よく言われるような爆買いというようなものではなくて、買い物志向から、いわゆる体験型志向と、今日もお話が出ました。いわゆる自然に触れる、文化に触れる、その地域の特性に触れるということの中で広がってきていると、こう言われているじゃありませんか。そういうことからしてみれば長崎県にとっても一つの大きなチャンスではないかと思っております。

そこで、質問いたしますけれども、午前中からずっと話が出ましたので数字だけは覚えました。74万5,000万人の外国人が宿泊しているということ、それはすなわち74万人がこの長崎県に訪れていただいているという、この数字とイコールということではないかと思いますが、まず、74万5,000人の、どこから来ているのかと。アジアの国からが一番多いんだろうと思いますけれども、一番来てくれているところはどこの国なのか。アジアの国際戦略を、今、部長を中

心として、岩田次長を中心としてみんなで取り組んでいる、それなりの評価が出てきているけれども、これは八江委員がしばしば指摘をされます。中国とか韓国と仲よくやって成果を上げることは当たり前だと、これは長崎県が先導しているんだと。あとは東アジアの中において、東南アジアも含めて、ミャンマーとか、ベトナムとか、新しいルートを開拓して、そこからビジネスにつなげていかなければいけない、稼がなければいかんということをしきりにおっしゃっていますが、私もそのとおりだと思います。これは時間がないから後に回すとして、まずその質問をいたしたいと思います。

【浦観光振興課長】本県の外国人観光客の数字のお尋ねでございますけれども、平成27年の県の観光統計をベースに申し上げますと、延べ宿泊者数といたしまして、最も多いのが韓国からのお客様で26万3,000人泊でございます。その次が台湾から16万2,000人、続いて中国が約6万人となっております。その次に香港が3万2,000人ということで、あと、アメリカから4万3,000人が来ております。これは佐世保に米軍基地がある関係だと思っております。約4分の3は東アジアの4つの市場から本県を訪れている、そういう状況でございます。

【小林委員】 この74万5,000人という数字は、特に、熊本地震があって相当落ち込んだ時の、新聞の記事を見ればマイナス14.5％ぐらいの非常に大きなマイナスだと。にもかかわらず74万人、全国でも約15番から17番ぐらいに入ると、こういう位置づけになっているわけです。これは率直にすごいことだと私は思います。

ただ一つ、今のご説明では、韓国が26万人、台湾が16万人、中国が6万人というお答えをいただきました。じゃ、2,400万人の方が去年1年間だけで日本に来ていると。どこの国からが一番多いのかと調べてみますと、中国は1,683万人、台湾が1,062万人、韓国が780万人、こういう順位になっているわけです。

何を言いたいかというと、先ほども言ったように、国際戦略の中において、長崎県は中国と一番親しくさせていただき、韓国、台湾は中国との関係の中で微妙な状況でありますが、相変わらず台湾の方々は長崎県を大事にしていただくし、日本人を大事にしていただいている、こんな感じがするんですね。

そうしますと、例えば、中国は1,683万人も日本に来て宿泊されていると、恐らく2泊、3泊、4泊されていると思うんです。そういう状況から考えた時に長崎県には26万人。これは中国から長崎県に来ていただくチャンス、東京に行った帰りに長崎県まで来ていただき、長崎で宿泊して、長崎の便で上海に帰っていただく、こういう仕掛けですね。韓国においても同じこと。台湾においては、残念ながら路線がないけれども、まさに長崎空港を一つのポイントとした韓国と上海との関係があるわけです。

そういう意味からいけば、74万5,000人としても大変すばらしい数字を上げてもらっている。これはやり方によっては、また、時の流れがこういう前向きになってくれば、もっと増やすことができるんじゃないかと思いますが、いかがですか。

【浦観光振興課長】 今、委員から具体的な数字のご指摘がございました。中国で申し上げますと、今、6万人の宿泊客がございますが、この数は決して多くはない、もっともっと取り組まないといけないと思っております。特に、上海からの定期路線が週2便就航している中で、まだまだ取り組めていない数、クルーズは日帰り

でたくさん増えておりますけれども、宿泊客はもっともっと増やしていかなければいけないと思っております。

具体的には、中国の皆様に長崎県のことをそもそも認知されていないところもたくさんあると思っております。まずは、認知度を高めていくための情報発信を含め、特に中国を中心とした誘客については、もっと力を入れていかなければいけないと思います。

【小林委員】 2020年に東京オリンピック、パラリンピック大会があります。これをきちんと位置づけながら、これは当然のことながら、その時には4,000万人をはるかに超えているというような状況も出てくると思います。

したがいまして、地方空港を初めとして地方都市を観光にどうつなげていくかということが、これは長崎県じゃなくして日本の国の大きな課題であるということ。これはもうわかりきっております。

だから、ここのところの仕掛けを、2020年というオリンピック、パラリンピック、ここにきちんと焦点を合わせて、今、ホテルが足りないところ、また、もっと質を高めていかなければいけない。ホテルの職員が正職員としての位置づけが明確になっていないとか、学生のアルバイトでは困ると、こういうようなことも含めながらやらなければいけないことが多いと思います。

ここで聞きたいことは、消費金額ですね、稼ぐ観光というのは、いかにしてお金を使っていただくか、こういう仕掛けをやっていかざるを得ないし、また、やらなくちゃいかん、こう思っております。

今、観光消費額が2,500億円だとか2,100億円だというようなことで、平成32年には2,500～2,600億円を数値目標としてきちんと出されていると思いますけれども、ここのところはもう既に2,100億円を超えている、こういう状況が出てきておりますから、2,500～2,600億円は必ずいくであろうと思います。

そうしますと、1日の消費金額はどういうふうになっていますか。

【浦観光振興課長】県の観光統計で公表している数字でございますけれども、宿泊客の1人1日当たりの観光消費額の本県の数字で申し上げますと、平成27年度で2万3,888円となっております。

【小林委員】 約2万3,800円という金額ですね。これが多いのか、少ないのか。例えば、国の統計を見ますと、もうちょっと高いですよね。国の統計では、1人1回当たり、これは1泊じゃなくして、2泊3日とか3泊4日を総体的に考えていただいていると思うが、これが3万9,000円というような形の中で位置づけられているわけです。そして、外国人の1回当たりの消費金額は17万6,000円になっている。これだけの大きな大きな投資効果が出ているわけです。

だから、この約2万3,000円というのは、1回当たりじゃなくして1日当たりだけれども、そういう点から考えていけば、この約2万3,000円というのは、もっと上げることが可能なのか、もっと使っていただけることが可能なのか。長崎県における約2万3,000円の内訳は、どういう形になっているかということについておわかりでございますか。

【浦観光振興課長】消費額の内訳でございますけれども、1人1日当たりの単価といたしまして、宿泊費で約9,800円でございます。交通費でございますけれども、これが約3,900円、飲食・娯楽費が約5,300円、土産代といたしまして約4,800

円という内訳でございます。これは交通費にしましても、あくまでも長崎県内での交通費ということでございます。先ほど、委員からご紹介がありました消費単価は、国内での移動費も全て入っている数字でございまして、一概に比較はできませんけれども、県内の数字としましては、そういった数字でございます。

【小林委員】 今の金額はよくわかりました。まだまだ飲食代も少ないし､お土産代も少ないし、いろいろ少ないという感じがいたします。

だから、これはひょっとしたら、内容を充実いたしますと、もうちょっと高めになってくる可能性がある。ここは我々が一番力を入れなければいけないところではないかと、こういうようなことを考えます。

そこで、もう一つは、今、浦課長を初めとして、部長とか、次長とか、それぞれ皆さん方が観光客を呼び込むために、また、観光行政を一生懸命やっていただいているんだけれども、市町の動きは、皆さん方とどこまで連動しているか。例えば、観光連盟であったり、観光の団体がいっぱいありますよ。そういうところはあなた方と一緒になって、同じレベルで、指導を受けながらやっていますよ。また、観光業界というか、ＪＴＢを初めとして著名な旅行会社があります。いろんな商品をつくってくれていると思うけれども、今の商品の内容をもっともっとやれば､午前中､クルーズの話で川崎委員から、やっぱり体験型というような形の中で、ただ単に爆買いとか買い物だけの長崎県では困るんだよと｡また､そういう声も出てきているんだと。もっと地域に密着した、長崎に密着した、長崎のすばらしさをきちんと受けとめて帰っていただかなければ、「長崎に行ったらよかったぞ、君たちも行けよ」という口コミ、また、再び長崎を訪れたいというような空気は醸成できないと思います。

だから、その辺のところがこれから一番大事だと思うし、もう一つは、市町の動きが、正直言って、失礼だけれども、余り見えないという感じがする。この辺のことについてはどう考えておられますか。

【浦観光振興課長】観光誘客の取組に関しまして市町の動き等でございます。

基本的に、私どもも、市町も、まず地域ならではの魅力、あるいは地域のこだわり、どういったものがあるかということをまずは発掘し、その魅力をしっかり顕在化させていくということで、市町も一生懸命やっております。そこについては、県も県単の21世紀まちづくり補助金というものがございます。そういった補助精度で市町の取組、あるいは市町の観光協会等の団体の取組、そういったところと一緒になって支援していく、あるいは外部からアドバイザーを招いて具体的にそういった魅力をどういう形で商品化につなげていくか、そういう仕掛けもあわせてさせていただいております。

まだまだ連携を強めていかないといけないと思っておりますし、今までにない新たな魅力をどんどん発信していかないといけないと思っておりますので、そういった連携をしっかり強化していきたいと思います。

【小林委員】 74万5,000人の内訳を先ほど話されました。26万人とか、あるいは台湾から16万人、中国から6万人とか。そして、この人たちは長崎県に来てどこに行かれていますかと。1泊2日なのか、2泊3日なのか、滞在日数はわからんけれども、どこに来ているかと言えば、ほとんどが第1県都の長崎市、第2県都の佐世保市、このあたりが中心で、雲仙も少し、あとはどこ

も少しと。韓国の関係で対馬が少しあるかもしれませんが、そこが第1の訪問地になっております。

先ほどから言いますように、長崎県の観光行政、観光を盛り上げていくためには、もっともっと地域にと。今は時節柄、五島の話がいっぱいです。五島列島とか、対馬とか、そういう状況です。だから、離島にクルーズ船を入港させるべし等、いろいろな話が出てまいりますが、例えば、県央地区にしても、観光資源がきちっと眠っているわけです。この観光資源に元気を与える、光を与えるという、この辺の取組に、正直に言って予算関係がないわけです。ハード、ソフトいろいろあります。観光資源についてストーリーをつくって、やっぱり物語をつくらないと絶対人は寄ってこない、そこにロマンがなければ人は寄ってこない。

そういうことから考えていけば、長崎県のそれぞれの市町には、それに値すべき内容があるのではないかと思います。何もかにも一遍にできないということはわかっております。何もかんも一遍にはできないけども、やっぱり観光は単に一観光じゃなくして、長崎県の基幹産業としてこの辺は位置づけるべきではないかと私は思っておりますが、次長、せっかくだから、新幹線で大変お世話になりましたが、部長でももちろんいいんですが、観光を長崎県の最大の産業として位置づけて、もっともっと、基幹産業としての観光というものがきちんと出てくるように。造船だとか、農業だとか、水産業だとか、こう言われてまいりました。そういうことはあるけれども、観光を長崎県の基幹産業だと、観光立県という言葉はあるけれども、基幹産業のレベルまで上げるべきではないかという感じがしますが、いかがでございますか。最後にお尋ねいたします。

【岩田文化観光国際部次長】長崎県の観光産業につきましては、第三次産業だけではなく、例えば、旅館とかホテル、またはお土産物屋さんだけが影響を受けるものではございません。一次産業、例えば、農業、漁業の方々も、こういった観光客に対して食材の提供をすることもあるわけでございます。

県の「観光振興基本計画」におきましても、こういったことはきちんとうたっておりまして、長崎県の大きな基幹産業であるということは我々も認識いたしております。

この観光産業の効果が県内の各業種に幅広く及ぶように、一人でも多くの観光客を長崎県に呼び込み、また、各地域にも回遊させていきたいと思っているところでございます。

【吉村(洋)委員長】 ほかに。

【山本(啓)委員】 1つだけ質問します。どちらに軸足を置くか、先ほどのやりとりでもわからなかったので、今度、情報政策課がいるところでも同じ質問をしようと思いますので、そういう趣旨でお聞きいただきたいと思います。

先般、九州各県の県議会議員が集まりまして観光推進の議連が立ち上がったということで、関係者の方々も、課長はじめ出席されていました。その中で情報通信の世界的な会社であるグーグルから観光立国推進部長という肩書を持った方がお見えになって講演がありました。

その中身というのが非常にわかりやすくて、2025年までには80億人が何かしらのインターネットツールにつながるだろうと。だから、これから、旅行者に対しては紙ベースよりもデジタルシフトがなされるでしょうと。

また、皆様がよく言うプロダクトアウトとかマーケットインの話がありますが、プロダクト

アウト、こちらが売り込みたいもの、例えば、壱岐ならばウニとか、島の海とかなんとか、売り込みたいものと消費者が求めているものにギャップがあって、今後はそういうマーケットインの観点がいいんだと。世界中の方々が無料で検索している。じゃ、何を検索しているのかといったら、「長崎県」とか「世界遺産」とかそういうことではなくて、そのままずばり、「カステラ」だったり、「ちゃんぽん」だったり、「おいしい」とか、要は、消費者が求めるものはそういう部分で検索が展開されております。

その中で私が一番響いたのは、それだけ世界中の動きがわかっていながら、なぜグーグルマップの中で、看板の設置費も要りません、紙をつくるお金も要りません、そういうのがありながら、グーグルマップなど既存のそういった無料のものを使って自治体は取り組まないのかなということが一つ。障害者に対するストリートビューの取組の話がありましたね。そうしたクラウドをつくることも大事でしょうけれども、同時進行で既存の、誰もがスマートフォンでつながることのできるグーグルマップを活用すべきということが一つ。

もう一つは、紙ベースはもう諦めるべきだと言っていて、あの時も皆さん誰もうなずいたと思うんですが、デジタル化を進めているということですが、旅行関係、観光関係の広告媒体のデジタル関係の予算はどれぐらいですか。すぐには数字は求めませんが、それが多いか少ないか、それに対してどのようなお考えなのか、この一問に尽きますが、お尋ねします。世界遺産と日本遺産、それぞれの担当の考え方もお聞かせいただきたいと思います。

【浦観光振興課長】 先ほど、九州観光振興大会のお話がございました。私も参加しまして、非常にわかりやすい講演でした。当日、資料をいただけなかったので、後日、直接、部長さんにお願いして資料をいただいたところでございます。今、一生懸命研究しております。

無料で利用できるグーグルマップ、グーグルストリートビューの中に情報をうまく取り組んでいけば、それをそのまま情報発信として使えるという話もありました。ある地域では、地域の住民の方が参画して取り組んでいったという事例紹介もありましたので、具体的に地域を巻き込みながらどういった取組ができるのかということはしっかり研究していきたいと思います。

それから、デジタル化が進む中で県の情報発信のあり方、戦略の話になると思いますけれども、私ども、ウェブ上での情報発信というのは、これから力を入れていかないといけないと思います。ウェブ上で何が特徴かといいますと、しっかり検証ができるということが1つ。グーグルの部長さんの話もありましたけれども、発信することによって、どれぐらいのアクセス、伝わって、どれぐらいの方が興味を持っているか、また、そういった方の属性はどうなっているのか、そういうことの検証がしっかりできていきます。また、事前にどういうところにアクセスをしているのかということがわかりますので、そういったことを来年度、調査、分析をしながら、ある程度ターゲットを絞りながら発信をして、その結果がどうだったのかという効果検証もやりがら、しっかりＰＤＣＡサイクルをつくりながらネット上での情報発信をしっかりやっていく、そこは県としても力を入れていくという方針で今臨んでいるところでございます。

【古謝文化振興課長】日本遺産におけるグーグルマップの活用につきましては、国境の島の壱岐、対馬、五島については、構成文化財それぞ

れに対して、実はグーグルさんからストリートビューの機材を貸し出していただきまして、自分たちで風景を撮ったものをグーグルに送ってストリートビューで見れるという取組をすべく、もう既に撮影は終わっております。まだマップには反映されていないと思いますが、そういった取組を進めているところでございます。

【村田世界遺産登録推進課長】世界遺産関係のグーグルマップについてでございます。これは県の単独ということではなくて、関係者で組織しております推進協議会でありますとか、民間団体であります産業遺産国民会議が主体となりまして、「『明治日本の産業革命遺産』デジタルドキュメンテーション展」というものが開催されております。その中でグーグルのストリートビューを活用して、360度のパノラマ映像を活用するというような形で皆様に、そこにいるかのような体験をしていただく形のものはございます。

【山本(啓)委員】 もう質問しませんが、要するに、この質問は、やってくださいという質問です。予算化もそっちにシフトしてやるのであれば、そちらに多くの予算を傾ける方が効果があるということが証明されている話に尽きるかと思います。

日本遺産の方では積極的にそういった機材を借りてやっている部分もあるということであれば、ほかのところもやっていただきたいけれども、今日、ここの部局でこの質問をするかどうかを悩んだんです。さっきのＤＭＯの話もそうですが、観光だからという切り口だけで入ってしまうと、皆さん、絶対、観光のことしかやらないんですよね。本当はそれは社会福祉であったり、地域振興であったり、いろんな部分でグーグルマップの活用方法はあると思うんです。ＤＭＯだって観光だけの切り口だと観光関係者だけで終わってしまうと思うんです。

情報政策課にも言おうと思いますが、全庁的にそういった部分の活用、そして、県がリーダーシップを発揮して各自治体にも促して、市民力、県民力を使ってやるということをぜひお願いしたいと思います。

【前田委員】漠とした思いだったので質疑は予定してなかったんですけれども、委員の中で質疑のやりとりが出ているので、亜熱帯植物園の閉園に伴う今後の野母崎地域の振興について、スタンスを確認させてもらいたいと思います。

そもそも観光振興課が亜熱帯植物園を閉園した後の野母崎地域の振興対策に絡むべきか、絡まないべきかという話をしたら、当然、これは地域づくりの話なので、離島・半島地域振興特別委員会もある中で、半島地域の話なので、長崎市の恐竜博物館に乗っかっていくということを非常に危惧していて、まずは観光振興課は野母崎の地域振興対策に今後どんなふうに取り組んでいくんですか。

【村山観光振興課企画監】野母崎地域の活性化に向けて恐竜博物館の整備に向けた県のスタンスの話です。

これまで亜熱帯植物園は3万人からの入園者がおられて、亜熱帯植物園を閉園するに当たって地域から3万人のにぎわいがなくなる。そのにぎわいがなくなることに対して地域が活性化策を検討する場合に、それにについて県としても後押しをしていくということが基本的な考え方でございます。

今、具体的に恐竜博物館の整備の話が上がってきておりますが、これは自治会からの要望を受けて長崎市が主体的に取り組むということで、今、具体的な整備に向けた検討が行われている

わけでございます。

今後、恐竜博物館単体の振興策でいいのかどうかについては、いろんな議論があろうかと思います。これまで田の子地区は、軍艦島資料館であったり、水仙公園であったり、近年は国道499号が整備されてきて長崎市内から観光客が移動しやすいということもございます。そういったことで野母崎地域に限らず、長崎市南部の広域の視点に立って活性化に資するものに対して、県としては後押しをしていくという基本的な考え方を持っているところでございます。

【前田委員】それで結構だと思うんですが、過去においては、亜熱帯植物園を長崎市に移譲しようという考え方も持ってましたよね。実際問題、こうやって廃園になったわけですけれども、正直、私は恐竜博物館なるもののイメージがちょっと湧いてこないというか、今、どれだけのものが材料としてあるのかと考えた時に、長崎市がそれを計画化していくことすら、少し疑義を持っているというか、熟度が浅いなと思っていて、この言葉ばかりが先行してしまって、県もそれは一緒になってやっていくんですよみたいなことじゃなくて、おっしゃっていることは多分一緒だと思うんだけれども、一連のまちづくりの、地域の振興の中で、恐竜博物館が一つの核として生まれたならば、もし要望があれば、必要に応じて県としてどうかかわるかという程度にしておかないと、最初から恐竜博物館も含めたところで長崎県が応援しますよという話になると、さっきおっしゃったような半島としての振興対策全体の本来の視点から外れるような気がするので、そこだけはこのスタートの時期に付言させてもらいたいと思って質問しました。

世界遺産の関係ですけれども、世界遺産登録推進課だから、登録することがまず目標だとは思っているんですけれども、その先にある世界遺産の登録というのは、地域の活性化の手段の一つです。そうやって見た時に、それぞれの地域の方が、あと1年という中で、まちづくり、世界遺産の構成資産を切り口として、どんなまちをつくろうとしているかに関しては、正直言って、私たちのところに伝わってくるものがなかなかなくて、どうも登録のところばっかり見ていて、それを地域がどう受け止めて、どう活性化して、そのために何をなさなきゃいけないかということが、多分、一義的には各市が考えることだと思うんですけれども、県としてそこをしっかりとリードしていくような施策、方針が予算の中に全く感じられないんですけれども、その点はどんなふうに考えているんですか。

仮にそうなった時に、本当に世界遺産討論推進課だけで地域の構成資産を切り口としたまちづくりを進めていっていいのかということも含めて問いたいと思います。

【浦観光振興課長】世界遺産登録を契機とした受入環境整備、まちづくりのお話でございますけれども、委員ご指摘のように、登録されて終わりではございませんで、世界遺産登録を契機に、しかも、一過性に終わらせることなく持続的にたくさんの観光客に訪れていただいて、それで地域がにぎわい、お金もしっかり落ちるような仕組みが必要になってくると思います。それに向けては庁内でも、それは観光サイド、あるいは世界遺産登録推進課だけではできません。いろんなまちづくりを進めていく上では二次交通の問題も含めて、あるいはどういった土産ものを増やしていくのか、あるいは飲食施設をどうするのか、あるいは宿泊施設の環境整備をどうするのか等、いろんな課題がありますので、まずは庁内で連携会議を立ち上げております。

また、市町を巻き込んだところでの推進協議会なるものを立ち上げて、いろんなまちづくりの取組に関して情報共有を図りながらやっております。

予算的には、県の21世紀まちづくり推進総合補助金といったものを活用して具体的な受入体制の整備を進めている市町もございますので、そういった点につきましては、県も市町と連携してやっていきたいと思っておりますし、現状取り組んでいるという状況でございます。

【前田委員】 そういう答弁で結構ですけど、いずれ、構成資産ごとに各市町としてどんなふうに見ているとか、どんな予算を平成29年度に付けているとか、登録した後、どんなまちづくりをするのかということについて資料を取り寄せてもらえませんか。それを出してくださいということを要望しておきます。

最後に、午前中も質問しましたけれども、山口県産品売込商社の設立の動きがあるということで、長崎県もこういう形で、もっと民間の中で物産振興、販売に取り組んだらどうかということで、お昼に調べてくださいということを話していたので、総括的にご答弁いただければなと思います。

【永橋物産ブランド推進課長】 午前中、情報提供いただきました山口県産品売込商社の設立の件ですけれども、これは山口県が2月補正で取り組んで、来年秋の設立を目途に今推進している最中でございます。これは山口県と山口銀行が出資してこの組織を立ち上げるということでございます。内容については、今詰めている最中で、詳細はまだ決まっていないと。

実際、課題としては、長崎県でもそうでございますけれども、一般社団法人の長崎県物産振興協会がございまして、ここが県全体の物産の振興を担っていると。

そして、今回、長崎県でも国境離島新法の予算を使いまして各離島で地域商社をつくって各離島のものを今から売り込んでいこうという動きがあります。

その中で、本県の場合は、県全体としての地域商社じゃなくて、まず離島の地域商社でものを売り込んでいくという取組をやっていきます。午前中にお話がありました「長崎は、美味しい。」食のＰＲ事業では、長崎県の農林部、水産部、産業労働部、企業、団体が取り組んでいるものを総括的に長崎県の県産品ということでプロモーションをやっていくということで取り組んでまいりたいと思います。

【前田委員】 まず、離島からやりたいという地域商社ですけど、私はそこは県全体と離島というのは同時並行だと思っているので、今後、またその辺は議論させてください。

それと、物産振興協会ということが出ましたので、であるとするならば、今回、県も新しい施策をつくりましたので、その中で物産振興協会が果たすべき役割というか、私たちからすれば物産振興協会自身の取組が見えていませんので、そういうことも含めて次の議会、また、その次の議会ぐらいでやりとりさせてもらいたいなと思います。

【八江委員】 時間が余りありませんが、物産ブランド推進課にちょっとお尋ねいたします。

いろんな産品については、いろいろな努力をしていただき、ＰＲをしていただきながら、都市を中心とした物産振興についてはうまくいっているのかなという気もします。ただ、農業と水産が生産されているもの、これはどこまでがブランドとしてやられているのか。みかんだったら「せとか」とか「出島の華」等、ブランド

化されたものがあります。それがブランド品として系統あたりと提携しながらやっているということもありましょうし、水産だったら養殖している、先ほど話に出ていたフグの問題とか、あるいはマグロの問題、これはどこまでブランド化されて、あなたの分野の中で取り組んでおられるのかと思います。

もう一つは、加工していかなければブランド品はならない。例えば、蒲鉾をはじめとする俵物、あるいは魚だったら加工すれば干物とか、そういうものがあります。

今、農業も、水産も、それぞれの生産団地で努力してうまく流れていますよと。それとブランド化とどのような形で連携してやっているのかということの確認をしておきたいと思いますが、いかがですか。

【永橋物産ブランド推進課長】 まず、農林、水産等の一次産品の役割でございますけれども、当課で行っておりますのは、まず、26品目を重点品目として選定して、それを中心に売っていく。特に、首都圏、関西圏を中心に農林、水産の各団体と連携しながら売り込んでいくというのが当課の役割でございます。

各部は、ブランドに資するような産品の開発であるとか生産、まず生産を各部の方でやっていただき、そして、出来上がったものを我々と一緒に売り込んでいくというようなことで、そこは連携してやっていくということでございます。

もう一つ､加工の分野でございますけれども、農産加工品でいくと「長崎四季畑」、水産物でいくと平成「長崎俵物」というものがございます。これは水産、農林の方で生産のところ、加工品開発は六次産業化などの事業を使いながら各部でやっていただいて、出来上がったものを我々と一緒に首都圏、関西圏を中心に売っていくというような役割を担っております。

それと、県内でいきますと、当課で県産品愛用事業を持っておりますので、県産品愛用の全体への呼びかけは物産ブランド推進課で行いまして、各地産地消の米の推進であるとか、その他お茶の推進であるとか、お魚の協力店の推進であるとか、そういったところは農林・水産各部でもやっていただいております。一緒にやるところをきちんと決めながら取り組んでいるところでございます。

【八江委員】 花は伸び率が全国トップだった、園芸関係の生産も全国1位の伸び率をずっと確保していますから、加工を含めてブランド化されたものがアンテナショップをはじめ、都会でのセレモニーと連携してやっていかなければいけないんじゃないか。それがブランド化への進展につながるのではないかと思いますので、ぜひそういう一次産品の加工等についても誘導していただくことが必要かと思いますので頑張っていただきたいと思います。

前も申し上げましたけれども、文化観光国際部については、長崎県で一番期待された部門である。先ほど、小林委員が言われたように、それぞれの立場でやっておられる中の中枢の、長崎県が期待する部門を担っているのが文化観光国際部と思います。皆さんの顔つきも、みんな精悍な顔をされて立派な人ばかりだと思っておりますから、しっかり頑張って長崎県を誘導していただくように期待をしております。エールを送って終わりたいと思います。

【吉村(洋)委員長】 ほかに質問はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 ほかに質問がないようです

ので、議案外所管事務一般についての質問をこれにて終了いたします。

【吉村(洋)委員長】 次に、公明党会派から「無料公衆無線ＬＡＮ（Wi-Fi（ワイ ファイ））環境の整備促進を求める意見書（案）」提出の提案があっております。

ここで意見書提出についての趣旨説明等をお願いいたします。

【川崎委員】 公明党会派より、「無料公衆無線ＬＡＮ（Wi-Fi（ワイ ファイ））環境の整備促進を求める意見書」を提出させていただいておりますので、提案説明をさせていただきます。

視察等で宿泊施設に行きますと、Wi-Fi等は随分整備をされているという実感はございますが、屋外においては、まだまだというところでございまして、2014年の観光庁の調査によっても、旅行中、外国人観光旅行者が困ったこととして、「ＬＡＮ環境の未整備」が30％と最も高いという調査の結果が明らかになっております。

そういったことから東京オリンピック、パラリンピックの開催に向けて、より一層インバウンド獲得のための環境整備を求めるということと、さらに、防災という観点からも非常に大事になってまいりまして、人が集積をする空港や駅、宿泊施設などについても、民間での設置を政府も働きかけている状況でございます。

申し上げておりますインバウンド、さらに、防災拠点の整備、通信手段の確保というところからもWi-Fiの整備を以下の3点について求めたいと思っております。

1点目が、鉄道、バス等の公共交通機関やホテル・旅館等の宿泊施設などの民間施設に対するWi-Fi整備事業を一層拡充すること。

2点目に、日本遺産、国立公園等の観光拠点や観光案内所におけるWi-Fi環境の整備を一層促進し、観光地の機能向上や利便性向上を図ること。

3点目に、防災の観点から避難所、避難場所の学校、市民センター、公民館等の防災拠点や、博物館、自然公園等の被災場所として想定される公的拠点へのWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体に対して財政支援措置を導入すること。

以上を国に対して求めてまいりたいと考えております。どうぞ、委員各位の皆様のご賛同を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【吉村(洋)委員長】 ただいま説明が終わりましたが、「無料公衆無線ＬＡＮ（Wi-Fi（ワイ ファイ））環境の整備促進を求める意見書（案）」について、ご質問、ご意見はございませんでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 しばらく休憩いたします。

― 午後　３時５４分　休憩 ―

― 午後　３時５４分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開します。

ほかにご質問等もないようでございますので、意見書の提出について採決を行います。

提案がありました意見書については、提出することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、「無料公衆無線ＬＡＮ（Wi-Fi（ワイ ファイ））環境の整備促進を求める意見書」については、提出することに決定されました。

なお、文案の作成等については、いかがいたしましょうか。

（「正副委員長一任」と呼ぶ者あり）

【吉村(洋)委員長】 ありがとうございます。それでは、正副委員長にご一任を願いたいと思います。

それでは、文化観光国際部関係の審査結果について整理をいたしたいと思います。

しばらく休憩いたします。

―― 午後　３時５５分　休憩 ――

―― 午後　３時５５分　再開 ――

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開いたします。

これをもちまして、文化観光国際部関係の審査を終了いたします。

本日の審査はこれにてとどめ、明日は午前10時から委員会を再開し、企画振興部関係の審査を行います。

本日は、これをもって散会いたします。

お疲れさまでございました。

―― 午後　３時５６分　散会 ――

第 3 日 目

１、開催年月日時刻及び場所

平成２９年３月７日

自　午前１０時　０分

至　午後　５時　９分

於　第１別館第１会議室

２、出席委員の氏名

委員長(分科会長)	吉村　洋　君
副委員長(副会長)	大場　博文　君
委員	八江　利春　君
〃	小林　克敏　君
〃	徳永　達也　君
〃	山田　朋子　君
〃	川崎　祥司　君
〃	前田　哲也　君
〃	友田　吉泰　君
〃	山本　啓介　君
〃	坂本　浩　君

３、欠席委員の氏名

なし

４、委員外出席議員の氏名

なし

５、県側出席者の氏名

企画振興部長	辻本　政美　君
企画振興部政策監（離島・半島・過疎対策担当）	野嶋　克哉　君
企画振興部次長	廣畑　健次　君
企画振興部参事監(まちづくり担当)	髙宮　茂隆　君
政策企画課長	柿本　敏晶　君
政策企画課企画監（ＩＲ担当）	北嶋　弘記　君
地域づくり推進課長	渡辺　大祐　君
地域づくり推進課企画監(離島振興対策担当)	坂本　剛　君
スポーツ振興課長	井上　和広　君
市町村課長	黒﨑　勇　君
土地対策室長	林田　則利　君
新幹線･総合交通対策課長	早稲田智仁　君
新幹線･総合交通対策課企画監(航空路線担当)	松尾　剛　君
まちづくり推進室長	前川　謙介　君

６、審査の経過次のとおり

― 午前１０時　０分　開議 ―

【吉村(洋)分科会長】 おはようございます。

分科会を再開いたします。

これより､企画振興部関係の審査を行います。

まず、分科会による審査を行います。

予算議案を議題といたします。

企画振興部長より、予算議案説明をお願いいたします。

【辻本企画振興部長】 おはようございます。

企画振興部関係の議案について、ご説明いたします。

「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」の企画振興部をお開きください。

今回ご審議をお願いいたしておりますのは、第1号議案「平成29年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分、第47号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第7号）」のうち関係部分であります。

はじめに、第1号議案「平成29年度長崎県一般会計予算」のうち、企画振興部関係についてご説明をいたします。

予算額は、歳入予算で、合計53億737万円、歳出予算で、合計160億8,555万7,000円を計上いたしております。

この歳出予算の主な内容は、国境離島関係事

業として、2ページの下段に書いてございますが、民間事業者が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、広告宣伝費などの運転資金を支援するための経費、また7ページと8ページのそれぞれ中段に書いてございますが、住民の航路、航空路運賃をＪＲ、新幹線運賃並みまで低廉化する経費を支援するための経費などを計上いたしております。

そのほか、4ページをご覧ください。スポーツ大会の合宿の誘致、人材育成等を行うスポーツコミッションの運営により、スポーツツーリズムによる地域活性化を推進するための経費並びに5ページの下段でございますが、平成30年3月1日任期満了に伴う知事選挙の執行、及び同選挙の臨時啓発に要する経費等を計上いたしております。

9ページでございます。

なお、債務負担行為につきましては、平成29年度のしまの地域商社構築事業にかかる平成30年度から31年度までに要する経費等を計上いたしております。

次に、10ページでございますが、第47号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第7号）」のうち、企画振興部関係についてご説明をいたします。

今回の補正予算は、歳入予算で、合計2億555万4,000円の増、歳出予算で、合計27億205万4,000円の減を計上いたしております。

この歳出予算の主な内容は、12ページでございますが、離島航路事業者に対する貸付見込みの減に伴う航路改善対策資金貸付金等の5億2,780万6,000円の減、離島基幹航路事業者が行う新船建造（リプレイス）が複数年計画に変更されたことによる事業費の減に伴う長崎県離島地域交流促進基盤強化事業費補助金等12億9,275万1,000円の減等を計上いたしております。

なお、債務負担行為につきましては、平成28年度の離島地域交流促進基盤強化事業にかかる平成29年度から30年度までに要する経費を計上いたしております。

13ページでございます。

また、繰越明許費として、唐津～印通寺航路を運航する事業者に対する新船建造に要する経費の補助金等を計上いたしております。

最後に、平成28年度補正予算の専決処分につきましては、あらかじめご了承を賜りたいと存じます。

平成28年度の予算につきましては、今議会に補正をお願いいたしておりますが、今後、年間執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じてまいりますので、3月末をもって平成28年度予算の補正について専決処分により措置させていただきたいと存じますので、ご了承を賜りますようお願いを申し上げます。

以上をもちまして、企画振興部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いを申し上げます。

【吉村(洋)分科会長】 次に、提出のあった「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について説明を求めます。

【柿本政策企画課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づきまして本委員会に提出しております政策的新規事業の計上状況について、ご説明をいたします。

資料の1ページをお開き願います。

企画振興部関係の事業につきましては、しまの地域商社構築事業費から国境離島航空路運賃

軽減事業費までの6件を計上いたしております。

各事業の要求額、計上額、計上内容は、記載のとおりでございます。

以上で説明を終わらせていただきます。

【吉村(洋)分科会長】 以上で説明が終わりましたので、これより予算議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【坂本(浩)委員】 おはようございます。

統合型リゾート導入検討事業費について質問をさせていただきます。この事業は 342 万 5,000 円ということで組まれております。補足説明書に事業概要、目的等を書かれておりますけれども、これは昨年 12 月に国会で成立をいたしました、いわゆるＩＲ推進法に伴って、県内にＩＲ（統合型リゾート）を導入するための調査計画費という予算措置という認識でよろしかったでしょうか。

【北嶋政策企画課企画監】委員がおっしゃられたように、本県に統合型リゾートを導入するための予算でございます。

【坂本(浩)委員】 ＩＲの関係なんですけれども、誘致の取組ということで資料もいただきました。それから、平成 27 年 3 月に、長崎ＩＲ基本構想骨子というものが策定をされていると思いますけれども、これを読んでみますと、人口減少や県民所得の低迷、地域活力の低下といった長年にわたる構造的な課題を克服し、まとめて言えば、その克服のために良質な雇用の場を創出する、これまでにない新たな施策で、県内と九州の観光振興の起爆剤となるというふうなことで、長崎ＩＲの必要性を説かれているところでありますけれども、ここで言う起爆剤というのは、具体的には、今回の法律で解禁ということになりますけれども、カジノのことでありましょうか。

【北嶋政策企画課企画監】ＩＲと申しますのは、カジノだけではなくて、カジノを含んだ統合的なリゾート施設ということでございますので、ＭＩＣＥ施設でございますとか、レクリエーション施設、そういった統合的な施設の中に、その一部としてカジノが含まれているものでございます。

【坂本(浩)委員】 国会の審議でも、あれは議員立法でしたから、そういうふうな提案側の答弁があったようでありますけれども、先ほど言いました平成 27 年 3 月の基本構想骨子の中に、ＩＲにおける経済効果のエンジンとなるカジノという書き方がされておりまして、まさにＩＲというのが、カジノがそのエンジン部分というふうな認識じゃなかったかと思うんですけれども、そこら辺の認識はいかがでしょう。

【北嶋政策企画課企画監】ＩＲの仕組みでございますけれども、カジノの収益を活用して、単体では収益性が低いＭＩＣＥでありますとか、文化、エンターテインメント施設、それに規格の高い宿泊施設、そういったものを一体となって整備して、国際的な観光拠点を整備する、それでもって国内外から観光客を呼び寄せて、広い地域に経済効果を持たせるというものでございまして、カジノはその収益エンジンとなるものでございます。

【坂本(浩)委員】 収益性が上がるということで、まさに、そういう意味でカジノがその経済効果のエンジンというふうな位置付けになっているんじゃないかと認識をいたします。

その上で、この骨子にもありますけれども、いわゆる経済波及効果が 2,544 億円、それから雇用誘発効果が 1 万 1,062 人というふうなことで試算をされていますけれども、そのうちに、

いわゆるエンジンとなるカジノに限定した試算というのがどれぐらいなのか。これは県の試算ではなくて、民間の西九州統合型リゾート研究会というところの試算ということになりますけれども、その分については把握をされているのでしょうか。

【北嶋政策企画課企画監】 ご指摘のとおり、この試算は西九州統合型リゾート研究会の試算でございます。その経済効果の内訳については出されておりませんけれども、その算定となった基礎、この当時、年間 180 万人の集客があったものを 500 万人に引き上げる、その 500 万人のうちカジノの利用者は 200 万人というような前提のもとに、こういった経済効果が算定されているところでございます。

【坂本(浩)委員】 そうすると、2,544 億円と雇用誘発効果の１万 1,062 人の中のカジノに限定した部分というのは把握できていないというふうなことなんですか。

【北嶋政策企画課企画監】先ほど申しましたように、西九州統合型リゾート研究会が算定されておりまして、その細かなところまでは公表されておりませんので、把握はいたしておりません。

【坂本(浩)委員】 把握できていないということですね。

同じように、長崎は具体的にハウステンボスに誘致というふうな動きなんですけれども、全国的にも東京、大阪とかあるみたいです。以前は沖縄でも誘致に動いていたということを伺っておりますけれども、その時に沖縄県が試算をした経済波及効果なんですけれども、生産誘発効果が 8,974 億円、雇用誘発効果が 7 万 7,058 人ということで、これは沖縄県が計算をしているようであります。その後、知事さんがかわりまして、2014 年に当選した知事さんは、ＩＲの誘致については反対ということを明言されております。これは新聞に掲載されておりましたけれども、沖縄県の幹部の方の話ということで、沖縄には自然や文化など独特の観光資源があり、観光客は十分呼び込める、カジノはむしろ沖縄の魅力を損ないかねないというふうに話していることが報道されております。沖縄県の試算でありますけれども、長崎での先ほどの経済波及効果をはるかにしのぐ試算があるにもかかわらず、方針を転換したということでありますけれども、それについては、これは突然ですから認識を伺うのもどうかなと思うんですけれども、もし何か見解があれば、お示しをいただきたいと思います。

【北嶋政策企画課企画監】ＩＲの経済効果につきましては、どのようなＩＲをつくるかによって違ってくると思いますし、長崎県は今のところ、西九州統合型リゾート研究会の経済効果しかありませんけれども、今後、基本構想を策定することになりますが、その中で具体的な機能をお示しして、それに基づいて、県として経済効果を出す予定にいたしております。沖縄がどうして方針転換されたか把握をしておりませんけれども、長崎県は、これまで経緯もあって、まずは民間のほうでＩＲを求める動きが出た、その後、県議会も平成 24 年と平成 27 年にＩＲを推進する方向で意見書を決議、採択されている、これに地元の佐世保市議会におきましても、ＩＲ推進の議連が発足をしたと、こういった経緯を踏まえて、長崎県といたしまして、有識者会議を設置して、メリットとかデメリットを分析した上で、そのデメリット部分を最小限にするという前提で、経済効果を最大限にするような取組も進めて、ＩＲ誘致を推進するとしたも

のでございますので、今後とも、県民の合意形成を得た上で、ＩＲ誘致に推進してまいりたいと考えております。

【坂本(浩)委員】 そうすると、沖縄は今紹介したとおりなんですけれども、長崎県の場合は、この間の議論を踏まえて、この方針で今後進んでいくというふうな理解でよろしいですね。

では、事業の中身についてお尋ねですけれども、この事業概要の目的の中に、「ＩＲの導入に向けて、県民の声を踏まえた調査検討を行うとともに、国の地域指定に向けた取組を行う」というふうにありますけれども、この県民の声というのをどのように認識して具体的に調査検討というのを行っていくのかお聞かせください。

【北嶋政策企画課企画監】 これまで、県民の声といいましょうか、平成 25 年度に県と佐世保市が共同で設置いたしましたＩＲ調査検討専門家会議の中で、県内の 38 の団体と意見交換をいたしました。その中で、観光業等のサービス業の活性化や雇用の場の創出など経済効果が期待できるというような意見のほか、ギャンブル依存症とか、青少年に対する影響などが懸念されるというような声が教育関係者とか地域の関係者から寄せられたところでございます。ただ、同時に、これらの関係者の中からも、高い経済効果とか、雇用創出効果の獲得など、長崎県の発展に資するよう、デメリットを最小限化して経済効果等のメリットを最大化することで、ＩＲ導入を目指すべきだという意見も多く寄せられたところでございます。

それから、先ほど骨子の話が出ましたけれども、骨子案をつくった時に、パブリックコメントを実施いたしました。その際、県民の皆様から 26 件の意見を頂戴したんですけれども、6 件がカジノを不要だとする否定的な意見、20 件がＩＲ導入に向けての意見でございました。

今後は、基本構想をつくってまいりますけれども、それがある程度、形になった段階で、県内各地域で説明会を開催して、ＩＲの高い経済効果とか、雇用創出効果にあわせてマイナス面への対応を丁寧にご説明して、県民の皆様のご理解を得て、ＩＲ誘致を推進してまいりたいと考えているところでございます。

【坂本(浩)委員】 わかりました。

38 の団体と平成 25 年にいろいろ意見交換を行ったというふうなことと、それから骨子が出された段階でのパブリックコメント 26 件、この 26 件というのが私はパブリックコメントとしては非常に少ないんじゃないかと思いますけれども、その中で 6 件が反対であったというふうなことでありまして、そういう意味でいけば、県民の声というのは、どちらかといえば推進が多いというふうな判断で進められているという認識でよろしいのでしょうか。

【北嶋政策企画課企画監】先ほどの調査検討専門家会議からの意見を踏まえて推進をしているということでございます。

【坂本(浩)委員】 最後に、依存症対策への取組です。2 月 9 日に準備会を開いたというふうなことが挙がっておりますけれども、報道等によれば、現在でも日本国内の成人の 4.8%、約 536 万人がいわゆるギャンブル依存症と言われております。これは 2014 年に厚生労働省の研究班が公表をした内容です。ギャンブル依存症が疑われているというふうなことであります。諸外国が大体 1%から 2%だそうですから、日本の場合、かなり多いというふうなことなんですけれども、今回、ＩＲを進めるということで、そういう対策のネットワークをつくるということなんですけれども、もう既にこれだけ多い現状

の中で、これまでに対策がとられてきたのか、それはいかがですか。

【北嶋政策企画課企画監】依存症につきましては、委員がご指摘されたように、既に既存の公営競技とか遊技に係るギャンブル依存症の方もいらっしゃいますし、薬物とかアルコール等の依存症の方もいらっしゃいます。こういった方の依存症対策として、精神保健医療関係になりますけれども、相談、啓発、教育、こういった3 本の柱のもとに、依存症対策を福祉保健部のほうで進められているところでございます。これに加えて、今回、ネットワークをつくっていこうということで、企画振興部と福祉のほうと一緒に取り組んでいるところでございます。

【前田委員】 まず、3 ページにある「地域おこし協力隊」の制度を活用した「人財」誘致を実施するための経費として、1 億 268 万 3,000 円上がっていますが、昨年対比で増減をお知らせいただきたいのと、これまでの実績もしくは今年度の目標について、数値を示してください。

【渡辺地域づくり推進課長】地域おこし協力隊の制度を活用した人財誘致プロジェクトですけれども、今年度は、50 人分の予算ということで1 億 268 万 3,000 円を計上しております。昨年度が、予算としては 72 名分でしたので約 1 億 4,000 万円の補助金で計上しています。

【前田委員】 地域おこし協力隊に関しては、私たちも非常に期待するものがあるし、外から来た人たちとして、地域の活性化、もしくはその方たちが 3 年間を終えてから起業していく、自ら事業を立ち上げていく、みたいなものに大きな期待をしているのですが、これまでの実績として、地域おこし協力隊の任期を終えて、県内に残っている人たちの率、実数も含めてお伺いしたいのと、あと非常に気になっているのは、その残った方たちが地域の中において、どういった仕事を起こしているというか、そういったことについては、何か事後のフォローアップも含めた支援とか、実態の調査というのをされているのかお聞きしたいと思います。私が聞くところでは、なかなか 3 年の期間の中で、自分が自立するための助走期間というか、準備に割く時間がとれない。これは市町によって多分違ってくると思うんですが、そういった意味での彼らの身分とか、その準備のために少し自由に動いていいよと、多分そっちのほうが大事なのかなと思っていて、そういったものを県として、どのように各市町とも相談しながら進めているかということについて知りたいと思っています。

いろんな方々の声を聞くと、すぐにできないという方もいらっしゃるかもしれません。ただ、長崎に残ってくれた中で、介護の職員さんであったり、社協、そういうところに勤務しながら頑張っていらっしゃるということが聞こえてきます。であるならば、その方たちは、多分そこは一時の間の期間だと思っていて、そこは地域おこし協力隊が終わってからも、なおかつ支援、サポートするような仕組みが私はあっていいと思うのと、今は地域おこし協力隊の話を聞いていますけれども、それ以外でも、県独自のそういった地域の推進員なる制度的なものをこれから地域づくりの上において検討したほうがいいと私は思っているのでこの質疑をしていますので、そういったところを含めて答弁いただきたいと思います。

【渡辺地域づくり推進課長】 まず、地域おこし協力隊の実績でございますけれども、平成 22 年度からこの総務省の制度がスタートしまして、これまで 134 名の方が県内で採用されております。そのうち、任期を満了された方が 31 名い

らっしゃいまして、そのうち 25 名は定住をしていると聞いております。定住率が 80％ということで、そのうち起業をされた方は 16 名いらっしゃいます。

地域おこし協力隊に対する支援でございますけれども、隊員を退職された方で起業された方というのは、例えば、ゲストハウスをされたり、カフェをされたりという方も結構いらっしゃいますけれども、在職中からアドバイザーの派遣というのをやっておりまして、隊員が求める定住後の起業なり、就業、そういったスキルアップのためのアドバイスをしていただけるような方をアドバイザーとして派遣をすると、この制度を少しＯＢの方にも拡充しまして、ＯＢの方も利用できるというような形で支援をしているところでございます。

先ほど、例えば、介護のお仕事につかれたとか、たしか長崎市の方でそういう方がいらっしゃったと思いますけれども、その方は今、カフェの経営とかもされているとお聞きしていますけれども、隊員のＯＢの方も、現役の隊員の方とのネットワークづくりとかいう形で研修会に講師としてお呼びしたり、人材ネットという形で、例えば、そういった方を移住の相談会で先輩移住者としてお呼びするとか、いろんな形でつながりを続けていくような形で地域の活性化に活用していきたいと考えております。

【吉村(洋)分科会長】 県独自の制度創設まで考えたほうがいいんじゃないかというものが最後にあったので、答弁。

【渡辺地域づくり推進課長】そういったネットワークづくりというのは、今年度から人材ネットというものをやっておりますけれども、そこで隊員の方も含めて地域で活躍されている方をアドバイザーとして任命をするような形でやっておりますので、そこを拡充しながら、委員のご指摘も踏まえながら、そういった活性化に活用していきたいと考えております。

【前田委員】実績は聞かせていただきましたけれども、やはりそういう方たちが地域を元気にするという意味において、本人だけではなくて周りを触発していると思うので、そういった中での支援、フォローアップというのは、しっかりと任期が終わってからも、今、やっていくというような答弁だと思っていますので、期待をしておきます。

それとあわせて、そういう地域が活性化されてくると、いろんな地元の方たちの中で、こういったことをやりたい、ああいったことをやりたいみたいなアイデアとか取組が出てくると思うのですが、「こぎ出せ！長崎」枠の中で、地域の元気づくり応援事業というのがあって、数カ年やった中で、これは平成 26 年度で終わっていますよね。平成 27 年度、平成 28 年度とやらない中で、また地方創生絡みの交付金も含めて、まちづくり推進交付金の地域推進事業なんかもありますけれども、これが全市町入っているわけじゃないですよね。そんなことを考えた時に、地域の中での少しずつ起こってきた動きを財政面的にと言ったら失礼ですけれども、そういったものを、もう一遍そういう土壌ができた中で、その胎動が起こったとするならば、元気づくり応援事業みたいなものを再度新年度というか、この総合計画の終盤に向かってエンジンをかけるような事業が必要かと思うんですが、それは新年度の中で、どこかこういうものが組み替えたりされてできているのか、もしくはそういう事業があるのか、1 点だけお聞きしたいと思います。

【渡辺地域づくり推進課長】元気づくり応援事

業は、委員ご指摘のとおり、平成 26 年度までの事業で、こちらは小学校区をベースとして、各コミュニティーの自立的な活動に対して補助金という形で 30 万円を限度として、市町を通じて支援をした事業でございまして、そこで出た種、活動が活性化したようなところが、例えば、五島市の奥浦でありますとか、平戸市の度島が今、地域活性化の協議会をつくって一生懸命やっておりますけれども、そういったところにつながってきているというふうに考えております。

そういった流れの中で、小さな楽園プロジェクトを平成 27 年度から交付金を活用してやっていますけれども、そちらのほうでモデル地区という形で、現在 4 地区、来年度も 1 地区予定していますが、これは市町と一緒に、かなり力を入れてやっておりまして、そういったところを今後、県内各地に普及をしていくということで、ＫＰＩのほうも、そういった形で全市町に広げていくというような形で、今回は、そういった横展開するような予算も小さな楽園プロジェクトの中に計上しておりますので、そういった形で県内各地に展開をしてまいりたいと考えております。

【前田委員】 小さな楽園プロジェクトの中に、それがしのものがあるということですから、ぜひそこは十分に活用してほしいということを要望しておきます。

もう一点、航空対策費の中で、長崎空港 24 時間化を目指し、空港の運用時間延長に向けた具体的な対策の実施に要する経費として、5,614 万 9,000 円上がっていますが、もうちょっと具体的に、昨年度どういうことをやって、今年度、この 5,614 万円の予算で何をしようとしているのか、きちんとしたご答弁をいただきたいと思います。

【松尾新幹線・総合交通対策課企画監】 長崎空港 24 時間化推進事業でございます。これは 3 つの事業のための費用を計上しております。1 つ目が、24 時間化推進委員会の経費でございます。これが約 200 万円ほどで、運航申請支援ということで、これは 24 時間化を国に要望するためには、その時間内に運航してくれる航空会社の運航計画というものを出さなければいけないわけですけれども、その運航計画を出してくれた航空会社に対して、準備検討に必要な経費を助成する、これが 400 万円。それと、運航具体的化支援ということで、先ほど申し上げた運用時間の延長を計画された航空会社について、その時間外運航を具体化するために取組をする支援額として 5,000 万円で、このうち 24 時間化推進委員会の経費というのは使うんですけれども、運航申請支援と運航具体化支援につきましては、現在、各航空事業者を回っておりますが、今のところ、そこの要望までしてくれるという航空会社をまだ見つけておりませんので、運航申請支援、運航具体化支援の 400 万円あるいは 5,000 万円については、まだ使用できる状態ではございません。早くそういう航空会社を探して、そういう支援を行えるような形に持っていきたいと思っているところでございます。

【前田委員】 知事が空港 24 時間化を目指して取り組んでいくんだという方針を出されて、ここで確認しておきたいのは、県民の方から見たら、空港の 24 時間化といったら、昼も夜も含めて一日中ずっと運営されているんだ、それが 24 時間化だというイメージを持っているんですけれども、実際に長崎県が目指す 24 時間化というのは、最終的にそうなることもあるのかもしれないけれども、ちょっと違うんじゃない

ですか。まず、その 24 時間化というのは、どんな定義付けを持っているのかを聞きたいのと、そのことがはっきりした中で、私が思っているのは、個々の予算はこれで結構だと思うんですけれども、そのスキーム、何年度を結として、毎年度どんな進捗で進んでいくんだというようなものを一度示していただかないと、24 時間化がいつまでたっても絵に描いた餅に終わるのかなという気持ちを私は持っています。

なおかつ、やはり 24 時間化するときには、物流が一つ大きな課題だと思っていて、そのことに対して、どうやって取り組んでいくのか、もしくは目標をどの年度にセットし、貨物となれば、中身の問題もあるし、どこの国にという問題もあるだろうけれども、本当に現実的にそれができるのかということを含めた時の検討が必要だと思っているのですが、そういうことも含めて、まず 24 時間化がどこを年度として、どんな 24 時間化を目標としているのかを答弁いただきたいのと、そのスキームを示していただきたいということで質疑をします。

【松尾新幹線・総合交通対策課企画監】 まず、24 時間化の意味でございますけれども、我々が目指しているのは、終日、ゼロ時から 24 時まで全部使える空港になるべく、それを目標としております。

それと、事業について、いつまでに行うか、年次的にどうやっていくのかということでございますけれども、今のところ平成 31 年度の頭を目指しておりますが、まずは 24 時間化を進めていくためには、飛行機会社というのが必要になって、それを国に要望するというのがまず大きな一つの手続でございます。それから１年か１年半程度たって、もともと長崎空港は国営空港でございますので、国のほうに開いていただくということになるんですけれども、まずは航空会社を探すということが必要でございまして、それを現在、例えば、今まで海外航空会社であると 26 社、国内航空会社は 23 社、数としては 60 回以上は回っておって、これを今、探しているところでございますけれども、大体平成 29 年度中には探さなければいけないかなと思っているところでございます。そこを探すことができれば、ある意味、大きな壁を越えることができて、その後は、地元の同意とか、2 次交通とかを解決すると、そういう手順になってまいると考えております。

貨物につきましても、長崎空港における貨物の取扱いを増やす、あるいは 24 時間化でやるというところも一つ視野には入れておりまして、例えば、沖縄の貨物ハブは 24 時間動いております。昨年、総務委員会でそういうふうなところを見てまいりましたけれども、そういったところと連携ができないかとか、物流の流れをそれに乗せるようなものがないかということで考えて、貨物についてもそういう視野に入れていきたいと思っています。

ただ、基本的に、24 時間については、旅客、貨物、どちらか見つけるのがまず第一義でございまして、そういう意味で今、各航空会社等を回っているところでございます。

【前田委員】新年度の単年度の予算の審査なので、このやりとりで、このことに私は反対するとは言いませんけれども、しかし、予算を認めるに当たっては、全体の長期的なスキームを眺めながら、この予算の是非というものを確認していかなければいけないと思っています。

平成 31 年度で目指すと言うのであれば、平成 29 年、平成 30 年、平成 31 年の本当に具体的、確実なスキームを示していただかないと、

今、ご意見もありましたけれども、わかりました、平成 31 年度を目指して頑張ってくださいとは言えないと思っているので、そうじゃなくて、24 時間化が進む中で、段階的にやっていくことがあると思っていて、それが平成 31 年、その先の平成 34 年、平成 36 年と言うんだったらわかるんですよ。しかし、それがなくして、平成 31 年度、ぽんと目標に定めるというやり方に対しては、私自身は非常に違和感を持っているので、今後、議案外や各議会も通じて議論をさせていただきたいと思いますし、そのスキームに関しては、しっかりしたものをつくってほしい、一度議会に示してほしいことを要望しておきます。

【小林委員】 この予算を見た時に、24 時間の 5,600 万円。この 5,600 万円というのが、内訳は先ほど前田委員の説明にありました。要は、5,000 万円というものがどれくらい効果的に使っていただいているのかと、そしてそれを実現に向けて、投資対効果をきちんと結果であらわしていただきたいと、こういうことを願っているわけです。

もともと、こういう 24 時間空港をこの地方創生の 5 年間に合わせて、地方創生の一環として地域おこしをやると。これは最初のスタートにおいて、前田委員も特別委員会の中におられたからわかっておられると思うんだけれども、そういう形の中で、この 5 年間の地方創生の一環としてこれを実現させると、こういうようなことで、本来、平成 32 年度が地方創生の最終年度と理解をいたしております。今、1 年前倒しというか、もう平成 31 年度には、これを取り付けたいと、こういうようなお話なんです。

その平成 31 年度というのは、要するに、1 年間前倒しという今の話ですが、この難しい問題を 1 年早く実現させたいというところについては、24 時間空港が、今まさに海外からこれだけの訪日客が多いと。昨日もそれぞれ観光振興でいろいろお話をしましたし、観光というのが長崎県の基幹産業に位置付けられると、こういう中から、地域おこしのために、長崎県全体のためにこれを実現したいと、こういうことですよね。

平成 31 年度と言っているけれども、例えば、国土交通省に申請をするということで、認可がおりるために 1 年ぐらいはかかるのではないかと思うんです。そういうようなことを考えていけば、実際は平成 29 年度、やがてでしょう。それから、平成 30 年度にはもう申請をして、平成 31 年度には認可をいただかなければいけないということで、あと 2 年ぐらいになるんじゃないかと思っているんです。

そういうところの見通しの中で、本当にまだ相手が見つかっていないのかと。いわゆる早朝帯、深夜帯、こういう時間帯に比較的騒音の少ない海上空港である長崎空港を大いに活用するということになっているわけです。そういう点からしてみて、私は、きちんとした一つの計画、きちんとしたスケジュールをつくりながらやっていただいているものと確信をいたしておりますが、そういうふうに映っていないというところに、まだアピールが足りないのかなという感じがしますけれども、まず私の質問に答えてもらいたい。

【松尾新幹線・総合交通対策課企画監】 現在、航空会社は回っておりますが、少なくとも今の段階で、はっきりと新たな就航を見込めるというところはまだ見つけておりません。

【小林委員】 この 5,000 万円を有効に使ってもらわないと、これを残すようなことでは、それ

は相手が見つからないですよ。これを例えば、平成 28 年度がどうだったのかと、新たにこれから平成 29 年度が始まるけれども、どうなのかということになっていくわけだけれども、そういう点から考えてみた時に、平成 28 年度、この 5,000 万円は幾ら使ったのですか。

【松尾新幹線・総合交通対策課企画監】 この 5,000 万円については、今年度は使っておりません。と申しますのが、これがもともとの費用を考えておりますのが、手を挙げてくださったところに準備費用としてお出しするつもりでおります。ただ、航空会社に対して、長崎県が本気であるということでご説明する時には、やはりこの 5,000 万円計上しているということは、話としては、まともに聞いていただく根拠にはなっております。ただ、残念ながら手を挙げていただいてないので、まだ使えていないと。そういう意味では、早く使いたいと思っているところでございます。

【小林委員】 この 5,000 万円を平成 28 年度は 1 円も使えなかったということは、相手が見つからなかったのだと。じゃ、見つけるために、いろいろ経費がかかるでしょう。どこから金を出しているのですか。いろんな人が入ってきて、いわゆる 24 時間空港実現のための推進委員会があるじゃないですか。そういうところにも経費は相当かかっているだろうし、相手を探すために活動をしなければいけない。24 時間空港のすばらしさ、そういう形の中の実現に向けて、それぞれアジアを中心としていろんな国を回っていると、こういうことは明らかじゃないですか。そんな経費はどこから来ているのですか。この 5,000 万円でやらないのですか。

【松尾新幹線・総合交通対策課企画監】 平成 28 年度も予算としては、その 5,000 万円以外に 800 万円ほど事務費等に使えるお金もございます。特に、400 万円近くございまして、その分について、我々は今年度だけでも、およそ 70 回近く各航空会社と打ち合わせをしておりますが、そういう航空会社の打ち合わせの費用については使わせていただいております。ただ、この 5,000 万円という大きなお金を航空会社に支援としてやるから使ってくださいという形にまでは、まだなっておりません。

【小林委員】予算が足りないということの話はあったとしても、こういう重大なプロジェクトを持って、余っているということは余りないのです。

それで、24 時間については、これがどういう効果をもたらしめるかということについては、もうわかっているはずです。だから、そういう点からしてみて、今、長崎県が外国人を呼び込んで、それをもとに活性化させていこうという一つの大きな取組をやっているわけです。そういう点からしていけば、世界で初めてできた海上空港、騒音が少ない、就航率が高い、こういう長崎にとって一番の経済的な財産なんです。こんなものを 24 時間で活かさなくて何をするかというところなんだ。だから、そういう点からしてみて、一生懸命やっているのに、自民党の若手の実力者に、できないじゃないかなんて言われて悔しくないですか。とんでもない話だよ。だから、その辺のところは少しは注意して物を言ってもらいたい。私はそういうことをお願いし、福岡空港は、混雑空港として、現時点でこれ以上の就航便を増やすことはできないんです。ならば、このチャンスに、どんなことがあっても 24 時間空港化をやらないと、北九州空港にとられてしまっているじゃないですか。そういう点を考えていけば、長崎県全体の発展

にこの 24 時間空港はかかっているわけだ。今の状況の中で、相手が見つからないということであるけれども、何としてもこれを見つけていただいて、そして 24 時間空港化を実現し、しかも、24 時間空港化によって、ますます外国人がやってくることができるように。

昨日の観光の審議の中で、今、1 年間に 74 万 5,000 人ぐらい来ているわけです。しかし、熊本の大地震とかの中において、これは少なくなってきている。まだ相当に伸びる可能性があるわけでしょう。しかも、外国人のお客様は、これから爆買いみたいな買い物志向じゃなくて、自然、文化とか、その地域のきちんとした歴史、伝統を見て楽しんでいきたいという、まさに質が高まってきているわけです。

だから、そういう点から考えても、私は、この 5,600 万円、必ず有効に使っていただいて、これを実現して、結果として残していただきたい、このことを強く求めたいと思っておりますが、企画振興部長から、最後にこのことについてはきちんと言ってください。

【辻本企画振興部長】 先ほど新幹線・総合交通対策課企画監が説明しましたように、とにかく 24 時間化に向けて航空会社の誘致を図っていくという意味では、東南アジアの各航空会社、国内の航空会社、貨物の航空会社等々も、各部局とも連携をしながら、いろんな対策を今検討しておって、実際はアプローチもしているところでございます。こういったことで、24 時間化の目標に向けて懸命に努力してまいりたいと思っておりますので、どうかご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。

5,000 万円のお金といいますのは、航空会社がこちらに就航するということが確定した段階で執行させていただく予算であります。そのほかに、誘致のための予算というものも認めていただいておりますので、そういったものを最大限活用しながら、最大限努力してまいりたいと思っております。よろしくお願いいたします。

【山本(啓)委員】 おはようございます。

特定有人国境離島地域社会推進交付金に係る事業についての質問をしたいと思います。今回の予算の中に、先ほどの説明もありましたとおり、それぞれあるわけですけれども、その中で、少し時間をいただいて１個１個聞いていきたいと思います。

まず初めに、国境離島創業・事業拡大支援事業費 9 億 6,250 万円についてお尋ねをします。この取組は、それぞれの国境離島において創業支援または事業拡大支援等々についての取組が国から県、市町、そして本人というような形で事業費が充てられております。私は、この仕組みで確認したいのは、まず負担割合、当初予算の主な事業という概要版なんですけれども、最下段に、国が 2 分の 1、県 8 分の 1、市町 8 分の 1、事業者 4 分の 1 となっています。それで、この国 2 分の 1 はわかるのですが、その後の県、市町の関係です。この部分をいま一度、確認したいと思います。創業の場合の 600 万円で例えていただければ。

【坂本地域づくり推進課企画監】有人国境離島法の新たな交付金の創業支援・事業拡大事業の交付割合ですが、国 2 分の 1、県 8 分の 1、市町 8 分の 1、事業者 4 分の 1 ということになっております。国が 2 分の 1 を出しまして、事業者の負担割合が 25%、4 分の 1 の負担ということになっておりまして、残りを県と市町で折半、8 分の 1、8 分の 1 という事業負担になっております。

【山本(啓)委員】 書いているとおりを読まれた

んですけれども、私が確認したかったのは、県と市町のところです。例えば、市であれば、県と市が明確にこの８分の１、８分の１に分けるというようなことで、その８分の１の部分をこの予算の中にしっかりと今回上げているということの確認をしたかったのですが、それでよろしいですか。県が必ず出すんだということを確認したかったのです。

【坂本地域づくり推進課企画監】今回ここに上げております予算額については、委員からもお話がありましたように、県が８分の１を出すと。事業費に対して８分の１出す全てを上げております。

【山本(啓)委員】 その上で、質疑をしたいと思うんですけれども、当然この交付金の事業については、昨日の観光のほうでもそういう前置きをしたのですが、まだまだ国のほうが明確な方針を定めていないと。しかし、予算の概要が出ておりますので、それに伴って、4 月に向けてのスタートを切るべく、県のほうではしっかりと平成 29 年度の予算に組んでいるというふうに理解をしているので、まだ国との調整や国からの意見聴取があっているものということをこちらは理解して質問をしております。

その上で、今の創業支援・事業拡大の負担の中で、例えば、それぞれの地域の民間事業者が自ら何かしらのものを新たに始めたい、または既存の事業の中において事業拡大をしていきたい、そういった取組が 1 つあると思うんです。これが今の時点で、この予算枠に対して、どれぐらい集まって、どれぐらいの雇用を生んでいるかということ、一般質問で概要は聞いたので簡単に結構なんですが、それともう一つですけれども、なかなか地域の事業者がそういうアイデアを生むことが難しい部分があるんだと私は思うんです。お金があるからやりましょう、支援しますからやりましょう、だったら、これまでだってやれたはずなんですよ。それを今回、この法律、予算が支援事業についたことをきっかけにやろうとする場合、事業者の民間のアイデアだけに頼るのは非常に心もとない。もう少し県や市という公的な部分が何かしらの事業をつくって、そのプレーヤーを雇用として募集する、求めていく、そういう取組も必要かと思うのですが、この予算の中で、そういう取組を行っていることを前提としてやっているのか、説明を求めたいと思います。

【坂本地域づくり推進課企画監】 今回、雇用拡充の予算についてなのですが、まずこの予算でどういう成果が出てくるかという部分につきましては、先ほども委員からお話がありましたように、しまにお住まいの民間の人たちが、意欲があって、そういった方をこれまで振興局や各種団体とともに掘り起こしをやってきまして、現在、水産加工の生産拡大や旅館業の新規参入など、幅広い分野において 300 名を超えるぐらいの雇用を見込んでいるところでございます。

あと、新たなニーズを把握して、そういう提案を県のほうからやっていくかということについては、そういう取組というのもぜひやっていく必要があると思っております。例えば、地域商社の中でも、今考えておりますのが、そういうマーケティング支援、要するに、営業、首都圏等のニーズを把握する人、そういうニーズを持ってしまのほうで働きかけてやっていく人ということでサポートということを考えておりますので、そういった中でも、そういうニーズに合わせたところを提案していって、新たな創業、事業の拡大につながっていくこともできるものということで今考えているところでございます。

【山本(啓)委員】 その上で、４月１日がスタートなんですけれども、国は明確に、全ての国境離島から上がってきた創業・事業拡大支援に係る予算の中で、どこどこの地域を採択するとか、どこどこのどういう事業を採択するとか、そういった部分の基準や、年間どれだけ分けてやるとか、一発でやるとか、そういうふうな取組についての説明が今の時点であっているのか、または県としては、なかったとしても、どういうふうなことを予測して、雇用の人数はどれぐらいとか、ここまで精度を上げていくべきだと、そういったことを考えていらっしゃるのかお尋ねします。

【坂本地域づくり推進課企画監】４月から施行されることになっておりますが、実を申しますと、国のほうからそういう交付要綱となるものについてはまだ示されていない状況でございます。そういった中で、県といたしましては、ここに書いてある予算をもとにして、国のほうにも創業支援・事業拡大の事業について、額については要望しているところでありまして、それが今後どういうふうに配分してくるかというのは、今からになってくることと考えております。我々としましては、全国でも最もしまを抱えている長崎県でございますので、国境離島の人口割合にすると 45%程度ありますので、今、それ以上の要望額を出しているところでありまして、国のほうには、しっかり要望して、つけていただきたいということで話をしているところでございます。

【山本(啓)委員】 次に、国境離島輸送コスト支援事業費のほうで確認をしたいと思います。

この取組は、従来ある国土交通省の輸送コスト支援、離島ですけれども、これにさらなる上乗せをしまして、品目数を増やし、そして移入分についても一定オーケーとするというような内容だと理解をしているのですが、その取組の中で、本土と離島の差を埋めるということがまず基本としてあるんだと思うんです。離島から本土、本土から消費地、その離島から本土の部分が埋まらないと、同じいいものであっても値段が上がってしまうと。そもそも国土交通省の予算の中では、そういった部分を解消するようなものであったと。それをさらに国境離島に絞って、さらに品目を増やし、移入分も増やすという取組だと思うのですが、まず輸送については、公の部分がやっているわけではないので、民間の事業者との連携が必要だと思うんですが、その部分について今取組がありましたら、説明をいただきたいと思います。

【坂本地域づくり推進課企画監】移送コストの事業の件なんですが、今、本土との格差というところで、ここはどこを見ているかと申しますと、航路の場合は、海上輸送費ということで、もともと国土交通省の離島活性化交付金の中でも示されておりまして、その部分についての低廉化、あと今回新たに、航空機についても、離島～本土間になりますが、ここについてもその間の移送費についての低廉化というところで示されているところでございます。

その品目につきましても今回、23 品目ということになっておりますが、事業者については、県の予算としては 10 億 5,100 万円上げておりますが、今、どのくらいの規模感があるかということで市町が生産者とも話をし、県のほうに届け出をしていただいた中で、こういった予算を組んでいるところでございます。ただ、実際は、要綱が出た後になりますが、そうした要綱を見ながら、市町と一緒になって判断をしていくことになろうかと思っております。

【山本(啓)委員】 まだ要綱を待つということで理解をします。

しかしながら、この中に事業概要として、民間団体等ということで農協さん、漁協さん、地域商社等の出荷団体と書いています。国土交通省の既存の事業においては、しっかりと分けるために、またはどれが指定の品目であるかを見定めるために、あながちこれが全てじゃないかと思うんですけれども、農協さんが通ったものとか、漁協さんが通ったものというよりも、これまでが農協、漁協に委託してさばいていたように理解しているんですけれども､国としては、これは農協、漁協に定めたわけではなくて、それ以外についてもやっていくと。そうすると、これまでの事業で農協、漁協に委託して、そういった部分の品目分けを確認してもらっていたところは、新たに制度設計をしていかなければいけないと思いますが、この取組の中で、その部分について検討しているのか。要するに、農協さんに入っていなくても、漁協さんに通っていなくても、そういった部分についても、この事業のコスト支援事業費が受けられるような仕組みづくりに今、取り組んでいるのかどうか、確認をしたいと思います。

【坂本地域づくり推進課企画監】 まず、今年度までの離島活性化交付金では、市町が戦略品目を選定することになっておりまして、この時点でも実を言うと農協、漁協とは限っておりませんで、市町が戦略品目と定めた部分について支援がされていたところでございます。今回は、品目が 23 品目と増えておりますので、そこら辺についても農協、漁協、いわゆる系統に限らず、事業者等とも話をしながら、こういった額を積み上げているところでございまして、そこについても今後、先ほど申しましたように、要綱等に基づいてまた話をしていきながら制度をつくっていきたいと思っております。

【山本(啓)委員】 ほかの部分については議案外のほうに譲りたいと思いますけれども、1 点だけ最後に、しまの地域商社構築事業費、この取組についてお尋ねしたいと思います。

目的としては、しまの優れた地域資源の新たな独自の市場確立に向けたブランド化云々と。先ほど、雇用創出の部分において、創業や事業拡大の部分で、それぞれの地域の民間の取組というものはありますと。それプラス公的な立場で枠組みをつくって、プレーヤーを募集していく。要は、生産してもらえませんか、売ってもらえませんか、そういった部分に募集していくという雇用の創出があるんじゃないかと、そういう質疑をした際、この商社ということが出てきたと理解をしています。今､大型離島の中で、五島市、新上五島町、対馬市、壱岐市ということで、それぞれのしまに地域商社となり得る組織はつくられるというふうにこのページでは書いてあるわけですけれども、その際、県がどのような取組をするのかということを私は一般質問でしました。そうしたら、これらの予算を使って、皆さんのほうでは、マーケティングの支援員とか、首都圏マーケットへの調査とか、販路、商談、市場調査のサポートと、この商社が立ち上がった際の支援のあり方等々について、ここに書いているんです。それまでは県は何をするのですか。でき上がった後のことは書いているんですけれども、今それぞれの地域が立ち上げようとしていること、それまでは県は何をするのですか。そこをお尋ねしたいと思います。

【坂本地域づくり推進課企画監】地域商社についてですが、4 月以降のサポート体制については、今、委員からお話がありましたようなこと

を考えております。

これまで何をやってきたかということについては、例えば、それぞれの五島市、壱岐市、対馬市、新上五島町で今、商社を設立、あるいは既存のものに対して機能拡大をしていって商社にしていこうという動きがありますので、それには例えば、決算のシステム、受発注の動きというものも決めていかなければいけないという問題を抱えております。そういったところについても我々も一緒に入りまして意見交換をしながら、そういう仕組みづくりを今までやってきたところでございます。それとあわせて、何を売っていくかということもすごく重要なところでございまして、そういったことについても振興局も中に入りまして、どういったものを商社で扱えるんだと。最終的には生産者ということになってきますけれども、そういう何を売っていくかということについても今、各しまのほうと話をしながら整理をしているところでございます。

【山本(啓)委員】 予算なので、その取組については理解をしました。しかし、何を売っていくかというところが一番大事で、商社ですから、地域のそれぞれで、これを売っていくと。それに対しての生産者、販売者は雇用として増えていくと。その展開の何を売っていくかという部分の説明は、いつも最後の最後に地域に入って何を売っていくかを地域と検討してまいります、その部分が果たして県庁という行政の中から出てくるのですか。民間で売っていく、民間でやっていく、市場をリサーチする、そういうふうなものがたけているからそういう商売があって、そういうところにお金を出して、お金を受けてやっている仕事があるんだと思うんです。そういう民間の人材というのは早く県庁内に取り込んで、もしくは地域の組織の中に取り込んでやっていくほうが早いんじゃないかと思うんです。予算については､そういう仕組みをやってきた、これからやっていくという話。しかし、もう 4 月スタートですから､そういうことを考えると、人材の確保というのは急ぐべきだということを最後に付け加えて、終わりたいと思います。

【川崎委員】 横長資料の19ページのバス対策費についてお尋ねします。

2億5,530万円ほど計上されていますが、昨年度より2,380万円減ですね。まず、減になった理由をお聞かせいただきたいと思います。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 平成29年度の生活バス路線の対策の減の理由ですけれども、こちらの主なものとしましては、対馬交通におかれまして、昨年度、県の負担金としまして2,000万円ありましたが、これが500万円に減少しております。この内容としましては、対馬市におかれては、平成28年度、地域公共交通網の再編計画､実施計画を策定されております。この結果、県単独の補助路線の一部につきましては、国庫補助の再編特例制度というものに移行しまして、この結果、県から国費に負担が移ったという形になります。なお、この再編特例制度につきましては、例えば、通常、輸送量15人以上が国庫ですけれども、その要件の緩和になりまして、一日の輸送量が3人以上となったりする優遇措置を受けられるもので、この地域公共交通網再編実施計画におきまして、大きな減が生じたというものでございます。

【川崎委員】県の負担ということについては減ったということでありますが、それが国が肩がわりをしたということであれば、総じてコストダウンが図られたということじゃないように認識をいたしました。

そもそも、この路線の補助については、先ほどの交通網形成計画に基づくものは置いておいて、国と県と市町一緒になってやる協調補助の組み合わせもあろうかと思います。まず、県全体で路線バスに対する補助金総額というものはわかりますか。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 まず、平成29年度の予算措置におきまして、国庫補助につきましては、国、県合わせまして3億3,100万円でございます。それから、県単補助につきましては、県、市町合わせて1億7,400万円でございます。国、県、市町合わせまして5億500万円ということで地方バス補助金の見込み額という形になっております。このほか、例えば、市町のほうで独自に補助されたり、乗合タクシー、乗合バスとかいうものがこのほかに出てくるものでございます。総額で5億500万円という形でございます。

【川崎委員】 市町の分を合わせると、もっと額は上がると思うのですが、これだけ人口減少が続く中において路線を維持するということであれば、よっぽど人件費等々のコストダウンが図られない限り、それを補填するためには補助金ありきになってきて、つまり、人口減イコール補助金のアップ、これが反比例という表現がいいのでしょうか、ずっとこういった傾向になろうかと思うんです。そういった中において、県のこういう路線に対する補助金の基本的な考え方、このままの状態でいいのかと常々疑問に思っているんです。長いスパンでどういうふうにお考えになっているのか、お尋ねしたいと思います。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 地方バス路線を含む公共交通ネットワークの効率化による圧縮の考え方というものでございますけれども、各地域のまちづくりと連携した面的な公共交通ネットワークというものを国のほうでも考えておりまして、1つは、コンパクトなまちづくりと一体となった公共交通の再編というものが重要視されております。そこで、拠点間を結ぶ交通サービスの充実、一方で、現在なかなか行き届いていないところの交通利便性を高めるためのデマンド型、コミュニティーバスですとか、乗合タクシーの輸送手段ということで効率化を促進させる必要があると考えております。

そのために県としましては、各地域における、まちづくりと連携した交通再編ということで、地域公共交通網の形成計画もしくは再編実施計画の策定を促すために、例えば、離島地域ですとか、広域的な交通、島原半島における協議会、もしくは策定の実施主体としてかかわるほか、今後においては、例えば、長崎地域における関係者会議を設けるなど、持続的で利便性の高い公共交通体系ということで、今までのとおり、単に地域の地方バスの幹線だけをやっていくということではなくて、それをうまくまちづくりと再編させることによって財源を生み出して、さらに乗合タクシーですとか、デマンド型タクシーに移行させて、住民の皆さんの利便性を高めるという方向性で現在取り組んでいるところでございます。

【川崎委員】 今ご答弁があったように、しっかりと効率化に向けた取組を促進させていくしかないと思うんです。国が示した地方公共交通の形成計画とあわせて、その前段のさまざまな協議会、こういったものを踏まえて、事業者と一緒になって効率化をやって圧縮をしていくと、こういったことの不断の努力が必要かと思います。そういった中に、具体的には、先ほど対馬の話もありましたが、佐世保においては、市営

バスと民間事業者が事業内容を見直して、まさしく再編に向けて具体的な動きがあっていると思います。

参考までに、この計画において、どの程度効率化が図られているのか、金額でつかんでおられますでしょうか。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 佐世保市におかれては、市内バス運行体制の一体化ということで、先ほど委員のご指摘にございましたように、交通局関係を廃止しまして、佐世保バスが一部路線の運行委託ということを受けて、西肥バスに路線を集約するという形で今考えていらっしゃいます。

コストの部分ですけれども、コスト改善につきましては、今後、西肥自動車とバス運行体制の一体化に向けまして、路線ですとか、資産、運行計画、運転士の採用など、佐世保市さんと協定を結ばれることになります。そこの中で整理をされた上で、具体的な収支の改善、これだけ改善・圧縮が図られるとか、資産がこれだけ移せる、人件費はこうなるとかいうものが示されるものでありまして、現在のところ、明確にここが収支改善、佐世保市のほうで財源になったというものについては、まだ出ていないということでございます。

【川崎委員】明確になっていないということについては今後追いかけていくとして、そういうところが明らかに効果があるということですから、各社がこういった英断をされたと思うんです。このようなことを促進していくべきかと思うんです。そういった意味での県のイニシアチブ、促していく姿勢については、しっかりと取り組んでいただかないと、ずっと県費も、先ほどは削減されたのは理由はわかりましたが、いずれにしても税を使って補助していることに変わりないわけで、いかにこの辺のところの効率化を目指してやっていくかということについては、全力を尽くしていただきたいと思っています。

同じところを、1人しか乗らないのに幾つもバスが走っている、重複している路線ということほど無駄なものはないと思っているんです。待たずにどんどん乗れるから、利便性でいけばそれはいいでしょう。しかし、1回しか乗らないところに何便も必要ではないわけで、その辺のところはぜひ効率化を図っていかれるように、よろしくお願いしたいと思います。

次に、補足説明の12ページ、知事選と県議会議員補選の説明がありました。知事選についてはいいとして、県議会議員補選は、欠員が出たので補選をやるということで承知はしております。まず、この予算の考え方なのですが、それぞれ個々に発生する例えば投票用紙の印刷だとかということについては理解をいたしますが、投票所の運営等々については、同じ会場を利用するから、十分にスケールメリット、ある意味、県議会議員補選によってコストが発生するというようなことについては余り思わないように感じるのですが、この中身についてはいかがでしょうか。

【黒﨑市町村課長】委員ご指摘のとおりの部分で、まさに私ども、選挙をやります時には、特に、この県議会議員補欠選挙等につきましても、市町に交付金をお配りして円滑な選挙運営を目指しております。そういう意味で、今回、知事選と同日にやることによりまして、通常、独立してやる場合の市町村交付金が相当程度圧縮できる、金額にして約1,500万円超の節減が見込めるものと考えております。

【川崎委員】 そうすると、いろいろこれは選挙

区によって違うんでしょうけれども、ある条件で、いわゆる単独でやらなければいけないとなった場合には、この2,351万2,000円に約1,500万円がオンするということですね。わかりました。

次の質問ですが、4ページの土地対策費（地籍調査費）のことについてお尋ねいたします。

8億7,000万円計上されていますが、平成29年度の見込みが67.3％となっています。まず、平成28年度、今年度は予算を幾ら計上して、何％だったのか、要するに、平成29年度で何％進捗させるのか、お尋ねいたします。

【林田土地対策室長】 まず、今年度、平成28年度の実施見込みでございますけれども、県の予算ベースで、当初予算10億6,000万円程度計上をしておりました。それに対しまして、事業費の2分の1を負担いたします国庫、国からの内示が81.6％にとどまっておりまして、結果といたしまして、県予算ベースで8億6,550万円の見込みとなっております。その差額につきましては、この議会で減額補正という形でお願いをしているところでございます。

そういう実績見込みということになっておりまして、進捗率で申し上げますと、前年度末で65.6％の進捗でございましたけれども、それに対しまして0.6ポイントの進捗ということで、今年度末の見込みといたしましては66.2％の進捗予定となっております。

【川崎委員】 今年度末の見込みがプラス0.6ポイントで66.2％。平成29年度が67.3％ということは、1.1ポイント伸ばしていくということで理解をいたしますが、今年度が0.6ポイント、平成29年度は1.1ポイント、同じ予算で約倍。このような考え方で、果たしてきちんと目標どおり進むのか、ちょっと疑問を持たざるを得ませんが、いかがでしょうか。

【林田土地対策室長】 確かに計算上は進捗率、平成29年度、1.1％の進捗見込みという形になっておりますけれども、この調査面積の37.4平方キロメートルといいますのは、この数字は事業実施主体である市町の事業計画に基づいた数字でございまして、その事業計画どおりにいった場合に、この調査面積が進捗をするということで、進捗率67.3％になる見込みということで計上しているというところでございます。

【川崎委員】 つまり、市町が作業をするから、そこの集計ということだったと思います。

これも過去に質疑をさせていただきましたが、進むに当たって、さまざまな課題があろうかと思うんです。長崎市選出なので長崎市のことを言いますが、非常に地形複雑なところ、そして斜面地、そういったところと、例えば、平地で一筆だけのところと、全然この作業ぶりも違うと思うんです。とりわけ長崎市は遅れていると思うんですけれども、そういった中において平成29年度、どういったことをてこ入れしていきながら、この進捗を図っていこうとされているのか、お尋ねをいたします。

【林田土地対策室長】委員からもご指摘ございましたように、これは全国的な課題でもございますけれども、どうしても市部、市街地の進捗が遅れているという状況がございますので、そういったところも中心にやっていく必要があろうかと思っております。ただ、何分この事業につきましては、実施主体は市町でございますので、まず市町のほうで計画的に、どこの箇所をいつ調査をやっていくというのは、長期計画のもとに、毎年事業計画を上げて実施をしているという状況がございます。当然、市町におかれましても、市街地が遅れている、あるいは山村

部等についても急いでやらなければいけないといった問題認識は持っておられますので、そういった課題認識のもとに、それぞれ事業計画を立てられて予算措置をしておられることだというふうに認識をしております。

県といたしましては、そういった市町が立てられた事業計画がスムーズに進みますように、必要な国の予算をできるだけ多く確保するといったようなところを中心に、務めを果たしていきたいと考えております。

【山田(朋)委員】 ながさき「しまねこ」プロジェクトについて伺います。

１～２年前から事業がスタートしたと思いますけれども、この事業は大型離島を対象に行われているとお聞きしておりますが、それぞれの実績をお答えください。

【坂本地域づくり推進課企画監】 ながさき「しまねこ」プロジェクトですが、昨年度、策定しまして、本格的に稼働しているのは今年度の 5 月からということになっております。

各しまの実績ですけれども、生産者の売上は 2 月末現在、五島地区につきましては 530 万円、上五島地区については 360 万円で、対馬地区がちょっと少ないのですが 28 万 3,000 円、壱岐地区につきましては、今のところ生産者の売上というのはない状況になっております。

【山田(朋)委員】 平成 28 年 5 月からスタートをして、2 月末現在、それぞれの数字をお示しいただきました。これは小規模・小ロットの取引、また離島に住まれる生産者の方が直接的な営業的なことが難しいということで、大手の宅配業者さんに依頼をして行う事業ということで、取引店舗数を見ますと、33 店舗ということで実績をいただいております。大型消費地のレストラン、料理店、商店などに納入をされたと思いますが、これは全てが新規の先なのかどうか、まずその辺を教えてください。

【坂本地域づくり推進課企画監】新規かどうかということですが、恐らく、ながさき「しまねこ」プロジェクトを始めて、しまの産品がそこで初めて扱われたかどうかというふうな話かと思います。それにつきましては、この 33 店舗については、ながさき「しまねこ」プロジェクトをきっかけにして、しまの産品等を扱うようになったお店と理解しております。

【山田(朋)委員】 アイテムなんですけれども、五島の焼酎とかありますよね。主にどういったものが出ているのか､そのアイテムを教えてください。

【坂本地域づくり推進課企画監】 東京の小ロット・多品種を扱える居酒屋さん等の飲食店が多いです。商品は、しまの産品ですので、引き合いがあるのは鮮魚がほとんどになります。あと、かまぼこも若干あります。

【山田(朋)委員】 鮮魚、かまぼこがほとんどというお話でありました。

それで、5 月から始めたということではあるんですけれども、下五島、上五島においては、それなりに実績が上がってきていると思いますが、対馬に関しては 28 万 3,000 円、壱岐に関しては実績がないということであります。これは多分、用意ドンで 4 地区一斉に始まった事業だと理解をしておりますが、どうしてこのようなことになっているのか、その辺の分析をお聞かせください。

【坂本地域づくり推進課企画監】 ながさき「しまねこ」プロジェクトは昨年構築した事業でございますが、ヤマトとの連携事業ということで進めているんですけれども、ヤマトグループにとっても初めての事業、我々にとっても初めての事業ということで、まずは五島、上五島、壱岐、対馬という少し絞り込んだ形で進めていこうと。最初に五

島地区から手がけておりまして、壱岐、対馬については少し遅れて進んでいったという経緯もございます。

そういった経緯の中で、五島地区については、このプロジェクトがどういったプロジェクトなのかという周知ができたのですが、壱岐と対馬につきましては、1 つは、新たな取組ということもありまして、生産者が様子見をしているという状況もあったと思っております。そうした中で、なかなかこのプロジェクトに参加してやっていきたいと手を挙げていただける生産者が少なかった。ただ、そういう反省を踏まえて、今年度、壱岐とか対馬のほうにもうちのブランディングアドバイザーがしまの中に入りまして、それと水産部、市も一緒に中に入りまして、事業の内容をしっかり説明させていただいて、興味がある生産者については、参加は少しずつ増えてきている状況でございます。

【山田(朋)委員】 農林、水産、物産、そして振興局の職員さんのかかわり方はどうかよく存じ上げませんが、各市が入っていただいて、しまねこ作戦会議というものを設置しているということであります。今のお話は、しまねこ作戦会議というのは、出すと決まってからの設置のところで、その前段階の話をされているということですね。わかりました。

しまねこ作戦会議は、例えば、そういう手を挙げる人がいた場合、どうやってマッチングをしているのか。マッチングして、いい品物があったから、これを出そうとなった時に、ここに書いてあるものを読むと、パッケージとか、いろんなことからみんなでブランディングをしていくという話でありますが、どういうふうにやっているのかを教えてください。

【坂本地域づくり推進課企画監】 まず、しまねこ作戦会議なんですけれども、今、委員のお話がありましたように、本来、各しまの生産者が集まって、ブランディングとか、首都圏のニーズなどを踏まえて、どういう商品をつくっていこうかとか、何を売り出していこうかということを考える会議なのですが、先ほども話がありましたように、まだ生産者が少ないということもありまして、今のところ、実際は作戦会議というよりも、ニーズを踏まえたブランディングアドバイザーの方が１店舗１店舗足を運んで、そこで話をしてつくり上げているのが現状になっております。壱岐、対馬も、もう少し加盟店等も増えてくると、そういった会議も今後やっていく必要があると思っていますが、まずはそれにかえているという状況です。

どうやって産品を決めているかということなのですが、まず、しまねこのチームと申しますか、ヤマトと本部会議というのをしょっちゅうやって、その中でも話はしているのですが、まずは、やりたいという生産者の思いについては全部応えようということで、間口は広げたいと考えております。やりたいというところについては、まず登録をしていただきます。

ただ、何を売っていくかとなってきますと、何でもかんでも売れないということもありますので、そこはブランディングアドバイザーが２人いますので、あとヤマトの意見を聞きながら、産品については、ある程度、絞り込みをしていく、あるいはしまねこで鮮魚などの基準をつくっておりますので、それにのっとった産品を売っていくということで、そこで産品の選定をしていくというようなスキームになっております。

【山田(朋)委員】 わかりました。

できるだけ機を逃さないように、手が挙がった時には速やかに対応いただくように、しまねこ作戦会議とかも積極的に、瞬時にと言うとあれです

けれども、要望があったら、すぐすぐに動いていただくような機動力があって、柔軟に対応いただきたいことをお願いしたいと思っております。せっかくのプロジェクトでございますので、どんどんと離島のいいものが外に出て行くことを私も強く願っておりますので、お願いをしたいと思います。

次に、小さな楽園プロジェクト費について伺いたいと思います。

平成 27 年度からモデル事業として始まっておりますが、今、地域交通の問題、移動販売車の問題とか、地域が抱える大きな問題となっております。それで、この費用というものはどういったものに使えるのか。見守り、買い物の支援とか、いろいろやっているようですけれども､移動販売車、バスを購入したりするものとかにも使っているのか、どういった中身で使ってきたのかを教えてください。

【渡辺地域づくり推進課長】小さな楽園プロジェクトは、平成 27 年度から国の地方創生交付金を活用して取り組んでおりますが、現在 4 地区、南島原市、五島市、西海市、東彼杵町での取組を支援しております。

お尋ねがありました移動販売車については、五島市の奈留地区で移動販売車の購入の費用に楽園プロジェクトを活用させていただいております。

【山田(朋)委員】 わかりました。購入費用にも使えるということであります。地場のスーパーさんがＣＳＲでやりたいと思っても、なかなか最初のハードの費用がかかるということでちゅうちょされているように聞いておりますので、これはニーズがとてもあるなと思っております。

これはあくまでも最初の導入、モデル事業をして、あとは市町村でやってくださいというような形と考えてよろしいですか。

これは既に平成 27 年度に五島市と南島原市で実施をされましたが、その後、継続して事業は行われていると理解していいですか。

【渡辺地域づくり推進課長】小さな楽園プロジェクトにつきましては、３カ年の事業でございまして、平成 27 年度にスタートした南島原市、五島市については 3 カ年、平成 28 年度については平成 28 年度、平成 29 年度、平成 30 年度と、3 カ年の事業として支援をしております。

【山田(朋)委員】 3 カ年が終わった後にも継続的に事業ができるように、県としても、市町と一緒になって連携をとりながら進めていただきたいと思っております。

この中で、小さな楽園事業実践者の派遣というものがありますが、これはどういったものかを教えてください。

【渡辺地域づくり推進課長】 この 3 カ年の立ち上げ支援ということでモデル地区の支援をしておりますけれども、当然、自立につながるような取組に力を入れていく必要があると考えております。

その中で、実践者の支援というのは、先行してやっている南島原市でありますと、例えば、山口地区で地域おこし協力隊の方がプランナーとして中心になって活躍をされております。今年、小さな拠点づくりのテーマとして、フォーラムを開催しましたけれども、そういったところでパネリストとして出演していただくとか、その後で取り組むような地区に、実践者として、南島原市で活躍されている方を派遣するとか、そういったことに取り組んでいるところでございます。

【山田(朋)委員】 わかりました。

次に、新・ながさき暮らしＵＩターン促進プロジェクトについて伺いたいと思います。

東京窓口、今度 2 名の専門職員を配置とあります。昨年の 5 月に、東京の有楽町で、専門の方が

ついて窓口をつくられたと思いますが、その時はお１人だったと思います。今回増員をされるということでありますが、この東京窓口を通しての移住者の推移を教えてください。

【渡辺地域づくり推進課長】移住者数の推移でございますけれども、基本的に、東京窓口、長崎の窓口、それから市町の窓口、そういったものを合わせまして、複数経由したところとかもございますので、トータルで数字を出しておりますけれども、平成 27 年度が 213 名、平成 28 年度につきましては１月末で 345 名という実績になっております。

【山田(朋)委員】 長崎県として、昔は、ブースにポスターを貼ったり、ちょっとリーフレットを置いている程度の時と比べたら、数は、平成 27 年度の 213 人というのは、すごく多くなったと。設置前の実績もわかりますか。

【渡辺地域づくり推進課長】 平成 26 年度が 140 名でございまして、平成 18 年度からＵＩターンの取組をやっておりますけれども、概ね平均して 120～130 名という形で推移してきております。

【山田(朋)委員】 この窓口が功を奏して、結果がすごく上がってきているのかなと思っております。平成 28 年度に関しては 345 人ということでありますので、今回増員をされて、さらに取組をされるということは非常に応援していきたいと思っておりますので、ぜひ引き続き、多くの方にこの長崎においでいただくための取組を進めていただきたいと思います。

【友田委員】企業版ふるさと納税対策費についてお尋ねします。

まず、不勉強な点もありまして、制度の中身を確認したいと思います。企業版ふるさと納税で、今回、法人住民税、法人事業税、法人税の税額控除の新たな優遇措置が設けられたということです。この制度は、県内に本社のある企業はだめだということで、県外に本社があるところに、ふるさと納税の要請をされていくんでしょうけれども、私の認識では、ここに書かれている法人住民税、法人事業税、法人税については、それぞれ事業所のある自治体に税として交付される分が含まれているんじゃないかと思うのですが、この制度で企業がふるさと納税をしたことによって、先ほど申し上げた税が控除されて税額が減ることによる、県内に事業所がある場合、例えば、本社は東京にあって、県内に一定程度の従業員を抱える企業があると。その企業に、この制度でふるさと納税をしていただいた時に、実際に立地している自治体の財政にマイナスになることはないのかということをまず確認させてください。

【柿本政策企画課長】企業版ふるさと納税ですけれども、寄附額の３割が税額控除が対象になるということで､そのうち２割相当部分が法人住民税、そして１割相当分が法人事業税からというふうな基本的な形になっております。

ご指摘のような本社は県外にあって、県内に支社や工場とかがあるような場合につきましては、もともと法人関係税、住民税につきましては、従業員数などによって案分をされるような形で課税がされるということになっております｡ですので、県外に本社があって、県内に支社や工場があるような企業から企業版ふるさと納税をいただいた場合に、その法人住民税等の税額控除が行われる際には、先ほど申し上げたような従業員数の割合に応じて県内に県税、市町への税として納付される分も税額控除の対象にはなっております。

【友田委員】 そうすると、気をつけていただかなければいけないのは、本県にゆかりのある企業に対して、ふるさと納税を求めて、この事業費でやっていかるんでしょうけれども、今のような対象

になる企業はありますよね。例えば、三菱重工、本社は東京ですよね。大きな従業員を抱えていますよね。個別名を挙げると余りよくないと思うんですけれども、そういった企業さんが、県としては3,000万円程度ということで今、見込みの申し入れの金額が書かれているんですけれども、この制度で、ゆかりがあるからとやってきたら、例えば、長崎県や長崎市に今のような会社の場合はマイナスになることもあり得るということで今の答弁はいいんですよね。

【柿本政策企画課長】可能性があり得るということは、そういうことで間違いございませんけれども、そこにつきましては、ご指摘のような、かなりの部分が長崎県内に従業者がいらっしゃるようなケースということになれば、そこの影響というのはかなり大きくなってくることもありますし、ただ、そこの従業員数の割合等も見ながらということもございますし、現在寄附をいただいているケースでは、概ね１件当たり100万円余りということがございます。そういったことで、その影響額というのは、そこまで大きくないと思っています。それともう一つは、最終的に、地方交付税でその減額になった税収分の一部は補填をされるというふうな形にもなってまいります。

【友田委員】 わかりました。１つ１つの額が100万円程度ということなので、影響額は小さいだろうと。あわせて、減った分については交付税措置されるのでということなんですけれども、ここに3つのプロジェクトを書かれていますよね。例えば、世界遺産構成資産の保全とか、若者の奨学金返済支援、こういうものを本気でやっていこうと思うと、それなりのお金をいただくことが望ましいと思うんですよ。企業としても、税額控除になるのであれば経営的にはプラスになるわけなので、そういったことをやりたいということにもなるんじゃないかと思います。だから、将来的に、そういったことも十分踏まえた上で、この取組については、この取組をしたことによって県も含め県内の自治体がマイナスにならないように、そこは十分気をつけて対応いただきたいと思いますけれども、この点についてはいかがでしょうか。

【柿本政策企画課長】この企業版ふるさと納税の制度につきましては、個人版と違いまして、企業がこの制度を使った時に、税制上完全にプラスになるわけではなくて、最終的に４割の企業の負担が伴うということがちょっと違う制度になっておりまして、大きな寄附をいただける案件を検討して、ここも大事だと思っておりますけれども、どんどん大きな額が右肩上がりに増えていく、必ずしもそういうところだけではないというふうに思っておりますので、そういうところは今ずっと企業の訪問をしている中で、そういう話もお聞きしながら、感触を確かめながら活動をやっておりますので、そういったところはご指摘のような最終的な県内への影響という部分はあわせて考えながら、今後も制度を活かしていきたいと考えております。

【友田委員】その点はぜひよろしくお願いします。

土地対策費、先ほど川崎委員のほうからも質疑が交わされておりましたけれども、この説明資料の４ページ、一番下の括弧書きで、県・市負担分のうち８割については、特別交付税措置がされるので、それぞれの実質負担額は、ともに5%と書かれているんです。確かに最後に特別交付税措置が受けられれば、制度上は5%の負担になるのでしょう。でも、実際にそれぞれの実施主体である市がやる時には、まずは単年度に25%の負担をしなければいけないわけですよね。８億6,500万円がこの補助金として交付されて、これが75%として逆算していくと、市の負担は総額すると今年度

だけでも 2 億 8,800 万円ぐらいあるんです。だから、県内の自治体それぞれが 2 億 8,800 万円まず準備しないとできないということですよね。

県は、市町村合併して、県よりも市町は財政がいいんですよとおっしゃるけれども、それぞれに案件を抱えていて、この地籍調査に回す財源がないという自治体もあると思うんです。そういった中で、しかしながら、県も指摘されているように、やはり地籍調査が済んでいないことによる境界のトラブルだとか、あるいはよく言われる、地籍調査をすると、縄延びということで、実際の面積以上に広くなると。そうすると課税客体が広くなるわけなので、固定資産税とかの課税もプラスにいくわけでしょう。そういうことを考えると、やっぱり早くやらなければいけないですよね。でも、早くやれと言いながら、実際にやって、後で特別交付税で措置される。だから、やりたいんだけれども、まず手持ちに準備するお金がないという自治体のほうが実質は多いんじゃないかと思うんですけれども、このあたりをどのようにお考えですか。

【林田土地対策室長】制度的なところの仕組みは、今、委員からご指摘があったとおりでございます。

あと 11 の市が残っているだけでございますけれども、実施主体である市におかれましては、いろんな事業をやらなくてはいけない、その中で地籍調査費にどれだけの予算をつけるかというところで、いろいろ検討された上で、毎年度の予算計上をしておられるのかなというふうに思っておりますけれども、委員のご指摘の中にもございますように、例えば、災害復旧が迅速にできますとか、あるいは公共事業が進みますとか、いろんな地籍調査の効果がございますので、そういったところを認識していただいた上で、必要な予算の計上をしていただいているものと思っております。

また、先ほどもちょっと申し上げましたように、市町におかれましては、どこの事業箇所をやっていくというような長期の計画がございまして、それに基づいて単年度の事業箇所を決定して、計画をして、各年度、実施をしておられるという状況がございます。そういった計画をもとに、事業の効果等も勘案しながら、必要な予算を計上していただいているものと考えております。

【友田委員】 県のできることというのは、先ほど川崎委員とのやりとりの中で、まずは国の予算をしっかり確保するように頑張るということなんだろうと思いますけれども、この事業はやらなければいけない事業だと、どこの自治体もわかっていると思うんですよ。やりたいんだけれども、一方で、その単年度に負担する財源が、なかなか他の事業との優先度を勘案した時に、優先度がどうしても下がってきてしまうという実態もあると思うので、こういった制度の後で残り 8 割を特別交付税措置をするというよう仕組みの変更も含めて、県としては、国に要望するなり、そういった対応が必要じゃないかと思うんですけれども、このあたりはいかがですか。

【林田土地対策室長】 一番の課題は、先ほどから申し上げていますけれども、事業費の半分を負担しております国庫をいかに十分確保していただくかというところかなと思っております。そこを含めまして、全国で事業を実施しております市町村それから都道府県で、国土調査推進協議会といった組織を立ち上げて、従前から国に対する予算要望などをやっているところでございます。今言われました特別交付税措置のあり方等を含めまして、そういった点についても議会でも議論がございましたというようなところを含めて、そういった会議、組織を通しまして国に対して要望するなり、今後、市町村等とも相談をしてまいりたいと考え

ております。

【友田委員】 結局、長年にわたってやるものだから、同じ自治体の中でも、既に地籍調査が終わっているところ、まだ終わっていないところで、早く済んだところが先ほど私が申し上げた縄延びとかの関係で課税客体が大きくなってしまう、課税の額が大きくなる可能性があると。そういうことがあるものだから、全てが終わってから見直すとか、そういったところも実はあるんです。それは結局、公平性を担保するためなのだろうと思うんですけれども、その辺をやっていくと、やっていく分だけ本来課税すべき金額がずっととれなくなるという問題もあるし、さらに問題なのは、よく言われるのは、住宅街はいいんだけれども、山とかは特に、その地籍、どこが境界かとわかっている人がいなくなるとできなくなるからということで、早くしてほしいという住民の要望もあるものですから、ぜひ県がやられているような対応を進めていって、可能な限り早くこの制度が県内全部完了するように県の努力を求めて、終わりたいと思います。

【吉村(洋)分科会長】 午前中の審査はこれにてとどめ、午後は１時 30 分から分科会を再開し、引き続き企画振興部の審査を行います。

しばらく休憩いたします。

― 午前１１時５５分　休憩 ―

― 午後　１時３０分　再開 ―

【吉村(洋)分科会長】 分科会を再開いたします。

午前中に引き続き、企画振興部関係の審査を行います。

予算議案に対する質疑を行います。

【八江委員】 新幹線のことなんですけれども、平成 34 年度に西九州ルートの開業が予定されております。それで、その開業効果を最大限高めるためにはアクションプランの策定をするということで、平成 28 年 12 月 22 日、経済団体、観光団体、交通事業者、行政などで構成する新幹線開業に向けたアクションプラン策定会議が第 1 回の会議をされたということであります。我々も今、つくれつくれとか、急げ、一日も早くとか言ってはきておりますけれども、開業の時にやっぱり目的を達成しなければいけない。目的を達成するというのは、何人を集客できるか、長崎県として呼び込みができるかということに大きくかかわって、それが非常に経済効果につながってくるわけであります。そのために、どのようなプランを考えて、どのような形で進めていくのかというのをまずお聞きしたいと思いますけれども、いかがですか。

【廣畑企画振興部次長】 新幹線の開業に向けたアクションプランでございますけれども、今までに、策定会議を 12 月に開催しまして、その下の検討チームの会議を２月に行いました。あと庁内の会議も行いまして、今後、平成 29 年度に庁内の全体会議を最後に秋頃に開催するんですけれども、それに向けて、下部組織の検討チーム会議を２回程度、また地域別の検討の場を各地域ごとに設けるとか、意見を聞きに行くという取組を平成 29 年度前半にかけて行いまして、平成 29 年度に取りまとめます。

その中身につきましては、特に、ソフト事業の対策を検討しておりまして、おもてなしの向上とか、2 次交通の対策、あとお土産物とか特産品の開発みたいなものを民間企業、各県内自治体とも一緒になって検討を進めていこうというふうに予定しております。

【八江委員】 他の路線で開業されたところも、いろいろお尋ねする中では、相当の前もっての企画がなされて、受け入れ態勢、本番に寄与し

ているということでありますから、長崎の新幹線においても、大村市の駅部、諫早駅、それから長崎駅など、今、建設に着手していると思います。それまで開業をするためには相当の苦労も要るし、投資も必要です。それを挽回してとるためにやるという意味じゃないけれども、やっぱり投資効果がなければならないし、それを県民が期待をするわけでありますから、そのことに対しての検討を進めて、第 1 回ですから、第2回、第3回とか、あるいは各ブロックによっていろいろ変わってくると思いますけれども、ある程度進んだところで、速やかに議会のほうにもそのスケジュール表などを含めて出していただきたい。そしてまた、イベント等については、他県がやっているというか、それ以上の目新しいものを進めてほしいという思いがあるのですが、いかがですか。

【廣畑企画振興部次長】まだまだ今の状況ですと、検討の途についたばかりですので、詰まっているものではありませんけれども、どんどん議論を進めていく上で、議会のほうにもいろいろお諮り、ご相談しながら進めていきたいと思います。

【八江委員】 特に、まちづくりにおいては、相当の投資が図られるわけでありますから、そこの各都市との連携、あるいは県内の観光業者を含めて、先ほど申し上げた団体との関係については、しっかり進めていただかなければならないと思います。

これも開業効果がより発揮される、集客が大きくなるというのも、フリーゲージよりもフル規格がいいという思いで推進をしておりますので、そのことは考えながら、今のままのちょろちょろ走った新幹線ではだめだという思いで質問していますけれども、いかがですか。

【廣畑企画振興部次長】 新幹線の開業方式は、現在のところはフリーゲージの方式で決まっているところでありまして、開発も進められている途中でございます。それにしましても、開業効果を最大限に高めるということは、県内の経済発展とか、産業の振興、ひいては県民所得の向上、そういう県全体の発展には当然必要なものですので、そのアクションプランの策定と確実な開業に向けて、全力で取り組んでいきたいと思います。

【八江委員】 久保勘一知事が、長崎新幹線は上海に通じる新幹線だということを提唱しながら長い間やってきたから、イベントも含めて、国際的にも十分認められるようにやってほしいと思います。それはまず、この件については要望して、終わりたいと思います。

【小林委員】 まず、ふるさとづくり推進費ということで、地域振興対策費 24 億円。これは中身については、ここに概要が書いてありますので幾らかわかるつもりでおりますが、今回、原爆病院が新築されると。総事業費 106 億円ということでございますけれども、県のほうで 24 億円貸し付けると、こういうような内容の予算であります。これについて、どういう内容であるかということをご説明をお願いしたいと思います。

【渡辺地域づくり推進課長】 今回、ふるさとづくり推進費として計上しております分につきましては、地域総合整備資金貸付、「ふるさと融資」と呼んでおりますけれども、民間の事業者の投資を促進するというものを一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）で用意されている制度を使いまして、自治体が起債をして民間金融機関より借り入れをして、借り入れ全額を無利子で事業者へ貸し付けるという制度を活用し

たものでございます。

今回、106 億円の事業費がございまして、県からの貸し付けの場合、上限を 35%としておりますので、それ以内ということで、事業者から 24 億円の貸し付けの申し入れがあっているというような状況でございます。

【小林委員】 その 24 億円について、いま一つよくわからないところもありますので、改めて確認をいたしますが、先ほども言いましたように、総事業費は 106 億 6,300 万円と。これについて、補助金を抜いてと。この補助金が 28 億 6,500 万円ということになっています。この補助金を 106 億 6,300 万円から引いたところで、そしてこの貸し付けを行うということで、35%というような形で書いてございますが、今の計算方式で今回の原爆病院の新築関係に県のほうから 24 億 1,022 万 7,000 円貸し付けると、今のような計算でよろしいのですが。もう一回言いますが、総事業費は 106 億 6,300 万円、そして補助金が 28 億 6,500 万円、これを引いた残額の 35%が 24 億円で、これを貸し付けると、こういうようなことでよろしいのですか。

【渡辺地域づくり推進課長】お話がありましたとおり、106 億円から補助金を差し引いた金額の 35%以内というのが上限でございますので、今回24億円というのは30.8%に相当しますが、それを無利子貸付を行いまして、先ほど申し上げるのを失念しましたが、利息分の負担につきましては地方交付税措置が 75%されるということになっております。

【小林委員】 そうすると、地方交付税が 75%ということで、あと残りの 25%はどういうふうになるのかということです。

それと、ご答弁では、24 億円の中の 75%は地方交付税で措置されるというようなことになるわけですね。そうすると、要は、県はこの中から幾ら出すのか、そして原爆病院は県費の 24 億円の今回の支援で、どういうメリットがあるのかというところをもう一度、しっかりご答弁をお願いしたいと思います。

【渡辺地域づくり推進課長】 今回、24 億円起債をしまして、それを貸し付けるということで、事業者には無利子で貸し付けをしますので、その分の差額が起債を返す時の実質的な県の負担額になります。利率はこれから決定されると思いますが、直近の事例などを参考にして 0.3%で計算しますと、償還期間が 15 年でございますので、概ね 1,395 万円が県の実質的な負担額になります。

原爆病院の新病院建設ということで、老朽化ということもございますし、耐震とかそういったもので大規模災害にも対応できる建て替えを行うものですけれども、地域振興に資する民間事業ということで判断をしまして、雇用も増加しますし、そういったことも踏まえて今回、予算を計上しているということでございます。

【小林委員】 もう一度聞きますが、その 24 億円の中の 75%が交付税で措置されますと。

【渡辺地域づくり推進課長】 24 億円の利子相当分の 75%が地方交付税措置されるということでございます。

【小林委員】 利子相当分の 75%が交付税で措置されるというような形になって、それが 1,395 万円ということになるわけですね。そうしますと、この 106 億 6,300 万円の総事業費の中で、28 億 6,500 万円の補助をいただく、そしてその分の残額の 35%についての 24 億円を県から支援をしていただくと。そして、24 億円についての交付税措置というのは、さっきは利息だということになったんだけれども、一旦 24

億円を県費の一般財源なりで原爆病院の新築工事に貸し付けるというような形になって、交付税については先ほどの話でございますけれども、ここのところの 24 億円を最初からお金を出すのか、そしてそれを起債で県は起こすのか、お尋ねをしたいと思います。

【渡辺地域づくり推進課長】説明が不足して申しわけありませんでした。地方公共団体が民間金融機関から起債で原資を借り入れまして、その借り入れたものを民間事業者に地方公共団体が貸し付けをするというような制度となっております。

【小林委員】 そうすると、その起債は何年ぐらいで、どのくらいの利息だと考えていますか。

【渡辺地域づくり推進課長】 15 年の償還という形で、0.3％で計算しますと 5,580 万円という利息になります。

【小林委員】 そうすると、原爆病院の一番のメリットというか、この支援によって、何が一番支援ということになるかというと、その 24 億円分は全く利息を払わなくていいと、この利息分を県のほうで支援するというような形が今回のこのふるさとづくり推進費だというようなことになるわけですね。わかりました。

そうすると、ここで求められるところは大体新規雇用なんです。地域おこしということであろうと思いますけれども、これだけの支援でありながら、新規雇用が 10 名ぐらいでいいのかと。これは要するに、国の制度だから、これくらいの金額で 10 名ぐらいでいいというような形で間違いないですか。新規雇用 10 名と書いてあるけれども、これでいいのですか。

【渡辺地域づくり推進課長】この制度につきましては、ふるさと財団のほうでつくられている制度でございますけれども、県の案件につきましては、雇用につきましては 10 人以上ということで、今回、建て替えということもあって、新規の雇用ということであれば 10 名というふうにお聞きしております。

【小林委員】10 名の雇用でもって 24 億円に対する利息が全部無利子になると。それを支援してもらうということだから、これはとてもありがたいことだと思うんです。

そうしますと、県でもいろんな事例があるのだろうと思います。例えば、地方自治体、市町が受け付ける分と県で受け付ける分と、そこの違い、最終的に、どういう形の中でこれが了解されて貸し付けに至るということになるのか。市町と県の違いとか、役割、その辺の規模の違いがあるのかどうか教えてください。

【渡辺地域づくり推進課長】県とその他の市町村という中で基準を設けているのは、融資の貸付限度額、一般的な地域でございますと、市町村であれば 10 億 5,000 万円、県であれば 42 億円というのが 1 つございます。もう一つは、県がそういった貸し付けをする場合に審査の要件としているのは広域性、単一の市町村だけではなくて、ある程度、広域的に地域の振興に資するとか、そういった観点で審査をしているところでございます。

【小林委員】 例えば、県に直接申請をするか、市町に申請するかということについては、総工費によってその辺のところが県、市町に分かれていくのかどうか。規模の大きいものは県のほうに、市町のほうには幾らまでぐらいとか、その辺の総工費の金額で県と市町の振り分けがないのですか。

【渡辺地域づくり推進課長】総工費の融資比率というのが決まっておりまして、融資比率は通常の地域であれば 35％が上限となっておりま

す。これは共通でございます。例えば、100 億円の事業であれば 35 億円が貸し付けの対象になりますけれども、1 つは、融資の限度額で県と市町村が分かれている、限度額が小さいところは市町村、金額が大きいところになると県というような扱いになってまいります。そこが先ほど申し上げた、市町村であれば 10 億 5,000 万円、県であれば 42 億円という上限がございます。もう一つは、さっき申し上げた市町村の単独で効果が及ぶような事業であるのか、広域的に効果があるような事業であるかというようなところを審査の基準としております。

【小林委員】まさに地域おこしのふるさとづくり推進費ということで、これは恐らく、宝くじ等々のバックがあるんじゃないかと思うんですけれども、これはどのくらいみんなに浸透しているのかなと思ったりするんです。もう一回聞きますけれども、これは申請を市町にする場合の総工費に係るところの 35%の割合から、この金額はこれ以上だからということで、これは県の分、これは市町でよろしいとなった時に、県を通さず市町に持っていった時は、市町で判断をして、議会等々で制度から来る予算を認めていただければそれで済むということ、県を通さなくてもよろしいというような形で、市町はそれぞれ自分たちで決定をすると。この審査についてはいろいろありましょうけれども、県がかかわりますか。

【渡辺地域づくり推進課長】ふるさと融資の点だけで申し上げますと、市町村の案件となった場合については、市町村がふるさと財団ともやりとりをしまして最終的に決定をするというような形でございます。ただ、起債を伴いますので、例えば、起債の関係で市町村課に報告などはあっていると考えております。

【小林委員】 もう一度確認しますと、原爆病院は実際に幾らこの制度で支援を受けたかというと、その利息分の先ほどおっしゃいました 1,305 万円がまさに利息を払わないでよろしいという形で、原爆病院は、この 24 億円に係るところの利息分を実は支援いただくと、これが得をすると、こういうようなことになろうかと思います。

先ほども触れましたように、私は、この制度をもっともっと広くアピールしていただきたいと思っております。私もこんな制度は初めて見たような感じがするもので言っているんですけれども、件数として、相当数この制度を活用されているような実績がございますか。

【渡辺地域づくり推進課長】この制度が平成元年度からの制度でございまして、県内の案件でいきますと、県、市町合わせて 194 件活用をされているところでございます。

先ほど委員からお話があった利息分については、24 億円で 0.3%で計算しますと 5,580 万円ですので、そちらが無利子になるというふうに考えれば、事業者の分は、そこの負担が軽減される、そのうちの交付税が 4,185 万円で、残りの県費の真水の負担分が 1,395 万円になるということでございます。

【吉村(洋)分科会長】 ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)分科会長】 ほかに質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

【坂本(浩)委員】 今日、議論されました企画振興部提出の平成 29 年度の当初予算につきまして、全体としては、離島をはじめとする地域振興に資する事業を推進するというふうに考えま

す。

ただ、今日、冒頭質問させていただきましたけれども、政策企画課所管の統合型リゾート導入検討事業費については、昨年 12 月に成立をしたＩＲ推進法に伴って、県内に統合型リゾートを導入するための予算というふうに位置付けられております。ＩＲ推進法については、いわゆるカジノ解禁法と言われているがゆえに、国会審議においても、さまざまな議論が巻き起こりました。刑法が禁じる賭博罪の例外をつくることの是非、ギャンブル依存症や多重債務者の発生の問題、勤勉な国民性を損なう懸念、反社会的勢力の関与、マネーロンダリングや脱税など犯罪の発生、治安・地域環境の悪化、青少年の健全育成への影響等々、カジノを解禁することによるさまざまな不安、疑問が解消されたとは言えないのではないかというふうに考えているところであります。このカジノを経済効果のエンジンとする統合型リゾート推進を成長戦略の柱に位置付けるべきではないというふうに考えているところであります。

以上の理由によりまして、この統合型リゾート導入検討事業費の予算計上の議案については、反対の立場をとらせていただきます。

【吉村(洋)分科会長】 ほかに討論はありませんか。

暫時休憩いたします。

― 午後　１時５８分　休憩 ―

― 午後　１時５８分　再開 ―

【吉村(洋)分科会長】 分科会を再開いたします。

ほかに討論はありませんか。

【山本(啓)委員】 まず、態度として、この予算に賛成の立場で討論を行いたいと思います。

平成 29 年度の当初予算、この取組については、やはり新たに創設される有人国境離島の取組や地域の人口減少、本県にかかわる課題のど真ん中をしっかりと取り組んでいくという予算の事業が多く詰められたものであります。その１つ１つの取組の効果の発現が早ければ早いほど、本県の課題というものの解決につながるというふうに我々も理解をしております。

また、予算議案の質疑の中でもございましたＩＲについての取組も、平成 24 年、さらには平成 27 年、意見書等においても、議会としても、しっかりとした取組として打ち立てられております。さらには、先般の一般質問においても、統合型リゾートの取組についての質疑の中においては、本県のそれぞれの地域または経済団体の取組においても、知事の答弁もありましたが、一体となって取り組んでいくというふうなこともありました。また、国会での流れにおいては、その緒についたばかりでありますし、さまざまな対策や対応についても、今後、審査を深めていくというようなところでございますので、我々は、時機を逸することなく、この取組を全国に先駆けてやっていく必要があるということを我々としては理解しておりますので、賛成討論とさせていただきます。

【吉村(洋)分科会長】 ほかに討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)分科会長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

予算議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

まず、第１号議案のうち関係部分について、採決いたします。

第１号議案のうち関係部分は、原案のとおり可決することに賛成の委員の起立を願います。

〔賛成者起立〕

【吉村(洋)分科会長】 起立多数。

よって、第１号議案のうち関係部分は、原案のとおり可決すべきものと決定されました。

次に、第 47 号議案のうち関係部分について、採決いたします。

第 47 号議案のうち関係部分は、原案のとおり可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)分科会長】 ご異議なしと認めます。

よって、予算議案は、それぞれ原案のとおり、可決すべきものと決定されました。

暫時休憩いたします。再開は２時 10 分といたします。

― 午後　２時　１分　休憩 ―

― 午後　２時　９分　再開 ―

【吉村(洋)分科会長】 分科会を再開いたします。

【吉村(洋)委員長】 次に、委員会による審査を行います。

企画振興部においては、委員会付託議案がないことから、所管事項についての説明を受けた後、所管事項についての質問を行うこととといたします。

企画振興部より所管事項説明をお願いいたします。

【辻本企画振興部長】企画振興部関係の議案外の報告事項及び所管事項についてご説明をいたします。

お手元の「総務委員会関係議案説明資料」の企画振興部のページをお開きください。

まず、議案外の報告事項についてご説明いたします。

（和解及び損害賠償の額の決定について）

これは、公用車による交通事故のうち和解が成立いたしました１件につき、損害賠償金合計５万 4,929 円を支払うため、去る２月 10 日付けで専決処分をさせていただいたものでございます。

次に、所管事項についてご説明をいたします。

今回ご報告いたしますのは、平成 29 年度の重点施策ほか 11 項目であります。このうち新たな動きなどについてご説明をいたします。

まず、カジノを含む統合型リゾート（ＩＲ）の推進についてでございますが、特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律、いわゆるＩＲ推進法が昨年 12 月に成立をいたしました。

地方へのＩＲ導入は、大きな経済波及効果をもたらし、新たな雇用や人の流れを創出するまたとない機会であることから、これからも治安やギャンブル依存症など、懸念される事項への影響を最小化するための具体策を検討しながら、ＩＲ誘致の実現に向けて、佐世保市や経済団体と引き続き努力してまいりたいと考えております。

また、依存症につきましては、関係機関や支援団体が連携し、アルコール、薬物、ギャンブル等各種依存症の当事者及び家族を支援する包括的なネットワークを構築するための準備会を、去る２月９日に開催いたしました。

今後、依存症に係る幅広い対策を行うことが出来る仕組みを整えてまいります。

３ページをお開きください。

次に、離島振興についてでございますが、本年４月に自民党離島振興特別委員会委員長の谷川衆議院議員をはじめ、本県選出の国会議員の皆様の多大なるご尽力により、有人国境離島法が施行されることから、市町村を始め地域の方々と一緒になって「しま」の地域資源を活かした産業振興と雇用の場の充実のための施策を推進していくこととしております。

平成 29 年度当初予算において、新しく創設される特定有人国境離島地域社会維持推進交付金、これは仮称でございますが、を活用した事業予算として６事業 31 億円を計上するなど、国境離島

における民間事業者の創業・事業拡大のための支援や、国境離島地域住民の航路・航空路運賃軽減事業などに取り組んでまいります。

さらに、市町が新たに取り組みます「地域商社」事業に対しましても、しまの生産体制の確立、産品の品質向上及び首都圏等での販路開拓等に関するアドバイスや、各地域商社と一緒になった営業活動など必要な支援を行うことといたしております。

恐れ入ります、「総務委員会関係議案説明資料（追加 4)」をお開きください。

次に、Ｖ・ファーレン長崎についてでございますが、Ｖ・ファーレン長崎の活躍は、県民に夢や感動を与え、県民の一体感や郷土愛が育まれるとともに、地域経済の活性化に寄与するものと考えております。

しかしながら、Ｖ・ファーレン長崎の 2016 年度決算については、これまでの発表によりますと、約１億 2,000 万円の単年度赤字を計上する見込みとのことであり、現在、新しい役員体制のもと、経営安定化に向け、大口スポンサー確保等の取組が進められているところでございます。

県といたしましては、今後の推移を見守りながら、適宜必要な対応を行うとともに、引き続き支援を行ってまいりたいと考えております。

次に、2020 年東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプ誘致についてでございますが、県におきましては、2020 年東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプ誘致を進めております。

このような中、モンゴル国に対し、本県の視察をお願いしておりましたところ、今月 13 日から 14 日にかけて、スポーツ関係者の方々が来県され、五島市のスポーツ施設を視察されることとなりました。

今回の視察が誘致成功に結びつくよう、長崎県スポーツコミッション、五島市、関係競技団体等と連携を図りながら、諸準備を進めてまいりたいと考えております。

再び「総務委員会関係議案説明資料」の企画振興部、4 ページをお開きください。

次に、オリエンタルエアブリッジの新規路線についてでございますが、オリエンタルエアブリッジ（ＯＲＣ）では、当路線の維持スキームに基づき、収支改善に努め、路線維持に取り組んでいるところでございます。

こうした中、維持スキームに掲げる項目の「新規路線の検討」につきまして、ＯＲＣでは、関係者と調整を図りながら、来年度後半からの新規路線の運航を計画するとともに、全日本空輸株式会社（ＡＮＡ）にコードシェアと一定の座席買取りを依頼することで、現行路線の固定費の削減に寄与し、離島路線を含む全体の収支改善を図ることとしております。

県といたしましては、新規路線の運航に要する乗務員養成等の初期費用に対して支援を行い、離島航空路線の維持・安定運航に努めてまいりたいと考えております。

恐れ入ります、追加資料 3 をお開きください。

次に、県庁舎跡地活用についてでございますが、県庁舎の跡地活用につきましては、これまで、賑わいを創出する広場、交流・おもてなしの空間、質の高い文化芸術ホールといった 3 つの方向性を中心に、附帯機能である駐車場やバスベイといった交通機能等の検討状況もお示しするなど、県議会でのご議論を踏まえ、検討を重ねてまいりました。

特に今年度は、本委員会に加え、特別委員会でもご審議いただき、意見書も採択をされたところでございます。

こうしたご議論、これまでの経過を踏まえますと、広場と交流・おもてなしの空間につきましては、お示ししてきた方向性に沿って検討を進めることで、県議会をはじめ県民の皆様方から概ねご理解をいただけるのではないかと考えております。

一方で、ホールにつきましては、長崎市との間で、ホールの規模や求める質の水準のほか、県市の役割分担の考え方などについて、協議・検討を行ってまいりましたが、整備主体や費用負担などの課題があるほか、更に慎重に検討すべきとの意見もいただいております。

現在、市では、長崎駅西側のＭＩＣＥを中核とした複合施設についてホール整備も含めて検討されており、今後、ＭＩＣＥ複合施設に関する事業者を公募し、事業者からの提案内容を踏まえ、改めて市議会において、施設建設の是非も含めて議論されると伺っていることから、その方向性を注視する必要があるものと考えております。

したがって、整備方針の考え方としては、広場と交流・おもてなしの空間を中心に、整備に向けて更に具体的な検討を進めることとし、ホールにつきましては、適切な時期に今後の方向性を判断してまいりたいと考えております。

今後とも県議会をはじめ関係者の皆様方からのご意見をいただきながら、賑わいの創出につながる活用策となるよう、更に検討を進めてまいりたいと考えております。

以上をもちまして、企画振興部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いを申し上げます。

【吉村(洋)委員長】 次に、提出のあった「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について説明を求めます。

【柿本政策企画課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づきまして提出しております資料についてご説明をいたします。

資料の１ページをお開き願います。

1,000 万円以上の契約案件につきまして、11 月から１月までの実績は、女性をターゲットとした「ながさき移住」プロモーション業務委託の１件となっております。なお、この契約は、公募型プロポーザル方式による随意契約となっております。

次に、2 ページをお開き願います。

陳情・要望に対する対応状況でございますけれども、知事及び部局長等に対する陳情・要望のうち、11 月から１月までに県議会議長宛てにも同様の要望が行われたものは、対馬市からの要望書など計 8 項目となっております。それに対する県の取扱いは、資料の 2 ページから 17 ページまでに記載しているとおりでございます。

次に、18 ページをお開き願います。

附属機関等の会議結果でございますけれども、11 月から１月までの実績は、長崎県新船建造費等検証委員会など 4 件となっております。

以上で説明終わらせていただきます。

【吉村(洋)委員長】 以上で説明が終わりましたので、まず、陳情審査を行います。

配付いたしております陳情書一覧表のとおり、陳情書の送付を受けておりますので、ご覧願います。

陳情書について、何かご質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 質問がないようですので、陳情につきましては、承っておくことといたします。

次に、議案外所管事務一般に対する質問を行うことといたします。

まず、「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、質問はありませんか。

【前田委員】政策企画課長から説明がありました1,000万円以上の契約で、地域づくり推進課が所管している女性をターゲットとした「ながさき移住」プロモーション業務委託について、質問させていただきます。

まず、公募型プロポーザル方式で行ったという説明でありました。ということは、公募をしたけれども、結果として応じたところが、ここにある株式会社電通九州の1者しかなかったので随意契約を行ったという理解をしていいですか。

【渡辺地域づくり推進課長】今回の女性をターゲットとしたプロモーション事業でございますけれども、公募型のプロポーザルということで、9者、企画提案書の提出をいただきまして、その審査を経て、1者を企画提案したというふうにして、そちらの会社と随意契約をしたということでございます。

【前田委員】 じゃ、9者出たけれども、それは審査をして決定したという理解ですかね。公募型プロポーザルだから、金額じゃないという理解を今、私はしたんですけれども、この契約金額に関しての9者の中での電通九州がとった位置というか、一番安かったのか、高かったのかわからないですけれども、それと、総合評価方式ではなくて、そういった形の公募型プロポーザル方式ということでは、金額は多分、一定枠の中であったらいいですよということだと思うのですが、そういった手続というか、方式をとったという理由について述べてください。

【渡辺地域づくり推進課長】 今回、特に情報伝達力が高いと思われる女性をターゲットにしまして移住のプロモーションというのを企画いたしまして、そのプロモーションについては本県においてノウハウも少なく、移住に関するものというのも他県で例も見られなかったものですから、仕様書を作成することが困難ということで、事業者のノウハウを活かした企画提案というものを求めるというようなことで、入札ではなく、プロポーザルという形で企画提案を公募したということでございます。

【前田委員】まさにそこを聞こうと思っていたんですけれども、じゃ、仕様書は作成していないということで理解をしましたけれども、もう契約していますから、その契約した相手、採用されたところの企画の内容というもの、提案の内容というものを、わかるような資料の配付方をお願いしたいと思います。それは事後で結構です。

それで、確認したかったというか、まさにそこを聞きたかったんですけれども、結局、仕様書がない中で民間の方の提案力というのを尊重したということなんですけれども、結局、このタイトルのとおり、女性をターゲットとして、長崎に移住してくださいよというプロモーションに対する提案をしてくれということだと思うんですね。それで、この件に限らず往々にして、私はやっちゃいけないと思っていることは、こういうコンサルにいろんな調査、自分たちが事業を組み立てる中の調査、動向とか、素案、県民意識調査とか、そういうものを調査する業務の委託というのは十分やっていただいていいと思うのですが、本来のまさにプロモーション業務というか、施策の内容をつくり込むというのは、やっぱり私は一定県の中でやらないと、その電通さんのノウハウというもの、コンサルのノウハウというものが全国一律の、長崎県にはこんな提案をしているけれども、もしかすると、そのプランというものは佐賀でも出しているかもしれない、大分でも出しているかもしれない

みたいな形で、要は、金太郎あめ的な提案をされて、それをよしとされても困るわけで、そこは県としての独自の視点がなくちゃいけないと私は思っているんです。

それで、さかのぼった時に、例えば、長崎の地元のシンクタンクなんかへの発注も、ここのところかなりのボリュームで県としては、受託として、発注している。その中身がそういう調査等であるならばいいけれども、私が今言ったような事業の組み立て等とか、計画に関するものがそういうところでなされるとするならば、それは私は望ましくないと思っているんです。それは各自治体ごとの特色が本当に出せるのかということと、提案した方々が、結果として、その成果について責任を負いかねるというか、とれないという形でいけば、その部分というものは県当局がしっかりとコントロールするというか、当然仕事が忙しいでしょうけれども、その中でもそこを外してはいけない業務と考えているのですが、その辺の考え方についてご答弁をいただきたいと思います。

【渡辺地域づくり推進課長】 今回の事業、交付金の対象事業として申請をしたものでございまして、当然女性をターゲットとしたプロモーションをやるということで、一定の想定はしながら事業の検討をしてきたところですけれども、特に都市部の女性をターゲットにするということで、そういった部分のノウハウ、そういったところは民間の事業者の企画提案というのもいろんな形で踏まえた上で、最も効果が得られるようなものを選定したいというふうに考えて、今回こういった形でやらせていただきました。

今回、そういった形での女性ターゲットというのを、一定、カフェイベントでありますとか、体験ツアー、そういったものの実施を踏まえて、次年度はこちらのほうで、いろんなそういった中で効果的なものを実施してまいりたいと考えております。

【前田委員】 今の私の意見も含めながら、次年度に向けてまた検討を、これは担当課というよりも全庁にわたる話なので、ぜひ企画振興部長、ご検討いただきたいと思います。

最後になりますけれども、この契約相手先の電通九州というところに対しての確認をさせてもらいたいのですが、ご承知のとおり、違法な長時間労働の中で社会問題化しながら、今、今後の推移というんですか、例えば、会社であったり、社員が起訴等をされるのかどうかみたいな推移を多分今、確認する段階だと思うんですが、しかし、いち早く団体や自治体においては指名停止というような措置をとったところもありますが、このことに関して、この電通九州というところに対してのそういった視点での指名停止等の検討をしたのかどうか。それに問題なかったから、こういう形で契約というか、対象になっていると思いますので、その辺はいま一度確認をさせてもらいたいと思います。

【柿本政策企画課長】ご指摘がありましたように、株式会社電通に関しましては、労働基準法違反の疑いということで、滋賀県、和歌山県、京都府などでは、法令の順守に違反したということで指名の資格の停止をしているというふうなことがございます。

一方、九州に関しましては、その株式会社電通本体ではなくて、電通九州という別人格の会社がございまして、長崎県におきましては、物品調達におきまして、この電通九州を登録しているというふうな状態にございます。

そういったことで、今回の案件が電通本体に関しての違反ということで、そこに照らして、

実際に指名を停止している県は、それを行っているということでございまして、長崎県の場合には、その点について、そういった状況を踏まえた上で、別人格の会社であるということで、ここについては指名停止等の対応はできないというふうなことで対応しております。

【前田委員】一定の公共事業等々の違反であれば、今言ったようなお話も含めて、当然別人格という考え方もあるのかもしれません。しかし、今回の問題というのは、根本的な電通自身の働き方に対する対応に対して指摘が上がっているわけで、それをもって別人格と見れるかどうかというのは、少し一般の公共事業違反の場合の法令違反と違って、もしくは事故を起こしたとか、契約不履行、そういう場合の資格停止とはちょっと趣が違うのかなと思っておりますので、その辺については、建設業においても、じゃ、本当に同様なのかということも含めて、これはこれでもう契約をいたしておりますけれども、今後、その事件自体の動向も注視しながら、いま一度そこは他県の状況も確認しながら、適切な対応というか、慎重な対応をとってほしいことを要望しておきます。

【吉村(洋)委員長】 政策企画課長、後で資料提出、よろしいですね。よろしくお願いします。

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 ほかに質問がないようですので、次に、議案外所管事務一般について、ご質問はありませんか。

【川崎委員】 大きくは 2 点、まず県庁舎跡地活用についてお尋ねをいたします。説明資料もありますし、一般質問でも質疑は聞いておりましたので承知をしておりますが、まずホールについては、慎重に検討をしていく、それは理解するとしても、広場と交流・おもてなし空間を中心に、いわばホールよりも先行して議論、検討を進めていくというふうに理解をしておりますが、こういった限られた敷地の中において、だだっ広ければ話は別なんですが、私は、ホールとシナジーを生んで初めて有効活用かなと思っているんです。ひょっとすると、交流・おもてなし空間というのは、ある意味、箱物かもしれませんし、今から検討なのでしょう。もっと言えば、ホールがひょっとしたら飛ぶかもわからないというようなことも１つ前提条件の中にあろうかと思いますが、そういった中において、この２つ、広場と交流・おもてなし空間、これを先行して議論というのができるのか、シナジーという観点から非常に困難なことにチャレンジをされようとしていると思うのですが、いかがでしょうか。

【前川まちづくり推進室長】委員ご指摘のとおり、当面は、広場、交流・おもてなしの空間、それからあわせまして交通機能等について機能面を具体的に詰めていきたいと考えております。そういった先行して検討する部分の機能を具体的に詰めていくということで、それぞれの施設の規模感の検討にもつながっていくのかなと思っております。

ご指摘のございましたホールにつきましては、一般質問で知事が答弁申し上げました適切な時期というのが、今後、具体的な検討を詰めていく段階の中でどうなっていくのか、その内容がどういう判断になっていくのかというところで変わってくるかと思います。例えば、ホールにつきましては、1 つは、使い勝手のよい平土間のホールを組み込んではどうかというようなご意見もございましたので、一定の時期にそういった方向性が出る場合もあれば、あるいはなか

なか結論が出ずに、委員もご指摘ございましたような、将来、ホール相当規模の施設整備などを念頭に置きまして、暫定的な土地利用としておく場合ですとか、あるいは段階的に整備をしていくという手法を工夫したり、さまざまなパターンが想定できると思っております。

いずれにいたしましても、当面の検討につきましては、ＭＩＣＥなど他の大型プロジェクトの進捗なども見極めつつ、そうした事業の時間軸との調整なんかも行っていく中で、今申し上げたような与条件を整理した上で、複数パターンを想定いたしまして、事業費ですとか、事業効果なども検討を進めながら、最終的な姿をどう落とし込んでいくのかということについて、議会でのご議論、ご意見をいただきながら進めていきたいと思っております。

【川崎委員】 パターンを分けてやる、そのとおりだと思います。1 つのことに固定した形で進めにくいんだろうということについては理解をいたします。

時間軸のことも今、なかなか明確なことは難しいのかもわかりませんが、その辺のところは次の議会でも想定をしながら、ぜひお示しをいただきたいと思っています。

もともと今年度ということで進めていたわけですから、そう時間が残っていることはないと思いますので、ぜひよろしくお願いしたいと思います。

もう終了しましたが、まちづくり・経済雇用対策特別委員会で意見書を出させていただいて、採択をしていただきました。私も委員会に所属をしておりましたので責任がある１人だと思っておりますが、この中で、バスベイと駐車場機能のことについても触れさせていただいているんです。交通対策や施設利用の面から重要な整備課題の１つとして捉えて、復元事業が進む出島に近接することから、交通結節点としても利便性が高く、土地の有効活用が図られるバスベイ及び駐車場の整備を検討していくことという意見書を採択させていただきました。

県庁の眼下に出島が位置しているわけですが、2 月 27 日、ああいう橋がかかって、11 月には供用開始と、本当に多くの方があそこにお見えになって注目をされ、長崎市も、復元整備は完全は難しいのでしょうが、運河もつくって、より過去の姿に戻していこうと取り組まれている中、本当に長崎の新たな観光地、観光拠点として、目玉の一つとして位置付けなければいけないと思っています。

一方、道を挟んですぐ反対側がこの県庁舎跡と。バスベイ、駐車場というと、本当に何もないただの広っぱ、バスベイにおいては、後ろの車が渋滞しないように、ちょっと歩道側に道路をカットした、そのような程度ということが想像されるのですが、こういった場所から考えていって、それ相応のふさわしい整備が必要であると思います。お客様もたくさん来られます。そういった中において、移動したいのに、どこにどう行けばいいの、というような交通結節点であってはいけないと思うんです。したがいまして、こういった観光地の目の前にあるバスベイ、バスベイと言うと非常に軽い感じがいたしますが、もっと交通結節点として機能を高めていくべき整備が必要と考えますが、ご見解を求めたいと思います。

【前川まちづくり推進室長】 今後、広場、交流・おもてなしの空間を中心に検討していく中で、交通機能もあわせて具体的な検討を進めていかなければならないと思っております。

委員ご指摘のとおり、今後は、出島の表門橋、

今の県庁の裏門側のほうが出島のまさにメーンゲートというふうな形になってこようかと思います。そうした中で、近接する主要道路と比較いたしますと、現在の県庁舎と出島の間の市道は交通量については比較的余裕がある道路かと思っております。今後、長崎市の交通政策の中で、あの道路がどう位置付けられていくのかというようなこともしっかりと協議をしていかなければいけないと思っております。

また、交通結節点ということで、都市間輸送等の拠点にならないかというような点でも検討いたしておりますので、今後、都市間輸送につきましては長崎駅の周辺が中心になってこようかと思いますけれども、県庁舎跡地については、始着地というよりも、どちらかというと経由地の核となるような格好での使われ方になるのではないかと思っておりますが、事業者間で、どういった路線で、どういった事業が見込まれているのかというようなところもしっかりと協議をしていかなければいけないと思います。

こうした問題につきまして、長崎市の交通政策の担当課ですとか、あるいはバス関係の事業者も十分協議をしながら、具体的な検討を進めていきたいと思っております。

【川崎委員】本当に再整備をするチャンスであり、一度つくったら、そう簡単に動かせるものじゃないわけですので、よくよく検討していただいて、自分たちの考え方じゃなくて、要するに、ここに来てくださるお客様、あとは当然、長崎の中心地であるわけですから、日常、交通を利用される方、そういった視点に立って、利便性が高く、そして国際観光地長崎としてふさわしい整備を求めたいと思いますので、よろしくお願いをいたします。

次の大きな２点目は、ＵＩターンのことでお尋ねをいたします。

さまざまな取組は承知をしておりますが、実は、これも先ほどと同じ特別委員会の意見書で触れさせていただいたんです。県内各地域へ定住が図られるよう、移住者や移住希望者の地域に対する希望、ニーズの的確な把握を行うとともに、定住に至らなかった場合の原因の分析や検証にも取り組み、また市町に対して、移住の動機付けとなるよう、地域が求める人材像を具体的に示すよう促すことと、つまり、県として、積極的に主体となって地域が求める人材をアピールするのではなくて、市町が取り組むのでしょうから、市町がどういった方々を求めているのかということを具体的に示して移住を促すこと、このようなことを意見書として採択していただきました。

長崎県もブースを設けているふるさと回帰支援センターと別に、生涯活躍のまち移住促進センターというものが東京駅の近くにあるのはご存じだと思います。これは県レベルじゃなくて、小さな人口１万人前後の自治体も含めて９つの自治体がそこにブースを設けて移住のお世話をしておられます。

その中で、鳥取県の南部町のブースを拝見させていただいた時に、ここのパネル、そう大きなパネルじゃないのですが、具体的に求めたい人を記してあるんです。例えば、経営または販路拡大に資する人材、作家、飲食店の従業員、ＩＴの方、鍼灸マッサージ、あとハンター、そういうような具体的に来てほしい人を明示されているんです。そうすると、どういうことが効果になるかというと、漠然と移住したいという人が足を運んでいっても、なかなか決めかねるという中において、このように自分がこういう特技というか、経歴を持っていて、そういった

ものにマッチすると、ぐっと具体的に、もっとその町の状況を知りたいとか、つまり、移住の動機付けから、さらにもう一歩踏み込んだ形で、真剣にその地域を考えていこう、そういう動きがあるという説明をいただきました。

だから、単に自然があるから、食べ物がおいしいからこうですよということもそれはあるのかもわかりませんが、どこの自治体も一生懸命頑張っている中に、なかなか決めかねる。そういった中で、特徴を持ってしっかりと訴えていく中に、本当に個人の心に刺さるようなＰＲは大事ではないかというふうに思っていて、先ほどの意見書を述べさせていただいたところでございます。

次に、移住促進。成果も伸びてきているということは承知をしておりますが、いま一歩踏み込んだ形で、他県とは違う取組をやっていただきたいと思いますが、ご所見を賜りたいと思います。

【渡辺地域づくり推進課長】委員からお話がありましたように、その地域が求める人材を明確に地域の中で考えていくというのは非常に大事な視点だと思っております。ＵＩターンも、単に人数を増やすということだけではなくて、当然、地域の活性化に結びつくような方に来ていただくというようなことで取組を進める必要があると思っていまして、そういった点では、例えば、地域おこし協力隊もそうですし、ミッションを明確にして呼び込んで、地域の活性化に結びつけると。ＵＩターンにしても、そういったところを市町ともよく意見交換しながら今後も進めてまいりたいと思いますし、県としては、そういった機会をたくさんつくるということで、今回、移住相談会の拡充とか、そういった形で首都圏でのＰＲにも力を入れていきたいと考えております。

【川崎委員】 先ほど、地域おこし協力隊の話も出ていました。何を目的にこの地域で頑張るんだということ、漠然としているよりは、より具体的なほうがやりがいも出てくると思うんです。例えば、1 つ例を挙げると、五島の久賀島で小学校、中学校のしま留学がスタートして、来年度は３名から５名に、奈留島でも３名。県も五島南高校でやられるじゃないですか。そのように離島に移住じゃないけれども、来て過ごしていただこうとする施策をやっておられます。

久賀島に行ってお話を聞くと、里親さんを見つけるのが大変と。今年度は３名ですけれども、2 人の方で 3 名見ておられるという状況。さまざまな支援をお願いしますということは耳に入っているとは思いますが、だったら、久賀島でこういった事業があるから、そういう里親さんに来ていただきたいと。例えば、地域おこし協力隊にそういった仕事を明確に位置付ければ、そういう方たちは、全国に発信すると可能性は高まっていくと思うんです。でも、長崎県のブースで、久賀島でそういう人を求めているというような情報発信は恐らくされていないと思います。

そうすると、1 つの例ではありますが、地域が求めている人材をしっかりとアピールすることによって、マッチングという可能性が随分高まってくると思います。離島の振興にも資するし、ぜひそういった取組も検討いただきたいと思いますが、最後にご答弁をいただきたいと思います。

【渡辺地域づくり推進課長】地域が求める人材とのマッチングという点でございますけれども、特に、サポートセンターを立ち上げてからは、就職の支援というのも力を入れておりまして、

そこの視点でも、地域の方と市町や商工会とかと意見交換して、不足している人材、どういった方がもし来てくれればいいとか、そういったところの意見交換などを通じて、今、ニーズの把握にも努めているところでございます。委員ご指摘の点も踏まえまして、そういったところをさらに充実させていって、地域の必要な人材を呼び込むような形で取り組んでまいりたいと考えております。

【山田(朋)委員】 県庁舎の跡地活用について伺いたいと思います。

懇話会のほうからは、多目的広場機能、歴史・情報発信機能、ホール機能ということで３つの考えが示されております。今回、部長説明の中では、「にぎわいを創出する広場、交流・おもてなし空間、質の高い文化芸術ホール」というふうにございますが、この広場は、多目的広場機能と一緒のものだと思うんですけれども、歴史・情報発信機能というのが、この交流・おもてなしの空間というふうに理解していいでしょうか。この中身をお示しいただければと思います。

【前川まちづくり推進室長】まさに委員ご指摘のとおりでございます。懇話会の提言は、3 つの機能ということで、広場機能、それからホール機能、歴史・情報発信機能で、広場機能とホール機能につきましては、「機能」という言葉を取っても、そのまま整備していこうとする内容のイメージができるかと思いますけれども、歴史・情報発信機能というのは、それそのものがコンテンツのようなイメージですので、この交流・おもてなしの空間につきましては、歴史情報、観光情報も発信していく交流・おもてなしの広場というような、そういった枕言葉を付けたような格好で今後検討してまいりたいと考えております。

【山田(朋)委員】 わかりました。

世界遺産センターとか、そういったものを含んだところも検討しているのかどうか、お伺いしたいと思います。

【前川まちづくり推進室長】世界遺産センターにつきましては、世界遺産の担当課のほうでも検討されておりまして、候補地が今、3 カ所挙げられている中の１つが県庁舎の跡地であると伺っておりますので、今後、そういった点も含めて協議を進めてまいりたいと思っております。

【山田(朋)委員】 3 カ所ということでありました。県庁舎と、あとの２カ所は、言えるなら教えていただけたらと。

【前川まちづくり推進室長】大浦地区と長崎駅前周辺と、それから県庁舎跡地の 3 カ所だったと記憶しております。

【山田(朋)委員】 わかりました。

歴史的にとても意味のあるこの跡地の活用でございます。こういうふうな方向性が示されていますので、県民にとって、そして観光客、おいでになる皆様にとって有意義なものになるように、しっかりと整備をしていただきたいということをご要望申し上げます。

【前田委員】 まず、新幹線について簡潔に質問したいと思います。

八江委員からもまた後刻あろうかと思いますので、私のほうからは、前回要望しておったのですが、夏に試験走行の技術開発の可否というか、進捗状況の報告があると。それを待ちたいということでしたので、それを了としたのですが、その際に、フリーゲージの技術開発は別として、ＪＲ西日本、山陽新幹線へ乗り入れられるかどうかという話と、いまだに明らかにされていないＪＲ九州、経営的に厳しいことになれ

ば断念する選択肢もあるみたいな報道、正確じゃないですけれども、そういう報道もあった中で、ＪＲ九州に対して、収支や、いまだ示されていない運賃をしっかりと示してほしいということを要望してほしいということに対して、そこは取り組んでみるというご回答だったので、簡単でいいので、この３つの進捗状況について、お尋ねをしたいと思います。ご答弁願います。

【廣畑企画振興部次長】 まず、乗り入れの話として、山陽新幹線への乗り入れをするには、ＪＲ西日本とＪＲ九州の協議が必要であります。前回の委員会でも述べさせていただきましたけれども、ＪＲ西日本としては、フリーゲージの車両の仕様が固まらないとダイヤの検討ができないということは言っておりまして、その仕様が固まるというのが、今行われている検証走行の次の本格的な耐久走行の試験、耐久走行を経てからでないと仕様というのは固まらないというふうになりますので、耐久走行を経ないと、まだ乗り入れというのが確定はできないというものでございます。

運賃につきましては、すみません、こちらもＪＲ九州のほうも、まだフリーゲージの安全性とか、また経済性というものがまだ確定されているものでないことから、なかなか検討には行かれないということでございます。

【前田委員】 乗り入れについては、確かにそういう答弁が前回あったという記憶があります。しかし、その時に私が言ったのは、今年夏に一定報告があった時に、議会としてどう判断するのかといった時に、やはり乗り入れできるかどうかというのは、技術開発だけじゃなくて、収支も含めて 3 点セットだと言っていて、多分、今の話でいくと、乗り入れできるかどうかというのは 16 年夏から 2 年ぐらい遅れた中でしか判断できないということになるんです。そこまで引っ張って、私たちがフリーゲージトレインでいくというような判断をするというのは、私に言わせれば、夏の段階で何も判断できないということになるんですよ。ですから、私は、夏の段階で、技術開発のことと、乗り入れと、収支と、しかも運賃については、3 点できちんと返事をもらわないと私たちの総合的な判断はできないですよということを意見として述べておって、今もその気持ちは変わらないのですが、収支についても、今答弁があったように、それはＪＲ九州から聞いた言葉という理解をすればいいですか。それにしても、一定やはり、フリーゲージトレインの仕様とかは別にしながらも、フリーゲージトレインを導入するということでの需給予測とか、「かもめ」が今幾らで、それがフリーゲージだったら幾らになるんだというのは、やはりあらあらの試算はあると思うんですよ。それは本当にないのですか。そういうところの情報を開示してくれと言っているのですが、県民からしてみたら、フリーゲージの導入そのものよりも、そもそも、「かもめ」が幾らになるの、というところからわからないですね。そこをわからないまま、私たちに判断せよというのは、非常に難しいというか、それは県民に対して説明責任を私は十分に果たし切れないと思っているので、この収支と運賃については、今の答弁を私は了としないので、改めて臨んでほしいと思いますが、収支、それと乗り入れのこと、再度答弁を求めます。

【廣畑企画振興部次長】 運賃につきましては、これまでのほかの整備新幹線を見ましても、開業の直前にならないと固まっていない、公表されないというのは事実になっております。どの程度内々に検証されているかというのは、これ

も内々の情報というのはわかりません。こちらもまだそういった情報は得ておりません。そういったものが検証なされているのかどうかというのは確認してみたいと思います。

【前田委員】 じゃ、今日の新幹線に関しては、そこまでにしておきます。

キャンプ地誘致関係の話ですが、ラグビーワールドカップ 2019 についてということで、私自身は、ラグビーワールドカップのキャンプ地誘致は賛成する立場でありますが、しかし、この間の手続として、12 月 20 日に共同で、同大会の公認チームキャンプ地選定プロセスに応募したとなっていますけれども、議会に対しては、多分 11 月定例県議会も含めて、応募するということも聞いてなかったし、応募したいと思うからということの中でのやりとりは全く行っていないですね。それが何も費用等が発生しないのだったらいいけれども、当然、キャンプ地誘致するに当たって、相応のコストも発生するし、それより何よりキャンプ地を誘致することが長崎県、県民にとって、どんなメリットがあるか。

何でこんな話をするかというと、昔、サッカーのキャンプ地誘致する際に、気持ちとしては手を挙げたいけれども、向こうから来ている条件がかなり高くて、そこに対して費用がかかると。例えば、ホテルにおいては、外国の選手が来るのでベッドは大型にしなければいけないとか、せっかくキャンプ地として誘致しても、非公開での練習となる時間があるから、そのことを考えた時に、県民に対して、キャンプ地誘致をして、それを見せるという行為に関して、十分な効果が得られないというようなことを含めて、サッカーのキャンプ地誘致は断念したという経緯があります。

しかるに、ラグビーのワールドカップというものは、全く議会等にその内容、もしくは現時点においても、今後かかるような手順もわからないし、向こうから与えられている条件というものが全くわからない、そして予算ですから、どんな費用があるかということについては今から答弁いただきますけれども、もろもろ含めて、その手順において少し説明不足な点があったということを認識しているのかということを含めて、全体的なこのキャンプ地誘致についての内容の説明をしてください。

【井上スポーツ振興課長】 まず最初に、ラグビーワールドカップ公認チームキャンプ地の誘致に当たりまして、議会の皆様方に事前にご説明をしていなかったことにつきましては、情報提供不足だったということで非常に反省をしております。申しわけありませんでした。

今回、公認チームキャンプ地を誘致するに当たって我々が考えておりました誘致のメリットといたしましては、まず経済的なメリットとしまして、経済波及効果として、選手それからマスコミ等の来県による経済波及効果ということで１チーム当たり 1.8 億円、これがもし仮に、今回、長崎市と諫早市、島原市と３カ所で立候補しておりますので、この全ての箇所で３チーム誘致できた場合は、合計約 5.4 億円程度の経済波及効果が見込めるのではないかと考えていたところでございます。

これに対しまして、委員がおっしゃるとおり、誘致に伴う施設改修の費用が発生するわけなんですけれども、これにつきましては現時点で、県と３市の負担の合計額が約１億円ということでございます。ただ、ここにつきましては国のほうから特別交付税措置で地方財政措置の支援があるとお聞きしておりますので、実質的には約 8,000 万円等を県と３市で負担をすることになるのではないかと考えています。

なお、参考までに、県の施設分としましては、

県央の競技場になりますけれども、この分だけで約5,900万円程度であろうと試算をしております。ただ、この分につきましては、公認チームキャンプ地が決定した後の整備でいいということで組織委員会のほうからは話を聞いておりますので、まだ現時点では予算の計上というのはいたしておりません。

実は、この3カ所、候補地として立候補しておりますけれども、まずは組織委員会のほうで、この3カ所について、今年の夏以降に、公認チームキャンプ地の候補地とするかどうかということの決定がなされます。その後で、ラグビーワールドカップに出場することが見込まれているチームが自分たちの判断で、その候補地となっている地区の施設について視察に来られて、そして実際に使うかどうかを決定されるということになりますので、これが実際にキャンプ地として利用されるかどうかというのは、まだ来年以降にならないとわからない状況だというふうに今認識をしております。

もちろん、そういうふうな視察の状況などを踏まえて、長崎をキャンプ地として選んでいただけるような見込みがあれば、それは当然、議会のほうにもご報告をして、ご説明をしたいと考えていたところでございますが、委員がおっしゃるとおり、事前にそれはやはりあらかじめ最初にご説明するべきだったというふうに私も非常に反省をしております。申しわけありませんでした。

あと経済的なメリット以外にこちらで考えておりますメリットとしましては、世界的なビッグイベントでありますので、実際に大会が開催されずとも、キャンプ地として認めていただくことによって、大会の公式ホームページで自治体名が情報発信をされるとか、ワールドカップを見に来る方々というのは富裕層の方が多いというふうに一般的に言われています。全国で大会はあるわけですけれども、全国各地のキャンプ地について、日本各地を観光されながら回られるというふうにお聞きしておりますので、そういった意味でも、これは長崎県をＰＲする非常にいい機会ではなかろうかと考えているところでございます。

以上でございます。申しわけありませんでした。

【前田委員】 今のような説明を事前に聞いて、頑張りましょうということで取り組んでほしかったところですが、もう実地の審査も終わっていますので、予選の試合の会場に九州から手を挙げたけれども漏れた中で、さすればキャンプ地を誘致したいという関係者の方も本当に精力的に取り組んでいると思っていますので、ぜひその該当する市町と連携をとりながら、キャンプ地となるように取り組んでほしいことを要望しておきますし、その進捗については、随時ご報告をいただきたいということを要望しておきます。

最後に、スポーツ振興に関連した中で1つ気になったことがあったので質問させていただきます。日曜日の長崎新聞に、スポーツクライミングで、大河内さんという方が和歌山国体や日本ユース選手権で優勝し、平成20年岩手国体のリードを制したということで、要は、この方は2020年のオリンピックの新種目のボルダリング最有力候補。こういう候補となるべき若手がこの長崎にいるんです。その方の決意ということでの記事だったのですが、ちょっと気になったのは、佐世保東翔高校をこの春卒業して、西九州大学という佐賀市内の大学に進学をすると。そして、練習拠点は同市内のクライミングジムになり、週末はこれまで同様大村に通うとなっているんですけれども、私はここで要望したいのは、こういう優秀な選手が2020年にオリンピックに出るに当たって、やっぱり地元で競技の練習の環境を整えてあげて、地元

の中でオリンピックを目指してほしいと思うわけです。しかし、それは個人のことなので、行政としてそこをぜひにということにはならないかもしれないけれども、この子が長崎に残ってボルダリング競技の認知の普及、そういうものを考えたりした時に、同様、他種のオリンピックを目指す選手も、コーチが東京に行くから自分も長崎を離れなければいけないというような方もおられるように聞く中で、私は、これからスポーツで交流する、もしくはスポーツで地域を活性化するといった時に、こういうニッチなスポーツ競技というものにターゲットを絞ってやるべきだと思うし、こういう若手をぜひぜひ長崎で育ててほしいと思うわけですが、こういう事実に照らした時に、担当の部署として、もしくは部として、これは 2020 年も目指していく中で、どういうことを考えているのか、どう臨もうとしているのかについて、所見を求めたいと思います。

【井上スポーツ振興課長】まず最初に、ラグビーワールドカップにつきましては、今後とも情報提供を密にさせていただいて、しっかり取り組んでまいります。

それから、今ご質問いただいたボルダリングの有力選手の件ですけれども、競技力向上という観点から申し上げますと、これは所管が教育庁の体育保健課ということになるわけなのですが、状況をお聞きしましたところ、県内の有力選手の県内引き止めにつきましては、事業としての取組はありませんけれども、各種競技団体と協議しながら強化、確保に努めているということでございましたけれども、本選手の場合は、佐賀に進学をするけれども、今後は週末は長崎に帰って、長崎県山岳連盟で練習を行うと、それから国体についても、長崎県のふるさと選手として出場する予定であると聞いているところでございます。

ただ、スポーツ振興課としましては、こういうふうなボルダリング等のスポーツクライミングというのは今後、競技人口が増えていくだろうと思っておりますので、県民の皆さんに関心を持ってもらえるように、スポーツコミッションと連携して大会や合宿の誘致に取り組んでまいりたいと考えているところです。

そのような観点から、先日、「クライミングのまち かぞ」と呼ばれている埼玉県の加須市に職員を派遣しまして、大会誘致に関して情報収集をしております。それから、同じくボルダリングウオールを扱う大手企業にお邪魔させていただいて、長崎県での施設の整備についての意見交換をさせていただいたところでございます。

【前田委員】大河内さんの事例を挙げて質疑しましたので、そのことの答弁があったわけですが、要は、こういう子たちをしっかりと長崎で育ててほしい。長崎出身ということでオリンピックに出るのではなくて、長崎で練習をした中で出ていくというふうにしてほしいということと、あわせて、さっき話しましたように、スポーツで活性化する時に、どこをターゲットにするかというと、バスケット、サッカーとか、全国的にも強いところがある中でやるよりも、こういうボルダリングのような新しい競技であったり、長崎でいえばアーチェリー、もしくは諫早の本明川沿いの条件を見た時に、全国大会でもできるような非常にいい環境にあるということで、カヌー競技とか、そういうものにスポットを当ててほしいと思うし、そういう競技であれば、今、幾つかの都市がコンベンション誘致とか頑張って共催金とかも出していますけれども、それは例えば、離島であっても、そういう施設を整えればスポーツ合宿とかできるわけで、宿泊施設も、別にきちんとしたところじゃなくて公民館程度のところで私は十分だと思うんで

すよ。そういった中でのスポーツによる地域づくりというものを県下に広げていただきたいということを最後に要望して、質問を終えます。

【吉村(洋)委員長】 暫時休憩いたします。3 時 15 分に再開します。

― 午後　3時　7分　休憩 ―

― 午後　3時１７分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開いたします。

引き続き、議案外所管事務一般の質問を受けたいと思います。

【八江委員】 せっかくの機会ですから、九州新幹線のことで議案外のことで申し上げますが、新幹線については長きにわたって、知事 4 代、延々と要望活動をしてまいりまして、ようやく中村知事になってから着工の運びとなった。現在、武雄温泉から長崎まで全線フル規格で建設中でありまして、そこだけ見れば何も言うことはないし、我々も大きな期待を持っておりますが、その先のほう、51 キロメートルの佐賀区間が在来線を通っていかなければいけないということで、ここに幾らいいフリーゲージのものが、あるいは列車ができても、何キロかオーバーしても 130 キロ以上は出せないと。そうすると、福岡までの時間短縮効果は全く出ないというようなことになります。だから、我々は困っているんですよ。

これをやってきたのは、長崎県、佐賀県、あるいは国も含めて導入をすることを決議して決めたことであります。我々も賛同した者の１人であります。ただ、1 人であったけれども、今の状況を見ると、開発がうまくいかないし、時間短縮効果はできないし、当初お話をいただいておった、関西圏までは乗り換えなしで行けますよというのは我々も耳にたこができるぐらい聞いたんじゃないかと。我々もまた、地域住民の皆さんには「乗り換えんでよかとよ」と言ってきた思いもあります。ところが、実際はそうじゃないとなってくれば、これはここではっきりしたということはまだありませんけれども、ＪＲ西日本は、厳しい、難しいという状況になりました。乗り込んでいっても 300 キロ以上で走るフル規格よりも、260 キロ余のスピードでは、10 本に１本か幾らか乗り入れできるかできないかということになってくると、厳しい状況になってくるから、じゃ、ここで見直しをしなければいけないのではないかという思いで我々はフル規格を提唱しているんですけれども、皆さん方はいかがですか。理事者側として、今のまま初夏までの間に結論が出るということにはあれを見ればなっておりますけれども、でき上がるという意味において、どうするのか結論が出る。どちらを待っていますか。フル規格を待つのですか、フリーゲージを待つのですか、それともリレー方式のままでいいと思うのですか。初めから聞いておきましょう。どちらを期待して待っていますか。

【廣畑企画振興部次長】現在の整備方式はフリーゲージトレインの方式で進められております。国の費用対効果の試算の前提も、山陽新幹線、大阪まで直通運行してこそＢ／Ｃが１を超えてきているというふうに計算されておりますものですから、ＪＲ西日本のほうも、走行性能が違う車両の相互乗り入れというものは運行面では課題があるというふうに認識はされて、ああいう報道がなされておりますけれども、当然、最高速度が「のぞみ」で 700 系ですと 300 キロですし、フリーゲージの最高速度の開発目標は 270 キロになっております。最高速度の違いはございますが、それは昔を見ると、N700 系と

100 系とか、最高速度が違う新幹線も山陽新幹線の部分では「こだま」とか併存して走っておりましたので、だからこそ直ちに最高速度が違うからといってダイヤが組めない、無理だというふうにはならないのだと思います。

知事も、全線フル規格を求めるという際には、財源の問題とか、収支採算性、また地元の負担とか、さまざまな課題がまた出てくるものですから、現在は、関係者間によって協議、調整を重ねてフリーゲージトレインの方式になっています。フリーゲージトレインの技術検証も今進められているところですので、現在はその方式で検証の状況を見守っていく必要があろうかと思います。

【八江委員】 県民は、いろんな負担金の問題等も長崎県の場合、佐賀県の場合でこれは違うとは思いますけれども、いっそのこと、もうほかのことを考えずに全部変えてしまうようにせんねと、こういう話なんですよ。我々も、今答えると言いにくいかもしれないけれども、できるならばというよりも、ぜひフル規格に何するためには、試験がいわば失敗してほしいなという思いもあるんですけれども、そこはあなたたちは言えないところがあるから厳しい立場だろうと思いますけれども、そういうようなことから考えれば、やっぱりフル以外には考えられないと思います。立場立場で違いますから、我々がそう決めたことを、今頃になって、あなたたちは勝手に言ってと言うかもしれないけれども、しかし、できないというならば、できる方向に、県民が期待するものに、後世に悔いを残さないためには、やっぱりそうしたほうがいい。あとの負担金の問題等については、国と十分検討していけるんじゃないかと思います。私は、今後も強くそれを求めていきたいと思います。

それで、先月の２月３日、新八代を中心にして我々は試乗会に参加させていただきました。知事も含めて、佐賀県の知事も、あるいは議会も、民間の団体等も行ったということを聞いております。意見はそれぞれあったかもわかりません。私は正直言って、議連の代表、会長、副会長という立場でも行きましたので、ここで皆さんに報告をしておく義務もあると思いますから申し上げておきたいと思うんですけれども、正直なところ、プラットホームと列車の間が 30 センチメートルか 40 センチメートルかあいているわけです。だから、そこに乗るためには、ぱたんと倒れたもの、橋をかけるというか、落ちないようにするために、それを乗り越えていかなければいけない。それはフル規格でつくってあるホームですから、そういうふうになると。一般の例えば諫早駅とか長崎駅だったら、「かもめ」と同じですから、そうではなかった。だから、それは何を言うかというと、「かもめ」、特急列車と同じ車幅であるために、そうなっているんです。だから、乗ってみたら、何だ、これは「かもめ」に乗ったんじゃなかろうかと。外観は新幹線みたいな少し流線型でイメージができているようなものでありますけれども、乗ってみたら、これは新幹線じゃなくてＪＲの特急列車と一緒じゃないかと。座ってみても、2 脚、両方で 4 脚ですから、全くいいところなしという感じでありました。まず部屋も狭いし、椅子も狭いし、そして高規格を走ってみても、300 キロで走る「さくら」号と全く違う感じで、やっぱりこれくらいかなと思った。それで、在来線を走るとばたばた揺れるし、そうなった時に、これがいいと言うのは誰もいなかったんじゃないかと思うけれども、インタビューの中で、佐賀の人たちは、これは立派でしたとか言われた

けれども､そういうものは儀礼的な話であって、我々が感じるものじゃない。そういうものを県民に勧めたいとか、お願いしようとかと思えない状況であったということは、ここで皆さんに言っておきたいと思います。

ですから、そういうような状況だと思えば、やっぱり全線フル規格をどうしてもやっていくためにどうすればいいかということをお尋ねします。まず、佐賀県の山口知事と中村知事との会う時期も、もう会っていいんじゃないかと思うんですけれども、その辺は理事者同士、皆さん方はどうなのかということを確認したいと思うのですが、いかがですか。

【廣畑企画振興部次長】理事者側としましては、佐賀県とは、新幹線の整備方式等は別にして、並行在来線の協議ですとか、佐賀県との連携協定、またＪＲとの連携協定といったものをもとにして、打ち合わせといいますか、例えば、並行在来線の受け入れ態勢をどうするかというのは日々協議を行っております。

【八江委員】 知事同士も、そろそろ腹を決めて裸で話し合っていく必要があると。歴代の知事の中では、久保勘一さんが大村の空港をつくる時、箕島で、反対というのを焼酎を飲みながら裸一貫で行って話をつけたと。それは同じ県民同士であったかもしれないけれども、そういうことを考えれば、もうお互い胸襟を外してやっていく時が来ているんじゃないかと思います。これが場合によっては６月前後、初夏の時なのかと思いますけれども、我々は、一日でも早くだと思っています。理事者側も、その道をつくっていかなければいけないと思うんですよ。そういう話し合いのできる素地をつくると。もう一度確認したいけれども、そういうことの努力はあって、今まで幾らかの連絡事項はあったかもしれないけれども、そういうアタックをする計画はないのですか。

【廣畑企画振興部次長】新幹線の整備方式というものは協議をする段階にはないと考えておりますけれども、先ほど申しました並行在来線の受け入れ機関のあり方とか、また佐世保線を活用した肥前窯業圏の振興といった地域振興といった取組、これは佐賀県とも連携してやっていかなければなりませんので、そういった協議を重ねていく必要はあろうかと思いますし、今後もやっていきたいと思っております。

【八江委員】よくても悪くてもということじゃないんですけれども、話は話として、していかなければいけない。どういうふうに状況が変化していくかわかりませんから、やっぱりそれは思い切ってもっと強く求めながら、長崎県側から話せば、長崎県が金を負担しなければいけないからという、それだけの問題じゃないと私は思うんです｡もっと思い切ってやってほしいと。

それから、佐賀県の国会議員、あるいは佐賀県の政財界、それぞれのところとのものについても同じことが言えるんじゃないかと思います。その点の接触がこれまであったのかなかったのか、それとも今後どうしようと思っているのかどうか、その辺いかがですか。

【廣畑企画振興部次長】新幹線西九州ルートの整備方式のあり方を議論するという接触はありません。ただ、先ほど申したような並行在来線の受け入れ機関の協議とか、佐世保線などを活用して地域振興を図っていく取組といった協議は行っております。

【八江委員】佐賀県が一番大きな問題点といいますか、失礼だけど、話に乗っていただかないと、将来にわたって解決はできないと、それが１つの大きなものです。長崎県選出の国会議員

と佐賀県の国会議員、あるいは福岡のＰＴの関係の国会議員の方もいろんな意味で検討はいただいていると思いますけれども、それがスムーズに流れていくためには、やっぱりもっともっとアタックしながらやっていく必要があると思います。

我々県議会も5回やってきました。議連同士のですね。そして、今度、3 月末を目標にということで相手方のほうにお願いして、今度は嬉野でしましょうというようなことをお願いしております。今はまだ日程等は詰まっておりませんけれども、もう何回となく繰り返しながらやっていますけれども、それも我々は努力しているつもりです。しかし、民間のところの話になってくると、若干佐賀の圧力があったりして、うまくいっていない部分がありますけれども、これはこれで長崎県の経済団体を含めて、民間同士が進めていくとか、そういうものもあっていいと思ってお願いはしております。

それから、長崎県内の 21 市町で、新幹線をフル規格にしようという目的の協議会をつくっていただきました。ちょうど 1 年前です。今、スタートをしておりますが、今度、意見書を新たに出そうと。長崎県議会が 12 月に出した意見書を手本にしながら市町のほうは今後やっていきますと。その第1号が、諫早市が選挙の都合で閉会をしました。閉会の最終日に、皆さんおわかりのとおり、フル規格を視野に入れてしてくださいという意見書ができ上がっております。今後、長崎、大村、あるいはそのほかの市町が次々とそれを採択していただくものと思います。そういうふうな状況があるのを踏まえながら、我々は長崎県議会がつくったものを持って今年も陳情してきました。それを含めて、県は今後どのように地元のそういう団体と一緒になってやろうと考えておられるのか、それも確認をしたいと思いますが、いかがですか。

【廣畑企画振興部次長】県内の幾つかの市町の議会で意見書が採択されているという話は聞いております。採択されない市町もあろうかと思います。そういった動きも加味しながら今後の方針は考えていかなければなりませんが、ただ現時点で、佐賀県知事もフル規格に方針転換ということは当然考えていないと佐賀新聞でのインタビューでもおっしゃっておりましたものですから、そういったものも今後の検討の材料にしていく必要はあろうかと思います。

【八江委員】もう少し前向きに取り組んでいただきたいなという思いはしていますけれども、今の時点では、そういう答弁しかできないのかなとも思います。できれば、ＪＲ九州が特に採算性の問題で、今のままで、あるいはリレー方式とか、フリーゲージでは大変困るというのが本音じゃないかということは我々も薄々感じながら聞いておりますので、我々も、それも含めて、積極的に展開をしていきたい。そして、長崎県選出の国会議員あるいはＰＴの皆さんを含めて努力を重ねていかなければならないと思っておりますが、最後に企画振興部長に、各 21 市町が、するところもあれば、しないところもあると。しないところという言葉が出たんですけれども、どこがしないのか、出るか出ないか知らないけれども、何かブレーキをかけるようなことがあってはならないと私は思うんです。そういった面はひとつ長崎県、一致協力していく、一枚岩で進めていかなければならないという思いでおりますので、そういったものを含めて、企画振興部長として、今のお話を最後に聞きたいと思いますが、いかがですか。

【辻本企画振興部長】新幹線の問題につきまし

ては、これまで、昨年３月の６者合意、昨年末の自民党ＰＴのお考え、それから国が現在、フリーゲージトレインの開発に向けて技術の面それからコストの面について努力をされている状況があります。我が県も、フリーゲージトレインでの大阪までの全線開通、乗り入れも含めましたところの開通を目指してきたというふうなことで、今の認可の条件がそういうふうになっているということも踏まえますと、八江委員がおっしゃられるように、新たな道を選択するということについては、現時点ではなかなか難しいのかなと思っております。ただ、今、技術開発が進められている状況につきましては随時注視をしながら見守っている状況でありますので、現時点におきましては、現行のフリーゲージトレインの開発状況を見極めながら、その実現に向けて、最大限の努力を見守っていきたいと思っているところでございます。

【小林委員】新幹線のことで私のほうからもお尋ねをしたいと思います。今やミスターフル規格という異名をとっている八江委員からいろいろとお話がありました。ああいう状態をずっとやっておられるわけだから、その根性は大したものだと思うんです。そういうことを言いながら、現実にどうなのかという話を尋ねていきたいと思っております。

まず、フリーゲージで認可を取っている西九州ルートと、こういう状況の中から、昨年の 11 月 18 日の耐久走行テストとか、そんな状況の中で、移行するわけにはいかないということの中で、もう一度、差し戻しがされた。そういう状況から、12 月 3 日から、実際の線路を走ってみようじゃないかと、こういうようなことの中で始まったわけです。

いわゆる走行テストが今どういう状態で進んでいるかと、12 月 3 日以降、どういう状態に今日あるのかということをまずお尋ねしたいと思います。

【廣畑企画振興部次長】検証走行試験でございますけれども、昨年の 12 月 3 日に開始されて、昨日 3 月 6 日時点で、走行距離 2 万 2,576 キロメートルです。新幹線区間が約 2 万キロメートル、在来線区間が約 2,300 キロメートル程度走り終えておりまして、現時点で特段の不具合等は確認されておらず、順調に走行していると伺っております。

【小林委員】 要するに、今のお話を聞いて、12 月 3 日から、大体 1 万キロメートルぐらいをやるという話じゃなかったかと思うんです。1 万キロメートルぐらいでテストをやれば、大体その見通しがきくんじゃないかということだったんだが、今のお話では、在来線は別だけれども、もう 2 万キロメートルを超えていると。そういう状況で 1 万キロメートルが 2 万キロメートルになっているという、これだけの走行試験がなされているということ、ここはどういうふうに判断すればいいのですか。

【廣畑企画振興部次長】 委員ご指摘のとおり、昨年 11 月の技術評価委員会の段階では、1 万キロメートル走行試験を予定しておりました。これは点検をより丁寧に行っていくので 1 万キロメートル程度かと国が見込んでいたそうでございます。ただ、現時点で特段不具合は生じておらず、かなり順調に走行できているということから、今、2 万キロメートルを超えている状況になっています。予定では、さらに走行距離を延ばすということですけれども、３月後半まで走行試験を終えて、4 月から、分解して詳細な調査を行うという形で予定してあると思います。

【小林委員】 1 万キロメートルでよいものが、

もう 2 万キロメートルまで延びていると。2 万キロメートルがまたさらに延びるという状態の中で、結局、走行試験を実際の線路でやってみたところが、要するに、不具合が出てきていないと。1 万キロメートルやっても出てこない、2 万キロメートルやっても出てこないと、こういう状況の中から、より確実なデータをきちんと受け止めるためにも、また結果を出すためにも、まだこれは走れば走るほどよろしいというようなことで、3 月末ぐらいまでは、そういう形で実際の線路を実戦的に走ってみると、こういうことがしばらく続いて、それからがどうなるかということについてですが、今ちょっとお触れになったけれども、これは一回分解をするんでしょう。分解して、さらにまた究明していくと、こういう状況になってまいりますか。

【廣畑企画振興部次長】現時点で不具合は生じていないといいますのは、外目から見て、台車を脇から見て目視とか、あと車軸を触ったりして潤滑油に濁りが出ていないとか、そういった不具合が起きていないということでございます。詳細に検証するためには、委員ご指摘のとおり、台車を分解して精密な検査を行っていく必要があると聞いております。

【小林委員】 そうすると、台車を分解して、今言われるように、表現がさっきところっと違って非常にわかりやすい、外目から見ただけでは内はわからない、だから分解しようというようなことで、そこまでやってみようというようなことだから、より確率の高い、確実性の高い結果が出てくるのではないかと、そんな感じがいたしております。

コスト面についてはどうですか。これが一番問題。

【廣畑企画振興部次長】コスト面につきましても、コストの削減について検討中でありまして、11 月の評価委員会で予定されていたような部品の再利用を中心に、特に、部品メーカーと協議を重ねているところと聞いております。

【小林委員】 耐久とか、試験的な走行という状況については、今、2 万キロメートル以上走っても不具合が出てこない、見当たらないと。そしてまた、台車を分解までして見てみると。同時に、一番大事なコスト面についても、今、現実に経営的にペイするような形の中で検討が加わっていると。耐久性、走行性の試験と、コスト面がきちんと合わなければ、なかなか難しいんじゃないかと思っています。今のところは順調にそれをクリアしているという認識、そんな感触を受けたところでございます。

そうすると、例えば、来年の 6 月か 7 月かわからない初夏の季節に技術評価委員会がまたある。そこのところで、もし仮に、これでもだめだというようなことがあり得ないということはないかもしれない。もし、その 6 月で、もう一回やってみて、これがやっぱりまだまだだめだと、こういう状態になってきた時に、まだまだ今のような走行試験だとか、あるいは台車を分解していろいろというようなことになるのか、もうこれでフリーゲージを諦めるということになるのか、それとも別途のフル規格の方向に向いて動き出していくのかと、こういうところの 6 月の初夏の季節ということに位置付けて、これからの動きをどういうふうに見られますか。

【廣畑企画振興部次長】 昨年 11 月の技術評価委員会の後の与党の整備新幹線ＰＴでは、初夏にはきっちり方向性を出すということを確認し合ったというふうに与党のＰＴのほうで決められております。なので、来年の初夏にはフリーゲージの方向性が出るのだと見込んでおります。

当然、国政のほうでも、次の整備方式について議論がなされていくのだと思います。

県としましては、今後とも、重大な関心を持って今後のフリーゲージの開発の状況とか、与党の動向というものを注視して情報収集していきたいと考えております。

【吉村(洋)委員長】 確認しますが、先ほど、小林委員から始まって、来年の初夏という話になりましたが、来年度ですね。今年の初夏です。確認します。

【小林委員】 ありがとうございました。

もうあとわずかですよね。そういう状況の６月というのが目の前にぶら下がっているわけです。方向付けを確認するということで、だからすべからくフリーゲージがオーケーと、これが採算性も安全性もコスト面においても全然問題がないと、こうやって実用的になるかどうかということが６月、方向付けができるということです。だから、これがオーケーだということで二重丸になるならば、それでオーケーなんだけれども、要は、もし仮に、技術評価委員会において、三たびだめだというようなことになる可能性もないわけではないと、こういうようなことを考えた時に、そこでノーという返事が出た時に、その後の動きがどうなるのか、この辺のところについては、もう目の前のことだから、次なる手は考えられておりますか。

【廣畑企画振興部次長】初夏の際にフリーゲージ方式がだめになった場合という後についてですけれども、まず現時点では、フリーゲージの開発状況を見守っていくんですけれども、その後の状況については､国会議員の方等も含めて、いろいろご相談、議論をしながら考えていかなければならないと考えております。

【小林委員】 答弁は、そういうことしか今は言えないんじゃないかと。ただ、もう一回言いますが、本当にフリーゲージがオーケーだと、こうなれば一番ありがたいことなんだけれども、しかし、今の状況の中で、技術評価委員会が果たしてオーケーを出してくれるかどうかということは皆目わからない。そういう状況になった場合に、それから先に国会議員の方々と、そんなような話ではいかがなものかと。そういうところについても、備えあれば憂いなしのような状態の中で、きちんと先を見てやっていかなければいけない。もし、これがノーという返事が出た時に、これは八江委員の今までのとった行動というものが非常に評価されるし、また残念ながらというようなことで、これは結果的にオーライということになれば、それはフリーゲージで我々はそれに全力を傾注していかなければいけないと。これで採算性がとれるように、山陽新幹線に乗り入れができるように、そしてこれによって集客は予想を超えるように、長崎県の発展に貢献できるような、まさに長崎県の活性化が新幹線のおかげでと、こうなるようにしなければいけないと思うんです。だから、これから６月というのは目の前の状況の中で、これでだめだったらどうするかというような答えが出てこない。

それからもう一つ、この際、あなた方技術者の中で、例えば、今、佐賀県との話し合いがとても重要度を増しているということで、議会は議会で佐賀県のほうとやっていただいている、理事者は理事者同士で水面下でやっているわけだろうけれども、中村知事のいわゆる汗流し方が足らないじゃないかとかいうようなことが時々記事に載ったり、そういう発言を聞くことがあるけれども、今、中村知事が汗をかいていないのですか。中村知事のスタンスというのは、

今の状況の中では、議会の答弁を見る限り、少なくとも、今、企画振興部次長が答弁されたように、フリーゲージの行方を見守ると、今の段階においてはフル規格はというようなことはまだ言えないというような立場だと思うんですけれども、汗のかき方が足りないというところについての佐賀県側との打ち合わせ、山口知事だって、中村知事が会うと言ったら「はい、会いましょう」と、なかなかこういうわけにはいかないところもあるんじゃないかと思っているんですけれども、新幹線に対するところの中村知事の現状の動き、こういうところについては、あなた方はどういうふうに見ておりますか。

【廣畑企画振興部次長】中村知事ですけれども、先日の試乗会には積極的に参加しておりますし、議会の答弁も含めてですけれども、新幹線の動向には非常に関心を持っておりまして、当然、県政における重要な課題として認識されているところでありまして、十分に活動していただいていると我々は考えております。

【小林委員】 私は思うんですが、今、中村知事の立場、例えば、八江知事だったとしても同じことだと思うんだけれども、今の段階では、やっぱり動向を、6 月の初夏の結論を見守るということ、もうこれはフリーゲージにかけるというやり方でないとだめだと思うんです。今、中村知事がフル規格で動いていたら国はどう思うかとか、一体どういうことをやっているのかと。これは申しわけないけれども、八江委員は議連の会長として、今はこっちで動いてもらうということがベストだと思うんです。そういうような形の中で、中村知事は、6 月の結論をしっかり見守って、その後において、その結論がどう出たかによって、いよいよ知事が皆さんと相談しながら次なる手を考えて打っていく。もう水面下では、もしこれがだめだった時はどうするかというようなことをきちんと考えていただいていると私は信じておりますけれども、そういう状況の中で、今、中村知事ができることは、とにかくフリーゲージのこの 6 月の結論に祈るような気持ちを込めて、私は、それを静かに待ってもらう、そういうような形の中で議会の答弁等々をずっと聞いておって、中村知事が汗をかいてないということはない、十分にしっかりとしたそういう方向付けの中で今やっていると、そういうことですから、あと 3 カ月あるいは 4 カぐらいの間に一つの方針が出るんじゃないかと思いますから、長崎県のスタンスとしては、フル規格を求めながら、そしてこの 6 月、初夏の結論を待ちながらと、こういう二刀流の中で、しっかりやってもらえばいいんじゃないかと、こういうような一つの方針の中で結果を待ちたいと、こういうことを考えております。これは答弁は要りませんが、そういうことで私はやるべきだと思っております。

【辻本企画振興部長】大きな話でございますので非常に答えにくいんですけれども、委員がおっしゃられたように、現時点においては、フリーゲージトレインの開発状況をしっかりと見守っていくということでございます。その後の方向性につきましては、収支採算性の問題、費用対効果、在来線の扱いとか、これまでフリーゲージトレインを決定したようないろんな手続がまだかかってくることも考えられますので、現時点におきましては、フリーゲージトレインの開発状況を見守る、それから現在の沿線自治体との連携を図りながら、フリーゲージトレイン開通後、新しい新幹線のスキームができた後に、どのようにして地域活性化を図っていくのかということにつきましては、佐賀県とも連携しな

がら、現在、協議を行っているところでございます。

【山本(啓)委員】 4つほどお尋ねをしてまいりたいと思います。

まず、今日の長崎新聞の一面にも出てまいりましたし、昼のニュースでもあったのかとは思いますが、Ｖ・ファーレン長崎の支援についてのニュースが流れていました。これは交渉事でございますし、ニュース情報でございましたので、このこと自体については答弁を求めません。いい情報だなと思って、うまくいけばいいなというふうに思っております。

もともとこの長崎県に、自分のふるさとにプロのスポーツチームがあるというのは非常に誇りに感じることであるし、それは地域、広島東洋カープとか横浜ベイスターズとかを見れば、それはじっくりと地域で育てていくということが一番正しい路線だということはわかるわけですよね。その中で、先ほど、部長の答弁にもありましたが、しっかりと支援をしていくと。ただ、具体的にどういう支援をするのかというのは、ここで聞くしかないのかなというふうに思っています。

経営が厳しい、しかし、チームは強くしていかなければならないし、地域とのつながりもしっかりとつくっていかなければならないと。要は、チームを育てていかなければならない。その中において、本県のプロスポーツチームを長崎県が今どういうふうに、これまでもそうでしょう、思っていて、どのように支援をしていくのか、いま一度答弁を求めたいと思います。

【井上スポーツ振興課長】委員おっしゃるとおり、Ｖ・ファーレン長崎は本県唯一のプロサッカーチームということで、我々も非常に貴重な財産であるということで考えております。

支援をどういった形で考えているのかということですけれども、支援につきましてはいろんな形があるのではないかと思っておりますけれども、現在、Ｖ・ファーレン長崎で大口スポンサーの確保に向けて動かれているということでもありますので、今のところは、その動きを見守ってまいりたいと考えております。

【山本(啓)委員】 がっかりしましたし、かなりびっくりしました。具体的なものが出てこないまでも、見守ろうという姿勢の立場ではないと思うんですね。県が主導的にとは言わないまでも、やはり本県の貴重な財産であると。そして、それを育てていくことをやめるわけにいかないし、やめていくのであれば、もうほかの地区でやっていただくことしかないんだと思うんです。であれば、当然県は主導的に動いて、見守るという立場ではないと。当然財政的なものとかは県の取組の中においては限られるものがあるわけですが、それ以外の部分での支援というのは、止まることなく考えていき、それをずっと発信していき、取り組み続けなければならない部分だと思うんですけれども、見守るとおっしゃった以上は、もうスポーツ振興課長に聞けないものですから、企画振興部長から答弁をいただいて、終わりたいと思います。

【辻本企画振興部長】先ほど見守ると申し上げたのは、今、いろんな投書等がございまして、いろいろなご指摘もあるということについての考え方を申し上げたんだと思っております。

これまで、競技場の減免措置であるとか、県産品のＰＲ活動、いわゆる県の施策にもつながっているし、集客活動にもつながっていくという形でＶ・ファーレン長崎が試合をしているスタジアムでいろいろなＰＲ活動をやってきたというふうなこともございます。そういったとこ

ろで、直接出資という形にはならないかもしれませんけれども、そういった形で何か支援ができるようなことを今後も考えながら支援をしていかなければならないと考えております。

【山本(啓)委員】 もう答弁を求めませんが、ほかの部局の時もこういう質問をしたんですけれども、今、長崎県が何を売り込みたいかとか、どういうふうに進めたいかということだけ推していても、Ｖ・ファーレンは強くならないし、Ｖ・ファーレンの人気は高まらないんだと思うんですよ。Ｖ・ファーレンをどうやって県民の方に応援してもらうかとか、Ｖ・ファーレンをどうやって強くしていくかということを真剣に真正面に置いて考えていくことが正しいんだと思うんです。そこに県の施策を絡めてとか、それは関連性がなければやりにくいのかもしれませんけれども、しかしながら、そういう立ち位置ではなくて、いま一度、本県にプロスポーツチームがあるということを全庁的に考えた方がよろしいんじゃないかなというところを指摘して、この部分は終わりたいと思います。

次に、絡んでですけれども、スポーツコミッションの取組の中で、今回の予算の中にもございましたが、主な構成事業の中に、スポーツコミッション事業費で、市町と連携しスポーツ大会合宿の誘致というのがあります。そこに、これまでは都市部と言われる長崎市とか佐世保市が中心で取り組んでいましたが、市町と連携しということで、右側の平成 29 年の強化ポイントに、離島へのスポーツ合宿、大会の誘致の注力というものがございます。この合宿や大会の規模をどのようにお考えなのか答弁を求めます。

【井上スポーツ振興課長】スポーツコミッションが中心となって誘致活動をしております大会といいますと、基本的な考え方としては、大学以上のチーム、大学あるいは実業団、それからプロチーム、こういったトップレベルのチームを対象として誘致活動を進めていくということで考えております。ちなみに、今回掲げておりますが、離島を中心にしてということですけれども、既に九州内の大学 71 校中 70 校、あるいはキリスト教関連の大学とか、そういったところにも働きかけをしながら、離島での合宿の誘致を進めてきているところでございます。

【山本(啓)委員】 その際に、明確に交渉相手に対して、本県でそういうふうなものをしていただけるならば、みたいなものがなければもちろん来ないのですけれども、その部分について、説明をもう少し補足してください。

【井上スポーツ振興課長】大会の合宿の誘致の補助金制度をスポーツコミッションのほうでつくっておりまして、離島の中では、五島市でそこは賛同していただいて、一緒に補助する制度がございます。合宿については、基本的に上限 100 万円で、移動費それから宿泊費なども含めて負担をできる制度、これは必要経費の 2 分の 1 が上限ですけれども、そしてさらに 100 万円までということでの補助制度でございます。

【山本(啓)委員】 以前もこういう質疑の中で私は申し上げたと思うのですが、恐らく、大学という規模、またそれ以上の社会人や、またプロというところにつながっていくんだと思うんですけれども、実は、離島においては、今の時点でも多くの、例えば、しまの外から多くのチームを招いて小中学生のスポーツ大会とかが展開されています。ソフトボール、野球、バレーボール、バスケット、サッカー、さまざまな競技でそういう展開がされています。それらも一回の大会に例えば 20 チーム来れば、競技の人数によってですけれども、300 人、500 人、600

人とか、保護者や応援の方も入れると多くの方が宿泊をしたり、そこで飲食を行うわけですから、経済効果というものがしっかりと考えられる。このコミッションが取り組んでいるコンベンション規模とかスポーツ大会の規模からすると、確かにその差はあるのかもしれませんが、１つ１つのそういう取組も今後しっかりと支援をしていく、目を向けていく。ほかにも、スポーツの競技協会、ソフトボール協会とか、サッカー協会とか、そういったところも全国組織がしっかりしているような協会においては、それぞれ地域の裾野を広げる取組にも熱心に取り組んでいるところがある。そこと本県が抱える地理的条件である離島・半島が多いというところをしっかりとつなげていくのも方策としてあるんじゃないかなと。今私が申し上げているのは、全国組織がしっかりしているようなスポーツ競技団体と、我々が抱えている離島や半島地域におけるスポーツに絡んだ振興策、この辺を密接につなげる方法というのも検討すべきではないかということを、この取組にあわせて今、お願いしているわけですけれども、いかがでしょう。

【井上スポーツ振興課長】スポーツ競技団体と連携をして、スポーツコミッションのほうでも誘致活動に取り組んでいかなければいけないと考えているところでございますけれども、誘致をするに当たっては、ある程度ターゲットを絞って重点的にやっていくという考え方も１つあるのではないかと思っていまして、その際に、トップチームを誘致すること、それが全国的には、離島での合宿の優位性というものをアピールできる可能性にもつながるのではないかということで、今現在は、そういうふうな対象を絞った取組をしているところでございます。

【山本(啓)委員】 事業に対して私のほうから提案をして、それに対して、現状の事業の取組の肯定的なことを返されたので、私の意見は多分否定されたのだと思うんですが、いま一度、その部分の可能性を考えていただきたい。当然、全部の取組は１つ１つつながりのないものではないし、V・ファーレンというスポーツチーム、プロチームを育てるという取組も、またこのスポーツコミッションという形の取組も、私はつながりのある話であると思うんです。であるならば、それぞれの地域、県下全域をホームタウンとするというプロスポーツチームなんだというＶ・ファーレンの位置付けもあるわけですから、もう少し交流人口を増やすという取組と、それぞれの地域のスポーツというものを育てるという取組と、１つ１つを大事に、丁寧に取り組んでいく必要があると思うんです。だから、他方向の登り方を否定せずに、1 つの提案として受け止めていただきたいと思います。答弁は要りません。

【吉村(洋)委員長】 スポーツ振興課長、質問に対して適切に答弁をしてください。お願いします。だから、答弁を求めます。

【井上スポーツ振興課長】大変失礼いたしました。委員のご指摘もよく頭に置いて、再度検討をしていきたいというふうに考えております。

【山本(啓)委員】 はい。信じます。

最後に、予算の中でも質疑をいたしました国境離島新法の取組の中の１点だけ、商社機能について、少し掘り下げて質問をして、終わりたいと思います。

この取組については、午前中には、民間の、または企業のそういった認識のある方々、専門的な人間の配置というものがなければ、行政において、商社というような取組は困難ではないかというような指摘をして、終えました。ここ

ではもう一度、地域に入って今、アイデアの掘り起こしをしていますとか、商品化をしていますという答弁もありました。それは具体的に、県庁内でどのようにもんだものを地域に落とし込んでいるのか、そのことを１つ。それと、専門的なそういった知見を持った人、または今の流通業や市場で活躍をしている人、そういった部分の人材の確保、さらには配置、そういった部分の展開について、具体的な答弁を求めます。

【坂本地域づくり推進課企画監】 まず、どういう掘り起こしをしていったかという話なのですが、有人国境離島法関連で新たな交付金を活用した雇用拡充対策の事業の中で、地域に眠っている創業や事業拡大の実現性の高いアイデア、あるいは提案した事業のプレーヤー、そういったものを掘り起こしていくことは大切だということは認識しております。そうした中で、各部が各しまに出向いて、市町や農協、漁協等の各種団体等との意見交換会を行いながら、また市町においても、振興局や各種団体とも新規事業の掘り起こしや事業拡大を促すための組織を立ち上げ、創業や事業拡大の意欲ある方々の掘り起こしを行ってきたところでございます。また、庁内にも関係部局の次長による部局横断的なプロジェクトチームを発足し、そういう掘り起こした事業について、事業化に向けた協議を行ってきたところです。その結果、今、午前中もお話ししましたような300名を超えるぐらいの掘り起こしができている状況ということになっております。

次に、地域商社のほうなんですが、具体的に各地域の商社では、今、営業の専門員を配置するということで、その人材の確保というところをご苦労されております。その人材の確保については、要は、営業専門員を各しまの商社は配置しようと考えておりますので、営業のノウハウがある方で、また地域に密着して地域資源の発掘や商品開発などを担える人ということになってきますので、どんな人でもいいというわけではないというところでご苦労されております。具体的には、例えば、五島市では現在、五島市物産振興協会というところが担うことになっておりますので、そこは一定めどが立っている状況でございます。壱岐市につきましては、まず４月に職員３名を配置して、８月の法人化を見据えて、８月に民間人を雇用したいと考えておりますので、そこはまだ人材は決まっていない状況で、対馬市におきましては、現在、県の移住サポートセンターも協力をしながら人材を探しているところでございます。新上五島町については、現在、具体的に当たっている方はいるということですが、まだ決定をしていない状況で、その方と話を詰めているという状況でございます。

そういった商社で、生産物をどういったものを発掘していくかということにつきましては、既存の地域商社の中でも生産者に当たっているところでございますが、１つは、先ほど、「しまねこ」プロジェクトのほうでも、ブランディングアドバイザーということで、しまの中に入っていき、生産者と膝を突き合わせながらやっておりますので、そういうところからの意見も入れながら、連携できるところは連携しながら掘り起こして、４月に対応していきたいと思っているところでございます。

【山本(啓)委員】 １つ目の質問に対することはわかりました。庁内にもそういったチームをつくって検討し、それぞれの地域のものを振興局と連携しながらやっていって、そのことを今、それぞれのしまに落とし込んでやっていると、

そこはわかりました。それは了解です。

２つ目は、地域づくり推進課企画監から出た説明は、各市町の取組を私にお知らせしただけにとどまって、じゃ、県としては専門家を雇わないのですか。「しまねこ」プロジェクトで投与されている方をそれに当てはめるという説明にとどまっていたんです。県としては、商社機能が各地域にできたものを県としてリーダーシップを発揮してとか、県として販路を拡大してとか、販売して、専門家を雇わないのですか。雇わないのか、雇うのか、そこをお答えください。

【坂本地域づくり推進課企画監】県としましては、そういう市町の地域商社をサポートするために、首都圏に、営業をサポートするマーケティング支援員と、しまの生産者の商品などの磨き上げ、あるいは商品を開発していくことにアドバイスを行う、しまの総括支援員と呼んでいるんですけれども、そういう方を配置することを考えております。

【山本(啓)委員】 そうすると、また午前中の質問に戻るんですけれども、これが立ち上がってからの分は今のでいいんです。それぞれの商社が動き出してからの分は、それでいいんですよ。今現在、機能的な商社を各市がつくれる、町がつくれるかどうか、商品の掘り起こしをして商品化まで持っていくことができるかどうかとか、その部分を指導を受けるような専門家を今は雇わないのですか。スタートしてからも大事ですよ、流通とか市場をしっかりとつかむ人、リサーチする人が必要です。今現在の取組をしっかりと知見を持って指導する人は雇わないのですか。

【坂本地域づくり推進課企画監】 今現在、そういう産品の掘り起こしが必要なので雇わないのかというお話ですが、先ほどの「しまねこ」プロジェクトのブランディングアドバイザーという動きはありますが、それ以外に、県として雇う予定は、今のところ考えておりません。

【山本(啓)委員】 課題として明確に自分の中で今、認識をしました。恐らく、この取組は行政だけでは行えない。民間や、今は日本だけに限らず世界的な流れ、流通とか、経済に精通した人間がしっかりとした情報を持って、こういう形ですべきだと。動き出してからでは多分、遅いと思うんです。ぜひそこをいま一度検討していただきたい。それがなければ、つくったものは、これまでの何かしらの団体とか協議会、それにとどまる可能性が今、確認されましたので、答弁を求めたいと思います。

【野嶋企画振興部政策監】 ご質問については、取りかかるものはすぐ取りかかっていくべきだということだと思います。そのとおりだと思いまして、今、地域づくり推進課企画監がご説明したマーケティング支援員というのは４月早々にでも動かそうということで準備をしております。現在は、人を投入してというのもなかなか難しいのですが、「しまねこ」プロジェクトのアドバイザーもございますので、その方々からの助言等も踏まえながら、どういうものが必要か、どういう生産物が適当か、つくっていかなければいけないかということについて、そういう方も交えながら、市町とも一緒に検討は既に進めているところでございます。

【山本(啓)委員】 もう答弁を求めません。企画振興部政策監の答弁の中身を聞きましても、やはり組織をつくって動き出してからでは、私は、機能的なものにまたやり変える、でき上がったものを、もう一度、ここはだめだった、あそこはだめだった、走りながら考えるというのも大事ですよ。しかし、これまでいろんな取組で、

こういう取組は結構やってきているんです。そこと今回のこんな歴史的な法律に基づいて多くの予算、パワーがここに寄せられる中での話とは全く切り離して、抜本的なこれまでにない取組をしないと、長年続いたこの人口減少という課題は多分、クリアできないと思うんです。二度言いますので失礼になるかもしれませんが、いま一度申し上げますが、スタートしてからではなくて、今のこの瞬間に、そういった知見を持った人がこの組織づくりに配置されることを強く要望したいと思います。

【吉村(洋)委員長】 暫時休憩いたします。4時25分に再開いたします。

― 午後　4時１８分　休憩 ―

― 午後　4時２４分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開いたします。

【徳永委員】 ＵＩターン、移住プロジェクトですけれども、この中で、本年、長崎県は移住希望者が全国で9位、九州で3位と非常に人気が出ていますけれども、この要因は何ですか。

【渡辺地域づくり推進課長】ＵＩターンの実績につきましては、今年度、まだ1月末ですけれども、345名で過去最高ということで、これは1つは、平成28年度から、ながさき移住サポートセンターを県、市町共同で立ち上げましたけれども、東京１名、長崎のほうは４名という専任の相談体制を立ち上げて、特に、仕事のマッチング、就職支援といったところの充実、それからそれに呼応する形で、市町のほうもいろんな形で移住の取組を充実させてきておりますので、そういったところが組み合わさった結果、そういった結果につながっているものと考えております。

【徳永委員】これは仕事が一つの大きな要因になるんですけれども、県外から来られた方は、特にどういう仕事があれなんですか。

【渡辺地域づくり推進課長】今年度の実績を見ますと、佐世保市、長崎市が人数的には増えております。仕事につかれているところは、就職という意味では、さまざまなところでございまして、例えば、サポートセンターで今、100社ほど求人企業というのを登録しておりまして、製造業もあれば、誘致企業もありますし、農業法人みたいなところもございます。そういったところの仕事のマッチングという形で実績が上がっているというところでございます。

【徳永委員】 企業もありますし、長崎市、佐世保市はわかるんです。そういう中で、先ほど言われた農業法人を含めて、私の地元にも、酪農のところとか、独身の若い女性とかが来ているんですよ。そこは私も意外だったんですけれども、結構そういう方がおられると。サラリーマンだった、お仕事につかれた方が、地方で、田舎で仕事をしたいということ、こういう人もやっぱり多いんですか。その辺、調査されていますか。

【渡辺地域づくり推進課長】首都圏での内閣府が調査した実績によりますと、3割程度は地方への移住というのを考えているというようなデータもございますし、毎年、我々が東京の窓口とか長崎の窓口で受ける相談件数も非常に増えてきておりますので、移住に関心を持つ方が増加してきているというふうなことは実感しております。

【徳永委員】 私が質問したのは、企業は企業でいいんですけれども、我々地方の、特に島原半島は農業が盛んなところで、ここにこういった方が来られている実績がありまして、今後、これをもっと県のほうもＰＲしていただいて、例

えば、独身の方が来られて、お嫁さんに来られれば結構な話ですし、そうした場合に、非常に農業後継者、そしてまた少子化対策になりますから、これをどんどんＰＲをしていただきたいと。現に、来られていますので、私もその方に、ぜひ残ってくれとやっていますけれども、このままだんだん実績ができれば非常にいいことだろうと思いますし、私もよく結婚式に行くんですけれども、その中にも、一般の全然違う家庭から農家に来られるというお嫁さんも多くなっておりますので、そういうところも関連をして今後やっていただきたいと思っております。

それともう１点、先ほど山本(啓)委員からも出ていましたけれども、キャンプ誘致の問題です。私も何年か前に、モンテディオ山形というサッカーチームの誘致の実行委員長をしまして、雲仙市国見町に誘致をしまして、3年でしたか、Ｊ１に上がりました。監督が当時、私の後輩の小林監督だったものですから、そういう縁もあったんですけれども、今は残念ながら継続はできなくなっていますけれども、プロのチームの誘致というのは非常に厳しいんです。まず環境面、それから宿泊施設、食事、そして例えばサッカーにすれば、グラウンドの芝の管理等を言われます。そういう中で、一生懸命やられていると思いますけれども、ただ、私の経験と言えばあれなんですけれども、そういった中で、やるやると言っても、そう簡単にはいかないんですよ。これは他県も一生懸命頑張っていますけれども、そういったところを県がどのような調査をして、いろんな情報を収集してやろうとされているのか、その辺をお聞きできませんか。

【井上スポーツ振興課長】プロのチームの合宿誘致ということですけれども、なかなか難しい状況ではあります。ただ、今、我々も、誘致のアドバイザーの方をスポーツコミッションの中に委嘱をしておりまして、その方々と意見交換をしながら検討しているところでございますけれども、まだ確実な成果までには至っていないところがございます。また今後もスポーツコミッション、それから関係競技団体の方々と意見交換をして、積極的に取り組んでいきたいと考えております。

【徳永委員】 聞くだけじゃなくて、自分たちがしっかり調査をして、そして先進地に見に行くとかやらないと、これは難しいんですよ。

キャンプではよく言われるのは、そういった施設が近隣にある、これも条件なんですよ。だから、チームがよく来るほうが練習試合とかもいろいろできますし、これはチームがずっとだんだん練習から本試合に行くんですけれども、そういう環境づくりには非常にいいということですね。だから、野球でも、宮崎県とか沖縄県にあるというのは、気候だけの問題じゃなくて、そういう面があるわけです。

ただ、単独でやるというものの難しさというのがあります。例えば、島原はサッカーがよく来ます。大学の大会もありますし、小中、しょっちゅうあります。なぜかといえば、島原にそれだけの施設があるんですよ。隣の国見町にも施設があります。我々は、施設、グラウンドをなるべく近いところにつくるなら集中をしてくれと言うんですよ。これは離れてくれば、移動で 15 キロメートルぐらいが限度と言うんですよ。会場が幾つも要りますから。それ以上離れれば、なかなか大会がそこに誘致できないとなります。それと宿泊施設等です。

だから、そういうものをしっかり調査して、実績のあるところで勉強しないと、なかなかこれは難しいと思いますよ。その辺、どうなんで

すか。

【井上スポーツ振興課長】調査という意味では、平成 27 年度に、全国の実業団それからプロチームを含めたところで、約２,000 件ほどアンケート調査を実施しておりまして、今、委員がおっしゃられたような合宿のためのニーズというのはどんなものがあるのかということで調査をしております。おっしゃられたように、距離的な問題であったり、同様に宿泊施設の問題、それから金銭的な補助が必要であるとか、いろんな条件、ニーズがあるということは把握をしております。そういったところも踏まえた上で、引き続き、どんな対策が県として、スポーツコミッションとしてとれるのか、十分検討していきたいと思っております。

【徳永委員】我々もこれに非常に期待をしていますし、スポーツ振興、こういったキャンプ誘致、大会を誘致することは、地元にとっても、そしてまた青少年にとっても非常にすばらしいことであります。ただ、それだけのしっかりとした準備をやらないと、誘致誘致と口だけ先行しても、物がしっかりなければ厳しいです。例を挙げれば、石垣島がなぜオリックスのキャンプ場になったかというのは、当時の青年会議所か何かが誘致に行ったと。その時にまず言われたのは施設。野球場だけではなく、雨天練習場、ピッチャーの練習場とか、これだけは最低やってくれと。非常にハードルが高かったと。しかし、それをやらなければこれはないということで、当時、それを石垣市かなにかで一生懸命やったと。石垣市は、野球もなんですけれども、今、サッカーのＦＣ東京も行っています。だから、それだけの環境を整えるということが、非常に大きなことですから、そこを最後に気持ちをお聞きして、終わりたいと思います。

【井上スポーツ振興課長】今おっしゃられたとおり、特に野球については、キャンプを誘致するためには屋内練習場の確保が非常に重要だということは承知をしております。ただ一方、正直なところ、なかなか財政的に厳しいところがありますけれども、国のほうで有利な制度が示された折には、それを積極的に活用して、できるだけ財政の負担が少なくなるような形で何とか導入をしていきたいという気持ちは確かに私たちも持っておりますので、積極的に進めていきたいと思っております。

【友田委員】地域交通体系の関係でお尋ねをしたいと思います。この件については、予算審査の時に川崎委員とのやりとりで一定理解をしたんですけれども、確認をしておきたいと思います。

生活路線バスについては、予算の時には、国庫と県単と合わせて５億 500 万円ほどの補助金を出して維持しているということですね。今、国からの指導もあって、地域交通の再編計画をやっていますよね。これまで乗合バスとか、コミュニティーバスを市町が出してやっていることも含めて、人口減少に伴って、持続可能性を考えた時に、見直さざるを得ないと。よくわかるんです。

ただ一方で、長崎県は全国に先駆けて高齢化が進展していると。そういう中で、社会的な要請で、高齢者の免許返納を進めていきましょうというものもあるわけです。そうすると、高齢化していく、そして免許はできるだけ返納してくださいという社会的な要請がある。じゃ、どこにこの人たちが生活圏を頼るかというと、そういった公共交通機関を充実させなければ免許返納にはつながらないわけです。だから、相反する問題なんですよ。ここをどううまくまとめ

ていくのかというのは、これは一義的には市町がそれぞれやるべきことだと思うんですけれども、県の一定程度のアドバイスというか、考え方に基づいて、こうやっていこうという指導が必要なんじゃないかと思うんですが、こういった視点で、どのように考えておられるのかお尋ねします。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 持続可能な地域公共交通を目指してということでのお尋ねでございますけれども、人口減少社会の中で、公共交通の維持というのは非常に難しい課題として国のほうとしても認識しております。そのため、委員からご指摘ありましたように、まちづくりも一体となって進めてくれということで、平成 26 年に、地域公共交通の再編に係る法律の改正が行われておりまして、基本方針というものが出ております。

そこにおいては、1 つは、町をコンパクトして、そこに網をかけるような形で交通ネットワークを張りめぐらすという趣旨での地域公共交通網形成計画ということに取り組むということで、そこはあくまでまちづくりと一体でないと、お年寄りの方、学生の方、そういった方々に不便が生じるということが出てまいりますので、そういう趣旨に基づいて、各地域において計画策定に取り組んでおります。

その上で、県の役割として基本方針の中で求められておりますのは、国と連携しつつ、各市町村の区域を越えた広域的な観点から地域公共交通の活性化、再生を推進するための検討でありますとか、情報提供それから助言などに取り組むこととするということで基本方針ではうたわれております。

そのため、県におきましても、各協議会におきまして、委員として参画できるものは参画いたしまして、各種制度、それは各地域において、海上交通でありますとか、陸上交通、さまざまな実情、特性がありますので、それに基づいた制度のご提案ですとか、あるいは午前中申しました、国においては、地域公共交通網の形成計画をつくることで、再編の特例制度として、国庫の優遇措置とかを受けられますので、そういったアドバイスを行っております。

今年度におきましては、松浦市におかれても、地域公共交通網形成計画に取り組まれておりまして、現在、その骨格というものはでき上がっており、削減するばかりじゃない、効率的なダイヤの運行ということで、例えば、ＭＲとバスが並行して走っていた、ダイヤを組み替えることによって、より充実するのではないかとか、もしくは高齢者の方々は、公共交通が行き渡らないところ、そこは乗合タクシーですとか、コミュニティーバスを行き渡らせて利便性を高めるとか、そういったものは盛り込まれております。今月半ばには、また地域公共交通網形成計画の会議が松浦市で行われますので、そこには県として私も参画する予定で、また様々な今年度の当初予算を踏まえたアドバイスなどを行っていきたいと考えているところでございます。

【友田委員】私の地元もそうやってやっていますので、ぜひお願いしたいということと、もう一つは、県にできることは、どうしても市町でやると、その域を越えての連携、そこまでにはなかなか進まないんです。でも、免許返納して生活をしていく上で、例えば、町の中心部に住んでおられる方々は、そこでそれなりに生活圏も含めてできるかもしれないけれども、地域の周辺部に住んでいて、生活圏は他の自治体ということがあるんです。こういったところへのアプローチ、連携というのは、やはり県の調整が

必要だろうと思うものですから、そういった点についても十分押さえながらやっていただきたいと思いますので、この点については要望して、終わります。

【小林委員】 まず、Ｖ・ファーレンの話ですけれども、山本委員からもお話があっておりましたが、私は、誰がこの社長を決めるのかということなんですけれども、要するに、Ｖ・ファーレンの今の状況を見た時に、やっぱりかじをとる社長の存在というのが非常に大きいと思うんです。内田さんという人が社長なんです。その人がいいの悪いのじゃないんだけれども、県庁ＯＢなんです。経済界にすぐれた人がいいのか、それとも行政にたけた人がいいのかと、こういうようなことを考えた時に、ここの人選をその時その時の課題を考えながらやっていただかなければいけないんじゃないかと思うんです。内田社長は、立場はこうして社長がおかわりになったけれども、ご苦労されていると思うんです。

私は、よくぞ引き受けたなと思ったんです。こういう状況の中において、いわゆる行政ＯＢの皆さん方がそこに就任するということと、人材は、経済界に強い、もうちょっと広い人脈を持った人がいらっしゃらないのかと。こういうようなところの人選が、結果的に、いろんな問題が出てきた時に、こうやって話題になってしまうわけで、だから個人を批判するわけではさらさらない、Ｖ・ファーレンはしっかり頑張っていただきたいと、こう思う気持ちであるわけだけれども、ここの人選というのは一体誰がやっているのか、どういう考え方の中で、基本姿勢で社長などを任命しているのか。これは相当県の意向があるんじゃないかと思うんだ。どうですか。

【辻本企画振興部長】 Ｖ・ファーレン長崎に対しましては県は出資をしてございませんので、Ｖ・ファーレンの役員に対する発言権はないというふうに認識をしております。ただ、これは恐らくですけれども、役員会の中で適当な人材を探されて、その方にお願いをされているのではないかというふうに思っております。

【小林委員】県がお金を出してないとかいうのではなくて、県は、例えばＪ2に昇格をするとか、Ｊ1に昇格する時に幾ら出しているか。何千万円とお金を出していますよ。県の意向が届かないはずがないし、またこういう委員会とか、あるいは本会議等々において、やっぱりＶ・ファーレンというのは長崎県のためにも、長崎県の活力についても、また特に、企画振興部でスポーツを通じながら地域を活性化させていこうという、これだけ予算を相当ぶち込んでいるじゃありませんか。諫早のああいう大きなスタンドをつくって、Ｖ・ファーレンの昇格を願うということの中で、いろんな形の中で支援をしているじゃありませんか。それをあなたみたいに、県がお金を出しておらんからみたいなそういう脳天気なことを言われるからこういう状態になるわけですよ。これはもうちょっと企画振興部長として、本当に県のかじ取りのポストなんです。新幹線があり、何がありといっていっぱい大変なところですよ。もうちょっときちっとしたものを言ってもらいたい。それについて、もう一回。

【辻本企画振興部長】 失礼いたしました。Ｖ・ファーレンのあり方につきましては、私たちも非常に関心を持っております。この間もいろいろな事情もお聞きしているところでございますけれども、やはり委員ご指摘のとおり、内部のガバナンスの問題が非常に大きかったのかなというふうに思っております。そういった意味では、県としても、そういったガバナンスのきく

ような形での社長様の選任についての話をさせていただきたいと思っております。

【小林委員】 やっぱり人物、人選というのはとても大事だと思うんです。だから、念のために言っておきますが、今の人がだめだったとか、どうだったとかいうことを触れているんじゃなくて、これも結果ですからね。かじ取りが、どこかの企業でも、社長をかえてみたら非常によくなったとか、よかった会社が社長によっておかしくなったとか、これはやっぱりあり得る話です。こういう大変な時に、行政に強い人よりも、やはり広く経済界に人脈を持ちながら、何といっても今必要なものは何かということはわかっているわけだから、そういうようなことでしっかりやっていただくように重ねてお願いをしたい。

今、4時からの会見でどういう答えが出たのかよくわからないけれども、今そういうような状況の中でありますから、いずれにしましても、これは県庁にとっても、我々にとっても、県民にとっても、とても関心のあることですよ。果たして出資なのか、それとも貸付金なのか、どういうふうになっていくのか、最後はどのようになっていくのかと、こんなことに非常に関心を持っていますから、どうぞいま一つ人選をしっかりやっていただくことを重ねてお願いをしておきたいと思います。

さて、市町村課長、今回、熊本の地震によって宇土市役所が崩壊をしました。驚くべき状態でした。そういうものを見て、最近、役所をつくり変える場合に、いろんな有利な事業債等々が出たというようなことで非常に関心を持っております。今、私の地元の大村市も市役所を建て替えなければいけないとかいうようなことの中で、これまでは、基金を3分の1あるいは2分の1等々をきちんと積み上げておかなければ、なかなかオーケーが出ないのではないかと、起債もままならないという状況であったものが、市町村役場機能緊急保全事業というようなことで、有利な展開ができるような事業債等々ができたと思うんです。これはどういうような中身なのか。例えば、今まで役所的なものを建て替える場合において、どこがどう違うのかということがポイントが幾つかあると思います。まず、そこのところについて、ご答弁をお願いします。

【黒﨑市町村課長】まさに委員が先ほどおっしゃったように、契機は熊本地震でございます。熊本地震によりまして、行政の中枢拠点であるべき役所がその業務の継続が確実に行われない状況を皆さん、目の当たりにされまして、災害が発生した時においても役所が有効に機能しなければならないということが再認識をされたと。そのことによりまして、今まで役所の建て替えは基金、自治体の貯金でつくりなさいと、交付税については何も支援はなかったんですけれども、それでは間に合わないというように国の認識が変わりまして、このたび、庁舎建設に当たっては初めて交付税が付く起債ができたというのが一番大きなところだと思います。

ただ、その交付税措置の割合ですけれども、実は、借金をする額を100としますと、その75％部分について、その30％ということですので、22.5％の交付税措置ということで、交付税がある制度の中では一番厳しいところでございます。これはひとえに、災害の拠点にならなければいけないということは認めつつも、余り華美な建物にならないようにというような国の全体的な起債のバランスの中で決まっているのだろうと思います。

【小林委員】 そうおっしゃるけれども、交付税

の措置について、今まで全くなかった、ゼロ円だった。これが今言うように75％掛ける30％、こういうような形でいけば、これは参考までに聞いてもらいたいんだけれども、大村市で総額80億円ぐらいの市役所を建て替えようと今、市議会でやっています。80億円という数字が出てきている。これにはめて今回の事業債はどういうふうになるかと。全く基金頼みでやっておったものが、今言われる計算の一般単独の75％掛ける30％ということで、18億円ですよ。なかった18億円が今回の新たな事業債でやってくるということ、これは大きいですよ。それは確かに割合としては小さいというようなことは他と比べてだろうけれども、ゼロだったものが18億円もつくんです。これはそういうことで、ひとつ言葉をもうちょっと注意してください。

それから、今、お触れにならなかったけれども、起債の割合がそれなりに高いのではないですか。従来と今度の事業債でどう変わりましたか。

【黒﨑市町村課長】 先ほど申し上げたように、これは緊急を要するというようなことで、資金の充当率は9割でございます。ただ、交付税の入り方を計算する時には、75％の30％ということで国は制度設計をされているようです。

【小林委員】今の起債のところも非常に大きいと思います。ここのところはそれなりに起債は、今まで一般単独起債みたいな形で75％だったものが、今言われるように90％までいくんです。そうすると、大村市の場合ということを前提にして申しわけないが、80億円とした時に、75％と90％でどのくらい違うかといったら、12億円も違いますよ。12億円も多く借りられると。ここは財政で苦しむ状況の中で、交付税が18億円ある、借金も12億円を今よりも高目でやっていけると。大村市の場合は、80億円に対して、現在17億円ぐらいの基金があるわけです。だから、そういうことで72億円の起債ができるから、80億円というなら、一般財源を8億円そこに入れればいいわけです。しかも、交付税の措置が18億円あるから、80億円から18億円を引いて、こういう状況から考えていけば、私は、非常に有利な展開ができたと思うんです。ここはやっぱりきちんと皆さん方に知らせてもらって、国が宇土市、熊本のあの地震をもって、やっぱり役場というものがいかに大事か、市役所というものがいかに大事かと、こういうことになっているわけですから、もし県庁をつくる時に、こんな有利な起債とか交付税措置ができておったら、今の状況からいけば御の字ですよ。もっと早くできておったかもしれない。そういうことでありますから、ぜひこの事業債は新たな事業債ということの中で位置付けていきたいと思うんです。

そこでお尋ねしますが、交付税措置が全くなかったものがオーケーになった、基金を一定量、2分の1あるいは3分の1きちんと積み上げなければ起債が認められなかった経過からすれば、これが75％から90％までいくという状態になっているわけですよね。だとすれば、大体どれくらいの期間をもってこの事業期間としているのかと。これも限度があるのだろうと思います。いつもいつもあるような事業債ではないと思っていますが、この期限はいつからいつまでですか。

【黒﨑市町村課長】 国によりますと、平成32年度までの事業期間ということで、これは緊急防災に合わせた形で設定をしたと聞いております。

【小林委員】 平成32年度ということは、平成

29年度がスタートで4年間ということですよね。そうしますと、役所なりを建て替えるとか新築するといった時に、その必要な期間がどれくらいかと。例えば、基本計画をして、基本設計をやって、実施設計をやって、着工して2年とか、こうなっていけばやっぱり5年ぐらいかかるわけです。そうすると、今言われるように、4年間、平成32年度までとなっているわけです。そういうことからしていけば、今言うような基本計画、基本設計、実施設計、それから着工2年と、こうなった時には、どうしても最低5年はかかると。仮にそうなった時に、今、4年間しかこれは事業年度がないとなっている。

そこでお尋ねは、平成29年度から平成32年度までの4年間というのは、この間に着工にこぎつければいいという判断なのか、平成32年度までに完成をしてもらわなければ困るという仕組みか、これはどうですか。

【黒﨑市町村課長】 国の資料を見る限りでは、通常、平成32年度までに完成、完了させなさい、そういう読み方をしなければいけないのかなと思います。ただ、国のほうにも確認をしましたけれども、こういった期限付きの起債の場合、過去の似たような制度において、平成32年度までに着工に入っている場合、延ばしたこともあったということがございますので、国としてはまだ何も決めていないということですので、その時点で委員がおっしゃるような状況になるというふうに見れば、これは県も支援をして、一緒になって、着工した分は、それが完成するまでその起債制度を延長を認めてくれといったような要望の仕方もしっかり視野に入れて対応しなければいけないと思っております。

【小林委員】 結局、今のご答弁を聞いておりましたら、4年間でできなかった、5年かかりましたよと。だから、1年の延長は継続して認めてくれると、そういうような考え方でよろしいのか、そこのところを県のほうできちんと総務省と話をしていただいて、今言ったように、実施設計と基本計画とその前の基本設計とか、ずっとさかのぼっていくわけですね。例えば、県立図書館が、結局は時間的に、国からいろんな制度資金をいただかなければいけないから、何年度までにつくり上げなければいけないと、そこのところは今みたいに悠長な話じゃないんですよ。これは何年度までに完成しなければだめだということで、平成30年度という格好になっているわけです。

今のところは、4年間の事業年度だけれども、延長が認められるのではなかろうかというようなことでもあるけれども、やっぱりきちんと総務省と話をしてもらって、例えば、長崎県内でも役所を建て替えようとするところが結構おありになるんじゃないかと。つまり、耐震の昭和56年度前に建てた建物、それから耐震の構造になっていないところ、これが要件でしょうから、そういう点から考えれば、東彼地区あるいは島原だとか、いろんなところが今回のこの事業債でひょっとしたら手をお挙げになるかもしれない。その時に、必ずこの事業年度の平成32年度がどうなのかということが問題になるだろうと思います。ぜひそこのところをよく総務省と話して、きちんとした方針を出していただいて、そして役場というものは全てにおけるところの行政の拠点、防災の拠点、いろんな意味で地域のまちづくりにおいて避けて通ることのできない位置付けでありますから、この辺はしっかりご指導いただきたいと思いますが、最後に、その辺を確認しておきたいと思います。

【黒﨑市町村課長】まさに委員がおっしゃった

事業期間の捉え方については、今後、大村市に限らず非常に大きな問題になってくると私も考えております。先ほど申し上げた話は私の推測ではなくて、とりあえず総務省に、ただ口頭で聞いたのみでございまして、その総務省の担当の方も、過去にそういう事例があったので、今回もちょっとわかりませんねということでした。ただ、そこはしっかり私どもは問題意識を持って、逐次確認をとるように努めたいと思います。

【吉村(洋)委員長】 ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 先ほど前田委員から請求があった資料ができておりますので、配付をしていただきたいと存じます。

（資料配付）

【吉村(洋)委員長】 説明はありますか。

【渡辺地域づくり推進課長】電通九州さんの事業者の企画提案時の概要と仕様書の概要をおつけしております。

【吉村(洋)委員長】 前田委員、何か質問がありますか。

【前田委員】 せっかく資料をいただいたので。この内容を今見させてもらいましけれども、これを見る限り、私が先ほど質疑で述べたように、仕様書の策定が難しいという中でプロポーザル、提案をしてもらったということですけれども、2,000万円の予算をかけて、長崎県独自というか、長崎県特有の取組になっているかというと、ここからつくり込みするんでしょうこの項目を見る限り、残念ながら、これが「おっ、そうか」というふうなものというふうには私は感じ取れません。それに対して仕様書とか条件がないために、契約金額は1,997万6,000円でしたか。その契約金額が妥当だったのかということも含めて、やはりそれは、今回はこれはこれとしても う契約したのですから、事後報告になっていますので、了としますけども、今後、しっかりと注意というか、検討していただきたいことを要望しておきます。

あわせて、すみません、せっかく立たせてもらったので、Ｖ・ファーレン長崎の件ですけれども、やはり両委員から言われましたように、もっと県として最大限支援をするというふうに本会議場で知事が答弁しているわけですから、具体的な支援というものを見せていただきたと思う中で、やはり私もＶ・ファーレンをずっと応援し続けましたので、サポーターの方がどんな反応をしたのかなと思ってサポーター専用のネットを見させてもらいました。そこにいろんな批判が出ているのかなと思ったら、やっぱりサポーターですから、そうではなくて、とにかく1人でも多くの方に呼びかけて、試合会場に行こうというような呼びかけをしようということで、中には東京の方が、自分は試合は見に行けないけれども、チケットをコンビニで買いましたという方がいらっしゃるんですよ。そういう意味で、運営的にも本当に一助になればということで、非常に私も感動しました。私自身も5日の試合を見に行きました、当日券を買ってですね。ですから、やっぱり県の中でも、職員さんにそこを強いるというのは難しいかもしれませんけれども、みんなで応援するという姿勢の中では、ぜひ職員の方も呼びかけあって、これからの試合を応援していくというようなことも私たちにできる支援方法の一つだと思いますので、できるところから積極的に取り組んでほしいことを要望しておきます。

【吉村(洋)委員長】 この資料について、前田委員は優しいので追及はされませんでしたが、先ほどの答弁では、仕様書はつくっていないとい

う話のようでしたが、何で仕様書が出てくるのかなというのがあります。

それと、この資料は、9者が応募されましたということ。その9者はどこというのが出せるのか出せんのかという、資料としてまだ不足がいっぱいあるんです。

それと、プロポーザルだから、選考委員会というのが多分あると思います。その委員会の資料とか、会社名は伏せても、点数がどういう配分でどうなっておったとか、そこら辺まで出さなければ資料にはならない。後で出してください。（発言する者あり）社名まで出して、点数どっちもは、両方はちょっと厳しいかもしれません。（発言する者あり）

暫時休憩します。

― 午後　５時　７分　休憩 ―

― 午後　５時　７分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開いたします。

ほかに質問がないようですので、企画振興部関係の審査結果について、整理したいと思います。

しばらく休憩いたします。

― 午後　５時　８分　休憩 ―

― 午後　５時　８分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開いたします。

これをもちまして、企画振興部関係の審査を終了いたします。

本日の審査はこれにてとどめ、明日は、午前10時から委員会を再開し、危機管理監、総務部及び秘書広報局関係の審査を行います。

本日は、これをもって散会いたします。

お疲れさまでした。

― 午後　５時　９分　散会 ―

第 4 日 目

１、開催年月日時刻及び場所

平成２９年　３月　８日

自　　午前１０時　１分

至　　午後　５時２６分

於　　第1別館第1会議室

２、出席委員の氏名

委員長(分科会長)	吉村　洋　君
副委員長(副会長)	大場　博文　君
委員	八江　利春　君
〃	小林　克敏　君
〃	徳永　達也　君
〃	山田　朋子　君
〃	川崎　祥司　君
〃	前田　哲也　君
〃	友田　吉泰　君
〃	山本　啓介　君
〃	坂本　浩　君

３、欠席委員の氏名

な　し

４、委員外出席議員の氏名

な　し

５、県側出席者の氏名

危機管理監	西浦　泰治　君
危機管理課長	陣野　和弘　君
消防保安室長	園田　秀昭　君

総務部長	上田　裕司　君
総務部次長	相川　一洋　君
総務部参事監（県庁舎担当）	髙宮　茂隆　君
総務文書課長（参事監）	徳永　一俊　君
県民センター長	田中紀久美　君
県庁舎建設課長	赤尾　聖示　君
県庁舎建設課建設監	藤川　康博　君
人事課長	松尾　誠司　君
新行政推進室長	伊達　良弘　君
職員厚生課長	三田　徹　君
財政課長	前田　茂人　君
財政課企画監	鳥谷　寿彦　君
管財課長	橋口　俊哉　君
管財課企画監（新庁舎管理担当）	荒木　眞二　君
税務課長	萩本　秀人　君
情報政策課長	大庭　茂雄　君
総務事務センター長	大串　正文　君

秘書広報局長	木村伸次郎　君
秘書課長(参事監)	木山　勝己　君
広報課長	土井口章博　君

６、審査の経過次のとおり

― 午前１０時　１分　開議 ―

【吉村(洋)委員長】 おはようございます。

ただいまから、総務委員会及び予算決算委員会総務分科会を再開いたします。

これより、危機管理監、総務部及び秘書広報局関係の審査を行います

【吉村(洋)分科会長】 まず、分科会による審査を行います。

予算議案を議題といたします。

危機管理監より予算議案説明をお願いいたします。

【西浦危機管理監】 おはようございます。

危機管理監関係の議案についてご説明いたします。

「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」の危機管理監の1ページをご覧ください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第1号議案「平成29年長崎県一般会計予算」のうち関係部分、第47号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第7号）」のうち関係部分であります。

はじめに、第1号議案「平成29年度長崎県一般会計予算」のうち、危機管理監関係についてご説明いたします。

歳入予算は、合計で4億7,358万8,000円を計上いたしております。

歳出予算は、合計で61億2,718万7,000円を計上いたしております。

このうち、主な事業についてご説明いたします。

防災対策費について。

災害対策基本法や長崎県地域防災計画に基づく防災行政の推進や総合防災訓練等の実施、熊本地震を教訓にした資機材整備、また、自主防災組織結成の防災推進員養成講座の実施等に要する経費として6,509万1,000円を計上いたしております。

その他の事業につきましては、記載のとおりでございます。

平成30年度以降の債務負担を行うものについて、主なものをご説明いたします。

防災ヘリコプター運航管理業務にかかる平成30年度に要する経費として、1億5,000万円を計上いたしております。

次に、第47号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第7号）」のうち、危機管理監関係についてご説明いたします。

歳入予算は、合計で9,613万8,000円の減を計上いたしております。

歳出予算は、合計で9億6,351万円の減を計上いたしており、これは、主に、防災行政無線高度再整備事業における本工事の入札執行残を減額するものであります。

平成29年度以降の債務負担を行うものについて、主なものをご説明いたします。

統合原子力防災ネットワーク衛星通信サービスにかかる平成29年度に要する経費として、650万円を計上いたしております。

次に、繰越明許費についてご説明いたします。

国の補正予算に伴う事業であり、年度内に適正な工期が確保できないことから、原子力災害対策整備事業費11億100万円について、繰越明許費を設定するものであります。

また、平成28年度の予算につきましては、今後、年間の執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じてまいりますことから、3月末をもって平成28年度予算の補正について専決処分により措置させていただきたいと考えておりますので、ご了承を賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、危機管理監関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【吉村(洋)分科会長】 次に、総務部長より予算議案説明をお願いいたします。

【上田総務部長】総務部関係の議案についてご説明いたします。

「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」の「総務部」をお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第1号議案「平成29年度長崎県一般会計予算」

のうち関係部分、第8号議案「平成29年度長崎県庁用管理特別会計予算」、第12号議案「平成29年度長崎県公債管理特別会計予算」、第47号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第7号）」のうち関係部分、第54号議案「平成28年度長崎県庁用管理特別会計補正予算（第1号）」、第57号議案「平成28年度長崎県公債管理特別会計補正予算（第1号）」であります。

はじめに、第1号議案「平成29年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳入予算総額は5,568億428万3,000円、歳出予算総額は1,906億6,760万5,000円を計上いたしております。

この歳出予算の主な内容は、県庁舎の建設工事等に要する経費、交通事業会計助成費及び貸付事業にかかる経費、税務事務の総合的な電算システム運用等に係る経費、電子化の推進及び情報ネットワークの維持管理等に要する経費等であります。

また、債務負担行為につきましては、総務行政機器等の保守業務に係る平成30年度から平成34年度までに要する経費、現庁舎の解体工事にかかる平成30年度に要する経費等を計上いたしております。

5ページをお開きください。

第8号議案「平成29年度長崎県庁用管理特別会計予算」についてでありますが、歳入予算、歳出予算ともに総額3億4,505万8,000円を計上いたしております。

また、債務負担行為として、本庁関係分の複写サービス契約に係る平成30年度から平成34年度までに要する経費等を計上いたしております。

6ページをお開きください。

第12号議案「平成29年度長崎県公債管理特別会計予算」についてでありますが、歳入予算、歳出予算ともに総額689億7,630万円を計上いたしております。

次に、第47号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第7号）」のうち関係部分についてご説明いたします。

補正予算額は、歳入予算総額241億4,941万円の減、歳出予算総額115億9,429万円の減を計上いたしております。

この歳出予算の主な内容は、新県庁舎の建設工事等に要する経費の減、地方消費税に係る他県との清算金の減等であります。

8ページをお開きください。

第54号議案「平成28年度長崎県庁用管理特別会計補正予算（第1号）」についてでありますが、補正予算額は、歳入予算、歳出予算ともに総額3,262万8,000円の減を計上しており、歳出予算の補正の主なものは、集中印書事務費等の減であります。

次に、第57号議案「平成28年度長崎県公債管理特別会計補正予算（第1号）」についてでありますが、補正予算額は歳入予算、歳出予算ともに総額9億2,061万2,000円の増を計上しており、歳出予算の補正の主なものは、元利償還金の増であります。

9ページをお開きください。

最後に、平成28年度補正予算の専決処分について、あらかじめご了承を賜りたいと存じます。

平成28年度の予算につきましては、今議会に補正をお願いいたしておりますが、今後、年間の執行額の確定に伴い、調整、整理を行う必要が生じてまいりますので、3月末をもって平成28年度の予算の補正について専決処分により措置させていただきたいと考えております。

ご了承を賜りますようお願いをいたします。

以上をもちまして、総務部関係のご説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【吉村(洋)分科会長】 次に、秘書広報局長より予算議案説明をお願いいたします。

【木村秘書広報局長】秘書広報局関係の議案についてご説明をいたします。

予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料の秘書広報局の1ページをお開き願います。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第1号議案「平成29年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分、第47号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第7号）」のうち関係部分であります。

はじめに、第1号議案「平成29年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分について、歳入予算総額は579万4,000円で、この内訳は財産収入及び諸収入であります。

歳出予算総額は6億5,042万2,000円で、主な内容は、全世帯広報誌の発行等、県の広報に要する経費であります。

債務負担行為についてですが、平成30年度以降の債務負担を行うものについて、システムの運用保守等に係る平成30年度から平成34年度までに要する経費として1,901万1,000円、全世帯広報誌のデザイン業務委託等に係る平成30年度から平成31年度までに要する経費として2億429万8,000円を計上いたしております。

次に、第47号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第7号）」のうち関係部分について、歳入予算総額は50万5,000円の減で、これは諸収入でございます。

2ページをお開き願います。

歳出予算総額は6,971万5,000円の減で、主な内容は、視聴覚広報活動費の減によるものであります。

最後に、平成28年度補正予算の専決処分について、あらかじめご了承を賜りたいと存じます。

平成28年度の予算につきましては、今議会に補正をお願いいたしておりますが、今後、年間の執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じてまいりますので、3月末をもって平成28年度の予算の補正について専決処分により措置をさせていただきたいと考えておりますので、ご了承を賜りますようお願いをいたします。

以上をもちまして、秘書広報局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【吉村(洋)分科会長】 以上で説明が終わりましたので、これより予算議案に対する質疑を行います。

ご質問等あられたら、お願いいたします。

【友田委員】 危機管理監の歳入について、お尋ねしたいと思います。

原子力災害に対処するための資機材等の整備及び防災訓練の実施にかかる経費として4億7,009万3,000円を計上していますね。この経費は、一番は防災訓練等の経費が多いのかなと思いますが、毎年1回やりますよね。ＵＰＺに指定されている30キロ圏内の自治体の避難とか、いわゆる訓練をするわけですね。これにかかる経費は全て、この歳入で賄えるのか、市町が自ら単独で負担するようなことはないのか、この点をお聞きします。

【陣野危機管理課長】今ご質問がございました原子力の交付金の関係の件でございます。4億7,000万円、平成29年で計上しております。

友田委員がおっしゃるように、毎年、福岡県、佐賀県、長崎県で原子力の防災訓練を実施しております。こちらの訓練の経費につきましては、基本的にはこの交付金で全部賄っているということでございますので、3県の合同でやっている訓練につきましては、手出しというものはございません。

【友田委員】住民の皆さんにも参加していただいてやりますよね。例えば、お昼も挟むものですから、昼食代とか、そういうものも全てこれで賄えているという認識でいいですか。

【陣野危機管理課長】友田委員から今お話がありましたように、30キロ圏内の住民の皆様にも訓練に参加いただいております。お昼をまたいでの訓練もございますが、そういった昼食代とかお茶代等も含めて、この交付金の中で経費を支出しているところでございます。

【友田委員】 もう一つ確認です。これは休日にやるものですから、行政の職員の休日出勤の手当等がかかりますよね。こういうものも全部、事務経費も入っているという認識でいいですか。

【陣野危機管理課長】 基本的には、訓練にかかる経費は全部賄えることになっております。

ただ、昨年は10月10日、休日に実施いたしましたので、私ども危機管理課の中では振替という形で、休日に出た分を振り替えて後日休みを取るというような工夫もしているところでございます。

【山田(朋)委員】 危機管理課にお尋ねをいたします。

熊本地震を教訓にした資機材の整備、また、自主防災組織結成の防災推進員養成講座とありますが、この中身について教えていただきたい。

防災推進員養成講座は、私も一般質問で、回数の拡充等をお願いしました。この自主防災組織結成のというのがちょっと、ここのつながりがですね。どういうふうにしたいのかも含めて教えてください。

【陣野危機管理課長】 資料2ページに記載しております6,509万1,000円の予算の内容のついてのご質問かと思います。

まず、熊本地震を教訓にした資機材の整備ということでございますが、こちらは、今度、新庁舎も整備いたしますけれども、災害対策本部におけます資機材、いろんな災害に対応するためのいろんな資機材の整備を今度、新たに盛り込んでいるところでございます。

また、自主防災組織結成の防災推進員養成講座、山田(朋)委員から一般質問でもご質問があったところでございます。

熊本地震におきまして、避難所の運営等につきましては行政の職員が最初は対応しておりますけれども、行政の職員がずっと張り付きますと、災害の対応に苦慮するという事態が生じました。改めて避難所の運営等については、住民の皆さんの自主運営が好ましいというところが課題として挙がっているところでございます。そうした課題につきましては、やはり地域の皆さんが自ら運営するという意味で、自主防災組織の結成が必要ではないかということが課題として指摘されているところでございます。

本県自主防災組織の組織率は、全国平均に比べて低いということもございますので、改めてそういった地域で自主防災組織を結成していただくリーダーとなられる方を育てる必要があるのではないかと考えているところでございます。

これまでも防災推進員養成講座につきましては、年に2回、2カ所で開催していましたが、これを充実させようということで、年2回のところを年3回に回数を増やして実施したいと考え

ております。

また、これまで年2回開催しておりますのは、3日間の講習を受けるということで、土曜、日曜と翌週の日曜というような形に2週にまたがって3日間で開催しておりましたけれども、お忙しい方は、なかなか2週にまたがって参加するのは難しいのかなというお話も伺いましたので、今回、3回のうちの1回は2日間のコースを設けまして、土曜、日曜の1週間だけ、週末の土日だけでも講習を受けることによってリーダーを養成しようという講座も設けようと思います。

そういった形で工夫しながら、なるだけ多くの自主防災組織の結成につながるよう、そういうリーダーとなられる方を育てる講座を増やしたいということで、今回予算を拡充いたしまして充実を図っているところでございます。

【山田(朋)委員】 わかりました。災害対策本部に整備するものということでありますが、私はアイテムも聞きたかったんですが、いろいろと細かくあるでしょうから、後で別途いただければと思っております。

もう1点お伺いしたいと思います。防災ヘリコプター運航費についてです。防災ヘリコプターの運航維持管理に要する経費として3億688万4,000円が計上されております。

つい先日、長野県でしたか、防災ヘリコプターの事故がありました。本県においても同様なことが起こり得るかもしれないというふうに、非常に危機意識を強く持ったところでありますが、ああいった事故を受けて新たに点検等を、どういった原因かの分析はまだされていないようですけれども、長崎県危機管理課として、防災ヘリコプターの事故を受けてどのようなことを取り組んでいるのか、伺いたいと思います。

【陣野危機管理課長】長野県の防災ヘリコプターが墜落するという事故が、先日発生いたしました。非常に痛ましい事故と考えております。

今回の防災ヘリコプターの運航経費につきましては、大きく2つに分かれておりまして、一つは、ヘリコプターのパイロットが必要でありますので運航自体をＯＲＣに委託する。

あわせまして機体の整備点検をする経費が入っております。ヘリコプターにつきましては、300時間飛行しますと必ず法定点検をしなければならないということでございます。毎年1回ずつ、年間大体300時間飛行しますので、法定点検の経費が入っております。

長野県の防災ヘリコプターの事故は、発生したばかりで、今から事故検証ということになろうかと思います。お伺いしますと、法定点検を受けた直後の訓練の時に墜落したということでございます。いろんな事情はあるかと思いますし､まだ事故原因は詳しくわかっておりません。基本的には山岳地帯の飛行は、非常に気象条件が難しいと、突風等が発生するということでございますし、報道等でしかまだ承知しておりませんが、回転翼が木に当たったために落ちたのではないかという報道等もあっております。

いずれにいたしましても、事故原因等を十分詳細に検証した上で、私どもの防災ヘリコプターの運航にも生かせるものはないかと思っておりますが、事故を受けまして私からも再度、防災航空隊、ヘリコプターの運航につきましては安全確保を第一にということで、改めて機体の整備点検を十分にやるということと、飛行条件も十分に検討した上で訓練等を実施するようにということは再度、指示したところでございます。

【川崎委員】 大きく3点お尋ねします。

まず、総務部の横長資料の30ページ、県政広聴推進事業費についてお尋ねをいたします。

広報というお知らせする方は秘書広報局かと思いますが、広く聴くという意味ではこちらのご担当でしょう。二本柱で大事な事業と思っております。

今年度650万円の計上ですが、昨年度から比べますと4割ほど削減されています。大事な事業であるにもかかわらず、このような予算立てであります。そもそも、どういった内容を取り組んでおられるのか、今年度の実績を踏まえ、予算の考え方について説明いただきたいと思います。

【田中県民センター長】県政広聴事業費でございますが、来年度の予算で削減をいたしておりますのは、毎年度、県政世論調査の費用を計上しておりましたが、県政世論調査が3年に一度ということで定着をしてまいりましたことから、事業の実施年度の計上ということで、その分を削減しているということでございます。

それから、この事業費では、県政出前講座、県政相談、県へのご意見・ご提案、知事へのご提案、そういった事業を行っております。

実績といたしましては、知事への提案で受けました件数が、昨年度では376件でございます。県へのご意見といたしましては、昨年度で433件となっております。

県政出前講座につきましては、広報と少し似たような役割を持っておりまして、県民の皆様のご要望に応じまして、県の事業、施策等を県職員が直接会場に出向いて説明しながら、県政に対するご理解を深めていただくというふうな事業でございます。これにつきましては、昨年度102件の講座を実施し、4,940人の方にご参加いただいております。

これは今年度も同様に、既に80件以上のご利用がございまして、4,000人以上のご参加をいただいているということでございます。

内容といたしましては、昨年度は「人権尊重の社会の実現を目指して」というのが一番多くございまして、世界遺産登録や空き家対策、国際交流員の方による出身国の紹介、こういったものが多くなっておりました。

今年度に入りますと、やはり人権が多くなっておりますが、地域防災力とか地方創生、土砂災害防止などが多くなっておりまして、当該年度の話題になった事案等についてのご利用が多くなっているということでございます。

それから、県政相談その他の広聴につきましても、毎年度、利用が大体200件前後ぐらいで推移をしております。こういった形で県民の皆様からたくさんご意見をいただきながら、県政に反映させていくということを取り組んでおります。

【川崎委員】 ぜひ、数字は一覧にしてお知らせいただくとありがたいと思いますので、ご配慮をよろしくお願いいたします。

知事に対するご意見が376件、昨年度とおっしゃったのは平成27年度ということですか。そういうことですよね、いいです、それの確認は後でさせていただければと思うんですが。

知事に対する要望が来ましたら、そのレスポンスはどんな形でとられていますか。

【田中県民センター長】 失礼いたしました。平成27年度の実績は412件でございます。途中経過を申し上げてしまいました。

それから、来たご意見へのレスポンスということでございますが、皆様からいただいた内容を分析いたしまして、こちらで整理をいたしまして、書いてある内容の取扱いの所管課に内容

をお伝えいたしまして、ご回答が必要な場合にはご回答するというふうな形で実施をさせていただいております。

ただ、提案という形で出していただいたものには、今後検討が必要なもの、予算等の措置が必要なもの等ございますので、そういったものはご意見として承って、今後の参考にさせていただいております。

【川崎委員】 わかりました。そうしたら、数字の整理は後でよろしくお願いしたいと思います。

次に、官民協働クラウドについてお尋ねいたします。

勉強会の時にもご説明はいただきましたが、クラウドという言葉で既に頭が混乱をするというぐらい、なかなか理解がしづらいような事業でございますが、狙いとする部分については、産学金官連携による新サービス、新ビジネスモデルの創出により県民生活の向上や地場ＩＣＴ産業の活性化を図るという説明をいただいております。

平成28年度は基本設計、平成29年度からいよいよ本格稼働という認識をしておりますが、いま一度、どういった事業であるのかということの説明と、どういった成果を最終的に求めようとされているのか、ご説明をいただきたいと思います。

【大庭情報政策課長】官民協働クラウドに係るお尋ねでございます。

官民協働クラウドは、新庁舎に整備される新しいサーバールームの資産を有効活用いたしまして、産学金官が協力して、県民サービスの向上や地場産業の振興に役立つビジネスモデルやアプリケーションの開発を行うものです。

ＩＣＴやＩＯＴビッグデータなど、そういったものを活用した新しい取組を検討、実現するためには、一定の通信回線やセキュリティ環境などが必要になりますが、こうした環境を満たした、いわば箱のような領域のことをクラウドと称しております。

本格運用開始は来年度末を予定しておりますが、今年度は、仮の領域の中に、その箱をクラウドとして設置いたしまして、2つのアプリケーションを開発しております。

1つ目は、バリアフリーストリートビューという、車いすの利用者の方が必要とする道路のでこぼこ、段差情報とか、急な傾斜とか、そういった情報が確認できるグーグルストリートビューの進化系ともいえるアプリです。

もう一つは、漁海況情報アプリという、スマートフォンで海水温やプランクトン量などが確認できる、主に漁業者向けのアプリケーションでございます。

こうしたアプリの開発をビジネスモデルとして成長させたいと考えておりまして、今後の計画につきましては、ながさきＩＣＴ戦略の策定母体でありますながさきＩＣＴ戦略推進研究会において精査していただく形で、有効な開発を進めていこうと考えております。

ながさきＩＣＴ戦略推進研究会は、地場のＩＴ企業、地元大学、地場銀行、シンクタンク、こういった産学金官の23者、それに県庁関係課から成る組織でございますが、既にアイデアはほかにも提出があっておりまして、今後の計画を検討しているところでございます。

【川崎委員】アプリを既に手掛けておられると、成果物として、ぜひ成立をさせていただきたいと思います。

バリアフリーのアプリの件については、新聞報道もありましたので確認をさせていただきました。

先般、観光振興課との質疑の中でも、非常に大事なツールであるという認識をお持ちでした。しっかりと活用していきたいとおっしゃっていましたので､ぜひこれを完成させていただいて、まさにＩＣＴの産業の活性化の一つのきっかけとして、先駆けとして、さらにいろんなアプリの開発を、このクラウドを利用して進めていただければというふうに思っております。

ＡＩだとか、ＩＯＴだとか、さまざまな新しいコンピュータを利用した産業の活性化ということについては県も力を入れておられますし、日本全体もそうなんでしょう。別に東京にいようが、大阪にいようが、どこにいようができるのが、このＩＴの部門だと思いますので、長崎から優秀な人材を育てていただきながら、そして、長崎からこの分野で産業を発信し、日本をリードするぐらいの活躍を、このクラウドの事業から展開をしていただければというふうに思いますので、期待しておりますので、よろしくお願いいたします。

最後に危機管理監、数字は非常に小さいんですが、なぜと思いましたので質問します。横長資料の3ページに、自衛官募集の事務費が計上されているんです。なぜ自衛官の募集の事務費が危機管理監で計上されているのか、説明をお願いいたします。

【陣野危機管理課長】自衛官の募集につきましては、自衛隊法の第97条に、「都道府県知事と市町村長は自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務の一部を行う」という規定がございます。

都道府県におきましては通常、募集の広報等を担っておりまして、市町村におきましては、受験の申し込みがあった時には市町村で受け付けて、それを地方協力本部に送付するという事務が政令で規定がございます。法律にこういう規定がある関係上、そういった関係事務費を計上しているところでございます。

県といたしましては、主に広報の経費をここの中で計上するほか、別途一部、私どもが自衛隊行事に参加するところの事務費も入っております。自衛隊の募集事務をする根拠といたしましては、自衛隊法に都道府県知事と市町村長が募集事務を行うという規定がある関係上、実施しているところでございます。

【川崎委員】 わかりました。法に基づくということでした。

金額からして、ポスターをつくるといったことについては対象じゃないように思うんですが、いわゆる間接的に、受け付けて、それをお届けすると、そういった意味での人件費という理解でいいですか。

【陣野危機管理課長】 通常、自衛隊の募集のポスター等については当然国でつくりますので、例えばそういったポスターをいただいて関係機関に配布したり、いろんなところに掲示したりという形での経費でございますので、そんなに多額の経費はかかっておりません。

また、市町村におきましては、受験票を受け付けて、それを地方協力本部に送付する輸送経費等が入っております。いずれにしても多額の経費ではありませんが、そういった関係の事務を行っているところでございます。

【吉村(洋)分科会長】 ほかにございませんか。

【山本(啓)委員】 1点だけお尋ねしたいと思います。

危機管理監の説明の中に、消防業務指導費についてということで1,964万5,000円とありますが、その中には市町への行政指導と消防団員の加入促進、幾つか含まれていると思うんです

が、まず、この中身の内訳を詳細にわたって説明をいただきたいと思います。

【園田消防保安室長】消防業務指導費についてのお尋ねです。平成29年度の予算案として1,964万5,000円計上させていただいておりまして、内訳としましては、1つは市町の消防行政の指導､助言に要する経費が1,300万円ほど入っております。もう一つは消防団の充実強化促進事業費として630万円ほど入っております。

消防団の充実強化促進事業費につきましては、市町が行います消防団への加入促進事業に県の単独補助を行っておりまして、その経費が含まれております。さらには、県が独自に市町と一緒に行います若者、高校生や大学生の加入促進のための啓発経費等が含まれております。主なところはそういうところでございます。

【山本(啓)委員】 ありがとうございました。

そこで、予算でありますので、633万6,000円でどうやって何をするのかという部分だけをくり抜いて質疑をしたいんですけれども、まず、以前からこういうやり取りを何度かしているので、もうお気づきだと思うんですが、そもそも消防団員の定数は誰が決めて、誰が正しい数字をはじき出しているかというところを、何度聞いても出てこないんですよね。各市町や消防団が決めるというようなことをおっしゃっていて、だから、消防団充実強化促進事業費の説明の中にも、「人口減少や自営業者の減少等により県内消防団員数は減少しています」と、対前年度比の135マイナスが平成28年4月1日現在で1万9,918人と書いてあります。

定数が定まっていない。定まっていればいいんですけれども､そういう状況で足りているか、足りていないかと。減っていることだけを掲げて、増やしましょう、増やしましょうという取組なんですよね。

いま一度、そこの説明をいただきたいと思います。

【園田消防保安室長】消防団の定数につきましては、委員もおっしゃいますように消防組織法の定めで、「消防団の定数は地域の実情に応じて市町村が条例で定める」とされておりまして、市町村は、市町村に必要な消防力、市町村が有しております消防ポンプの数等に応じた団員の数、あるいは大規模災害等が発生した際に住民の避難誘導に必要な数等を勘案して、市町村の実情に応じて条例で定めるというふうになっておりまして、それぞれの市町が条例で定数を定めております。その定数に近づけるような形で市町は、消防団員を募集する、加入促進を図る取組をやっているところでございます。

実際の市町村の定数と実数との差につきましては、平成28年4月現在で、県内の市町の定数の合計で申しますと2万2,395人となっておりますが、実際の消防団員数につきましては1万9,918人と、率で申しますと89％程度となっているところでございます。

消防団員数は、全国的な傾向でもあるんですけれども、減少傾向が続いておりまして、それに何とか歯止めをかけたいということで、こういう加入促進事業等を行って、少しでも減少を止める、あるいは増やす対策をとっているというところでございます。

【山本(啓)委員】 その上で申し上げるわけですけれども、じゃあ、先ほどの1,964万5,000円の中の加入促進を除く1,300万円の行政指導というのは、県からどのような指導をされているのか。

そもそも市町が、機材の数や現地に即した人数、定数を定めていると。そのことについては

県は何ら関わる部分がなくて、その上で、こういう形で減少しているので増やしていきましょうと。

では、県は何人を目指そうとしているかといえば、多分、条例で定めた定数の合計である2万2,395人を目指しますとおっしゃるんだと思うんですけれども、具体的にこの事業費の中で、どのようにしてこの定数まで上りつめようとされているんでしょうか。ポスターや、のぼりや各地域のことを支援するだけ、そこは市町の取り組み。県としては、1,300万円かけてどのような行政指導をするのか、その部分のつながりがなかなか見えてこない。

あわせて言えば、例えば地域防災の取組で、先ほど自主防災組織の話もありました。実は消防団が機能しているところは、消防団員が活動すれば、その部分を担うこともできるんだと思う。それはもう理解されていると思うんです。

もしくは離島や半島という部分については、消防団が一番に駆け付ける場合だってあるんですよね。しかし、都市部だったら、広域の常備消防の消防署の皆さんが対応していますよね。平日にサラリーマンが駆けつけることって、あまりないじゃないですか。その部分の温度差というか取組の差を一律にして、減少しているからどうこうという取組を県はやっているんだと私は思えてしようがないんですが。

いま一度言います。この1,300万円の行政指導、各市町の積み上げた定数を633万6,000円で目指しているのか、そのあたりを明確にしていただきたいと思います。

【園田消防保安室長】消防業務指導費につきましては、トータルで1,900万円ほどのうち1,300万円ほどを計上しておりまして、こちらの経費には、消防団関係の経費に加えまして、いわゆる常備消防、消防本部の関係経費も含まれておりますので、両方合わせて消防業務指導費という形で、市町の指導、助言も行っていくような経費も含まれております。

それに合わせて、先ほどから申しております消防団の充実強化促進事業で、特に消防団の加入促進について支援をしたり、県も一緒になって取り組んだりというところの経費を盛り込んでおります。

消防団の加入促進につきましては、現状、減少傾向が続いておりますので、何とかこれを増加にもっていきたいということで、市町でもそれぞれ検討、努力していただいておりますので、県もあわせてそれを支援すると。

特に行っておりますのは、県としては、若者あるいは女性がこれから消防団に入っていただくことが、将来的にも団員を増やすことにつながるだろうというふうに思っておりますので、その辺の取組を行っているのと、消防団が地域の防災を中心になって担っていただきたいという思いもありまして、それをすることで地域の住民の皆様が消防団に対する認識が高まったり、加入につながるということもあると思いますので、消防団と地域の自主防災組織の連携の強化というところにも取り組んでいきたいと思っておりまして、その部分の経費も消防団の充実強化促進事業費の中に盛り込んで進めていこうというふうに考えているところでございます。

【山本(啓)委員】 もうまとめますけれども、これだけ離島・半島が多い地域において、操法大会や、さまざまな災害の取組とか、もちろん火災もそうですけれども水害とかの取組において、その時、その時の消防団の活躍がある。常備消防の活躍がある。そのはひとえに皆様方を含め、そういった関係の人たちの日ごろの取組や組織

体制の構築によって果たされているということを、まず前提として理解はしているんです。しているんですが、しかしながら、この予算を措置する際においての意識の部分ですよ。消防団が離島や半島にいなかった時、常備消防だけで対応できるんですかという投げかけをした場合、多分できないんだと思うんです。

長崎市内で活動されている消防団の活動を否定するわけではないけれども、今、どこかでビルの火災が起きた時に、常備消防で対応していますよね。消防団の方も駆けつけているけれども。

その機能の部分の割合が、どちらの機能を重視していて、必要としているかというところは、市町の条例で定めるだけではなく、県としても、これだけ幅広の広域の長崎県ですから、その辺を認識する必要があると。調査してでも、どうあるべきかといったところを今後の予算の中で検討いただきたいという要望をしておきたいと思います。

【吉村(洋)分科会長】 ほかにございませんか。

【前田委員】 総務部の説明の2ページ、交通事業会計助成費及び交通事業会計貸付事業、この貸付けの方をお尋ねしたいんです。経営安定を図るための貸付金として5億円を計上となっているんですけれども、これの仕組みを聞きたいんです。

交通局を見たら、5億円入って5億円出ているようになっている、キャッシュフローがそんなになっているので、これは毎年5億円ずつ出しているという理解をしていいんですか。説明してください。

【前田財政課長】 今の5億円ですけれども、短期の貸付金ということで、1年間で貸して返してもらうということを行っております。長期の貸付金で、複数年で貸し付けて返済してもらうものとは別で、単年度で全て資金回収するという仕組みになっております。

【前田委員】まさしくそれは運転資金だと思うんですけれども、長期の分も今現在、あるんですか、まだ。

【前田財政課長】 長期につきましては、新規の貸付けは行っておりませんが、過去に貸付けたものがありまして、それについては一部返済を毎年度、していただいているものもございます。

【前田委員】委員長が言われたとおり全体を聞かんばという話で、それがどのくらいあるのかというのはお知らせいただけるようだったらお知らせいただきたいんですが。

戻って、5億円を毎年、今の財政課長の答弁のような形ということは、結局もう5億円貸しっぱなしにしていると、表現悪く言えば貸しっぱなしなのかなと私は受けとめるんですけど。

それに対する利子は取っていて、9万円と計上されているんですけど、この利率はどういう決定の仕方をしているんですか。私は非常に安いなと思っているんですけれども、どうでしょうか。

【前田財政課長】長期の貸付金につきましては、平成28年度末ベースで大体11億円ほどございます。毎年、最近でいえば3,000万円ずつ返してもらっているような状況です。

貸付けの利率としては0.025％とか、そういった数字で、県でいいますと大口の定期預金を借りた場合というか、その預金金利に合わせている状況です。

【前田委員】民間の金融機関と同率程度と理解していいんですか。

【前田財政課長】例えば民間の会社などが短期で貸付けを受ける場合の利率と比べると、県が

借りるということで信用力も高いということで少し低めにはなっていると思いますが、無利子とかという形ではなくて、極度に下げているというよりは、民間で県が借りた金利と合わせているという状況です。

【前田委員】 こればっかりやれないので、また改めてですね。

県債の財政全般の質問をさせてもらいたいんです。今、予算を審議していて、これが可決されたら新年度から執行されるわけですけれども、執行された上での平成29年度末の県債の残高はどんな状況か。昨年もまだ見込みでしょうけれども、昨年度の比較含めてどんな状況なんですか、金額として。

【前田財政課長】県債の年度末の残高の見込みですが、平成28年度につきましては、現時点で1兆2,289億円を見込んでおります。平成29年度につきましては、1兆2,414億円を見込んでいるところです。

臨時財政対策債が中にありますので、それを分離して説明させていただくと、臨時財政対策債を除いた県債の残高については、平成28年度末の見込みで7,809億円、平成29年度末で7,887億円を見込んでいるところでございます。80億円程度増加しているんですけれども、こちらについては新幹線整備の関係での増加が90億円程度あるということで、その影響だと考えております。

【前田委員】 今、分けてのご説明もあったわけですけど、全体として125億円、県債が増えているという状況の中で、その中身のありようというか。

毎年、起債を発行して元金を償還しますよね。私は、起債を発行した額よりも元金償還の方が当然大きくなからんといかんと思っているんですけれども、長崎県の直近を見ると、多分、起債見込みよりも元金償還の方が低くなっていますよね。この現象というのは、ずっと毎年この状況が、ある意味適正なんですかね。すみません、嫌味っぽい聞き方で申し訳ない。

【前田財政課長】臨時財政対策債を除いたベースでいいますと、近年でいうと残高はずっと減ってきておりました。ただ、ちょうど今年、来年にかけて逆に反転して、残高が増えるような形で動いてきたところでございます。

このありようは、本来は適切ではないと思っておりますが、一方で新幹線整備の本格化といった影響が多分にありますので、その影響をどう全体で緩和していくかといった議論かと思っております。今年度は、普通建設事業の方も一定見直しをさせていただいているんですけれども、それ以外も含めて、どうやって起債を減らせるかということを考えていかなきゃいけないと思っております。

【前田委員】大型事業等の発生によってと理解をしますけれども、大型事業は以前からわかっている話なので、そうであったならば、そこは基金を組んでおくとかということも多分、対応の仕方としてあったと思うんです。

現状がそういう適正でない状態であるならば、今も選択と集中をかなりやっていますけれども、現況を見るとさらに厳しい状況というか、もっともっとしっかり臨まなきゃいけないというのが数字に出てきていますので、これはまた来年度に向けてしっかりと取り組んでほしいと思います。

小さなことを一つだけ質問させていただきます。

新県庁舎もできる中で、目的外使用を認めている団体からの賃料が収入で上がっていると思

うんです。多分、金融機関とか郵便局とかあると思うんですけれども、賃料収入はどれぐらいありますか、総額で。

【荒木管財課企画監】 平成29年度におけます新庁舎の使用料収入につきましては、平成30年1月から3月分として671万円を計上いたしております。

【前田委員】 ごめんなさい、新庁舎と私が出したので、そういう答弁でしょうけど、それは3カ月分なので、その4倍という形で年間入るという理解でいいんですか。

【荒木管財課企画監】 年額で大体2,697万円になります。

【前田委員】 売店を公募して、今まで賃料を取らなかったのを、年間500万円ということで公募をかけたという説明が過去にあっておりますね。

今現在、目的外使用で賃料を取っていないところが幾つあるのか、お示しください。その団体名と。

【橋口管財課長】確認をさせていただきたいので、お時間をいただきたいと思います。よろしくお願いします。

【前田委員】 この質問は、予算総括質疑の中でもやると言って、やり残したので今やっているので、私自身は知っていますよ。記者クラブと組合と、あとは職員何とかと3つだという話を聞きましたけれども、答弁にしようと思って確認したくて聞いたんですが、いずれにしても、いいです。

長崎県は、組合からこれまで賃料を取っていない。それは、説明によると、労使交渉を円滑にするためとか、職員の福利厚生のためにある組合なので賃料は取らないみたいな趣旨のお話をされていますが、全国の中で賃料を取っている県は幾つありますか。

【橋口管財課長】 全国ベースだと、約10団体で取っているところでございます。

【前田委員】売店が今まで賃料を取らなかったのを、そういった形で取るようになったということも含めて、10県あるという中で、私は、本県はこういう財政が厳しい中で新県庁舎に移転することも含めて、改めて組合から賃料を取るべきだと思うんですが。

面積掛ける単価で賃料は出していると聞いているので、これも通告していましたけれども、仮に組合から賃料を取るとなれば、年間どれぐらいの収入が入ってくるわけですか。それと、賃料を取る検討がなされたかどうか。

【橋口管財課長】新庁舎におきまして組合から使用料を取るとすると、約700万円程度の予定となります。

新庁舎におきまして職員団体の使用料をどうするべきかということについては、基本的に職員団体は非営利の団体でもあるということで、これまでもご説明してまいりましたが、健全な労使関係を維持することは県政の推進に資するとともに、職員の勤務条件の維持改善や労働安全衛生、体育文化活動など職員の福利厚生の向上を図ることを目的としておりまして、こういったことについて協力して取り組むことも多いことから、使用料をこれまでも免除しているところでございます。

新庁舎に移転をいたしましても、基本的にこの関係は変わらないものと考えておりますので、引き続き使用料は免除をしたいと考えておりますが、併せまして他県の動向とか、例えば九州各県はどこも免除をいたしておりますし、民間も8割程度が貸し付けを行っているということがありますので、この動向につきましては今後、

関心を持って注視してまいりたいと思っております。

【前田委員】 今答弁があった内容は、全国どこでも取らないということを決めるのであれば同じ内容でありまして、そういった状況の中で10県が取っているわけです、実際に。だから、今の説明は、私個人的には、そこは理由にならないと思っているんです。

本当に財政が厳しい中で、新県庁舎に移る中で、ほかの金融機関とか郵便局等には賃料を課して、組合だけ今のような理由で賃料を課さないと。しかも700万円という収入が上がるにもかかわらず､それを検討していないんですよね、多分ね。

総務部長、もう一遍答弁を求めます。私は以前からこのことをずっと意見してきたわけですけど､検討したんですか､していないんですか。

それで、今の考えは、予算通告の中でもヒアリングをやっているので、これはもう知事の意向ということで確認していいですか。

【上田総務部長】 今、管財課長が申し上げましたように、職員組合は職員の勤務条件の維持、改善、あるいは労働安全、衛生、体育文化活動など、そういう福利厚生面の部分につきましては、互助会あるいは職員共済組合と同様に、県と協力して取り組んできている側面もある団体でございます。健全な労使関係を維持するというのは非常に大切な、行政運営を円滑に進めていく上でも大切なことではなかろうかと思っております。

それぞれの県での職員団体の役割というのは、それぞれまた違う部分があろうと思います。10県は取っている団体があるということですけれども、九州各県を見ますとまだ取っていない、全然取っていない県ばかりでございます。そういった意味では、全国の動きというのは注視していく必要があろうとは思っておりますけれども、現時点におきましては、先ほど申し上げましたように、県と一体となって職員の福利厚生に取り組んでいる団体という趣旨、これは新庁舎になっても変わらないと思っておりますので、免除をしていきたいと考えているところでございます。

【前田委員】九州各県がどうしているかというのはあまり関係ないと思っていて、全国の中で10県が取っていると。これが全国どこも取っていなかったら言わないけれども、全国で10県が取っている。なおかつ長崎県の財政は極めて厳しい中では、今の部長の答弁はなかなか納得しがたいんですが、それは、さっき聞きましたように知事の意思ということで確認していいですか。知事から別の指示は出ていませんか。

【上田総務部長】 これは、現時点での県の判断でございます。

【前田委員】 であるならば、改めて知事にも問いたいと思っています。

そこで、総務部長から今のような答弁がありましたので、1点だけ確認します。

組合に事務所をそういった形で無償で貸していますよね。そして、目的外使用として本庁内に4カ所かな、組合の看板というか掲示板を許可していると思うんです。これも以前から指摘しているんですが、多くの方が通る県庁の廊下に、組合員のために掲示しているという話で許可しているんでしょうけれども、政治活動に近いようなメッセージがたくさん掲載されている。なおかつ、統一地方選挙の前になったら、組織の方が応援、支持している議員さんの新聞等が貼られている。これは目的外を認める条件というか、目的外を認めた理由としては著しく不適

切だと思っていて、改善の指導をしてくれと何度もお願いしているんです。

この点については、先ほど部長がおっしゃったような組合としての役割があるのであれば、それは行き過ぎた、むしろ組合独自がやる話であって、組合のことを知りたければ組合の事務所に行って見ればいいんですよ、もしくは個別に配れば。

ああいった掲示板の中での表記というか、今の在り方をどのように捉えていますか。これも聞きますと話しておりましたので、答弁してください。

【橋口管財課長】 職員組合自体が、団体としての意思決定として、特定の候補者を推薦する目的でポスターや決議文、こういったものを庁内の掲示板に掲載し、組合員に周知することは組合内部の意思伝達の活動であることから、地方公務員法上の政治行為の制限には該当されないというふうにされております。

一方、庁舎につきましては、本来の庁舎の使用目的に支障を来さないように管理する必要がございますので、組合の掲示板は一義的には組合内部の組合員に対する意思伝達活動であるとは言いながらも、一般県民の皆様が利用する庁舎としての管理の面からの対応について留意をする必要があると考えております。

現庁舎では掲示板の場所は、一般の来庁者が少ない地下1階に配置をしております。そういった部分も含めて、内容につきましては検討していきたいと考えております。

【吉村(洋)分科会長】 今の前田委員とのやり取りで、一番最初の質問に答えきらんやったというのが、非常にずれとるわけよね。だから、委員皆さん、なかなかわかりづらい、今のやりとりが。

なので、現状の実績の資料を出していただきたいと思いますが、よろしいですか。取っていないところ、取っているところ、そして取っているところの広さ、単価、そこら辺まで全部出してください。よろしいですか。（「はい」と呼ぶ者あり）

ほかに質問はございませんか。

【山田(朋)委員】 1点、お伺いをいたします。電算管理運営費についてです。10億1,738万円計上されております。大きく4つに分かれているようです。電算組織運営費、情報ネットワーク推進費、総合行政ネットワーク事業費、電子県庁推進事業費とありますが、電算組織運営費は、電算室等の運営にかかる経費だと理解をいたしました。残りの3点について、簡単に内容について教えてください。

【大庭情報政策課長】電算管理運営費に係るお尋ねでございます。

まず、電算組織運営費1億9,149万6,000円につきましては、主に庁内で職員が業務に使うシステムの開発とか運用、維持管理に要する経費でございます。

情報ネットワーク推進費2億9,053万6,000円につきましては、庁内は、無線ＬＡＮ等を使ってインターネットの環境や庁内のネットワークにつながるような整備を、スイッチやサーバー等で構成しておりますが、その維持管理に要する経費でございます。

総合行政ネットワーク事業費につきましては、例えば国と県との間はＬＧＷＡＮという特別な専用回線でつながっていますが、そういう専用の回線等に要する経費、国からの補助金等が一部入っておりますけれども、そういったものを計上しております。

最後の電子県庁推進事業費につきましては、

先ほどの電算組織運営費が、職員総合情報システムとか給与とか、予算編成とか、そういった基幹のシステムの運営に要する経費であるのに対しまして、電子県庁推進事業費は、例えばポータルスケジューラー、電子決裁、休暇、こういった内部の職員の業務の効率化のために開発したシステムを計上させていただいております。

【山田(朋)委員】　わかりました。

電子県庁推進事業費について聞いていきたいと思います。職員の業務の効率化のためということでありました。非常に結構なことだと理解をしております。電子決済についても県庁でかなり進んできたと聞いておりますが、ペーパーレスの対策について、この件に関わって聞きたいと思っております。

私が数年前に、県庁舎で外部委託をしていない分、普通にコピー機で刷る枚数をカウントした時に、スカイツリーの7.7倍ぐらいの枚数に匹敵するということでありました。

今回、新しい県庁舎になるに当たって、紙の量を数年前に調査をした時の半分の量にするというふうに聞きましたが、そのあたりの数字的なことをお示しいただきたいと思います。

【徳永総務文書課長】ペーパーレスの関係ですけれども、基本的に複合機の設置にも係るものですが、プリントとコピーに必要な紙の使用になってきますので、その関係で複合機の集約化をしようと考えております。集約化をすることによって紙の使用も減ってくると思っております。

台数的に申し上げますと、新庁舎ではマグネットスペースということで、オープンフロアの一定の場所にまとめて複合機を集約し、マグネットスペースごとに2台から5台ぐらい複合機を配置するように考えております。今の複合機よりも高機能のものを配置しようと考えておりますので、台数からいうと、今現在の数字が116台ほどですが、これを102台ぐらいに集約していくこと。あとは、プリンター自体が今、かなりの数ございます。百数十台あるんですが、これを基本的に複合機に全て集約、プリンターをほぼなくすような方向にしていますので、紙の省力化にもつながっていくのではないかと思っております。

経費として、新庁舎で複合機を集約することによって3,000万円ほどの経費削減効果が見込まれると予想をしております。

【山田(朋)委員】　複合機に関しては116台から102台ということでありますが、百数十台あるプリンターを廃止して複合機に集約をするということでありますので、幾分かはペーパーレスの効果があるのかなと期待をしております。3,000万円の経費削減効果もあるということであります。

電子県庁を推進する中において、ぜひもっとペーパーレス化を推進していただきたいとお願い申し上げたいと思います。

総務省では、一人ずつのＩＤで、誰が何枚プリントをしたといったことがわかるような仕組みにもなっているようです。新庁舎においても少しご検討いただいているような話も聞いておりますが、ここは本当に徹底的にやっていただいて、職員の業務の効率化を図るために、電子県庁推進事業と連携しながら、しっかりとやっていただきたいとご要望申し上げます。

【吉村(洋)分科会長】暫時休憩いたします。

―― 午前１１時１０分　休憩 ――

―― 午前１１時２１分　再開 ――

【吉村(洋)分科会長】　再開いたします。

ほかにご質問のある方はございませんか。

【坂本(浩)委員】 原子力防災対策整備事業費でお尋ねをいたします。先ほど、友田委員からもありましたけれども。

今年度よりも来年度の当初予算が2億5,000万円ぐらい多くなっているということであります。

内容に、例えば離島部における一時的な屋内退避ですね。去年、離島・半島振興対策特別委員会で平戸の度島とか、松浦の青島とか行きましたけれども､そういうところでずっと工事が、避難のための施設の整備を急いでやっていますということだったんですけれども、こういうのを年度を越して来年度もやるということなのか、含まれているのか。

あるいは、防災訓練を去年10月10日に実施しまして、結果と今後の課題というふうなことがまとめられておりますけれども、そういったことを踏まえて防災訓練費にかかわる費用が膨らんだ結果なのか、そこら辺の内訳、中身について教えください。

【陣野危機管理課長】 坂本(浩)委員からご質問がございました原子力の防災の経費につきまして、前年度より2億円ぐらい増額をしております。

こちらの経費につきましては、先ほど友田委員からもご質問がありましたけれども、原子力の防災訓練費であったり原子力の備蓄の資機材を買う経費も入っておりますが、2億円増えた主な要因といたしましては、大気中の放射性物質をモニタリングしているところでございますが、国から基準が示されまして、新たに大気浮遊塵と放射性ヨウ素も測定しなさいという形が示されたところでございます。そうしたことから、国から新たに示された物質を測定するためのモニタリングの機材整備が新たに入ってきているところで、それが2億円増えた要因でございます。

坂本(浩)委員からお話がございました、特に平戸の度島であったり、そういった離島の方は避難に時間がかかるということで、屋内退避施設を整備しているところでございます。これにつきましては、平成28年度に経済対策の補正予算で11億円ほどいただきまして、それで今年度は松浦市の飛島と壱岐市の原島、長島の3カ所を整備しているところでございます。これにつきましては経済対策の補正予算で計上しておりますので、平成29年度の当初予算には入っておりません。

屋内退避施設につきましては、国の経済対策補正予算で、基本的には当初予算の前倒しという形で予算措置されておりまして、それで整備しておりますので、今回ご質問がありました4億7,000万円の中には屋内退避施設は入っておりません。いずれにいたしましても屋内退避施設につきましては、そういった国の補正予算で予算措置して対応しているところでございます。

ご質問がありました2億円の増につきましては、国から、大気中の観測につきまして新たに大気の浮遊塵と放射性ヨウ素を測定しろという指示がございましたので、それに伴う機器整備が今回追加されて事業費が増となっているところでございます。

【坂本(浩)委員】 わかりました。

防災訓練に、去年も一昨年も参加をさせてもらいました。去年、波佐見町の避難先の訓練に参加させていただきましたけれども、それぞれ受入れの職員の皆さんも含めて、整然とされていた様子がうかがわれました。

その時に気になったんですけれども、陸上自

衛隊の車両と民間会社だったと思うんですけれども、スクリーニングした結果、車両の除染と人の除染とやっていました。人では、テントをつくってシャワーで除染をして、その流した水を仮設のビニール製のタンクに収めるというふうになっているんですけれども、そのビニール製のタンクをその後、どこに持っていくのかというのが、現場の担当をしていた方は、それはわかりませんというふうなことだったんです。その行き先を含めて、去年の原子力防災訓練の結果とその課題のところに全く触れられていないものですから､そこら辺の認識があったのか。なおかつ、その意識を、どうするかということを含めて、防災訓練の来年度の内容に反映されているのかについてお伺いいたします。

【陣野危機管理課長】 坂本(浩)委員からご質問がありましたように、住民の避難の訓練におきましては、車両と避難する方の除染の訓練も実施しているところでございます。

除染した後のいわゆる廃棄物と申しますか、出てきた物質をどうするのかという点については、申し訳ございませんが、まだそこまで詳細なところを詰めていないところでございます。そうしたご指摘がありました点については、今後とも検討していきたいと思います。

防災訓練は毎年実施しておりますが、毎年毎年、いろんな課題を抽出しながらと考えておりますので、委員からご指摘があった点については、基本的には除染につきましては福祉保健部でも対応していただいているところでございますが、改めて協議してまいりたいと存じます。

【坂本(浩)委員】 福島の原発事故の現状を見てもおわかりのとおり、除染したものをどうするか、これはまだ結論が、なかなか解決しがたい問題だというふうに思いますので、ぜひ、そういう意味で防災訓練も充実をしていただきたいと要望を申し上げて、終わります。

【吉村(洋)分科会長】 今のも、検討するじゃなくて、その水はどこに行くのかやけん、「確認します」やろう。どこかにどがんかしたっちゃろうけん。それを後で報告してください。

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)分科会長】 ほかに質疑がないようですので､これをもって､質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)分科会長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

予算議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第1号議案のうち関係部分、第8号議案、第12号議案、第47号議案のうち関係部分、第54号議案及び第57号議案は、それぞれ原案のとおり可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)分科会長】 ご異議なしと認めます。

よって、予算議案はそれぞれ原案のとおり可決すべきものと決定されました。

ちょっと時間がありますが、午前中の審査をこれにてとどめ、午後は1時30分より再開いたします。

しばらく休憩いたします。

― 午前１１時２９分　休憩 ―

― 午後　１時３１分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開いたします。

続きまして、委員会による審査を行います。

議案を議題といたします。

危機管理監より、所管事項説明をお願いいたします。

【西浦危機管理監】危機管理監関係の所管事項についてご説明いたします。

総務委員会関係議案説明資料の危機管理監の1ページをご覧ください。

原発再稼働に伴う住民説明会の開催について。

去る1月18日、原子力規制委員会は、玄海原子力発電所3・4号機に関し、新規制基準に適合したことを示す審査書を決定し、原子炉設置変更許可を行いました。

設置変更許可を受け、国及び九州電力（株）から原子力発電の安全性を含めた十分な説明を行っていただくため、松浦市、平戸市、佐世保市、壱岐市において、それぞれ住民説明会の開催を予定しております。

長崎県国民保護共同図上訓練について。

去る2月6日、国との共同による平成28年度長崎県国民保護共同図上訓練を実施いたしました。

今回の訓練では、長崎市「水辺の森公園」において、イベント開催中に爆破テロ事案が発生し、その後、松が枝埠頭停泊中の大型客船内に人質をとり、立てこもったという連続した事案を想定し、国・県・市等の関係機関が連携して救援等の対応を検討し対処するというものであり、3回目の国との共同訓練でした。

平成28年度雲仙岳火山防災協議会の開催について。

去る2月15日、雲仙市において、島原半島3市長、気象台、自衛隊、警察、消防、国の関係機関、火山専門家、関係する民間機関などから成る委員の方々にご出席をいただき、平成28年度雲仙岳火山防災協議会を開催しました。

今回の主な審議事項といたしましては、噴火災害に関わる情報の収集・伝達体制、避難に関する基本的な方針、火口近傍における避難促進施設の指定などに係る県、市の地域防災計画の修正案、平成新山山頂付近に設定されている災害警戒区域の更新などについてご審議いただいたところです。

今後も引き続き、協議会を年に1回程度、幹事会を年に3回程度開催し、噴火災害に備えた万全な対策を推進してまいります。

以上をもちまして、危機管理監関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【吉村(洋)委員長】 次に、総務部長より総括説明をお願いいたします。

【上田総務部長】総務部関係の議案についてご説明いたします。

「総務委員会関係議案説明資料」、「総務委員会関係議案説明資料（追加1）」及び「総務委員会関係議案説明資料（追加5）」の「総務部」をお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第15号議案「長崎県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例」のうち関係部分、第16号議案「長崎県情報公開条例及び長崎県個人情報保護条例の一部を改正する条例」、第17号議案「職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例」のうち関係部分、第18号議案「長崎県税条例及び長崎県税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」、第39号議案「包括外部監査契約の締結について」であります。

はじめに、条例議案についてご説明いたします。

第15号議案「長崎県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例」のうち関係部分

について。

この条例は、知事の権限に属する事務の一部を市町において処理することに関して、移譲する市の追加に伴い、所要の改正をしようとするものであります。

第16号議案「長崎県情報公開条例及び長崎県個人情報保護条例の一部を改正する条例」について。

この条例は、個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律の改正に伴い、個人情報の定義が明確化されたこと及び個人番号を取扱う条例事務関係情報提供者等の規定が設けられたことなどを踏まえ、所要の改正をしようとするものであります。

第17号議案「職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例」のうち関係部分。

この条例は、地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、育児休業等の対象となる子の範囲の見直しや介護休暇の分割取得など、所要の改正をしようとするものであります。

なお、この件につきましては、後ほど人事課長から補足説明をさせていただきたいと存じます。

第18号議案「長崎県税条例及び長崎県税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」

この条例は、消費税の税率引き上げの再延期に伴う地方税上の措置を内容とする地方税法等の改正が平成28年11月28日に公布されたことに伴い、本県税条例について所要の改正をしようとするものであります。

次に、事件議案についてご説明いたします。

第39号議案「包括外部監査契約の締結について」

この議案は、地方自治法第252条の36第1項の規定に基づき、包括外部監査契約を締結しようとするものであります。

なお、この件に関しましても、後ほど、総務文書課長から補足説明をさせていただきたいと存じます。

次に、議案外の報告事項についてご説明いたします。

契約の締結の一部変更について。

これまで定例会でそれぞれ可決いただきました長崎県庁舎行政棟新築工事ほか10件の工事について、地方自治法第180条の規定に基づく軽易な事項として専決処分させていただいたものであり、その内容につきましては記載のとおりでございます。

次に、議案外の所管事項についてご説明いたします。

今回ご報告いたしますのは、新県庁舎建設工事の進捗状況等について、平成29年度の組織改正について、熊本地震への対応、綱紀の保持であります。

まず、新県庁舎建設工事の進捗状況についてでありますが、1月末時点において、行政棟建築工事の進捗率は約59%、警察棟建築工事の進捗率は約72%、行政棟及び警察棟建築工事における県内企業の下請け状況は約53%となっております。

引き続き、平成29年末から平成30年1月の移転実施に向けて、工事等の進捗を図ってまいります。

次に、綱紀の保持についてであります。

先般、平成26年度に担当していた介護支援専

門員証の交付事務に関して、必要な決裁を受けずに交付等を行った職員に対し、1月27日付で減給3月の懲戒処分を行いました。

職員の綱紀の保持については、これまでも再三にわたり周知徹底を図っている中で、職員がこのような不祥事を起こしたことは、誠に遺憾であり、県議会をはじめ県民の皆様に対しまして、深くお詫びを申し上げます。

今後、県民の皆様の信頼を回復するため、業務の進捗管理の徹底など、再発防止に努めるとともに、職員一人ひとりが、全体の奉仕者として高い倫理観を持って行動するよう、綱紀の保持の徹底に全力を尽くしてまいります。

次に、「総務委員会関係議案説明資料（追加1）」の「総務部」をお開きください。

平成29年度の組織改正についてでありますが、平成29年4月1日付で組織改正を行うこととしておりますので、その概要についてご説明いたします。

秘書広報局につきましては、平成26年度の「長崎がんばらんば国体」及び「長崎がんばらんば大会」、平成28年度の「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」にかかる皇室業務の終了に伴い、廃止することとし、秘書課及び広報課につきましては、総務部内の組織とすることとしております。

文化観光国際部につきましては、企画振興部新幹線・総合交通対策課所管の国際定期航空路線の利用促進等の業務と観光振興課所管の海外からの誘客等の業務を統合し、これらを一体的に行うことにより、業務の効率化・迅速化を図るため、「国際観光振興室」を新設することとしております。

福祉保健部につきましては、「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」の終了に伴い、「ねんりんピック推進課」を廃止することとしております。

今後とも、新たな組織体制のもと、より効率的、効果的な県政運営の実現に努めてまいります。

最後に、「総務委員会関係議案説明資料（追加5）」をお開きください。

熊本地震への対応についてでありますが、熊本県からの協力要請に応じ、熊本地震により被災し避難生活を余儀なくされている方々について、県営住宅、県職員公舎、県教職員住宅への受入支援を昨年4月から実施してきたところでありますが、熊本県において昨年11月には応急仮設住宅の整備が完了するなど被災者の応急的な住まいの確保が着実に進んでいることから、熊本県から各都道府県に対してなされていた被災者の受入要請についても本年3月末で終了することとされました。

つきましては、本県において実施してきた熊本地震被災者に対する県営住宅等への一時避難受入事業の受付を3月末で終了したいと考えております。

また、これに合わせて、被災者受入の窓口業務等を行うために昨年4月に設置した「平成28年熊本地震長崎県緊急支援室」についても、同日付で廃止することといたします。

県営住宅等には、2月末現在で、22世帯53名の被災者の方々が入居されております。県営住宅等に入居されている方については、ご本人のご希望や住宅の被災状況などを踏まえて入居期間を延長するなど、できる限りの対応を行ってまいります。

県営住宅等にこれまでの累計で31世帯、83名の受け入れができましたことは、被災された方々の大きな支援につながったものと考えてお

ります。

今なお復興への途上にある熊本県に対しましては、本県及び市町職員の中長期的な派遣を継続して実施していくなど、今後もしっかりと支援を行ってまいります。

その他、詳細につきましては記載のとおりでございます。

以上をもちまして、総務部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いをいたします。

【吉村(洋)委員長】 次に、秘書広報局長より所管事項説明をお願いいたします。

【木村秘書広報局長】秘書広報局関係の所管事項についてご説明をいたします。

「総務委員会関係議案説明資料」及び「総務委員会関係議案説明資料（追加1）」の秘書広報局の1ページをお開き願います。

県外に向けた長崎県の魅力発信の強化についてでございます。

県では、「県民視点に立った積極的な情報発信」を図り、元気な長崎県をつくるため、「長崎県広報戦略」に基づき、県内外への情報発信に積極的に取り組んでいるところでございます。

県外に向けた長崎県の魅力発信については、首都圏及び関西圏のメディアに対する情報発信、グラフ誌の発行、ツイッターなどを活用した取組を行っているところでありますが､来年度は、現在、開発を進めている本県のふるさと情報を発信するスマートフォン用アプリを活用した情報発信のほか、国境離島振興関係の交付金を活用して文化観光国際部が実施する「しま旅グレードアップ事業」において、「長崎のしま」をイメージさせる動画等を通じて認知度向上対策に取り組むなど、関係部局とさらに連携を図りながら、本県の魅力を全国に発信してまいります。

次に、平成29年度の組織改正についてでございます。

先ほど､総務部長からも説明がありましたが、平成29年4月1日付で予定されている組織改正のうち、秘書広報局につきましては、平成26年度の「長崎がんばらんば国体」、「長崎がんばらんば大会」、平成28年度の「全国健康福祉祭ねんりんピック」にかかる皇室業務の終了に伴い、廃止することとし、秘書課及び広報課につきましては、総務部内の組織とすることといたしております。

以上をもちまして、秘書広報局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【吉村(洋)委員長】 次に、人事課長及び総務文書課長より補足説明を求めます。

【松尾人事課長】 お手元に配付しております「平成29年2月定例県議会総務委員会説明資料」3ページをご覧いただきたいと思います。

第17号議案「職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例」のうち関係部分につきまして、補足してご説明したいと思います、

まず、改正要旨でございますけれども、地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児または家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴いまして、働きながら育児や介護がしやすい環境整備をさらに進めるため、所要の改正を行おうとするものでございます。

改正の内容についてでございます。（1）の職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改

正といたしまして、介護休暇の分割取得を、これまでの「連続して6月を超えない期間」から「通算して6月を超えない範囲内で指定する期間（分割は3回まで）」というふうな改正をすることで、より柔軟に取得しやすい環境づくりを行おうというものでございます。

また、介護時間といたしましては、要介護者の介護のため、連続する3年の期間内において、1日につき2時間を超えない範囲内で勤務しないことができる制度を新設しようということで、介護中の職員の時間外勤務を免除する制度を併せて新設しようとするものでございます。

なお、介護休暇、介護時間ともに無給ということになっております。

4ページでございます。

職員の育児休業等に関する条例の一部改正といたしまして、育児休業、育児短時間勤務及び部分休業の対象となる「子」の範囲に、養子縁組制度における特別養子縁組監護期間中、いわゆる6カ月以上の試験養育期間のことのようでございますが、そういった場合や里親制度に基づく場合について、法律上の親子関係に準ずる関係にある者として追加をするというものでございます。

施行につきましては、いずれも平成29年4月1日ということになっております。

以上をもちまして、補足説明を終わります。よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【徳永総務文書課長】 第39号議案「包括外部監査契約の締結について」、補足してご説明いたします。

表題が「平成29年度包括外部監査契約の締結について」、右上に総務文書課長補足説明資料と記しております資料をご覧ください。

包括外部監査制度は、1に記載のとおり、地方自治法に定められており、地方分権の推進に対応した地方公共団体の体制の整備、及び適正な予算の執行を図るため、都道府県に導入が義務づけられているものでございます。

平成29年度の包括外部監査契約の相手方につきましては、3に記載しておりますとおり、弁護士の中西祥之氏と契約したいと考えております。

選定過程は4に記載しておりますが、地方自治法第252条の28第1項により、まず、包括外部監査契約を締結できる者として弁護士、公認会計士が規定されていることから、長崎県弁護士会及び日本公認会計士協会北部九州会長崎県部会に候補者の推薦依頼を行いました。

これに対しまして、長崎県弁護士会から中西氏の推薦があり、日本公認会計士協会北部九州会長崎県部会からは、推薦者なしの回答であったことなどから、平成27年度及び平成28年度に引き続き、平成29年度の包括外部監査人として中西氏と契約を締結したいと考えております。なお、地方自治法第252条の36第3項により、連続して3回、同一の者と包括外部監査契約を締結することができることとなっております。

6の契約上限額でございますが、1,384万6,680円を設定しており、九州各県の状況等を踏まえ、平成28年度から若干減額をいたしております。

なお、7の参考に記載しておりますように、監査のテーマにつきましては包括外部監査人自らが設定することとなります。

また、監査体制につきましては、包括外部監査人が、あらかじめ県の監査委員に協議し、補助者を定め、監査に当たることになります。

以上で補足説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【吉村(洋)委員長】 以上で説明が終わりましたので、これより議案に対する質疑を行います。

ご質問等はございませんか。

【山田(朋)委員】 総務部の第17号議案について伺いたいと思います。

今回、法律の改正に伴い、職員が育休、介護休等を取りやすいように条例が改正をされました。非常に歓迎をするところです。そして、育休の「子」の範囲も拡大になりました。こちらも非常に評価をしたいと思っております。

国のこのような改正に伴い県も改正するということでありますが、国の基準を下回るわけにはもちろんいかないけれども、私は個人的に、それを上回る分には問題がないのかなと思っております。

というのは、育児休業等に係る「子」の範囲で、「養子縁組里親への委託について、実親等の同意が得られなかったため、養育里親に委託されている者」とありますが、これは、養子縁組を希望しているけれども、まだそれがかなっていない人も含むとなっております。

県内では約600人ぐらいの子どもが、何らかの理由のもとに親と一緒に暮らせていません。その大半が、今、養護施設の中で育っている状況にあります。

今、県は、里親というものを非常に推進をしております。今15％ぐらいだったと理解をしておりまして、大体100件ぐらい里親登録があって、そのうち実際に子どもを預かっている世帯は50未満だったと思っております。

今、県としては、国もそうですけれども、家庭的な養育環境のもとで子どもたちを育てようとしております。それを考えたら、例えば県の職員さんでも里親をしている方がいらっしゃるかもしれない。もしくは、これから里親を希望される方もいるかもしれません。

私は、決して養子だけではなくて、自分の子どもと同じように育てているのであれば、同じように育休の範囲にするべきじゃないかと思っておりますので、ぜひ、県といたしましても、これを上回る、さらなる、いいものであれば私は問題はないのかなと思っているので、検討をいただけないものかどうか、ご意見をいただきたいと思います。

【松尾人事課長】 今回の育児休業等に関する「子」の範囲の拡大の背景には、厚生労働省の聞いた話では、特別養子縁組制度などを利用する方々がいらっしゃって、そこで対象となる監護期間中の子について、現行制度では法的な親子関係ではないため対象にならないといった時に、両方とも働いている場合、育児休業の対象にならないため、どちらかがやめないといけないという話もあって今回の法改正につながったということでございます。

このことから、今回、将来的な特別養子縁組を前提とした養育里親についての委託の制度も対象に広がっていったということでございます。

私どもとして、これは所管のこども政策局が、先だって山田(朋)委員の一般質問で答弁したと思いますけれども、積極的に関わっていかないといけないということでございます。県職員としても、こういった制度があるということをしっかり周知いたしまして、ぜひ、里親制度も含めて関わりをもっていってもらいたいというふうに思っております。これは主管課長会議等の場を通して周知をしていきたいと思います。

【山田(朋)委員】 この法改正を周知して利用を促進してもらうことは当然ですけれども、私が

申し上げているのは、もう一歩、県は進んで、実子にしようと、特別養子縁組をしようという人だけじゃなくて。

普通に里親として子どもを育てていらっしゃる県職員の方がいらっしゃるかもしれないと私は思うんです。そういった方々もこういう制度が利用できる方が、より、里親をしようという気持ち、子どもを預かって育てようという気持ちになる方が増えると思うので、今回のこれに反対するつもりは当然ありませんが､県として、本当に里親を促進していく、子どもたちが家庭的環境のもとで育っていくことを望ましいと考えているのであれば、こういったことも今からご議論をいただいて、長崎県が国のものよりももっと上回るものをする分には私は問題ないと思いますので、ぜひご議論いただきたいと思います。

議論をするか、しないかぐらいは、研究じゃなくて検討ぐらいはするか、その辺を答えてください。

【松尾人事課長】 今回、こういう形で法改正がなされたばかりでございます。今、報道の中では、養育里親について、本来であれば養子縁組したいんだけれども、同意が得られていないという方々についてのお話でございます。今回の改正を踏まえて、所管の部局としっかり議論はしていきたい、実態も含めて検討はしていきたいというふうに思っております。

【吉村(洋)委員長】 ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 ほかに質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に討論を行います。

討論はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 討論がないようでございますので、これをもって討論を終了いたします。

議案に対する質疑･討論が終了しましたので、採決を行います。

第15号議案のうち関係部分、第16号議案、第17号議案のうち関係部分、第18号議案及び第39号議案は、それぞれ原案のとおり可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、各議案は、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決定されました。

次に、提出のあった「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、説明を求めます。

【陣野危機管理課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本委員会に提出いたしました危機管理監関係の資料について、ご説明いたします。資料をお手元に用意していただければと思います。

県が箇所付けを行って実施する個別事業に関し、市町並びに直接、間接の補助事業者に対し内示を行った補助金につきましては、該当はございません。

1,000万円以上の契約案件のうち、昨年11月から本年1月に契約した案件は、資料1ページから2ページに記載のとおり、長崎県防災ヘリコプター1,500時間点検整備が1件ございます。

決議・意見書に対する処理状況については、該当ございません。

知事及び部局長等に対する陳情･要望のうち、昨年11月から本年1月に県議会議長宛てにも同様の要望が行われたものは、島原半島振興対策協議会会長、島原市長ほか3名からの要望があ

っており、それに対する県の取扱いは、資料3ページから5ページに記載のとおりであります。

附属機関等会議結果の報告につきましては、該当ございません。

以上をもちまして、危機管理監関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【徳永総務文書課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本委員会に提出しております総務部関係の資料につきましてご説明いたします。

1ページをお開き願います。

1,000万円以上の契約状況の一覧でございます。平成28年度11月から1月までの実績は計3件であり、1ページに各契約の内容を一覧でお示ししております。

また、2ページから5ページにかけまして、入札結果一覧表を添付いたしております。

6ページをご覧ください。

陳情･要望に対する対応状況でございますが、知事及び部局長等に対する陳情・要望のうち、11月から1月までに県議会議長宛てにも同様の要望が行われたものは、対馬市長からの「要望書（道路の整備について　外）」の1件のみであり、それぞれに対する県の取組は、6ページから7ページまでに記載しているとおりでございます。

8ページをご覧ください。

最後に、附属機関等会議結果報告でございますが、11月から1月までの実績は、「長崎県行政不服審査会」など計7件となっております。それぞれの会議の結果につきましては、9ページから15ページまでに記載のとおりでございます。

以上で資料の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

【吉村(洋)委員長】 以上で説明が終わりましたので、まず、陳情審査を行います。

配付いたしております陳情書一覧表のとおり、陳情書の送付を受けておりますので、ご覧願います。

陳情書について、何かご質問はございませんでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 質問がないようですので、陳情につきましては承っておくことといたします。

次に、議案外の所管事務一般に対する質問を行うことといたします。

まず、「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、質問はございませんか。

【山田(朋)委員】 危機管理監の長崎県防災ヘリコプター1,500時間点検整備について伺いたいと思います。

午前中の質疑で、300時間で法定点検を必ずしないといけないということでありましたが、これは、300時間プラス、1,500時間を経過した時に本格的な、車でいうところの車検のような感じのものをいうのか、そのあたりの経費のことを教えてください。

【陣野危機管理課長】 山田(朋)委員のご質問でございますが､私が1,500時間点検と申し上げましたけれども、午前中の審議でもご説明しましたが、ヘリコプターは300時間おきに点検することになっております｡この1,500時間は導入後の累計と思っていただければと思います。5年

目ですので1,500時間と。来年度の予算としては実は1,800時間という形で、300時間ずつ累計しているとご理解いただければと思います。

【吉村(洋)委員長】 ほかに質問はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 質問がないようですので、次に、議案外所管事務一般についての質問に移りたいと思います。

ご質問等あられる方はお願いいたします。

【坂本(浩)委員】 危機管理監から説明がありました、玄海原発再稼働に関わって、30キロ圏内に含まれる松浦、平戸、佐世保、壱岐の4市5会場で、今月15日から開かれる住民説明会について、質問を3点ほどさせていただきます。

まず、この説明会の位置づけについてであります。

これは、平成24年6月9日に交わされました、長崎県並びに30キロ圏内の、先ほど申し上げました4市と九州電力による原子力安全協定並びに覚書に基づいて、長崎県が要請をして、九州電力及び原子力規制庁、資源エネルギー庁、内閣府の出席のもとで開かれるというふうな認識でよかったでしょうか。

【陣野危機管理課長】 今月中旬から、玄海原子力発電所の再稼働に伴います住民説明会を、委員からお話がありましたように、松浦市を皮切りに平戸市、佐世保市、壱岐市の4市で、都合5地区で実施することといたしております。

その説明会の位置づけでございますが、委員からお話がありましたのは、県と4市、そして九州電力との安全協定のお話かと思いますが、それは九州電力との協定でございます。今回の説明会につきましては、この協定とは別にですね。

そもそも以前の経過をちょっとご説明いたしますと、平成23年に東日本大震災が発生いたしまして、原子力発電所の稼働が一旦、全部停止いたしました。その際に、再稼働という話になった時に、当時は10キロ圏内が避難区域でございましたけど、その区域に入っている松浦市と長崎県が、再稼働に当たっては地元に対してきちんと説明してほしいという要望を平成23年度に実施しました。その後、10キロ圏内の避難区域が30キロ圏内に広がったことから、対象が4市になったんですけれども、これまでもずっとそういった形で、再稼働の前には地元に対してきちんと説明をしてほしいという話を、県も政府施策要望で国に対して実施しているところでございます。

そういった形で、位置づけとしましては、安全協定は九州電力との協定でございますので、国は協定には入っておりませんけれども、それとは別に、避難を余儀なくされる地域の皆さん、30キロ圏内に約6万人ほどお住いでございます。そういった方々には再稼働の前にきちんと安全対策等を説明して、理解をしてもらう必要があるだろうということで、ずっと県も要望してまいりましたし、松浦市も説明会を開催してくれということでずっと要望した経過がございます。そういった経過に基づいて実施している説明会でございます。

【坂本(浩)委員】 わかりました。協定書に基づいた覚書というのがありまして、この覚書の2つ目に今回が該当すると思うんですけれども、原子炉施設を変更しようとする時に、この協定書の第4条に規定する事前説明という形で行うということになっておりましたので、てっきり、この協定に基づいて行うというふうに思っておりました。

この部分については、今、課長がおっしゃったような中には入っていないんですかね、今回の説明会は。

【陣野危機管理課長】 安全協定の中には、委員がおっしゃいますように、原子炉設置の変更をする場合に、県並びに市に事前に説明するという項目がございます。それにつきましては、平成25年に九州電力が国に対して、原子炉設置変更の申請をする時に、こういう変更をしますよという説明が、それぞれ私どもと市にはあっております。

今回の説明会につきましては、その協定とは別に、そもそも今回、玄海原子力発電所が稼働するに当たりまして、国が新規制基準をつくりまして審査をしておりました。それに基づいて許可が出ておりますので、どういった基準で審査して、どういった許可を出したのか、また、九州電力におきましては、その基準に基づいてどういった安全対策をしたのかという内容をご説明する説明会となっております。

【坂本(浩)委員】 了解をしました。

次に、この説明会の運営についてです。

それぞれ九州電力、原子力規制庁、資源エネルギー庁、内閣府から説明があって、それに対する住民の皆さんからの質疑応答というふうなことになっているんですけれども、ご承知のとおり、既に佐賀県内では終わっています。その時に質問時間が、1人につき1問で1分と限定をされたということで、佐賀県内においては、この運営に対して随分、参加された方からの批判があったようであります。

本県の5会場での説明会の運営は、どのように考えていらっしゃいますか。

【陣野危機管理課長】 佐賀県におきましては、先月の末から3月3日まで、県内5地区で説明会を開催されたところでございます。私も、その模様につきましては拝見させていただきました。

その中で､委員からお話がありましたように、佐賀県の趣旨といたしましては、より多くの住民の皆様に質問をしてもらいたいということで、時間が限られているからということで、お一人当たり1分で質問してくれというお話がございました。私も模様を拝見いたしましたが、「30秒前です」とか、時間をお知らせするボードを持って時間を区切っていたようでございますが、おっしゃるように、なかなか1分では質問ができないというお話もございました。

そういったことから私どもの説明会におきましては、1分という時間を区切るつもりはございません。ただ、やはりお一人で何分もお話しになると、ほかの方が質問できないので、ある程度、質問の中であまり長いようでしたら「まとめてください」とお話ししようとは思いますけれども、あらかじめ何分という設定はしようとは思っておりません。

【坂本(浩)委員】 1問1分というと、「自分はどこどこから来た誰々です」で終わりそうな感じがします。そういう一律の運営じゃなくて、もちろんたくさんの人に不安がありますから質問を出していただきたいと思いますので、ぜひそこら辺は柔軟に、大変だと思いますけれども、運営をよろしくお願いいたします。

次に、この説明会の参加対象です。私も、県が出された資料といいますか、「説明会について」という文書をいただきまして、その中に、開催する市の市民に限定をするということでありますけれども、市民に限定する理由は何でしょうか。

【陣野危機管理課長】住民説明会につきましては、先ほど私からご説明しましたように、これ

までの経過から、30キロ圏内、玄海原子力発電所でいざ事態が起きた場合に避難を余儀なくされる地域の皆さんにご理解をしていただこうという趣旨で設定したものでございます。

この設定につきましては、関係市の方とも十分お話しした上で、どういった場所で、いつごろするかというお話を差し上げました。そういった中で、対象をどうするかというお話がございまして、実は、先行県では地区の代表者に限ると、ある程度代表者だけを対象にした説明会もしておりましたが、4市ともに、やはり市民の方全般を対象にしてくれというお話がございましたので、市民という形にさせていただきました。

これは、先ほど申し上げましたように、避難を余儀なくされる地域の皆さんにご説明したいということから市民に限定したということで、先行している団体の事例で地区代表者というよりは、市民全般ということで、少し対象は広げているような印象を私は持っておりますが。

【坂本(浩)委員】 先行というのは、どこのことを言っているんですか。

【陣野危機管理課長】周辺自治体ということで、福井の高浜原子力発電所の時に、京都府と地元の関係市との共催という形で実施した時に、京都府での各市の説明会の時には、地区代表者に限定したという事例がございます。

【坂本(浩)委員】 佐賀県が、既に先行といいますか直近でやっていまして、佐賀県の場合は、30キロ圏に限らず、佐賀市とか鳥栖市とか、そういうところも含めてやっているんですけれども､そこら辺は参考にはされなかったんですか。

【陣野危機管理課長】なかなか難しい問題でございまして、地元同意手続に入っているというお話がございますけれども、地元同意という手続自体は法律に何も定めがない中で、今、国は佐賀県に対して、佐賀県と玄海町を立地自治体と位置づけまして、立地自治体に同意をする判断を求めているという状況でございます。

そうしたことから、佐賀県におきましては、同意の判断に当たって、佐賀県民全体のご意見を聞きたいということで県民説明会という位置づけをされたかと思います。

私どもの住民説明会につきましては、先ほど来申し上げておりますように、避難を余儀なくされる地域の皆さんに、どういった形で国が審査されて、どういった安全対策が講じられているのかをきちんと説明していただきたいと、説明会の開催ということになっております。

【坂本(浩)委員】 もちろん避難を余儀なくされる市民の皆さんを対象にと、それはよくわかります。もちろんそういう方々が優先的に参加するのはよくわかります。

ただ、この開催の場所を見てみますと、収容人員が一番少ないのは500人ですけれども、あとは1,000人、1,500人、2,000人と、かなり大規模な会場ではないかなと思うんです。

もちろん避難を余儀なくされる方々が優先するのはわかります。当たり前だと思うんですけれども、広報の状況を見ると、市民の皆さんにお知らせするということで、何人ぐらい来るかというのはなかかな把握しづらい状況のようです。もし、当日余裕があれば、ぜひ県民対象に門戸を開くべきじゃないかなと思います。

というのは、先ほど言いました協定書は、長崎県、松浦市、佐世保市、平戸市、壱岐市が、地域防災計画の的確かつ円滑な実施を推進し、一体となって長崎県民の安全及び安心を確保することを目的にできているということです。もちろんこの協定が根拠ではないということはよ

くわかるんですけれども、県民の安全・安心を確保するということで、わざわざ協定を結んでおります。

先ほど佐賀県の地元同意ということがありましたが、もちろん法律にはありませんけれども、この協定書が地元同意とまではいかなくても、長崎県がきちんと、説明を受けるだけじゃなくてお互いに意見を出し合うというふうな、いわば実質的には地元同意に等しいぐらいの、それぐらいのですね。

長崎県は、当時は地元同意を求めたはずなんですよね。でも、実質的にはそれぐらいのことはできたんだというふうな認識に立っているというふうに思いますので、ぜひそのことを踏まえて、少なくとも県民を対象に、この説明会をやっていただきたいと思っております。

参加対象を、そういうことで見直す考えがないかどうか、見解を求めます。

【陣野危機管理課長】先ほどから委員からお話があっておりますし、私も説明しておりますが、地元市とも調整の上で市民を対象という形でしているものですから。

実際、1,000人規模の会場を用意しております。これがどのくらい入るかというのは、それぞれ各市で取り扱いが違っておりますので、多くの市の皆さんは先行順でと、当日いらっしゃった方を入れるという話になっております。

佐賀県では確かに5会場で1,000人という形で参加人数が芳しくなかったところでございますが、本県は、そういったことも踏まえて、各市におきましても地区の代表者の皆さんにビラを配ったりとかという形で参加を促していると伺っております。

いずれにいたしましても、今の段階で対象を広げるとなりますと、運営上、ちょっと混乱を来す恐れもございますので、現在の対象のところで実施したいと思っております。

なお、説明会につきましては、動画を撮りまして、県のホームページ等に掲載しようと思っております。対象の市民以外の方も、どういった説明会が開催されているのかというのは、その動画を通じて見ることができるように配慮しておりますので、そういった形で見ていただければと考えております。

【坂本(浩)委員】 最後に要望です。今のところ検討できないような感じもありますけれども、15日から始まりますので、ぜひ、ぎりぎりまで調整をしていただくことを要望します。

【川崎委員】県庁舎整備についてお尋ねいたします。

先ほど説明があって、11月末の工事完成に向けて全力を尽くされていると承知をいたしております。

工事につきましても、勉強会の時に資料をいただきましたので確認をいたしました。発注済が19工事、今後出るのが3工事、引越しも入れて3つの契約が残って、全部で22の発注になると理解をいたしております。もし間違っていれば、後で訂正してください。

その中においてＷＴＯの工事が4工事あります。先ほども説明がありましたが、本当に努力をしていただいて、ＷＴＯの工事を含めてだと思いますが、県内企業の下請けの皆さんを使っていただけるように頑張っていただいて、現在は53%、県内企業の下請け業者を使っておられるということでした。

全体が493、そのうち県内企業が262の53%。この262というのは、受注した企業数なのか。例えば、1企業が2つの工事を受ければ2という工事企業数、いわゆる延べ数なのか、そこの説

明をお願いしたいと思います。

【藤川県庁舎建設課建設監】延べ数でございます。業者の数は延べ数でございます。

【川崎委員】 延べ数であるということは、1企業が10の工事をとると10者というカウントですね。実際は何者なのか、お尋ねいたします。

【藤川県庁舎建設課建設監】 この53％の延べ数でございますけれども、ダブりの業者を除いた数でカウントしています。同じ業者がそこに入っている時は省いてカウントしています。

【川崎委員】 もう一回、最初から戻って説明をしてください。さっきは延べ数と説明を受けたつもりだったんですが、今はそうじゃないということでしたので、いま一度整理をして。

実際の会社の数なんですね。受注工事数じゃなくて、会社の数なんですね。

【藤川県庁舎建設課建設監】 すみません、申し訳ございません。下請け業者の延べの数で、その中のダブって入っている方は除いて県内の業者さんの率を出しているということです。実数です。

【吉村(洋)委員長】 重複は避けているわけやろう。

暫時休憩いたします。

― 午後　２時２２分　休憩 ―

― 午後　２時２３分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開いたします。

【川崎委員】 いま一度、確認をいたします。示された県内企業の数は、実数ということでよろしいですか。

【藤川県庁舎建設課建設監】実数でございます。

【川崎委員】 そうしましたら、この53％、ＷＴＯの工事で、当然その時々の情勢もあろうかと思います。人手不足だったりとか、それはあるかと思いますが、近年、県が発注したＷＴＯの実績に基づいて、この53％は高いんですか、低いんですか。例えば、諫早の総合運動公園もあったと思いますが、いかがでしょうか。

【藤川県庁舎建設課建設監】近年の大型工事では、諫早の陸上競技場で事業者の数の統計をとったところによりますと約50％程度だったと思います。こういった地元活用の業者さんの統計を取った例がなくて、近年のところでいえば諫早の陸上競技場では50％程度ということでございました。

【川崎委員】 そうしましたら、もう一度確認ですが、県内企業の262者の方は、完全に100％、その仕事を自社で全部施工したのか。要は、下請けの方が孫請けで県外の方に発注をしたということはないのか。要するに本当に県内経済のために、実際としてこういった県の努力が形としてなっているのかどうなのか、そういったチェックはされていますでしょうか。

【藤川県庁舎建設課建設監】元請から一次下請け、二次下請け、三次下請けまで統計を取っているんですけれども、もちろん一次下請けが県内であって、例えば二次下請けが県外という場合もありますし、一次下請けが県外であって二次、三次が県内という場合、いろんなパターンがあるかと思います。

【川崎委員】 そうすると、下請けさんというのは一次下請けだけの数なんでしょう。そこまでつかんでおられるんだったら、全体像をきちんと資料として提示していただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

【吉村(洋)委員長】 資料はできますか。

【藤川県庁舎建設課建設監】 私ども、下請け業者の数を三次まで統計というか、報告をシートでいただいてカウントしているというような状

況で出しております。

【川崎委員】ここに書いてある県内企業の方は、一次じゃなくて三次まで全部カウントしている、そういった認識でよろしいんですね。

【藤川県庁舎建設課建設監】そうでございます。

【川崎委員】 わかりました。しっかりとカウントしてこれだけということであれば、できれば少し資料を整理して、一次がこう、二次がこう、三次がこうと出していただくとわかりやすいと思います。

県内企業の数は後で資料で確認するとして、これはあくまでも受注している企業数の話だと思うんですが、金額としての割合がどうなのかお尋ねをいたします。

【藤川県庁舎建設課建設監】 業者の数として53％と出ましたけれども、金額ベースでは、元請から一次下請けと契約する金額、一次から二次に下請けする金額とかあるんですけれども、金額というのがかなり変わっていくというか、はっきり出ていない部分も結構ありまして、なかなか精査がしにくいというか、工事がある程度終わる段階ぐらいになって固まってくるものでございます。

まだ精査前なんですけれども、大体、この53％を超える程度の地元県内活用、金額ベースでいいますと53％をやや超えるぐらいかなというところで、今後、それを精査していくというようなことかなと思っております。

【川崎委員】またいろいろご意見があるんですが、53％を上回るというようなお話がありましたが、それはぜひ追いかけていってください。だんだん、下請けになればなるほどきついというのが一般的な考え方だと思いますので、果たして本当にそうなのか、大事なことだと思いますよ。

県内もこれだけ経済が疲弊する中に、何としても高めていこうとみんなが思っている中において、県庁舎ですから、幾らかでも県外に流出するということは基本的に許しがたいことなので、しっかりと精査をして、また次の機会にでもお尋ねいたしますので、よろしくお願いをいたします。

次に、行財政改革の一環になろうかと思いますが、テレビ会議のことについてお尋ねしたいと思います。

現在、テレビを活用した遠隔での会議、もしくは打ち合わせ、そういったものが県庁舎内、全庁的にどのような形で進められているかをお尋ねいたします。

【大庭情報政策課長】現行のテレビ会議システムは、本庁と振興局と、合わせて15の拠点に機器を設置して、さまざまな会議に活用をしているところでございます。

ただ、専用機器を使っている関係もありまして、庁内間のみでの会議開催が可能な状況でございます。

【川崎委員】 15の部署ということでしょうか。そういったことでいいんですか、部署といいますか、エリア、場所。

【大庭情報政策課長】 本庁に1つ、振興局に5つといった感じで、その建物ごとに1つ置いているという状況でございます。

【川崎委員】建物ごとにしか置いていないということであれば、そこに一同が集わないと全体会議を開けない。例えば、知事の大事な発言をみんなで聞く、確認するということになると、なかなか現実的に難しい状況なんですね。

離島を抱える本県において、必ず本庁まで来て打ち合わせをするということがあろうかと思いますが、コストの削減という部分についても

推進すべきことだと思うんですよ。迅速にコストダウンも図られる。

こういう時代だから、回線もそう高くないし、そんな華美なシステム開発にはならないと思うんです。至って単純なもの、セキュリティだけ確保しておけば、そう考えると推進すべきだというふうに思います。

徳島の神山町、ＩＴ企業のサテライトオフィスで有名なところですが、そこを視察させていただいた時に、県庁のサテライトオフィスもあったんです。そこでお2人の方が勤務されていました。ちょっと事務所に行かせていただきますと、そこに大きなモニターがあって、自分の所属する部なんでしょうね、そこの映像が常時流れているんです。当然こちらの様子もそちらに流れている。つまりリアルタイムでコミュニケーションが図られるようになっていると。そこで打ち合わせぐらいの話ですかと聞いたら、知事の査定もこれでやっているそうなんです。ちょうど新年度予算の査定の状況でしたので、どういうことまでやられていますかとお伺いしましたら、そういう査定の部分まで遠隔でやられている。場所が非常に離れているんでしょうけれども、そういう時間的な部分についてもコストダウンを図ってやられている。

これはトップの考え方みたいですけどね。非常にＩＴに熱心で、こういったものを活用してやっていこうという姿勢が本当に見受けられました。ここまでやらないと、いろんな意味で厳しい財政の中で、交通費だって半端じゃないわけで、そういった取組は進めていただきたいと思います。

これはぜひ、課長じゃなくて、できれば部長。

【大庭情報政策課長】新庁舎の移転に伴いまして、実は新しいシステムの導入を計画しております。

新しいシステムは、拠点数は15が18に増える程度ですが、ウェブ会議の仕組みも導入しまして、例えば職員の事務用のパソコンからテレビ会議に参加ができる、もしくはインターネット経由で外部の方もテレビ会議に参加できる、そういう構成の新しい仕組みを来年度構築予定でございます。結果として、今、委員がご指摘になりました神山町のようなウェブ会議も実施できるようになります。

あとは、職員の皆さんにどう使っていただくか。この辺については私どもの方で、賢い使い方とか、そういうご案内をしながら、テレビ会議及びウェブ会議、遠隔間での会議がスムーズにいくように、新庁舎に向けて、平成30年1月以降、そういった仕組みが使えるように準備を進めているところでございます。

【上田総務部長】ＩＣＴ化による効率化は非常に重要なことだと思っております。テレビ会議も、導入した当初と比べますと、かなり利用頻度が高くなってきております。いわゆる定型的な会議だけではなくて打ち合わせ等も随時、各部利用してやっている状況です。こういうＩＣＴを含めた効率化は、今後も充実を進めていきたいと思っておりますし、その利用についても広げていきたいというふうに考えているところでございます。

【川崎委員】 ぜひ、進めてください。

機器に頼ると、人と人とが直接、面と向かって話をするという部分でのコミュニケーションの充実ということから、ひょっとしたら趣旨が外れるのかもわかりませんが、やはり知恵出しだと思うんです。そこのところをいかに効率よくやっていくかということに知恵を出していきながら進めていただきたいと思います。

最後に、綱紀の保持について確認ですが、減給3か月の懲戒処分と非常に重たい処分だと思います。

まず、この介護支援専門員証の交付という、いわゆる証の部分を交付することなので、単独でその作業を、仕事をさせてしまったということが大変重要な問題だと思っているんですが、そもそも、そういうことを1人の人に任せておいたということ自体、仕事の進め方、管理の在り方について非常に疑問を持たざるを得ない。つまり､証を発行するということは､その方が、実務はよくわかりませんが、名前を書いて発行するんでしょうが、台紙から何から全部、そういったものを1人で管理をされていたということなんでしょう。そういった実務についてお尋ねいたします。

【松尾人事課長】今回の処分の案件につきましての当時の状況をというお話でございます。

これは平成26年度に、介護支援専門員証という、ケアマネージャーへの専門員証の交付事務を当該職員が担当していたということでございまして、25件の申請に対しまして、必要な決裁を受けずに22件の交付をしてしまったと。その他、登録事項の変更案件を3件、決裁を受けずに行ったりと、その他、処理中、未処理のまま机の中に放置していたということがございました。

これは、まさしく仕事のありようが問われるお話だと、委員ご指摘のとおりだというふうに私どもも思っていまして、当時の状況からいくと、担当職員に任せきりであったというところもございます。班長が、当時、その専門員証を所管する担当とやり取りはあったようなんですけれども、その業務そのものについて、進捗自体をしっかり押さえていなかったというところが、今回の案件の交付事務についての足らざるところだったというふうなことでございますので、再発防止に当たっては、随時、受付をして交付をするまでの間に、担当職員だけではなくて臨時職員も介在させて、途中、途中で台帳のチェックあたりも班長が入ってチェックをしていくというふうなことを再発防止に向けた取組として改めて行ったところでございます。

こういった許可事務の関係は、福祉保健部を中心に全庁的にございます。今回の処分を受けて、主管課長会議等々を開きまして、改めて、同じような事例がないのかどうか、再発防止に向けてしっかりチェックをしてほしいとお願いしました。今言ったような形の、班長がいかに進捗管理をチェックしていくのかということを含めてでございます。

これは県庁の働き方改革の中でも、ミーティングの励行ということを申しております。ミーティングというのは、班長がいかに班員の方々とやり取りを、コミュニケーションを深めていくかということだと思います。今回の事案も、そこのあたりがもうちょっと深まっていればという点もあったかと思いますので、改めて全庁的な取組として周知を徹底していきたいと思っております。

【川崎委員】お一人お一人の作業ボリュームが大変大きくなって、責任も重くなってきているんだろうと思います。そういった中でご苦労されていることは重々承知をいたしておりますが、やはりこういったことはあってはいけない。

今説明があったように、全庁的にしっかりと仕組みをつくっていただきたいと思いますし、そういった、怠惰じゃないな、そういうことが起こらないような、起こさせないような仕組みづくりというのが大事だと思うんですよ。今お

っしゃったダブルチェックとか、複数で管理をするとかということも手法かと思います。本当にそういうことが起こらない仕組みに、知恵を出していって管理体制を構築していただきたいと要望して終わりたいと思います。

【吉村(洋)委員長】 暫時休憩いたします。

― 午後　２時４０分　休憩 ―

― 午後　２時５０分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開いたします。

ほかにご質問等はございませんか。

【友田委員】原発再稼働に伴う住民説明会の関係でありますけれども、このことを聞く前に、ここに書かれている、1月18日に原子力規制委員会が玄海原子力発電所3・4号機に関し、新規制基準に適合したことを示す審査書を決定したということですね。福島第1原発の事故を受けて、世界一厳しいという新規制基準がつくられて、これに適合するために対策を講じましたと、そしてそれが国の合格を得たということですね。

そうすると、6年前の3・11の当時の玄海原子力発電所と現在の玄海原子力発電所については、安全性が高まったと、そのように県としては認識しておられるのか、ここをまずお尋ねします。

【陣野危機管理課長】友田委員からのご質問でございます。

おっしゃるように福島の原子力発電所の事故がございました。それは、地震と津波による事故ということで、まず地震によって外部からの電源が喪失され、本来であれば自家発電で賄わなければいけないんですけど、津波によってそれもだめになったと、最終的に電力が失われて水素爆発を起こして、あの福島の事故が起きたという状況でございます。

そういったことを踏まえまして、新規制基準では、津波・地震対策についてはさらに強化を図ったということでございます。放射性物質の拡散の防止であったり、さらに航空機の墜落にも備えた形と、さまざまな規制基準が設けられまして、そういった規制基準のもとに、今回、九州電力におきましては、例えば電源の確保をしたりとか、津波対策につきましても想定されるよりもさらに高く嵩上げした堤防を造ったりとか、引き潮対策も行ったりとかという形でございますので、新規制基準に基づきまして対策をとられることで、おっしゃるように、福島原子力発電所事故以前に比べると安全対策は十分とられているものと認識しております。

【友田委員】随分前の資料を控え室から持ってきたんですけど、平成24年2月13日に行われた第4回長崎県地域防災計画見直し検討会の資料です。危機管理監はお二人代わっておられるぐらい前なんですけどね。

この時は、3・11の事故が起きて大慌てですよね。ああいう事故がやっぱり起きるんだと、もう本当に原子力発電所の安全神話が壊れてしまって、ああいう事故が起きると、だから、それに備えて、この防災計画を見直さなければいけないということでつくったわけですよ。

国の原子力規制委員会が当時、ＥＰＺ、防災対策を重点的に講じるべき地域を原子力発電所から半径10キロの範囲内としていたのを、国が30キロに広げていく前に、長崎県は、この計画を見直して、暫定的にまず見直しをして、半径30キロ圏内の地域については防災対策を重点的に充実すべき区域として避難計画をつくろうと言って現在に至っているわけです。

それは、玄海原子力発電所は安全対策が講じられていないと、今考えれば十分な安全対策が講じられていないから、同じような事故が起き

る可能性があると、だからこれを見直したわけですよね。

国は､危機管理課長もお認めになったように、規制基準を高めて、それに適合させたんだと。ということは、福島第1原発のような事故は、起きないと言ったらおかしいのかもしれないけど、起こさないという気持ちですよね、起こさない。自信を持っているから国民に説明して、我々のところでも今度、住民説明会をされるんですよね。

そうしたら、私はいまだに納得がいかないのは、少なくとも安全性が高まったと自信を持って国が言うのであれば、防災対策を重点的に充実すべき区域を縮小させるべきですよ。自信を持っているなら、大丈夫ですと。それまであった原発は、福島第1原子力発電所と同じようなことが起こるかもしれないと、予備電源もないし津波対策も講じていないと。しかし、今度の規制基準は、これをちゃんとやって、再びああいう過酷な事故を起こさないように我々がしたんですよと言うんなら、縮小させてくれよと。

今日の予算の時にやりましたね。4億7,000万円、国から原子力防災訓練に交付金がきて、それによって30キロ圏内の行政や住民は、1年に1度、訓練に行かなきゃいけないんですよ。

多分、委員長もそうだと思いますけど、私は30キロ圏内に住んでいるんです。委員長も多分、そうなんですよ、吉井町。

我々の地域の住民は、年に一度、この区域に指定されているがゆえに、訓練に参加しなきゃいけないんです。訓練に参加させられている地域に住んでいて、大丈夫ですよと言われて、住民が安心できるはずがないんですよ。国は、おかしなことを言っているんですよ。大丈夫、大丈夫と言いながら、危ないですよと網は広げているんですよ。これじゃあ、住民は安心できないと思うんですよ。

これを我々がやり取りしても結論は出ないと思うけれども、長崎県として、こういった意見を､それだけあなたたち国は自信があるんなら、防災対策を重点的に充実すべき区域を縮小させるような考えはあるのかと問わなきゃいけないと思うんですけど、いかがでしょうか。

【陣野危機管理課長】 今、友田委員からお話がありましたように、本県では、国が30キロ圏内に広げたのは平成24年10月でございますが、その前の平成24年6月に地域防災計画を修正いたしまして、福島の原子力発電所の事故を受けまして、当時、10キロ圏内だったのを県独自で30キロに避難すべき地域を拡大しまして、防災計画に盛り込んだところでございます。

その後、国が、原子力災害対策指針を策定いたしまして、30キロ圏内にと、おっしゃるように追認した形になっております。さらにその1年後の平成25年に新規制基準を設けたということで、時系列はおっしゃるとおりでございます。

住民説明会でも、国の新規制基準に基づくお話をしていくと思いますが、規制基準は従来よりもさらに厳しくなりまして、安全対策についてはより講じられているところでございます。国の説明を佐賀県の説明会で聞くところによりますと、100％とはなかなか言えないと。万が一、万々が一のこともあり得ると、そういったために防災対策をという説明があっているところでございます。

ただ、おっしゃるように、住民の皆様のお考えでは、質問の中にもございましたけれども、安全と言ってくれと、万全の安全対策と言ってくれないのかというお話もございました。そう

いった声は十分私どももお聞きしておりますので、友田委員からお話がありましたように、万全の対策、新規制基準で世界最高水準の安全基準と言われるならば、こういった避難を余儀なくされる地域の皆さんの範囲を縮小できないかというお話は、私どもからも国に対してお話ししていきたいと思います。

現状、30キロ圏内は避難という計画になっておりますから、こういった計画に基づきまして、地域住民の皆さんに避難訓練をしていただいております。私どもとしては、万が一の場合に備えてと、万が一、万々が一の場合を想定した防災訓練をしているつもりでございますが、そういった考えがないかという友田委員のお話につきましては、国に対してご相談してまいりたいと思います。

【友田委員】 確かに、防災計画上は万々が一に備えるべきなんですよ。備えるべきです。それが正しいと思うんですよ。

しかし、確率としては万々が一ということは、確率があるということですよね。ゼロじゃないんですよ。ゼロの区域内に国がはめているんですよ。そこに我々は住んでいるんですよ。長崎県内に6万2,000人ぐらい住んでいます。その地域の人たちの安全を担保する上で、せめて何か、それぞれの津波の来る高さだとか、いろんなことを考えて、ここは25キロとか、ここは20キロとか、10キロとか、何かそういうものであるなら別だけど、30キロとずっと枠をはめられて、発電所がある限り、その枠がはまっていくわけですよね。住民は、やっぱり本当の安心には結びつかないんですよね。

ここは、国がそれだけ自信があると、国の責任でとおっしゃるなら、そういった対応をしてこそ、まさに国の責任だと思うものですから、ぜひ県としても、国の方へそういった点は伝えていただきたいと、これは要望しておきます。そういったことを踏まえて住民説明会をやらなきゃいけないと私は思いますよ。そのことを申し上げます。

次に、この件は、委員会であえて言うべきことかどうか、私自身も悩んではいるんですが、県の中枢の皆さんがいらっしゃるところで言っておかないといけないんじゃないかという思いがあるものですから。

実は、昨年の暮れに、私の家に電話がかかってきまして、「私の家は県から立ち退きを要請されています」というお話でした。具体例を言わないとわからないと思うので。

何事ですかと、行ってお話を聞きしました。そうしたら、地すべり防止の指定区域になっていて、測量をされているんです。県から文書が来ているんですよ。県の文書は、お宅の地域は中山間地域で、地すべり防止対策を講じる区域になりましたと、ついては業者が入って測量しますからということを書いた文書が来ているんです。そして、ちゃんと県は、なぜこの計画をしなければいけないかということを文書にして、対象地域に配布しているんですよ。その文書の中に、危険な区域と指定された場合には立ち退きを勧告することがありますと書いてあるんですよ。

その文書があるかと聞いたら、どこにいったかわからないとおっしゃって、その方は非常に不安になっておられて、去年の暮れですから、年明けて春ぐらいには勧告が出されて、私は立ち退かなきゃいけないと、次の家を探しているんだけど、どうしたものかと、そんなところまで真剣に考えておられる。

これは大変だと思って、すぐに県北振興局に

電話をして、どういう文書だったのかと聞いて、こういう文書で、そういうことはないということを説明しました。だから、どこにも瑕疵はないんですよ。県の対応に瑕疵はない。

ただ、ぜひ気をつけていただきたいと思うのは、県内には多くの高齢者の独居世帯とか、高齢者のみの世帯とか、そういった方がたくさんいらっしゃるんです。そういった方々には、もっと丁寧な対応をしてほしい。

インターネットのホームページとかに記載する分は、そういったところを高齢者の方はなかなか検索して見ることはないかもしれませんが、自宅に直接郵送されてくる、自分あてに、自分の家族あてに配布されてくる、そういった文書については、高齢者の皆さんが勘違いなさるかもしれないという視点で文書を配布しなきゃいけないということですよ。

本当にそんなことはありませんからと担当者も言ったと、言ったけど、どうも信じられないと、実際に立ち退き勧告と書いてあるからと、近所の人もみんな言っていると。その方のお宅だけ、ちょっと急傾斜のところに実際にあるんですよ。いろいろ心配なさっていたということなんですよ。

これは土木部が発信した文書でしたけれども、これ以外にも長崎県が直接、県民のお宅に発送する文書があると思うんです。そういった中身については、よくよく注意をしていただきたい。県民の皆さんが、その文書一つで本当に寝られない夜を過ごしたという事例があるわけですから、こういった点にはぜひ注意をしていただきたいと思います。

総務委員会でこのことを言うべきかどうかわからないんですけど、広報とか、そういった部署を扱う総務委員会ですから、今後、全庁的に、そういった視点で県民に配布していくことが大事だと思います。この点について、お考えをお聞かせいただきたいと思います。

【上田総務部長】 県民の皆様方に、いろんな関係のお知らせなりを早めにお届けする、周知に入っていくということは、いろんな行政部局で通常行われているところだと思っております。その際に、受け取られた方が誤解をされないように丁寧な説明をしていくということは、基本中の基本だろうと思っております。

庁内で集まる会議等もございますので、そういった点についての趣旨をしっかりと、関係部局には伝えていきたいと思っているところでございます。

【友田委員】 高齢世帯がどんどん、これからも増えてくるはずですから、県民に誤解を与えないよう、そういった配慮だけは必ずしていただくと、そういうふうに見えないかなという視点は持っていただきたいと思います。

それと、最後の質問ですけれども、総務部長にお尋ねしたいんですが、今回の一般質問や予算総括のやり取りの中で、長崎県の財源不足を補うために、ふるさと納税に力を入れていくということが、多分、総務部長の発言の中に3回ほどあったんじゃないかと思うんです。

今の仕組みでいくと、ふるさと納税というのは、黙っていればどんどん取られてしまうので、自分のところも充実させて取らないと大変なことになると、そっちの方向でふるさと納税がやられているんじゃないかと思うんです。

県のふるさと納税の返礼品を見ました。県下のいろんな地域のものがあるんですね。それぞれの自治体も、自らのところにふるさと納税してくださいということでやっているんですよ。県内でも取って取られて、県が頑張れば頑張る

ほど、県にも市にもと、どっちにもしていただければいいんだけど。

多分、ふるさと納税をする方は、どこが一番いいかなという感じで選ばれている向きが今、ありますよね。最初の、本当に応援しようということから若干それて、どちらかというと。今、本屋さんに行くとガイドブックがずらっと並んでいるぐらいですよ。

そういった中で、ぜひ総務部長にお考えをお聞かせいただきたいんですけど、ふるさと納税で財源確保を図っていくという仕組みが果たして、長崎県の財政を充実させる上でね。3回も丁寧におっしゃったものだから、そういった実態との考え方の危機感というか、私が思っている思いについて、どのようにお考えか、お聞かせいただきたいと思います。

【上田総務部長】 ふるさと納税の趣旨は、委員ご指摘のとおり、都市部の方々に故郷を応援していただくというのが基本の考え方だと思っております。ただ、現状は、返礼品での過度な競争になっているという面も一定あるのかなというふうには思っているところでございます。

本県では、本来の趣旨に沿って、平成27年ぐらいまでは大きな見直しを行っておりませんでした。

平成27年から平成28年にかけて、大きな変化があっております。

ふるさと納税は、納税された方が、その住まわれているところでの税額控除を受けられるという恩典がございます。その税額控除の総額が、全国的にも平成27年から平成28年にかけて5倍ぐらい増えてきております。ふるさと納税として寄付をいただきますけれども、逆に出ていく方が多くなってきて、いただいた寄付の趣旨が生かせなくなる可能性がございます。

私どもは、ふるさと納税で大きな財源を確実に押さえていこうといった趣旨というよりは、現状で今の制度が続く限りにおいては、寄付額として出ていく額、県にとりますと減収の方が大きく見込まれる状況がございます。少なくともそこにはしっかりと、減収にならないような制度、あるいは利用につなげていきたいというふうに考えてふるさと納税を充実していきたいという趣旨でございます。

県で、例えばこういった趣旨で使いますと使途を定めております。これも、応援をしたい気持ちになっていただけるよう具体的な項目に見直しをかけております。

返礼品につきましても、当然各市町もなされていますので、大きな競合を避けていかないといけないというのは重々わかっているところでございます。ただ、県として開発を進めてきたり、県として認定をしたり、県として推奨を図っているもの、販売の促進を図っているもの、こういった県としての取組の範疇にあるものを網羅的に拾い上げて、それをふるさと産品ということで返礼にお使いをしようと考えておりますので、その基本的な考え方は今後も続けていきたいとは思っております。

ただ、そこの中でさらに充実をどんどん図っていく必要もあろうかと思っておりますので、使途、返礼品を含めたところの見直しと、ふるさと納税の趣旨のＰＲを重ねていきたいと思っております。

【友田委員】 国の制度ですから、我々がここで議論しても仕方がない部分はあるんですけど、多分、充実させればさせるほど、総務部長がまさにおっしゃったとおり、どこかの自治体のマイナスになっていっている話で、そうするとお互いに、返礼品とかを充実させて頑張ろうとす

るわけですよね。

わかりました。長崎県は、このまま放置していくと減収になるので、対処療法的に頑張らんばいかんというのがあるんだなということがわかりました。

そこで、難しいことなんだろうなと思うんですけど、結局、入ってきても、県民が県外にふるさと納税をするから減収になるという実態を考えたら、もうここまでくると難しいのかもしれないけれども、そもそも自分たちが納めている税金がどうやって県民のために使われているのかといったことについて、これまで、自治体も含めて十分住民に理解していただいてこなかったから、ふるさと納税によって控除が得られると、そういうふうなことにいっているんじゃないかなと思うんです。

だから、自治体としては、自分のところの住民がよその自治体にふるさと納税をしておられるということに、もっともっと危機感を持つべきなのじゃないだろうかと、そういった皆さんに理解をいただくためにはどんな対応が必要なんだろうかという視点を持っていくべきだと思うんです。

県が示しておられる成果を、知事がおっしゃる県民にどうやって成果を返すか、まさに成果が県民に見えることが税金が生かされているという感覚なので、こういった問題点があるからこそ、十分意識を持って取り組むべきではないかと思いますが、こういった点についてのお考えを最後に示していただいて終わりたいと思います。

【上田総務部長】 友田委員がご指摘の点は、非常に重要なことだと思っております。貴重な税を活用して、どういうふうな事業展開をして、どういう成果につながっているかと、しっかりとご説明していくことが必要だと思っております。

そういった意味でも、主要な事業の成果なり、あるいは評価制度なり、こういったものをわかりやすく県民に伝えていく工夫を重ねてまいりたいと考えているところでございます。

【小林委員】 先ほど、川崎委員の質問の中で、県庁舎の元請けから下請けの方に、どのように現状はなっているかと、いわゆる下請けの仕事はどのような現状かと。延べじゃなくして実数262者、全体の53％になっていると、こういうご答弁があったわけです。実数262者、53％の下請け企業、つまり県内の地元企業がそこに下請けとして位置づけられているというようなお話で、53％が多いか少ないかは別として、結構なことだと思うんです。

そこでお尋ねしたいことは、その53％、262者に至るまでの間に、どのような形の中で下請け企業の53％を確保することができたのかと、どういう依頼の仕方をされたか、これをまず質問したいと思います。

【藤川県庁舎建設課建設監】県内企業の下請け活用については、県議会でも附帯決議をいただきまして、できるだけ県内企業を下請けに活用してくれということだったので、早々に元請に契約当初から要請をずっとしてまいりました。前の部長から直接、九州支店長さんとか、営業所長さんとかに早期の要請をまずしたということでございます。

それと、全体会議を毎月開きまして、県内企業の下請けをお願いしたということです。毎月、安全協議会において、毎回のように下請け企業の活用をお願いしたということでございます。

それと、今回初めての試みでございますけれども、県内活用のヒアリングを随時させていた

だきました。元請業者の皆さんに出ていただいて、決まってからでは遅いので、早めに手を打つということが大事なので、どういう活用を考えているのかと、その辺からヒアリングを始めました。業者さんも、言えるところと言えないところがありますが、予定しているようなところや、県内の状況はどうかとか、そういったところから入って、毎月、毎月、ヒアリングを行いまして要請を繰り返し繰り返し続けていたということでございます。

【小林委員】 今のご答弁を聞きまして、まさに今あなたがおっしゃった、あるいは前任の皆さん方も頑張られた、その結果の至らしめるところなんだけれども、実際そうあるべきだと思っているわけだよ。

ところが、実際、全然出てこないあなた方からの答えの中に、400億円を超えているわけだよな。ＷＴＯということまで出てきたけれども、ＷＴＯの要件の中に地域要件はつけられないと、こういうような形の中で流れがあること、法律で決まっていること、ここのところは全く出てこないわけだよな。

私が言いたいことは、262者の53％という数字は悪くないと思っている。ＷＴＯの案件である、地域要件はつけられないという一つの流れがあるわけだよ。ここから考えてみた時に、もうばりばり、元請けに対して、あらゆる会議をしながら、「下請けは地元、下請けは地元」と、こういうことを積極的に言っていただいているということは、ＷＴＯから言えば、実は法を犯しているわけだよ。わかっているかな、まずそこのところは、地域要件がないんだよということは。

【藤川県庁舎建設課建設監】ＷＴＯに関しては、委員がおっしゃるとおり地域要件をつけられないということで、強制は法的にできないということですので、あくまでも強い要請ということでやってきたということでございます。

【小林委員】今頃になってそんなことを言いだす。さっきまでは、どんどんやりよったと。

そういうような強制をやっていないとか言うけれども、今頃になってそんなことを言っている。

いや、いいんだって。あなた方がやっていただいたことが、私は本当だろうと思っているんだよ。こうあるべき姿だけれども、時として、ＷＴＯだから、地域要件は入れられないから、地元企業に流していただきたいとお願いしたいけれども、24億7,000万円を超えたら、現時点におけるＷＴＯの案件なんだと、だから、それをやろうと思ってもできないんですよと。

つまり、ここは義務的にできることと努力目標でしかできないところがあって、今回の県庁舎は残念ながら、努力目標でお話をせざるを得ないとなっているけれども、あなたは頼もしかたい。どんどん呼び込んで、そして、しょっちゅうのごと会議をやって、さあ、これいけ、あれいけと、こういうようなことでやっているということは、これはある意味では昇格に値するぞ。そういうような感じがしているわけだよ。

ここのところは、例えば土木部の建築企画とか、あるいは建築課本体とよく話を一本にしておっていただかないと。

例えば、大村の県立・大村市立一体型図書館の時に、全然地域要件は入れられないから、元請けから下請けにお願いをするということは断じてできないと。ここについては強制力もない。

仕様書の中に、24億7,000万円を下回るＷＴＯ案件ではないものについては、地元を使ってほしいというようなことを最初からお願いをず

ばっとやっていくんだよ。

ＷＴＯの場合においては、それができないと言ったんだけど、君はそれをやったのか。やっているんだろう。

【藤川県庁舎建設課建設監】あくまでも強い要請を行ってきたところでございます。

【小林委員】強い要請でやっていないということでね。

我々は、強い要請をしてもらいたいと思っているんですよ。そして、あえて言えば上手にと。こういううまいやり方でやっていただかないと、県庁舎をつくって、よそからばっかり来て、県庁舎ができましたと言っても、お祭り騒ぎみたいな形になってしまって、全然地元に利はなかったということになってくると、これはやっぱり鼎の軽重を問われる。

我々は、県庁舎の特別委員会をやって、いかにして分離発注をして地元に発注をすることができるかと、いろんなことをあなた方にお願いしたわけだよ。その流れを受けて地元発注を考えていただいて、53％まで届いたということは、私は、努力目標のＷＴＯの案件でいくならば、よくぞ頑張っていただいていると、こう思っているわけよ。

念のためのことだけれども、長崎市のメディカルセンターは、下請けの地元企業が60％を越えているというんだよ。そういうふうにして、ＷＴＯ案件の中でも上手にうまくやりながら、地元の方々にきちっと仕事が回るように、元請けの方々に遠まわしにお願いをしているという状況なんだよ。

先ほどからずっとあなたの話を聞いておれば、もろにきちっと言えるんだと。しかし、建築課だとか建設企画は、ここは言えないということで、全くもってノータッチに近いような形になっている。ここのところをきちんと統一しておってもらいたいということが、こちらの意見であるし、ぜひともそうやっていただきたいということ。長崎市の事例、そして今回の県庁舎の事例を考えていけば、ＷＴＯ案件でもしっかり地元のプラスになるようにやってもらいたいと思っているんだけど、この辺は誰か答弁できますか。

【髙宮総務部参事監】土木部のお話でしたので、私、兼務させていただいておりますので、答弁させていただきます。

今、委員がおっしゃるように、ＷＴＯ案件の県庁舎建設工事におきまして、さまざまな形で地元企業を活用していただきたいということで、法律に触れない範囲で最大限に努力をさせていただいているところでございます。合法的な形でやっておりますので、こういったやり方について、土木部にも、今おっしゃるような県の建設工事にも対応できるということは伝えていきたいと思っております。

【小林委員】 それはケース・バイ・ケースみたいなことで、部署によって流れが、発言の内容が違うとか一貫性がないということでは、正直言って困るわけです。

あなた方が努力していただいているのが本当の姿だと、これは評価をしているわけです。どうぞひとつ53％、長崎市のメディカルセンターに負けないような実績を残していただいて、あと一押し、二押し、強制ではなくして柔らかく強く、交わりながらやっていただくことをお願いしておきたいと思います。

財政の問題について、少し財政課長にお尋ねをさせてもらいたいと思っています。

久しぶりに総務委員会に来て、長崎県の財政がどういうふうになっているのかということに

ついては、なかなか直接触れ合うことが少なかったと思います。改めて教えていただきたいこともあるし、また、お尋ねしたいこともあります。

長崎県の財政を語る時にいつも言われることは、誰でもが言うことが、第一番目に自主財源が乏しくてと、脆弱な財政構造と、この2つが定番です。もうとにかくずっと昔から、長崎県が発足して、ある程度息がついてスタートし始めてから、長崎県の財政構造はと、こうなってくると脆弱、自主財源に乏しいと。

これはしかし、どう言うても、ひっくり返っても、その言葉は変わらないと思うんです。何といっても県税が1,100億円ぐらいと。ちょっと前は1,000億円を切ったこともあったんじゃないかと思うんだ。

こういうような状況の中で、結局、長崎県の財政はどうやって生きていくかと、どうやって財政に活力を与えていくかというと、やっぱり国頼み。その国頼みの中の要するに地方交付税、それから補助金、いわゆる国庫支出金、こういうところに頼らざるを得ないと、こういうような形の中で流れてきているわけです。

それで、平成29年度の当初予算を見ておりますと、平成28年度と比較対照することができるわけですが、特に一番肝心かなめの地方交付税。まさに地方交付税というのは、長崎の命の綱と言っても言い過ぎではないぐらいの、実はそのくらいの位置づけだと思っているんです。これが大体2,200億円ぐらいだと思うんです、当初予算においては。平成28年度の当初予算と比較した時に、実は230億円の減になっている。違うか。そんなことはないな。23億円か。

23億円減になっている。23億円ぐらいだから、あまり問題がないんじゃないかと思うけれども、これは大体、全国的に地方交付税を減額していこうという国の流れの中でこのようになっているのか、この見解をまず求めたい。

【前田財政課長】 国政の中では、国の予算自体が厳しい中で、地方財源についても見直しを進めていかなきゃいけないという議論があります。そういった中で地方全体の財源をいかに確保していくかということが非常に重要な課題になっておりまして、長崎県としても、それから全国知事会、市長会、全ての地方団体が強く要望して、毎年度折衝しているところでございます。

この減の影響ですけれども、基本的には、そういった声がある中で、国全体として毎年の予算の地方財政の計画をつくるんですけれども、その中で決まってくるものになっております。

今年については、総務省の要望額があったんですけれども、財務省との折衝の中で一定の減という形で決着がついたというふうに理解しております。

【小林委員】国の流れの状況がこういう格好になってきているんだろうと思いますが、次に大事なところは、交付税プラス臨時財政対策債ですね。ここのところが今回は300億円ですか。300億円でよかとかね。300億円の臨時財政対策債ということになっていると思います。これは、地方交付税プラス臨時財政対策債、合わせて大体2,500億円ぐらいの財政をキープしていると、ここは非常に大事なところなんですよね。

それで、地方交付税というのは当然現金でもらうんだろうと思うんだけれども、臨時財政対策債というのは非常に大事なことで、これは要するに交付税措置ということになるけれども、一応借金という形になっている。しかし、これのありがたいことは、全額100％交付税措置されるんだと聞いておりますが、そういう認識で

よろしいんですか。

【前田財政課長】臨時財政対策債につきましては、国全体が財源不足の中で、一部、地方自治体個々に借金をしていただいて、後年度、交付税でお返しするという制度で、100％措置されるというご理解で大丈夫です。

【小林委員】 300億円というのは、今言うごと全部、100％交付税措置だから、それこそ1兆何千億円とかと言われている長崎県の財政を考える時に、臨時財政対策債というのは、300億円じゃなくしてもうちょっと、この金額を、お借りするところを地方交付税で100％きちんと措置してもらう、この300億円をもうちょっと上げてもらうとか、もうちょっとこの枠を拡大してもらうとか、そういうようなことができないのか、できるのか、お尋ねします。

【前田財政課長】 まず、基本的には臨時財政対策債は臨時的な借金ということなので、基本的には少ない方がいいと思っております。その少ない分、交付税として現金でいただくのが適切なものだと思っております。

そういった中で、国全体としてはどういう使われ方をしているかといいますと、国全体の地方税収の総額が思いのほか伸びなかった、でも需要はあるといった時に、どうしても現金が国全体で確保できないものですから、臨時財政対策債という形で借金をやむを得ずして、後で措置をするという対応をしているところでございます。

基本的には、県として国に対して望むべきことは、交付税と臨時財政対策債の合計の数字をいかに増やしてもらえるかというのが一番大きい形でございます。その中で臨時財政対策債の額は、大きければいいわけではなくて、なるべく少なくして交付税の現金の部分を増やしてもらえるか、仮に現金の部分がどうしても確保できないのであれば、臨時財政対策債という形でも確保していただいて、総額をいかに増やしてもらえるか、こういったところが訴えかけるポイントになってくるかと思っております。

【小林委員】 よくわかりました。

それで、ここのところの県債が1,075億円と、毎年大体1,000億円ぐらい、いわゆる県債ということで借金をしていると思うんです。1,000億円を毎年、借金をしていると。

これは銀行から借りるんですか。それと、臨時財政対策債の300億円は、1,000億円の県債の中に入っているのかどうか、そこはどうなんですか。

【前田財政課長】 まず、1,000億円のうちに300億円は入っております。内数です。臨時財政対策債以外が700億円ぐらいあるということです。

資金調達の手法は、財務省からお借りする場合と、地方公共団体金融機構という特別な金融機関から借りる場合と、民間の銀行とかから借りる場合がありまして、ほとんど民間から借りているような状況です。7割ぐらいといった状況でございます。

【小林委員】 1,000億円の県債に、国からの臨時財政対策債も含めると。それから、とても大事なことは、交付税プラス臨時財政対策債ということだけれども、やっぱり現金であるところの交付税をたくさんもらう方がよろしいんだと、ここのところも十分、肝に銘じてよく理解をしておきたいと思います。

そうすると、今、長崎県の県債の累積は幾らかと、幾らの借金を負うているのかと言われます時に、1兆2,450億円とかという数字が公式に出ているような感じがいたします。ただ、1兆2,450億円だけれども、この中が全部丸々借金か

というと、臨時財政対策債みたいに交付税できちっと措置していただくところの良質な起債というものがあるんだと。

こういう形でやっていくならば、現実に本当の真水の借金というのは幾らなのかと、銀行から借りているところの借金が幾ら累積されているのか、ここについてご答弁をお願いしたいと思います。

【前田財政課長】 まず、平成29年度の予算ベースでの年度末の残高の見込みは、委員ご指摘の数字と若干違って1兆2,414億円です。そのうち臨時財政対策債の累積が4,527億円、臨時財政対策債を除いた部分が7,887億円になります。

実際の県の負担は、臨時財政対策債が100％措置されるということを加味していくと、ほかの7,887億円の中にも交付税が入ってくるものがありまして、大まかに言うと、この残高のうち6割ぐらいは交付税で面倒を見てみらえるというか、措置されるものになっております。残りの4割が、そういった交付税では担保されない負債というふうに理解いただければと思います。

【小林委員】 今の話の中で、1兆2,414億円の中で臨時財政対策債が4,500億円ぐらいあるんだと、こういうことですか。まさに銀行等々から借りているものが7,800億円ぐらいだと、こういうような形で受け止めていいんですか。

【前田財政課長】 今、正確な数字を持っていないんですけれども、臨時財政対策債の部分は民間から大体借りております。臨時財政対策債以外の部分も、民間から借りているものが大部分で、一方で財務省から借りている部分も多分あります。

総額の累積の中での割合というのは、今持っていないんですけれども、例えば平成27年度に借り入れをした実績を言いますと、新規の借入れのうち、大体3割を財務省、地方公共団体金融機構といった特別な金融機関から借りております。残りの7割を、銀行とか入札とか、市場から直接調達したり、そういった手法で調達して民間から借りていて、先ほどの累積の中では若干数字が変わってくると思うんですけれども、概ね民間からの方が多くて、そこは臨時財政対策債だろうが何だろうが、いろんな場合でちょっと変わってくるんですけれども、そういった形で借りているというふうになります。

【小林委員】 わかりました。

それじゃあ、県債の1,075億円を毎年組んでいるわけだけれども、これはそのままそっくり、いわゆる県債として借金で払っていると。さっき、いろいろと分析をされました、そういうところの毎年の1年間の借金の払いが1,075億円と受け止めていいんですか。

【前田財政課長】 例えば平成29年度でいいますと、県債の借入れ、借りる方が1,076億円になっております。逆に借金を返済する方が1,036億円です。大体1,000億円ぐらいの数字で借りて、返しているというふうな形です。

【小林委員】1,036億円は、利息もつくわけだ、これは元金だけか。1,036億円というのは、別に利息を払っているんですか。

【前田財政課長】利息も中に含まれております。

【小林委員】 わかりました。今の流れで、平成29年の予算がどういう組み合わせの中であっているかと、とにかく交付税と臨時財政対策債が非常に重要な役割を果たしていると、ここのところも今の説明でよくわかりました。

我々がいつもお話を聞くことに、3つの基金が要するに枯渇をするんだと、こういうようなことがしょっちゅう、しょっちゅう出てまいり

ます。資料で見ますと、平成28年度で224億円を取り崩したと、残高が32億円ぐらいしか残らなかったというようなことで大変だと、基金が枯渇をするというような話になっておった。

じゃあ、今回の平成29年度がどうかというと、199億円の基金を取り崩した時に、残る基金の総額は9億円という状況になって、長崎県の財政をどういう形できちんと、あるべき姿の財政の仕組みをつくっていくかと、こんなことが心配されているんだけれども、3基金を取り崩して、わずか9億円だということは、過去の事例でもなかったんじゃないかと思うんです。そこまで大変な状態になっていると。

じゃあ、これから先どうなっていくんだということを誰しも心配しているけれども、そこは心配せんでもいいですか。

【前田財政課長】ご指摘のように厳しい状況なのは、まず間違いない事実だと思っております。

ただ、やるべきことはあると思っておりまして、長崎県の特徴としては、例えば人件費の部分など、離島を含めて、いろいろな学校、警察、知事部局もそうですけれども、配置の水準が、他県と比べると職員の数などは少し高い状況だったりしております。この辺なども見直しをしていかなければならないというふうに考えております。

あとは、今年ちょっと見直しをさせていただいております単独の投資事業、こちらも九州各県も厳しい財政状況の折、見直しを進めてきているところであるんですけれども、一定、これまで維持してきたところがあります。そこの辺もどこまでなのかというのを、財政状況を見据えながら考えていかなければならないと思っております。

個別の事務事業につきましても、働き方のあり方、それから事業の成果をつぶさに見ていって、新しい事業の組み立てを古い事業をつぶしてやっていくということ。それ以上に財政健全化につながるような財源を生み出していくような見直しもやっていきたいと思っております。

国に対しても、国庫補助制度ですので、使えるものを使えてない部分がないように、しっかりと取り込んでいくということと、交付税の部分につきましても、長崎県特有の財政事情を勘案してもらえるような働きかけをしっかりとしていきたいと思っております。

【小林委員】今おっしゃるように、相当な努力をしていただいていると、言うところのご苦労は本当によく伝わってきます。財政は、よくわからんながらも教えてもらいながら勉強してみて、いかに大変かということを改めて認識をいたすわけです。

それで、今言ったように199億円、平成29年に取り崩しをして9億円しか残らないとなったのが、平成29年度の決算の見込みで基金はどれくらいかというと、これが254億円になっているわけだな。9億円しかないであろうといったものが、平成29年度の決算においては254億円くらいと見込まれて、それだけの頑張りをしたいというふうに数字として出てきているわけだよ。

ここの要因は、例えば収支の改善とかでいろいろやるんだろうけれども、借換債が非常に最近出てきているわけだよ。借換債というのは、要するに借金の期限を長期に延ばしてもらうというか、10年間ぐらいという期間の中で借換債というものを活用しているというのが最近よく出てくる状況だけれども、ここのところから見て、実際、借換債を使って期限を延ばしていただくことはできたとしても、利息はやっぱり払

わねばいかんという状況から考えていけば、先延ばしの中で大変なのかなというような感じがいたすわけです。

いずれにいたしましても、254億円の基金が平成29年度の決算で生まれて、そしてまた平成30年度の当初予算を組む時に、果たしてどういう形の中でですね。今、9億円しか残らなかったということだけれども、これがどういう展開になるかということを注意深く見ておきたいと思います。

行財政改革のプランとか、推進プランとか、いろんなことで何百億円という大変なご尽力をいただいて長崎県財政が今日あるということ、ここのところを我々もしっかり受け止めながら、投資対効果の中で、長崎県の景気回復とか、あるいは活力というものをぜひともひとつやってもらいたいと、こういうふうに考えておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

【吉村(洋)委員長】 暫時休憩いたします。

― 午後　３時４５分　休憩 ―

― 午後　３時５４分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開いたします。

引き続き、議案外の質問を行います。

【八江委員】 新幹線のことはさておいて、別のことで総務部長にですね、今年度最後の質問になるかと思いますけど。

県庁舎をつくっていただいて、本年の12月に完成と、我々は楽しみに、大いに期待もしております。

先ほど説明がありましたが､組織改正も一部、パラリンピックとかが終わって、組織の解体をしながら集約をしていくということであります。私は、県庁舎ができる時に、新たなスタートを切るには、やっぱり組織等も含めて大きな再編作業をやるべきじゃないかなと。出先であったところが本庁の中に全部入ってくるし、そういうものを考えれば、再編作業というのがあっていい。だから、各部各課、見直しが、今後の人事の関係で大きく出てくるのではないかなと思っておりますけれども、いかがですかね。

【上田総務部長】県の行政組織の在り方でございますが、その年、その年の政策目標なり、あるいは行政需要に効率的に対応できるよう、組織は設定をしていかないといけないと思っているところでございます。

これまでも、その都度見直しをかけてきているところでございますが、庁舎が変わるからという視点というよりは、その翌年の行政需要、あるいは政策目標にしっかりとそぐえるような組織の見直しは、普段から行っていかないといけないし、行っていかれるものと思っているところでございます。

【八江委員】それは重要なことだろうと思いますけど、我々が期待するのは、今まで分散しておったいろんな団体といいますか、一緒に住めなかった人たちも今度は本庁の中に入ってこられる。そういうことを考えれば、組織そのものもおのずと変わってくるのではないか、部屋の問題からいろいろ考えればですね。

よくあることです。民間でも、建物ができれば、その中で再編が、部が2つあったのが1つになるということだってあります。そういうことを考えてお尋ねしたところです。

それと、出先といいますか、そういったところが集約されればスリム化されてくる、あるいは経済的にも負担が軽減されてくる。そうすると財政的にも相当軽減できる部分が出てくるんじゃないかと思いますけど、その点の考え方はいかがですか。

【上田総務部長】 事務の集約化は、絶えず進めていかないといけない部分があろうと思っております。これは、財政の効率化にとどまらず、仕事の働き方の改革にもつながってくるものだと思っているところでございます。

新庁舎で現在考えておりますのは、先ほど総務文書課長が申し上げましたけれども、コピーをする機能とか、あるいは消耗品を管理する機能とか、こういったものをそれぞれフロアごとに集約化して効率化を図っていきたいと思っておりますし、郵便物の集配につきましても効率化を図っていきたいと思っているところでございます。

いずれにしましても、集約が大きく進む中では、組織の見直しに通じるところが出てくる可能性もございます。少なくとも組織そのものにつきましては、政策をどう効率的にやっていくかの観点で、絶えず効率的な組織への見直しということを念頭に置きながら、業務の見直しも併せて進めていきたいと思っているところでございます。

【八江委員】何らか転機を図る時といいますか、新たなものがそこに構築されるとか、そういう時には組織の再編、そしてまた人員の増強、あるいは削減、経費節減を含めてやっていくことが必要かなと。それは、県庁舎ができることを一つのきっかけにして、いろんなことを考えていくべきではないかと思ってお願いし、あるいは場合によっては提言をして、その件については努力いただきたいと申し上げておきたいと思います。

また別の件で、消防保安室にお尋ねをしたいと思います。消防団の確保などについては、長崎県のみならず全国の津々浦々で、消防団活動といいますか消防団の確保についてはいろいろやっています。テレビでも何回となく我々も拝聴しております。

長崎県の場合も異ならず、いろんなことをしていただいておりますが、それを確保するだけではできない、そこには教育が必要だと。

消防学校が大村に立地しているわけでありますけど、消防団の確保を進めていく中で、全国的にも女性の消防署員が増えつつあると。あるいは大学生、高校生等もそういうところに及んでいっていると思うんです。

消防学校については全寮制と。全員が研修をする場合に、そこには女性が宿舎として入る場所が少ないと聞いております。そのことは、今後どのように考えていかれるのかと思ってお尋ねをしたいわけです。

女子消防職員、女子の消防団員等の宿泊が、今まで男性中心の宿舎であったために、皆無ではない、幾つかはあると聞いておりますけど、そういったことがこれからの団員募集の中にも大きく関係してくるのではないかと思います。そのことについて、いかが検討されているのかお尋ねします。

【園田消防保安室長】 委員ご指摘のとおり、女性の消防職員及び消防団員につきましては、これまでも徐々に増加をしてきておりまして、今後もさらに増えていくというふうに考えているところでございます。

お尋ねの消防学校での宿泊施設は、現在のところ、消防学校に入校する女性消防職員がいる場合につきましては、学校に女性専用の部屋が定員4名で1室ありまして、そこで対応しているという状況にあります。

消防職員の女性につきましては、今年度は初任科、新任採用職員の研修を行ったのが2名おりまして、来年度は、初任科の研修は前期と後

期と2回に分けて行っていますけれども、今のところは2人と3人と聞いておりまして、女性の消防職員については現在の宿舎で対応ができているというふうに思っております。

今後につきましては、さらに女性の入校する方も増えていくだろうと考えておりますので、それぞれの各消防本部の動向とか、予定とか、あるいは消防学校の施設整備の手法なども総合的に勘案して、適切に対応していくことが必要であろうと思っておりますので、今後検討していきたいと思っております。

【八江委員】消防学校での教育訓練の予定という資料の中で、消防職員の研修が1年に237名、消防団員が411名、自衛消防とか婦人防火クラブなどの1泊2日の研修に469名、トータルで1,153人が平成29年度に予定されている。前年度は1,250名ということであります。

女性の署員というか団員が、当然大きく増えてくると思いますので、これは早急に対応できるように、その時、その時に検討ということだけど、宿舎そのものは簡単にはできない、計画的にやるべきじゃないかと思うんですけど、もう少し前向きに取り組むべきじゃないか。女性を入れないでいいという意味じゃないだろうと思うから、女性を確保したいということであれば、もう少し前向きな答弁が必要かと思いますが、いかがですか。

【園田消防保安室長】女性の消防職員につきましても今後増えていくだろうと思っておりますので、今後の予定等を考えながら、施設整備が必要であれば施設の整備をしていきたいと思っております。

消防団員につきましては、現在は3階建ての宿舎となっておりまして、2階と3階に分けて入っていただくことが可能なので、現在のところは分かれる形で女性と男性で使っている状況にありますので、その辺は教育訓練の計画を見ながら、さらには女性職員・団員の増加の今後の見通しも考えながら、消防学校、あるいは各消防本部と一緒に検討し、その際は他県の事例状況も調査しながら、対応できるように検討していきたいと思っております。

【八江委員】 前向きに取り組みながら、女性が参画できるようにしなければ、長崎県の中も消防署員もしくは消防団が充実できない状況にもあると我々も感じております。消防署、消防団関係には人一倍、私も関心があって、今まで地元でも取り組んでまいりましたので、ぜひひとつ、それはよろしくお願い申し上げておきたいと思います。

もう一つは消防車両の問題です。学校に置いてある消防車両が、救助工作車の車種が非常に古くなっているために、うまく稼働ができないんじゃないかという心配をされている部分があります。

もう一つは、地震の体験車両も随分長くなっているということで、地震関係についての調査、研究、あるいは体験、こういったものが不備にならないように、それに対応ができるようにということが言われております。

そのことについては計画がありますか。どのように進めたいと思っていますか。

【園田消防保安室長】ご指摘の教育訓練用の消防自動車が、消防学校には消防ポンプ車、救助工作車、救急自動車、地震体験車というような車両が7台ありまして、これらにつきましては、取得から結構年数がたっているものが多くなっております。

そのうち救助工作車につきましては、平成28年度の国の予算におきまして、消防学校の教育

訓練用として救助資機材搭載型の消防自動車を無償貸与される制度が当初予算に組まれておりまして、全国で11台の枠がありましたが、そのうちの1台を本県の消防学校に貸与されることになりまして、この3月中にも納車される予定となっております。

併せて地震体験車につきましても、取得から経過して修繕が必要なところ、あるいは部品の交換が必要なところもありましたので、平成29年度の予算案に修繕経費を計上しておりまして、当面は修繕という形で対応していきたいと思っております。

【八江委員】学校で訓練に参加している方々が千数百名いらっしゃいますし、それで地域防災が確保できる、技術的なものが確保できるとすれば早めに。やっぱり学校ですから、いいものばかりそろえるということはできないかもわからないけど、対応して備えていただきたいと要望しておきたいと思います。以上です。

【前田委員】質疑の前に暫時休憩してもらっていいですか。

【吉村(洋)委員長】 暫時休憩します。

― 午後　４時１０分　休憩 ―

― 午後　４時１１分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開します。

【前田委員】 個人質問をする際に、長崎県においては事前のヒアリングをやります。それは、限られた時間でのやり取りなので、質疑の論点、もしくはそれに対する答弁の方向性を確認するという意味で、私は了としています。ですから、できる限りヒアリングにお答えしようと思っていますが、その際に、私自身も質疑の中で趣旨が少し変わっていたり、答弁はもちろんヒアリングでは聞きませんから、答弁のやりとりの中で、知事とか部長が話した中で、白熱した中でまた再質問することはあります。それはちょっとお許しいただきたいと思っているんですが、ただ、そもそものやり取りの事実関係の確認で。

私は、使用料を取っていない団体は3団体と聞いて、それは午前中に私から指摘をしましたよね。しかし、委員長が資料を出してくれと言ったら全然違う資料が出てきた。これは、私たちがヒアリングをやる中では信頼関係を著しく損ねるものだと思っておりまして、こういう状態であるならば、私はもう今後、ヒアリングなしで質疑に臨むことも検討しなきゃいけないかなと思っているんですが、その点をまず、本質問に入る前に確認をしてほしい。

もしそうであるならば、委員長に資料を出す前に、私のところに来て一言、事実と違っておったということがあってもいいのかなと思うんですが、一体全体どういうことでしょうか。（発言する者あり）いや、謝れと言っているんじゃないけれども。

【橋口管財課長】 現在お出しした資料、33件が、来年度に予算計上している団体と、減免規定により減額をしている分の一覧でございます。

委員に事前のヒアリングということでございましたが、恐らくその中では代表的な事例ということで、組合は9番、10番にありますし、互助会とか共済とかございますので、そういう大きな団体についての代表的な分を私どもから例示として申し上げたものと考えています。実際に使用許可をしている団体としましては、提出した資料のとおりとなっております。

【前田委員】 言った、言わないになるからですね。私が何団体あるかと言ったら、3つと言われたんだから、そういう答弁はないんじゃないかなと思っています。そういう不満を持ってい

ることをお伝えしながら、中身に入りますけれども。

もう1枚の資料に47都道府県の現状が載っていて、午前中の答弁にあったように、取っているところは10県あるんですね。4県は金額は不明となっていますけれども。

まず、調査について。取っているところも、前はこの右側の減免の方に入っていたと思うんですよ、最初から取っていたんじゃなくて。それが、ある時、何かのきっかけとか、庁内で検討した中で徴収､左側にきていると思っていて、そういう経過について、この10県がどうであったか、まずそこを答弁してください。

【橋口管財課長】こちらは全国の状況でございますが、これは、他の都道府県が調査した部分をベースに私どもで少し修正をしたものでございまして、今ご指摘がありました過去の事例という部分については、私どもでは把握をしておりません。

使用料につきましては、昼休みに手分けをして電話で照会をいたしまして、今回追加して掲載させていただきました。

【前田委員】 午前中に部長から、県としては今のところ考え方に変更はないというか、組合の役割を含めて考えた時に賃料を取る気はないということが県としての考え方だと答弁があったんです。

私は、以前からこのことは意見していて、検討してくださいと話していたんです。他県の資料を修正加工したということではなくて、やり取りをする中で、この10県がどうしてそうなったのかということについては、調査をすべきじゃないですか。

部長の答弁を了とする方が多分おられると思いますけれども、部長の答弁は、47都道府県どこに行っても県が減免しているのであれば主張するような答弁だと思うんですよ。しかし、その中で10県が、今まで減免していたのを徴収に変えたきっかけとか経緯とか、例えば県議会から指摘があったとか、県下の他市の状況で、長崎県の中でも市によっては組合事務所の賃料を取っているところがありますので、現に、そういうことを鑑みてやったとか。

もう一つは、一番考えられるのは、庁舎が建て替わった際に。さっき八江委員から組織の話がありましたけれども、いろんなものをリセットして検討しようよということで、その一つとして長崎県も、売店をまず公募にしようということと、賃料を年間500万円取ろうということを決めていると思うんですよ。

だから、10県がどうして徴収するようになったかということを踏まえて、私は、県として検討すべきだったと思うんですが､そのあたりは、もう最初から結論ありきで検討していないとしか思えないんですけれども､いかがでしょうか。

【橋口管財課長】 組合の使用料につきまして、繰り返しになりますけれども、組合は非営利団体であり、健全な労使関係のためには必要なことと考えており、協力して取り組む福利厚生の事業も多いことから、使用料を減免してきているわけでございます。

新庁舎につきましても、県と組合につきましては、引き続き同じような労使間での関係を維持していくことは変わりませんので、使用料につきましては同様に免除したいというふうに考えているところでございます。

【前田委員】 午前中の答弁の中で、管財課長からは、今後の全国の他都市とかも含めて注視していきたいというような答弁でありました。

総務部長としては、その後に聞いた時には、

県としては考えていないということでしたが、注視していきたいということは、検討をするというふうな、検討の余地があると理解をしていいのか､総務部長にご答弁をいただきたいです。

【上田総務部長】 午前中の答弁で私からは、10団体が使用料を徴収されている、一方で残りの多くの団体はまだ徴収されていないという現状がございます。

新庁舎に変わっても、その役割、関係性が変わらないということで、現時点では徴収をしていくという考えは持っていないとご答弁をさせていただきます。ただし、全国的な動きとか、そういったものはしっかりと絶えず注視をしていく必要があろうと思っているところでございます。

【前田委員】 注視することイコール、全国の状況がわかってきた中で検討するということではないんだよというふうに理解をしましたけれども、ぜひ、今後検討してほしい。

いま一度、徴収している10県がどういう経過で徴収に変わったかという調査をかけてほしいと思います。それが一つ。

それと、今、総務部長としてはそういう考え方を示しましたけれども、ぜひこの件は新行政推進室ですか、行政改革ということで歳入増も含めたところで、ぜひそちらで審議会で一度、委員の皆様の、こういうやり取りを含めたところでご意見を聞いていただきたいということを要望して、この件については終わります。

その上で、事前に委員長に、皆さんに資料を配付してほしいとお願いしていたんですが、その配付は可能でしょうか。

【吉村(洋)委員長】 どうぞ。

【前田委員】 じゃあ、配付してください。（資料配付）

総務部長のお手元にもあるかと思うんですが、午前中に、この件に関連して、目的外使用を許可している県庁の廊下における組合の掲示板についての質疑をしました。その中で、管財課長が多分答弁されたと思うんですけれども、組合員の方への伝達として問題ないというか、そういう考え方が示されたんです。

総務部長、改めて聞きますけれども、この写真を見て、このことは私は政治活動であると思っていて、これは部長が言う職員の方、労使ですね、要は県庁内で連携をとっていく、話し合いをしていく、いろんな中で県勢発展に向けて一緒に頑張っていこうと、さっきも言ったように賃料も取らないわけですよね。この掲示板だって、目的外を許可しているんだと思うんですよ。組合活動の中で仕事をよくしてほしい、そのことがひいては県勢発展につながるので。

この内容は、政治活動ではないんですか。

【上田総務部長】私もただいま見たばかりですので、政治活動の範疇がどこまで含まれるかというのは、精査をさせていただきたいと思っております。

いずれにしましても、午前中に管財課長がお答え申し上げましたけれども、私たち地方公務員は、政治的な活動は禁止をされているところでございます。職員組合は､組合活動の中では、他の法律に触れなければそこは可能でございます。その中で組合員に周知することも一定認められているところでございます。

ただ、一方で、これが政治活動に当たるかどうかは精査させていただきたいですけれども、組合員に周知するつもりでの掲示が、広く一般の方々に認知をされるような形になると、政治活動を県の行政が行っている、県の職員が行っているというふうに誤解を招くおそれもありま

す。そこには十分留意をしていく必要があろうと思っております。

それを対応する中では、労働組合法の不当労働行為に該当をしないかということも十分留意をしながらやっていかないといけないと思っているところでございます。いずれにしましても、地方公務員法、庁舎の管理規則、労働組合法、この3点をもって適切な対応を検討していきたいと思っているところでございます。

【前田委員】沖縄平和運動センターのこの紙は私も最近気づいたんですけど、前は貼ってありませんでした。この「2,000万　戦争法の廃止を求める統一署名にご協力を」ということ、これはもうずいぶん前から貼ってあって、だから私は随分前から管財課にお願いしていて、こういうこともあるのでと昨日もう一遍見て、不適切であったら指導してくれということだったんです。

だから、総務部長は今見ましたという話だけれども、それはそれで結構ですけれども、以前から問題点は指摘しているということをまずお伝えしておきたい。

今すぐ結論は出ないのかもしれませんが、管財課長は、1階の部分であるけれども、あまり一般の方の通行がないという話をされたけれども、庁内であることは変わりなくて、目的外使用を許可する段階で、そこは許されるものと許されないものがあると思っています。

さっき総務部長は、県自体から県民に対してのメッセージととられることがあってはならないと言っていますので、ぜひ、この件も庁内で検討していただいて、まさしく委員の方のお声も聞こえてきましたが、新県庁舎ができるわけですから、そこらまでにきちんとした整理をしていただきたいと要望しておきます。

最後に一つだけ、またこれも県庁舎がらみというか、売店の件です。以前から私は、今回行われた売店の公募の採択、審査において、公平性、透明性に対して疑義があるということで質疑を交わしてきました。しかし、総務部長は、全くそこについてはなかったと、なかったという認識を持っているということだったんですが。

この中で、幾つも問題があるんですけれども、一つだけ確認させてもらいたいのは、新年度が始まったら、またいろんな指定管理とかの公募がありますよね。

一般的な公募の長崎県のルールというか仕組みは、説明会なり、ホームページなどで公募の要綱をアップして、一定期間、メールを通じて質問を受け付けますと、公平性を保つために、一切それ以外での問い合わせにはお答えしませんということです。質問がきたものは、別の業者の方の質問であっても、それは全部ホームページ上で、こんな回答ですよと情報を開示して進めていくという手続を踏んでいますね。

そのやり方は、新年度もまた継続するというか、変わりなくやっていくんでしょうか。

【荒木管財課企画監】 新年度におきましては、食堂の公募を計画しております。公募要項のホームページでの公表とか問い合わせの受付等につきましても、同じような形でやりたいと考えております。

【前田委員】 私が質問している意味は、管財課に限った話ではなくて、県の公募のあり方の仕組みとして、一切、個別の質問は受けませんよと、メール上でしか質問は絶対に受けませんと、メールでしか回答しませんと、それ以外の接触はだめなんですよというふうに規定しているじゃないですか。そのやり方を庁内全部として新年度も踏襲していくのかと、変わりなくやって

いくのかということを聞いているので、答弁は別の方だと思うんだけど。

【相川総務部次長】 それにつきましては、例えば総合評価でありますと、出納局がマニュアルをつくっておりますし、そこについては私たちも、どこまで統一されているのかはちょっと、把握していない状態です。

【前田委員】 多分、答弁としては、そこはきっちり透明性、公平性を保つために変わらないという答弁が出ると思っているんですが、そうじゃなくて、そこも検討するということですか。

【相川総務部次長】県庁全体のことは把握していないということで、少なくとも総務部がやっている分は透明性があるように続けていきたいと思っております。

【前田委員】なかなかほかの委員の方もわかりづらいので、この程度でとどめますけれども、総務部長が私との質疑の中でおっしゃったのは、公募要項に書かれていないから、私は、本当は質問が上がってこなきゃいけないんじゃないかと、上がっていなくて書いていないことをやるということに対しては、事前に何かやりとりがあったんじゃないかということを質問しました。

それに対して総務部長は、書いてない、書かれてないことは、いいんだという答弁をされましたよね。覚えていらっしゃいますか。

私は、書かれたこと以外はだめだと思っているんですよ、公募する際に。書かれていることが正で、書かれていること以外はだめ。だめなものの中で、応募者が、これはいいんですかという質問をするのが、このメールでのやりとりだと思っているんです。

しかし、部長は、書かれていないからいいんだということをおっしゃったので、私はその時も指摘したんですけれども、書かれていないことはいいんだということであるならば､透明性、公平性を掲げて一般に質問を受け付けるというシステムが成り立たないんじゃないかと言ったんです。そういうことも含めて部長が、「書かれていないことはいいんですよという判断をします」と言ったので、私は、新年度はやり方が変わるのかなと思って質問したんですが、その点は部長、どうですか。

【上田総務部長】売店公募の際の応募資格につきましては公募要領に定めているところですけれども、例えば、県内に本店、支店等を有して3年以上の小売店舗の営業実績を有する法人であることとか、いわゆる必要な要件を定めているところであります。

前委員会、あるいは前々委員会からご説明申し上げているところですけれども、運営に当たっての業務提携を認める、認めないということにつきましては、一般的に仕入れとか各種サービスなどで、いろんな形で一般的に通常行われていることでございますので、あえて要件としては記載をしていないものでありまして、要綱に定めていく、いわゆる禁止の要件等とは考えていないものであります。

制限的に考えておりますのは、これも要綱に定めておりますけれども、これは使用の許可になりますので、最終的に許可をする者と運営者が異なると、名義貸し等の問題が出てまいります。ですから、それは避けないといけないと思っております。

そういった意味で、例えばコンビニの場合にはフランチャイズという形が一般的にあります。これは所定の手続をしっかり踏んでおかないと、後で名義貸しという形になってまいりますので、そういった意味で、いわゆる名義貸し等の異なる形態になることは禁止します。ただし、フラ

ンチャイズの場合には一般的にあり得ているので、所定の手続を踏んでください、一体的に認めますという趣旨で制限を入れているところでございます。

いわゆる名義貸し、（発言する者あり）許可者と運営者が一致している、異ならないということであれば、これは単独の応募でも、あるいは運営者が業務提携を業務的に行っても、これは問題はないというふうに考えているところでございます。（「議事進行」と呼ぶ者あり）

【小林委員】ずっとこの質疑を聞かせていただいて、相当時間もオーバーしているということもあるけれども、いろいろ思いがあってのお話なんだけれども、結局は、幾ら議論をやっても先は見えないような感じがするわけだね。

ここは議事運営上、よく前田委員と関係者と話し合いをしていただいて、どこかで埋めていただかないと、なかなか結論が出ないんじゃないかと思うんだよな。だから、そういうことからして、このままずっとやるということがどうなのかということも含めて、これは前田委員も大体腹いっぱい言いたいことは言ったし、大体わかっているんじゃないか、みんなも。

だからこの際、場所を変えて、この委員会は一応今日はですね。ほかにもまだ質問があられるかどうか知りませんが、とりあえずこの件については大体ピリオドを打っていただいて、そして、よく話をしてもらいたいと思っている。そういうような形でやってくれ。

【吉村(洋)委員長】 暫時休憩します。

― 午後　４時３３分　休憩 ―

― 午後　４時３４分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開いたします。

【前田委員】 ありがとうございました。

個別の案件ということではなくて、全庁的なやり方として、総務部長の前回の、書いていないものはいいんだという発言は問題があるんだということを指摘し、また改めて個別の中でも話をさせてもらいたいと思います。以上で終わります。

【山田(朋)委員】 平成28年熊本地震長崎県緊急支援室を、3月末をもって廃止をするということです。今、20世帯53名の被災者の方が、県営住宅等に入居をされているということです。その方の生活再建の状況とか、現地の被災状況に合わせて入居期間を延長するなどの対応をとっていくと書いてありますが、今、被災者の方は家賃は無料で入っていらっしゃる。今後も状況に合わせて。

ここで私がお願いしたいのは、熊本でもいろんな住宅ができてきている。でも、ここで暮らしている中で長崎で生活再建が始まった方もいらっしゃるかと思うので、状況を見て丁寧に対応していただきたいと思っていますが、そのあたりを端的に結構ですから答えてください。

【徳永総務文書課長】 お尋ねの件ですが、今入っている方については家賃は無料でございます。各所管、県営住宅は住宅課、県職員公舎は管財課、教職員住宅については教育環境整備課で、入っている方と面談をしてヒアリングをしながら、その要望等を踏まえて対応していこうとしております。

【山田(朋)委員】 わかりました。ぜひ、状況に合わせて、できるだけ丁寧に、そういう寄り添い支援というか、できることをやっていただきたいとお願い申し上げます。

次に、長崎県庁働き方改革について伺いたいと思います。

新行政推進室から2月にいただいたペーパー

によりますと、時間を生み出すための具体的取組といたしまして、ＩＣＴの活用とあります。このＩＣＴの活用というのは、私が午前中から質疑をしておりますペーパーレスを含んだところを考えているのか、その辺の考え方をまずお聞かせください。

【伊達新行政推進室長】県庁の働き方改革の中で、今回の予算総括質疑の中でもご質問がございましたけれども、しっかりと業務の見直し、効率化、そしてＩＣＴ化、こういったもので時間を生み出して、その時間を、有効な施策の策定であるとか、ワークライフバランスの推進、こういったものに充てていくということでございます。そういった中でＩＣＴの活用というのは非常に重要な要素でもございますので、今日の午前中にもお話がございましたテレビ会議とかウェブシステムをしっかり活用していくということでございます。

【山田(朋)委員】 今のご答弁だと、ＩＣＴ活用の中にはペーパーレスはとりあえず考えていないよと、電子決裁とかウェブ会議とか、無駄をいろいろ省くようにはしているよという感じだったのかなと理解をします。

総務省では、各個人の机に今、電話を置いていません。それはなんでかというと、電話の引継ぎ自体も時間のロスになっているという考えのもと、みんながＰＨＳを持っています。

それから考えると、コピーをして綴じたりとか、いろんな業務を削減することによって、新たな政策を考えたりする時間が増えると思っておりますので、県庁の働き方改革の中にその記載がないことを非常に残念だと冒頭申し上げたいと思います。

そして、私が午前中に、紙の量を新庁舎になったら半分にするという計画があるというふうに申し上げたことに関しては、文書量の削減でした。私が間違えておりました。平成24年を基準としたところで、執務室内においては50％、保存している紙の量を半分にするという計画、書庫に関しては7割程度にするという計画ということでしたので、そこは改めて申し上げておきたいと思います。

県庁舎で使っている紙の量をお聞きしました。平成25年が5,700万枚、平成26年が5,300万枚、平成27年が4,800万枚です。

委員長にお断りをいたしまして、これが500枚の締めてあるものですけれども、（コピー用紙1締めを示す）これで計算をすると9万6,000束をこの県庁舎内で使っているという計算になります。

私はスカイツリーの7.7倍と申し上げてまいりましたが、一番直近の、削減された平成27年でありますと、これを積み上げていくと約7倍、4,321メートルでございます。富士山をはるかに超えて、スカイツリーの7倍ぐらいの状況にあることは、皆様ご認識をいただきたいと思います。

そこで、ペーパーレスに関して削減目標を県庁でつくっているのかどうか、そのあたりをお聞きしたいと思います。

【徳永総務文書課長】数字は言われたとおりでございますが、平成26年度におきましてペーパーレス化等推進委員会というものを組織いたしまして、その中で、平成26年においては対前年比5％ほどの削減をしたいということで取り組んできたところでございます。

【山田(朋)委員】 平成26年にその会議を設置していただいたということであります。

今、平成29年になっています。設置したまま毎年5％削減していると理解していいですか。

その1回だけじゃなくて、毎年継続中と理解していいですか。

【徳永総務文書課長】 その後も、目標的には5%ほどでありはしますけれども、委員会自体の開催については、今現在は庁舎移転に向けての取組を中心に組織をつくっているんですが、その中でペーパーレス等についても検討している部分がございます。

【山田(朋)委員】 わかりました。

恐らく、課ごとに係員から役職の方までいっぱいいらっしゃると思いますけど、みんなが同じものを保存していたりというのもあるのかなと思います。資料とかでですね。各課に一つでいいとか、各部に一つでもいいものがあると思っておりますので、ぜひ、ＰＤＦ化、電子化をどんどん進めていただくことをお願いしたいと思います。

今は庁舎移転のいろいろな準備で多忙だとは思いますが、環境問題を考えても、これだけの量の紙が使用されている現状は、民間企業では考えられません。私が議会に入って一番びっくりしたのが、紙の量だったんです。ぜひ、しっかりと取り組んでいただくことをお願いしたいと思っております。

具体的に削減目標、5%ずつできていると思いますが、それは実現してきたんですか。どんな感じですか。

【徳永総務文書課長】 平成25年度のベースでいきますと、平成26年度においては7.9%減、平成26年度から平成27年度は9.9%減となっていますので、達成はしております。

【山田(朋)委員】 もともとの量が多いからあれですけれども、着実に減ってきていると思いますので、新庁舎になって、働き方改革の中でＩＣＴ化をどんどんと進めていただいて、環境にやさしい長崎県として、できるだけ紙を少なくする方向で取り組んでいただくことを強くご要望をして終わりたいと思います。

【山本(啓)委員】 少しスピードを上げて、2点ほど質問していきたいと思います。

先ほど、ほかの委員からも質問がございました。今回の玄海原子力発電所の動きに呼応するように、本県においても各関係市で説明会を行うという説明がございました。

ほかの方々もそういうふうな話、友田委員からも結構具体的な話が出ていましたけれども、地元においては、安全なんだという言葉をしっかりと明確に打ち出していただきたいという島民、うちは島民ですけど、市民の方と、もう一つは、もう原発はやめていただければいいんですけどという原発自体に反対している方々と、そういういろんな方が説明会に恐らくお見えになるんだと思います。

そこで県が、こういう形で説明会を行う。いろんなほかの地区の、佐賀県での取組もわかっていらっしゃると思うので、まず、どういう姿勢でですね。そもそも論に戻って申し訳ないですけど、改めてどういう姿勢で、何を伝えに行くのか。もちろん九電側も関わってやるんですけど、県としては何を県民に伝えるのか、そこだけをまずいただきたいと思います。

【陣野危機管理課長】 本日の委員会でも、玄海原子力発電所の再稼働に向けての説明会の質問を多数いただいているところでございます。

私どもとして、玄海原子力発電所の再稼働が近づいておりますので、まずは、どういった形で国が安全対策をしているのか、安全対策についてどういった対策をしているのかという内容をお伝えするとともに、エネルギー政策の関係で、どうして原子力発電所が再稼働という手順

を踏むのかというところの説明をきちんと、本来はこれは国策でやっている内容でございますので、それは国が責任をもってきちんと説明していただきたいと、そういう趣旨で説明会を開催しているところでございます。

【山本(啓)委員】 まさしく今、危機管理課長がおっしゃったように、エネルギー施策というのは国家施策でありますし、今後、国をどういう方向に持っていくのか、どういうふうな方向に導くのか、そういった部分をしっかりと示した上で、エネルギーについてどのようなものを動力とするのか、これは国が示すべき話であると思うんです。

ただ、その中で、ほかの地域もそうですけど、見えているんですよね、ランプが自分の地元から。そういう風景を見ながら、再稼働の前提となる安全審査の報告がされましたと、この後、工事計画、現地も見ていきましたと、いよいよ地元がオーケーしたならばオーケー、再稼働しますと。そこまでのスケジュール感、夏だと言われていますけど、見えているスケジュール感と、見えている風景の明確さの割には、まだ県民の方々のもやもやというか不安は、なかなか追いついていない。

それ以上の答弁は求めませんが、ぜひ、そういう説明会になろうことを、いま一度自覚して、わかっていただくことや、県民の側が何を求めているか、その部分ももう一度確認をして臨んでいただくことを要望しておきたいと思います。

最後に少し。さんざん通告をしておきながら、長引いてしまいました。情報政策で、自治体クラウド等の推進の取組について、幾つか質問したいと思っていたんですけれども、そのことによって何を最後に質問したかったのかというと、官民協働クラウドの取組というのは、情報政策が、県の取組の中でＩＣＴやＩＴというものをしっかりと取り込んで、官が主導的にそういったクラウドをつくることによって、さまざまなデータとか分析や解析とかも民と共有しながら、またはそれらの場所をつくる研究開発も、大学とか、そういったところと連携しながらつくっていくんだと。つくっていくことによって、産業競争力の強化とか、または県内の中小企業の経営効率化とか、いろんな波及効果があるんだと、そのベースをつくっていくんだという説明をずっといただいているんです。

ただ、その一つひとつの取組が、例えば先ほど消防団の話もあったと思うし、財政の部分においては振興局の位置づけとか、要するに特異な地形を有する長崎県、本県においては、しっかりそういった部分をつなぐ、財政的なものにも影響を出すような、要は行政サービスがほかの県よりも多いから、うちは財政的に厳しいんだというところの説明が成り立つのであれば、そういった部分をつなぐようなところにも、このＩＣＴや情報通信の取組がしっかり入っていないといけないと思うんです。

他地区がやっているからとか、今これが主流だからやっているというわけではないとは思うんですけれども、本県の特異な地形だからこそ、それらをつなぐためにこういったものが必要だという説明が足りないような気がしてならないんですけれども、そこの答弁をいただきたいと思います。

【大庭情報政策課長】ご説明をいたしました官民協働クラウドにつきましては、主に外向きのクラウドでございます。

これと対応しまして、内部にも庁内のクラウドをつくろうとしております。その庁内のクラウドで何をやるかといいますと、例えば、今、

庁内の各課が独自にサーバーを立てて、独自のシステムを運用しております。そういったサーバーが数十あります。それぞれサーバーの運用管理の経費がかかっております。これを、うちのクラウドに将来的に統合することで予算の削減にも資することができる、そういった側面も持ったクラウドでございまして、そういう意味ではハイブリッドになっているということで、ながさきＩＣＴ戦略の中には位置づけをしております。

午前中にご説明したのは、外向きの官民協働クラウドの分です。官民協働クラウドにつきまして、ビジネスモデルとして儲かるモデルになってきたら民の方から利用料をいただくとか、そういった工夫についてもＩＣＴ戦略推進研究会の中で、産学官金の中で検討してまいりたいと思っております。

【山本(啓)委員】 私は課長からその説明は何回も伺っているし、そのことの説明はもう伺っているんです。情報政策という名の課であって、情報を政策すると。情報を政策するという言い方もおかしいんでしょうけれども、本県においては情報通信の分野を、ある一面だけの取組にとどまらないで、例えば観光の分野でもこの話をしましたと、例えば危機管理分野でも多分あるんだと思います。官民共同の危機管理システムをつくっているところもありますね、クラウドで。

一つの角度だけにとどまってほしくないので、県庁の中で情報通信を扱っている部署としては、もう少し多面的に物事を捉えてやっていく必要があると思うんです。取組はいいですよ、それぞれセパレートでいいんです。しかし、全体的な像としては、計画としては、もう少し俯瞰してものを見て、情報政策課がそれをやっていくべきじゃないかと、この何日間かやり取りをしていますけど、ずっと個別の説明をいただいているので。

答弁があればいただきますが、なければ、これも押し問答になっては申し訳ないと思うんですけど。

【大庭情報政策課長】 ご指摘のとおり、全体的なことを俯瞰して、いろんな効率化につなげていくことは重要だと思います。

実は、私ども情報政策課の所管する組織に長崎県高度情報化推進本部がございます。これは、庁内各課と連携をしながら、いろんなＩＣＴ施策の主だったものを決めていこうという組織でございます。そういったところにお諮りをしながら、庁内全体でＩＣＴをいかに効率的に使うか、そういったことも検討のテーマとして議論をして、今の委員のご指摘にも踏まえられますように調整してまいりたいと思います。

【山本(啓)委員】 最後に部長に答弁をいただきたいと思うんですけれども、先ほどの紙の話もそうでしたし、恐らく原発と県民との関わり方もそうですし、危機管理の消防団のことでもそうなんですけど、課題として捉えられて久しいんだと思うんです。しかし、一つひとつがなかなかクリアされない。新たないろんな事業とか、新たな発想やアイデア、ものごとの考え方の新しい角度は結構提案されるんですけれども、意外とその課題はクリアされないままきているんだと思います。

例えば紙の問題なんて、やるかやらないかだけの話で、多分、やろうと思っていないんだと思うんです。困難だと思っているんです。やってしまえば、いろんな障害が出てくるということも多分あるんだと思います。しかし、やるかやらないかで減らすことはできるというような

事案の代表的な例だと思うんです。

非常に財政的に厳しい本県において、そしてまた特異な地形において、なかなかままならない、行政サービスを削っていくわけにはいかない長崎県においては、そういった一歩一歩の、やればできることをやっていくしかないと私は思うんです。振興局の配置や本庁におけるいろんなプロジェクトの取組の仕方、官民といろんな経済団体との関係、そういった部分でもう少し密接につながって、やれることからやっていくべきだというふうに思いますが、ご答弁いただいて終わりたいと思います。

【上田総務部長】 いわゆるペーパーレス、あるいはＩＣＴの活用、こういう行政の基本的な部分を、やらないという意思があってはいけないと私は思っております。特に各振興局、離島地域を抱えて、行政コストとしては本土だけの都道府県よりはどうしても割高になってくるという部分がございますので、そういった意味でも効率化は徹底して進めていかないといけない課題だと思っております。

新庁舎に移る転機でもございます。現在、例えば電子書庫の検討を始めてくれとか、いろいろもう開始をしているところでございます。官民協働クラウドの議論の中で、いわゆる産学官金、民間の専門家の方々も入っていただいている研究会がございます。行政が抱えている進め方の課題として、どういう課題を今抱えている、そこに対して民間の最先端の知恵をお借りする、そういったことは非常に有意義だろうと思っておりますので、躊躇することなくこれは進めていきたいと考えているところでございます。

【吉村(洋)委員長】 この際お諮りをいたしますが、まだ議案外の質問があるようでございます。明日、予備日を設定していますが、本日中に終了までもっていきたいと思いますが、定刻を過ぎてしまいます。皆さん方にお諮りしますが、定刻を過ぎても、（発言する者あり）本日で終了してしまうことでご了解いただけますでしょうか。（「はい」と呼ぶ者あり）

それでは、続けたいと思います。

【徳永委員】 私だけしていないものですから、最後にやりたいと思っております。

まず1点目は消防ですけど、記憶が正しければ、2006年に総務省が、広域再編ですよね、30万人以上の人口に対して再編をすると。それからもう10年以上たつんですけれども、今の状況ですよね。県の取組、そして市町とのそういった取組についてお聞かせいただきたいと思います。

【園田消防保安室長】消防の広域化の件ですけれども、現在の県内におきましては10の消防本部がございまして、市町が単独で行っているところ、あるいは市町が他の市町から委託を受けているところ、さらには広域市町村圏組合をつくって行っているところと3種類の消防本部がございます。

消防の広域化につきましては、国から広域化の指針が示されまして、それに基づきまして県におきましても長崎県内の消防本部のあり方について検討を行っておりまして、平成22年2月に長崎県市町消防広域化推進計画というものを策定しております。原則として基本は県内1消防本部案となっております。ただし、県内の地理的特性、あるいは歴史的な背景がありますので、1消防本部案を目指すということはありますけれども、離島を有する特性などを踏まえて段階的に進めていくことも必要な方法ということで、一応の計画はつくっておりますが、その後も引き続き検討していくということにしてお

ります。

現在のところは、この計画は生きておりますけれども、これは一応の計画という形で、具体的にどう進めるかということにつきましては、各消防本部と定期的に意見交換、あるいは国からの情報提供を行っているというような状況です。

【徳永委員】 1本部案というのは、例えば県警本部のように、本元を1つ置いて、あとは支署じゃないですけれども、分署を置くというような考えですか。

【園田消防保安室長】警察の場合は県の組織ということになりますけれども、消防の場合は市町が消防の責務を負っていますので、形としてはどういう形かというのはいろいろ考えられると思いますけれども、市町が共同して1本部をつくる際の方法としましては、県内のそれぞれの地域が複雑な地形であったり地理的条件があったりしますので、一つの方法としては、例えば現在の消防本部をそれぞれの1方面本部というような形にして、1カ所で全部を集約する部分もありますけれども、一部それぞれのところに役割を持たせるというようなことも一つの手法だというふうな取りまとめ方策となっております。

【徳永委員】 これをなんで言うかというと、私も相当前に一般質問をしたことがあるんです。その後は全然進捗がなっていないというか、あまり進んでいないものですから。

というのは、雲仙市の場合は、広域圏が市で2つに分かれているんですよね、ご存じのように。旧国見町、瑞穂町が島原広域圏、吾妻町、愛野町、千々石町、小浜町、南串山町が諫早の方の県央広域圏ということです。今でも1つの市に2つの広域圏があると。だから、例えば国見の消防、北出張所は島原広域圏の出先なんですよね。そして小浜には小浜消防署というのがあります。これは県央の直轄ですよね。

当時、私は、再編を総務省が進める中で、どうなのかと。現在の合併した中で、そういういびつな状況がある。それを県央に入れて島原半島と一緒になるのかどうかとか、いろいろあるんです、組み合わせ方が。

そうであれば、さっき室長が言われた1本部式、警察とはちょっと違いますけれども、そういう中で各市に1つずつ置いた方がいいのではないかと。雲仙市に1つ、島原市に1つと、例えばの話ですよね。

非常に消防というのは大事ですからね。今、消防団員の不足等もありますし、災害等にも一番貢献するのが地域消防でありますから、なかなか総務省の言われているように進まないのは、そういう事情もあるということ。

それと、合併によって、いびつとは言いませんけれども、地域の差があると。本県の場合は離島もあるということで、なかなか人口だけではいけないところがある。そういったところを含めて、今後、県として、しっかりとしたビジョンを各市町と、今の広域圏消防署と、しっかりと話し合い、協議会をやっていくべきだと思うんです。

そうしなければ、同じ市でこっちとあっちで例えば事故が、火事があった時に、災害があった時にどうなのかと、どこが2つの広域圏にあるところをまとめていくのか、実際に有事の時に、しっかりとした担保ができるのかどうかと住民にとって不安なところがあるんですよ。

特に雲仙市の場合は、私は国見町ですけれども、いろんな意見が出るんですよ、消防団員からも。そういったところを今後どうやろうとさ

れているのか、お聞きをしたいと思っております。

【園田消防保安室長】最後の方でおっしゃいました、一つの消防本部では対応できないような大きな火災や大規模災害が起きた際の対応につきましては、県内の消防本部全体として相互に応援する相互応援協定もつくっておりますし、さらには、県を越えて全国的に都道府県間で消防の応援をするというような緊急消防援助隊の計画もつくっておりますので、大規模災害に対しては、必要な対応ができる仕組みづくりは進めているというか、できているというふうに思っております。

ただ、委員がおっしゃいますように、現在の雲仙市は2つの広域圏に分かれている状況が過去からあっていることは聞いております。雲仙市から県の方に相談に見えたこともございまして、どういうふうにしていくのがいいのか、地元としてどうしていきたいかという検討を始めたというふうに聞いておりますので、その辺の状況も見ながら、県としても、できることについては一緒に検討していきたいというふうに思っております。

【徳永委員】 消防の場合は緊急性ですよね。いつ、そういった災害、火事が起きるかわからない中で、それは確かにありますよ、協力性というのは。それは警察もあるんですよ。

しかし、そういうことはあっても、いざ、災害、火事になった時に、本当にそれで素早く対応ができるかと、これが疑問なんですよ。組織というのは、やっぱり一つの組織がしっかりするわけですよ。こっちの組織とこっちの組織がばっと、なかなかそれは難しいところがあるんですよ、日ごろは別組織なものですから。

そしてまた､今は恐らく雲仙市だけでしょう、市の中で2つの広域圏にあるのは。そうでしょう。雲仙市だけなんですよ、警察署もそうだしですね。警察署、消防署を、県もそのまま10年以上放りっぱなし。一向にね。

やっぱり警察と消防は大事なんですよ。ここは、住民からのいろんな意見がある中で私は代表していますから、今後、このことについてはまたいろいろと質問していきます。しっかりとした回答というか、県の進め方をしっかりお願いしたいと思います。これは宿題でお願いしたいと思っております。

それともう1点、県庁舎です。

議会運営委員会の小委員会をしまして、いろいろと県庁舎の問題で、やってよかったなという点がありました。課長たちは頭が痛かったところがあるでしょうけれども、いろんな変えられるところが少し変えられたのかなということ、経費削減、ありました。

そういう中で2カ月半遅れると。これは実際、もっと遅れるんじゃないかということもあっていますよ。大丈夫ですか。

【藤川県庁舎建設課建設監】 今、11月末を目指して一生懸命やっているところでございます。警察棟、駐車場棟、議会棟は、11月末を目指してやって、ほぼ工程どおりにいっているんですけど、行政棟が、最上階のところを今やっておりますけれども、若干遅れが見られるのかなと思っておりますが、今後、まだ期間があるので頑張って調整してやっていきたいと思っております。

【徳永委員】 なぜこの質問をしたかというと、さっき、ＷＴＯの話が小林委員からありましたね、53％という数字がどうなのかと。

私が認識する中で、恐らく今、建築業界では非常に人手不足、仕事が非常に多いので、下請

けもなかなかいないと。

受注ゼネコンさんは、地元を使いたい。使いたいというよりも、経費的にもやっぱり地元がいいんですよ。

そういう中で、本当はもっと数字が上がっていいんじゃなかろうかと。今は非常に人手不足、下請けもいないということで、この53％が高いのかどうかということよりも、そういう状況が出ておりませんか。だから結局、工期も遅れていっていると。そういうところはどうなんですか。

【藤川県庁舎建設課建設監】確かに委員が言われるとおり、県内の下請け業者はかなり忙しくて、なかなかつかまらないという話も聞いておりますが、元請としては、県外からでも応援を呼んできて、工期は絶対に守らないといけないと考えております。

先ほど委員が言われたとおり、やっぱり宿泊費とか経費が浮くので、県内を使った方がいいと、確かにそういうことはあります。県内の下請けの不足感というのが今はちょっと聞こえてきているかなということと、今は年度末でどこも忙しいということもあり、4月になったらどうなるかと思っております。

【徳永委員】 これは進行中ですから、前のことは言いませんけれども、工期が遅れるということが一番いけない。しかし、急ぎ過ぎて瑕疵が出るような工事でもいけないということ。

もう一つは、私がちょっと懸念したのは、もともと下請けに県外を使っていたのが、人手不足等でできないから、県内の企業とか県内の下請けに無理がいっているというようなことはないんですか。

【藤川県庁舎建設課建設監】その辺は私は把握していませんので、ヒアリング等で聞いていきたいと思います。

【徳永委員】ＷＴＯという中で非常に苦労されているということはわかりますけれども、それだけの問題じゃありませんから、そこはしっかり調査をして。

工期の遅れというのは何が原因なのかということ。最初からちゃんと工期を組んでいるんですから、しっかりした理由があればともかくも、そこはちゃんと説明をしてください。

今回、備品について、なるべく経費削減のために、今の使えるものは使うと。しかし、それは裏を返せばどういうことかといえば、引越しに相当な時間がかかるわけですよね。新しい備品であれば当然備え付けです。庁舎の中に運びますからね。ところが、現品を持っていくということは、それをでき上がったところに今の庁舎から持っていくということになるわけでしょう。

以前、課長に聞いた時に、費用はどれだけかと言えば、引越し代が2億幾らだったですかね。それと、備品を買った場合の金額、その辺を説明してください。

【赤尾県庁舎建設課長】 行政棟と議会棟、合わせまして、必要な什器を購入しますと約20億円程度と見込んでおります。移転経費につきましては、新規購入分もございますけれども、その10分の1程度になるのではないかというふうに思っております。

【徳永委員】 引越しに2億円ぐらいと、新しいものを買えば20億円ぐらいということです。しかし、必要なら新しいものを買うということなんでしょう。

努力は認めますけれども、私が言いたいのは、このことによる引越しの期間。前に課長に聞いたら、それはちゃんとやりますと言うけれども、

総務部長、これは大丈夫ですか。引越しして、その間に新庁舎はもう業務を開始するわけでしょう。どうなんですか。引越しが済んでから業務開始なんですか。

【髙宮総務部参事監】 移転につきましては、現在予定しておりますのは12月の末から1月下旬にかけまして、主に年末年始、休日、一部平日の夜間の業務時間外を使いまして、分庁舎を含めて順番に移転をしていくということです。

今議論になっています持っていく什器につきましては､職場の移転に合わせて引越しをして、業務開始時間までには業務が始められるように努力をするということです。極力そこは業務に支障がないように対応していくという予定でございます。

【徳永委員】それは口ではやさしいでしょうけど、相当な物量と、資料も全部職員の皆さんが整理せにゃいかんわけですよね。

だから、今言われるように同時にやるんでしょう。業務を終えてから、什器を持っていくわけでしょう、備品を。引越しをしてからなんですか。その辺はどうなんですか。

【髙宮総務部参事監】 すみません、説明が不足しておりました。

例えば土日を使って移転をする場合は、金曜の業務時間が終わった後に、（発言する者あり）移転をし、合わせて、土日を含めて、什器を運びます。

そして、月曜の業務が始まるまでに、その部署の全部の什器は新しいところに引越しをしまして、月曜日に業務が始められるように準備をして、極力業務に影響がないような形で業務を始めると。ですから、什器は休日の間に、それぞれの職場にそれぞれ運ぶという形になります。

【徳永委員】 ということは、並行して旧庁舎と新庁舎が業務をしているということですよね。

【赤尾県庁舎建設課長】 移転につきましては、平成29年度の年末年始をスタートといたします。今の予定では、平成29年12月、仕事納めをしてから、本庁舎から移転をさせていただきたいと思っています。基本的には土曜日、日曜日に移転をしますので、全体の移転が終わるのは1月の下旬と見込んでおります。

ですから、年末年始に移転する職場につきましては、新しい県庁舎で1月4日から業務を始める形になります。まだこちらに残っている第一別館とか分庁舎については、随時移転しますので、当分の間は両方の事務所で業務を行うということになります。

【徳永委員】 要は、1月4日から業務をするけれども、旧庁舎も休めないわけですよね、業務はずっと継続ですから。1月4日から新庁舎で業務を開始しますが、土曜日とか日曜日とかを利用して移転をする間は、旧庁舎での業務もあるわけでしょう。

住民、県民サービスですから、例えば建設課に行ったと、しかし、まだ旧庁舎だったとか。わからないんですよ、県民はそこが。そういったところはちゃんと県民にお知らせを。こっちですよとか、向こうですよとかというようなことがないようにしてもらわなければならないんです。

というのは、一生懸命に経費削減もいいんですけれども、県民サービスというのが一番ですから、行政は。このことを私は考えていただきたいと思うんです。最後にそこをしっかり聞きたいと思います。

【上田総務部長】一つの課なり一つの部なりが一体的に動くという形ですけれども、全体が一斉に動くということにはなりませんので、どう

しても行政機能としては新庁舎と旧庁舎で、違う業務で残っている部分があります。ここで県民の方々、あるいは業務に関係する外部の方々に支障がないように、しっかりと広報なり周知なりをしていきたいと思っております。

実際の移転の際には、そういう案内とか、あるいは相談といった機能もしっかりと持たせたいというふうに考えているところでございます。

【吉村(洋)委員長】 ほかに質問はございませんか。（発言する者あり）

ほかに質問がないようですので、議案外所管事務一般に対する審査をこれにて終了いたします。

危機管理監、総務部及び秘書広報局関係の審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩をいたします。

― 午後　５時１９分　休憩 ―

― 午後　５時１９分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開いたします。

これをもちまして、危機管理監、総務部及び秘書広報局関係の審査を終了いたします。

引き続き、分科会長報告及び委員長報告の取りまとめなどの委員間討議を行います。

理事者退席のため、しばらく休憩いたします。

― 午後　５時２０分　休憩 ―

― 午後　５時２０分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開いたします。

今定例会で審査いたしました結果について、3月14日の予算決算委員会における総務分科会長報告及び3月16日木曜日の本会議における総務委員長報告の内容について、協議を行いたいと思います。

それでは、審査の方法についてお諮りいたします。

協議につきましては、本委員会を協議会に切り替えて行うことといたしたいと存じますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 ご異議ないようですので、そのように進めることといたします。

それでは、ただいまから委員会を協議会に切り替えます。

― 午後　５時２１分　休憩 ―

― 午後　５時２２分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開いたします。

総務分科会長報告及び委員長報告については、協議会における委員の皆様の意見を踏まえ、報告させていただきます。

次に、閉会中の委員会活動について協議をいたしたいと思いますので、しばらく休憩をいたします。

― 午後　５時２３分　休憩 ―

― 午後　５時２５分　再開 ―

【吉村(洋)委員長】 委員会を再開いたします。

閉会中の委員会活動について、何かご意見はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【吉村(洋)委員長】 それでは、正副委員長にご一任願いたいと存じます。

これをもちまして、総務委員会及び予算決算委員会総務分科会を閉会いたします。

大変お疲れさまでございました。

― 午後　５時２６分　閉会 ―

総 務 委 員 会 審 査 結 果 報 告 書

本委員会に付託された事件について審査の結果、下記のとおり決定したので報告する。

平成２９年３月８日

総務委員会委員長　　吉村　洋

議長　　田中　愛国　　様

記

１　議　　案

番　　号	件　　名	審査結果
第　１５　号	長崎県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例（関係分）	原案可決
第　１６　号	長崎県情報公開条例及び長崎県個人情報保護条例の一部を改正する条例	原案可決
第　１７　号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例（関係分）	原案可決
第　１８　号	長崎県税条例及び長崎県税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	原案可決
第　１９　号	長崎県亜熱帯植物園条例を廃止する条例	原案可決
第　２０　号	警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第　３９　号	包括外部監査契約の締結について	原案可決

計　　７件（原案可決　７件）

委員長（分科会長）	吉　村　　洋
副委員長（副会長）	大　場　　博　文
署　名　委　員	山　本　　啓　介
署　名　委　員	坂　本　　浩

書　記　　小　柳　　正　典

書　記　　喜　多　　由　美　子

速　記　　(有)長崎速記センター

配 付 資 料

平成２９年２月定例県議会

予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料

警　　察　　本　　部
出納局・各種委員会事務局
文　化　観　光　国　際　部
企　　画　　振　　興　　部
危　　機　　管　　理　　監
総　　　　務　　　　部
秘　　書　　広　　報　　局

警　察　本　部

警察本部関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

第１号議案　　平成２９年度長崎県一般会計予算のうち関係部分

第４７号議案　平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第７号）のうち関係部分であります。

はじめに、第１号議案「平成２９年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分についてご説明いたします。

予算額は、

歳　入　予　算

使用料及び手数料	１，８７６万　円
国　庫　支　出　金	６億８，０８０万　円
財　　産　　収　　入	４億７，４７９万２千円
諸　　収　　入	１億２，５９１万６千円
合　　計	１３億　　２６万８千円

歳　出　予　算

警　察　管　理　費	３６１億８，５８１万２千円
警　察　活　動　費	３４億４，５５８万９千円
県有施設等災害復旧費	５１０万６千円
合　　計	３９６億３，６５０万７千円

を計上いたしております。

歳出予算の主なものについてご説明いたします。

（一般管理費について）

一般庁費として、光熱水費等　　１７億４，２１１万３千円

非常勤職員等運営費として、警察安全相談員、交番相談員報酬等

3億8，134万9千円

警察官等被服費として　2億　535万6千円

職員厚生経費として、定期健康診断手数料等　8，055万5千円

等を計上いたしております。

（給与費について）

警察職員の給与及び退職手当等　318億5，911万8千円

を計上いたしております。

（装備費について）

車両維持費として、警察車両の燃料費等　3億5，212万3千円

舟艇維持費として、警備艇の定期検査経費等　1億3，580万9千円

ヘリコプター維持費として、警察ヘリコプターの定期点検整備費等

1億5，243万1千円

等を計上いたしております。

（警察施設費について）

一般施設整備費として、新長崎警察署（仮称）庁舎建設工事費、警察署庁舎電気設備改修等　1億3，688万3千円

職員公舎整備費として、外部改修、解体経費等　9，515万6千円

交番・駐在所整備費として、交番1箇所・駐在所1箇所の建替経費等

1億2，706万6千円

施設維持管理費として　2億2，670万5千円

を計上いたしております。

（運転免許費について）

運転免許費として、運転免許証更新時講習委託料、高齢者講習委託料等

3億1，934万5千円

免許試験費として、運転免許証作成資材費、運転免許事務委託料等

３億１，１３９万９千円

等を計上いたしております。

（一般警察活動費について）

一般警察活動費として、警察活動における一般的な運営、地域警察に要する経費等

１１億９，８１４万２千円

を計上いたしております。

一般警察活動費については、高齢者が安全で安心して暮らせる社会づくりに向けて、深刻な状況にある特殊詐欺などの犯罪の抑止対策経費、高齢者が関係する交通事故の抑止対策経費等を計上いたしております。

（刑事警察費について）

刑事警察費として、犯罪捜査に要する経費　３億６，９２２万６千円

生活安全警察費として、犯罪の予防及び捜査に要する経費

８，８３７万１千円

を計上いたしております。

（交通指導取締費について）

交通指導取締費として　２億９，６８９万４千円

交通安全施設整備費として、交通管制システム、交通信号機の新設・改良及び道路標識・標示の整備経費　１１億７，９２０万２千円

交通安全施設維持費として、交通信号機の点検等に要する経費

３億１，３７５万４千円

を計上いたしております。

（債務負担行為について）

平成３０年度以降の債務負担を行うものについてご説明いたします。

情報通信ネットワークパソコン等、警察行政事務機器の賃借等に係る平成３０年度

から平成３７年度に要する債務負担として　　１３億２，９６７万４千円

警察車両の法定点検、車検整備等のメンテナンス業務委託に係る平成３０年度から平成３１年度に要する債務負担として　　１億４，２８７万５千円

電気工作物保安管理業務委託等、警察施設維持のための保守・管理等業務に係る平成３０年度から平成３１年度に要する債務負担として

１億６，１９０万９千円

新長崎警察署（仮称）建設に係る工事費等に係る平成３０年度から平成３１年度までに要する債務負担として　　４０億６，２５９万６千円

運転免許関係講習等業務委託に係る平成３０年度に要する債務負担として

４億　　２９５万４千円

警察本部と警察署間における逓送業務委託等、一般警察活動の支援業務等に係る平成３０年度から平成３１年度に要する債務負担として　　５，０５６万４千円

交通管制システム設備保守委託等、警察行政機器等の保守業務に係る平成３０年度に要する債務負担として　　７，９５０万６千円

パーキング・メーター等管理業務委託等、交通指導取締関係業務委託に係る平成３０年度から平成３２年度に要する債務負担として　　２億９，１６２万５千円

を計上いたしております。

次に、第４７号議案「平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第７号）」のうち関係部分についてご説明いたします。

今回の補正予算額は、

歳　出　予　算

警　察　管　理　費	３億１，５７４万７千円の減
警　察　活　動　費	３，０８４万　円の減
合　　計	３億４，６５８万７千円の減

を計上いたしております。

歳出予算の主な内容についてご説明いたします。

（一般管理費について）

警察庁舎等の光熱水費等の執行残として

１，０１１万１千円の減

を計上いたしております。

（給与費について）

職員給与費既定予算の過不足調整に要する経費として

２億４，４８８万７千円の減

を計上いたしております。

（装備費について）

警察車両の燃料費等の執行残として

１，５５８万６千円の減

を計上いたしております。

（警察施設費について）

警察署庁舎の改修、交番・駐在所の整備等に要する工事費等の入札による執行残として

２，４１３万７千円の減

を計上いたしております。

（運転免許費について）

免許関係講習委託等の執行残として

２，１０２万６千円の減

を計上いたしております。

（刑事警察費について）

システムリース契約に伴う入札の執行残等として

３１１万１千円の減

を計上いたしております。

（交通指導取締費について）

システムリース契約に伴う入札の執行残、社会資本整備総合交付金の交付額決定に伴う交通安全施設整備費の減額等として

２，７７２万９千円の減

を計上いたしております。

最後に、平成２８年度補正予算の専決処分について、あらかじめご了承を賜りたいと存じます。

平成２８年度の予算につきましては、今後、年間の執行額の確定に伴い整理を要するものがあり、これらの整理・調整を行うため、３月末をもって、平成２８年度予算の補正について専決処分により措置させていただきたいと考えておりますので、ご了承を賜りますようにお願いいたします。

以上をもちまして、警察本部関係の説明を終わります。

よろしく、ご審議を賜りますようお願いいたします。

出納局・各種委員会事務局

出　　納　　局
監　査　事　務　局
人事委員会事務局
労働委員会事務局
議　会　事　務　局

出納局関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

第１号議案　「平成２９年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分

第４７号議案　「平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第７号）」のうち関係部分

であります。

まず、第１号議案　「平成２９年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳入予算総額　　１９億　６，６５８万　　円

を計上いたしておりますが、このうち、

（目）　証紙収入　　１９億　５，０００万　　円

は、手数料徴収のための証紙売払収入であります。

（目）　県預金利子　　１，６５８万　　円

は、歳計現金の預金利子収入であります。

次に、

歳出予算総額　　４億　２，３７４万　３千円

を計上いたしておりますが、このうち、

（目）　一般管理費　　２億　９，２３９万　１千円

は、出納局職員の給与費並びに物品の集中調達及び物品管理事務の運営に要する経費であります。

（目）　会計管理費　　１億　３，１３５万　２千円

は、会計事務の管理運営に要する経費であります。

次に、債務負担行為についてご説明いたします。

出納局所管の各システムの保守業務に係る平成３０年度に要する経費として、

４２０万　　円

を計上いたしております。

次に、第４７号議案「平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第７号）」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳入予算で、

（目）県預金利子　　１，９６２万　　円の減

を計上いたしておりますが、これは、歳計現金の預金利子収入の減によるものであります。

次に、歳出予算で、

（目）　一般管理費　　１１９万　７千円の減

を計上いたしておりますが、これは、職員給与費の過不足の調整による減並びに物品の集中調達及び物品管理事務の運営に要する経費の執行見込額の減によるものであります。

（目）　会計管理費　　７５３万　7千円の減

を計上いたしておりますが、これは、会計事務の管理運営に要する経費の執行見込額の減によるものであります。

最後に、平成２８年度補正予算の専決処分について、あらかじめご了承を賜りたいと存じます。

平成２８年度の予算については、今後、年間執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じるため、３月末をもって、平成２８年度予算の補正を専決処分により措置させていただきたいと存じますので、ご了承を賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、出納局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

監査事務局関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

第１号議案　「平成２９年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分

第４７号議案　「平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第７号）」のうち関係部分

であります。

まず、第１号議案「平成２９年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳出予算総額　　１億　８，７１７万　５千円

を計上いたしておりますが、このうち、

（目）　委員費　　２，２２５万　６千円

は、常勤監査委員１名分の給与費及び非常勤監査委員３名分の報酬並びに定期監査、決算審査等、委員の監査及び審査に要する経費であります。

（目）　事務局費　　１億　６，４９１万　９千円

は、事務局職員の給与費並びに予備監査、予備審査等、事務局運営に要する経費であります。

次に、第４７号議案「平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第７号）」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳出予算で、

（目）　委員費　　３０万　　円の減

を計上いたしておりますが、これは、委員運営費の執行見込額の減によるものであります。

（目） 事務局費　　１２３万　８千円の減

を計上いたしておりますが、これは、職員給与費の過不足調整による増及び事務局運営費の執行見込額の減によるものであります。

最後に、平成２８年度補正予算の専決処分について、あらかじめご了承を賜りたいと存じます。

平成２８年度の予算については、今後、年間執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じるため、３月末をもって、平成２８年度予算の補正を専決処分により措置させていただきたいと存じますので、ご了承を賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、監査事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

人事委員会事務局関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

第１号議案　「平成２９年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分

第４７号議案　「平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第７号）」のうち関係部分であります。

まず、第１号議案「平成２９年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳入予算で、

（目）雑入　１８５万　６千円

を計上いたしておりますが、その主なものは警察官採用共同試験受託に伴う収入であります。

次に、

歳出予算総額　１億　３，０９３万　３千円

を計上いたしておりますが、このうち、

（目）　委員会費　８０５万　７千円

は、委員３名分の報酬及び委員会の運営に要する経費であります。

（目）　事務局費　１億　２，２８７万　６千円

は、事務局職員の給与費並びに県職員採用試験、給与勧告及び公平審理などの事務局運営に要する経費であります。

次に、第４７号議案「平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第７号）」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳入予算で、

（目）雑入　　２２万　３千円の減

を計上いたしておりますが、これは、公平委員会事務受託に伴う収入見込み額の減等によるものであります。

次に、歳出予算で、

（目）　事務局費　　２２９万　６千円の減

を計上いたしておりますが、これは、職員給与費の過不足調整及び事務局運営に要する経費の執行見込額の減によるものであります。

最後に、平成２８年度補正予算の専決処分について、あらかじめご了承を賜りたいと存じます。平成２８年度の予算については、今後、年間執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じるため、３月末をもって、平成２８年度予算の補正を専決処分により措置させていただきたいと存じますので、ご了承を賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、人事委員会事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

労働委員会事務局関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

第１号議案　「平成２９年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分

第４７号議案　「平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第７号)」のうち関係部分

であります。

まず、第１号議案「平成２９年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳出予算総額　　８，３５３万　７千円

を計上いたしておりますが、このうち、

（目）　委員会費　　２，８２２万　　円

は、委員１５名分の報酬及び労働争議の調整、不当労働行為事件の審査など、委員会業務の活動に要する経費であります。

（目）　事務局費　　５，５３１万　７千円

は、事務局職員の給与費及び労働争議、不当労働行為事件の調査など、事務局運営に要する経費であります。

次に、第４７号議案「平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第７号)」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳出予算で、

（目）　事務局費　　５万　３千円の増

を計上いたしておりますが、これは、職員給与費の過不足調整に要する経費であります。

最後に、平成２８年度補正予算の専決処分について、あらかじめご了承を賜りたいと存じます。

平成２８年度の予算については、今後、年間執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じるため、３月末をもって、平成２８年度予算の補正を専決処分により措置させていただきたいと存じますので、ご了承を賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、労働委員会事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

議会事務局関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

第１号議案　「平成２９年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分

第４７号議案　「平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第７号）」のうち関係部分

であります。

まず、第１号議案「平成２９年度長崎県一般会計予算」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳出予算総額　　１３億　　６４７万　７千円

を計上いたしておりますが、このうち、

（目）　議会費　　１０億　　１６２万　２千円

は、議員報酬及び議員の費用弁償に要する経費並びに議会運営に要する経費等であります。

（目）　事務局費　　３億　　４８５万　５千円

は、事務局職員の給与費及び事務局運営に要する経費であります。

次に、債務負担行為についてご説明いたします。

テレビ広報番組の制作及び放映委託に係る経費として

１５５万　　円

議員控室用パーソナルコンピュータ等事務用機器のリースに係る経費として、

５３８万　１千円

を計上いたしております。

これらは、複数年の契約を締結するため、翌年度以降の債務負担を行うものであります。

次に、第４７号議案「平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第７号）」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳出予算で、

（目）　議会費　　４，２５１万　１千円の減

を計上いたしておりますが、これは、議員報酬及び議員の費用弁償に要する経費並びに議会運営に要する経費等の執行見込額の減によるものであります。

（目）　事務局費　　１６万　　円の減

を計上いたしておりますが、これは、職員給与費について、既定予算の過不足調整に要する経費であります。

最後に、平成２８年度補正予算の専決処分について、あらかじめご了承を賜りたいと存じます。

平成２８年度の予算については、今後、年間執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じるため、３月末をもって、平成２８年度予算の補正を専決処分により措置させていただきたいと存じますので、ご了承を賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、議会事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

文化観光国際部

文化観光国際部関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

第１号議案　平成２９年度長崎県一般会計予算のうち関係部分

第４７号議案　平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第７号）のうち関係部分

であります。

はじめに、第１号議案「平成２９年度長崎県一般会計予算」のうち文化観光国際部関係部分についてご説明いたします。

歳入予算の総額は、　５億　１，６５１万　７千円

で、内訳は

使用料及び手数料	６６９万　６千円
国庫支出金	２５４万　　円
財産収入	５３万　２千円
寄附金	６５６万　　円
繰入金	１億　２，４３８万　　円
諸収入	３億　７，５８０万　９千円

であります。

歳出予算の総額は、　４２億　　６５９万　７千円

で、これを平成２８年度当初予算額　３１億　７，８９７万　１千円

と比較いたしますと、１０億　２，７６２万　６千円、３２．３％の増となっております。

歳出予算の内訳は

企画費	１９億　１，４２２万　２千円
生活対策費	８，４２２万　５千円

商　　業　　費	4億　2，622万　9千円
観　　光　　費	14億　8，172万　4千円
社　会　教　育　費	3億　　19万　7千円

であります。

歳出予算の主なものについてご説明いたします。

1　長崎県美術館、長崎歴史文化博物館、シーサイドホール・アルカスさせぼの施設改修等整備等に要する経費として、

文化施設行政推進費	4億　　313万　4千円

2　長崎県美術館、長崎歴史文化博物館、長崎近代交流史と孫文・梅屋庄吉ミュージアムの管理運営に係る指定管理者への負担金や、長崎県美術館の企画展の特別経費に要する経費として、

美　術　館　運　営　費	3億　5，358万　7千円
博　物　館　運　営　費	3億　9，035万　5千円

3　離島、半島地域を中心に地域の独自性を活かした文化活動への支援や若者文化の活性化等に要する経費として、

芸　術　文　化　振　興　費	4，406万　6千円

4　長崎県の歴史の研究を深め、発信していくための支援や、「日本遺産」の情報発信等に要する経費として、

歴　史　文　化　振　興　費	1，347万　3千円

5　「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録に必要となる経費及び世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の保全や理解促進に要する経費として、

文　化　財　保　存　費	1億　5，169万　8千円

6　2つの世界遺産（候補）を活用した国内外への情報発信による誘客拡大や、国内外クルーズ客船の積極的な誘致等に要する経費として、

観光客誘致対策事業費　　2億　　２５２万　８千円

7　経営感覚を持って専門的に観光振興をマネジメントする組織「日本版ＤＭＯ」の推進やビッグデータの活用等により、本県観光のブランド力向上及び観光産業の活性化・高度化の推進等に要する経費として、

観光基盤整備事業費　　2億　１，８６９万　　円

8　国境離島における交流人口を拡大するため、島の滞在型観光を促進する取組に要する経費として、

国境離島振興事業費　　6億　１，２５０万　　円

9　首都圏における情報発信拠点として設置した「日本橋 長崎館」の運営や関西の企業等と連携した情報発信、全国の百貨店における物産展の開催支援等、県内外に向けた県産品のブランド化や県産品愛用運動の推進等に要する経費として、

県産品販路拡大対策費　　2億　１，９７０万　２千円

10　海外への県産品の輸出促進を図るための県産品のブランド化や販路拡大の取組に要する経費として、

貿易振興事業費　　５，４６９万　　円

11　各国との歴史的な交流の積み重ねを活かし、交流発展の基盤となる人脈構築や、国際交流事業の展開、海外活力の取り込みを促進し、本県の経済活性化を推進するとともに、中国、韓国、東南アジア、欧米における効果的な情報発信を実施する経費として、

アジア・国際戦略推進費　　1億　７，５４８万　５千円

12　本県と福建省との友好県省締結３５周年を記念した関連行事の実施や国際交流活動を行う団体・グループに対する支援等に要する経費として、

国際交流・協力費　　８，６７６万　８千円

13　地元で頑張る若者の育成及び国内外において本県応援団となり得る人脈を構築し、民間におけるアジア・国際戦略の担い手を育成する経費として、

国際人材活用・育成事業費　　１，４５３万　３千円

14　被爆の実相の継承や被爆地長崎から世界に向けて平和発信を行うための経費として、

国　際　平　和　推　進　費　　１，０１４万　６千円

を計上いたしております。

（債務負担行為について）

次に、平成３０年度以降の債務負担を行うものについてご説明いたします。

文化観光国際部の行政事務機器賃借に係る平成３０年度から平成３４年度に要する経費として、　　９１６万　１千円

文化観光国際部の県有施設等管理に係る平成３０年度に要する経費として、

２，９３７万　４千円

ソウル事務所ホームページ保守管理改修に係る平成２９年度分経費として、

７０万　　円

を計上いたしております。

次に、第４７号議案「平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第７号）」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳入予算は、

財　産　収　入	９７万　　円の減
寄　附　金	１，６９９万　８千円の増
繰　入　金	１８４万　６千円の増
諸　収　入	９５０万　５千円の減
合　計	８３６万　９千円の増

であります。

歳出予算は、

企画費	3，851万	6千円の減
生活対策費	11万	円の増
商業費	2，721万	7千円の減
観光費	3，424万	6千円の減
社会教育費	1，384万	8千円の減
合計	1億 1，371万	7千円の減

であります。

歳出予算の主な内容について、ご説明いたします。

企画費の減額の主なものは、

・県内空港活性化推進事業　1，850万　円の減

であります。

生活対策費の減額の主なものは、

・地域発「ながさき文化のちから」創生事業費　131万　2千円の減

であります。

商業費の減額の主なものは、

・ながさき「食の魅力」総合発信事業　1，637万　9千円の減

であります。

観光費の減額の主なものは、

・熊本地震被災者一時受入事業（旅館・ホテル等）　2，684万　円の減

であります。

社会教育費の減額の主なものは、

・「潜伏キリシタン関連遺産」世界遺産登録推進事業　2，930万　1千円の減

であります。

次に、繰越明許費についてご説明いたします。

県が江上教会の保存修理工事に対して助成している世界遺産保存・活用等整備補助事業において、工事に使用する資材の調達に時間を要したことにより、事業の年度内完了が困難であることから、

文　化　財　保　存　費　　２７０万　８千円の増

について、繰越明許費を設定しようとするものであります。

（債務負担行為について）

文化観光国際部の県有施設等管理に係る平成２９年度に要する経費として、

３，４２２万　　円

を計上いたしております。

この結果、平成２８年度の文化観光国際部所管の歳出予算総額は、

４８億　２，１３１万　３千円

となります。

最後に、平成２８年度補正予算の専決処分について、あらかじめご了承を賜りたいと存じます。

平成２８年度の予算につきましては、今議会に補正をお願いいたしておりますが、今後、年間の執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じてまいりますので、３月末をもって平成２８年度予算の補正について専決処分により措置させていただきたいと考えておりますので、ご了承賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、文化観光国際部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

企 画 振 興 部

企画振興部関係の議案について、ご説明いたします。

今回ご審議をお願いいたしておりますのは、

第１号議案　平成２９年度長崎県一般会計予算のうち関係部分

第４７号議案　平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第７号）のうち関係部分

であります。

はじめに、第１号議案「平成２９年度長崎県一般会計予算」のうち、企画振興部関係についてご説明いたします。

予算額は、歳入予算で、

国庫支出金	３９億　３，７４３万　４千円
財産収入	１，２２０万　円
諸収入	１３億　５，７７３万　６千円
合計	５３億　７３７万　円

歳出予算で、

総務管理費	１１億　１，６６９万　１千円
企画費	１２４億　４，２８６万　１千円
市町村振興費	１６億　４，９３２万　円
選挙費	７億　９，８２１万　４千円
都市計画費	７，８４７万　１千円
合計	１６０億　８，５５５万　７千円

を計上いたしております。

この歳出予算の主な内容についてご説明いたします。

（調査計画費について）

1　カジノを含む統合型リゾート導入に関して、県と佐世保市が共同で設置する協議会において、専門的検討等を実施するための経費

３４２万　５千円

2　平成２８年度から導入された「企業版ふるさと納税」について、企業への効果的・効率的なＰＲ展開を推進するための経費

４９０万　　円

等を計上いたしております。

（土地対策費について）

1　土地取引の指標となる基準地における標準価格の調査を行う地価調査に要する経費

３，７３６万　３千円

2　地籍の明確化を図るための地籍調査事業に要する経費

８億　７，０６９万　１千円

等を計上いたしております。

（しま振興対策費について）

1　国境離島地域の本土からの遠隔性に起因する条件不利性を緩和するとともに、基幹産業である農水産業の振興を図り雇用を拡充する観点から、農水産品等の出荷や原材料等の輸送にかかる費用を支援するための経費

１億　５，１００万　　円

2　国境離島地域において、民間事業者が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、広告宣伝費などの運転資金を支援するための経費

９億　６，２５０万　　円

3　ながさき「しまねこ」プロジェクトの推進に加え、国境離島地域の優れた地域資源をしまの地域商社が首都圏等へ売り込むことを支援するための経費

5，519万　8千円

等を計上いたしております。

(半島振興対策費について)

1　半島振興計画に基づく諸施策の着実な実施を図るために要する経費

1，116万　8千円

2　土石流被災家屋保存公園の管理運営等に要する経費

251万　5千円

を計上いたしております。

(地域振興対策費について)

1　県・市町共同設置による「ながさき移住サポートセンター」を核とした仕事・住まい・暮らしやすさに関する受入環境の充実と都市部への情報発信を行うための経費

5，624万　9千円

2　市町が進める「小さな拠点」づくりを後押しするため、基幹集落と周辺集落を結び生活支援等を行う取組を支援するとともに、先進的な取組を他地域へ波及させるための経費

6，430万　1千円

3　地域の魅力アップや起業・定住による地域の活性化を推進するため、市町と連携して「地域おこし協力隊」の制度を活用した「人財」誘致を実施するための経費

1億　　268万　3千円

4　振興局が市町や地域と協働して地域課題を総合的に解決していく振興局プロジェ

クトの実施に要する経費

1，727万　1千円

5　交流人口の拡大、地域資源の活用及び地域課題の解決による地域活性化を推進するため、市町等地域が取り組む魅力的な地域づくり事業への補助に要する経費

1，233万　1千円

6　医療提供体制の充実及び地域医療の確保を支援するため、日本赤十字社長崎原爆病院の新設移転に対する地域総合整備資金の貸付等に要する経費

24億　1，022万　7千円

等を計上いたしております。

（スポーツ振興費について）

スポーツ大会や合宿の誘致、人材育成等を行うスポーツコミッションの運営により、スポーツツーリズムによる地域活性化を推進するための経費

6，187万　8千円

等を計上いたしております。

（長崎県市町財政資金貸付費について）

市町における行財政水準の向上を図るため、合併市町や離島半島市町の公共施設等の整備、県営事業負担金を対象とした貸付等に要する経費

2億　　101万　4千円

を計上いたしております。

（市町村振興宝くじ収益金交付費について）

（公財）長崎県市町村振興協会に対する市町村振興宝くじの収益金交付に要する経費

7億　8，935万　1千円

を計上いたしております。

（市町権限移譲等事務推進費について）

県から市町への権限移譲等により、市町が事務を執行するために要する経費相当額を市町に交付する経費

3億　8，101万　6千円

を計上いたしております。

（住民基本台帳ネットワークシステム構築事業費について）

住民基本台帳ネットワークシステムの管理運用に要する経費

8，871万　5千円

を計上いたしております。

（合併・新市町支援事業費について）

市町村合併に伴い必要となる合併後の一体的なまちづくりを支援するための特別交付金の交付等に要する経費

6，527万　9千円

を計上いたしております。

（知事選挙費及び知事選挙臨時啓発費について）

平成30年3月1日任期満了に伴う知事選挙の執行、及び同選挙の臨時啓発に要する経費

7億　3，151万　8千円

を計上いたしております。

（県議会議員補欠選挙費について）

知事選挙と同時に執行予定である県議会議員大村市選挙区補欠選挙の執行に要する経費

２，３５１万　２千円

を計上いたしております。

（交通企画費について）

１　公共輸送機関の輸送力の確保等を図るため、輸送サービス改善事業や安全運転対策等に要する経費

１億　４，７５６万　２千円

２　平成３４年度の九州新幹線西九州ルートの開業効果を最大限に高めるため、アクションプランの策定に要する経費

５１１万　８千円

等を計上いたしております。

（鉄道対策費について）

１　九州新幹線西九州ルートの早期整備を図るため、国等への要望活動や広報・啓発活動等に要する経費

５，１１６万　３千円

２　松浦鉄道の施設整備に要する経費　５，９０８万　５千円

３　島原鉄道の施設整備に要する経費　８，９４２万　７千円

を計上いたしております。

（バス対策費について）

地域における生活に必要なバス路線の維持存続を図るため、運行費やバス車両導入

に対する補助に要する経費

2億　5，529万　9千円

を計上いたしております。

（航路対策費について）

1　離島航路の安定的な維持存続を図るため、運航欠損額に対する補助及び経営安定資金の貸付等並びに離島住民の負担軽減を図るための運賃割引に対する補助に要する経費

18億　3，522万　3千円

2　離島住民の負担軽減や離島地域における交流人口の拡大を図るため、船舶の更新（リプレイス）又は長寿命化（リフレッシュ）に対する補助に要する経費

18億　2，347万　6千円

3　国境離島地域は、本土から遠く離れ、交通に要する時間や費用の負担が大きいという条件不利性に鑑み、継続的な居住が可能となる環境を整備する観点から、住民の航路運賃をＪＲ運賃並みまで低廉化する経費を支援するための経費

9億　8，624万　7千円

を計上しております。

（航空対策費について）

1　上海線やソウル線の運航安定化等の国際定期航空路線の維持・拡大に要する経費

1億　　759万　6千円

2　長崎空港２４時間化を目指し、空港の運用時間延長に向けた具体的な対策の実施に要する経費

5，614万　9千円

3　長崎空港の利用促進を図るための集客助成等に要する経費

１，４３５万　１千円

4　離島航空路線の維持存続を図るため、運航欠損額等に対する補助及び経営安定資金の貸付に要する経費

6億　９，０５９万　５千円

5　離島航空路線の安定的運航のため、オリエンタルエアブリッジが新規路線を運航し、収支改善に取り組むための初期投資経費の一部を支援するための経費

２億　２，６００万　　円

6　国境離島地域は、本土から遠く離れ、交通に要する時間や費用の負担が大きいという条件不利性に鑑み、継続的な居住が可能となる環境を整備する観点から、住民の航空路運賃を新幹線運賃並みまで低廉化する経費を支援するための経費

３億　７，９１６万　２千円

等を計上いたしております。

（県庁舎跡地活用検討経費について）

県庁舎移転後の跡地活用の検討に要する経費

５５０万　２千円

を計上いたしております。

（景観まちづくり推進費について）

1　地域景観への影響が大きい県及び市町が実施する公共事業について、設計段階から専門家の技術的助言を受け、周辺環境との調和に配慮した施設となるよう調整するための経費

２１５万　９千円

2　環長崎港地域で実施される県主体の事業等について、先導性のある都市デザインを適切に展開していくため、各分野の専門家から技術的助言を受けながら行うデザ

インの調整に要する経費

１，３３１万　　円

を計上いたしております。

（都市再生推進事業費について）

県と長崎市が共同で策定した、「長崎市中央部・臨海地域」における、４つの重点エリアの整備計画に掲げた事業の調整等に要する経費

６５８万　５千円

を計上いたしております。

（債務負担行為について）

平成３０年度以降の債務負担を行う主なものについてご説明いたします。

１　平成２９年度の離島輸送コスト補助に伴う市町負担に対する県の支援にかかる平成３０年度から４１年度までに要する経費として

２５万　　円

２　平成２９年度のしまの地域商社構築事業にかかる平成３０年度から３１年度までに要する経費として

６，７９５万　４千円

等を計上いたしております。

次に、第４７号議案「平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第７号）」のうち、企画振興部関係についてご説明いたします。

今回の補正予算は、歳入予算で、

使用料及び手数料	１６８万	円の増
国庫支出金	２億　４，１１０万	７千円の増
財産収入	２０３万	１千円の増
寄付金	４４０万	円の増
諸収入	４，３６６万	４千円の減
合計	２億　５５５万	４千円の増

歳出予算で、

総務管理費	６２１万	２千円の減
企画費	２２億　７，９８９万	５千円の減
市町村振興費	２億　６，６６５万	４千円の減
選挙費	１億　４，５６２万	８千円の減
都市計画費	３６６万	５千円の減
合計	２７億　２０５万	４千円の減

を計上いたしております。

この歳出予算の主な内容についてご説明いたします。

（土地対策費について）

市町が実施する地籍調査事業の見込額の減に伴う国土調査事業等補助金

１億　９，５３１万　５千円の減

を計上いたしております。

（地域振興対策費について）

1　市町等が実施する事業の見込額の減に伴う２１世紀まちづくり推進総合補助金

５，３３８万　　円の減

2　長崎をかえる人財誘致プロジェクト推進事業の減に伴う補助金

３，５００万　　円の減

等を計上いたしております。

（長崎県市町財政資金貸付費について）

市町への貸付実績に伴う貸付金等　　６，１１７万　８千円の減

を計上いたしております。

（市町村振興宝くじ収益金交付費について）

市町村振興宝くじ収益金の減に伴う交付金　　１億　７，６５３万　３千円の減

を計上いたしております。

（参議院議員通常選挙費について）

1　参議院議員通常選挙県分事務費　　３，８６２万　３千円の減

2　参議院議員通常選挙市町村交付金　　５，５２６万　５千円の減

を計上いたしております。

（海区漁業調整委員会委員選挙費について）

海区漁業調整委員会委員選挙市町村交付金等　　５，１７８万　８千円の減

を計上いたしております。

（バス対策費について）

生活バス路線事業者に対する欠損額補助の減に伴う生活バス路線等運行対策費補助金等　　１，１６０万　８千円の減

等を計上いたしております。

（航路対策費について）

１　離島航路事業者に対する貸付見込みの減に伴う航路改善対策資金貸付金等

５億　２，７８０万　６千円の減

２　離島基幹航路事業者が行う新船建造（リプレイス）が複数年計画に変更されたことによる事業費の減に伴う長崎県離島地域交流促進基盤強化事業費補助金等

１２億　９，２７５万　１千円の減

を計上いたしております。

（航空対策費について）

１　新規路線開設に向けた誘致対策費の減に伴う長崎県定期航空路線安定運航支援費補助金

８，２００万　　円の減

等を計上いたしております。

（債務負担行為について）

平成２９年度以降の債務負担を行うものについてご説明いたします。

平成２８年度の離島地域交流促進基盤強化事業にかかる平成２９年度から３０年度までに要する経費として

航路対策費　　１２億　　円

を計上いたしております。

（繰越明許費について）

今回、繰越明許費として、

土地対策費　　２，７８２万　５千円

を計上いたしております。

これは、市町が行う地籍調査に要する経費の補助金でありますが、熊本地震の影響により一時、地籍測量が出来なくなったことに加え、位置関係のずれによる座標補正、検証測量が必要となったため、補助対象事業の年度内完成が困難であることから繰り越しを行うものであります。

航路対策費　　３億　８，０４５万　９千円

を計上いたしております。

これは、唐津～印通寺航路を運航する事業者に対する新船建造に要する経費の補助金でありますが、造船所の選定に不測の日数を要したため、補助対象事業の年度内完成が困難であることから繰り越しを行うものであります。

最後に、平成２８年度補正予算の専決処分につきまして、あらかじめご了承を賜りたいと存じます。

平成２８年度の予算につきましては、今議会に補正をお願いいたしておりますが、今後、年間執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じてまいりますので、３月末をもって平成２８年度予算の補正について専決処分により措置させていただきたいと存じますので、ご了承を賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、企画振興部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

危機管理監

危機管理監関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

第　１号議案　平成２９年度長崎県一般会計予算のうち関係部分

第４７号議案　平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第７号）のうち関係部分

であります。

はじめに、第１号議案「平成２９年度長崎県一般会計予算」のうち、危機管理監関係についてご説明いたします。

予算額は、

歳入予算で、

国庫支出金	４億　７，２９８万　８千円
諸　収　入	６０万　　円
合　　計	４億　７，３５８万　８千円

を計上いたしております。

歳出予算で、

防災総務費	２億　７，０１３万　２千円
防災指導費	５８億　５，７０５万　５千円
合　　計	６１億　２，７１８万　７千円

を計上いたしております。

このうち、主な事業についてご説明いたします。

（防災対策費について）

災害対策基本法や長崎県地域防災計画に基づく防災行政の推進や総合防災訓練等の実施、熊本地震を教訓にした資機材整備、また、自主防災組織結成の防災推進員養成講座の実施等に要する経費として、

6，509万　1千円

を計上いたしております。

（原子力災害対策整備事業費について）

玄海原子力発電所における原子力災害に対処するための資機材等の整備及び防災訓練の実施に要する経費として、

4億　7，009万　3千円

を計上いたしております。

（消防業務指導費について）

市町消防の行政指導、及び消防団加入促進の充実強化を図るための経費として、

1，964万　5千円

を計上いたしております。

（防災ヘリコプター運航費について）

防災航空隊の運営、防災ヘリコプターの運航・維持管理等に要する経費として、

3億　　688万　4千円

を計上いたしております。

（防災行政無線整備事業費について）

県防災行政無線の維持運用に要する経費、新県庁舎へ移設及び老朽化した設備の更新・改修等、防災新拠点における防災行政無線の通信網強化を図るために実施する本工

事等に要する経費として、

４８億　６，６９７万　２千円

を計上いたしております。

（債務負担行為について）

平成３０年度以降の債務負担を行うものについて主なものをご説明いたします。

防災ヘリコプター運航管理業務にかかる平成３０年度に要する経費として、

１億　５，０００万　　円

を計上いたしております。

次に、第４７号議案「平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第７号）」のうち、危機管理監関係についてご説明いたします。

歳入予算で、

国庫支出金	９，６４５万　９千円の減
寄　付　金	３２万　１千円の増
合　　計	９，６１３万　８千円の減

を計上いたしております。

歳出予算で、

防災総務費	２，５７６万　１千円の減
防災指導費	９億　３，７７４万　９千円の減
合　　計	９億　６，３５１万　　円の減

を計上いたしております。

これは、主に、防災行政無線高度再整備事業における本工事の入札執行残を減額する

ものであります。

（債務負担行為について）

平成２９年度以降の債務負担を行うものについて主なものをご説明いたします。

統合原子力防災ネットワーク衛星通信サービスにかかる平成２９年度に要する経費として、

６５０万　　円

を計上いたしております。

（繰越明許費について）

繰越明許費についてご説明いたします。

国の補正予算に伴う事業であり、年度内に適正な工期が確保できないことから、

原子力災害対策整備事業費　　１１億　　１００万　　円

について、繰越明許費を設定するものであります。

（平成２８年度補正予算の専決処分）

平成２８年度の予算につきましては、今議会に補正をお願いいたしておりますが、今後、年間の執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じてまいりますことから、３月末をもって平成２８年度予算の補正について専決処分により措置させていただきたいと考えておりますので、ご了承を賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、危機管理監関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

総　務　部

総務部関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

第　１号議案　平成２９年度長崎県一般会計予算のうち関係部分

第　８号議案　平成２９年度長崎県庁用管理特別会計予算

第１２号議案　平成２９年度長崎県公債管理特別会計予算

第４７号議案　平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第７号）のうち関係部分

第５４号議案　平成２８年度長崎県庁用管理特別会計補正予算（第１号）

第５７号議案　平成２８年度長崎県公債管理特別会計補正予算（第１号）

であります。

はじめに、第１号議案　平成２９年度長崎県一般会計予算のうち、関係部分についてご説明いたします。

歳入予算総額は、　５，５６８億　４２８万　３千円

で、内訳の主なものといたしましては、

県税	１，１１１億	９，１４０万　円
地方消費税清算金	４７０億	１，４００万　円
地方譲与税	２２７億	８，２００万　円
地方交付税	２，２００億	５，９００万　円
繰入金	４０５億	３，１６４万　６千円
諸収入	５５億	６１５万　２千円
県債	１，０７５億	９，８２３万　３千円

であります。

歳出予算総額は、　１，９０６億　６，７６０万　５千円

で、内訳の主なものといたしましては、

総務管理費	２９８億　８，０５６万　６千円
企画費	１２億　８，６９６万　３千円
徴税費	５６億　　２２１万　１千円
公債費	１，０６２億　３，２４３万　１千円
地方消費税清算金	２１９億　９，５００万　　円
地方消費税交付金	２３６億　２，３００万　　円
自動車取得税交付金	７億　７，６０５万　５千円

であります。

この歳出予算の主な内容についてご説明いたします。

（県庁舎建設整備費について）

新県庁舎の建設工事等に要する経費として、

２０３億　６，８１２万　１千円

を計上いたしております。

（交通事業会計助成費及び交通事業会計貸付事業費について）

県交通局に対する国が定めた繰出基準に基づく共済追加費用等の負担への補助に要する経費として、　２億　２，２６８万　３千円

また、経営安定を図るための貸付金として、　５億　　円

を計上いたしております。

（財産管理費について）

本庁舎及び振興局庁舎の改修等に要する経費として、

４億　４，００４万　９千円

を計上いたしております。

（緊急不況対策小規模改修事業費について）

県内中小企業の受注拡大と雇用創出を図り、県有施設の安全性を確保するため、庁舎等の改修に要する経費として、　　１億　５，０００万　　円

を計上いたしております。

（賦課徴収費について）

県税の賦課徴収に要する費用をはじめ、税務事務の総合的な電算システム運用等に係る経費として、　　６億　１，５９５万　９千円

を計上いたしております。

（電算管理運営費について）

電子化の推進及び情報ネットワークの維持管理等に要する経費として、

１０億　１，７３８万　　円

を計上いたしております。

（債務負担行為について）

平成３０年度以降の債務負担を行うものについてご説明いたします。

パソコンや複写機など総務行政事務に必要となる機器等の賃借に係る平成３０年度から平成３４年度までに要する経費として、　　２億　２，６９２万　６千円

総務行政機器等の保守業務に係る平成３０年度から平成３４年度までに要する経費として、　　７億　２，８９８万　９千円

総務行政県有施設等の管理業務に係る平成３０年度から平成３２年度までに要する経費として、　　５億　６，７２９万　７千円

旅券作成や窓口業務委託に係る平成３０年度から平成３２年度までに要する経費として、　　４，７４３万　　円

新県庁舎建設関連業務に係る平成３０年度に要する経費として、

７，１０７万　５千円

職員研修業務委託等に係る平成３０年度から平成３２年度までに要する経費として、

１億　７，３６９万　８千円

職員が運転する公用車の賃借に係る平成３０年度から平成３９年度までに要する経費として、　　２，６７０万　７千円

語学研修派遣に係る平成３０年度に要する経費として、

４１６万　　円

現庁舎の解体工事に係る平成３０年度に要する経費として、

１１億　　円

県庁舎の電力契約に係る平成３０年度に要する経費として、

６，０００万　　円

ふるさと納税のインターネットからの申込受付業務に係る平成３０年度に要する経費として、　　５８４万　９千円

自動車税等のコンビニエンスストア収納代行業務委託に係る平成３０年度から平成３２年度までに要する経費として、　　５，２０９万　７千円

県税の申請書・納入通知書等作成業務委託等に係る平成３０年度から平成３４年度までに要する経費として、　　８，５０６万　　円

電算処理業務のデータ入力委託に係る平成３０年度に要する経費として、

１，７００万　　円

ソフトウェアライセンス等の賃借に係る平成３０年度から平成３４年度までに要する経費として、　　１億　３，９８４万　７千円

地図配信サービス使用許諾等に係る平成３０年度から平成３１年度までに要する経費として、　　２，２５１万　１千円

を計上いたしております。

次に、第８号議案　平成２９年度長崎県庁用管理特別会計予算についてご説明いたします。

本庁舎等電話通信、自動車管理及び文書管理に要する経費として、

歳入予算は、

繰越金		５２１万　６千円
諸収入	３億	３，９８４万　２千円
合計	３億	４，５０５万　８千円

歳出予算は、

庁用管理費		８，９３８万　３千円
文書管理費	２億	５，５６７万　５千円
合計	３億	４，５０５万　８千円

を計上いたしております。

また、債務負担行為として、

本庁関係分の複写サービス契約に係る平成３０年度から平成３４年度までに要する経費として、　　１０億　９，６８８万　３千円

文書集中収受発送に係る平成３０年度に要する経費として、

１，２４２万　　円

県公報発行事務に係る平成３０年度に要する経費として、

１，０００万　　円

を計上いたしております。

次に、第１２号議案　平成２９年度長崎県公債管理特別会計予算についてご説明いたします。

歳入予算は、

財産収入		５，０９０万　円
繰入金	２４億	８，０４０万　円
県債	６６４億	４，５００万　円
合計	６８９億	７，６３０万　円

歳出予算は、

公債費	６８９億	７，６３０万　円

を計上いたしております。

次に、第４７号議案　平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第７号）のうち、関係部分についてご説明いたします。

今回の補正予算額は、

歳入予算総額　２４１億　４，９４１万　円の減

で、内訳の主なものといたしましては、

地方交付税	１７億	３５６万　５千円の増
財産収入	５億	４，７００万　円の増
繰入金	１９３億	５，６７５万　７千円の減
繰越金	１１億	６６万　５千円の増
県債	８０億	６，０８２万　７千円の減

であります。

歳出予算総額は、　１１５億　９，４２９万　円の減

で、内訳の主なものといたしましては、

総務管理費	５７億	６，８７１万　８千円の減

徴税費	6億 6，926万	6千円の減
公債費	21億 7，840万	9千円の減
地方消費税清算金	21億 1，400万	円の減
配当割交付金	3億 4，612万	4千円の減

であります。

この歳出予算の主な内容についてご説明いたします。

（県庁舎建設整備費について）

新県庁舎の建設工事等に要する経費の減　57億 6，699万 1千円

を計上いたしております。

（基金積立金について）

平成27年度決算剰余金の積立に伴う財政調整基金積立金の増

5億 4，152万 円

を計上いたしております。

（県税過誤納還付金について）

県税の過誤納還付金及び還付加算金の減　4億 1，500万 円

を計上いたしております。

（地方消費税清算金について）

地方消費税に係る他県との清算金の減　21億 1，400万 円

を計上いたしております。

次に、第５４号議案　平成２８年度長崎県庁用管理特別会計補正予算（第１号）についてご説明いたします。

今回の補正予算では、歳入予算で、

繰越金		１，６９７万　２千円の増
諸収入		４，９６０万　　円の減
合計		３，２６２万　８千円の減

歳出予算で、

庁用管理費		４６７万　２千円の増
文書管理費		３，７３０万　　円の減
合計		３，２６２万　８千円の減

を計上いたしております。

この歳出予算の主なものは、集中印書事務費等の減であります。

次に、第５７号議案　平成２８年度長崎県公債管理特別会計補正予算（第１号）についてご説明いたします。

今回の補正予算では、歳入予算で、

財産収入		９６３万　８千円の減
繰入金		６，９７５万　　円の減
県債	１０億	円の増
合計	９億	２，０６１万　２千円の増

歳出予算で、

公債費	９億	２，０６１万　２千円の増

を計上いたしております。

この歳出予算の主なものは、元利償還金の増であります。

最後に、平成２８年度補正予算の専決処分について、あらかじめご了承を賜りたいと存じます。

平成２８年度の予算につきましては、今議会に補正をお願いいたしておりますが、今後、年間の執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じてまいりますので、３月末をもって平成２８年度の予算の補正について専決処分により措置させていただきたいと考えておりますので、ご了承を賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、総務部関係の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

秘　書　広　報　局

秘書広報局関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

第　１号議案　平成２９年度長崎県一般会計予算のうち関係部分

第４７号議案　平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第７号）のうち関係部分

であります。

はじめに、第１号議案　平成２９年度長崎県一般会計予算のうち、関係部分についてご説明いたします。

歳入予算総額は、　５７９万　４千円

で、この内訳は財産収入及び諸収入であります。

歳出予算総額は、　６億　５，０４２万　２千円

で、主な内容は全世帯広報誌の発行等、県の広報に要する経費であります。

（債務負担行為について）

平成３０年度以降の債務負担を行うものについてご説明いたします。

システムの運用保守等に係る平成３０年度から平成３４年度までに要する経費として、　１，９０１万　１千円

全世帯広報誌のデザイン業務委託等に係る平成３０年度から平成３１年度までに要する経費として、　２億　４２９万　８千円

を計上いたしております。

次に、第４７号議案　平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第７号）のうち、関係部分についてご説明いたします。

歳入予算総額は、　５０万　５千円の減

で、これは諸収入であります。

歳出予算総額は、　　６，９７１万　５千円の減で、主な内容は、視聴覚広報活動費の減によるものであります。

最後に、平成２８年度補正予算の専決処分について、あらかじめご了承を賜りたいと存じます。

平成２８年度の予算につきましては、今議会に補正をお願いいたしておりますが、今後、年間の執行額の確定に伴い、調整・整理を行う必要が生じてまいりますので、３月末をもって平成２８年度の予算の補正について専決処分により措置させていただきたいと考えておりますので、ご了承を賜りますようお願いいたします。

以上をもちまして、秘書広報局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

平成２９年２月定例県議会

総務委員会関係議案説明資料

警　　察　　本　　部
出納局・各種委員会事務局
文　化　観　光　国　際　部
企　　画　　振　　興　　部
危　　機　　管　　理　　監
総　　　　務　　　　部
秘　　書　　広　　報　　局

警　察　本　部

警察本部関係の議案について御説明いたします。

今回、御審議をお願いいたしておりますのは、

第２０号議案　警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例

であります。

この条例は、人身安全関連事案対策の強化等のため全国で８８６人の地方警察官の増員を盛り込んだ平成２９年度予算政府案が昨年１２月に閣議決定され、このうち、本県には９人の増員が認められたところです。

これに伴い、地方警察官の定員の基準を定めている警察法施行令が一部改正されることから、本県条例で定めている警察官の定員を３，０６６人から３，０７５人に改めようとするものであります。

次に、議案外の報告事項について御説明いたします。

（和解及び損害賠償の額の決定について）

これは、公用車による交通事故について和解が成立いたしました３件及び、損害賠償事案１件の合計２７万８，７９３円を支払うため、２月１０日付けで専決処分をさせていただいたものであります。

このうち損害賠償事案につきましては、江迎警察署の職員が、普通乗用自動車を移動する際に、タイヤに車止めが設置してあることを失念したまま発進させ、車両を損傷させた事案になります。

この損害賠償事案の賠償額７６，９７８円は全額県費から支払われることになっています。

公用車による交通事故を減少させるため、各所属におきまして発生状況に応じた指導や技能訓練等を繰り返し実施して事故防止に取り組んでおります。

今後も引き続き、交通事故をはじめとする損害賠償事案を起こすことがないよう、職員への指導を徹底してまいりますので、御理解をお願いいたします。

次に、その他の所管事項について御説明いたします。

（県警の基本姿勢と平成２９年の運営指針について）

長崎県警察では、基本姿勢として、「県民の期待と信頼に応える力強い警察」を掲げ、「安全で安心な長崎県」を目指してまいります。

また、平成２９年の運営指針として、

○　高齢社会総合対策の推進

○　県民が安全で安心して暮らせる犯罪の起きにくい社会づくりの推進

○　悪質・重要犯罪の徹底検挙

○　暴力団の壊滅と薬物・銃器犯罪の根絶

○　交通事故の抑止と飲酒運転の根絶

○　大規模自然災害等緊急事態への的確な対処

○　官民一体となったテロ対策の推進

を定めました。

平成２９年も、警察職員一人一人がこの基本姿勢及び運営指針を常に念頭に置いて、組織の総合力を発揮して治安の確保に努め、県民が安心して暮らせる安全な長崎県づくりに全力を尽くしてまいります。

（犯罪の一般概況について）

平成２８年中の県内の刑法犯認知件数は４，６５９件で、平成２７年と比較しますと３０６件、６．２パーセント減少しております。

これは、全刑法犯の半数以上を占める窃盗犯の認知件数が平成２７年と比較しますと１７８件、５．４パーセント減少したことが主な要因となっております。

人口１０万人当たりの犯罪率は３３８．３件で低い方から全国第３位となっております一方、検挙率につきましては６０．９パーセントで高い方から全国第４位となっております。

犯罪抑止対策の成果として、刑法犯認知件数は平成１６年以降１３年連続で減少し、戦後最少記録を更新するなど、全国トップレベルの治安水準を維持しているところでありますので、引き続き、犯罪抑止対策を効果的に推進するため、警察、知事部局及び県教育委員会の主唱により推進している「カギかけんば」「ひと声かけんば」「見守りせんば」をサブタイトルとする「犯罪なく３(さん)ば運動」の県民への浸透、定着を図り、県民の自主防犯意識の向上に努めるとともに、関係機関団体・事業者等との連携を強化しながら犯罪の起きにくい社会づくりに努めてまいります。

また、事件が発生した場合には続発防止の観点からも、迅速的確な捜査を実施し、検挙の徹底を図ってまいります。

（ストーカー及び配偶者等暴力事案の認知状況について）

平成２８年中の県内におけるストーカー事案は、２４２件を認知しており、平成２７年と比較しますと２１件減少しております。

認知した事案に関しては、ストーカー規制法による検挙が６件、同法に基づく書面警告が５４件、禁止命令が７件、脅迫・暴行等他法令による検挙が２７件となっております。

また、配偶者等暴力事案については、３５４件を認知しており、平成２７年と比較しますと５件増加しております。

認知した事案に関しては、暴行・傷害等他法令による検挙が４１件となっております。

これら「人身安全関連事案」に迅速かつ的確に対処するため、引き続き、全警察官が危機意識を共有して緊密な連携を図り、被害者の安全確保を最優先とし、加害行為

者に対しては、早期警告の実施や各種法令を積極的に適用して検挙するなど、犯罪の予防、被害の拡大防止を徹底してまいります。

（特殊詐欺の被害防止対策について）

平成２８年中の振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺につきましては、認知件数が９６件、被害総額は約１億３，２００万円となっており、平成２７年と比較しますと認知件数は５４件の減少、被害総額は約３億２，０００万円の減少となっております。

認知件数、被害総額ともに大幅な減少を記録したものの、いまだにこれだけ多くの被害が発生しており、依然として厳しい状況であるため、検挙活動と併せて被害防止対策を推進しております。

具体的な被害防止対策としましては、特殊詐欺等被害防止広報大使に委嘱している歌手でタレントの前川清（まえかわきよし）氏を起用したテレビＣＭやポスター等を作成して県民の心に響く各種広報啓発活動を積極的に推進しております。

また、県と合同で開設した「特殊詐欺・悪質商法被害防止コールセンター」からの電話による直接的な注意喚起を実施したほか、犯人への送金を水際で防ぐため、金融機関等と連携の上、チェックリストの活用による効果的な声掛けの実施など、関係機関・団体等との連携による被害防止活動に取り組んでおります。

今後も、これらの対策を官民一体となって強力に推進し、振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺の撲滅に取り組んでまいります。

（暴力団対策について）

県内の暴力団勢力につきましては、平成２８年１２月末現在、指定暴力団傘下組織など１０組織と約２９０人の暴力団員等を把握しております。

全国的には、六代目山口組傘下組織の一部が離脱し神戸山口組を結成して以降、両団体構成員等による抗争事件が続発するとともに、双方の団体では移籍の動きが頻発

するなど指定暴力団を取り巻く情勢は混沌としており、また一方で、組織の潜在化・不透明化が進み、資金獲得活動もより巧妙になってきております。

このような情勢の中、平成２８年中は、暴力団員等を６１人検挙するとともに暴力団対策法に基づく行政命令を８件発出するなどして、組織の弱体化を図りました。

今後も引き続き、あらゆる情報を収集・分析して取締りを徹底するほか、暴力団対策法及び暴力団排除条例の効果的な運用を図るとともに、長崎県暴力追放運動推進センターをはじめとする各種業界・団体、行政機関と連携して暴力団排除活動を推進してまいります。

一方、薬物事犯の検挙につきましては、平成２８年中は、覚醒剤事犯で３６人、大麻事犯で１８人、麻薬・危険ドラッグ事犯で３人を検挙するなど薬物事犯全体では５７人を検挙しております。

今後とも関係機関と緊密に連携を図り、実態把握と広報啓発活動を一層推進し、覚醒剤や危険ドラッグなどの薬物事犯の取締りを徹底してまいります。

（少年非行の概況について）

平成２８年中、県下で検挙・補導した窃盗等の刑法犯少年は２４８人で、平成２７年と比較しますと１９３人の減少、軽犯罪法違反等の特別法犯少年は６７人で、平成２７年と比較しますと２７人の増加となっております。

また、喫煙、深夜はいかい等で補導した不良行為少年は３，３７６人で、平成２７年と比較しますと６２２人の減少となっており、総じて、刑法犯少年は５年連続で減少し、不良行為少年は７年連続で減少しております。

特別法犯少年は、平成２７年と比較して増加はしたものの、ここ数年と比較しますと突出はしておらず、少年非行は全体として減少傾向にあります。

県警では、問題を抱え、非行に走りかねない少年及びその保護者に対して積極的に連絡を取り、継続的に声をかける「少年に手を差し伸べる立ち直り支援活動」を推進

しているほか、繁華街等における街頭補導活動や少年の規範意識向上を目的として、年齢に応じた非行防止教室・薬物乱用防止教室を実施するなど、非行少年を生まない社会づくりに取り組んでおります。

今後も、ボランティアや関係機関・団体と一層の連携を図りながら、将来を担う少年の非行防止、健全育成に努めてまいります。

（生活経済事犯の取締り状況について）

平成２８年中の生活経済事犯につきましては、検挙件数７０件、検挙人員８５人であり、平成２７年と比較しますと件数で９件減少、人員で１９人減少しております。

本年も、県民生活に直結した事犯、特に高齢者等を対象とした特定商取引等事犯及び利殖勧誘事犯並びにヤミ金融事犯を重点にした取締りを推進するとともに、関係機関・団体との連携を図りながら、被害の未然防止に努めてまいります。

（交通事故の発生状況について ）

平成２８年中における県内の交通事故は、発生件数５，６５２件、死者数４１人、負傷者数７，４１６人で、平成２７年と比較していずれも減少しました。

交通死亡事故の主な特徴点としましては、

○　高齢者の死者数は３０人で、全死者数の７３．２パーセントを占めていること。

○　車両の運転者が第１当事者となった事故の死者数は３９人で、その内、高齢運転者による事故の死者数が２１人で、５３．８パーセントを占めていること。

○　飲酒運転事故による死者数はこれまでで最少の１人であったこと。

等が挙げられます。

このような情勢を踏まえ、今後、交通死亡事故を抑止するため、「高齢者の交通安

全対策」、「脇見・ぼんやり運転防止対策」、「飲酒運転根絶対策」の３点を重点として、

○　交通指導取締りや交通監視などの街頭活動

○　交通安全教室の開催や高齢者宅訪問活動による交通安全指導

○　自治体や関係機関・団体、交通ボランティア等と連携した広報啓発活動

を引き続き推進してまいります。

以上をもちまして、警察本部関係の説明を終わります。

よろしく、御審議を賜りますようお願いいたします。

出納局・各種委員会事務局

出　　納　　局
監　査　事　務　局
人事委員会事務局
労働委員会事務局
議　会　事　務　局

人事委員会事務局関係の所管事項についてご報告いたします。

（平成２８年度長崎県職員採用試験について）

去る１２月１４日に、警察官Ⅲ類（男性・女性）採用試験及び身体障害者を対象とした採用選考試験の最終合格者を発表いたしました。

警察官Ⅲ類（男性・女性）の採用試験は、４４４人が受験し、８０人が合格、５．６倍の競争倍率となっております。また、身体障害者を対象とした採用選考試験（一般事務・教育事務）では９人が受験し、１人が合格、９．０倍の競争倍率となっております。

以上をもちまして、人事委員会事務局関係の報告を終わります。

労働委員会事務局関係の所管事項についてご報告いたします。

（調整事件について）

平成２８年４月１日以降、現在までに取り扱いました調整事件は、あっせん事件３件であり、２件は打切り、１件は取下げにより終結しております。

（審査事件について）

平成２８年４月１日以降、現在までに取り扱いました不当労働行為事件は６件であり、これらの事件のうち２件は関与和解、１件は命令書交付により終結しており、現在審査中の事件は３件であります。

（個別的労使紛争について）

平成２８年４月１日以降、現在までに取り扱いました個別的労使紛争に係るあっせん事件は６件であり、これらの事件のうち、２件は解決、２件は打切りにより終結しており、現在調整中の事件は２件であります。

以上をもちまして、労働委員会事務局関係の報告を終わります。

文化観光国際部

文化観光国際部関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、
第１９号議案　長崎県亜熱帯植物園条例を廃止する条例
であります。

はじめに、議案についてご説明いたします。

第１９号議案　長崎県亜熱帯植物園条例を廃止する条例

この条例は、長崎県亜熱帯植物園の営業を今年度限りで終了するにあたり、施設の設置や管理等を定めた長崎県亜熱帯植物園条例を廃止しようとするものであります。

亜熱帯植物園については、昨年の６月定例県議会において、園内で発生している地すべりの影響により、将来にわたる入園者の安全確保が困難であることなどから、現在の指定管理期間が終了する平成２９年３月末を目途に、閉園したい考えを表明させていただいたところでございます。

昭和４４年の開設以来、多くの県民や観光客の皆様に親しまれ、４７年間という長い歴史を誇る植物園を閉園することは、誠に苦渋の決断であり、これまで、県議会をはじめ、長崎市、地元自治会、植物園関係者及び県民の皆様から、植物園に対する様々な思いやご意見を賜ってきたところではございますが、この度、本議案を上程し、本年３月３１日をもって正式に閉園することといたしました。

県としましては、皆様から寄せられたご意見を真摯に受け止めながら、地域活性化に向けた長崎市の施策をしっかりと後押ししてまいります。

次に、議案外の所管事項についてご説明いたします。
（文化の振興について）

長崎県美術館では、国内有数の優れたコレクションで知られる福岡市美術館と北九州市立美術館所蔵のフランス印象派から現代美術までの名作を紹介する「夢の美術館ーめぐりあう名画たちー」を４月２日まで開催いたします。本展は、九州地方知事会の政策連合である「九州・山口ミュージアム連携事業」の後援事業となっております。また、長崎ゆかりの作家の紹介として、「長崎が生んだペン画の神様ー椛島勝一（かばしまかついち）の世界」展を４月９日まで、さらには、カトリック長崎大司教区のご厚意により初めてオリジナルの「セビリアの聖母」と併せての展示が実現いたしました銅版画家の「渡辺千尋ー聖母復刻」展を４月２３日まで開催しております。なお、平成２９年度は、来館者アンケートで開催希望が多かった「マリー・ローランサン」展や、昨年亡くなられた名誉県民の日本画家「松尾敏男」展等の開催を予定しております。

長崎歴史文化博物館では、シーボルトが日本から持ち帰りヨーロッパ各都市で展覧会を開催した貴重なコレクションを紹介する「よみがえれ！シーボルトの日本博物館」展を４月２日まで開催しております。平成２９年度は、家族で博物館に親しんでいただくための「ジブリの大博覧会」やロシア科学アカデミー図書館資料を中心に、長崎の町絵師でシーボルトの注文に応じ精細な動植物の写生図を描いた「川原慶賀の植物図譜」展等の開催を予定しております。

昨年度から、国内外の優秀な研究者による「長崎の歴史」の調査・研究を促進することを目的に、「長崎学術文化研究費補助金」を創設し、社会的・学術的貢献度が高い調査・研究に対して助成を行っております。その成果について、研究者をはじめ広く県民の皆様に紹介するため、２月１１日に成果発表会を実施いたしました。

本県の新たな魅力ある資源の発掘と情報発信を目的として、県が設定するテーマに対して県内外の皆様から素材の投稿、投票をしていただくための特設ページ「ナンコイ!?新十景」を旅する長崎学のホームページ内に２月１日に開設いたしました。投票数上位の素材は、様々な広報媒体を活用し、本県の新たな魅力として発信に努めてまいります。

本県を代表する優れた芸術家による「長崎県選抜作家美術展」を、去る１月１９日から２９日まで長崎県美術館で、２月１日から５日まで佐世保市博物館島瀬美術センターで、また、２月８日から１２日まで移動展を諫早市美術・歴史館で開催し、県内の多くの方にご来場いただきました。今後とも、県内各地で美術や音楽等の良質な芸術・文化に触れられる機会の提供に取り組んでまいります。

また、作家や出版社を取材旅行に招待し、長崎県を舞台としたマンガ等の作品に活用していただく「描いてみんね！長崎」事業では、１月末までに漫画家と編集者５組が本県を訪れ、４作品が雑誌などに掲載されました。引き続き出版社とのネットワーク構築に努めるとともに、本県を題材とした作品の創作を支援し、情報発信することにより、本県の魅力向上と交流人口の拡大に取り組んでまいります。

今後とも、より多くの県民の皆様が文化・芸術を身近に楽しむとともに県内外の人々が集い賑わう地域づくりに取り組んでまいります。

（世界遺産登録の推進について）

「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」については、去る１月２０日の閣議了解を経て、２月１日、国からユネスコ世界遺産センターへ正式版推薦書が提出されました。

昨年２月の推薦取下げ以降、「禁教期」に焦点を当てた見直しを行い、構成資産や名称を変更して推薦書を再構築するなど、関係者が一丸となって再推薦に向けて取り組んでまいりました結果、再び登録実現に向けて前進することが出来たものと思っております。

ここに至りましたのも、ひとえに、本県選出国会議員及び県議会の皆様をはじめ、幅広い県民の皆様方のお力添えの賜物であり、深く感謝申し上げます。

今後、さらに関係県市町等との連携を強化し、国内外へ向けた価値の発信や構成資産の万全の保護措置はもとより、本年秋頃に予定されている国際記念物遺跡会議（イ

コモス）による審査等に適切に対応できるよう準備を進め、平成３０年の登録実現に全力を傾注してまいります。

（観光の振興について）

熊本地震により減少した宿泊者数を早期に回復するため、昨年７月から１２月までに実施した「九州ふっこう割」事業では、２４万６千人泊分の宿泊需要の創出を図ることを目標に取り組んだ結果、目標を大きく上回る約３１万人泊分（速報値）の宿泊需要の創出を図ることができました。

また、１０月から１２月にかけて、ＪＲグループ６社と共同で実施しました「長崎デスティネーションキャンペーン」においては、新たな観光素材の発掘・商品化に取り組み、期間中、たいへん多くの方にお越しいただきました。キャンペーン終了後も、「雲仙プレミアムナイト」等の着地型商品については、継続して実施されるなど、本県観光の魅力向上と受入体制の充実にも繋がったものと考えております。

インバウンド誘客につきましては、熊本地震の影響を受けつつも、平成２８年におけるクルーズ客船の入港実績が県全体で過去最高となる２７３回を記録するとともに、国際航空路線の長崎ソウル線においてエアソウルが昨年１０月１８日から週４便で就航開始となったことなど、今後の誘客促進に向けて弾みとなる動きも見られるところであります。

来年度は「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の平成３０年の世界文化遺産登録を見据え、全世界で公開された映画「サイレンス」等、本県の強みや話題性を活かした情報発信による認知度向上を図りながら、より国内外からの観光客を呼び込むとともに、本県を広く周遊してもらう仕組みづくりや満足いただける魅力ある観光まちづくりにさらに力を注いでまいります。

具体的には、長崎ならではの価値や魅力を伝え、質の高いサービスを提供するホテルコンシェルジュの育成・認定や、プレミアムコンテンツの創出等、富裕層対策に引

き続き取り組むとともに、これまでの情報発信に加え、ブロガー招聘等による個人旅行者向けの魅力発信等、ソーシャルネットワーキングサービス（ＳＮＳ）等を活用し、発信後の効果検証を行いながら、次の展開へと活かす戦略的な情報発信、県内広域の周遊につながる着地型旅行商品の造成、スマートフォン等を活用した県内公共交通機関の経路検索システムの構築に取り組んでまいります。

インバウンドにおきましては、東京、京都、大阪のゴールデンルートや国内の主要ゲートウェイから長崎県への誘客につながる航空会社や旅行会社とタイアップした旅行商品の販売等に取り組むとともに、クルーズ客船に関しては、離島への積極的な誘致活動に加え、経済的な効果の向上に取り組んでまいります。

さらに、平成２９年４月１日から施行される国境離島新法関連の交付金を活用し、島ごとの特色を活かした魅力ある旅の創出や食・体験メニュー等のグレードアップ支援、新しい旅行商品化等に取り組み、島の滞在型観光を促進するとともに、本県観光ブランドイメージの創出につながる動画の制作や、「巡礼」・「食」、「自然」等、本県の「しま」へのテーマ型観光の促進についても取り組んでまいります。

こうした施策により観光客の回復を確かなものにするとともに、さらなる観光客及び観光消費額の拡大につなげてまいります。

（県産品のブランド化と販路拡大について）

首都圏における情報発信拠点として設置しました「日本橋 長崎館」は、オープンから１年を迎えます。これまでの来館者数は３０万人を超え、売上額も約１億７千万円と多くの方々にご利用いただいております。徐々に取扱商品も増え、現在では約１，５００品の県産品が取り扱われ、店内のイベントスペースでは、県内市町・企業・団体等の皆様との連携による本県の観光・物産のＰＲイベント等を行ってきました。引き続き、多くの方に足を運んでいただき、本県地場産業の活性化や交流人口の拡大に結びつくよう、運営事業者等とも連携を図りながら、しっかりと取り組んでまいり

ます。

県産品のブランド化の推進については、首都圏・関西圏の百貨店をはじめ、パートナーシップ等連携協定締結企業等の高級スーパーやホテル・料飲店において、県産食材等を使った「長崎フェア」を実施しております。首都圏においては、２月に東急プレッセ４店舗において、五島手延うどん等の試食宣伝を行ったほか、長崎の生産者が店頭ＰＲを行い、直に聞く消費者の声を商品改良のきっかけづくりや生産意欲の向上、マーケットリサーチにも役立てていただきました。関西圏においては、１月に㈱阪急オアシス８２店舗において「長崎フェア」を実施したほか、昨年に引き続き１月１２日から３月３１日まで阪急阪神ホールディングスとのタイアップによる「食べてみんね！来てみんね！長崎キャンペーン」を開催し、県産品の販売をはじめ、電車内や主要駅構内におけるポスター掲示やフリーペーパー、ＷＥＢサイト等、多様な媒体を活用したＰＲを行うなど、本県の観光と物産の魅力発信を行っております。

今後とも、市町や生産者団体、関係部局等と協議しながら、県産品のブランド化や魅力発信に取り組んでまいります。

県産品の愛用につきましては、去る１月２６日に第４８回長崎県特産品新作展の審査会を開催し、応募総数１６０点の中から、「農産加工品・酒・飲料部門」、「水産加工品部門」、「菓子・スイーツ部門」、「工芸・日用品・その他部門」の４つの部門ごとに最優秀賞、優秀賞、奨励賞の計１３点と世界遺産特別賞２点を選定しました。入賞商品につきましては、毎年４月に長崎市で行われる春の県産品まつりのほか、県庁ロビーや「日本橋 長崎館」で展示し、各種メディアを使ったＰＲを実施することとしております。今後も創意と工夫にあふれた特産品の顕彰とＰＲを行うことで、事業者の商品開発意欲の向上とふるさと産業の振興を図ってまいります。

県産品の輸出促進につきましては、去る１月１６日から１７日まで、これまであまり輸出実績のなかったシンガポールにおいて、現地ホテルや飲食店関係者に向けての水産物販路拡大セミナーと連携し、県産酒や五島手延うどん、陶磁器等の県産品や観

光のＰＲを行いました。また、１月２７日から２９日まで、タイ・バンコクの高級百貨店において、報道機関が主催する観光･物産フェアと連携し、五島手延うどん、島原手延そうめん、水産加工品、菓子等の試食・販売を実施し、ご来場いただいた現地の多くの方々に県産品のＰＲを行うことにより、県産品の認知度向上と販路拡大につなげることができました。引き続き、関係部局や関係団体等とも連携を図りながら、県産品の輸出促進に努めてまいります。

（「アジア・国際戦略」の推進について）

アジア・国際戦略については、これまで構築してきた交流の歴史や人脈を有効活用して、本県の認知度向上や理解促進を図り、海外の活力を取り込むよう、中国、韓国、東南アジア、欧米の４つの国・地域ごとの戦略を掲げ、様々な分野にわたる取組を総合的に推進してまいります。

中国においては、今年、日中国交正常化４５周年及び福建省との友好県省締結３５周年という大きな節目を迎えます。この機をしっかりととらえ、福建省から長崎へ渡り黄檗（おうばく）文化をもたらした隠元禅師など長崎ゆかりの偉人を活用したＰＲとともに、青少年交流事業や訪中団の派遣による記念事業等の実施を通して、長年にわたり築いてきた本県と中国との交流の絆をさらに強固なものにしたいと考えております。

また、韓国においては、対馬市をはじめとする「朝鮮通信使縁地連絡協議会」及び韓国の「釜山文化財団」が共同で申請された朝鮮通信使に関する記録について、ユネスコ「世界の記憶」へ本年中の登録を目指していることから、県といたしましても登録への機運醸成や登録を契機とした交流人口の拡大のため、県内でのパネル展や巡回講座、韓国の大学での巡回講座の実施等を通じて、「朝鮮通信使」や対馬が果たして来た役割を国内外へ情報発信し、認知度向上に努めてまいります。

東南アジアにおいては、本年、ベトナムで開催されるアジア太平洋経済協力会議（ＡＰＥＣ）に合わせて、民間等と共同で、本県とベトナムとの交流史の象徴である「御

朱印船」をダナン市に展示・寄贈することにより、本県とのゆかりをＰＲし、友好交流の絆を深めるとともに、引き続き、ダナン越日文化交流フェスティバルへの参加等を通じて、本県の観光・物産等を情報発信いたします。

欧米については、本年１１月の出島表門橋架橋を契機として、世界３大オーケストラであるオランダのオーケストラ「ロイヤル・コンセルトヘボウ管弦楽団」を招聘しての記念演奏会開催等の国際交流事業を展開するとともに、２つの世界遺産（候補）を活かした認知度向上を図ってまいります。

また、地元で頑張る若者を育成するとともに、国内外において本県の応援団となり得る人脈を構築し、民間における「アジア・国際戦略」の担い手を育成するため、県内高校生を海外へ派遣し、異なる文化や産業等の体験を通じた国際的な視野の拡大を図ります。

それぞれの国・地域の特徴等に応じた施策を関係部局と連携して展開しながら、本県経済の活性化を図り、世界に通用する長崎県づくりを進めてまいります。

以上をもちまして、文化観光国際部関係の説明を終わります。

よろしくご審議賜りますようお願いいたします。

企 画 振 興 部

企画振興部関係の議案外の報告事項及び所管事項についてご説明いたします。

まず、議案外の報告事項についてご説明いたします。

（和解及び損害賠償の額の決定について）

これは、公用車による交通事故のうち和解が成立いたしました１件につき、損害賠償金合計５４，９２９円を支払うため、去る２月１０日付けで専決処分をさせていただいたものであります。

次に、所管事項についてご説明いたします。

（カジノを含む統合型リゾート（ＩＲ）の推進について）

特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（ＩＲ推進法）は昨年１２月に成立しました。法施行後１年以内を目途として、政府から国会にＩＲの具体的な制度を定めるＩＲ実施法案が提出されることになり、その実施法案が成立してはじめて、日本におけるカジノを含む統合型リゾートの導入が可能となります。

地方へのＩＲ導入は、大きな経済波及効果をもたらし、新たな雇用や人の流れを創出するまたとない機会であることから、これからも治安やギャンブル依存症など、懸念される事項への影響を最小化するための具体策を検討しながら、ＩＲ誘致の実現に向けて、佐世保市や経済団体と引き続き努力してまいりたいと考えております。

また、依存症については、関係機関や支援団体が連携し、アルコール、薬物、ギャンブル等各種依存症の当事者及び家族を支援する包括的なネットワークを構築するための準備会を、去る２月９日に開催いたしました。

今後、依存症に係る啓発や相談、治療、生活を支える支援など、幅広い対策を行うことが出来る仕組みを整えてまいります。

（新・ながさき暮らしＵＩターン促進プロジェクトについて）

大都市圏から本県への移住を促進するため、「ながさき移住サポートセンター」を核として、市町と連携しながら仕事・住まい・暮らしやすさの情報発信を行うとともに、移住相談や職業紹介により、移住の検討段階から地域への定着まで、移住希望者の視点に立ったきめ細かなサポートに取り組んでおり、今年度の移住者数は１月末で３４５人と昨年度年間合計の２１３人を上回っております。

来年度は、新たに、名古屋での移住相談会を開催するほか、東京や大阪、福岡での相談会の充実を図るとともに、しまの魅力や若者などのターゲットを絞った情報発信の強化、移住者の起業に対する支援の充実など、ＵＩターンのより一層の促進を図ってまいります。

（小さな楽園プロジェクトについて）

人口減少・少子高齢化が進む中、商店の撤退や学校の統廃合が進むなど、生活サービスが低下することで将来の地域の維持が危ぶまれており、国においては「小さな拠点づくり」を進めております。本県におきましても、移動手段の確保や買い物支援等の生活支援を行うとともに、地域を活性化させる取組を並行して行い、自立的・持続的な地域づくりにつなげる「小さな楽園プロジェクト」に取り組んでおり、今年度は五島市、西海市、南島原市、東彼杵町の４市町を支援しているところです。

来年度は、新たに１市町をモデル地域として掘り起こすほか、「小さな拠点づくり」の普及啓発や、モデル地域での実践者を他地域に派遣するなど、先進的な取組を県内他地域へ波及させる取組にも力を注いでまいります。

（雲仙岳災害記念館のリニューアルについて）

雲仙岳災害記念館については、雲仙岳災害記念財団において基金を活用したリニューアルを進めており、プロポーザルで決定した業者と実施設計の検討を行ってきたとこ

ろです。

リニューアルの内容については、平成大噴火シアターの映像デジタル化や、火山・防災などをテーマとした実験・学習コーナーの充実、子ども達が訪れて楽しいボルダリング等の体験ゾーンの新設、入館者が利用しやすいカフェ・ショップ等の一体的な配置などを行うこととしており、平成２９年度の展示制作等の工事を経て、平成３０年４月にリニューアルオープンする予定となっております。

（離島振興について）

本年４月に自民党離島振興特別委員会委員長の谷川衆議院議員をはじめ、本県選出の国会議員の皆様の多大なるご尽力により、有人国境離島法が施行されることから、市町を始め地域の方々と一緒になって「しま」の地域資源を活かした産業振興と雇用の場の充実のための施策を推進していくこととしています。

平成２９年度当初予算において、新しく創設される特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（仮称）を活用した事業予算として６事業３１億円を計上するなど、国境離島における民間事業者の創業・事業拡大のための支援や、国境離島地域住民の航路・航空路運賃軽減事業などに取り組んでまいります。

さらに、市町が新たに取り組む「地域商社」事業に対しましても、しまの生産体制の確立、産品の品質向上及び首都圏等での販路開拓等に関するアドバイスや、各地域商社と一緒になった営業活動など必要な支援を行うこととしています。

（ラグビーワールドカップ２０１９について）

平成３１年に日本で開催されるラグビーワールドカップ２０１９について、県におきましては、昨年１２月２０日、長崎市、諫早市、島原市とそれぞれ共同で、同大会組織委員会による公認チームキャンプ地選定プロセスに応募し、去る１月２５日から２６日にかけて、組織委員会による実地審査が行われたところであります。

今後、候補地に選定され、出場チームから公認チームキャンプ地として選択していただけるよう、関係各市と連携を図りながら、準備を進めてまいります。

（九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の推進について）

九州新幹線西九州ルートに導入予定のフリーゲージトレインの開発については、現在、国において「検証走行試験等の実施」と「コスト削減策の検討」に取り組まれており、本年初夏を目途にとりまとめた上で、改めて、軌間可変技術評価委員会を開催し、耐久走行試験の再開を判断することとされております。

新幹線によって中国・関西圏域へのアクセスを確保し、観光・ビジネス市場を拡げるための高速交通体系を構築することは、本県の発展に向けて、極めて重要であります。

そのため、県としましては、引き続き、国に対し、山陽新幹線への直通運行の実現をはじめ、これ以上、整備スケジュールに遅れを来たさないこと並びに対面乗換方式を固定化しないことなど、万全な対応を要請してまいります。

また、ＪＲ佐世保線の輸送改善については、平成２７年度の調査結果を踏まえ、来年度、在来線の高速化について、技術的な課題など、さらに精査を行う深度化調査により検討を深めていくこととしており、引き続き、佐世保市、ＪＲ九州と連携しながら、輸送改善を推進してまいります。

（オリエンタルエアブリッジ（ＯＲＣ）の新規路線について）

離島航空路線は、離島住民の移動及び交流人口の拡大のため、重要な高速交通手段であり、オリエンタルエアブリッジ（ＯＲＣ）では、当路線の維持スキームに基づき、収支改善に努め、路線維持に取り組んでいるところであります。

こうした中、維持スキームに掲げる項目の「新規路線の検討」について、ＯＲＣでは、関係者と調整を図りながら、来年度後半からの新規路線の運航を計画するととも

に、全日本空輸株式会社（ＡＮＡ）にコードシェアと一定の座席買取りを依頼することで、現行路線の固定費の削減に寄与し、離島路線を含む全体の収支改善を図ることとしております。

県としましては、新規路線の運航に要する乗務員養成等の初期費用に対して支援を行い、離島航空路線の維持・安定運航に努めてまいりたいと考えております。

（県庁舎の跡地活用について）

県庁舎の跡地活用については、これまで、賑わいを創出する広場、交流・おもてなしの空間、質の高い文化芸術ホールといった３つの方向性を中心に、附帯機能である駐車場やバスベイといった交通機能等の検討状況もお示しするなど、県議会でのご議論を踏まえ、検討を重ねてまいりました。

このうち、質の高い文化芸術ホールについては、長崎市との間で、ホールの規模や求める質の水準のほか、県市の役割分担の考え方などについて、協議・検討を行ってきたところであります。

現在、市では、長崎駅西側のＭＩＣＥを中核とした複合施設などの大型プロジェクトを検討しており、ホールの整備も含めて検討されていることから、県としては、厳しい財政状況の中、県庁舎跡地の活用策との機能重複が無いかなどについて、市議会での審議状況も含めた市の考え方を確認してまいりました。その中で、市は今後、ＭＩＣＥ複合施設に関する事業者の公募を開始する予定と伺っており、まずは、その動向を注視する必要があるものと考えております。

今後とも県議会をはじめ関係者の皆様からのご意見をいただきながら、賑わいの創出につながる活用策となるよう、更に検討を進めてまいりたいと考えております。

以上をもちまして、企画振興部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

危機管理監

危機管理監関係の所管事項についてご説明いたします。

（原発再稼動に伴う住民説明会の開催について）

去る１月１８日、原子力規制委員会は玄海原子力発電所３・４号機に関し、新規制基準に適合したことを示す審査書を決定し、原子炉設置変更許可を行いました。

設置変更許可を受け、国及び九州電力㈱から原発の安全性を含めた十分な説明を行っていただくため、松浦市においては３月１５日及び１６日、平戸市においては３月１８日、佐世保市においては３月１９日、壱岐市においては３月２１日に住民説明会の開催を予定しております。

説明会後には、住民の皆様から意見、質問をいただき、国及び九州電力㈱から一つ一つ丁寧に回答をしていただくことにより、地域住民の皆様の理解を深めてまいりたいと考えております。

（長崎県国民保護共同図上訓練について）

去る２月６日、国との共同による平成２８年度長崎県国民保護共同図上訓練を実施いたしました。

今回の訓練では、長崎市「水辺の森公園」において、イベント開催中に爆破テロ事案が発生し、その後、松ヶ枝埠頭停泊中の大型客船内に人質をとり、立てこもったという連続した事案を想定し、国・県・市等の関係機関が連携して救援等の対応を検討し対処するというものであり、３回目の国との共同訓練でした。

長崎市をはじめ、警察、自衛隊、ＤＭＡＴ、日赤長崎県支部などの関係２３機関、約１８０名の参加をいただき、県及び長崎市の緊急対処事態発生時における災害対処及び国民保護措置の遂行能力の向上を図ったところであります。

今後とも関係機関との連携を密にし、県民の安全・安心を守るため、国民保護体制の充実・強化に努めてまいります。

（平成２８年度雲仙岳火山防災協議会の開催について）

去る２月１５日、雲仙市において、島原半島３市長、気象台、自衛隊、警察、消防、国の関係機関、火山専門家、関係する民間機関などからなる委員の方々にご出席いただき、平成２８年度雲仙岳火山防災協議会を開催しました。

本協議会は、平成２８年２月に、県、島原市、雲仙市、南島原市が、活動火山特別措置法の規定による噴火災害警戒地域として指定されたことを受け、３月に法定協議会として設置し、その後、各関係機関の実務担当者などで構成する幹事会を３回開催し、噴火災害に備えた様々な対策の検討を行ってきたところであり、今回の主な審議事項といたしましては、噴火災害に係る情報の収集・伝達体制、避難に関する基本的な方針、火口近傍における避難促進施設の指定などに係る県、市の地域防災計画の修正案、平成新山山頂付近に設定されている災害警戒区域の更新などについてご審議いただいたところです。

今後も引き続き、協議会を年１回程度、幹事会を年３回程度開催し、噴火災害に備えた万全な対策を推進してまいります。

以上をもちまして、危機管理監関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

総　務　部

総務部関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

第１５号議案　「長崎県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例」のうち関係部分

第１６号議案　長崎県情報公開条例及び長崎県個人情報保護条例の一部を改正する条例

第１７号議案　「職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例」のうち関係部分

第１８号議案　長崎県税条例及び長崎県税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

第３９号議案　包括外部監査契約の締結について

であります。

はじめに、条例議案についてご説明いたします。

第１５号議案　「長崎県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例」のうち関係部分

この条例は、知事の権限に属する事務の一部を市町において処理することに関して、移譲する市の追加に伴い、所要の改正をしようとするものであります。

第１６号議案　長崎県情報公開条例及び長崎県個人情報保護条例の一部を改正する条例

この条例は、個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、個人情報の定義が明確化された

こと及び個人番号を取扱う条例事務関係情報提供者等の規定が設けられたこと等を踏まえ、所要の改正をしようとするものであります。

第１７号議案　「職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例」のうち関係部分

この条例は、地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、育児休業等の対象となる子の範囲の見直しや介護休暇の分割取得など、所要の改正をしようとするものであります。

第１８号議案　長崎県税条例及び長崎県税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

この条例は、消費税の税率引き上げの再延期に伴う地方税上の措置を内容とする地方税法等の改正が平成２８年１１月２８日に公布されたことに伴い、本県税条例について所要の改正をしようとするものであります。

内容といたしましては、まず、現在も行われております自動車税のグリーン化税制について、平成２９年度も継続するものであります。

次に、平成２９年４月１日と規定しておりました地方消費税の税率引き上げの施行日を平成３１年１０月１日と改めるものであります。

次に、事件議案についてご説明いたします。

第３９号議案　包括外部監査契約の締結について

この議案は、地方自治法第２５２条の３６第１項の規定に基づき、包括外部監査契約を締結しようとするものであります。

次に、議案外の報告事項についてご説明いたします。

（契約の締結の一部変更について）

これまで、定例会でそれぞれ可決された長崎県庁舎行政棟新築工事ほか１０件の工事について、地方自治法第１８０条の規定に基づく軽易な事項として専決処分させていただいたものであります。

変更の内容は、平成２９年９月までの工期だったものを、平成２９年１１月まで延長することに伴う諸経費の増により、請負代金額を

長崎県庁舎行政棟新築工事については、

１２，８７３，３９０，４８０円から３２，５７１，７２０円増額し、

１２，９０５，９６２，２００円に、

長崎県庁舎行政棟電気工事（電力）については、

２，４１８，９９９，１２０円から６，５１１，３２０円増額し、

２，４２５，５１０，４４０円に、

長崎県庁舎行政棟電気工事（通信・情報）については、

１，０５２，５６８，０００円から３，８０７，０００円増額し、

１，０５６，３７５，０００円に、

長崎県庁舎議会棟新築工事については、

１，８０８，６３３，８８０円から６，４３３，５６０円増額し、

１，８１５，０６７，４４０円に、

長崎県庁舎議会棟電気工事については、

５８７，９３０，４００円から２，４８９，４００円増額し、

５９０，４１９，８００円に、

長崎県警察本部庁舎電気工事（電力）については、

１，５９８，１８４，０００円から４，１２８，８４０円増額し、

１，６０２，３１２，８４０円に変更するとともに、

工期延長に伴う諸経費の増及び現場調整等の対応により、請負代金額を

長崎県庁舎行政棟空調設備工事については、

２，７２８，０８０，０００円から３２，６９１，６００円増額し、

２，７６０，７７１，６００円に、

長崎県庁舎行政棟衛生設備工事については、

８５８，４３１，５２０円から１５，１１１，３６０円増額し、

８７３，５４２，８８０円に、

長崎県警察本部庁舎新築工事については、

６，２８０，９７７，６００円から１８，３０４，９２０円増額し、

６，２９９，２８２，５２０円に、

長崎県警察本部庁舎空調設備工事については、

１，１０８，８３６，０００円から３，５９１，０００円増額し、

１，１１２，４２７，０００円に変更したものあります。

長崎県庁舎駐車場棟新築工事については、工期の変更はなく、地盤改良杭の工法変更及び当初想定していない地中障害物の処理の追加により、請負代金額を、

１，７８０，７０１，８４０円から３，１８９，２４０円増額し、

１，７８３，８９１，０８０円に変更したものであります。

次に、議案外の所管事項についてご説明いたします。

（新県庁舎建設工事の進捗状況等について）

新県庁舎建設工事の進捗状況等についてでありますが、工事の進捗状況は、１月末時点において、行政棟、警察棟ともに８階部分の躯体工事を行っており、行政棟建築工事の進捗率は約５９％、警察棟建築工事の進捗率は約７２％となっております。

工事の完成時期については、当初の予定に比べて約２ヵ月半遅れの平成２９年１１月末の工事完成を見込んでおり、前月、契約済の工事において、工期の延長等に伴う変更契約を締結いたしました。

なお、本年１月末現在の行政棟及び警察棟建築工事における県内企業の下請け状況については、約５３％となっております。

引き続き、平成２９年末から３０年１月の移転実施に向けて、工事等の進捗を図ってまいります。

（綱紀の保持）

先般、平成２６年度に担当していた介護支援専門員証の交付事務に関して、必要な決裁を受けずに交付等を行った職員に対し、１月２７日付けで減給３月の懲戒処分を行いました。

職員の綱紀の保持については、これまでも再三にわたり周知徹底を図っている中で、職員がこのような不祥事を起こしたことは、誠に遺憾であり、県議会をはじめ県民の皆様に対しまして、深くお詫びを申し上げます。

今後、県民の皆様の信頼を回復するため、業務の進捗管理の徹底など、再発防止に努めるとともに、職員一人ひとりが、全体の奉仕者として高い倫理観を持って行動するよう、綱紀の保持の徹底に全力を尽くしてまいります。

以上をもちまして、総務部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

秘　書　広　報　局

秘書広報局関係の所管事項についてご説明いたします。

（県外に向けた長崎県の魅力発信の強化について）

県では、「県民視点に立った積極的な情報発信」を図り、元気な長崎県をつくるため、「長崎県広報戦略」に基づき、県内外への情報発信に積極的に取り組んでいるところであります。

特に、県外に向けた長崎県の魅力発信については、県外パブリシティ事業により首都圏及び関西圏のメディアに対する情報発信のほか、グラフ誌「ながさきにこり」の発行、ツイッターなどのソーシャル・ネットワーキング・サービスを活用した発信などに取り組んでいるところでありますが、来年度はさらに県外への情報発信を強化してまいります。

具体的には、現在、開発を進めている本県のふるさと情報を発信するスマートフォン用アプリを活用した情報発信のほか、国の国境離島振興関係の交付金を活用して文化観光国際部が実施する「しま旅グレードアップ事業」において、「長崎のしま」をイメージさせる動画等を通じて認知度向上対策に取り組むなど、関係部局とさらに連携を図りながら、本県の魅力を全国に発信してまいります。

以上をもちまして、秘書広報局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

平成２９年２月定例県議会

総務委員会関係議案説明資料（追加１）

文化観光国際部
総務部
秘書広報局

文化観光国際部

【総務委員会関係議案説明資料　文化観光国際部の８ページ１３行目の次に、次のとおり挿入】

（平成２９年度の組織改正について）

平成２９年４月１日付けで組織改正を行うこととしておりますので、その概要についてご説明いたします。

文化観光国際部におきましては、企画振興部新幹線・総合交通対策課所管の国際定期航空路線の利用促進、アウトバウンド対策等の業務を移管して、観光振興課所管のインバウンドの誘致、新規国際航空路線や国際チャーター便の誘致等の業務と一体的に行うことにより海外とのさらなる交流人口の拡大を図るため、「国際観光振興室」を新設することとしております。

今後とも新たな組織体制のもと、より効率的、効果的な県政運営の実現に努めてまいります。

総　務　部

【総務委員会関係議案説明資料　総務部の５頁７行目の次に、次のとおり挿入】

（平成２９年度の組織改正について）

平成２９年４月１日付けで組織改正を行うこととしておりますので、その概要についてご説明いたします。

秘書広報局につきましては、平成２６年度の「長崎がんばらんば国体」及び「長崎がんばらんば大会」、平成２８年度の「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」にかかる皇室業務の終了に伴い、廃止することとし、秘書課及び広報課につきましては、総務部内の組織とすることとしております。

文化観光国際部につきましては、企画振興部新幹線・総合交通対策課所管の国際定期航空路線の利用促進等の業務と観光振興課所管の海外からの誘客等の業務を統合し、これらを一体的に行うことにより、業務の効率化・迅速化を図るため、「国際観光振興室」を新設することとしております。

福祉保健部につきましては、「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」の終了に伴い、「ねんりんピック推進課」を廃止することとしております。

今後とも新たな組織体制のもと、より効率的、効果的な県政運営の実現に努めてまいります。

秘　書　広　報　局

【総務委員会関係議案説明資料　秘書広報局の１頁１５行目の次に、次のとおり挿入】

（平成２９年度の組織改正について）

平成２９年４月１日付けで予定されている組織改正のうち秘書広報局につきましては、平成２６年度の「長崎がんばらんば国体」及び「長崎がんばらんば大会」、平成２８年度の「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」にかかる皇室業務の終了に伴い、廃止することとし、秘書課及び広報課につきましては、総務部内の組織とすることとしております。

平成２９年２月定例県議会

総務委員会関係議案説明資料（追加２）

文 化 観 光 国 際 部

【総務委員会関係議案説明資料　文化観光国際部の４ページ１７行目の次に、次のとおり挿入】

宿泊客の動向につきましては、「長崎県観光動向調査」によりますと、熊本地震が発生した直後の４月から６月までの３ヶ月間の延べ宿泊者数は、対前年同期比で２１．７％の減でありましたが、直近となる１０月から１２月の３ヶ月間においては、６．４％の減と、徐々に回復に向かっているところであります。

平成２９年２月定例県議会

総務委員会関係議案説明資料（追加３）

企　画　振　興　部

【総務委員会関係議案説明資料　企画振興部５頁の６行目から２１行目までを削除し、次のとおり挿入】

（県庁舎の跡地活用について）

県庁舎の跡地活用については、これまで、賑わいを創出する広場、交流・おもてなしの空間、質の高い文化芸術ホールといった３つの方向性を中心に、附帯機能である駐車場やバスベイといった交通機能等の検討状況もお示しするなど、県議会でのご議論を踏まえ、検討を重ねてまいりました。

特に今年度は、本委員会に加え、特別委員会でもご審議いただき、意見書も採択されたところであります。

こうしたご議論及びこれまでの経過を踏まえますと、広場と交流・おもてなしの空間については、お示ししてきた方向性に沿って検討を進めることで、県議会をはじめ県民の皆様から概ねご理解をいただけるのではないかと考えております。

一方で、ホールについては、長崎市との間で、ホールの規模や求める質の水準のほか、県市の役割分担の考え方などについて、協議・検討を行ってきましたが、整備主体や費用負担などの課題があるほか、更に慎重に検討すべきとの意見もいただいております。

現在、市では、長崎駅西側のＭＩＣＥを中核とした複合施設についてホール整備も含めて検討しており、今後、ＭＩＣＥ複合施設に関する事業者を公募し、事業者からの提案内容を踏まえ、改めて市議会において、施設建設の是非も含めて議論されると伺っていることから、その動向を注視する必要があるものと考えております。

したがって、整備方針の考え方としては、広場と交流・おもてなしの空間を中心に、整備に向けて更に具体的な検討を進めることとし、ホールについては、適切な時期に今後の方向性を判断してまいりたいと考えております。

今後とも県議会をはじめ関係者の皆様からのご意見をいただきながら、賑わいの創

出につながる活用策となるよう、更に検討を進めてまいりたいと考えております。

平成２９年２月定例県議会

総務委員会関係議案説明資料（追加４）

企　画　振　興　部

【総務委員会関係議案説明資料　企画振興部の３頁１８行目の次に、次のとおり挿入】

（Ｖ・ファーレン長崎について）

Ｖ・ファーレン長崎の活躍は、県民に夢や感動を与え、県民の一体感や郷土愛が育まれるとともに、地域経済の活性化に寄与するものと考えております。

しかしながら、Ｖ・ファーレン長崎の２０１６年度決算については、これまでの発表によりますと、約１億２千万円の単年度赤字を計上する見込みとのことであり、現在、新しい役員体制のもと、経営安定化に向け、大口スポンサー確保等の取組が進められているとのことであります。

県としましては、今後の推移を見守ってまいりたいと考えております。

（２０２０年東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプ誘致について）

県におきましては、２０２０年東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプ誘致を進めております。

このような中、モンゴル国に対し、本県の視察をお願いしておりましたところ、３月１３日から１４日にかけて、スポーツ関係者の方々が来県され、五島市のスポーツ施設を視察されることとなりました。

今回の視察が誘致成功に結びつくよう、長崎県スポーツコミッション、五島市、関係競技団体等と連携を図りながら、諸準備を進めてまいります。

平成２９年２月定例県議会

総務委員会関係議案説明資料（追加５）

総　　務　　部

【総務委員会関係議案説明資料　総務部の５頁７行目の次に、次のとおり挿入】

（熊本地震への対応）

熊本県からの協力要請に応じ、熊本地震により被災し避難生活を余儀なくされている方々について、県営住宅、県職員公舎、県教職員住宅への受入支援を昨年４月から実施してきたところでありますが、熊本県において昨年１１月には応急仮設住宅の整備が完了するなど被災者の応急的な住まいの確保が着実に進んでいることから、熊本県から各都道府県に対してなされていた被災者の受入要請についても本年３月末で終了することとされました。

つきましては、本県において実施してきた熊本地震被災者に対する県営住宅等への一時避難受入事業の受付を３月末で終了したいと考えております。

また、これに合わせて、被災者受入の窓口業務等を行うために昨年４月に設置した「平成２８年熊本地震長崎県緊急支援室」についても、同日付で廃止することといたします。

県営住宅等には、２月末現在で、２２世帯５３名の被災者の方々が入居されております。県営住宅等に入居されている方については、ご本人のご希望や住宅の被災状況などを踏まえて入居期間を延長するなど、できる限りの対応を行ってまいります。

県営住宅等にこれまでの累計で３１世帯、８３名の受け入れができましたことは、被災された方々への大きな支援になったものと考えております。

今なお復興への途上にある熊本県に対しましては、本県及び市町職員の中長期的な派遣を継続して実施していくなど、今後もしっかりと支援を行ってまいります。